

ガスタービンから教わったこと、伝えたいこと

*岡村隆成（八戸工大）

What learned from gas turbine and transferring it to young engineers

Takanari Okamura (HIT)

ABSTRACT

I was engaged in duties about gas turbine in a company for 30 years from 1970. Gas turbine continues changing with performance, capacity, system and an aspect of the use during this period. My experience extends to large domains of gas turbine such as design, development, research, maintenance, plant engineering and factory operation. Development of highly efficiency gas turbine of thermal efficiency 33% and plant engineering of large capacity combined cycle power plant for some electric companies are in particular impressive. In addition, I was able to have interchange with many people through my work. It is my pleasure that young engineers are interested in gas turbine from my experience. I expect that these engineers will promote the progress of gas turbine and contribute to industry and social life.

Key Words: Gas turbine, Design, Development, Experience, Engineer, Progress

1. はじめに

企業で30年間過ごし、その後大学で6年余りを過ごしている。1970年に東京芝浦電気(株)（現株東芝）に入社してタービン工場のガスタービン設計課に配属された。学生時代、研究室で見た日本機械学会誌に掲載された東芝の方が執筆された蒸気タービンの記事を読んで、大きな機械だと感激した。「迫力あるなー、やってみたいな。」これが入社した動機だった。単純である。この記事は、後で分かったが、同じフロアのタービン開発部のN課長の執筆だった。ただし配属先は蒸気タービンではなかった。これがガスタービンとの付き合いの始めである。ガスタービンに関する業務は、設計、開発、研究、試運転、補修、プラントエンジニアリングなど、今にして思えば多岐に渡っていた。

入社当初のガスタービンと言えば、出力は15MW程度で、タービン入口温度は780℃だった。動翼が植込み部のロータ部位は僅かに冷却されていたが、動静翼はまだ無冷却だった。電力会社の火力発電所では、非常用などに使われる程度でまだまだ傍系であった。それが退社する時点では、ガスタービン単独の出力は200MW級で、入口温度は1500℃級まで大型化、高効率になった。コンバインドサイクルの一軸出力は300MW、熱効率は50%に達する火力の主軸になった。30年間で出力のオーダーは一桁上がり、入口温度は何と700℃も上昇している。その上昇率は、単純に計算しても実に20℃/年以上になる。入社当時は、とてもこの30年後の状況は考えられなかった。ガスタービンの成長期に身を置いたことになる。振り返ってみて、思いで深い出来事や人々との交流を思い付くまま記すことにする。

ここに紹介する事柄が、若いガスタービンエンジニアの方々に興味と関心を持って頂けることになれば、望外の喜びである。

2. BBC ガスタービン

入社早々の工場での導入教育で、部長連の講話があった。タービン開発部K部長の講話のとき、話の内容は記憶していないが、こんな質問をしたことを覚えている。「コンバインドサイクルの将来は？」何か雑誌でも読んだのでしょうか。深い知識があった訳ではなかった。答えは意外にも、

「やらない。」

であった。当時、蒸気タービンはGE社と、ガスタービンはスイスのBBC（現ABB）と技術提携をしていた。BBCはガスタービンを世界で始めて製品化したメーカーであり、両社共、その分野のトップメーカーであった。今思えば、

「統一感のある絵を描くには、トップの品々を揃えるだけではできない。」

ということなのか。当時はその真意に迫るまでの備えはこちらにはなかった。80年代に入ってコンバインドサイクルが本格的に導入され始めた。ガスタービンの提携先を替える話はよく耳にしていたが、この時期に提携先をBBCからGEに乗り換えることになった。

入社して最初に配属された部署の人達は、記憶に残るし、また影響も受ける。卵から孵った雛が初めて目にする動くモノを親と思う“刷り込み”と同じである。これがいわゆる企業文化を形作っているのだろう。

ガスタービン設計課のK課長は包容力のある方だった。ガス会社に納めて間もないガスタービンにトラブ

ルが発生した。ガス燃料に関わるもので、機器には少し被害はあったが、幸いにも人身事故には至らなかった。課長は、普段どのような仕事をしているのかよく分からなかった。毎朝、新聞を熱心に読んでいる姿は目にしていた。事故があってから、課内は普段と違ってざわついた雰囲気が漂っていた。K 課長はいつも新聞を読んでいた机の上一杯に、プラントから回収したペンレコーダの記録用紙を長々と広げて見入っていた。何日も続いた。そして客先の操作ミスを探り出した。事故の場合、客先、メーカーどちらに責任があるかは、極めて重要である。このことがあってから課長を見る目が変わったように思う。

元経団連会長の土光敏夫さん(元東芝、IHI 社長)が会長職のときにタービン工場に見学に来られた。かなりのお歳ではあったが、気骨のある風貌は印象的であった。この時かどうかは定かではないが、課長が土光さんの言葉を教えてくれた。

「自分が流れになった積りで設計する。」

今でもこの言葉は頭の中に強く残っている。この言葉をもう少し広く我流で解釈すると、

「現場に入り込む、現象をよく見る。」

「相手の目線で見ると、相手を思いやる、自分と違った立場で考える。」

と言うことであろうか。味わいのある言葉である。

入社して早々の仕事は、1100℃級高温タービンの開発で、2 段落の精密鋳造製空冷動静翼を備えた回転試験機の試験を担当した。この当時としては、画期的な高温仕様であった。課長はガスタービンの開発に大きな夢を描いていたようであるが、営業に転勤になった。BBC と共研を行うまで至ったが、残念ながらその後が続かなかった。

同じ課に 3、4 年程年配の先輩が 4 名おられた。この人達が課を引っ張っていた。その一人の Y 先輩の言葉である。

- a. 「大きな事故は、小さなミスが重なって起こる。」
- b. 「危ないと思って徹底して検討したところからは、事故は起こらない。手を抜いたところから事故は起きる。」
- c. 「企業にとっては数多い製品の一つであるが、その製品は客先にとっては、唯一のものである。」

これらの言葉は、自分自身も経験したし、真実だと思う。格言集を引っ張り出さなくても、身近に格言以上のことを言う人がいるものである。ありがたい。そしてその人は言葉だけでなく、実際にも行動していたように思う。a. を逆読みすると、「大きな事業は小さな仕事の積み重ねで達成される」ことになる。もう少し早く気が付けば良かった、今からでも遅くないか。

補修の仕事も行った。ガスタービンの高温パーツの取替えやガスエキスパンダー（硝酸プラントの空気圧

縮機駆動のための補助動力用タービン）の改造などのリコメンドと現地の様子を見せて頂くために、九州、四国、そして北海道に出張した。一番印象深い地は、北海道である。芦別や歌志内などの炭鉱会社にプラントがあった。国内のエネルギー源は、石炭から石油に取って代わり、また、国内の石炭は、輸入品には勝てない状況で、限られた炭鉱だけが国策で技術の温存のためにだけ存在する時代であった。坑内の爆発事故がよくニュースになった。既に鉱区の住宅は住む人がいない、まさしくゴースタウンであった。坑内はガスが発生するので、保安上これを抜く。この坑内ガスはメタンが主成分で発熱量は純メタンの半分ぐらいある。これを燃料としたガスタービンが稼動し、所内の電力を賄っている。再生式ガスタービンが多く、既に運転時間が 10 万時間に達するプラントがあった。ガス抜きも給与も国費に頼っていた。従って、電力を賄うガスタービン設備は、客先にとって極めて大切なものであった。現に客先担当者の言動から設備を大切に扱っていることが直に伝わって来た。

同じ会社の府中工場の方が、構内に据えられたモータの補修点検に来ていた。この方と一緒に坑内に入ることを了承してもらった。本来なら事故があっても自分に責任があると言う証文を取る所だが、今回は見逃してもらった。カンテラを付けて縦坑に向った。そこには巨大なエレベータ用モータがあり、ドアのない簡素なエレベータで数百 m を一気に降下した。次は、斜坑をトロロッコで下りた。実際のキリハまでは行かせてくれない。採鉱が中止になったキリハを案内してくれた。石炭層は斜めに走る幅が 60cm 程の狭い層であった。ここを掘り進むのか、厳しい職場を痛感した。地上も寂しいが地下もそれ以上の所だった。高温部品の交換のリコメンドは気が重かった。

一時、ほとんどガスタービンの仕事がない時期があった。そんな時、イラン石油公社向けに出力 77MW の Type13D ガスタービン 4 台を受注した。当時、この機種は 50Hz 機大容量の最新鋭機であった。大きさも仕様も今までのガスタービンとはずいぶんと違っていた。タービン翼は中実の削り出しから精密鋳造の冷却翼に変わっていた。社内の製造技術、製造者だけの問題ではなかった。精密鋳造翼など購入品も随分と変わっていた。技術を伝えることは、単に途切れた糸を結び直すことだけではなかった。時代が進んで変化をした分を埋める作業をしなければならない。一度技術が途切れると、元のラインに復帰することは、並大抵のことではない。

この Type 13D ガスタービンは外注に出す品が多くあった。タービン遮熱ケーシングも工場近くの会社を外注された。ここは製缶物が得意な会社で I 社長からよく電話が掛かって来た。そんな時は、作業着のまま鶴

見線に乗って出掛けた。深刻な話もあれば、気楽な話もあった。コンタクトを取っていれば安心できる、そんな気持ちなのではないか。昼時などは井物をご馳走になったことがある。温かみのある話好きな人だった。自社で製作した製品の写真アルバムを見せてもらったことがある。そんなときは話が尽きない。こちらは聴き役である。今は会社を畳んで湘南に居を移された。工場の跡地にはマンションが建っている。職人気質で仕事には熱がこもる人が少なくなっていく。少々寂しい気持ちになる。

3. GE ガスタービン

ガスタービンの技術提携はBBCからGEに替わった最初の仕事が、東電富津火力発電所のコンバインドサイクルプラントである。このプラントは、GEが主契約者で、東芝、日立がファミリーとして参加した。ガスタービンは1100℃級140MWの50Hz大容量機であった。このプラントではエンジニアリングを担当した。プラント建設の初期は現地には何もなく、風が吹くと砂が舞い上がる所で、富津砂漠と呼んでいた。現地の客先との打合せは、富津の旧公民館の畳の部屋で行われた。和式のテーブルの上に図面を広げて、なぜか和んだ雰囲気だった。帰りは、木更津港から川崎港まで定期船を使うこともあり、船上で新宿副都心辺りに沈む夕日を見ながらの缶ビールは格別の味わいであった。ガスタービンの工場試運転も担当した。BBCガスタービンでは工場試運転はなかったので、はじめての経験である。工場内に仮設の試運転場を作ることになった。無負荷運転で9,000Nm³/hのガス燃料が必要で、これだけの量は既設配管では賄えず、急速、数km離れた母管から30cm口径の配管を引っ張って来た。燃料供給用のガスコンプレッサも準備された。試運転で無負荷特性などの計測の他に、ガスタービン廻りの騒音計測があった。これを実際に行った。圧縮機側は高周波数であるが、タービン排気系は低周波数で、排気系で騒音計は140dBを指していた。経験したことのないレベルだった。驚いたことに、胃の辺りの内臓が震えていた。騒音で内臓が動くななんて考えたこともなかった。まさしく音を体感した。

会社では、主に電力会社などのユーザを対象に、新製品や新技術に関する説明会を行っている。火力分野も数年に一度、順番が廻って来る。電力会社にコンバインドサイクルが導入され始めた華々しい頃であった。研究所のY所長は、GEへの出張からの帰り直後であった。

「GEで冷却翼の内部の流れがよく分かるビデオを見た、こんなビデオを作れ。」

ビデオ制作の指示が出た。説明会までの時間は限られていて数ヶ月もなかった。金は必要分出してもらうこ

とにした。本社の情報システム部の方と相談して、アニメーションを制作することにした。ストーリー構成、物の形状、色彩、音楽など決めることが数多い、しかも初めて。冷却翼だけを見せるのも、ガスタービン全体が掴めないし、数分のビデオでも結構悩ましい、どうしよう。土光流で「自分が流れに乗ってみる。」これで行くことにした。圧縮機入口から流れに乗って翼列を通過して行く。そして低NO_x燃焼器に入る。タービン部冷却翼では、冷却空気の流れに乗ってサーペントイン通路の中を通過してフィルム冷却孔から主流ガス中に飛び出す。後は、タービン翼列間を通過して排気系から静かに出て行く。そんなストーリー立てにした。当時のコンバインドサイクルに使われるガスタービンは、1300℃級出力200MWの大容量機である。まずは、このマシンの絵を描かないといけませんが、どうする。幸いにも、関連のプラント建設会社が、据付・組立用にケーシングやロータのCAD図面を作っていた。これを借りることにした。東京のアニメ会社にはよく通った。音楽はジャズピアノをよく聞いていた。ビル・エバンス、オスカー・ピーターソン、セロニアス・モンクが好みだ。それだけの理由で、アニメ会社の人に、音楽はジャズピアノを使ってくれるように頼んだ。何曲か用意してくれて、好きな曲を選ぶように言われた。ジャズは合わなかった。冷却翼内の冷却通路を通過するときスピード感のある音を入れてみよう。そのために様々な音を用意してくれた。音曲を職業にしている人がいることをそのとき知った。説明会の前日に、所長にビデオを見せることができた。土光流がどこまで通じたか不明だが、満足しているようだった。

ビデオ制作は、依頼者が制作者に原案を提出して、その後は専門家に任せる、これが普通である。今回は、自分自身が制作に入り込んで、今までと違った世界の人たちと短い時間ではあったが一緒に仕事をした。アニメ会社の人にはアイデアを次々と出してくれ、こちらの素人ばい要求にも対応して頂いた、ありがたかった。夜遅くなって近くの飯屋に夕食を一緒に食べに行ったこともあった。制作スケジュールは厳しかったが、普段の業務にはない楽しさも味わった。所長ありがとう。

4. 自社開発ガスタービン

GE製の機器製造だけではなく、自社技術を育てないといけない、そんな流れが社内にあった。まず、コンバインドサイクルのガスタービンとHRSG開発のための試験設備を設けることとなった。ガスタービンの要素の一つである、1300℃級高温タービンと遷音速翼を持つ圧縮機駆動のための二軸式機械駆動用ガスタービンを担当した。圧縮機吐出空気は低NO_x燃焼器の試験用にも供給される。ガスタービンを丸々設計することは、初めての経験であった。失敗したら会社を辞する、

本気で考えていた。幸いそのような事態にはならなかった。

当時のH課長にプロジェクトに必要なメンバーのリストを出して了解をもらい、その後も寛大で最大限の自由度を頂いた。ありがたかった。幸いにも欧州と米国の代表的なマシンが目の前にあった。この両者の技術を改めて徹底的に解剖した。両者の開発経緯の違いがある。BBCは蒸気タービン技術から出発し、GEは航空エンジンからであり、出発点が違う。耐久性重視と消耗品の短時間の取替えなど、欧米文化の違いもある。圧縮機、タービンの空力性能、翼型、強度、冷却構造、強度・振動解析、材料の使い分け、燃焼器負荷率、低NOx機構、そしてガスタービンの組立構造などを調べ尽した。こうして両者の設計思想を読み取った。ガスタービンの設計作業では、メンバー各自役割を決めて毎週、徹底した議論を繰り返した。終始このやり方を通した。若いエンジニアには、苦しい時期が続いたと思うが、大きな負荷が掛かる業務を見事にこなしてくれた。

東芝オリジナルと言えるガスタービンの設計構想をまとめた。駆動用ガスタービンは、パワータービンで振動が出たので改造を行い、その後は役目を果たしている。高温タービンの冷却翼は研究所の協力を仰いで設計と試験をこなした。試験設備で得た成果を基に、出力15MWの1300℃級GT15ガスタービンを作り上げた。大型機開発を想定した縮小モデルである。冷却翼に少し手を入れたが定格負荷で稼動してくれた。

90年代初期は、電力事情が切迫していた時代で、管内の電力会社から発電の要請がガスタービンメーカーに出され、東芝もそれに応じた。ガスタービン発電所が建設された。電力会社の発電指令の基に運用され、出力は大きくないが、十分に役目を果たした。

「なぜ商品として売り出さないのか。」

他社のガスタービンの関係者からよくそんな質問が出た。OEMの話もあった。しかしながら、会社はビジネスにする積もりはなかった。GEのGT divisionの人たちは工場によく来ていたが、ある会合に出たとき、彼らの一人はこう言い放った。決意が感じられた。

「蒸気タービンは、朝起きたら相棒は既に旅立っていた。ガスタービンでは、蒸気タービンの二の舞はしたくない。」

GEとの契約で、東芝はガスタービンを開発しないと言う縛りが掛かった。ファミリーの一員としてのビジネスに徹することになった。燃焼器の位置付けは多少別物ではあった。これはビジネスとしての会社の選択であった。

次に、国産1号ガスタービン¹⁾(Figure 1)の話しよう。東芝の前身の会社が、戦時中に高速魚雷艇用にこのガスタービンの開発を進めていた。終戦を迎えて土

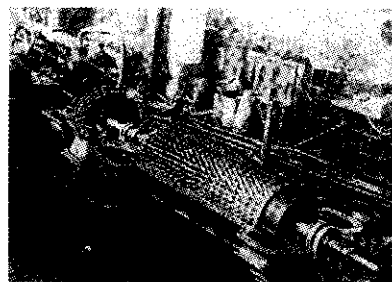


Figure 1 First Japanese Gas Turbine
(from Gas Turbine Gallery in GTSJ)

中に埋められ、数年後に掘り出されて、鉄道技術研究所で研究開発が再開された。その後は、船舶技術研究所(現海上技術安全研究所)に保管されていた。この有名な逸話は聞いてもいたし、課内の写真集を見てもいたので、ガスタービンの存在はよく知っていた。勿論、このガスタービンが活躍した時代に遭遇した訳ではない、現役を退いた後の話である。

船舶技術研究所から再熱タービン試験装置の製作の仕事を受けて、その担当だったので、この国産1号ガスタービンを見学させて頂く機会があった。運転建屋に据え付け状態で保管されていた。燃焼器一缶が回転体直ぐ脇に横置き単純サイクルである。訪問を重ねる内に、当時のM室長からこんな話があった。

「自分がリタイアしたら、このガスタービンの行く末が心配だ。処分されることは避けたい。製造した所に引き取ってもらえないか。」

「1号とは、物事の始まり」である。自分が所属する会社が国産1号のマシンを製造した。このことはエンジニアに誇りと自身を持たせてくれる、そんなパワーがある。これは何が何でも希望を聞き入れないとの想いで、社に帰って事情を話した。幸い、展示場を工場内に作る事ができた。本体にはシルバー塗装を施してお化粧直しもした。経緯や仕様を綴ったパネルも掲げ、ライティングも施して立派な仕上がりになった。これなら研究所の方にも喜んでもらえる。早速、研究所の方をお呼びしてお披露目を行った。当時のガスタービンの運転の話をお聞きすることができた。どのような方法で着火したのか。木の棒にぼろ布を巻き付けた松明に油を染み込ませて、これに火を着けて、燃焼器の蓋を取り外して、ここから松明を入れて火を着けた。何としても動かして見せると言う気迫が伝わって来る。少々お酒が入っている席なので、それが毎度のことか、着火器がうまく作動しなかったからなのかは、残念ながら聞かず仕舞いである。何かいいことをしたような気分になった一日だった。このコーナーは工場見学のスポンサーになっていた。その後、東電から引き取りたいとの申し入れがあり、現在、鶴見の研究所に展示されている。

5. 国家プロジェクト

発電事業の中で、ガスタービンの重要性が認識されるようになり、国家プロジェクトとしてムーンライト計画の中にガスタービン開発が組み込まれた。組合が結成されて日赤本社に居を構え、各社からエンジニアが集結した。今のガスタービンを担う早々たる人材の集団であった。違った文化で育った人達が触れ合い、刺激を受けながら仕事をする機会を持たれた方たちは幸せである。ガスタービンメーカ各社は、それぞれ仕事を分担し、東芝もハードの設計を担当した。日赤には設計報告のためによく通った。このガスタービンは、コンバインドサイクル適用の高効率プラントを狙って、サイクルは再燃式の間接冷却方式が採用されていた。複雑なサイクルである。組合では、東芝のY氏が制御を担当して運転まで指揮を取り、定格運転を実現した。GEの技師長を経験したエンジニアが、このタービンは複雑過ぎて廻らないと言っていた代物である。

このプロジェクトの成果に対する国の評価は芳しくないようだが、各社の技術レベルは確実に向上し、その成果として1300℃級中容量機の開発とコージェネへの利用、そして1500℃級大容量機の開発へと大きな発展の礎となった。貢献度は高いと認識している。

その後、WENET計画が始まった。水素エネルギー利用のプロジェクトで、水素を燃料とする水素タービンの開発である。プラント熱効率60%を目標にした高効率システムである。主要な研究課題の一つとして1700℃級高温タービン翼の開発があった。重電3社が参加して、設計と実験結果までの総合的な評価によるコンペが行われた。この担当を引き受けた。秋田県の大館から車で山中に1時間ほど入り込んだ白神山地に近い田代町にあるMHI社のロケット試験場に試験装置が設置された。ここで、水素・酸素直接燃焼下での翼列試験が実施された (Figure 2)。プラントビジネスでの受注競争は当然厳しいであろうが、純粹に技術内容だけのコンペも辛いものがある。その結果は別にしても、他社の技術者の方と今も年賀状のやり取りがある。未知の技術に挑戦した心意気とお互いの健闘を称える意味であろう、救いである。このプロジェクトは、水素供給法、コストに問題があるとして、中断された。しかしながら、このプラントは、CO₂ 排出のない環境適合性に優れた高効率システムである。生かせる道を模索する価値は充分にあると考える。

本年7月に、石油メジャーのBritish Petroleum(BP)とGEは、水素発電の分野で提携を行った旨、プレスリリースがあった²⁾。天然ガスなどから水素を取り出して燃焼させ、タービンに供給するシステムで水素の分離時に出るCO₂は地中に閉じ込む。今後10年間で10~15ヶ所の水素タービン発電所を作る予定で、環境に配慮したクリーンエネルギーの開発と利用である。WENET

の情報も当然掴み取ることだろう。水素タービンの製品化はこちらが先になりそうだ。これは企業間での開発であるが、米国の国家プロジェクトの進め方は着実である。一つのプロジェクトで計画通り進展しない場合、その原因を明らかにして、そこを開発課題として次のプロジェクトを再度立ち上げる。そうして製品化される。プロジェクトの進め方に継続性を感じる。わが国のプロジェクトは先端的な技術に挑戦するが、総じてその次が続かない場合が多い。ものになり難いと言われるが、取り組み方に改善の余地は多い。

最近のガスタービン関係の国家プロジェクトは航空機用にシフトしているようで、発電用が不在、こちらは企業の努力に任せる姿勢が見られる。しかしながら、エネルギーの基幹部分である電力供給・利用システムをデザインし、実現させることは、国家プロジェクトの範疇と考える。

ガスタービン開発の歴史を振り返り、極めて大まかな見方をすると、

- I. 高温化によるガスタービン単独の高効率化
- II. 中小容量機開発とコージェネ適用による総合効率向上
- III. コンバインドサイクル適用による高効率化・大容量化

次は何か? 「環境適合性(燃料選択&カーボンフリー)+高効率」はどうか。例えば、SOFC+GT+バイオマスの融合技術・システム開発の可能性は? これをそのままのシステムでプラント適用する必要もない、またガスタービンが主役でもないが、「次は何か」を大いに議論して、研究開発の提案をすべきと考える。

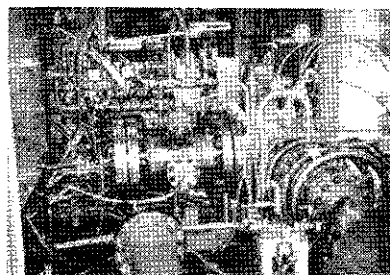


Figure 2 Test apparatus of hydrogen combustion turbine
(from Gas Turbine Gallery in GTSJ)

6. 大学にて

企業から大学に移って、6年余りになる。工学系単科大学で、エネルギー工学科に籍を置くことになった。この名称を持つ大学は数えるほどもないユニークな学科である。授業科目は、伝熱工学、エネルギー変換工学を担当した。元の会社の人に講義でタービン冷却翼や圧縮機翼を学生に見せたいと言ったら、快く送ってくれた。カット翼も入っていた。2年目に入って、本社技術部のF氏からGT15ガスタービンの1/5カットモ

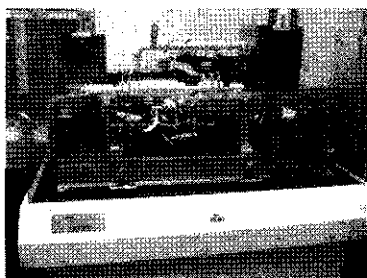


Figure 3 1/5 model of 1300°C class middle capacity gas turbine

デルを引き取ってくれるなら差し上げる、但し輸送費は持ってくれとの電話があった。スイッチを押すとロータが廻るケース入りの立派なモデルである (Figure 3)。このモデルが会社でお払い箱になることは少々寂しかったが、ありがたい申し入れであり、喜んで頂戴することにした。これらの品々は、学生の教材になり、冷却翼は、空気冷却の単純な熱通過の問題として伝熱工学の授業で使わせてもらった。

同年に、3年生の実験で「ガスタービンの運転試験」をテーマとして取り上げた。早速、元日産自動車の S 氏に電話を掛けて、ダイナジェット 2.6 を購入した。1 軸再生式ガスタービンでパッケージ化されている。負荷として 100W の電球を並べ、スイッチをそれぞれの電球に付けて、部分負荷運転ができるようにした。灯油燃料系に流量計測用のメスシリンダーも取り付けた。圧縮機、タービン出入口に熱電対、圧力計を取り付けて内部状態を調べたかったが、標準品のためできないとのことで、圧縮機入口と排気系のみ熱電対を取り付けた。熱効率、起動特性、大気温度と出力・熱効率の関係を求めることを試験項目とした。この実験は学生には評判がよかったようだ。

3 年目に、学科名称はエネルギー工学科から生物環境化学工学科に変更になった。入学者数の関係である。エネルギーから少し距離を置いた学科になった。新しい学科の目玉として、「体験学習」を前面に押し出し、身近な食品であるチーズ、ビールの製造実習を取り入れた (Figure 4)。学科の指標として、ゼロエミッションを掲げているので、例えば、チーズ製造で廃棄されるホエイ (清乳) を如何に利用するかを提案することも、この実習の大きなウエイトを占めている。学生のユニークな提案やホエイを実際に使ってみて効果を確認するなどのレポートを読むことは楽しみでもある。学生は、「教わる」から「自ら学び取る」姿勢を持つ、そんな環境作りに関心している。学生も応えてくれる。

話は前後するが、入社して配属されたガスタービン設計課で、先ずウォーミングアップとして、実機ベースでガスタービンのサイクル計算や圧縮機・タービンの段落計算、燃焼器の負荷計算をするよう課題が与え

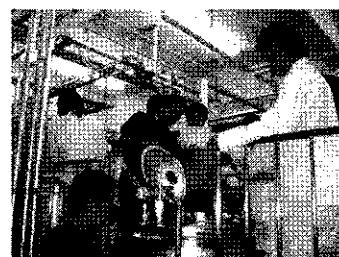


Figure 4 Experience learning of manufacturing cheese and beer

られた。BBC 流の計算法では、段落効率 η はエントロピ基準であり、エンタルピ (i) 、エントロピ (s) が、実際のマシンの設計に使う大変実用的な概念であることが分かった。学生時代に習った熱力学で、この i 、 s を使いこなすことは難しかった。大学では、専門科目の授業で美しく整然とした理論体系を教えてくれる。しかしながら、特に工学の分野では、事象が先にあって、これを説明する、あるいは整理するために、後から理論付けされることが通常ではなかろうか。当然理論が先の場合もあるでしょう。そうであるなら、理論が体系化された歴史をなぞる、そんな授業があってもよいのでは。学生が興味を持つ実際のジェットエンジンや発電用のガスタービンなどを対象にサイクル計算を行い、実機とサイクルとの関係を、体験を通して理解する授業などどうでしょう。学生の理解が格段によくなるように思う。

7. おわりに

ガスタービンは複雑なシステム構成であり、また経験が必要とするため、一人のエンジニアが数多くの新技術、新製品、そして新しいプラントを手掛けることは難しい。新技術を開発したからと言って、それが製品になり、売りに出されるとは限らない。一つの製品が誕生するには多くの関門がある。ガスタービンが発展・進化する時代に少しは足を浸すことができたし、楽しみを味わうこともできたことに感謝している。

参考文献

- 1) 日本ガスタービン学会編集、日本のガスタービンの歩み、2002-5.
- 2) BP Press releases, BP and GE to Develop Hydrogen Power Plants and Technologies, 18 July 2006.

若き研究者と情熱

*池口 隆（日立製作所）

Young Researchers and Enthusiasm

*Takashi Ikeguchi (Hitachi)

ABSTRACT

The gas turbine development in Hitachi, Ltd. such as R & D of H-25 gas turbine is always supported by enthusiasm of the young researchers and engineers aiming at the world's best level.

Key words: Gas turbine development

1. はじめに

日立製作所は1988年にH-25ガスタービンを製品化した。世界最高レベルのガスタービンを自分達の手で創りたい、と願う若手の研究者・技術者らの情熱によって手探りの状態から始め、7年余りの要素研究を経て遂げられた。当時の若手は現在ベテランと呼ばれる年代となっているが、常に最高のものを目指す情熱は、今の若手研究者・技術者たちに受け継がれている。本稿ではそうした日立におけるガスタービン開発について紹介する。

2. 日立のガスタービン開発

2.1 H-25 ガスタービンの製品化

1988年、日立製作所は研究、設計、製造、品証部門の総力を結集して、設計から製造までの全てを初めて自社技術のみで行ったH-25ガスタービンを製品化した。表1に仕様を示す。タービン入口温度1260℃、圧縮機圧力比14.7という値は、当時の世界最高レベルであり、このクラス最高の熱効率を達成した。開発期間は実質2年間。当然、全ての技術開発をこの短期間で行うのは無理で、基礎研究や要素技術開発は以前から行ってきた。

日立製作所におけるガスタービン技術の蓄積は戦前に始まった。終戦直後は中断を余儀なくされたが間もなく再開し、1953年には図1に示す1000kWガスタービン⁽¹⁾を設計し3500時間に及ぶ試験運転を行った。タービン入口温度は650℃で、当時の世界最高レベルであった。このガスタービンは市場が熟していないなどの事情で製品化されることはなく、試験研究も終了となった。その後は断続的に細々とガスタービン要素研究は続けられ、1970年代後半になり再び本格化する。そして1985年、「自分達の技術でガスタービンを作りたい、自分たちの技術でモノを作らないと将来絶対

表1 H-25 ガスタービン仕様(開発当時、ガス焼き)

性能	型式	1軸シンプルサイクル
	出力	26,770 kW
	熱効率	32.6 LHV%
圧縮機	型式	軸流17段
	吸入空気量	88 kg/s
	圧力比	14.7
	回転数	7280 min ⁻¹
タービン	型式	軸流3段
	入口温度	1260 °C
	回転数	7280 min ⁻¹

にやっていけない」という想いと経営判断がマッチし、自社技術によるH-25ガスタービン開発を開始した。

製品として出荷しなければならないので、開発期間は2年間と定めた。要素技術の蓄積はあったが、全ての部品の設計基準を定めながら設計を進め、これが将来の財産となった。シミュレーション技術は重要なツールである。実証/検証が必須なので、圧縮機、燃焼器、タービン、材料など全ての要素機器の試験設備を認可してもらった。若手開発者にとっては程好い緊張感がある、わくわくする期間を過ごせた。その間の支えとなったのは体力と「世界一のGTを作りたい」という情熱と、それを共有する仲間達であった。

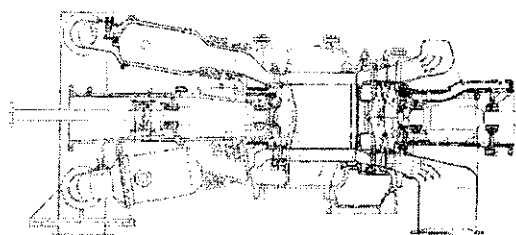


図1 1000kW ガスタービン断面

H-25 ガスタービンは現在では世界で 60 台ほどが安定稼働中であり、まもなく累計受注台数も 100 台に達する。初号機のリリース後も以降に示す要素技術の研究をもとに改良を続けている。

2.2 ヒートサイクル

(1) クローズド空気冷却式ガスタービン

1990 年初頭には、1500℃級コンバインドサイクルの最適システムとしてクローズド冷却方式の検討を開始した。高温化に伴うサイクル上のメリットを、冷媒の増大に伴う混合損失やポンピング損失などで損なわないようにするのが目的である。

クローズド冷却方式の冷媒として蒸気と空気を比較し、ボトムिंगの蒸気サイクルに影響されことなくガスタービン単体で運転することができる空気冷却方式の特長に着目し、図 2 に示すクローズド空気冷却式ガスタービン²⁾の要素開発に着手した。2001 年から 2002 年にかけて要素試験を実施した。

本開発で得た要素技術は、現在開発中の AHAT 用ガスタービンに適用している。

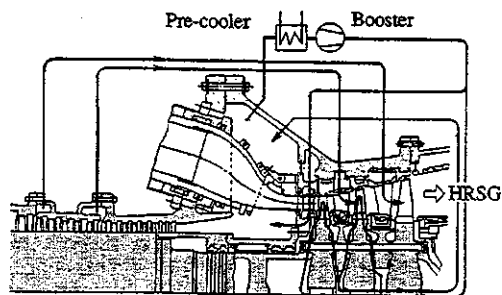


図 2 クローズド空気冷却式ガスタービン

(2) WE-NET システム

1993 年に始まった国プロ「水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術(WE-NET)」の研究開発に参加した。参加タスクは水素燃焼タービンの開発であり、クローズド空気冷却式ガスタービンの検討で得た技術・知見を活用して 1700℃級クローズド蒸気/水冷却方式を提案した。その後、実際にタービン設計を行いタービン翼冷却の実証試験を完了した。これにより蒸気/水による冷却技術を蓄積した。

(3) AHAT システム

2000 年に入り湿分空気を利用したタービンの研究を本格化させた。図 3 は日立が提案している AHAT(Advanced Humid Air Turbine)システム³⁾である。本システムは湿分空気を利用した再生サイクルの一種である。圧縮機入口に設けた吸気噴

霧冷却器と再生器上流に設けた増湿器において主流ガスを加湿する。蒸気タービンがついていなくてもサイクルの工夫でコンバインドサイクルと同等の発電効率を実現できるのが特徴である。一般のガスタービンよりも湿分が高くなるが、WE-NET システムの研究開発で得た技術と知見を活用して設計した。本システムの実証試験は国プロとして、2006 年内に開始する。

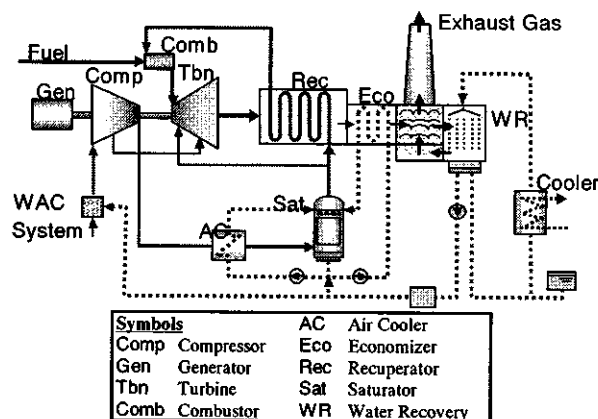


図 3 AHAT システム

2.3 タービン

(1) H-25 タービン翼

H-25 ガスタービンのタービンは 3 段で構成される。図 4 に第 1 段翼の冷却構造を示す。第 1 段静翼はインピンジメント冷却、フィルム冷却および後縁部のピンフィン冷却を組合せた冷却構造で、高い冷却効率を達成した。第 1 段動翼の冷却構造には、開発当時としては最新式のリターンフロー方式を採用した。冷却流路内部の表面にはタービュレンスプロモータを設け、冷却空気を大量に消費することなく高性能化を目指した構造とした。

タービュレンスプロモータには高冷却性能の V 型スタッガードリブ⁴⁾を開発して採用した。様々な形状のタービュレンスプロモータを 100 ピース程度作成し、比較法による熱伝達率自動測定で V 型スタッガードリブに辿りついた。

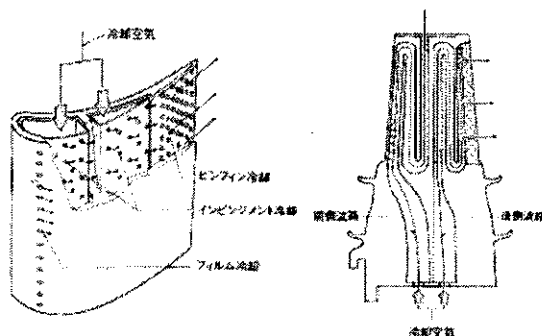


図 4 H-25 タービン翼冷却構造

(2) WE-NET タービン翼

1993年から1998年に実施されたWE-NETプロジェクトにおいては、燃焼温度 1700℃で熱効率 60%以上を目指す水素燃焼ガスタービンに対応したクローズド冷却翼技術を開発した。サイクルサーベイの結果、第1段静翼には回収型水冷却方式、第1段動翼には回収型サーペンタイン蒸気冷却方式を採用し、翼表面にはサーマルバリアコーティング (TBC) を施工する図5に示す構造とした。

実証試験を行った秋田田代試験所では季節外れの寒波に見舞われ、凍結した風洞の水冷却ダクトをバーナーであぶったり、凍結膨張で変形してしまったダクトをプレス修理したりして、目標としていた試験結果を得ることができた。

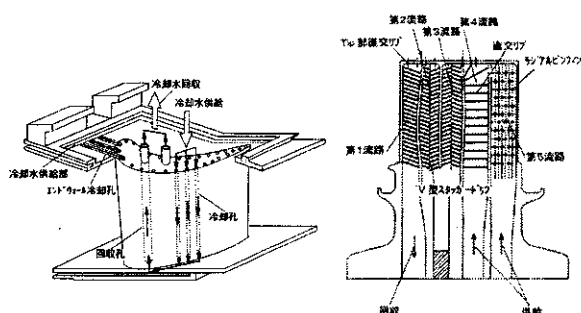


図5 WE-NET タービン翼冷却構造

(3) タービン翼材料

高温化に対応した動翼材料、単結晶合金は航空機エンジンでは 1980 年代から実用化されている。しかし翼長が長い産業用ガスタービンでは、製造歩留まりが低く実用化が遅れていた。図 6 に示すように、日立では粒界強化元素の添加、熱処理方法改良により、鑄造時に発生する結晶欠陥の許容度を従来単結晶合金の 2 倍とする単結晶合金 YH61¹⁵⁾を開発した。

開発のポイントは、熱処理中に粒界が移動し、

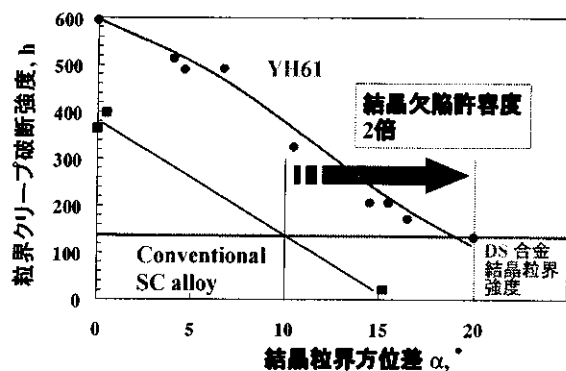


図6 単結晶合金 YH61 と従来単結晶合金の結晶粒界強度比較

移動した粒界中に粒界強化元素であるボロンが存在しないことに気付いた点である。このことから、従来の単結晶合金では融点直下で熱処理していたものを、約 50℃下げることで粒界の移動を抑制し、単結晶としての強度と結晶粒界強度の両方に優れた合金を開発することができた。

この合金の適用により、大型単結晶翼の鑄造歩留まりが大幅に向上し、低コストで産業用ガスタービンの効率向上が可能となった。

2.4 圧縮機

(1) H25 軸流圧縮機

ガスタービンの高効率化に向け、圧縮機には圧力比と効率に関して高い性能が要求される。また圧縮機では旋回失速やサージングといった不安定現象が問題であり、起動から停止に至るまでの広い流量範囲で安定に運転できる信頼性の確保が必要である。

多段軸流圧縮機の性能と信頼性を両立する設計技術を確認するために圧縮機の自主開発を進め、1983 年に 17 段で圧力比 15 の、当時としては高圧力比の多段圧縮機 (図 7) を試作し、目標性能を達成した。また試作機での実測をもとに旋回失速の特性を解明し、多段圧縮機の設計技術を確認した。

H-25 ガスタービンの軸流圧縮機は、この試作圧縮機の相似設計 (1.5 倍スケール) をベースに開発した。

1988 年の H-25 ガスタービンの工場試験では初期に旋回失速も経験したが、トラブルもなく全負荷試験までこぎつけた。この試験では全体で 800 点に及ぶ実測データを取得し、これをもとに性能や信頼性を確認し、軸流圧縮機の設計技術を蓄積した。



図7 軸流圧縮機試験機 (17段, 圧力比 15)

(2) 単段圧縮機試験装置

H-25 製品化当初は翼形の設計技術の蓄積が不十分であったため、H-25 軸流圧縮機の遷音速段の動翼には二重円弧翼 (DCA)、その他の翼列には NACA65 翼を採用した。その後、遷音速流れとなる圧縮機前段側の高マッハ数領域での効率の低下を抑制するため、多重円弧翼 (MCA) やスーパークリティカル翼 (SCA)¹⁶⁾ といった高性能翼形の研究開発を行った。図 8 に示す多段軸流圧縮機の入口

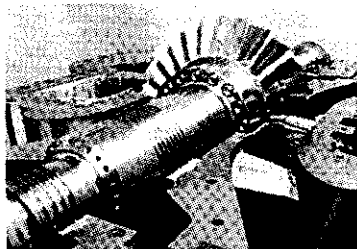


図8 単段圧縮機試験装置

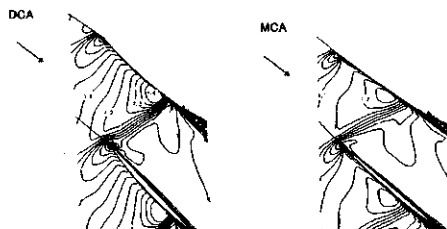


図9 二重円弧翼と多段円弧翼の翼間マッハ数分布

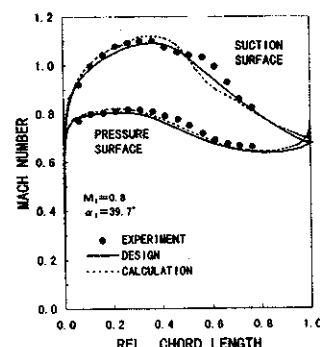


図10 翼面マッハ数分布

段を想定した単段試験機（入口案内翼と出口案内翼を含む）を開発し、動翼は二重円弧翼と多重円弧翼、静翼はNACA65翼とスーパークリティカル翼を対象として、翼形性能の比較試験を実施した⁷⁾。

多重円弧翼は、三次元流れ解析を用いてパラメータサーベイにより翼形状を選定した。図9に二重円弧翼と多重円弧翼の翼間マッハ数分布の計算値を示す。二重円弧翼では翼面に強い衝撃波が発生するが、多重円弧翼にすることで衝撃波の発生パターンを変化させ衝撃波損失を低減できることを確認した。

またスーパークリティカル翼は、予め翼面上マッハ数分布を指定するインバース法により、翼面速度分布がショックフリーで、翼負圧面に沿う境界層の発達を抑えるように設計した。図10に示すように実験結果はインバース設計結果と良好に一致している。これにより遷音速段翼列の高性能化設計技術を確立した。

(3) 軸流圧縮機の高負荷化

その後、環境問題の観点からガスタービンの高圧・高温化による高効率化が要求され、世界最高レベルの高圧力比を目指した軸流圧縮機（平均段圧力比 1.19）の開発に着手した。この圧縮機の空力性能と強度信頼性を実証するため、1999年に全段縮小モデル機を試作し、実証試験で目標性能をほぼ達成し、高圧力比、高負荷化の設計技術を確

立した。開発には遷音速段の設計技術に加え、多段の流れ解析（図11）を適用し、圧縮機翼列のマッティング評価により高性能化を図った。

さらに軸流圧縮機では、コスト低減のために段数を削減した高負荷設計が要求される。そのため空力設計では、多目的最適化手法を用いた翼形設計や、三次元スタッキング手法による新型翼の開発を進めている。

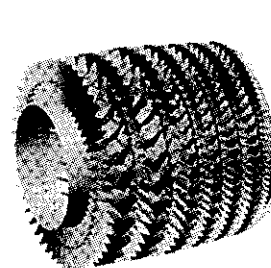


図11 軸流圧縮機の多段流れ解析

2.5 燃焼器

(1) 大型コンバインドサイクル発電向け燃焼器

ガスタービン燃焼器については、特に1970年代後半からNO_x低減が要求されるようになり、研究開発が盛んに進められた。1980年代後半には日立独自開発のLNG 焚き大型コンバインドサイクル発電向け予混合乾式低NO_x燃焼器の製品化に成功した。その後、LNG 焚き低NO_x燃焼器の高度化を進めるほか、燃料多様化対応低NO_x燃焼器などの研究開発を進めている。

研究開発は主として燃焼実験により進めている。基礎的な要素モデルの燃焼実験、実温低圧燃焼実験設備（図12）を用いた実寸モデルの燃焼実験に

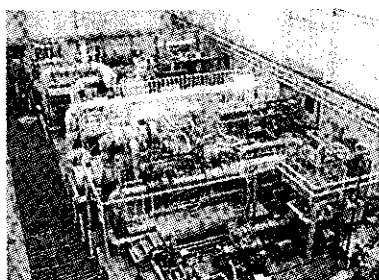


図12 燃焼器研究開発設備

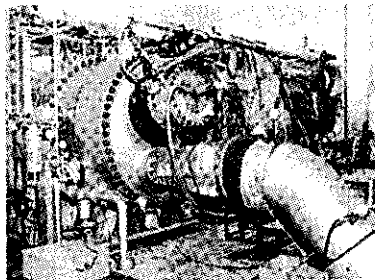


図13 実負荷燃焼試験設備

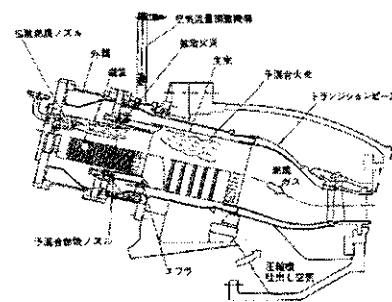


図14 第1世代LNG 焚き低NO_x燃焼器

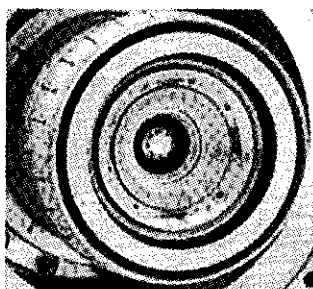


図 15 H-25 用 LNG 焼き
低 NO_x 燃焼器

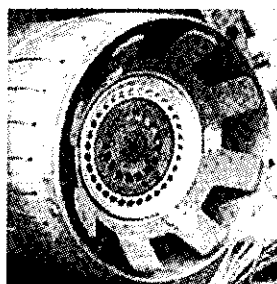


図 16 ガス/油デュアル焼き
低 NO_x 燃焼器

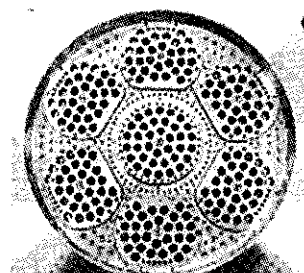


図 17 DME/LNG 焼き
低 NO_x 燃焼器

より燃焼器を設計開発する。製品に近いレベルになると実機実装状態を模擬した実負荷単缶燃焼試験設備（図 13）を用いて最終的な性能と信頼性を確認する。

図 14 に第 1 世代の LNG 焼き低 NO_x 燃焼器^{[8][9]}の概略構造を示す。1 段目はマルチノズル型拡散燃焼方式であり、2 段目には予混合低 NO_x 燃焼方式を採用した。2 段目の予混合器空気入り口には空気調節弁を設置し予混合燃焼の運用範囲拡大を図っている。世界的に見ても早い時期の製品化ということで、経験不足のため、高圧場での燃焼特性の変化やガスタービン起動時の燃焼器吹き消えなど、当時は予想していなかった事象に遭遇し、開発は必ずしも順調ではなかった。研究所と工場が一体となり、問題を一つ一つ克服して製品化にこぎつけた。この燃焼器を搭載した 1100℃級ガスタービンでは、当時世界トップレベルの NO_x 排出量 62.5ppm 以下を達成した。

その後、第 2、第 3 世代では燃焼温度も 1400℃級に上がり、性能と信頼性を高めてきた。

(2) H-25 ガスタービン用燃焼器

25MW 級ガスタービン H-25 に搭載の LNG 焼き低 NO_x 燃焼器^[10]を図 15 に示す。1400℃級ガスタービン搭載の第 3 世代燃焼器を縮小設計し、大型機で培った経験と技術を凝縮して、このクラストップレベルの NO_x 排出量 25ppm 以下を実現した。

さらに燃料多様化対応として、油焼きも可能で、ガス焼き時の性能はガス専焼機と同等のガス・油デュアル焼き低 NO_x 燃焼器を開発した（図 16）。本燃焼器では、ガス焼き時には安定に予混合火炎を保持し、油焼き時には空気と油の混合を促進する放射型保炎器を採用し、ガス・油の単独燃焼時、混焼時、燃料切替時の安定燃焼を実現した。

また図 17 に示すジメチルエーテル（DME）焼き低 NO_x 燃焼器^[11]を世界に先駆けて開発した。DME は自発着火温度が低いため予混合時に自着火しやすいが、短い混合距離で燃料混合が可能な

クラスターバーナ方式を開発してこれを克服した。

(3) マイクロタービン用燃焼器

日立で開発中の分散電源用マイクロタービンは、無冷却の再生式ガスタービンを使用する。そのため燃焼器入口空気温度が高く、また燃焼器のトータルでの燃料当量比が低い仕様となっている。そこで燃焼器内の空気流動を工夫して Stirred Reactor とすることで低当量比の拡散燃焼を実現する、図 18 に示す緩慢燃焼方式による低 NO_x 燃焼器の開発を進めている。

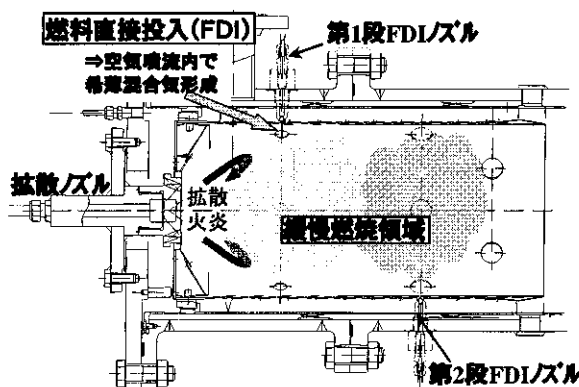


図 18 マイクロタービン用緩慢燃焼式燃焼器

2.6 マイクロタービン用水潤滑軸受

ガスタービン及び蒸気タービンなどの大型回転機械の軸受の大多数は、油潤滑のすべり軸受である。しかしマイクロタービンでは空気軸受または油潤滑玉軸受が主に用いられる。空気軸受は粘性が低く軸受の低損失化が図れるとともに補機を必要としない等のメリットがある反面、剛性が低く減衰作用がほとんどないため危険速度を超える回転体では外部減衰を必要とし、起動停止時の軸と軸受の接触による摩耗を防止するための固体潤滑材なども必要となるなどのデメリットがある。

日立が現在開発中の 150kW マイクロタービン（図 19）では、軸受の潤滑方式として空気と油の中間的な粘性の水潤滑方式を採用した。水潤滑はポ

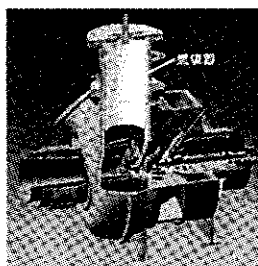


図 19 150kW マイクロタービン

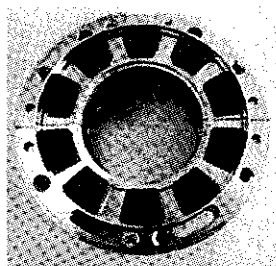


図 20 マイクロタービン用水潤滑軸受

ンプ、水車等の水をプロセス流体として扱う回転機械では適用されているが、マイクロタービンのような高速回転機械での実績はない。水潤滑用の摺動材料としてはセラミック、カーボン等が一般的であるが、これらの摺動材料は耐衝撃性が悪いいため、最近軸受材料として用いられ始めた PEEK (Poly Ether Ether Ketone) 樹脂を採用した。

図 20 にマイクロタービンに用いられている PEEK 樹脂軸受の外観を示す。ラジアル軸受には 4 パッドのティルティングパッド軸受、スラスト軸受には 10 パッドのティルティングパッド軸受を採用している。本軸受は水潤滑で使用するため、裏面にはすべて SUS 材を適用している。

図 21 に軸受損失の測定結果^[12]を示す。回転数 51000rpm の条件で、スラスト及びラジアルのトータルの損失でも 1.8kW 以下となっており、低損失化により、主機の効率向上に寄与している。

本軸受をマイクロタービンに組み込み振動特性を測定し、定格回転数 51000rpm までほぼ安定した振動特性が得られた。最大振幅は危険速度の 25000rpm 近辺でも回転数成分で $20\mu\text{m}$ 以下であり、起動から定格回転まで安定した特性が得られている。

3. おわりに

日立におけるガスタービン開発について紹介した。良い製品を世に出すには高い技術力と組織力が必要だが、これを根底で支えるのは研究者・技術者ひとりひとりの想いと、その想いを共有できるチームワークである。想いは熱ければ熱いほどよく、それに共鳴して強力なチームワークが生まれる。日立のガスタービン開発者は、実年齢とは関係なく、皆、熱く情熱をたぎらす若き研究者である。

参考文献

1) "日本のガスタービンのあゆみ", 日本ガスタービン学会 (2002)

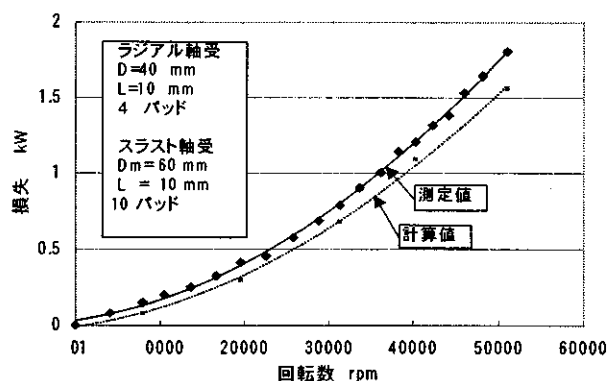


図 21 水潤滑軸受の損失特性

2) Ikeguchi, T., and Kawaike, K., "Effects of Closed-circuit Gas Turbine Cooling Systems on Combined Cycle Performance", ASME Paper No.94-JPGC-GT-8 (1994)

3) Araki, H., Higuchi, S., Marushima, S., and Hatamiya, S., "Design Study of a Humidification Tower for the Advanced Humid Air Turbine System", ASME Paper No. GT2005-68671 (2005)

4) 安斉, 川池, 松崎, 竹原, "乱流促進リップの形状が伝熱・流動特性に及ぼす効果", GTSJ 19-75 (1991), pp.65-73

5) Tamaki, H., Okayama, A., Yoshinari, A., Kageyama, K., Sato, K., and Ohno, T., "Development of A Grain Defect Resistant Ni-Based Single Crystal Superalloy YH61", 日本ガスタービン学会誌 Vol.34, No.2 (2006), pp.133-140

6) Katoh, Y., Kashiwabara, Y., Ishii, H., Tsuda, Y., and Yanagida, M., "Development of a Transonic Front Stage of Axial Flow Compressor for Industrial Gas Turbines", ASME Journal of Turbomachinery, Vol.116 (1994) pp.605-611.

7) Katoh, Y., Hamatake, H., and Kashiwabara, Y., "Investigation of the Aerodynamic Performance of a Transonic Inlet Stage of an Axial Flow Compressor", AIAA.(1998)

8) Kuroda, M., and Ishibashi, Y., "Development of a Low-NOx Combustor", Hitachi Review, Vol.38, No.3 (1989), pp.157-160

9) 広瀬, 高橋, 小豆畑, 古賀, "1300℃級高性能ガスタービンの完成", 日立評論 Vol.174, No.11 (1992), pp.15-20

10) 小林, 井上, 竹原, 笹尾, "既存の低 NOx 燃焼器に関して", 日本ガスタービン学会誌 Vol.132, No.1 (2004), pp.10-14

11) Saitou, T., Miura, K., Inoue, H., Kobayashi, N., and Suzuki, S., "Performance Demonstration of the Full Size Multi Cluster Combustor for DME under Real Engine Conditions", ASME Paper No. GT2005-68647 (2005)

12) 井上, 山口, "マイクロタービン用水潤滑軸受の特性", トライボロジー会議 2004 秋予稿集 (2004)

ソーラーガスタービン用マイクロチャンネル熱交換器の 伝熱流動特性

*宇多村 元昭 (東工大), 加藤 恭義 (東工大)、玉浦 裕 (東工大)

Thermal hydraulic characteristics of a microchannel heat exchanger for solar gas turbines

*Motoaki UTAMURA(Tokyo Tech), Yasuyoshi KATO(Tokyo Tech) and Yutaka TAMAURA(Tokyo Tech)

ABSTRACT

Highly compact heat exchangers are desired for regenerative gas turbine cycle with super critical carbon dioxide as a working fluid. A set of empirical correlations of local heat transfer coefficient and pressure loss coefficient are newly derived based on experiments using micro channel heat exchanger (MCHE) with supercritical carbon dioxide as a working fluid. They are $Nu = C_1 Re^{0.8} Pr^{0.6}$, $C_1 = 0.0473$, $f = C_2 Re^{-0.25}$, $C_2 = 2.294$. The same correlation of Nusselt number is found applicable to both fluids and its value is almost two times larger than Dittus Boelter correlation. It was also shown that the above form is applicable to a wide range of geometry with the values of constants C_1 and C_2 changed. For example, the correlations with $C_1 = 0.010$ and $C_2 = 0.156$ are applicable to an existing tubular heat exchanger. Accuracy of both correlations is confirmed within 5% errors for MCHE with S-shaped fins in the range of pressures 9~12.5MPa and temperatures 280~390K. Based on the correlations, design method of heat exchanger is also developed.

Key words: Solar gas turbine, Nusselt number, micro channel, heat exchanger

1. はじめに

集光型太陽熱発電は、太陽熱エネルギーを熔融塩に蓄えることにより天候の変化に拘わらず出力を平準化できるので近年注目されている。実績ある熔融塩の最高使用温度は850K程度であるので、これまでの発電方式の主流はランキンサイクルであった(蒸気タービン効率39%)。他方、加圧空気を蓄熱せずに直接、集光外熱方式で加熱する、開放型ブレイトンサイクルも検討されているが、熱交換器の製作が難しくタービン入り口温度、圧力の実績値は、1300K、1MPa程度に留まっており、現段階でのサイクル熱効率は前記ランキンサイクルの値を下回っている。前報¹⁾では、太陽熱発電向けに、超臨界二酸化炭素を作動媒体とする新しいガスタービンサイクルを提唱した。このサイクルは、800K程度の中温度で動作するクローズド再生サイクルで、高いサイクル効率を実現するには、高性能の熱交換器が必要であることを明らかにした。本報告では、コンパクト熱交換器の一種であるマイクロチャンネル熱交換器を取り上げてその伝熱性能を実験的に評価した。

2. ソーラーガスタービン

2. 1 タワー集光太陽熱発電システム

100MW級の大規模なソーラー発電では、太陽エネルギーを集光し熱エネルギーに変換して発電する熱発電が有望視されている。なかでも、蓄熱剤を介して24時間一定出力を供給する方式が主流になるとみられる。図1は、この方式の概要を示す。フィールドに照射される直接光を、地面に配置した可動鏡で反射し、中央反射鏡で光線の向きを変えたのち、地上近傍に設置されたレシーバに集光する(ビームダウン方式)。レシーバには低温タンクから熔融塩が供給され、レシーバで熱交換後に高温タンクに回収される。その一部は、中間熱交換器を介して、タービン系の作動流体に伝達され、発電する。必要に応じて、過渡的に天然ガスで熱量を補う。²⁾

2. 2 中温度作動のガスタービンサイクル

前報¹⁾で、臨界点近傍の超臨界二酸化炭素の特性を利用した、前置冷却(PC)と中間冷却(IC)を備えた再生サイクルを検討し、圧縮機入り口温度(CIP)308K,タービン入口条件TIT800K,TIP20MPa下で、サイクル熱効率47%を得た。ただし、熱交換器の特性に、再生熱交換器(RHX)の温度

効率（高温側）98%、中間熱交換器（IHX）の圧力損失 1.2%（240kPa）を仮定した。図2は、太陽熱の供給量が 50MW の場合のエネルギー線図を示す。この熱交換特性を、従来の熱交換器で実現すると、大きさが巨大になり実際的ではない。そこで、マイクロチャンネル熱交換器の適用可能性を検討するため、基礎実験を行った。

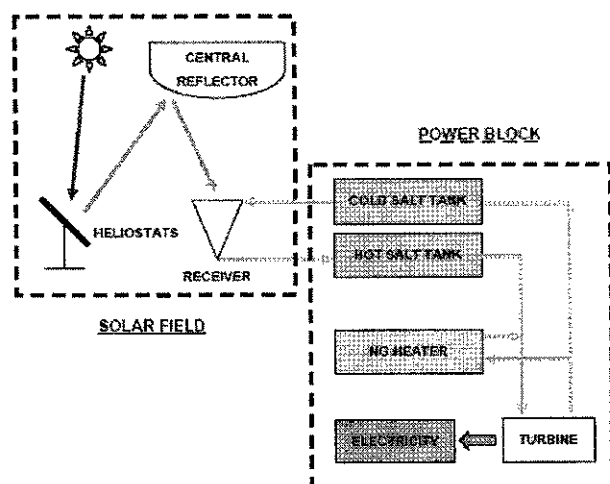


図1 蓄熱型ビームダウン集光太陽熱発電の概要

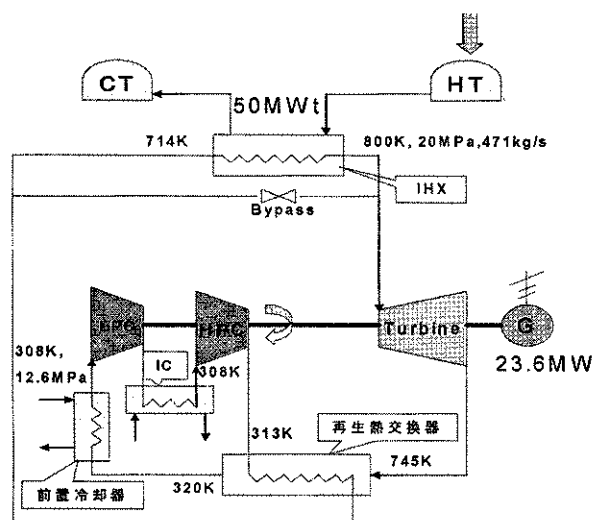


図2 超臨界二酸化炭素を用いたガスタービンサイクル構成図の一例

3. 熱交換器性能評価

3.1 試験体

伝熱性能の向上および排熱回収システムのコンパクト化を図るために、試験体として新規にコンパクト化した熱交換器を設計・製作した。このマイクロチャンネル熱交換器は全長 1m、幅 78mm、高さ

14mm で無酸素銅にて製作されており、これを PCHE-M 型試験体と称す。この PCHE-M 型の製作には、光エッチングおよび拡散接合の両技術が用いられている。流路形状はエッチングにより化学的に銅版上に作成され、流体の挙動は流路内の S 字型フィンの形状により制御されている。その流路が掘り込まれた銅板を拡散接合により高圧・高温条件で一体化した。水力等価直径の最適化によって、銅板の厚さは 0.91 mm、流路の深さは 0.47 mm と算出された。実際の熱交換器形状の模式図を図3、図4に示す。応力計算によってこの熱交換器は 15 MPa までの圧力に耐えられることが示された。流路形状および流路内の S 字型フィンに関しては FLUENT³⁾ を用いて既に最適化されたものを用いている⁴⁾。フィンの角度 52° は伝熱性能と圧力損失係数との比、 h/f を考慮した際に最適な角度であると考えられており、今回の熱交換器においても CO₂ 側・水側の両流路に用いた。熱交換器の大きさを評価する際には以下に記す方法を用いた。熱交換器をいくつかに分け、それぞれの部分に対してコンピュータシミュレーションを行い、部分ごとの総括熱伝達係数を算出する。それらを積分のように足し合わせて熱交換器全体の総括熱伝達係数とした。これは今回の動作条件では CO₂ が臨界点付近を通り、臨界点近傍では流体の特性は急激に変化する。そのため、単純な仮定を用いる対数平均温度差を用いることができないためである。

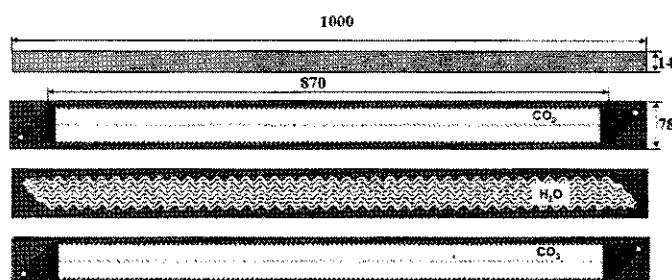


図3 PCHE-M型のCO₂側および水側プレート形状図

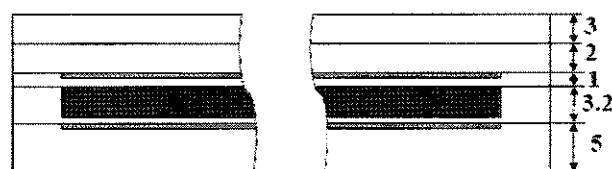


図4 PCHE-M型の断面図

流路形状の模式図を図5に示す。この S 字型フィンは正弦曲線から作られたものである。角度 θ は、図6に示す様に、フィンの中央部と主流方向とがなす角度である。点 A および B は正弦曲線の山および谷に当たる点であり、その A から B までの距離をフィン長さとして定義した。また、フィンの幅を

df、流路幅を(d_f-d_f)で定義した。このパターンを繰り返して流路を形成した。(図5参照) CO₂側・水側ともS字型フィン配置した流路を用いている。S字型フィンの形状パラメータをCO₂側・水側共に表1にまとめる。

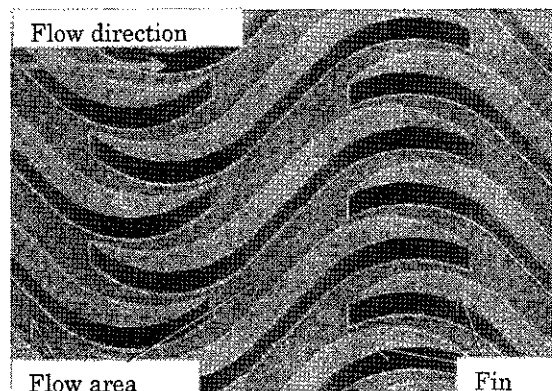


図5 流路形状の模式図

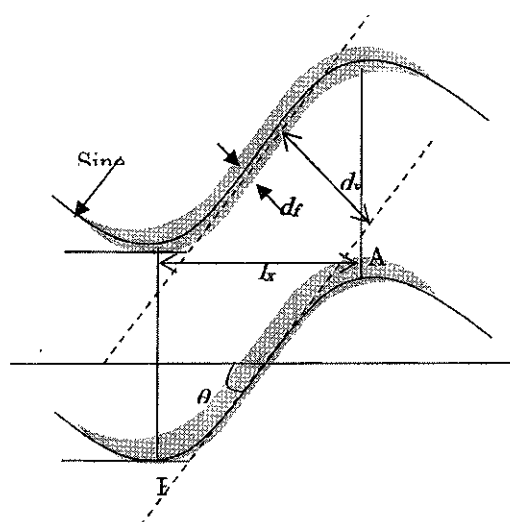


図6 S字型フィンの形状図

尚、図6で $\theta = 52^\circ$ 、 $l_x = 3.7825$ mm、 $d_f = 0.8$ mm、 $d_t = 2.7$ mmである。

3.2 試験設備

試験ループの模式図を図7に示す。

低压タンクに蓄えられたCO₂は圧縮機によって昇圧される。高压となったCO₂は油分離器を通過した後ガス加熱器1(加熱容量1.9kWの電気ヒータ)によって加熱される。その後のガス冷却器1によってCO₂を設定温度として、PCHE-M型試験体の高温側に導入する。試験体を出たCO₂は減圧弁で減圧され制御用の流量計1を通る。その後ガス加熱器2(加熱容量2.2kWの電気ヒーター)によって圧縮機入口での温度が低くなりすぎないように加熱され、細かい温度調節を受けた後、

表1 流路内S字型フィンの形状パラメータ

	CO ₂ 側	水側
フィン角度 θ , ($^\circ$)	52	52
フィン長さ $ AB $, (mm)	4.8	14.4
フィン幅 d_f , (mm)	0.4	1.2
流路深さ, (mm)	0.47	2.5
流路幅 d_y-d_f , (mm)	0.87	6.17
D_p , (mm)	0.59	3.40
流路数	54	4
伝熱面積, A (m ²)	0.225	0.109
流路断面積, A_c (m ²)	27.1×10^{-6}	96.5×10^{-6}

低压タンクに戻る。また、ガス冷却器2の後に流量計2が設置されている。

高温側(CO₂側)の入口圧力は最大圧力13 MPa, 精度 $\pm 0.25\%$ の圧力計で測定され、熱交換器の入口／出口間の差圧測定には、最大 400 kPa, 精度 $\pm 0.15\%$ の差圧計を用いている。CO₂の流量計は測定範囲20~ 88 kg/hr, 精度 $\pm 0.5\%$ のものである。低温側(水側)の入口圧力は最大圧力1MPa, 精度 $\pm 0.5\%$ の圧力計で測定され、入口・出口間の差圧測定に、最大 100 kPa, 精度 $\pm 0.15\%$ の差圧計を用いている。水の流量計は測定範囲0.5~120 kg/hr, 精度 $\pm 0.5\%$ のものである。CO₂および水の入口部および出口部には熱電対を設置し、試験前に校正を行った。またそれらとは別に、熱交換器内部に予め、水側の流路内8本、CO₂側流路の直近に8本の熱電対が組み込まれている。

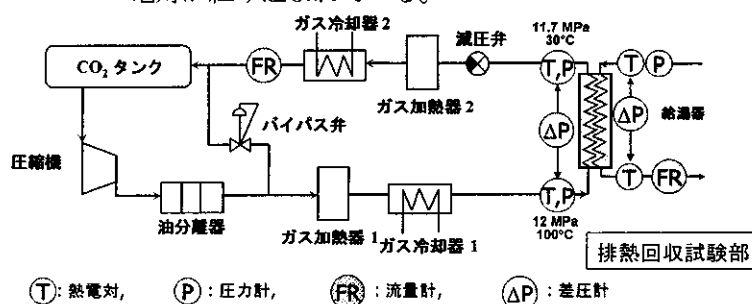


図7 試験ループの模式図

3.3 試験条件

実験はCO₂側の試験部への入口圧力、温度及び流量を変えて行なった。エコキュート条件では市水の温度が季節により変動するので、最低温度(冬季)と最高温度(夏季)条件にて試験を行なった。表2に試験条件を示す。

表 2 給湯器試験条件

		圧力, MPa	入口温 度, °C	出口温 度, °C	流量, kg/h
試験 ①	高温 側	12	100	— — —	40, 45, 50, 60, 65
	低温 側	0.25		85	— — —
試験 ② (エ キ コ ー ト 条 件)	高温 側	9.5, 10.5, 11.5	118	— — —	40, 45, 50, 60, 65
	低温 側	0.25	(冬季) 7, (夏季) 22	90	— — —

3. 4 試験結果

試験開始後、装置全体が定常状態になるまで約2・3時間かかる。また、設定（流量等）を変更すると安定するまでに15・20分かかる。データを測定する際には、定常に達したかどうかをみるために最低5分間数値変動が無いことを確認してからデータをを用いた。CO₂の温度や圧力・差圧は直接観測したものを用い、流量は流量計の値をその時の温度・圧力によって補正した。それらの補正式は流量計の製造元から与えられたものである。水側は温度・圧力・差圧・流量すべて測定値をそのまま用いた。また、全ての値は5分間の平均値を用いた。PCH-M型伝熱性能の実験値は次の式から導かれる U^{exp} で算出した。

$$U^{exp} = \frac{\bar{Q}}{A_{hot} F \Delta T_m}, \quad (1)$$

ここで

$$\bar{Q} = 0.5(Q_{cold} - Q_{hot})$$

$$Q_{cold} = W_{cold}(h_{cold,out} - h_{cold,in}), \quad (2)$$

$$Q_{hot} = W_{hot}(h_{hot,out} - h_{hot,in}),$$

無次元の係数 F は熱交換器出入口部において完全に対向流とならないことに起因する補正值である。他方、出入口部においては流速が上がっており、そのために局所的な熱伝達率は増加する。流速の増加による熱伝達率の増加と対向流でないことによる伝熱性能の低下の効果は相殺しあうため、今回は補正係数 F は1として計算した。CO₂の比熱の温度依存性を考慮に入れて、平均温度差は次の式を用いて計算した。

$$\Delta T_m = \frac{\bar{Q}}{\int_0^Q dQ / (T_{hot}(Q) - T_{cold}(Q))}, \quad (3)$$

ここで、高温側流路・低温側流路の温度は、圧力が交換熱量に対して直線的に変化するという仮定の下、各入口からのエンタルピーの変化量で計算した。式(3)は比熱が一定であると仮定されるとき対数平均温度差の算出式に相当する。CO₂の物性値はPROPATH⁶⁾を用いて算出した。局所熱伝達率はヌッセルト数を用いて以下のように示される。ただし、レイノルズ数・ヌッセルト数の次数は経験的に得られたものである。

$$Nu_{hot} = C_1 \times Re_{hot}^{0.8} Pr_{hot}^{0.6}, \quad (4)$$

$$Nu_{cold} = C_1 \times Re_{cold}^{0.8} Pr_{cold}^{0.6}.$$

総括熱伝達係数の計算値 U^{calc} は伝熱量の関数として次のように示される。

$$U^{calc}(Q) = \frac{1}{\frac{1}{h_{hot}(Q)} + \frac{A_{hot} \Delta t_{wall}}{A_{wall} k} + \frac{A_{hot}}{A_{cold} h_{cold}(Q)}}, \quad (5)$$

ここで局所熱伝達率 h_{hot} 、 h_{cold} はヌッセルト数から得られたものである。これらの式を用いて必要伝熱面積 A^{calc} および平均総括熱伝達率 $\bar{U}^{calc}$ は次のようになる。

$$A^{calc} = \int_0^{\bar{Q}} \frac{dQ}{U^{calc}(Q) \Delta T(Q)}, \quad (6)$$

$$\bar{U}^{calc} = \frac{\bar{Q}_0}{\Delta T_m A^{calc} F}.$$

C_1 は以下の項の和を最小とする値として求められる。

$$\sum_{i=1}^{N_{exp}} (U_i^{calc} - U_i^{exp})^2 \rightarrow \min. \quad (7)$$

圧力損失は積分の形で次のように表される。

$$\Delta P = \frac{2G^2 L}{D_h} \int_0^L \frac{dl}{\rho} = \frac{2G^2 L}{D_h A} \int_0^Q \frac{dQ}{U \Delta T \rho}. \quad (8)$$

圧力損失係数は $C_2 \times Re^{-b}$ の形で表される。

$$f = C_2 Re^{-0.25} \quad (9)$$

定数 C_2 と b は以下の項の和を最小とする値として求められる。

$$\sum_{i=1}^{N_{exp}} (\Delta P_i - \Delta P_i^{exp})^2 \rightarrow \min. \quad (10)$$

それぞれの平均値は以下のようにして求めた（レイノルズ数の場合）

$$Re_{av} = \frac{1}{A} \int_0^A Re dA. \quad (11)$$

4. 実験結果と考察

4. 1 マイクロチャンネル試験体の特性

レイノルズ数に対する交換熱量の結果を図8に示す。レイノルズ数が増えるに従って交換熱量が増加している。点が広く散乱しているのはCO₂と水の入口温度が実験ごとに異なっているためである。高温側（CO₂側）のレイノルズ数に対する圧力損失を図9に示す。レイノルズ数の増加に伴って滑らかに増大している。圧力損失の最大値はCO₂流量83 kg/hの際に得られたものである。

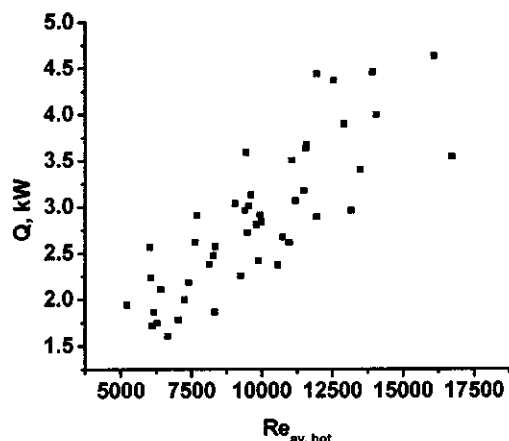


図8 レイノルズ数に対する交換熱量

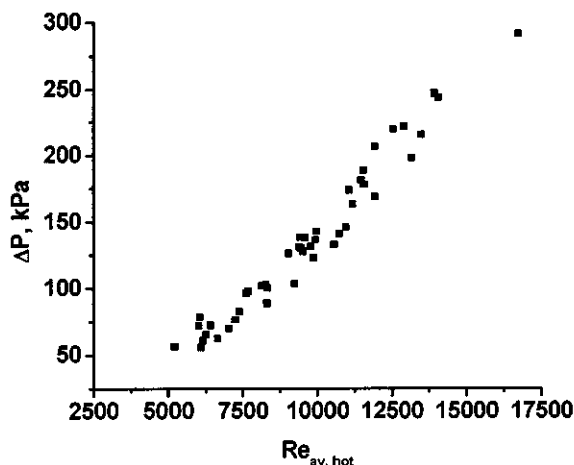


図9 高温側（CO₂側）のレイノルズ数に対するCO₂の圧力損失

図10に式(4)・(9)を用いて得られた総括熱伝達係数の計算値を実験値に対して示す。図11に圧力損失の実験値と計算値の比較を示す。いずれも実験値と計算値はよく一致した。ヌセルト数と圧力損失係数の計算に用いた、レイノルズ数・プラントル数の範囲は以下の通りである。レイノルズ数： $2 \times 10^4 \leq Re_{hot} \leq 2 \times 10^5$ ； $115 \leq Re_{cold} \leq 1580$ 。得られた。プラントル数： $0.96 \times 10^4 \leq Pr_{hot} \leq 5.9$ ；

$1.9 \leq Pr_{cold} \leq 11.4$ 式(4)、(9)で $C_1=0.0473$ 、 $C_2=2.294$ とした式の計算精度は5%であった。ヌセルト数は、円管乱流強制対流熱伝達でのDittus Boelter式の約2倍の値を持つ。

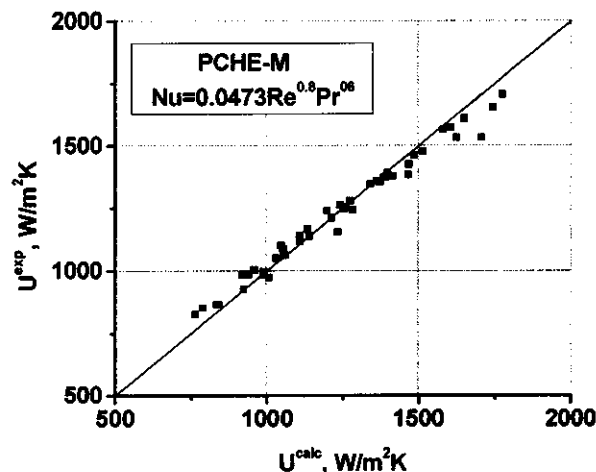


図10 総括熱伝達率の実験値と計算値の比較

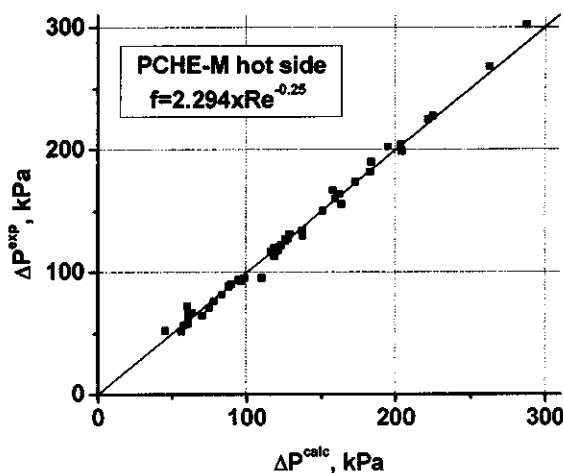


図11 圧力損失の実験値と計算値の比較

4. 2 マイクロチャンネル試験体と

二重管型試験体による試験結果の比較

図12は試験に供した二重管型熱交換器を示す。超臨界二酸化炭素（高温側冷媒）の流路が水流路の周囲にらせん状に周回し、溶接されている。本試験体とPCHE-M型に対して得られた試験結果から性能比較を行った。まず、それぞれの交換熱量に対する総括熱伝達係数の関係を求め、続いて必要とされる熱量に応じた伝熱面積を求めた。式(4)式(9)における係数として、二重管型熱交換器については、 $C_1=0.010$ 、 $C_2=0.155$ を得た。伝熱面積より熱交換器の長さが求まるため、圧力損失を計算することができる。表3にPCHE-M型と二重管型の性能比較に用いた試験条件を、表4にPCHE-M型と二重管型の性能比較結果を示す。但し、中温給湯

の交換熱量が6.02kWの場合は、試験結果は無く、計算で比較評価したものである。比較結果で体積比に関しては交換熱量が同じなので、体積が小さい程性能が良く、圧力損失は小さい程良いことになる。PCHE-M型は高温給湯、中温給湯条件共に二重管型より優れた熱水力特性を示すことがわかった。

4. 3 ソーラーガスタービン用熱交換器の設計
開発した伝熱相関式を用いて、図2に示したソーラーガスタービンサイクルに用いる熱交換器、RHXとIHXのサイズを求めた。要求性能
RHXの温度効率0.98
IHXの圧力損失0.4% (80kPa)
を表1のS-フィンで実現する場合の所要寸法は、

RHX(300MW) : 0.85m(流路長さ) * 2.3m * 2.3m = 4.6m³
IHX(50MW) : 0.25m(流路長さ) * 2m * 2m = 1m³

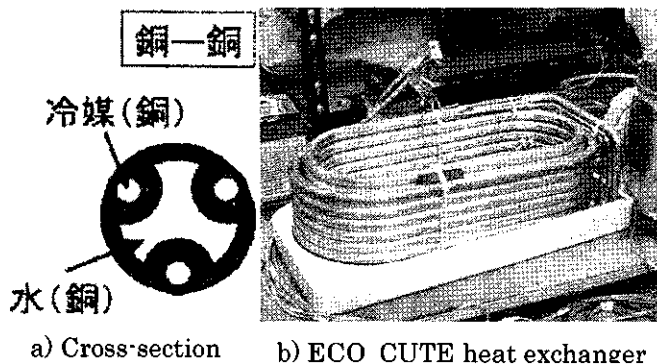


図1.2 二重管型試験体

表3 PCHE-M型と管型の性能比較に用いた試験条件

給湯条件	CO ₂ 側				水側				交換熱量 kW
	T, °C		P, MPa	W, kg/h	T, °C		P, MPa	W, kg/h	
	入口	出口			入口	出口			
高温	118	16	11.5	57.8	7	90	0.25	48	4.63
中温	83	27.8	10	102	17	65	0.25	108	6.02

表4 PCHE-M型と二重管型の性能比較結果

給湯条件	必要とされる伝熱面積*, m ²		必要とされる体積, m ³		体積比		圧力損失 ΔP _{CO₂} , kPa	
	管型	PCHE-M	管型	PCHE-M	管型	PCHE-M	管型	PCHE-M
I 高温	0.180	0.286	0.0098	0.0014	7.0	1	238	170
II 中温	0.139	0.221	0.0076	0.0011	7.0	1	474	229

5. まとめ

超臨界二酸化炭素を作動媒体とするソーラーガスタービンサイクルで高いサイクル効率を実現するには、高性能の熱交換器が必要である。その有力候補であるマイクロチャンネル熱交換器を対象に試験体を製作、実験し、伝熱と流動の熱水力特性が優れていることを確認した。

- (1) ヌッセルト数と圧力損失係数の経験式を得た。
- (2) 円管乱流熱伝達のDittus Boelter式の約2倍、二重管型試験体の約4.7倍の伝熱促進効果がある。
- (3) マイクロチャンネル熱交換器は、二重管型との体積比で1:7のコンパクト化が可能である。
- (4) 出力23MW_eの熱交換器を試設計した。

参考文献

- 1) 宇多村元昭、玉浦裕：超臨界二酸化炭素を作動媒体とするソーラーガスタービンサイクル、第33回ガスタービン定期講演会 (2005.9.10)
- 2) Utamura, M., Tamaura, Y.: A Solar Gas Turbine Cycle with Super-Critical Carbon Dioxide as a Working Fluid, GT2006-90864, Proc. ASME Turbo expo 2006, May 8-11, 2006, Barcelona, Spain
- 3) Fluent, Inc., 2003, *Fluent 6.1 User's guide*, Fluent Inc., Lebanon, NH.
- 4) Tsuzuki, N., Kato, Y. and Ishiduka, T.: High performance printed circuit heat exchanger, Heat SET 2005, April 2005
- 5) Ito, T., et al., 1990, PROPATH: A Program Package for Thermo-physical Properties of Fluids, Version 10.2, Corona Publishing Co., Tokyo, Japan.

注記：本論文の一部は、経済産業省からの交付金を原資とし実施する「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」事業の一つとして、NEDO技術開発機構との受託研究契約に基づいて、東京工業大学が実施した17年度の成果である。

複合冷却方式タービン翼の冷却空気流れ可視化に関する研究

*池田 憲司, 松村 和幸, 吉田 豊明 (東京農工大)

Research on Visualization of Cooling Air Flow in the Turbine Blade with Integrated Cooling Configuration

*Kenji IKEDA, Kazuyuki MATSUMURA and Toyoaki YOSHIDA(TUAT)

ABSTRACT

The improvement of the cooling technology is very important to increase thermal efficiency. It is necessary to know how cooling air flows for the improvement. It is useful to apply PIV (Particle Image Velocimetry) for the visualization of cooling air flow. In this research, the enlarged model of the integrated cooling structure considered to have very effective cooling performance was adopted and PIV experiments were conducted. In order to analyze cooling air flow in the integrated cooling structure, many flow field data through PIV method were accumulated. The experimental measurements were compared with the results by numerical simulation conducted by Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co., Ltd.

Key words: Turbine, Impingement, Pin-Fin, Film Cooling, PIV

1. はじめに

ガスタービンは 1930 年代に実用化されて以来、様々な研究がなされ航空エンジンや発電用ガスタービンなどで日常生活に深く関わっている。ガスタービンの更なる発展には、環境負荷軽減や資源の有効利用、運用コスト低減の点から、熱効率の向上が求められている。熱効率を向上させる方法として、各構成要素の性能向上、エンジン圧力比の増大、タービン入口温度の上昇などがある。タービン入口温度(TIT)を高くするほど出力が増大して熱効率が向上することは原理的に知られており、TIT の高温化が非常に重要な課題となり現在も研究されている。高温化による部材の性能劣化や熔融を防ぐために、高温部材を冷却することは必須となっている。現在の TIT レベル(1400~1500℃)まで高温化が進んできたのは、冷却構造の改良もさることながら、冷却空気流量の増大によるところが大きい。しかし冷却空気流量の増大は熱効率や出力の低下を招き、TIT の高温化による効果を減少させる¹⁾。従ってガスタービンが更なる発展を遂げるためには、より高い冷却性能がより少ない冷却空気流量で賄える冷却構造及び技術の開発が必要となる。

本研究では先進的な冷却構造として知られる複合冷却構造^{2),3),4)}に着目し、その冷却空気流れを調べ、冷却効率の高い構造の開発に資することを目標とする。そのための実験として、風洞試験部に複合冷却構造をとるアクリル樹脂製の拡大模型を設置し、トレーサを混入した冷却空気を流して流れを可視化し、その流れを PIV(Particle Image Velocimetry: 粒子画像流速測定法)によって解析する。また、この冷却構造について石川島播磨重工業(株)で行われた数値シミュレーションの結果⁵⁾との比較考察も行う。

2. 複合冷却構造体

多孔質材による浸み出し効果を期待したトランスピレーション冷却機構は冷却性能の最も良い構造として古くから知られている。しかし、孔の大きさや強度を制御して作るのは難しくいまだ実用化はされていない。そこでこの冷却構造に近づけるために開発されたものがインピンジメント冷却(Impingement Cooling)とピンフィン冷却(Pin-Fin Cooling)とフィルム冷却(Film Cooling)の3つを組み合わせた複合冷却構造である(Fig.1)。

タービン翼内部から供給される冷却空気がインピンジメントプレート(Impingement Plate, I.P.)上のインピンジメント孔(Impingement Hole, I.H.)を通過する際に噴流となり、フィルム冷却プレート(Film Cooling Plate, F.C.P.)へ衝突して対流を起こすことで、フィルム冷却プレートの熱伝達を促進する。ピンフィン(Pin-Fin, P.F.)周りを流れる際、冷却空気の境界層の発達が分断される。そのため冷却空気流れに加速や乱れが生じ、ピンフィンの熱伝達率が大きくなり、フィルム冷却プレートの冷却がより促進する。そして、フィルム冷却孔(Film Cooling Hole, F.C.H.)から冷却空気を緩やかに流出させて表面の膜冷却を行い、高温ガスに翼表面がさらされるのを防ぐ。

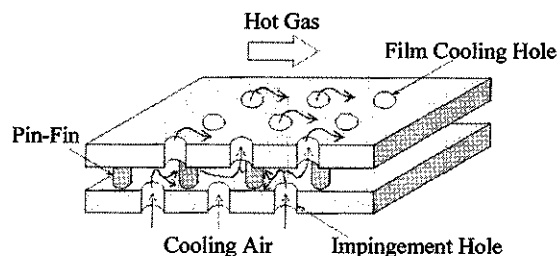


Fig.1 Concept of Integrated Cooling Structure

3.1 實驗裝置

ブロワから供給される冷却空気は、白灯油に圧縮窒素を加えることで発生させたオイルミストと混入し、ハニカム整流格子で整流された後に試験体へ流入する。この試験体内部の流れを解析するために、ダブルパルスのYAG レーザ(Big Sky Laser, ULTPIV221511)を照射し、その状態をダブルシャッター・モードのハイスピードカメラ(pco.imaging, PixelFly)で撮影して画像を取り込む。なお、レーザは最大出力 30mJ、厚さ 0.5 mm 程のシート状で照射した。また、カメラは最短フレーム間隔 25 μ s、フレーム速度 9fps、解像度 1360 $\times$ 1024pixel である。

製作した試験体は Fig.3 に示すような正方形の複合冷却構造である。各頂点にインピンジ孔とフィルム冷却孔を2個ずつ持ち、中心にピンフィンを配置した Basic タイプ³⁾の拡大模型で、可視化を行うためにアクリル樹脂で製作している。本試験体は、参考文献(5)に用いられた Basic タイプ試験体を2.5倍に拡大した形状で製作したが、冷却空気レイノルズ数を必要とする値にするため試験体の下半分をスペーサとテープにて塞いだ。この試験体にレーザ照射箇所、撮影箇所を変更させることで、後述する5つの状態の PIV 画像を撮影した。

4.1 流量特性

とはインピンジ孔の入口における全圧とフィルム冷却孔の出口における全圧との差 ΔP_i をその流れの動圧で割った値で、

のように表される。この式から α を求め、横軸に Rec、縦軸に α をとると Fig.4 を得た。ここから、Reg と α の関係を読みと Fig.5 を得る。Fig.4 より Rec を増加すれば



Reg	Blowing Ratio							
	0.35	0.40	0.45	0.51	0.56	0.60	0.65	0.70
2.0×10^5	x	x	O	O	O	O	O	O
2.2×10^5	x	O	O	O	O	O	O	O
2.5×10^5	O	O	O	O	O	O	O	O
2.7×10^5	O	O	O	O	O	O	x	x
3.0×10^5	O	O	O	O	O	O	x	x

—20—

れる。また、Fig.5 より Reg を増加すればとも増加し、 Rec が小さいほどその増加割合も大きいということが分かり、Fig.4 と逆の関係にあることが伺える。そして、両対数グラフの傾きが直線近似できることから、全圧損失係数は主流レイノルズ数と冷却空気レイノルズ数を用いて以下の式のように表される (A, B, C は定数)。

$$\zeta = C \cdot Reg^A \cdot Rec^B$$

なお、Fig.4 の参考資料として Fig.6⁶⁾を載せる。Fig.6 は様々な状態での Rec の関係を示している。図中の Metzger⁷⁾で示された線は、インピンジ孔やフィルム冷却孔を持たないタービン翼モデルのピンフィン周りの流れにおける ζ を表している。また、Jacob⁸⁾、Fujii⁹⁾で表された ζ は円管群の熱交換器、Exp.S⁶⁾の ζ はコルゲーテッドストレートフィン(直線状波板)の熱交換器に対するものである。これらとを比べることで、複合冷却方式はピンフィンのみや代表的な熱交換器の構造に比べ圧力損失が大きいことがわかる。

4.2 PIV と CFD の解析結果

今回行った解析領域およびレーザ照射箇所を Fig.7 と Fig.10 に示す。Fig.7 で、AA'はピンフィンの中心を通る断面における解析を、BB',CC'はインピンジ孔およびフィルム冷却孔の中心を通る断面における解析を行っている。また Fig.10 で、DD'はピンフィン高さの真中部分における断面の解析を、EE'はフィルム冷却プレートから 4 mm 程離れたピンフィン高さにおける断面の解析を行っている。それぞれの領域において、PIV 解析した結果 Fig.8(a), Fig.9(a)~(d), Fig.11(a), Fig.12(a)が得られた。これらと比較するために PIV と同等の領域で数値解析した結果 Fig.8(b), Fig.9(e), Fig.11(b), Fig.12(b)を揚げた。CFD 解析は石川島播磨重工業(株)によってなされた(ソフトは CFX Ver.4.4 を使用、エネルギー方程式は平均レイノルズ数を用いた N-S 方程式で解析、乱流モデルは低レイノルズ数の k-model を選択⁵⁾)。解析結果の各図において、PIV の解析結果は流速分布、ベクトル共に 2 次元成分を表し、CFD の解析結果ではグレースケールによる流速分布は 3 次元成分を、ベクトルは 2 次元成分を表す。CFD は PIV で行われた実験条件に比べ、冷却空気レイノルズ数と質量速度比は同じであるが、密度が約 2 倍、寸法サイズが 1/2.5 倍になっている。

Fig.8 において PIV と CFD の解析結果は大きく異なっている。CFD 解析をする際の計算領域は、対象形状の最小単位(Fig.8(b), Fig.11(b)参照)をとっており、対称面上の流れ場であるため単純な上昇流となっているのに対し、PIV ではレーザシートの厚みの範囲内で複雑な流れとなっている。CFD の計算結果を再吟味する必要があると考えられる。PIV の解析結果において、インピンジ孔側の領域は噴流の影響を受けて流速の大きいやや下向きの流れを持ち、主流からの影響を受けて右方向の流れを持つ。

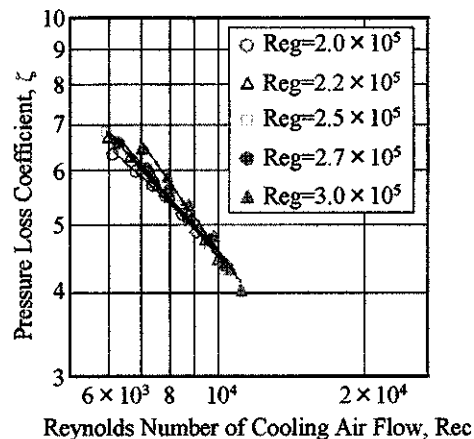


Fig.4 ζ versus Rec

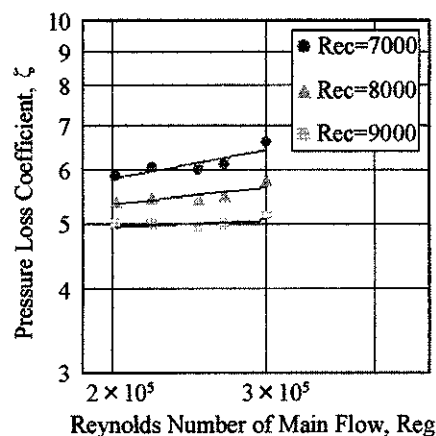


Fig.5 ζ versus Reg

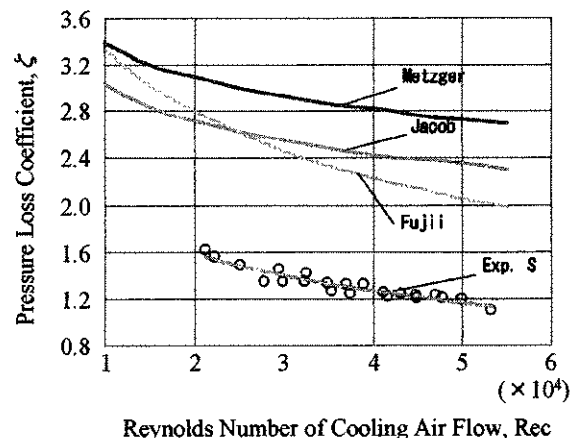


Fig.6 ζ versus Rec ⁶⁾

真中のピンフィンにはこの冷却空気があたること、熱伝達がより大きくなるものと考えられる。一方、フィルム冷却孔側の領域は主流の影響からフィルム冷却プレート付近では右方向の流れを持つが、一部はこの領域で反時計回りに循環流現象を生じている。従って、この領域では対流によってフィルム冷却プレートの熱伝達を向上させていると考えられる。

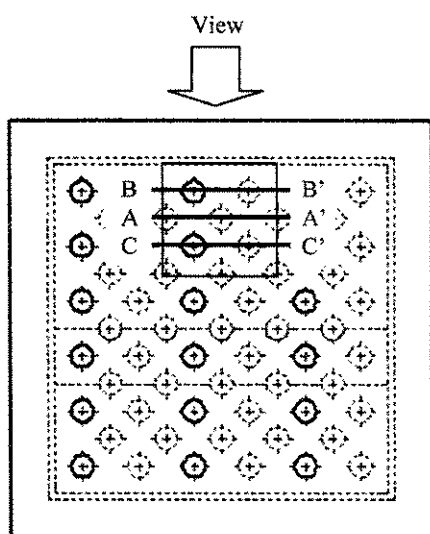
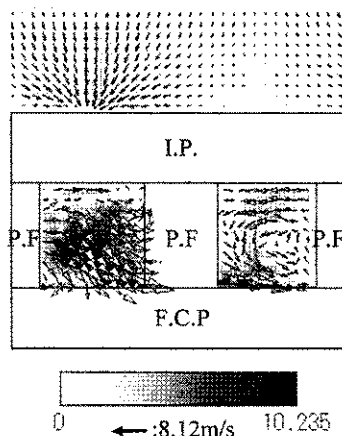
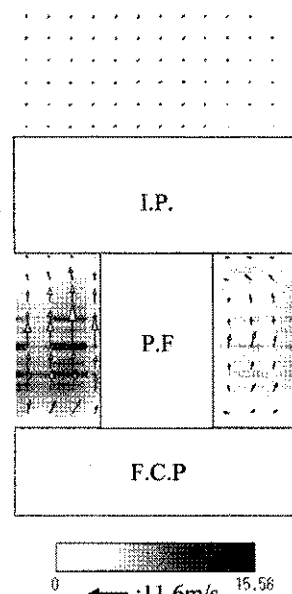


Fig.7 Laser Irradiation Section and Examined Domain (PIV,CFD)

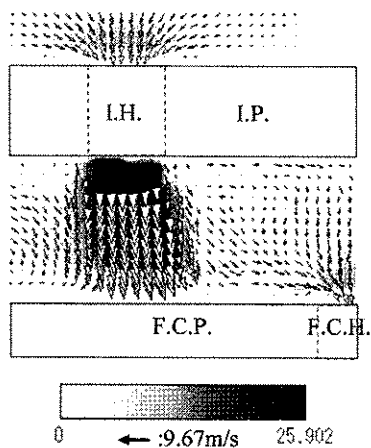


(a) PIV Result at AA'

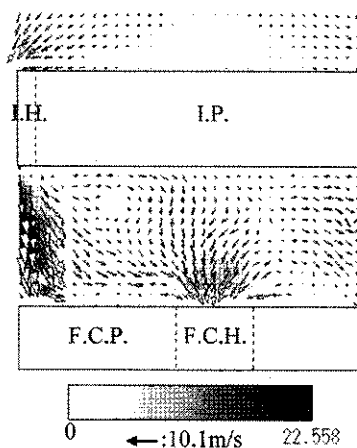


(b) CFD Result at AA'

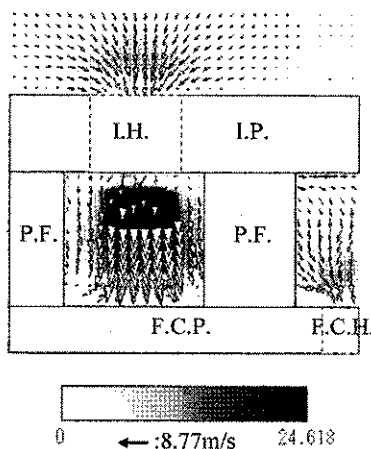
Fig.8 Flow Field at Cross Section AA'



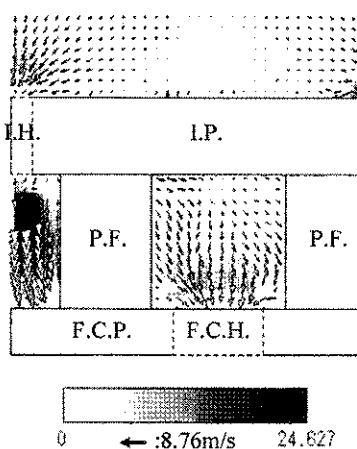
(a) PIV Result at BB'(I.H.)



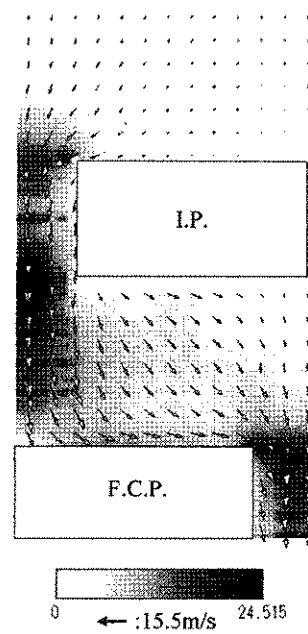
(b) PIV Result at BB'(F.C.H.)



(c) PIV Result at CC'(I.H.)



(d) PIV result at CC'(F.C.H.)



(e) CFD Result at BB',CC'

Fig.9 Flow Field at Cross Section BB',CC'

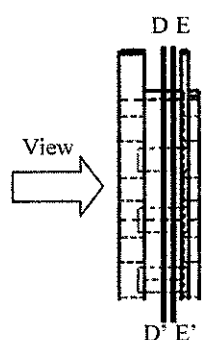


Fig.10 Laser Irradiation Section and Examined Domain (PIV,CFD)

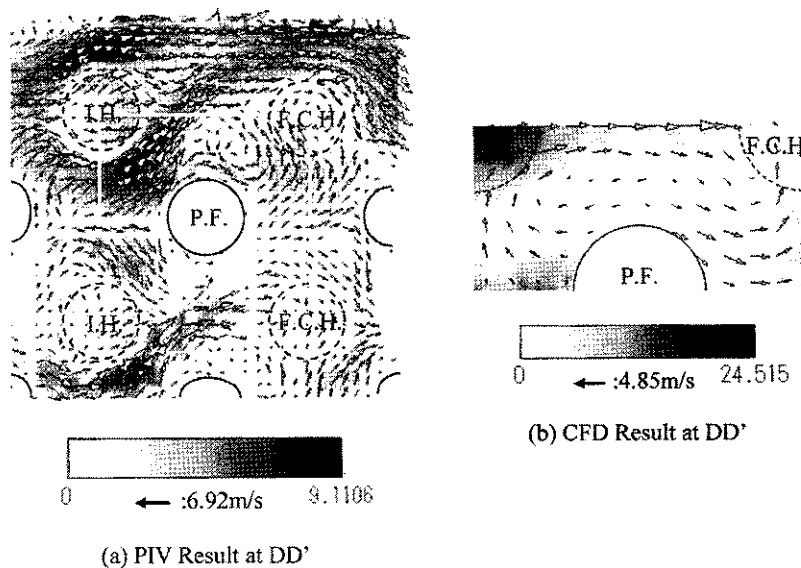


Fig. 11 Flow Field at Cross Section DD'

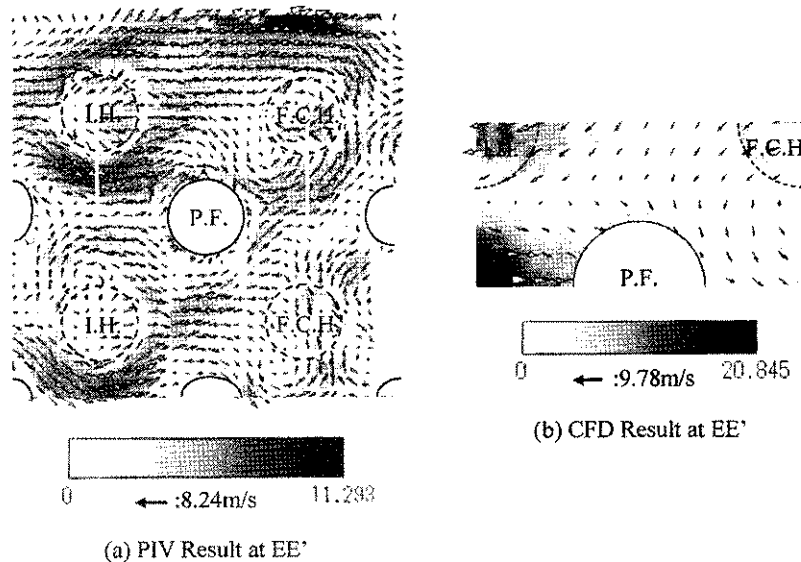


Fig. 12 Flow Field at Cross Section EE'

Fig.9 において PIV と CFD の解析結果はおおよそ似ている。インピンジ孔からの流入速度とフィルム冷却孔からの流出速度はほぼ等しく、インピンジ孔からの噴流はピンフィン高さの真中部分で最大流速になり、減少しながらフィルム冷却プレートに衝突する。今実験では光学的視野の関係で、衝突した流れのフィルム冷却プレート近傍での対流を確認することはできなかった。その後、フィルム冷却プレート表面に沿って流れフィルム冷却孔から流出している。CFD の解析結果ではフィルム冷却孔に入ってから流速が大きくなっているが、PIV の解析結果ではフィルム冷却孔付近で流速が大きくなり始めた。これは、冷却空気が主流の影響を受けているためではないかと考えられる。

Fig.11 と Fig.12 において、流れはインピンジ孔からフィルム冷却孔に向かって流れている。PIV の解析結果では、ピンフィンとピンフィンの間にインピンジ孔からの噴流どうしが衝突することによって境界が出来ることがわかる。また、ピンフィンによって流れが加速されていることもわかる。特にピンフィン高さの真中部分における断面での流速の増大量は著しい。これと Fig.9 の結果を合わせて考えると、冷却空気はインピンジ孔で噴流となり、ピンフィン高さの真中部分においてより広範囲に拡散して、一つのインピンジ孔からの冷却空気における冷却領域を広めているものと考えられる。CFD の解析結果ではピンフィンによる速度の増加の程度は弱く、ピンフィンからインピンジ孔に向かう流れが見られる。

5. おわりに

複合冷却方式のタービン翼の拡大模型を用いて、試験体内部の冷却空気の流れを可視化し、PIV によって流れ場の解析を行った。その結果と CFD による解析結果を比較することで、以下を得た。

- (1)インピンジ孔より流入した冷却空気は、噴流となりフィルム冷却プレートに衝突する。衝突した冷却空気は、プレートに沿って緩やかな流れでフィルム冷却孔から流出する。
- (2)PIV 解析では、ピンフィンにより流れが加速される状態がピンフィン高さの真中部分において顕著に見られた。
- (3)ピンフィンの中心を通る断面において、解析結果以外は概ね PIV と CFD は一致しており実際の流れをよく表している。
- (4)ピンフィンの中心を通る対称面やピンフィンとインピンジ孔の間の流れの様相において、PIV と CFD の解析結果の違いがみとめられた。これらについてはさらなる比較考察が必要である。

今後はピン高さの異なる試験体を用いて同様の実験を行い、ピン高さが与える流れ場の影響などについて解析を進めていく計画である。

謝 辞

本研究は科学研究費補助金の基盤研究 B17360462 によるものであり、石川島播磨重工業(株)・航空宇宙事業本部・技術開発センター、及び(独)宇宙航空研究開発機構・航空プログラムグループ・環境適合エンジンチームとの共同で研究を行っている。また PIV 技術に関しては東京大学・新領域創成科学研究科 岡本孝司教授の指導を得た。関係各位の御厚誼に対し、深く感謝の意を表する。

参 考 文 献

- 1) 吉田豊明:(5)冷却技術,日本ガスタービン学会誌,Vol.25,No.97(1997),pp.29-34.
- 2) 船崎健一,山田和豊,ハミドン・ビン・サーレー:複合型インピンジメント冷却構造に関する研究(流れ場の計測と数値シミュレーション),第32回ガスタービン定期講演会講演論文集,B-21(2004), pp.275-280.
- 3) 福山佳孝,山根敬,松下政裕,三村富嗣雄,仲俣千由紀,大北洋治,吉田豊明:複合型インピンジメント冷却構造体の開発,第32回ガスタービン定期講演会講演論文集,B-22(2004),pp.281-286.
- 4) 仲俣千由紀,大北洋治,三村富嗣雄,松下政裕,山根敬,福山佳孝,吉田豊明:日本ガスタービン学会誌,Vol.34 No.2(2006),pp.112-117.
- 5) Yamawaki,S., Nakamata,C., Imai,R., Matsuno,S., Yoshida,T., Mimura,F., Kumada,M.: Cooling Performance of an Integrated Impingement and Pin Fin Cooling Configuration, ASME Paper GT2003-38215 (2003).
- 6) Yoshida, T., Kumagai, T., Yamane, T.: Development of CMC Heat Exchanger and Its Thermo-fluid Dynamics Performance, IGTC2003 TS-067(2003).
- 7) Metzger,D.E.,Haley,S.W.:Heat Transfer Experiments and Flow Visualization for Arrays of Short Pin Fins, ASME Paper 82-GT-138(1982).
- 8) Jacob,M.:Heat Transfer and Flow Resistance on Cross Flow of Gases over Tube Banks, Trans. ASME, Vol.59(1938),pp.384-386.
- 9) Fujii,T.,Niizato,K.:Consideration on Estimating Method for Flow Resistance Coefficient in Tube Banks, Bulletin of the JSME,B,Vol.51,No.461(1997),pp.356-360.

流体・熱伝導連成による2次元翼列の熱伝達解析における乱流モデルの影響

*馬場 隆弘, 山根 敬, 福山 佳孝 (JAXA)

Influences of Turbulence Models on 2D Cascade Heat Transfer Using the Conjugate Simulation of Flow and Heat Conduction

*Takahiro BAMBA, Takashi YAMANE and Yoshitaka FUKUYAMA (JAXA)

ABSTRACT

In flow simulation with large strain rate, the selection of turbulence model gives unignorable influence on heat transfer prediction, which is known as the stagnation anomaly. Typical turbine cascade flow includes stagnation on leading edge, secondary flows, and wake, all of which possibly produces large velocity strain rate. Similar and possibly greater influence is expected on the conjugate simulation results, and it must be thoroughly examined. A time-scale bound is applied to basic $k-\omega$ and SST models install in the common CFD platform UPACS. This paper discusses influences of turbulence model selection on heat transfer prediction in two-dimensional turbine cascade with simple internal convective cooling.

Key words: Conjugate simulation, Turbulence models, Heat transfer, Cascade Flow

1. はじめに

環境負荷と運用コスト低減の観点から航空用エンジンや発電用ガスタービンの熱効率向上が求められている。熱効率は、エンジン圧力比増大、タービン入口温度上昇等により向上することができる。典型的な高温部品である高圧タービン翼は材料の融点に達する環境下で使用されるため冷却が欠かせない。しかし、冷却空気使用量の増加はコアエンジンの熱効率低下に直結してしまう。高性能冷却構造体の開発には、精度の高い冷却予測技術の確立が必要であり、中でもCFD技術の応用が期待されている。

CFDの伝熱・冷却問題への適用は近年積極的に行われている。JAXAで開発しているCFD共通基盤コードUPACSには流体・熱伝導連成解析が組み込まれており、複合冷却構造体における連成問題を扱った研究が報告されている¹⁾。流体・熱伝導連成解析は、流体に接する固体壁面の条件を境界条件として陽に与える必要がないため、タービン翼など伝熱面の条件をあらかじめ推測することが難しい複雑な冷却構造体の精査な解析が可能になる。

ところで、大きい速度歪みや遷移を伴う流れ場の流体解析において、乱流モデルの選択が熱伝達率予測に与える影響は小さくないことが知られている。その影響は流体・熱伝導連成解析においても現れるものと考えられ、十分に検討されるべき問題である。UPACSにはRANSベースの乱流モデルが数種類実装されているが、どれも標準的なモ

デルであり、淀み点近傍における熱伝達率や遷移の予測に難があった²⁾。熱伝達率予測の改善方法は、乱流エネルギー生成項の修正³⁾、乱流の時間スケールへの制限⁴⁾、 v^2-f 法⁵⁾の利用、非線形渦粘性乱流モデルの使用⁶⁾などいくつかの方法が提案されている。本報では、Durbinの提案する時間スケールに制限をもたせる手法を $k-\omega$ モデルおよびSSTモデルに適用して淀み点近傍など速度歪みの大きい流れ場の再現性を改善し、その結果が流体・熱伝導連成解析に与える影響を検討する。

2. 乱流モデルと解析手法

2.1 Anomalyの回避

一般的な2方程式モデルは、速度歪みの大きい流れ場において乱流エネルギーを過剰に評価してしまうことが知られている (Anomaly)。その原因は、乱流エネルギーの過剰な生成、もしくは乱流エネルギー散逸率の過小な見積もりとして捉えることが出来る。乱流エネルギー散逸率を過小に見積もっているということは、渦粘性が過大に評価されていると言い換えることもできる。Durbin⁴⁾はこの考えに基づきtime-scale bound (時間スケールへの制限) を提案した。渦粘性は

$$\mu_t = C_\mu \rho u^2 T \quad (1)$$

という形で表現される。ここで u は速度スケール、 T は時間スケールであり、 $k-\varepsilon$ モデルでは $u^2=k$ 、 $T=k/\varepsilon$ 、 $k-\omega$ モデルでは $u^2=k$ 、 $T=1/C_\mu\omega$ である。SSTモデルでは渦粘性を

$$\mu_T = C_\mu \rho k \cdot \min\left(T, \frac{a_1}{C_\mu \Omega F_2}\right) \quad (2)$$

と定義することで、 k - ω モデルと同様に考えられる。時間スケール T はまた生成項や消散項などのソースタームにも現れる。

Durbin は、レイノルズ応力テンソルの固有値が負にならないという現実的な条件から時間スケール T への束縛条件を導いた。それは、

$$T = \begin{cases} \min\left[\frac{k}{\varepsilon}, \frac{\alpha}{\sqrt{6}C_\mu|S|}\right] & \text{for } k-\varepsilon \\ \min\left[\frac{1}{C_\mu\omega}, \frac{\alpha}{\sqrt{6}C_\mu|S|}\right] & \text{for } k-\omega \end{cases} \quad (3)$$

S は速度ひずみテンソルである。圧縮性流れでは S の代わりに $S^* = S - 1/3(\nabla \cdot \mathbf{U})$ を使用する。この制限を加えることで、 P_k は速度ひずみの大きいところで $|S|^2$ ではなく $|S|$ に比例する形で増加するようになる。定数 α は v^2 - f モデルの係数に倣って $\alpha = 0.6$ とした⁷⁾。

2.2 数値解析手法概要

全ての解析はUPACS⁸⁾を利用して行った。UPACSは、マルチブロック法、セル中心法、有限体積法、といった特長を持つ。流体解析の空間の離散化にはRoeの近似Riemann解法を用い、MUSCL法により2次または3次精度に高次精度化、minmodを流束制限関数に使用した。時間積分は陰解法と局所時間刻法を用いた。

流体・熱伝導連成解析におけるエネルギー式は、2次精度中心差分で空間的に離散化し、時間積分にはEuler陽解法を用いた。解析時間短縮のため、熱伝導サブステップ手法を使用した¹⁾。この手法は流体部分においても通常の流体計算ステップの間に熱伝導項のみの計算を挿入しているが、これによる解への悪影響は確認されていない。また流体部分と固体の熱伝導部分の接続は、UPACSのマルチブロック法を生かし、仮想セルへの物理量の受け渡しによって行っている。

3. 淀み点近傍における熱伝達率予測の改善

3.1 解析対象

淀み点近傍における熱伝達率予測の改善を検証するために軸対称のインピンジ冷却を解析した。比較対象にはBaughnらの実験⁹⁾を選択した。Fig.1に解析対象の略図を示す。ジェットは直径 $d=25\text{mm}$ の導入管から噴出される十分発達した管

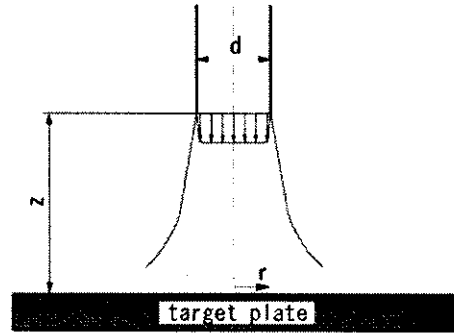


Fig.1 Diagram of impinging jet

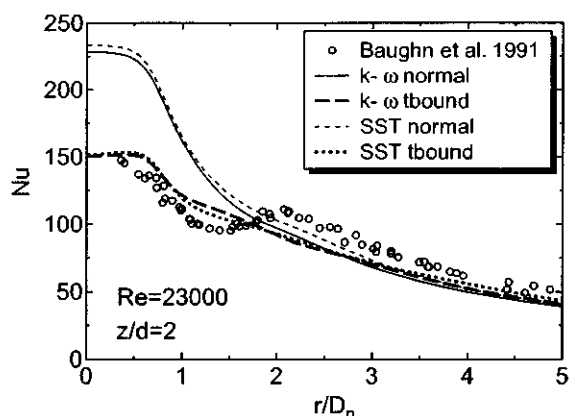
内乱流であり、管径を基準としたレイノルズ数は23300である。実験では、等熱流束加熱する薄膜ヒーターを組み込んだターゲットプレートに感応範囲の狭い感温液晶を塗布し、加熱量を変化させて熱伝達率分布を得ている。

解析は、流体のみの等温加熱 (302.9K) と等熱流束加熱 (2000W/m²)、および連成解析の等熱流束加熱 (2000W/m²) で行った。ジェットの全温は288.2K、背圧を大気圧とし、ジェットターゲットプレート管距離 z を $2d$ とした。ターゲットプレートは厚み d のSUS304の板とし、連成解析での加熱条件はジェットが当たる反対側の面で与えた。管内乱流は、まず十分長い管内流を解析し、その結果得られた保存量の分布をジェット出口より $1d$ 上流で与えることで模擬した。計算負荷軽減のために、軸対象の流れ場を仮定した。流体部分の格子は130点×130点、固体部分の格子は130点×46点、合計約23000点である。流体部分の格子密度への依存性は、40000点程度の格子でもほぼ同じ結果が得られることを確認している。

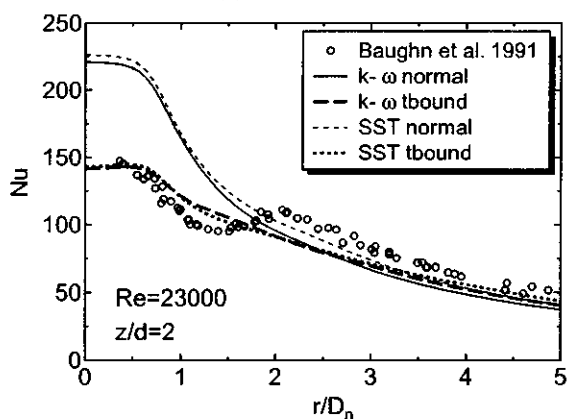
3.2 解析結果

Fig.2に流体解析のみの場合のターゲットプレート面上のヌッセルト数分布を境界条件毎に示す。淀み点付近で過大評価されていた熱伝達率が、time-scale boundにより k - ω モデル、SSTモデルどちらにおいても実験とほぼ同じ値に改善されている。境界条件による違いもほとんどない。しかし、淀み点での熱伝達率分布が実験と比較してフラットであること、壁面噴流の遷移挙動が十分に捕らえられていないことなど、改善されるべき点はある。 k - ω 、SSTのモデル間での違いは遷移挙動や遷移後の熱伝達率に表れており、若干ではあるが、SSTモデルの方が遷移後の熱伝達率予測が良い傾向にある。

Time-scale boundを連成解析に適用した場合のターゲットプレート面上のヌッセルト数分布をFig.3に示す。どの乱流モデルにおいても共通した

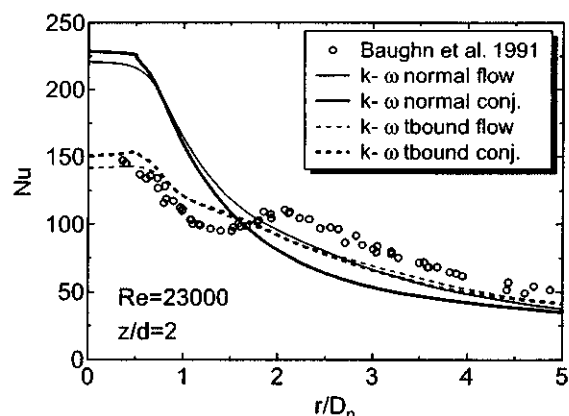


(a) 等温加熱

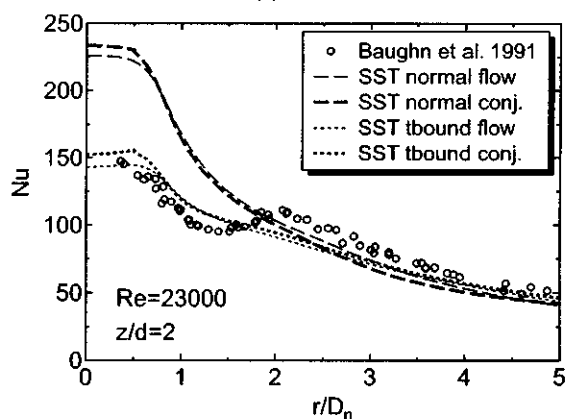


(b) 等熱流束加熱

Fig.2 ヌッセルト数分布 (流体解析のみ)



(a) k- ω



(b) SST

Fig.3 流体解析と連成解析のヌッセルト数分布の比較 (等熱流束加熱)

傾向として、連成解析で得られるヌッセルト数分布は流体解析と比べて淀み点では大きく、壁面噴流部では小さくなっている。流体解析ではインピンジ面において流体は一樣に等熱流束加熱されるが、連成解析では等熱流束で過熱されている面はターゲットプレートの裏側であり、加えた熱は厚み方向以外にも伝わることを原因であると考えられる。乱流モデル間の違いは、流体解析と同様ほとんどない。

4. 2次元タービン静翼列

4.1 C3X 翼列

実際の2次元翼列流れにおける検証を行った。流体・熱伝導連成解析と比較する実験データは、冷却側まで含めた境界条件が明確で実験精度が高いことが要求される。ここではC3X翼列を用いたHyltonら¹⁰⁾の実験データを比較対象とした。C3X翼列の翼形状および冷却流路形状をFig.4に示す。Fig.5に計算格子を示す。翼周りの流体に6ブロック、翼内部に76ブロック、計82ブロック、30000点強の格子点を使用した。流入・流出境界は、と

Table 1 比較条件

M1	M2	Pt	To	Tw	Re	Tu
		[MPa]	[K]	[K]		[%]
0.17	0.91	0.245	802	585	1.49×10^5	6.5

M1:翼列入口マッハ数 M2:翼列出口マッハ数

Pt:翼列入口全圧

Tt:翼列入口全温

Tw:壁面温度

Re:基準翼列出口レイノルズ数

Tu:翼列上流乱れ強さ

Table 2 冷却条件

Hole No.	D [cm]	Cr	Tc [K]	Re _D [10 ⁻⁴]	MFR [kg/s]
1	0.630	1.118	360.63	15.494	1.62×10^{-2}
2	0.630	1.118	360.63	16.162	1.69×10^{-2}
3	0.630	1.118	346.23	15.974	1.62×10^{-2}
4	0.630	1.118	352.50	15.877	1.64×10^{-2}
5	0.630	1.118	341.41	17.071	1.72×10^{-2}
6	0.630	1.118	380.08	16.158	1.76×10^{-2}
7	0.630	1.118	352.47	16.234	1.67×10^{-2}
8	0.310	1.056	387.16	10.434	5.70×10^{-3}
9	0.310	1.056	421.81	6.396	3.71×10^{-3}
10	0.198	1.025	466.79	4.685	1.85×10^{-3}

D:冷却流路直径

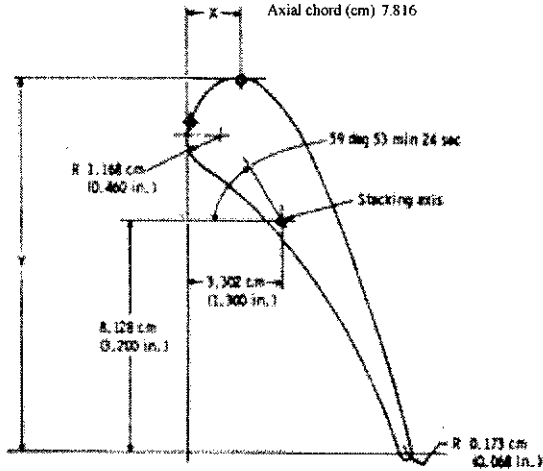
Cr:補正係数

Tc:冷却空気平均温度

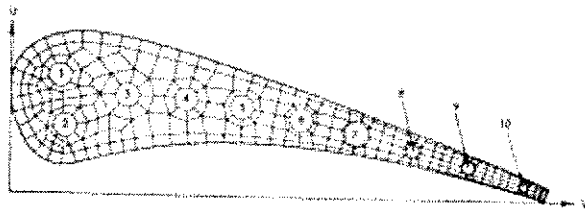
Re_D:冷却流レイノルズ数

MFR:冷却空気流量

Setting angle (deg)	59.89
Air exit angle (deg)	72.38
Throat (cm)	3.292
Vane height (cm)	7.620
Vane spacing (cm)	11.773
Suction surface arc (cm)	17.782
Pressure surface arc (cm)	13.723
True chord (cm)	14.493
Axial chord (cm)	7.816



(a) 翼列形状



(b) 冷却流路形状

Fig.4 C3X タービン静翼

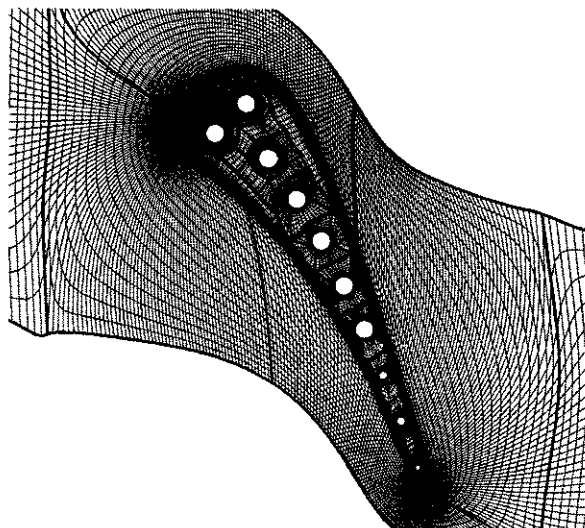


Fig.5 計算格子形状 (翼近傍)

もに翼から1コード長離れたところにとった。比較対象のデータをTable 1に示す。実験では翼面温度に分布があるが、流体解析では翼面温度 T_w を一定として解析を行う。流体・熱伝導連成解析では冷却側を発達した乱流管内流れと仮定し、Table 2に示す条件からヌセルト数を次の関係式

$$Nu_D = Cr(0.022 Pr^{0.5} Re_D^{0.8}) \quad (4)$$

に従って求め、熱伝達率と冷却空気温度から冷却境界条件を与える。

4.2 流体解析結果

Fig.6 に流体解析から得られた翼面上圧力分布を示す。縦軸は入口全圧で無次元化した翼面静圧、横軸は前縁からの軸方向距離を Axial Chord で無次元化した距離で、背側を正、腹側を負で表す。モデル間の差は特に見られない。背側の後縁近くで実験より圧力が下がっている点が見られるが、その他はどの乱流モデルでも概ね良好に再現できている。

Fig.7 に流体解析から得られた翼面上熱伝達率分布を示す。縦軸は無次元化した熱伝達率である。どのモデルも定性的な傾向は予測できているが、翼腹側の遷移前の熱伝達率が過小に見積もられていること、翼背側で早く遷移しすぎることなど、定量的には不満が残る。一方で乱流モデル間の違いが表れている。遷移に対する予測は SST モデル

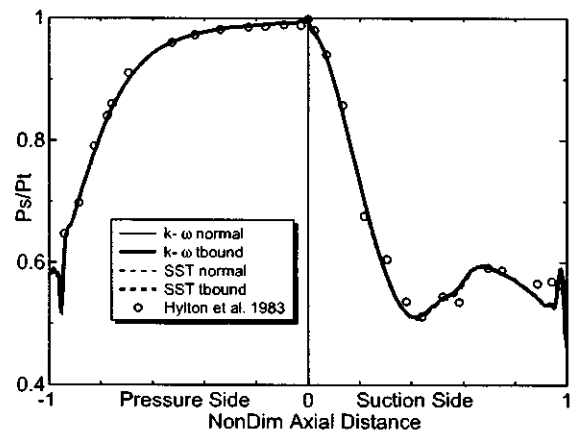


Fig.6 翼面上静圧分布 (流体解析)

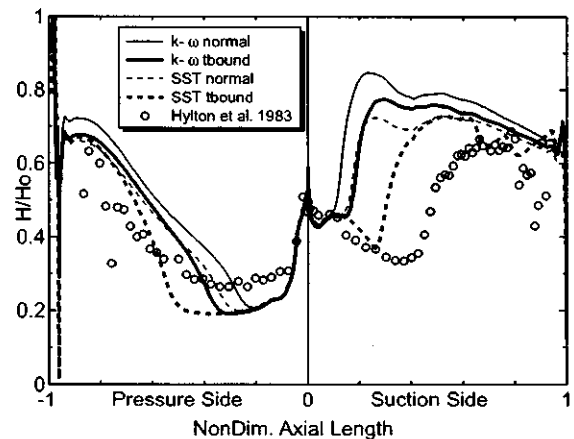


Fig.7 翼面上熱伝達率分布 (流体解析)
 $Ho=1135[W/m^2K]$

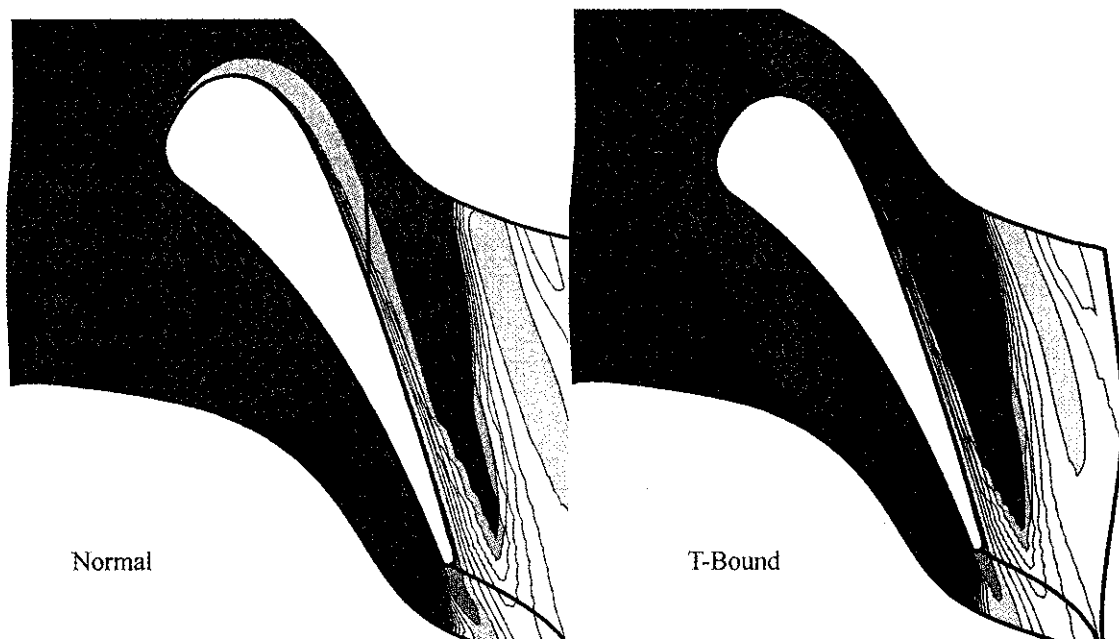


Fig.8 乱流エネルギー分布 (SST)

の方が $k-\omega$ モデルより適合している。どちらのモデルにも time-scale bound を適用することで遷移の開始点が遅れており、過度な乱流エネルギーの生成が抑制されることで結果的に乱流への遷移に鈍感になっていると考えられる。

Fig.8 に SST モデルを使用したときの乱流エネルギー分布を示す。Time-scale bound を適用することで、翼面近傍、特に背側で乱流エネルギーが小さくなっている。

4.3 連成解析結果

Fig.9 に流体・熱伝導連成解析から得られた翼面上圧力分布を示す。流体解析とほぼ同じ結果が得られていることが確認できる。流体解析と連成解析の冷却条件の違いは、流れ場に影響を特に及ぼ

していない。

Fig.10 に流体・熱伝導連成解析から得られた翼面上熱伝達率分布を示す。乱流モデル間の違いの傾向は、流体解析と似ている。流体解析と比較して腹側ではあまり大きな違いはないが、背側で定量的により実験に近い分布を示している。流体と翼の間で行われる熱収支より決定される温度分布が反映されていることが、予測精度の改善に寄与していると考えられる。

5. 結 言

Time-scale bound を $k-\omega$ モデルおよび SST モデルに適用して流体解析による淀み点の予測精度を改善し、乱流モデルの選択が流体・熱伝導連成解析

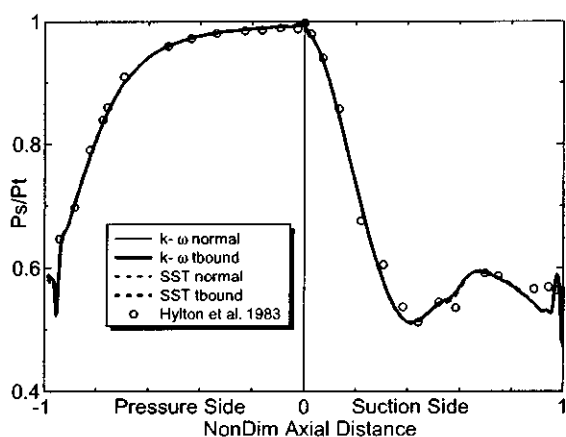


Fig.9 翼面上静圧分布 (連成解析)

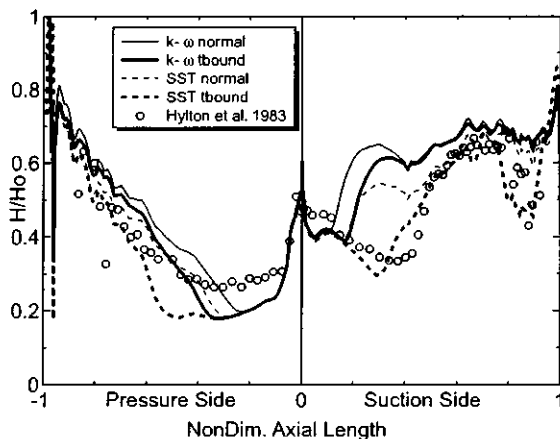


Fig.10 翼面上熱伝達率 (連成解析)
 $Ho = 1135 W/m^2 K$

による熱伝達予測に与える影響を調べ、以下の知見を得た。

- Time-scale bound は、流体解析だけではなく流体・熱伝導連成解析においても、Anomaly の回避に有効であるが、壁面噴流の遷移は予測できない。
- 遷移を伴うような複雑な流れ場をもつ2次元翼列周りの熱伝達予測は、 k - ω モデルよりもSSTモデル方が優れている。
- Time-scale bound を適用することで乱流の過剰な生成が抑制されるため、結果的に遷移開始点を遅らせる効果がある。
- 乱流モデル選択の流体・熱伝導連成解析における熱伝達予測への影響は、定性的に流体解析と同じ傾向を示す。
- 流体解析で翼面における境界条件を規定するのは難しいため、流体と翼の間の熱収支を計算する連成解析は熱伝達予測精度の改善に有効である。

参考文献

- 1) Yamane, T., Yoshida, T., Enomoto, S., Takaki, R., and Yamamoto, K., "Conjugate Simulation of Flow and Heat Conduction with a New Method for Faster Calculation", *Proc. of ASME Turbo Expo 2004*, GT2004-53680, 2004.
- 2) 馬場隆弘、今村太郎、山根敬、福山佳孝:インピンジ冷却の流体・熱伝導連成解析における乱流モデルの影響、第33回ガスタービン定期講演会講演論文集, pp.165-168, 2005.
- 3) Kato, M and Launder, B. E., "Modelling Flow-Induced Oscillations in Turbulent Flow around a Square Cylinder", *ASME FED*, Vol. 157, pp. 189-199, 1993.
- 4) Durbin, P. A., "On the k - ε Stagnation Point Anomaly", *Int. J. of Heat and Fluid Flow*, Vol. 17, pp. 89-90, 1996.
- 5) Durbin, P. A., "Separated Flow Computation with k - ε -v2 Model", *AIJA J.*, Vol. 33, pp. 659-664, 1995.
- 6) Merci, B. and Dick, E., "Heat Transfer Predictions with a Cubic k - ε Model for Axisymmetric Turbulent Jets Impinging onto a Flat Plate", *J. of Heat and Mass Transfer*, Vol. 46, pp. 469-480, 2003.
- 7) Medic, G. and Durbin, P. A., "Toward Improved Prediction of Heat Transfer on Turbine Blades", *ASME J. of Turbomachinery*, Vol. 124, pp. 187-192, 2002.
- 8) 山本一臣、榎本俊治、高木亮治、山根敬、山崎裕之、山本武、藤田直行、松尾裕一、岩宮敏幸、野崎理、大西充、溝渕泰寛、牧田光正、黒滝卓司、藤原仁志(航技研 UPACS プロジェクトチーム):並列計算CFDプラットフォームUPACSについて, *Proc. of Aerospace Numerical Simulation Sympo. '99*, NAL SP-44, pp. 351-355, 1999.
- 9) Baughn, J. W., Hechanova, A. E., Yan, X., "An Experimental Study of Entrainment Effects on the Heat Transfer from a Flat Surface to a Heated Circular Impinging Jet", *J. of Heat Transfer*, Vol. 113, pp. 1023-1025, 1991.
- 10) Hylton, L. D., Mihelc, M. S., Turner, E. R., Nealy, D. A., and York, R. E., "Analytical and Experimental Evaluation of the Heat Transfer Distribution Over the Surfaces of Turbine Vanes," *NASA CR-168015 DDA EDR 11209*, 1983.

冷却翼開発における CHTflow 解析 (Conjugate Heat Transfer and flow analysis : 熱・流体連成解析) の適用と実機での温度計測事例

*田中 良造, 杉本 隆雄, 笠 正憲, 辻 幸一郎 (川崎重工)

Application of CHTflow(Conjugate Heat Transfer and flow) analysis to the cooled blade design and the result of temperature measurement

*Ryozo TANAKA, Takao SUGIMOTO, Masanori RYU, Koichiro TSUJI
(KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES,LTD)

ABSTRACT

In development process of cooled turbine blade, precise prediction of the blade temperature at the design stage and precise temperature measurement in the prototype engine test are both very important for reducing the turn around time of the development process. With respect to the metal temperature prediction, CHTflow(Conjugate Heat Transfer and flow) analysis results which KHI applied to the cooled blade design in collaboration with IDG (Institute of steam and gas turbine, Aachen University) are presented, and with respect to the temperature measurement, the blade temperature measurement results by some methods including the thermal index paint and the latest pyrometer system are also presented.

Key words: Turbine cooling, Heat transfer, Pyrometer measurement, Film cooling

1. はじめに

ガスタービンエンジンの冷却翼の設計・改良において、そのターンアラウンドを短縮するためには設計段階でのブレード温度の精度の良い予測、及びエンジン試作段階での精度の良い温度計測の両者が必要となる。本講演では、筆者らが IDG (Aachen 工科大学の蒸気・ガスタービン研究所：以下 IDG) と共同で実施している熱流体連成シミュレーション“CHTflow 解析”(Conjugate Heat Transfer and flow simulation：以下 CHTflow 解析)の冷却翼への適用を、また計測に関してはパイロメータを用いた実機冷却翼の計測について紹介する。

また、現在 IDG と共同で開発中の新フィルム冷却方式 DJFC* (Double Jet Film Cooling：以下 DJFC) について CHTflow 解析結果及び計測結果についても紹介する。(*特許出願中)

2. CHTflow 解析の冷却翼への適用

筆者らは 1996 年より IDG と CHTflow 解析のガスタービンの冷却翼への適用について共同研究を実施してきた^{2,4,5,6)}。当初はモデルの単純化を必要とし且つ計算に月単位の時間を要していたが、ここ 10 年間の PC の急速な進歩により近年では実機をほぼ忠実に再現したモデルを数日で計算できるレベルになってきている。

2.1 CHTflow 解析の概要

図-1 に CHTflow 解析の概念図を示す。図に示すとおり CHTflow 解析とは、

- ・翼外部流れの解析
- ・翼内部流れの解析
- ・流体・メタル境界及びメタル部分での流体・メタル間の熱移動及びメタル内の熱伝導解析

のように、従来分割して行っていた 3 種類の解析を同時に実行する手法である。

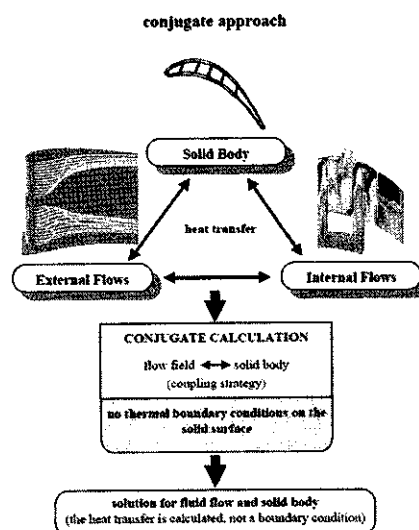


図-1. CHTflow 概念図

従来はそれぞれの解析の間で煩雑な境界条件の受け渡し、及び解が収斂するまでその作業を繰り返す必要があったため非常に手間がかかり、そのことが解析精度上、或いは限られた開発期間で最適な設計を行う上で障害となっていた。

本手法を導入することにより短時間で精度の高い結果が得られるようになった。また、CHTflow 解析では内部冷却通路から二次流れの影響が大きい翼外表面近傍に吹き出すフィルム冷却の高精度な解析が可能である。

2.2 CHTflow 解析結果の一例

図-2 に対象とした 1 段動翼の外観図を示す。熱負荷の高い前縁部、TIP 部、後縁腹側にはフィルム冷却孔を配置している。

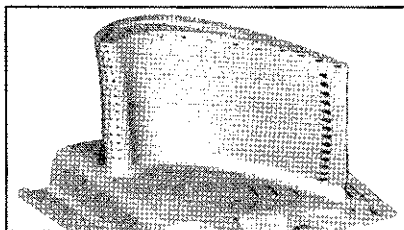


図-2. 1 段動翼外観

図-3 に本手法を用いた解析結果及び示温塗料を用いた実機での計測結果の一例を示す。プロトタイプでは前縁部の正圧面側のフィルム冷却孔から吹き出した冷却空気が正圧面に沿って流れず負圧面に付着してしまい前縁部腹側が高温ガスにさらされホットスポットになっていることが判った。温度計測も同様の現象を示唆する結果となっている。

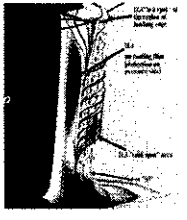
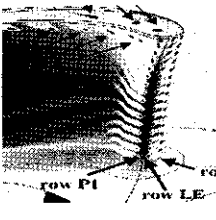
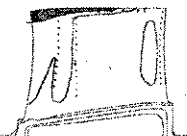
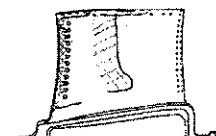
	プロトタイプ	タイプ A
CHTflow 解析結果		
温度計測結果 ●...H ○...M ○...L		

図-3. CHTflow 解析結果と温度計測結果

タイプ A ではプロトタイプの解析結果を反映しフィルム冷却孔の再配置を実施した。解析結果では前縁部正圧面側のフィルム冷却孔から吹き出した冷却空気は正圧面に付着しているのが確認できる。また、同じくホットスポットとなっていた TIP 領域にもフィルム冷却孔を追加している。温度計

測結果もこれらホットスポットの消滅が確認され CHTflow 解析の設計への適用の有効性が示された。

3. パイロメータによる実機冷却翼の計測

当社ではパイロメータシステムを導入し本格的に実機試験に適用している。本装置により今までのサーモペイント・熱電対では計測し得なかった詳細な温度分布の計測が可能となった。

3.1 パイロメータシステムの概要

表-1 に導入したパイロメータの主要諸元を、図-4 に装置の外観を記す。

表-1. パイロメータシステムの基本諸元 (メーカーカタログより)

計測温度範囲	700°C~1150°C
分解能	±1°C
温度計測精度	±3°C
サンプリング数	1,000,000 点/秒
ミラースキャン範囲	50°

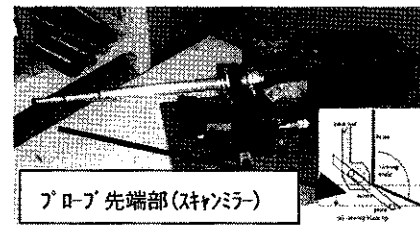


図-4. パイロメータ装置(ヘッド部)外観

3.2 パイロメータによる計測事例

パイロメータ計測を前述の 1 段動翼のメタル温度計測に適用した事例について紹介する。図-5 に設置図を示す。プローブを付け替えることにより 3 方向からの計測が可能である。

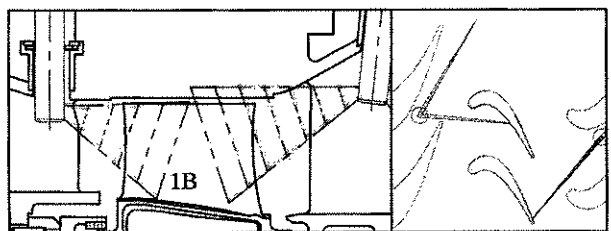


図-5. パイロメータ設置図

図-6 にパイロメータによる計測結果を示す。正圧面において Pos.#1 と Pos.#2 からの計測は別々に実施されたにもかかわらず結果の温度コンターは完全に連続している。また、同時に TC(熱電対)及び示温塗料による計測を行ったがこれらの結果は良く一致した。正圧面の後縁寄りに若干温度の高い領域が認められた。

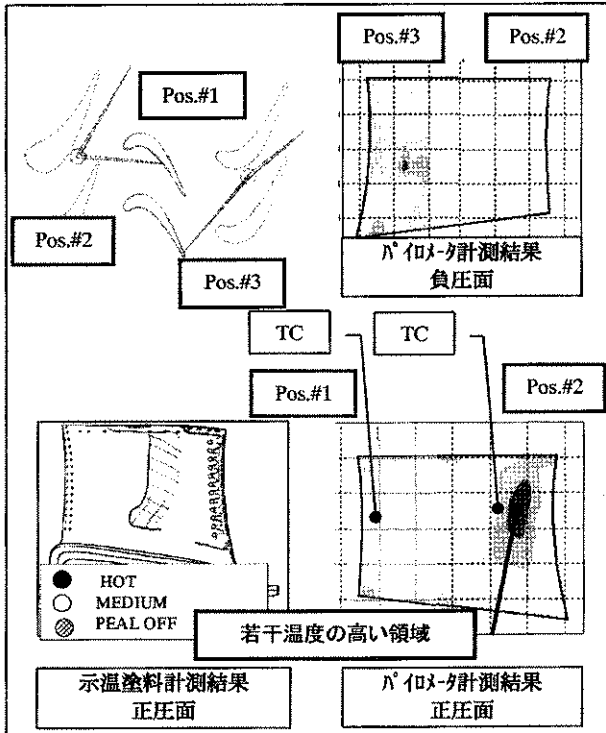


図-6. パイロメータによる計測結果

若干温度の高かった領域に対し冷却強化を目的とした改良ブレードを数種類製作しパイロメータを用いて同時に計測した。図-7にタイプAの計測結果と最終的に決定したタイプBのフィルム冷却孔の配置と温度計測結果を示す。

温度の高い領域が完全に消滅し、適切な冷却となっていることが計測により確認できた。

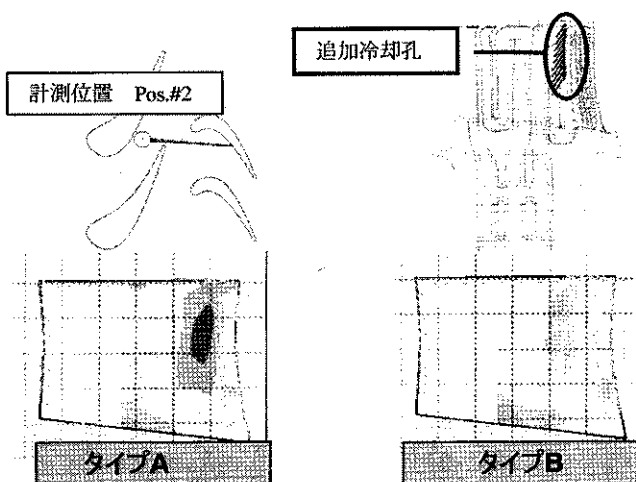


図-7. 冷却強化試験結果（正圧面）

4. 新フィルム冷却方式 DJFC の開発

筆者らは前述の CHTflow 解析およびパイロメータ計測技術を、IDG と共同で開発している新フィルム冷却方式 DJFC の開発に適用している²⁾。

4.1 DJFC の基本概念

本技術は単孔から噴出したフィルム冷却空気が1対の渦(Kidney vortex pair)を持つ性質を利用している(図-8参照)。図-9にDJFCの平板モデルの配置図をまたCHTflow解析結果を図-11に示す。

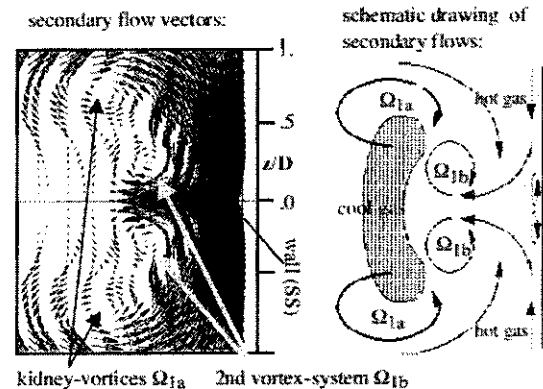


図-8. 単孔から噴出したフィルム空気の流れ

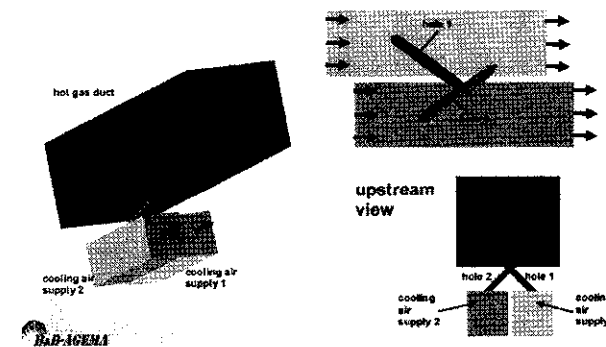


図-9. DJFC-平板 のフィルム孔配置

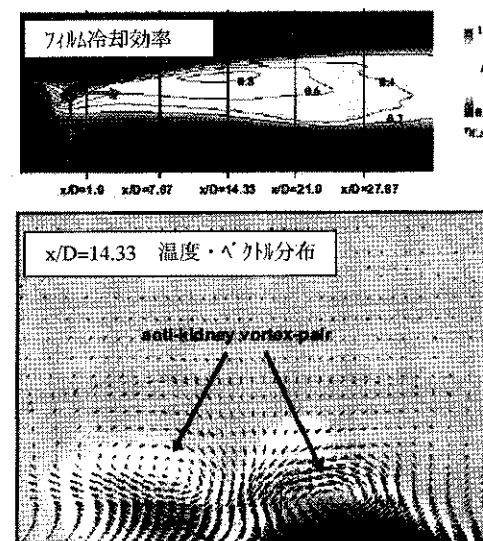


図-10. DJFC-平板 CHTflow 解析結果

解析結果から、ねじれの位置関係にある 2 つの冷却孔から噴出した冷却空気の渦が相互に干渉し壁面に押し付けられ広い領域がフィルム空気で覆われていることが確認できる。

4.2 DJFC の実翼への適用検討

筆者らは本技術の実翼への適用検討を実施している。図-11 に CHTflow 解析による解析結果を、図-12 に試作翼のパイロメータによる実測結果を示す。

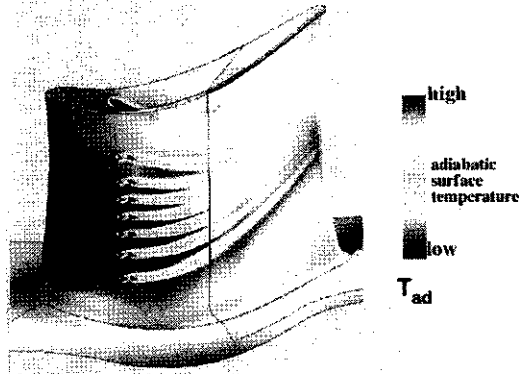


図-11. DJFC-冷却翼 CHTflow 解析結果

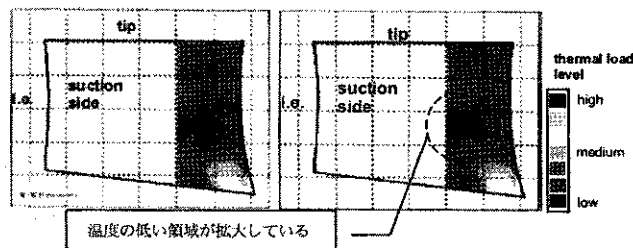


図-12. DJFC-冷却翼 実測結果 (負圧面)

左…タイプ B 翼： 右…タイプ C 翼 (DJFC 適用)

解析の結果、DJFC を適用したタイプ C 翼は、後縁に近い部分の温度が下がっており DJFC の効果は翼面においても有効であることが確認された。また、パイロメータによる温度計測試験においても、タイプ B 翼 (通常のフィルム冷却適用) に比べてフィルム冷却の効果が高く現れていることが確認できた。

5. まとめ

冷却翼の設計・開発に関して、ブレード温度の精度の良い予測技術として IDG と共同で行っている CHTflow 解析を、また精度の良い温度計測技術としてパイロメータ計測について紹介した。またこれらの解析・計測技術を活用して開発を行っているフィルム冷却方式 DJFC について紹介した。

今回紹介した解析・計測技術により、迅速かつ精度の高い冷却翼の開発が可能となった。また実機開発のみならず今回紹介した DJFC といった新技術の評価についても効率良く実施が可能であり

実機適用までの期間の飛躍的な短縮が期待できる。

参考文献

- 1) R. Tanaka, T. Sugimoto, M. Ryu, K. Tsuji, et al : CONTINUING IMPROVEMENTS OF 20MW-CLASS GT KAWASAKI L20A, ASME Turbo Expo 2006, Barcelona, Spain, May 08-11, Paper No. GT2006-90394.
- 2) K. Kusterer, D. Bohn, T. Sugimoto, R. Tanaka : Double-Jet Injection of Cooling Air for Improved Film-Cooling, ASME Turbo Expo 2006, Barcelona, Spain, May 08-11, 2006, Paper No. GT2006-90854 .
- 3) K. Kusterer, T. Hagedorn, T. Sugimoto, R. Tanaka, D. Bohn : Improvement of a film-cooled blade by application of the conjugate calculation technique, ASME Turbo Expo 2005, Reno, Nevada, USA, June 06-09, 2005. Paper No. GT2005-68555.
- 4) K. Kusterer, D. Bohn, T. Sugimoto, T. Tanaka : Conjugate Calculations for a Film-cooled Blade Under Different Operating Conditions, ASME Turbo Expo 2004, Vienna, Austria, June 14 - 17, 2004, Paper No. GT-2004-53719.
- 5) K. Kusterer, D. Bohn, T. Sugimoto, R. Tanaka : Conjugate Heat Transfer Analysis of a Test Configuration for a Film-cooled Blade, International Gas Turbine Congress (IGTC) 2003 Tokyo, Japan, 2-7 November 2003.
- 6) D. Bohn, V. Becker, J. Gier, K. Kusterer and Y. Otsuki, T. Sugimoto, R. Tanaka : The Influence of Rotation on the Internal Flow of a Cooled Turbine Blade with Serpentine-shaped Cooling Channels, ASME-ASIA 1997, 97-AA-115, pp. 1 - 6, ASME-ASIA 1997, Singapore, October 1997

多段傾斜インピジメント冷却構造の冷却性能に関する実験的研究

*藤本秀, 大北洋治 (石川島播磨重工),
福山佳孝, 山根敬, 三村富嗣雄, 松下政裕 (宇宙航空研究開発機構),
吉田豊明 (東京農工大)

Experimental Research on Cooling Performance of an Innovative Cooling Structure - Multiple Angled Impingement

* Shu Fujimoto (IHI), Yoji Okita (IHI), Yoshitaka Fukuyama (JAXA), Takashi Yamane (JAXA),
Fujio Mimura (JAXA), Masahiro Matsushita (JAXA) and Toyoaki Yoshida(TUAT)

ABSTRACT

Innovative cooling method named Multiple Angled Impingement, which realizes drastic reduction of cooling air used for turbine shrouds, has been invented. To confirm cooling performance of this cooling structure, we manufactured test pieces of dummy turbine shrouds to which Multiple Angled Impingement cooling structure and conventional impingement cooling structure were applied. Cooling performance tests were conducted using these test pieces for several Reynolds numbers of mainstream hot gas and cooling air flow. IR images on heated surfaces of the test pieces were captured for every Reynolds numbers in the tests and then distributions of cooling effectiveness were obtained. In the results of these tests, space-mean cooling effectiveness on the test piece surface of Multiple Angled Impingement was much better than that of the conventional impingement cooling structure.

Key words: Turbine Shroud, Internal Cooling, Jet Impingement

1. はじめに

近年熱効率向上のためにガスタービンの高温化が進められており、この場合のタービン入口温度は千数百度程度にまで達する。かかる高温下において金属製のタービン部品は、材料の耐用限界温度を超えない様、冷却が必須となる。通常、冷却には圧縮機で生成される高圧空気を使用するため、この冷却空気の使用量が直接的にエンジンの性能に影響を及ぼす。

現在、石川島播磨重工業を代表会社とし、川崎重工業、三菱重工業、日本航空機エンジン協会(JAEC)、超音速輸送機用推進システム技術研究組合(ESPR組合)の5者による共同事業として、低コストでなおかつ環境対策にも優れた次世代小型航空機用エンジンの開発を目的とした「環境適応型小型航空機用エンジン研究開発」が進められている⁽¹⁾。また、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、東京農工大学(TUAT)等が共同研究として参加している。

本研究報告では、高圧タービンシュラウドへの適用を目的として本研究プロジェクトの中で開発された新しい冷却技術である「多段傾斜インピジメント冷却構造」について紹介し、その冷却性能試験結果について述べる。

2. タービンシュラウド冷却構造

高圧タービンシュラウドは、高圧タービン動翼の外周側にガスパスを形成する様に数十個組み合わせてリング状とする部品であり、高温の主流ガスに曝される為に冷却を必要とする。図1に典型的なタービンシュラウドの断面図と3D図を示す。

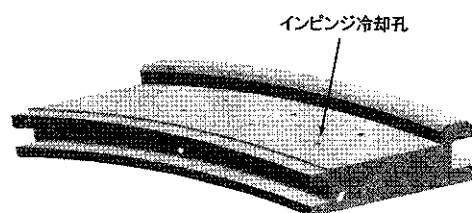
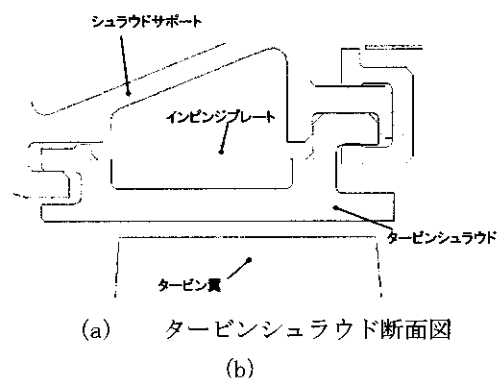


図1 タービンシュラウド図

従来のタービンシュラウドの冷却は、圧縮機より抽気した空気をシュラウド外部のキャビティに導入し、それを小さな冷却孔を通してシュラウド本体に吹き付けるインピンジ冷却により達成されるというものが典型であった（図2を参照）。この従来型のインピンジメント冷却による方法では、主流ガスにフィルム冷却空気を吹き出した場合におけるミキシングロスによるタービン効率低下の問題や、フィルム冷却空気を吹き出さない場合におけるクロスフロー増大によるインピンジメント冷却効率低下の問題などにより、エンジン性能が低下していた。一方、新規考案した多段傾斜インピンジメント冷却構造は図3に示すような構造になっている。これはタービンシュラウド及びエンドウォールの高温壁面に対し、一度インピンジメント冷却に使用した空気をフィンに開けた傾斜冷却孔を通して再度インピンジメント冷却させる構造となっている。このような冷却構造を採用することにより、従来型のインピンジメント冷却構造においてフィルム冷却の吹き出しなしの場合で問題となっていたクロスフローによるインピンジメント冷却効率の低下が解決する。さらに一度インピンジメント冷却に使用した冷却空気をそのまま再利用するようになっているので、従来タイプに対し冷却空気量を大幅に低減しつつ、冷却側熱伝達率をキープする事が可能である。しかしながら、本冷却構造にも問題点が存在する。まず、本冷却構造では一度インピンジメント冷却に使用した冷却空気をそのまま再利用するため、冷却空気温度がインピンジメント冷却を繰り返すに従い上昇し、結果的に冷却効率は低下する。さらに、従来型のインピンジメント冷却では、冷却空気が冷却面に垂直に衝突するのに対し新冷却構造は斜めに衝突するので、冷却効率が低下する可能性がある。

本研究ではこの新規考案した多段傾斜インピンジメント冷却構造をタービンシュラウドに適用した場合の冷却性能を確認するために、シュラウドを模擬した冷却性能試験体を製作して高温ガス流試験に供試し、従来型と新型の冷却性能の差を確認した。

なおタービンに流入する高温主流ガスは、タービン動翼に対し仕事する際に断熱的に膨張するため、その温度がタービンシュラウドの上流側から下流側に向かうに従い低くなる。本冷却構造ではこれを考慮し、上流側の冷却を強化した形態を採用している。

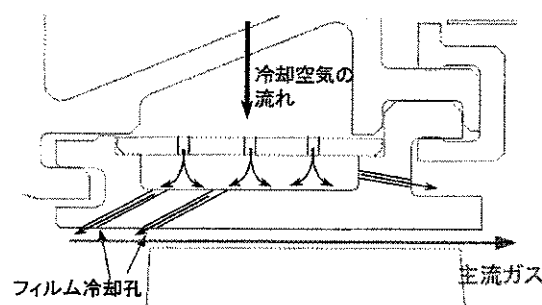


図2 従来型インピンジメント冷却構造断面図

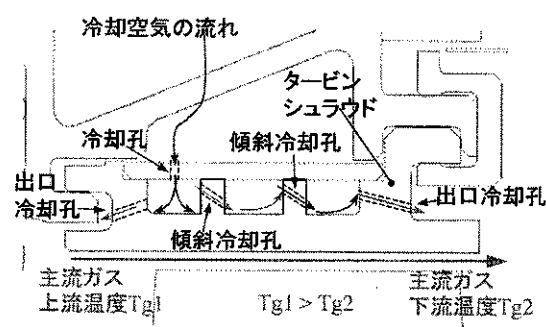


図3 多段傾斜インピンジメント冷却構造

3. 冷却性能試験

3.1. 試験設備と試験装置

本冷却性能試験は、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)が所有する試験設備および試験装置を使用して実施された。冷却性能試験設備の概要図を図4に、冷却性能試験装置の断面図を図5に示す。空気の系統は2系統あり、1つは主流系統でオリフィス流量計を通過して燃焼器に流入し、そこで燃料と混合し燃焼されて試験機の入口縮流ダクトに流入、試験体表面を通過し加熱する系統であり、もう1つは冷却空気系統で、流量計を通過して試験機の冷却空気ダクトに流入し試験体に至り、試験体裏面を冷却する系統である。冷却空気は主流後方に吹き出し、主流と混合されて排気される。冷却性能試験装置入口にはプローブが設置され、主流ガスの温度を計測している。さらに主流ガスの壁圧も試験装置入口で計測している。また冷却空気ダクト内の試験体冷却空気入口側に9箇所熱電対が設置され、これにより冷却空気温度分布を計測している。さらに冷却空気ダクト内で冷却空気の壁圧を2点計測している。

またサーモカメラにより、観測窓を通じて試験体表面のメタル温度分布を計測している。さらに、試験体表面に熱電対を2箇所設置し、この熱電対指示温度を用いてサーモカメラにより取得された

試験体表面温度分布を校正している。

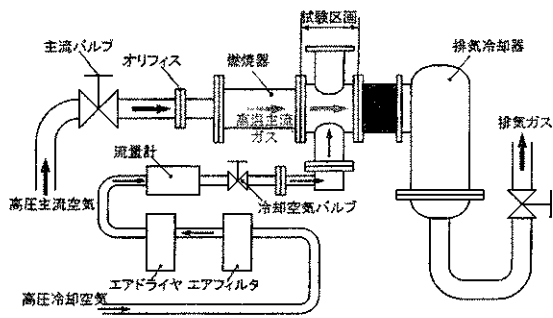


図4 冷却性能試験設備 概要図

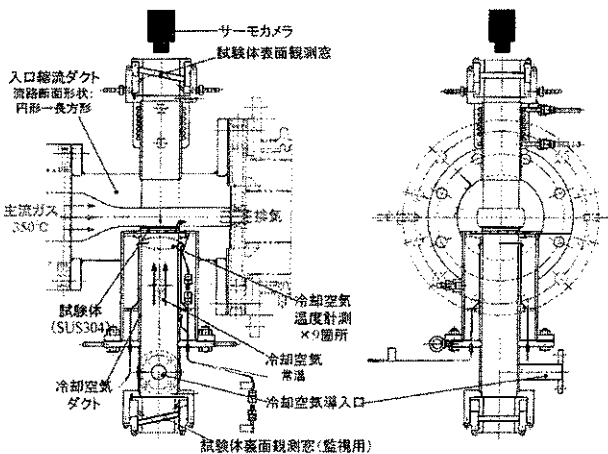


図5 冷却性能試験装置

3.2. 試験体

新型と従来型の冷却性能の差を確認するために、
各々の冷却構造を適用したシュラウドの構造を模
擬する試験体を製作した（図6）。試験体のサイ
ズは、基準エンジンに対する 3.5 倍の拡大モデルと
している。また、実際のシュラウドは円筒形状に
なっているが本試験体は平板である点が異なる。

3.3. 試験条件

本試験における高温主流ガスおよび冷却空気条
件を表1に記す。

表1 試験条件

(a) 主流ガス条件

		備考
主流流量 w_g [kg/s]	0.30 ~ 0.75	
主流温度 T_g [°C]	350	
主流圧力 P_g [MPa]	0.13 ~ 0.25	流量に応じて変動

(b) 冷却空気条件

		備考
冷却空気流量 w_c [kg/s]	0.001 ~ 0.01	
冷却空気温度 T_c [°C]	10 ~ 15	常温
冷却空気圧力 P_c [MPa]	0.14 ~ 0.4	流量に応じて変動

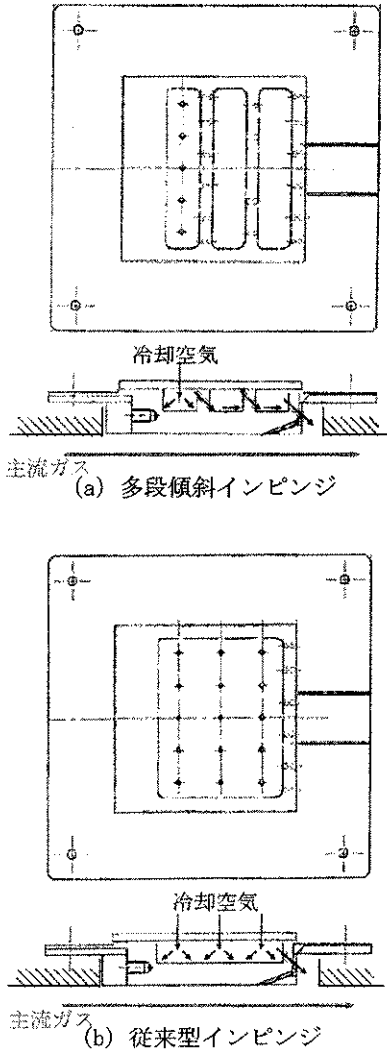


図6 試験体図

4. 試験結果と考察

新規に考案した多段傾斜インピンジメント冷却
構造の冷却性能が、従来型インピンジメント冷却
構造のそれに対し如何程向上したか確認する為
に、冷却性能試験を実施した。以下にその結果を記す。

4.1. 試験体表面の冷却効率分布の取得方法

冷却効率を以下の式で定義する。

$$\eta = \frac{T_g - T_{mg}}{T_g - T_c} \quad (1)$$

ここで T_g は主流ガス温度、 T_c は冷却空気温度、 T_{mg} は主流側メタル温度である。主流ガス温度と冷却空気温度は熱電対にて計測しているが、さらに試験体表面のメタル温度分布の取得が必要である。本試験ではサーモカメラにより試験体表面における熱画像を取得し、先に述べたとおり試験体表面に取り付けた熱電対の指示値を用いることで熱画

像を校正し、最終的により精度良く試験体表面温度分布を取得している。本試験により取得した熱画像の一例を図7に示す。なお、試験体周辺部が高温になっており、試験体周囲からの熱の流入を無視することはできない。試験体全体における冷却効率評価は困難であるため、周囲からの熱の流入による影響が十分小さい中央の一部を冷却効率評価部として定義している。

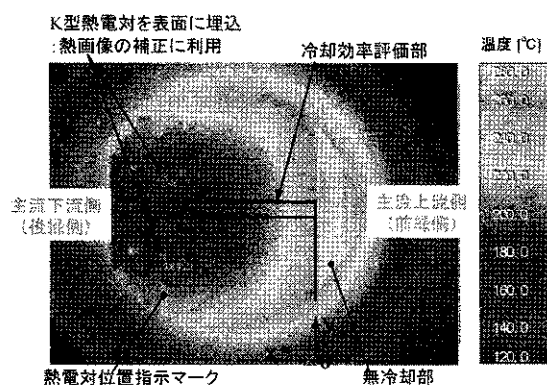
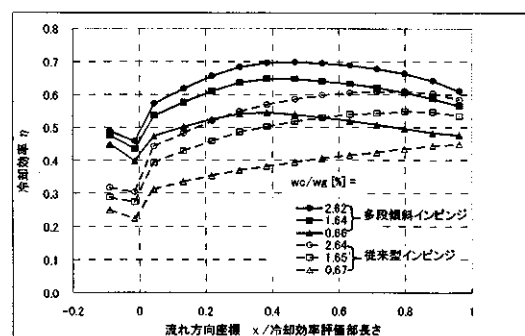


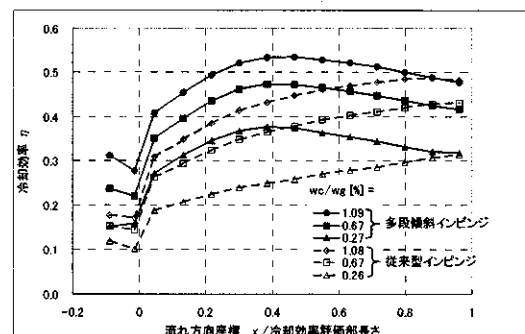
図7 試験体表面の熱画像サンプル
(熱電対による校正実施前)

4.2. 冷却効率評価部における冷却効率分布

図8に冷却効率評価部における流れ方向(x方向)に対する冷却効率分布を示す。本図では、主流ガス流量 $w_g=0.30\text{kg/s}$ と 0.75kg/s のそれぞれに対し、多段傾斜インピンジと従来型インピンジの冷却効率分布を比較している。本図によると、同じ量の冷却空気を使用した場合、多段傾斜のほうが明らかに冷却効率が高い。多段傾斜インピンジでは、冷却効率のピークはx方向に対し中央付近に位置する。これは試験体前縁側に冷却されない領域(無冷却部)が存在し、前縁近傍のメタル温度が高温になり冷却効率が低くなることに加え、後縁側の冷却空気温度が高くなり、後縁近傍の冷却効率も低下するためである。一方、従来型インピンジでは冷却効率のピークは後縁に位置する。本来は、クロスフローの影響で後縁側の冷却側熱伝達率が低くなり、後縁側の冷却効率が低めになるはずである。これは、試験体前縁側の無冷却部の影響で前縁近傍のメタル温度が高くなり、それが試験体全体の冷却効率に影響を与えているということであろう。多段傾斜インピンジおよび従来型インピンジのどちらに於いても主流ガス流量が少ないほど冷却効率は全体的に高くなるが、分布の形状に差異は見られない。



(a) 主流ガス流量 $w_g=0.30\text{kg/s}$



(b) 主流ガス流量 $w_g=0.75\text{kg/s}$

図8 冷却効率評価部における局所冷却効率分布

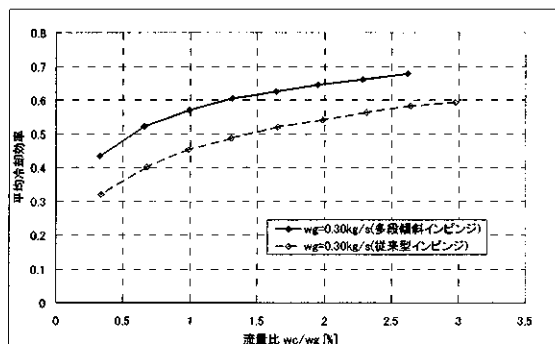
4.3. 冷却効率評価部における平均冷却効率

図9に冷却効率評価部における平均冷却効率を示す。なお横軸は冷却空気流量と主流流量の比としているが、主流流量は一定であるので、そのまま冷却空気流量を示す値であると考えてよい。主流ガス流量が 0.30kg/s の場合は冷却空気流量半減が達成されているが、主流ガス流量が 0.75kg/s の場合は冷却空気流量半減には若干及ばないようである。これは多段傾斜インピンジでは、主流ガス流量の多いほうが主流側熱伝達率が高く即ち加熱量が多くなり、それだけ後縁側の冷却空気温度がより一層高くなってしまいうので、入口からの冷却空気が加熱されることなくそのまま全面に供給される従来型インピンジに比べて冷却効率低下量が大きくなるためであると考えられる。

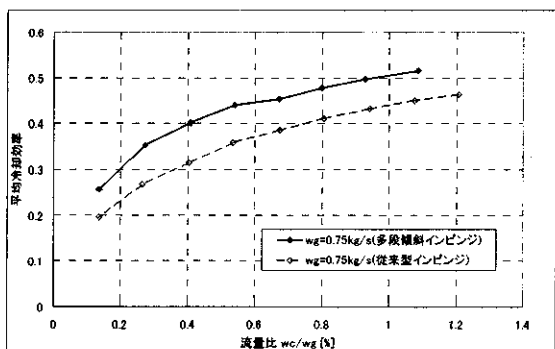
4.4. 冷却空気の圧力損失

多段傾斜インピンジ冷却構造では、冷却空気を再利用しつつシュラウドを数段階でインピンジ冷却する。さらに各々のステージの冷却孔総面積が従来型インピンジ冷却構造の冷却孔総面積に対し小さいので、冷却空気の圧力損失はおのずと大きくなる。冷却空気入口圧と冷却空気出口圧(主流ガス壁圧)の差圧、即ち冷却空気の圧力損失を図10に示す。

この図に示すとおり、多段傾斜インピンジの冷却空気圧力損失は従来型インピンジのそれに比べて最大で倍程度あり、特に主流ガス流量が少ない場合により圧力損失のパナルティが顕著である。

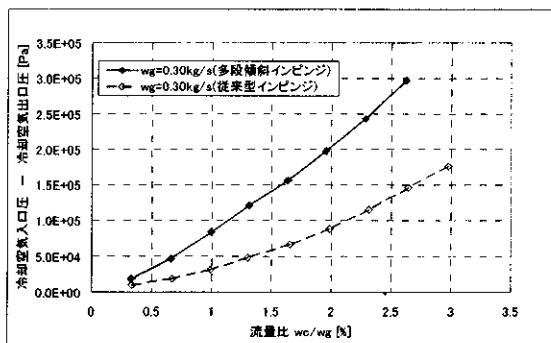


(a) 主流ガス流量 $w_g=0.30\text{kg/s}$

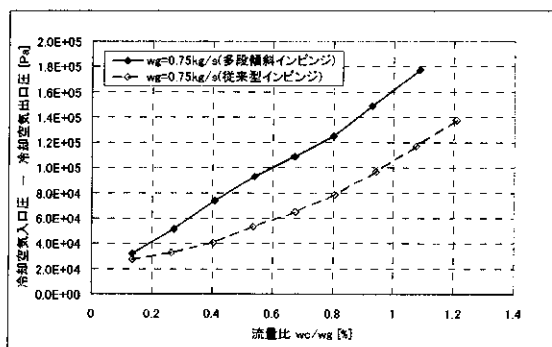


(b) 主流ガス流量 $w_g=0.75\text{kg/s}$

図9 冷却効率評価部における冷却効率分布



(a) 主流ガス流量 $w_g=0.30\text{kg/s}$



(b) 主流ガス流量 $w_g=0.75\text{kg/s}$

図10 冷却空気の圧力損失

5. まとめ

新規に考案した冷却技術である「多段傾斜インピンジメント冷却構造」について冷却性能試験を実施した結果、以下の結論を得た。

- 多段傾斜インピンジは、冷却空気入口側に近い前縁側で冷却空気温度は低い、後縁側では冷却空気が加熱されてより温度が高くなるため、後縁側の冷却効率はより低くなる。実機では主流ガス温度が前縁側で高く後縁側で低い、好ましい傾向といえる。
- 冷却効率の空間平均値が同じになる点で冷却空気流量を比較した場合、多段傾斜インピンジは従来型インピンジに対し冷却空気流量を概ね半減できる。
- 多段傾斜インピンジの冷却空気圧力損失は従来型インピンジのそれに比べて最大で倍程度になる。実機において主流ガスと冷却空気の圧力差がそれほど大きくない場合は、主流ガスの冷却通路への逆流が無いよう、冷却設計時に注意する必要がある。

謝 辞

本研究は、経済産業省の民間航空機基盤技術プログラムによる「環境適応型小型航空機用エンジン研究開発」の一環として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から助成を受けて実施しているものです。本研究の実施に当たり、ご指導とご協力をいただいた NEDO、および多くの関係各位のご厚誼に対し、深く感謝の意を表します。

参考文献

- (1) 船渡川治, 藤村哲司, 小林健児, “環境適応型小型航空機用エンジンの研究開発”, 日本ガスタービン学会誌, Vol.34, No.3 (2006)

複合型インピンジメント冷却構造に関する研究 (内外部伝熱特性の同時計測)

ハミドン ビンサーレ (岩手大院), 船崎健一 (岩手大工), 仲俣千由紀 (IHI), 大北洋治 (IHI)

Studies on Integrated Impingement Cooling Devices (Simultaneous Measurements of Inside and Outside Heat Transfers)

Hamidon Bin Salleh(Graduate School of Iwate University), Funazaki Ken-ichi(Iwate University),
Nakamata Chiyuki(IHI), Okita Yoji(IHI)

ABSTRACT

This paper deals with experimental and numerical investigations on the film effectiveness and heat transfer coefficients for Transpiration Cooling System (which integrates impingement cooling and pin fin cooling devices into one body). The proposed cooling system aims at enlargement of the effective heat transfer area as well as enhancement of the internal heat transfer. One of the purposes of the present study is to clarify any different in film cooling effectiveness for two different internal cooling configurations. Large-scale test specimen, made from acrylic resin. Experiments are conducted using heated air as secondary air whose density ratio (D.R.) is about 0.87. The experimental technique involves a liquid crystal coating on the test surface. The present study is not only to determine film cooling effectiveness and heat transfer coefficient on film surface, but also to measure target plate and pin fin surface heat transfer. Numerical simulation is also executed, where ICEM-CFD mesh builder and CFX10.0 solver from ANSYS CO. are used. Flow structure inside the cooling device visualized by CFD is useful to find out a relationship between the flow field and film effectiveness or heat transfer.

Key words: Transpiration Cooling System, Experiment, Numerical Simulation, Heat Transfer, Film Effectiveness

1. 緒言

次世代の航空推進システムの実用化に向けて、高効率と高出力のガスタービンエンジンが要求されている。高効率と高出力のためにはタービン入口温度(TIT)のさらなる高温化が避けられない。この温度は金属系の熔融温度を超えており、タービン翼が壊れせずに作動するために翼を効果的に冷却させる必要がある。しかし、熱効率の維持のためには冷却空気流量は自ずと制限されるため、タービン翼の高性能な冷却構造の開発が不可欠となっている。

著者らは長年に渡って、複合型インピンジメント冷却に関する研究を行っている。この冷却構造の特徴は、Fig.1に示すように、フィルム冷却に加えて、インピンジメント冷却とピンフィン（内部対流冷却）を一体型化した点である。この冷却構造では、熱伝達率及び伝熱面を増加させることによって、より高い冷却効率が得られると期待される。過去に行われた研究では、次の様な知見が得られている。工藤^①はピン長さ（インピンジメント板とターゲット面の間隔）及ばす効果を調べた。実験結果から、ピン長さとピン直径比（ $H/d=1.5$ ）の場合にターゲ

ット面の最大の平均熱伝達率が得られた。数値解析の検証結果からインピンジメント孔とピンの位置関係がインピンジメント領域およびピン表面の熱伝達に影響を与えると報告している。ハミドン^②はレイノルズ数の効果と流れ場の可視化を行った。熱線流速計による計測結果から、 H/d の変化でインピンジメントの構造とジェット同士の衝突する様子が変わることを明らかにした。また、インピンジメントジェットの非対称性がスモークワイヤ法による可視化から明らかになった。佐藤^③は Favaretto^④が開発した多目的遺伝的アルゴリズム(MOGA)を応用して複合型インピンジメント冷却の最適化を行った。その結果、MOGAによって冷却性能を維持しつつ冷却空気量を25%低減した冷却構造を発見した。

今回の研究の目的は、内部冷却構造の伝熱特性と同時に、内部冷却構造から噴出されたフィルム冷却の伝熱特性を調べることである。Nakamata^⑤は、異なる内部構造を有する複合型インピンジメント冷却構造について、その冷却性能（冷却効率）を計測した^⑥が、そこで確認された冷却性能の違いの原因については不明のままであった。この違いの発生原因を明らかにするために、本研究で

は Nakamata ら⁽⁵⁾の研究での STAG と STAG2 という供試体の拡大モデルをアクリルで作成し、感温液晶による非定常熱伝達特性計測を行った。また、実験と並行して汎用数値解析ソフトを用いた数値解析による予測も試みた。

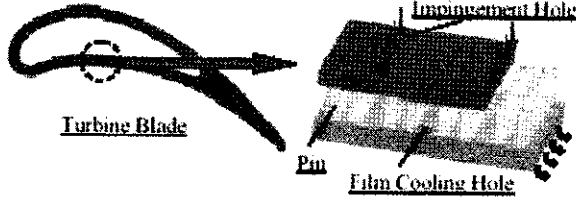


Fig.1 Concept of an integrated impingement and pin fin cooling configuration (Nakamata et.al.⁽⁵⁾)

主な記号

BR	: 噴き出し比 $(= (\rho U)_2 / (\rho U)_\infty)$
c	: 比熱
D	: フィルム冷却孔直径
d	: ピン直径
DR	: 密度比 $(= \rho_2 / \rho_\infty)$
H	: ピン高さ
h	: 熱伝達率
k	: 熱伝導率
L	: 供試体長さ
N	: 温度上昇曲線の分割数
Re_g	: 主流側レイノルズ数 $(= U_\infty L / \nu_\infty)$
Re_c	: 二次空気側レイノルズ数 $(= U_2 D / \nu_2)$
t	: 経過時間
T_2	: 二次空気温度
T_g	: フィルム温度
T_i	: 供試体初期温度
T_w	: 供試体表面温度
T_∞	: 主流温度
t_a, t_b	: 参照経過時間
η	: フィルム効率

2. 実験

2.1 熱伝達率とフィルム効率の算出

供試体表面における熱伝達率及びフィルム効率は、表面に塗布された感温液晶から得られる表面温度の時間的変化と冷却空気の温度上昇から求める。以下に熱伝達率及びフィルム効率の算出方法について概説する。

冷却空気温度 T_g が穏やかに変化する場合に、計測表面の温度は次の式で計算することができる。

$$T_w(t) - T_i = \sum_{j=1}^N U(t - \tau_j) (T_{g,j} - T_{g,j-1}) \quad (1)$$

$$U(t - \tau_j) = 1 - \exp(A) \operatorname{erfc}(\sqrt{A}) \quad (2)$$

$$A = \left\{ \frac{h^2(t - \tau_j)}{\rho c k} \right\}$$

また、フィルム効率 η は

$$\eta = \frac{T_g - T_\infty}{T_2 - T_\infty} \quad (3)$$

と定義される。 η を一定と仮定すると、

$$T_g = \eta T_2 + (1 - \eta) T_\infty \quad (4)$$

式(4)が、ステップ状に温度上昇する場合も成り立すると仮定すると、

$$T_{g,j} = \eta T_{2,j} + (1 - \eta) T_\infty \quad (5)$$

この関係から、 T_∞ を一定とすると次の式を得る。

$$T_{g,j} - T_{g,j-1} = \eta (T_{2,j} - T_{2,j-1}) \quad (6)$$

従って、

$$T_w(t) - T_i = \eta \sum_{j=1}^N U(t - \tau_j) (T_{2,j} - T_{2,j-1}) \quad (7)$$

この式を利用すると、二つの時間 $t = t_a, t = t_b$ での結果を組み合わせることにより、

$$\frac{T_w(t_a) - T_i}{T_w(t_b) - T_i} = \frac{\sum_{j=1}^N U(t_a - \tau_j) (T_{2,j} - T_{2,j-1})}{\sum_{j=1}^N U(t_b - \tau_j) (T_{2,j} - T_{2,j-1})} \quad (8)$$

を得る。この式を数値的に解くことにより、熱伝達率 h を推定し、その h を用いてフィルム効率 η が計算できる。即ち、

$$\eta = \frac{T_w(t_a) - T_i}{\sum_{j=1}^N U(t_a - \tau_j) (T_{2,j} - T_{2,j-1})} \quad (9)$$

2.2 実験装置

Fig. 2 は実験装置の概観を示す。作動流体である空気は送風機から風洞に送り込まれる。風洞内に整流器が設置され主流ダクトに流入する前にノズルにより加速される。乱れ度の計測では乱れ度が 0.5% である。計測面上の境界層を完全に発達させるために、計測面の先端部分は鋭利な角度を有している。主流の流速を計測するためのピート管が、一列目のフィルム孔から 9D の上流に設置される。主流ダクト、冷却ダクトと供試体の組み合わせを Fig. 3 に示す。供試体は全てがアクリルから作成

されている。主流ダクトの大きさは高さ 200mm，幅 480mm，長さ 1600mmである。高さ 200mmという寸法は，風洞のノズルの寸法と CFD による可視化結果から，最大の冷却ジェット流量を噴出させた時に壁との間に十分な間隔が得られる程度の高さとして選定された。

二次空気は，二次空気用送風機によって供給される。今回の研究では，二次空気を加熱することで供試体表面での熱伝達率及びフィルム効率を計測する。加熱用ヒータは，二次空気用送風機の吐出側に装着し，可変抵抗で電流の調整を行い二次空気の温度を制御している。ヒータから供試体手前のディフューザまでを塩ビパイプで接続し，その間に流量計測用オリフィス，切り替えバルブが設置された。ディフューザ下流の冷却ダクトの大きさは $600 \times 600 \times 500$ (mm) である。冷却ダクト内の流を一様化するために，ダクトとディフューザの間にバッフル板が設置されている。

流体の温度は K 熱電対で計測した。この熱電対はインピンジメント孔とフィルム孔の入口に設置され，それぞれ内部冷却構造での熱伝達率，主流側での熱伝達率及びフィルム効率の評価に用いられる。供試体の表面温度計測には感温液晶を用いた。今回用いた液晶の発色範囲はメーカ表示では $32 \sim 34^{\circ}\text{C}$ である。しかし撮影，照明などによって発色範囲が異なるので，実験と近い条件で感温液晶の発色と温度の較正をしなければいけない。感温液晶の色変化の撮影は CCD デジタルビデオカメラを利用した。

本研究で用いた供試体の冷却構造は Fig.4 (STAG) と Fig.5(STAG2)に示す。両方とも同じ個数，サイズのフィルム孔とインピンジメント孔を有している。孔の直径 D は 20mm，個数は 30 個である。主流方向に 5 つの列，各列にスパン方向に 6 つの孔がある。インピンジメント板の厚みは 20mm，フィルム板の厚みは 15mm である。ピンフィンの直径 d は 12.5mm，高さ H は 30mm である。ピンフィンの数 84 本である。ピンフィンとフィルム孔の位置関係，そして STAG と STAG2 の構造の違いは Nakamata⁽⁵⁾らの論文に細かく説明しているが，両者の構造的差異は，ピン配置を固定して考えた場合，フィルム孔とインピンジメント孔との位置関係が入れ替わっている点のみである。

2.3 実験方法

感温液晶の較正では，感温液晶を塗布したステンレス箔とその裏面に熱電対を貼り付けたアクリル製較正板を用いて，較正板は実験装置内に設置され，実験と同じ照明の条件とカメラの位置関係も同じにした状態で，温度と色（色相）の関係を求めた。

本実験を行う時に，ヒータで加熱された二次空気は，目的温度に達するまで実験室の外側に放出しておく。実験開始する数分前に，主流流速と二次空気の流量計測を完了し，液晶の色変化を録画するためのカメラをセットしておく。その後，切り替えバルブを回し，空気を供試体に流す（その時点を実験開始とする）。

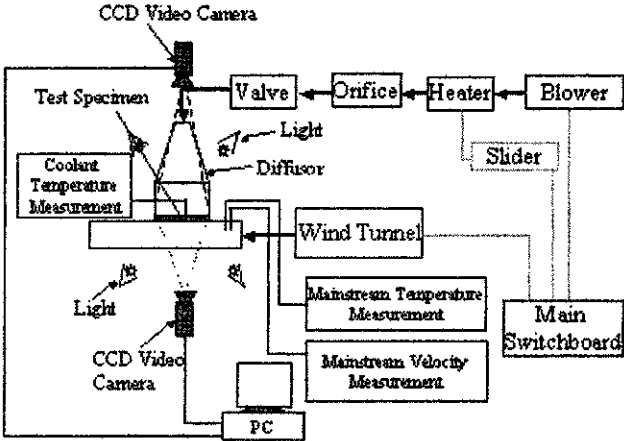


Fig.2 Schematic of the experimental system

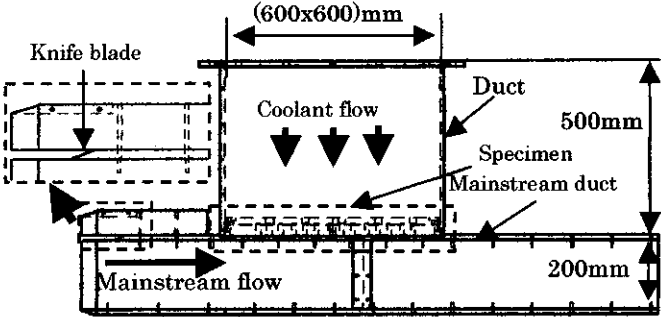


Fig.3 Schematic of mainstream duct and impingement cooling duct

Table 1 Experiment Conditions

STAG & STAG2			
Reg	35000	50000	700000
Rec	3000	3000	5000
	5000	5000	10000
	7500	8000	15000
	10000	12000	20000
	12000	15000	22000

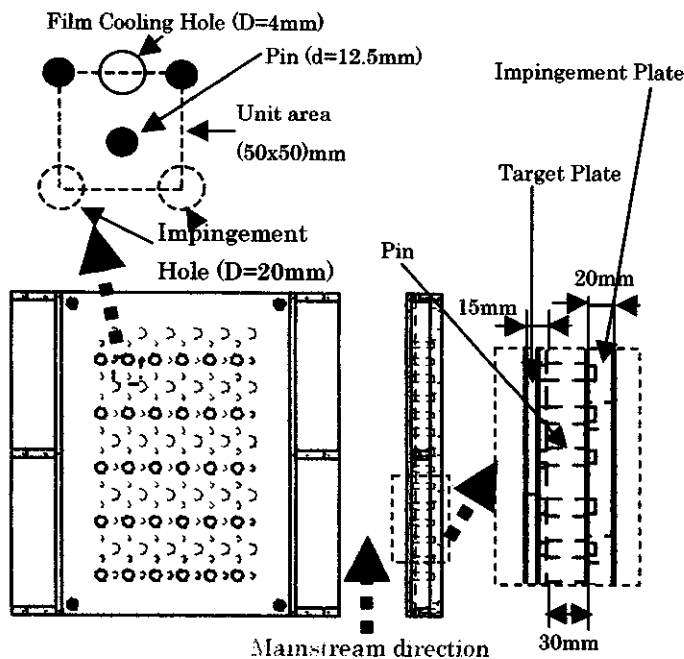


Fig.4 STAG

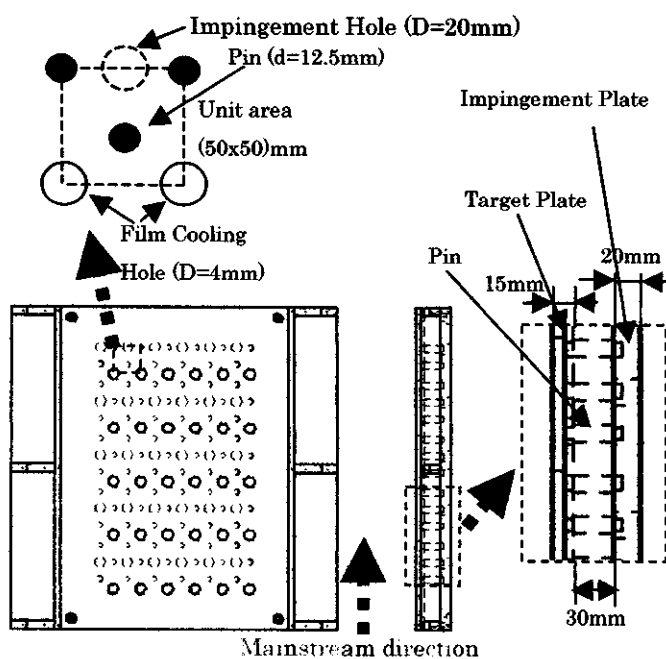


Fig.5 STAG2

Fig.6 と Fig.7 はそれぞれ、撮影された液晶の変色とフィルム孔入口の空気温度上昇の例を示す。撮影された感温液晶の色分布を画像処理を行って、表面の温度分布が得られる。この温度分布と熱電対で計測した温度データを用いて、フィルム効率と熱伝達率を推定する。実験条件は Table1. に示す。

3. CFD による数値解析

数値解析は汎用数値流体解析ツールである ANSYS 社の ICEM-CFD の格子生成ツールと CFX-10.0

のソルバーを使用した。Fig.8 に解析領域を示す。幾何学的にこの解析領域をスパン方向にさらに 1/4 に小さくすることは可能である。しかし、Thielen ら⁽⁶⁾は複数インピジメントジェットから構成された幾何学的配置に対する数値解析を行った結果から、配置と境界条件的に対称であっても流れ場が非対称の結果を示すことを報告している。このことから、本研究では複数のインピジメントジェットを用いたことを勘案し、対称条件を仮定したインピジメント孔の一ピッチ分だけの解析を避けた。全体的に解析領域を拡大することは本研究では困難であったため、スパン方向に 4 ピッチ分の幅を取った。解析領域が大きくなるため、最適な格子分布の作成が必要になる。Leylek ら⁽⁷⁾の格子作成テクニックを参考にし、計測面付近の格子を密にしてそれ以外の領域を荒くした (Fig.9)。さらに推測したい面上で、計測面に対して直交格子を保たれる必要があるので、計測面に対してプリズムの格子を切った (Fig.9)。

今回は格子を作成段階で十分注意をしているが、格子依存性と解析精度の更なる検証は必要である。乱流モデルは SST (Shear-stress Transport) を適用した。

4. 結果

4.1 実験結果

Fig.6 に示した領域 (点線で囲まれた) のフィルム効率を Fig.10 と Fig.11 に示す。この場合の実験条件は主流レイノルズ数 500000 ($BR \approx 0.5$, $DR \approx 0.87$) になる。Fig.10 は STAG, Fig.11 は STAG2 の結果を示す。フィルム効率分布から見ると、フィルム孔のすぐ下流側に高くなる。この高い領域は下流にあるフィルム孔の方が大きくなる。Fig.12 と Fig.13 はそれぞれの構造の中心線 A, B のフィルム効率を示す。上流側のフィルム孔による効果 (重ね合わせ) は三列目まで現れて、5 列目は 4 列目の効果が現れない。列と列の間の領域 (点線で囲まれた領域) のフィルム効率の平均値は STAG と STAG2 の大きな違いが現れないが、フィルム効率分布をみると小さな変化が見える。STAG1 のグラフに (○) の印しのところには凹部が存在している。凹部の発生については、実験誤差等の影響の可能性もあり、現在調査中である。

4.2 解析結果

現時点では STAG2 の構造に対する数値解析を終了している。Fig.14 は実験と同じ条件で STAG2 の

内部冷却構造（ピンとターゲット面）の熱伝達、流線とターゲット面近傍の速度ベクトルを示す。冷却構造内部の流れが非常に複雑であることが分かる。インピンジメントジェットがターゲット面と衝突して、壁面ジェットを形成し、一部分が直接フィルム孔に向かって排気されて、一部分がピンと衝突する。衝突する領域が高い熱伝達率が得られる。更に排気された空気でもフィルム冷却を行うので、冷却空気を効率良く利用することができる。今後 STAG の数値解析を行い、STAG と STAG2 の内部の流の違いの把握を行う。

5. まとめ

複合型インピンジメント冷却構造の内部及び外部熱伝達特性（熱伝達率及びフィルム効率）を二種類の供試体を用いて計測した。また、大規模な数値モデルを用いたシミュレーションも実施した。

そして本研究に用いた構造のフィルム効率の特性に関する知見が得られた。一列目から 4 列目まで重ね合わせ効果が見られて、4 列目から重ね合わせ効果が見られない。

CFD 解析により、内部冷却の流場と熱伝達率の特性を把握することが出来た。ピンが存在することによって内部構造内の流れが複雑になることが分かる。従ってピンの配置や形状などの変化によって、内部の流が変化し、最終的にフィルム冷却の特性に影響を与えることが可能性が示唆されている。

参考文献

- (1) 工藤俊光, 修士論文, 複合型インピンジ冷却構造の流体的特性に関する研究, 岩手大学, 2002
- (2) ハミドンビンサーレー, 修士論文, 超音速運送機用エンジンタービン翼の複合型インピンジ冷却に関する研究, 岩手大学, 2005
- (3) 佐藤浩平, 修士論文, 遺伝的アルゴリズムを用いた複合型インピンジ冷却構造の最適化と革新的タービン冷却翼形状の最適化に関する研究, 岩手大学, 2006
- (4) Favaretto, C.F.F., Doctoral Dissertation, Iwate University, 2004
- (5) Nakamata, C., Ohji, Y., Matsuno, S., Mimura, F., Matsushita, M., Yamane, T., Yoshida, T., Proceedings of GT2005
- (6) L.Thielen, H.J.J.Jonker, K.Hanjalic
“Symmetry breaking of flow and heat transfer in multiple impinging jets”
International Journal of Heat and Fluid

Flow 24(2003)444-453

- (7) D.K.Walters, J.H.Leylek, “A Detailed Analysis of Film Cooling Physics Part 1-Streamwise Injection With Cylindrical Holes”, ASME Vol122(pg102-112) JANUARY 2000.

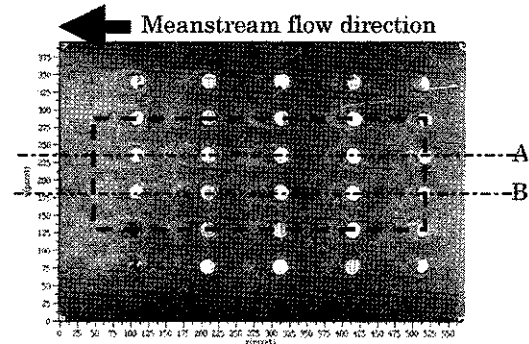


Fig.6 Example of liquid crystal color change

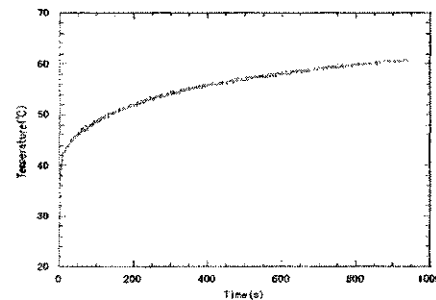


Fig.7 Example for Temperature history of film hole inlet

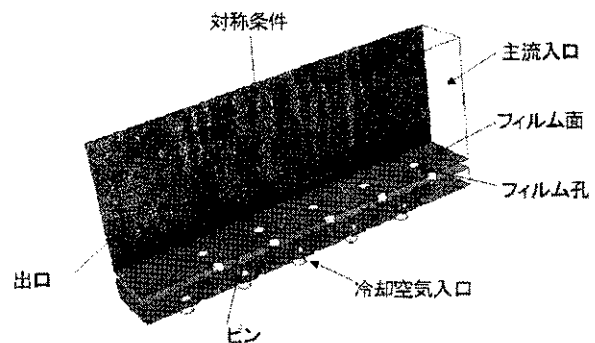


Fig.8 Numerical simulation area

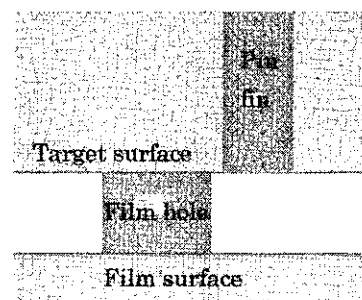


Fig.9 Unstructure mesh with prism near the wall

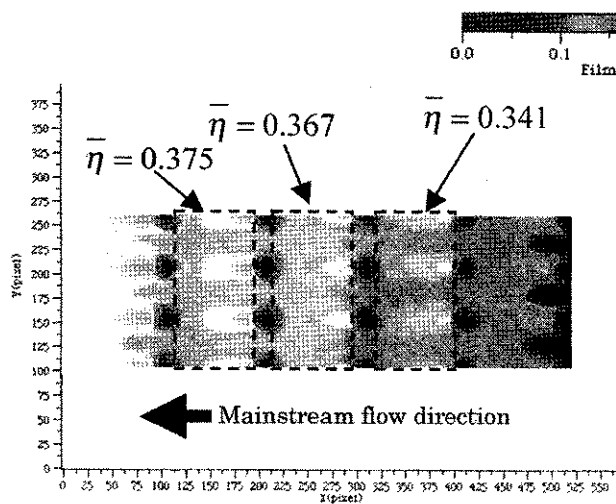


Fig.10 Film cooling effectiveness of STAG

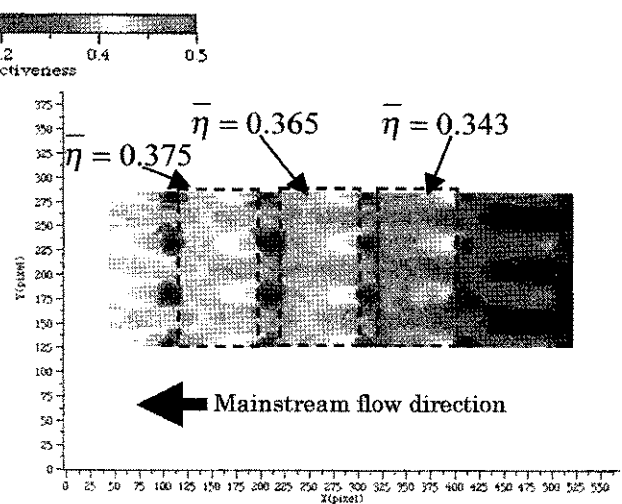


Fig.11 Film cooling effectiveness of STAG2

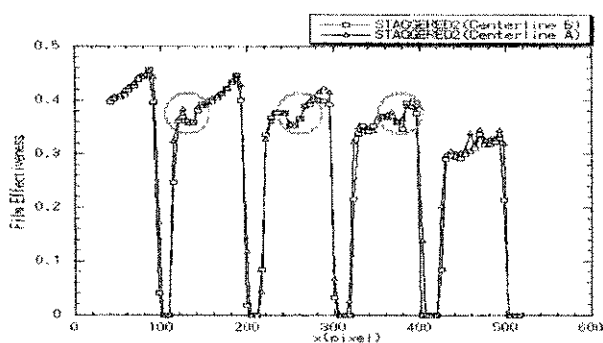


Fig.12 Film cooling effectiveness on jet centerline
For STAG

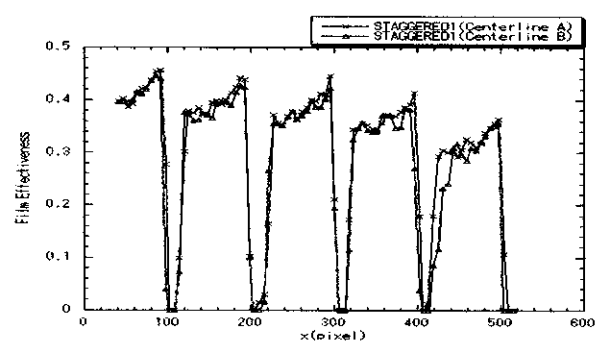


Fig.13 Film cooling effectiveness on jet centerline
For STAG2

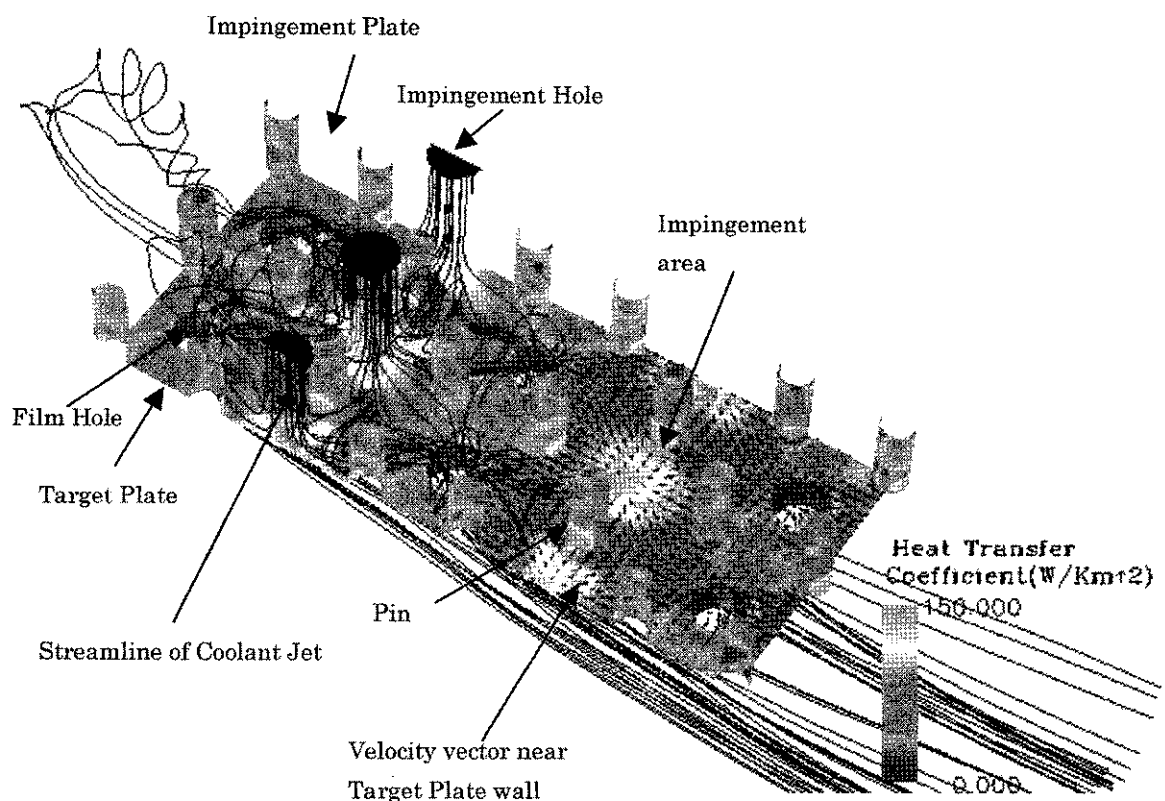


Fig.14 Visualization for inside flow field and heat transfer coefficient of Target Plate and Pin surface

フィルム冷却孔周りの流れの数値解析

寺本 進 (東京大学), *水上 聡 (東京大学大学院)

Numerical Study of Flow Field near Film Cooling Hole

Susumu TERAMOTO(TOKYO Univ.) and *Satoshi MIZUKAMI(TOKYO Univ.)

ABSTRACT

Film cooling is a major cooling technique for turbine cooling. Flow field of film cooling is very complex and results calculated by RANS don't match experimental results. This paper describes calculating this flow by two turbulent model (Spallart-Allmarous(SA) and shear-stress transport(sst) model) and clearing how RANS results don't match experimental results and difference between SA and sst results. Calculated configuration is a film cooling of a flat plate in which coolant air is injected from a plenum through one row of inclined circular holes. This paper's CFD results don't match experimental results at centerline film efficiency but averaged film efficiency. Different turbulent model(SA and sst) results match almost each other.

Key words : Film-Cooling, CFD, Turbine, Heat Transfer

1 はじめに

近年、ガスタービンは高効率化、高負荷比を達成するために燃焼器出口温度が上昇しており、タービンの冷却技術はガスタービンの研究開発において最も重要な要素の一つになっている。

フィルム冷却とは、タービン冷却の代表的な方法のひとつであり、タービン翼表面や流路壁面に開けられた小さな孔から主流に対して冷却用空気を流すことにより、翼表面や壁面に温度の低い層を作り、部材を高温の主流から守る冷却法である。

フィルム冷却では、冷却用空気の混合による全圧損失や二次空気の抽気そのものによるサイクル全体性能の低下などが避けられず、より少ない冷却用空気により高い冷却性能を出すことが求められている。解決策としては、孔出口の断面積を入口の断面積よりも大きく広げた形 (fan-shaped hole, lateral expanded hole) にする方法や、フィルム冷却にインピンジ冷却やピン冷却を組み合わせた方法など様々な方法があり、実験や数値計算が行われている [1]。

フィルム冷却の研究では、できる限り実機に近い条件で孔形状や配置の最適化のために実験することと並んで、冷却孔付近の流れ場を理解することにより、冷却性能を流れ場と関連づけて、冷却性能を向上させようとする研究も行われている。

基本的な流れ (Fig.1.1) は昔から研究されており [3][4]、主に以下に示す 4 つの渦からなる複雑な流れ場であることがわかっている。

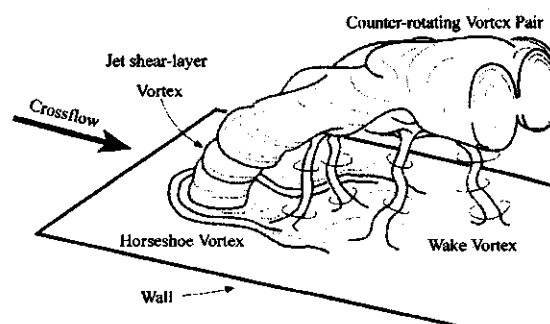


Fig. 1.1: film cooling flow schematic [3]

1. Horseshoe Vortex
2. Jet shear layer Vortex
3. Counter Rotating Vortex Pair
4. Wake Vortex

この 4 つの渦のうち、フィルム冷却の性能に大きな影響を与えるのは counter rotating vortex である。counter rotating vortex は流れ方向に軸を持つ渦であるために減衰しにくく、主流と冷却空気の混合に大きな影響を与えるためである。

このような複雑な渦構造をもつ流れ場をレイノルズ平均 Navier-Stokes(RANS) を用いて数値解析を行うと、乱流モデルの影響により、計算結果に違いが出てくることが知られている [5][6]。

そこで本報では、数値解析によりフィルム冷却の効率を議論することを目的として、単一の冷却孔周りの流れの数値解析を行い、流れ場の構造を理解する

と同時に乱流モデルの影響について検討を行う。

2 解析手法

2.1 計算対象

Na^[5] らが数値計算を行い、Kohli^[7] らや Sinha^[9] が実験を行った流れ場を計算対象とする。その概要を以下に示す (Fig.2.1)。

孔の空いた平板上を主流が流れる部分、プレナム、その二つを繋ぐ孔の3つの部分について計算をした。主流は常温の空気が流れ、プレナムからは冷却空気が流れ出てくる。大きさは平板、プレナム、孔それぞれが $50D \times 3D \times 6D$ 、 $6D \times 3D \times 10D$ 、 $1.74D \times D \times 2.86D(x \times y \times z)$ である。ただし、 D は孔の直径とし、 x 軸、 y 軸、 z 軸それぞれは流れ方向、スパン方向、高さ方向である。座標の原点は穴出口の後縁とする。

孔は円形であり、平板に対して35度の角度で空いており、その長さは $3.5D$ である。

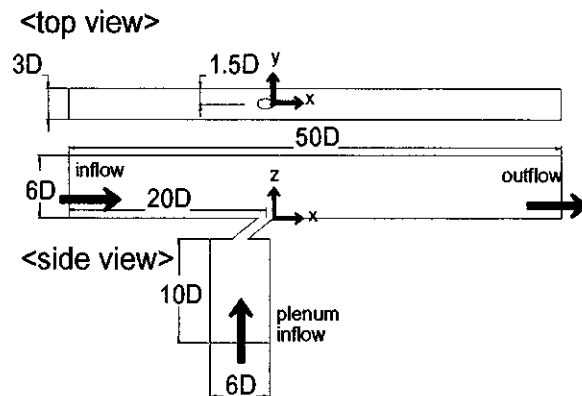


Fig. 2.1: Schematic of film cooling of a flat plate from one row of inclined circular holes

Table.2.1 に計算コードを、Table.2.2 に計算条件を示す。Re 数は、穴の直径と主流の音速を基準にして、 2.8×10^5 である。

Table. 2.1: numerical code

基礎方程式	3次元圧縮性 Navier-Stokes 方程式
空間差分	SHUS + MUSCL で3次精度
時間積分	LU-ADI 陰解法 (内部反復はなし)
乱流モデル	SA モデル ^[12] と sst モデル ^[13]

計算条件は冷却空気の平均マッハ数が0.3以上になり、 $M(\frac{\rho_m \times u_m}{\rho_c \times u_c})$ が0.5～0.6の範囲、 $I(\frac{\rho_m \times u_m^2}{\rho_c \times u_c^2})$ が0.15～

Table. 2.2: flow condition

主流入口全圧 [MPa]	0.10
主流入口全温 [K]	298
冷却空気入口全圧 [MPa]	0.0865
冷却空気入口全温 [K]	139
出口静圧 [MPa]	0.0760

0.2の範囲になるように決めた (m :主流、 c :冷却用空気)。

主流、plenum の入口は全圧・全密度固定、主流上部・出口は静圧固定とし、平板上の z 軸方向の境界は周期境界、壁面はすべて断熱壁とした。

M や I は、孔出口前縁から $2.2D$ だけ上流の平板に垂直な断面と孔入口から孔に沿って進んだ $1.75D$ 離れた孔に垂直な断面で計算している。

2.2 計算格子

また、格子点数はそれぞれ $206 \times 131 \times 41, 71 \times 61 \times 51, 131 \times 111 \times 51 (x \times y \times z)$ で、合計がおおよそ207万点であり、孔付近を Fig.2.2 に示す。

格子幅は $y_{min}^+ < 5$ であり、格子は全てH型であり、 y^+ と u^+ の関係を Fig.2.3 に示す。速度境界層は十分に解けている。

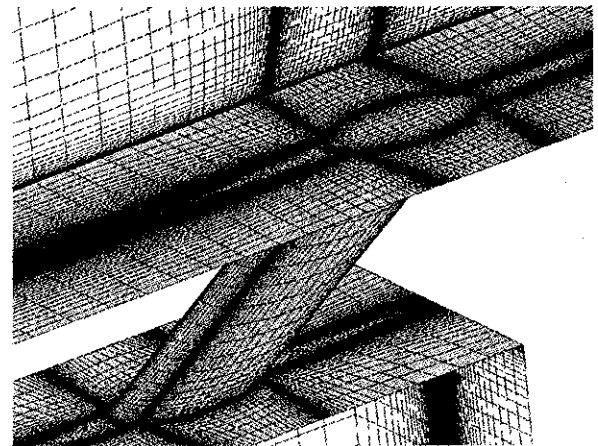


Fig. 2.2: grid around hole

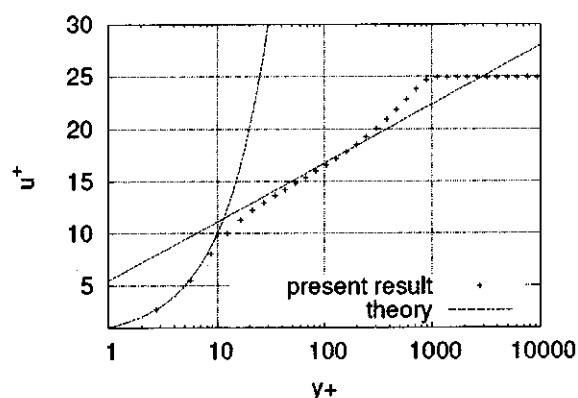


Fig. 2.3: y^+ and u^+

3 結果・考察

流れ場を見ると、SA による結果と sst による結果がほとんど同じなので SA の結果のみについて示す。まずは、中心線上 ($y=0$) での速度ベクトル (Fig.3.1) と中心線上で孔入口付近と孔出口付近の拡大図 (Fig.3.2、3.3) を示す。図中の線は剥離の境界を表している。

孔入口、孔出口ともに孔後縁の部分で剥離をしているのがわかる。

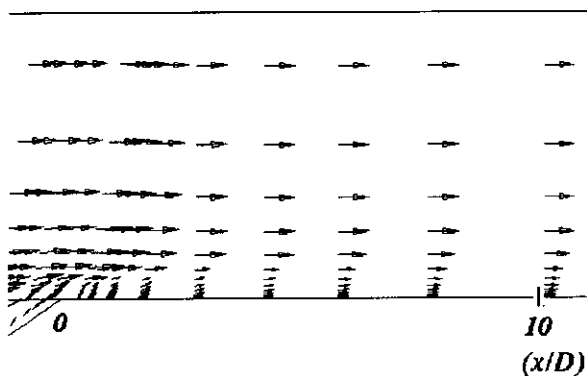


Fig. 3.1: velocity vector at $y=0$

また、 $x/D = 10$ の断面での速度ベクトルを示す (Fig.3.4)。

Fig.3.4 の右半分では時計回り、左半分では反時計回りになる counter rotating vortex pair ができている。

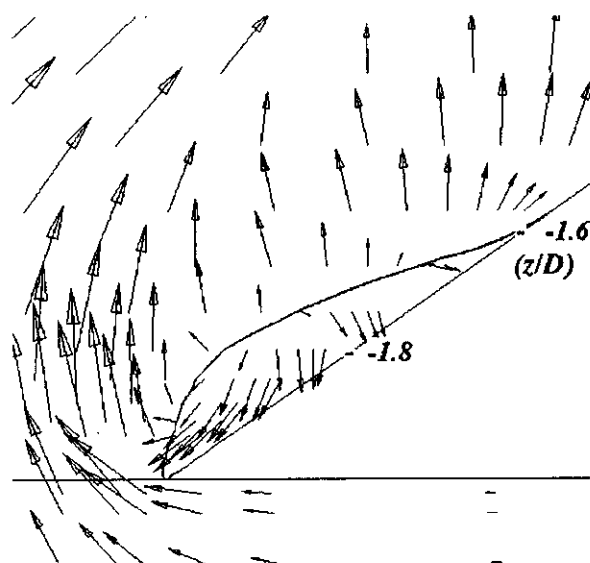


Fig. 3.2: velocity vector near hole inlet at $y=0$

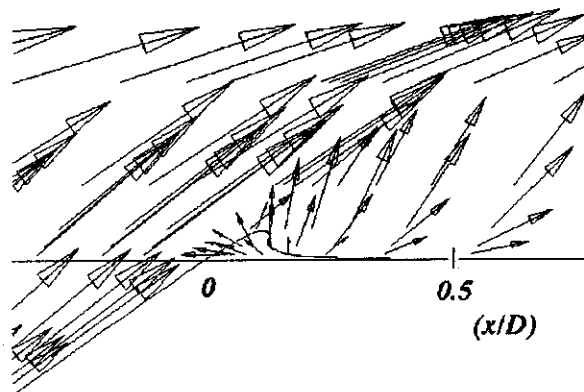


Fig. 3.3: velocity vector near hole exit at $y=0$

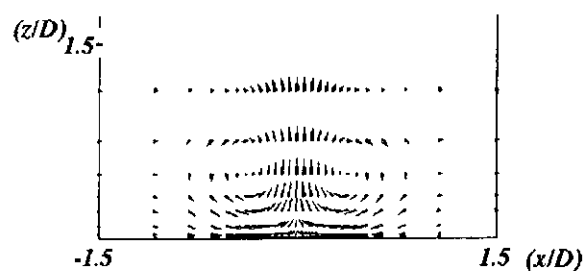


Fig. 3.4: velocity vector at $x/D=0$

次に、数値計算で出た壁面の温度からフィルム効率 ($\frac{T_{aw}-T_m}{T_c-T_m}$) を計算した (m :主流、 c :冷却用空気、 aw :断熱壁)。そのうち、壁面上で孔出口の中心を通り流れに平行な線上 (中心線上、 $y=0$) と壁面のスパン方向 (y 方向) で平均したフィルム効率を実験 [7][8][9][10] と他の数値計算 [5] の値と共に示す (Fig.3.5, Fig.3.6)。

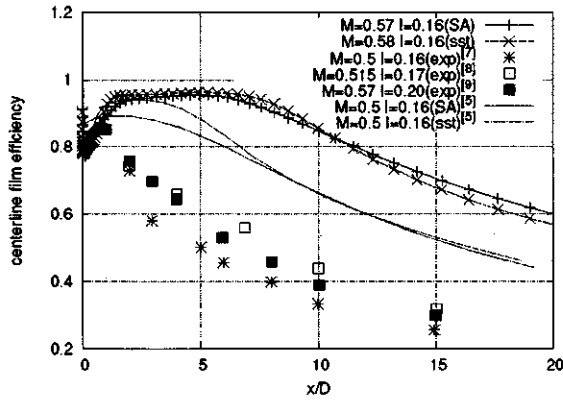


Fig. 3.5: centerline film efficiency (at $y=0$)

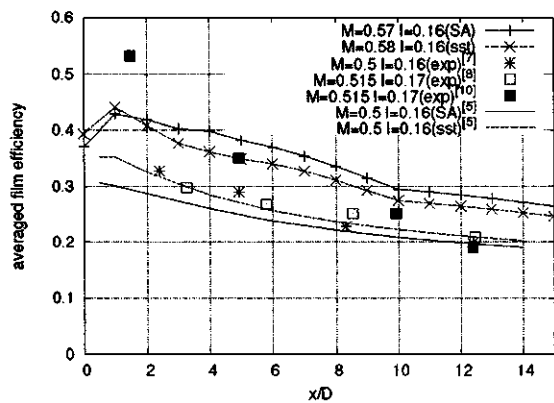


Fig. 3.6: laterally averaged film efficiency

本計算と実験 [7][8][9][10] を比べると、本計算が実験よりも効率が中心線上では大きく、平均では同じ程度の値である。

このことは数値計算では中心線上で実験よりも効率が過大評価され、逆に穴からスパン方向に離れた位置では効率が過小評価されることを示唆している。つまり、スパン方向への混合が数値計算では実験に比べて弱くなっている。

次に、本計算の検証のために、中心線上のフィルム効率とスパン方向に平均したフィルム効率をほぼ同じ条件で行った数値計算 [5] の結果と比べる。

中心線上のフィルム効率を見ると孔後縁直後 ($x/D = 0 \sim 2$ 程度) では同じような傾向を示し、それよりも下流では本計算結果の方が高く出ている。また、SA と

sst の乱流モデル間の傾向 ($x/D = 2 \sim 8$ 程度では sst の方が高いが、徐々に値同士が近付いてきて、 $x/D = 11$ 前後で値の大小が入れ替わる。) は一致している。平均したフィルム効率は本計算結果の方が高くなっている。

孔出口後縁には剥離ができているために (Fig.3.1)、見掛け上の冷却空気の断面積が孔出口後縁で大きくなる。そこで、孔出口後縁を回り込んでくる主流空気の流れが弱められ、孔出口の後縁付近 ($x/D = 1 \sim 6$ 程度) では主流と冷却空気との混合が進まなくなり、フィルム効率が全体的に高くなっていると推測できる。

最後に、SA モデルと sst モデルのそれぞれのモデルの結果を並べて示す。孔付近から $x/D = 10$ 付近までのフィルム効率 (Fig.3.7, 3.8) と、 $y=0$ と $x/D = 10$ の断面での無次元温度 ($\frac{T-T_m}{T_c-T_m}$) (Fig.3.9~3.12) を示す (m :主流、 c :冷却用空気)。

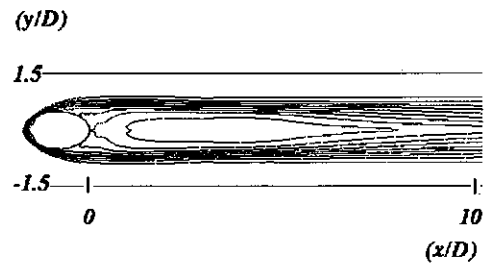


Fig. 3.7: Film efficiency at $z=0$ calculated by SA

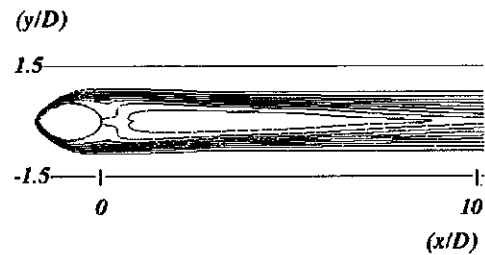


Fig. 3.8: Film efficiency at $z=0$ calculated by sst

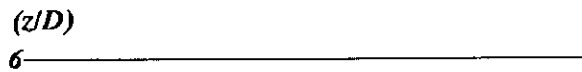


Fig. 3.9: Normalized temperature at $y=0$ calculated by SA

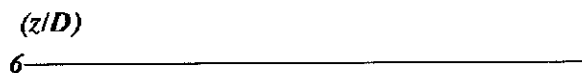


Fig. 3.10: Normalized temperature at $y=0$ calculated by sst

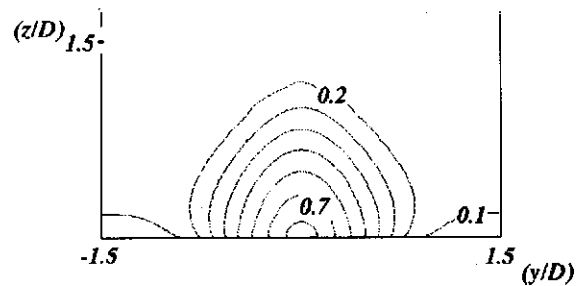


Fig. 3.11: Normalized temperature at $x/D=10$ calculated by SA

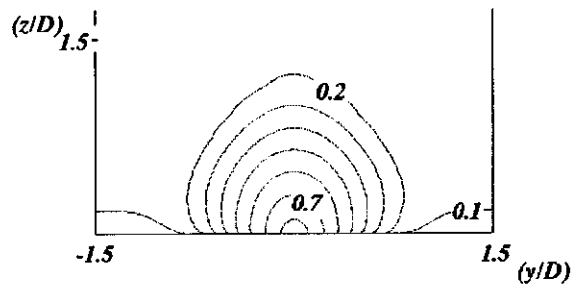


Fig. 3.12: Normalized temperature at $x/D=10$ calculated by sst

フィルム効率の分布 (Fig.3.7、3.8) は、Fig.3.5,3.6の結果と同様に SA と sst でほとんど同じであり、温度の分布 (Fig.3.9~3.12) もほとんど同じである。また、効率最大の範囲が孔後縁直後ではなく少し下流の範囲 ($x/D = 2 \sim 6$ 程度) にある (Fig.3.7、3.8)。

4 結論

数値解析によりフィルム冷却の効率を議論するために単一の冷却孔周りの数値計算を2つの乱流モデル (Spalart-Allmaras(SA) と shear stress transport(sst)モデル)で行い、流れ場の理解をすると同時に乱流モデルの影響について検討を行った。

SA モデルによる計算結果と sst モデルによる計算結果を比べたところ、複雑な流れ場であるにもかかわらず、ほぼ同じ流れ場・フィルム効率になり、乱流モデルの影響がほとんどない。

実験結果と比べると、数値計算結果はフィルム効率を孔の中心の下流では高く、孔同士の隙間の下流では低く評価してしまい、正確な効率の予測ができていない。ただし、スパン方向に平均したフィルム効率の値は実験に近い値が出る。また、フィルム効率の最大値の位置が、実験では孔出口後縁直後だが、数値計算ではそれよりも少し下流になる。

Reference

- [1] M.Gritsch, W.Colban, H.Schar, and K.Dobbeling (2005) 'Effect of Hole Geometry on the Thermal Performance of Fan-Shaped Film Cooling Holes' *Journal of Turbomachinery* vol.127 pp718-725
- [2] C.Nakamata, Y.Okita, S.Matsuno, F.Mimura, M.Matsushita, T.Yamane, and T.Yoshida (2005) 'SPATIAL ARRANGEMENT DEPENDENCE OF COOLING PERFORMANCE OF AN INTEGRATED IMPINGEMENT AND PIN FIN COOLING CONFIGURATION' *ASME Paper GT2005-68348*
- [3] T.F.Fric and A.Roshko (1994) 'Vortical structure in the wake of a transverse jet' *Journal of Fluid Mechanics* vol.279 pp1-47
- [4] R.M.Kelso, T.T.Lim and A.E.Perry (1996) 'An experimental study of round jet in cross-flow' *Journal of Fluid Mechanics* vol.306 pp111-144
- [5] S.Na, B.Zhu, M.Bryden, and T.I-P.Shih (2006) 'CFD Analysis of Film Cooling' *AIAA 2006-0022*
- [6] D.Giebert, M.Gritsch, A.Schulz, and S.Wittig (1997) 'Film-Cooling from Holes with Expanded Exits: A Comparison of Computational Results with Experiments' *ASME Paper 97-GT-163*
- [7] A.Kohli and D.G.Bogard (1997) 'Adiabatic Effectiveness, Thermal Fields, and Velocity Fields for Film Cooling With Large Angle Injection' *Journal of Turbomachinery* vol.119 pp352-358
- [8] D.R.Pederson, E.R.G.Eckert, and R.J.Goldstein (1977) 'Film Cooing With Large Density Differences Between the Mainstream and the Secondary Fluid Measured by the Heat-Mass Transfer Analogy' *Journal of Heat Transfer* vol.99 pp620-627
- [9] A.K.Sinha, D.G.Bogard and M.E.Crawford (1991) 'Film Cooling Effectiveness Downstream of a Single Row of Holes With Variable Density Ratio' *Journal of Turbomachinery* vol.113 pp442-449
- [10] N.W.Foster and D.Lampard (1980) 'The Flow and Film Cooling Effectiveness Following Injection Through a Row of Holes' *Journal of Engineering for Power* vol.102 pp584-588
- [11] M.Gritsch, A.Schulz, and S.Wittig (1997) 'Adiabatic Wall Effectiveness Measurement of Film-Cooling Holes With Expanded Exits' *Journal of Turbomachinery* vol.120 pp549-556
- [12] P.R.Spalart and S.R.Allmaras (1992) 'A ONE-EQUATION TURBULENCE MODEL FOR AERODYNAMIC FLOWS' *AIAA paper 92-0439*
- [13] F.R.Menter (1994) 'Two-Equation Eddy-Viscosity Turbulence Models for Engineering Applications' *AIAA Journal* vol.32 pp1598-1605

高圧軸流圧縮機設計におけるCFDの適用

*後藤 信也、加藤 崇也、加藤 大
(石川島播磨重工業株式会社)

Application of Flow Analysis in High-Pressure Axial Compressor by CFD

*Shinya GOTO, Takaya KATO, Dai KATO(IHI)

ABSTRACT

Axial Compressor, one of the most important components in aircraft engines, has several complicated structures, such as VSV (Variable Stator Vane), Inter-Stage bleed, Cavity, Fillet, and so on. Recently, various studies using CFD have been conducted that such configurations affect compressor performance. This paper describes the results of investigation on the effects of Fillet, VSV, and Inter-Stage Bleed on blade-row performance.

Key words: Axial Compressor, CFD, Fillet, Variable Geometry, Bleed

1. はじめに

航空機用ガスタービンエンジンの主要コンポーネントである軸流圧縮機の設計において、現在では1次元計算、2次元軸対称計算等の簡易計算で選定した候補形状に対して、3次元CFDを用いて性能を相対評価し、最終的な形状を決定する方法が主流となっている。

近年のCFD技術の向上に伴い、より実機に近いモデリングでの解析が可能となり、主流空気通路、翼部といった主要形状だけでなく、様々な複雑形状に対してCFDを適用し、現象解明、性能向上が行われている。

圧縮機における代表的なCFD適用事例としては、フィレット形状、可動ベーン、抽気孔などが挙げられる。

翼端のフィレットの形状は、馬蹄形渦に大きな影響を与えることが知られており⁽¹⁾、特に翼高さが小さくなり、フィレットが相対的に大きくなる圧縮機後段側では、主流への影響は無視できないレベルになっていると考えられる。

部分負荷性能の向上と起動時の旋回失速を回避する観点で前段側の静翼に対して取付角を可変とするいわゆるVG機構(Variable Geometry)を採用しているケースが多い。このような機構を有する場合、翼部と通路間にはクリアランスが生じてしまい、その結果クリアランスフローが発生する。クリアランス量も取付角の変更に伴い変化する。前段側は主流のマッハ数も大きいことから、クリアランスフローに起因するロス的大幅な増大が想定される。

航空機用ガスタービンの圧縮機では、低回転時のストール防止のための始動用、タービン冷却用、サンプ室加圧用、客室用に中間段から抽気されることが多い。抽気形態も様々で、静翼ピッチ間に孔を設けて抽気するケーシング孔形態、動静翼間ギャップに周方向に溝を設けるスクープ形態などが代表的な形態である。このような抽気機構を有する場合、抽気孔が周辺の主流の流れ場に大きな影響を及ぼすことがLeishman⁽²⁾他の研究で明らかになっている。

本論文は、フィレット、可動ベーン、抽気孔の主流に及ぼす影響について、CFDを用いて調査した結果についてまとめたものである。

2. 解析方法

解析には有限差分法ベースの定常RANSコードを用いている。空間差分については、対流項はChakravarthy-OsherのTVDスキームを用い、粘性項は中心差分を用いている。乱流粘性については、Spalart-Allmarasの1方程式モデルによって評価した。境界条件は、それぞれ流線解析から求めた全圧、全温及び流れ角分布を入口で、静圧分布を出口で与えている。翼面及びエンドウォールは断熱で滑りなしとした。また、周方向の境界面では周期境界条件を用いた。

3. フィレットRの影響

動翼列のフィレット形状が性能に及ぼす影響について調査した。Fig. 1 に形状例を示す。対象翼として圧縮機後段側の翼型を選定した。翼高さが小さいため、前段側の翼と比較して相対的にフィレット部の範囲が大きい。

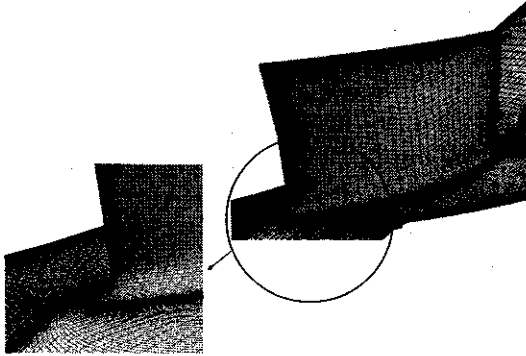


Fig.1 フィレット形状例

Fig. 2-1 にフィレットの有無による全体性能変化、Fig. 2-2 に効率変化を示す。フィレットを有する場合では、無しの場合に比べて0.9%ほど設計流量での圧力比が低下している。この要因は主にFig. 2-2 に示す効率の低下によるものであると考えられる。Fig. 3 に負圧面近傍での流線変化を示す。フィレットを有する場合では、ハブ側のミッドコード近傍よりミッドスパンに向かって巻き上がる流れが強くなっており、その流れが主流部の流れと干渉し、フィレットが無い場合よりも大きなロス領域を生成していることが確認できる。

フィレットの影響は、フィレット径の大小、翼負荷等により程度は異なるが、フィレットに起因する2次流れが性能に悪影響を及ぼすかどうかは注意する必要がある。

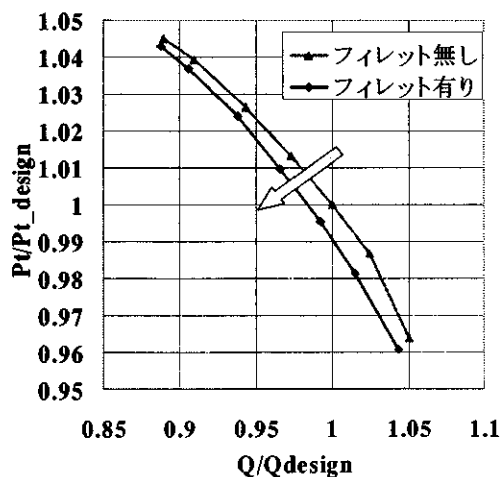


Fig.2-1 フィレット有無による性能変化

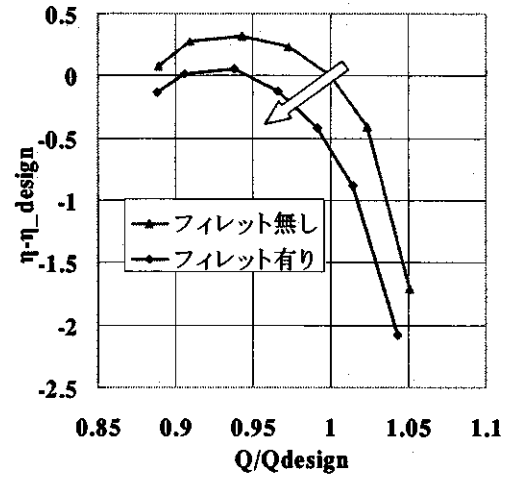


Fig.2-2 フィレット有無による効率変化

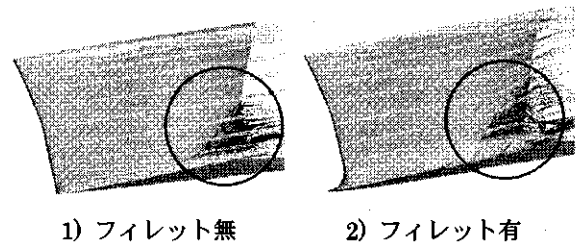


Fig.3 フィレット有無による負圧面近傍流線変化

4. 可動ベーン部のクリアランスの影響

Fig. 4 に代表的な可動ベーンのスケッチ図を示す。可動機構であるため、チップ側、ハブ側にクリアランスを有するが、回転軸部（ボタン部）が存在するため、クリアランスはL/E側、T/E側に二分される。しかもこのクリアランス量は取付角によって変化し、取付角が大きくなるほどクリアランス量も大きくなる。

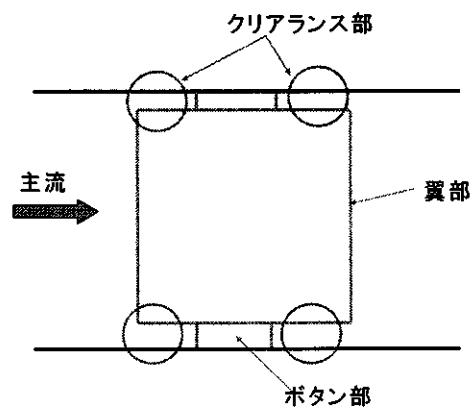


Fig.4 可動ベーン形状例

Fig5, 6 にクリアランスの有無による流れ場の変化を示す。クリアランスを考慮しない場合には負圧面側での顕著な 2 次流れも見受けられず、比較的健全な流れとなっているが、同翼型にクリアランスを設けた場合、クリアランスフローの影響でチップ、ハブ両側に強い 2 次流れが生成されていることが確認できる。このケースにおいては、特にハブ側の影響が大きく、ハブ側での全圧欠損領域がチップ側より顕著である。

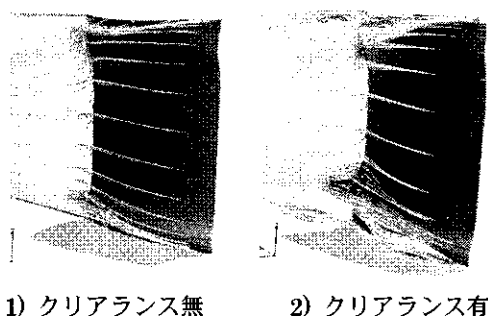


Fig.5 負圧面近傍流れ

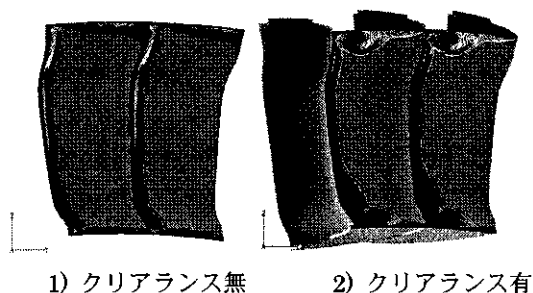
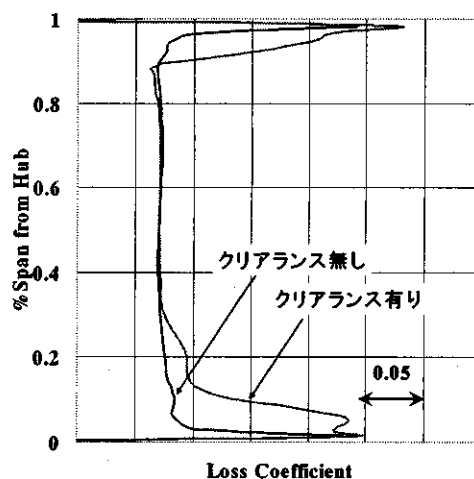


Fig.6 出口全圧コンタ図

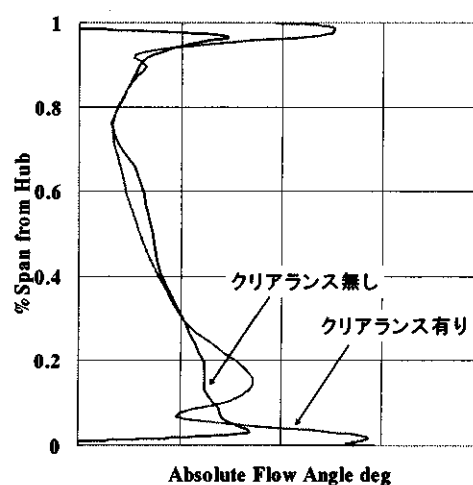
Fig. 7 に静翼出口の流れ角スパン方向分布、及びロス係数スパン方向分布を示す。0 から 10% スパン及び 90 から 100% スパンにクリアランスフローに起因すると思われるロス領域が見受けられる。ミッドスパン近傍でのロス変化は見受けられない。

流れ角分布をみると、転向せずそのままクリアランス部を通過する流れがエンドウォールに生成されている。また、10 から 30% スパンではハブで発生した 2 次流れの影響により流れ角が複雑な挙動を示していることが確認できる。

このように、可動ペーンのクリアランスフローは主流に大きな影響を与えており、ロスも大幅に増加してしまうことが分かる。



1) ロス係数分布



2) 出口流れ角分布

Fig.7 静翼出口流れ場比較

5. 抽気孔の影響

前述の通り、抽気形態も様々であるが、本論文では、翼間のケーシングに設置された抽気孔から抽気する形態について調査した。Fig. 8 に解析モデルを示す。

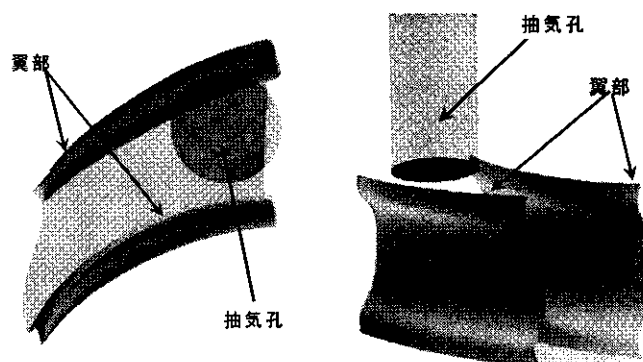


Fig.8 抽気孔付静翼解析モデル

抽気孔は翼間中央に設置されている。実機では抽気孔で抽気された後に、マニホールドを介し、数個の配管で所定の箇所に圧送されていくが、本解析では簡略化するため円筒形状で模擬している。

Fig. 9、Fig. 10 に解析結果を示す。図中には、抽気孔を設けず 1 翼間解析の場合、抽気孔を設け、設計抽気量引いた場合、抽気孔を設け、設計抽気量の 3 倍の流量を引いた場合の 3 ケースについて示してある。

抽気孔が無い場合の流れ場と比較すると、設計抽気流量時では、チップ側負圧面、抽気孔近傍で低エネルギー流体領域の拡大（図中丸で囲った箇所）が見受けられる。さらに抽気流量を増やすと、負圧面の流れをさらに吸い込み、チップ側で大規模な剥離領域が生成されていることが確認できる。

Fig. 10 に静翼出口流れ角のスパン方向分布を示す。

抽気孔を有することでデビエーションが大きくなる傾向にあるようである。また 3 倍抽気量時には 80% 近傍で剥離している。

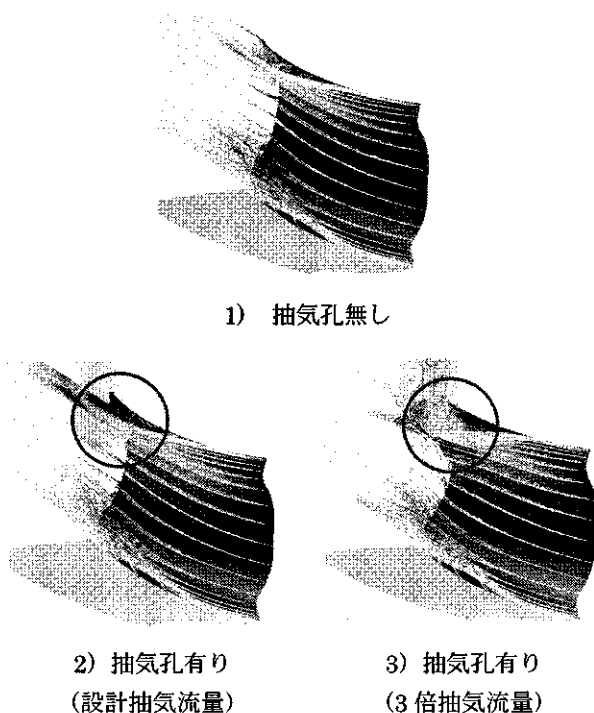


Fig.9 負圧面近傍流線比較

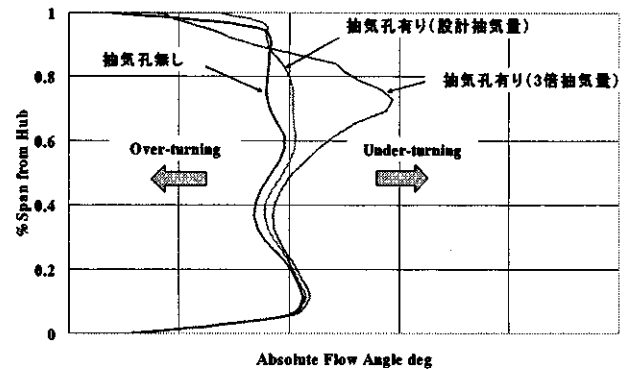


Fig.10 静翼出口流れ角比較

6. 結論

航空機用エンジンにおける軸流圧縮機での様々な形状に対してCFDを適用し、その影響を調査した。以下に結論を述べる。

- ・ フィレット形状により強い 2 次流れが生じた場合には、翼列の性能を悪化させる場合もある。
- ・ 可動ペーン部のクリアランスフローは主流の流れ場に大きな影響を与え、ロスの増大を誘発する。
- ・ 抽気は、抽気孔が位置する静翼の流れ場（出口流れ角）に影響を及ぼす。しかも抽気流量が多い場合には、負圧面からの流れの剥離が生じ、ロスの増大を誘発する場合もある。

7. 謝辞

本研究は、経済産業省の民間航空機基盤技術プログラムによる「環境適応型小型航空機用エンジン研究開発」の一環として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) から助成を受けて実施したものです。本研究の実施に当たり、ご協力をいただいた NEDO および多くの関係各位のご厚誼に対し、深く感謝の意を表します。

参考文献

- 1) Ralf Muller "Endwall Boundary Layer Control in Compressor Cascades", ASME GT2004-53433
- 2) B A Leishman, N A Cumpsty "Effect of Bleed Rate and Endwall Location on the Aerodynamic Behaviour of a Circle Hole Bleed Off-Take", ASME GTT2004-54197

翼列内を伝播する音波の数値解析

*賀澤 順一 (JAXA), 堀口 泰生 (JAST), 才木 一寿 (JAXA), 山本 一臣 (JAXA),
野崎 理 (JAXA), 大石 勉 (IHI)

Computational Analysis of Acoustic Wave Propagation through Cascade

*Junichi KAZAWA (JAXA), Yasuo Horiguchi (JAST), Kazuhisa SAIKI (JAXA),
Kazuomi YAMAMOTO (JAXA), Osamu NOZAKI (JAXA), and Tsutomu OISHI (IHI)

ABSTRACT

In this paper, two cases were analyzed. Firstly, a case when an acoustic wave propagates through a cascade with flat plate blades was analyzed by our numerical code based on Euler equation. The results were compared with those solved by a theoretical method, and showed good agreement with theoretical one qualitatively. Secondly, for the realistic case, fan noise generation and propagation was simulated by unsteady Reynolds averaged Navier-Stokes code. Some of the authors had analyzed generation and propagation of fan noise caused by rotor-stator interaction before. In their results, acoustic wave propagation through rotor blades could not be simulated clearly because the grid density around the rotor blades was not sufficient for capturing the acoustic wave propagating through. In the present study, the grid density has been improved to capture the acoustic wave propagation through the rotor, and the acoustic wave propagating to upstream of the rotor blade row has been captured.

Key words: Fan noise, Aeroacoustics, CFD

1. 緒言

近年の航空旅客需要の増加に伴い、航空機から発生する騒音の低減が重要な課題となっている。航空機から発生する主要な騒音源の一つとして、ジェットエンジンのファンから生じる騒音があげられるが、その低減のためには実際のファンから発生する騒音を精度良く予測する技術の開発が不可欠である。

ファンから発生する騒音には、大別して、動静翼列干渉による騒音(トーンノイズ)、バズソー騒音、広帯域騒音が挙げられるが、本研究ではトーンノイズの発生・伝播について数値解析を行っている。非定常 Reynolds 平均 Navier-Stokes 方程式 (URANS) を用いたトーンノイズの数値解析に関しては、Rumsey ら¹⁾や Biedron ら²⁾、山本ら³⁾の研究があるが、その精度や信頼性に関してはまだ研究段階にある。

動静翼列干渉によって静翼から生じた音波は上流・下流へと伝播し、静翼上流へ伝播した音波は動翼列と干渉し、反射・透過する。透過した音波はダクトを通過してエンジン外部へと放射されるため、透過波の予測は重要である。梶、岡崎⁴⁾はセミ・アクチュエーター法及び特異点法による二次元圧縮性非定常翼列理論を用いた計算を行い、二次元平板翼列を通過する音波の反射率、透過率について、マッハ数、ピッチ、波数の影響を理論的に調

べた。

本研究では、音波が翼列を通過する場合の反射および透過について、流れ場に平面波を与えて CFD による数値解析を行い、梶らの結果との比較による検証を行った。また、実際のファンにおいて URANS による解析を行い、動翼まわりの格子密度を改善することにより、動静翼列干渉によって生じる圧力変動を鮮明に捉えることができた。さらに、動翼列を通過する圧力変動の挙動を詳細に解析した。

2. 数値解析手法

数値解析は宇宙航空研究開発機構、総合技術研究本部において開発された CFD 共通基盤コード UPACS⁵⁾v1.5 のうち、動静翼列干渉解析用ソルバー、upacsTurbo を用いて行った。第 3 章で述べる平板翼列を通過する平面波の解析では非粘性を仮定し、基礎方程式をオイラー方程式とした。空間離散化には 3 次精度 MUSCL スキームを用い、時間積分は、Runge-Kutta 陽解法を用いて時間精度 3 次とした。また、第 4 章で述べる、実際のファンから発生する騒音の解析では URANS を用いた。空間離散化は対流項に 2 次精度風上スキームを、粘性項に 2 次精度中心差分を用い、乱流モデルは Spalart-Allmaras 1 方程式モデルとした。時間積分は 2 次精度 Euler 陰解法に Newton 反復を組み合わせで行った。

3. 平板翼列を通過する平面波

動静翼列干渉によって静翼から生じた平面波は、上流及び下流へと伝播する。上流へ伝播した平面波は動翼に到達すると、反射・透過する。反射波は再び下流へ、透過波はエンジン前方へと伝播していく。本計算コードを用いて、翼列内を伝播する平面波の反射・透過が正しく捉えられているか検証するため、二次元平板翼列に平面波が入射する場合について、梶、岡崎⁴⁾の結果との比較を行った。

3.1 平面波の与え方

平面波を流れ場に与える場合、計算領域内でその波が存在できる条件を満たす必要があり、周期境界条件を用いるか否かによってその条件が異なる。周期境界条件を用いない場合、任意の角度で平面波を与えることができるが、与えた平面波の翼列方向外側境界での反射を防ぐために、計算領域の周囲で無反射境界条件を適用するか、あるいはバッファ領域を設ける等の対策が必要となる。一方、周期境界条件を用いる場合は、計算領域の y 軸方向長さを L として、与える平面波の波長が L/N (N は整数) でなければならない。この条件を満たすには、Y 軸 (ピッチ方向座標) に平行な格子線上の各格子点において式(2)で示す項を連続の式の右辺に付加する。

$$S(y, t) = \rho(y, t) \left(1 + A \sin \left(\frac{2\pi}{\lambda} (ct + y_{i,j,k}) \right) \right) \quad (1)$$

ただし、 λ : 波長、 c : 音速、 $y_{i,j,k}$: 格子点 y 座標
このとき、平面波の Y 軸からの角度 ε は、流速 U 、流れ角 γ 、音速 c を用いて一意に決まる。

$$\varepsilon = \tan^{-1} \left(\frac{c - U \cos \gamma}{c} \right) \quad (2)$$

図1に周期境界条件を用いた場合の波長1の平面

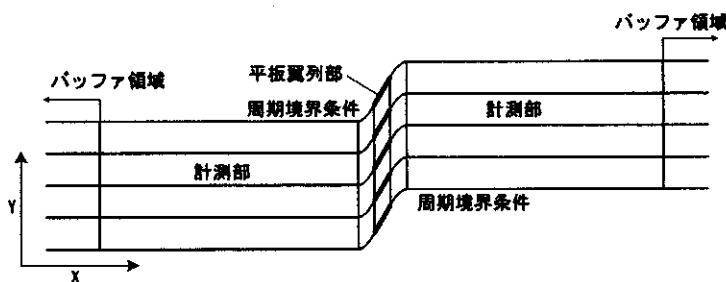


Fig.2 計算領域

波を示す。周期境界条件を用いた場合には、図1に示すような式(2)で決まる角度の平面波と、翼列に平行な角度の平面波の二通りが実現できる。これ以後、これ以後、翼列に平行な波を平面波 A、式(2)で決まる角度の波を平面波 B と呼ぶ。本報告では、周期境界条件を用いて平面波 A、平面波 B の反射・透過について解析を行った。

3.2 計算格子と計算条件

図2に計算領域と境界条件を示す。計算領域はマルチブロックで構成されており、平面波を精度良く捉えられるように、1 波長あたり 30 点以上の格子点が存在するように格子密度を定めた。図中計測部の格子点数は X 軸方向に 200 点、Y 軸方向に 25 点であり、計測部において反射波と透過波の振幅を算出する。波長によっては 1 ブロック内に 1 波長程度しか存在できない場合が生じるため、計測部のブロックは波長に応じて X 軸方向に追加し、格子密度を維持したまま計測部全体の長さを延長している。

平板翼列は、梶、岡崎⁴⁾の解析と合わせ、翼の取り付け角 60° 、ソリディティは 1 とした。座標系及び角度の定義を図3に示す。X-Y 座標は本解析での座標系、 ξ - η 座標は梶らの解析における座標系である。 α 、 β は翼取り付け角方向からの角度で、 α はまた、 θ は X 軸からの翼取り付け角度 (本解析では $\theta=60^\circ$)、入口マッハ数は 0.5、インシデンスは入射波の進行方向、 β は反射波の進行方向である。 0° である。なお、ピッチ、平面波の波長等、全ての長さスケールは翼弦長で無次元化している。

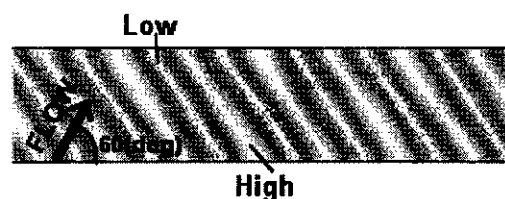


Fig.1 平面波の例 (静圧の瞬時値)

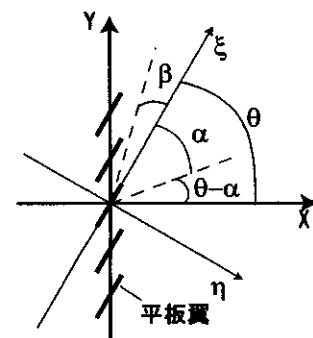


Fig.3 座標系と角度の定義

3.3 理論解析との比較

流れ場に平面波を与え、平面波が翼列を通過して十分時間がたったあとの瞬時圧力分布のうち、波長4の平面波Bの結果を図4に示す。図に示すように、音源は $x=25.2$ の位置である。上流側では、翼列前方へ波が透過している様子がわかる。一方、翼列下流側では、反射波が入射波と干渉しており、その様子は見る事ができない。そのため、平板翼列が存在しない場合について、同じ計算領域において平面波が移動していくデータを取り、同じ時刻のデータ同士を差し引くことにより反射波のみを取り出した。図5に波長4の結果を示す。これにより、反射波が捉えられていることを確認できた。梶らによれば、入射角と反射角の間には以下の関係が成り立つ⁴⁾。

$$\frac{1 + M \cos \beta}{\sin(\beta + \theta)} = \frac{1 - M \cos \alpha}{\sin(\alpha - \theta)} \quad (3)$$

波長4、波長8どちらのケースにおいても、入射角は平面波Aで $\alpha=60^\circ$ 、平面波Bでは式(2)より $\alpha=23.13^\circ$ であるから、これらより式(3)を用いて β を求めると、平面波Aで 60° 、平面波Bで 126° となる。本解析での β は波長4、波長8どちらのケースにおいても、平面波Aで 60° 、平面波Bで約 125° となっており、平面波A、Bともに反射角が梶らの理論と一致することが確認できた。

図6に波長4と波長8の時の、計算から得られた平面波の透過率と反射率を示す。これらは透過波あるいは反射波と、入射波との圧力振幅比として

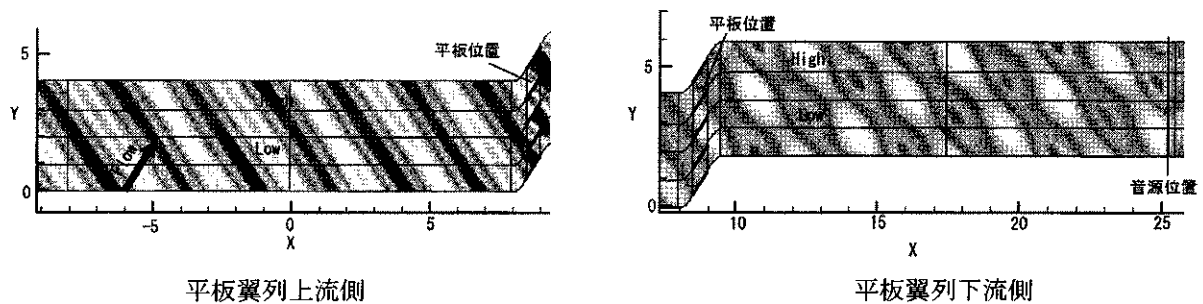


Fig.4 静圧瞬時値等高線 (波長4・平面波Bを入射した場合)

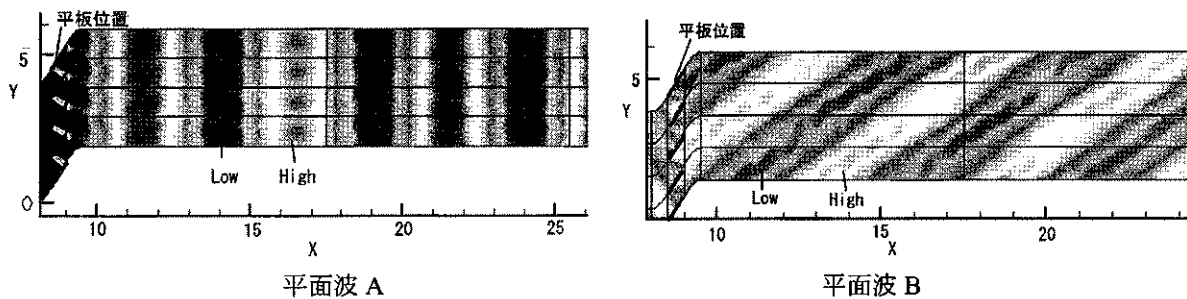


Fig.5 反射波の波面 (波長4)

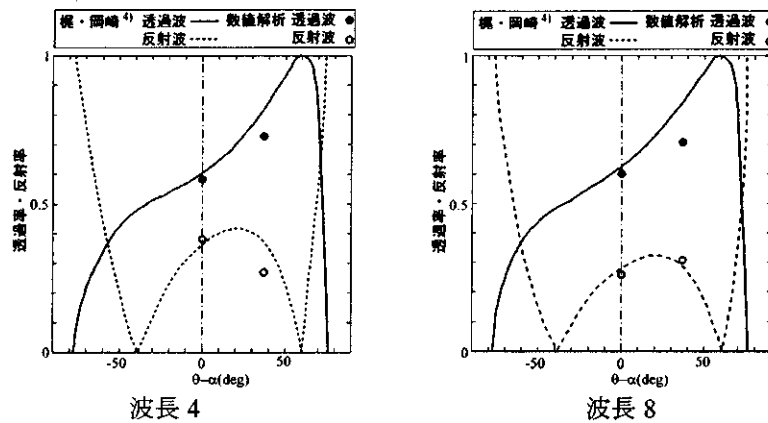


Fig.6 平面波の反射率と透過率

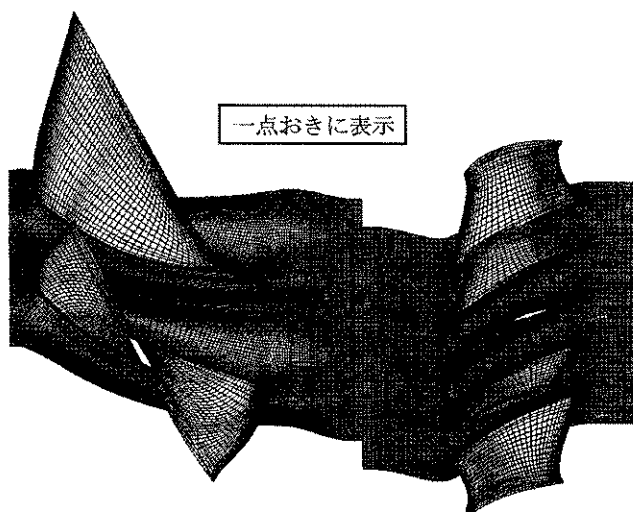
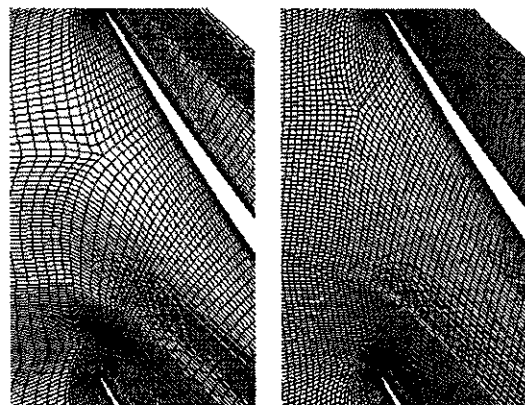


Fig. 7 計算格子（動翼・静翼周り）



格子密度改善前 格子密度改善後
Fig. 8 計算格子（動翼前縁部付近拡大図）

定義される。図中の点線と実践は梶ら⁴⁾の理論解析結果である。横軸は $\theta-\alpha$ 、縦軸は透過率および反射率である。結果より、波長4、波長8ともに平面波A ($\theta-\alpha=0^\circ$) に関しては梶らの結果と良く一致している。平面波B ($\theta-\alpha=36.87^\circ$) では理論解とずれているケースもあるが、 $\theta-\alpha$ が 60° に近づくと透過率が大きくなっていく等、本計算結果と梶らの理論解析結果は定性的に良く一致している。

4. 実際のファンにおける解析

過去の研究において、土屋ら⁶⁾の用いた baseline 形状について URANS による詳細な解析を行い、2BPF の圧力変動が動翼列を通過する際に散乱し、4BPF の高調波へシフトする様子を捉えた³⁾。しかし、動翼周りの格子密度不足によって、動翼列を通過する圧力変動の様子を鮮明には捉えられていない。そこで本論文では、動翼周りの格子密度を改善し、動翼列を通過する圧力変動を鮮明に捉えることを目的として URANS を用いた解析を行った。

4.1. 解析対象および計算条件

図7に用いた計算格子を、図8に動翼前縁付近の計算格子を示す。図8は、過去の解析³⁾に用いられた格子との比較であり、格子密度が改善されていることが分かる。図7に示す計算領域の上流と下流には、入口・出口境界での波の反射を防ぐために格子を粗くしたパッファ領域を設けている。また、ケーシング面、ハブ面はすべり壁境界とした。

計算は着陸条件である、設計回転数の80%についてのみ行った。このときのミッドスパンにおける全圧分布を図9に示す。

4.2. 動静翼干渉により発生する圧力変動

図9のミッドスパン位置での瞬時全圧分布に示すように、動翼後流は静翼と非定常に干渉し、静翼周囲で圧力変動を発生させる。図10にミッドスパン断面における、動静翼列干渉によって生じた瞬時圧力変動成分を示す。この圧力変動成分は動翼、静翼それぞれにおいて各格子点における静圧の時間平均を求め、瞬時の静圧から引いたものである。静翼周囲で生じた圧力変動が上流および下流へ伝播している様子がわかる。比較として過去の解析結果³⁾を載せた。双方のレンジは同じにしてある。これらの圧力変動の詳細については、文献3)を参照されたい。図10において、特に目立つ伝播モードは図中点線で示した2BPFのモードで、周方向に40度の波長を持ち、上下流に伝播しながら動翼回転方向と反対向きに動翼回転数の4倍で旋回している圧力変動である。この圧力変動が動翼に入射すると、動翼列内部で複雑に反射し、動翼上流へと放射される。格子密度改善前の結果では

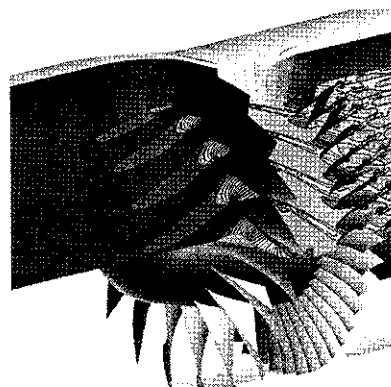
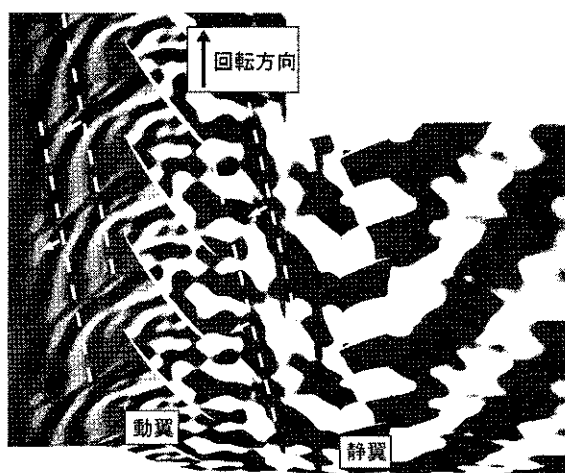
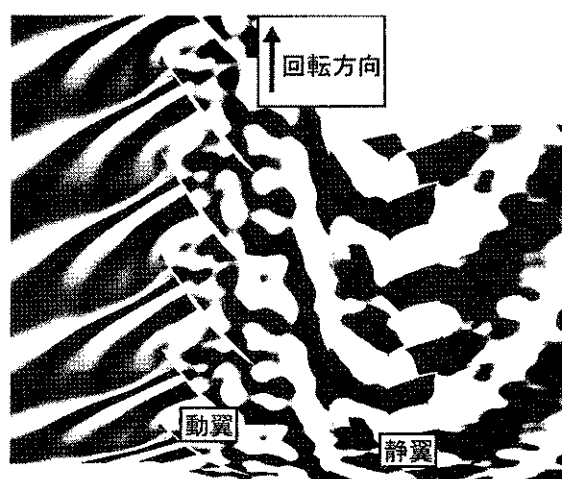


Fig. 9 ミッドスパン断面全圧瞬時値分布



本計算結果



格子密度改善前の結果

Fig. 10 ミッドスパン断面圧力変動瞬時値

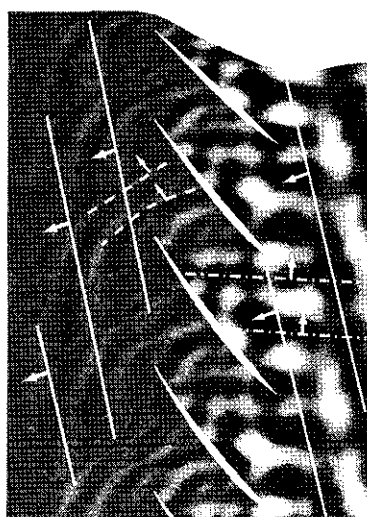


Fig. 11 1RBPF 成分の瞬時値

動翼列上流へと伝播する 2BPF 成分が捉えられていなかったが、図に示したように、格子密度を改善したことにより、2BPF 成分の圧力変動が捉えられている。

図 10 に示した圧力変動に対して、高速フーリエ変換 (FFT) を行い周波数空間に変換したデータから、特定の周波数成分だけを抽出して逆変換を行い、特定周波数の瞬時圧力変動分布を求めた。動翼周りの格子は動翼と共に Ω で回転しているため、動翼後流から相対的に見た静翼の通過周波数としてのみ、圧力変動を取り出すことができる。これを相対翼通過周波数 (Relative Blade Passing Frequency : RBPF) と呼ぶこととする。図 11 に動翼周りの 1RBPF 成分を示す。相対系で FFT を行うため、図 11 に示す圧力変動には、BPF およびその高調波成分のうち、その音響モードと回転方向が

ら決まる相対系での周波数が 1RBPF に一致するものが全て現れている。図中、実線は 2BPF の波面を、点線は 4BPF の波面を、一点鎖線は動翼での反射波の波面を示している。2BPF の変動は、動翼列内で反射・散乱しながら、減衰して動翼列を透過する。このとき、前章の平板翼列を透過する場合と同様、波面の角度はほぼ変化しない。

4.3 動翼を通過する圧力変動の挙動

動翼を通過する圧力変動について、その反射と透過を調べるために、相対系での FFT の結果から特定の音響モードの波を抽出した。まず、図 11 に示す 1RBPF の圧力変動の空間分布に対して、さらに周方向の特定波数 (計算領域の周方向に存在する波の数) について FFT を行うと、特定の音響モードの波が二重級数の形で得られる。この級数から、1RBPF での各波数の圧力変動振幅を、動翼回転方向および、その反対方向に移動する異なる 2 つの BPF の圧力変動振幅の空間分布 (特定の音響モード) に分解することができる。このようにして得られた動翼上流の領域における 2BPF、3BPF、4BPF の圧力変動振幅の空間分布を図 12 に示す。それぞれの圧力変動が動翼上流へ伝播していることが鮮明に分かる。なお、波面を見やすくするため、それぞれの図で等高線のレンジは変えてある。2BPF のレンジを 1 とすると、3BPF では 1.6、4BPF では 3.2 となる。すなわち、これらの周波数成分のうち、4BPF 成分の振幅が最も大きいということになる。2BPF については、動翼下流側から入射した圧力変動が透過しているが、透過後の振幅は小さい。最も振幅が大きいのは 4BPF だが、動翼下流から動翼に入射する 4BPF の圧力変動は振幅が小さく、動翼

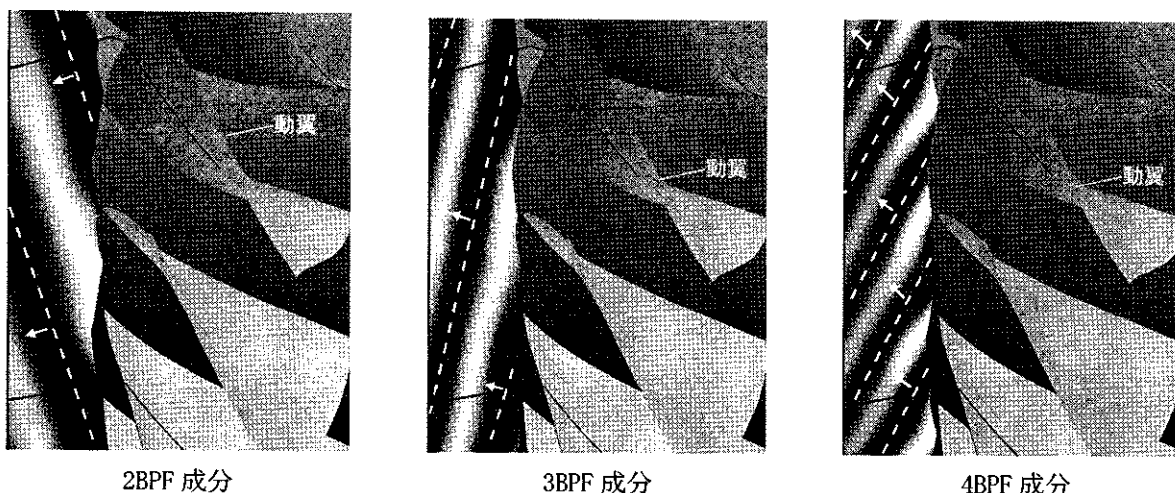


Fig. 12 動翼上流へ伝播する平面波 (ミッドスパン断面)



Fig. 13 静翼周りの 3BPF 成分

上流における 4BPF 成分の波は、動翼を透過したものだけとは考えにくい。2BPF の波が動翼通過の際に大きく減衰していることを考えると、2BPF の圧力変動は反射・散乱によって 4BPF の変動へとシフトしながら動翼列内を透過していくと考えられる。

図 13 に静翼周りにおける 3BPF の圧力変動の瞬時値分布を示す。静翼上流へと伝播していく波面は、図 12 に示した動翼上流での 3BPF 成分の波面とほぼ同じである。したがって、図 13 において見られる 3BPF 成分の波は、静翼で発生した波が動翼列を透過してきたものと考えられる。

5. 結言

ファン騒音の数値解析にあたり、数値計算コードの検証として、二次元非粘性条件で平板翼列を通過する圧力変動について解析を行った。その結果、翼列における圧力変動の透過率と反射率を理論解析と比較し、定性的に一致する結果を得た。これにより、翼列に入射する圧力変動について、平板翼列での波の反射及び透過を妥当に捉えられるこ

とを確認した。

また、実際のファンにおいて動静翼列干渉により発生する騒音の解析を行った。格子密度を改善することによって、格子密度改善前には捉えられなかった 2BPF の透過波を捉えることができた。更に、得られた計算結果について、動翼周りに関して解析を行い、2BPF、3BPF、4BPF 成分の特定音響モードについて、静翼から動翼に入射する圧力変動の透過・反射の詳細な挙動が分かった。

今後の課題としては、

- ・動翼列内を通過する圧力変動についての、更に詳細な解析
- ・高精度スキームの使用による波面の高精度捕捉
- ・実際のファンでの実験結果との比較による検証等があげられる。

参考文献

- 1) Rumsey, C. L., et al.: Ducted-Fan Engine Acoustic Predictions Using a Navier-Stokes Code, J. Sound and Vibration, Vol.213, No.4 (1998) pp.643-664.
- 2) Biedron, R. T., et al.: Predicting the Rotor-Stator Interaction Acoustics of a Ducted Fan Engine, AIAA Paper 2001-0664 (2001).
- 3) 山本一臣ほか、「URANS を用いたファン動静翼干渉による騒音の発生・伝播の数値解析」、第 33 回ガスタービン学会定期講演会講演論文集、p.71-76、2005 年 9 月
- 4) Kaji, S., Okazaki, T.: Propagation of Sound Waves through a Blade Row I & II, J. Sound and Vibration, Vol.11, No.3 (1970) pp.339-375.
- 5) 山本一臣ほか、「CFD 共通基盤プログラム UPACS の開発」、第 14 回数値流体力学シンポジウム講演論文集、2000 年 12 月
- 6) Tsuchiya, N., et al.: Low Noise FEGV Designed by Numerical Method Based on CFD, Proceedings of ASME Turbo Expo 2004, GT2004-53239 (2004).

ラジアル排気タービンの脈動流特性に関する研究 —流入脈動流の波形の影響—

*濱 大樹(首都大学東京院), 小西 奎二(東京都立科学技術大学), 田代 伸一(首都大学東京)

Characteristics of Radial Inward-Turbines for Exhaust Gas Turbochargers under Pulsating Flow Conditions (The Effect of Waveforms of Pulsation)

*Daiki HAMA, Keiji KONISHI and Shinichi TASHIRO

ABSTRACT

The influence of the waveform of pulsation pressure included inflow to the radial exhaust gas turbine was experimentally studied. Some quantification methods for assess the waveform which affect characteristics of turbine are proposed. Those are extraction of lower modes of pulsation based on DFT analysis. As results of this study, the effects of waveform are restricted to cases where both the mass flux of flow and the amplitude of pressure pulse are large. Especially a period of high pressure and that of descent of pressure in a cycle are most important.

Key words: Pulsating Flow, Quantification of the wave form, DFT analysis

1. 緒言

ディーゼル機関の排気駆動タービンに影響を与える排気流れの脈動の特性因子として脈動周波数, 振幅, 波形の3つがあげられ, その各々が与えるタービン特性への影響を明らかにすることは, 排気タービンや配管系の設計に非常に有意義である。脈動周波数に関しては, 周波数が高くなると流れが平均流に変動成分が若干重畳した程度の定常流成分の多いものとなるため, 實際上タービン特性への影響は無いことがわかっているが, 流入脈動流の圧力ないし速度の振幅と波形の影響に関しては, 高圧・大流量の脈動実験が困難であるため, タービン性能との関係の把握が十分とは言えない。

著者らはこれまでに, 流入脈動流の圧力振幅, 速度振幅がタービンの流量・出力特性に与える影響を実験的に調べ, 振幅の定量化パラメータの提案とそれを用いたタービン特性の変化に関して報告してきた^{(1)~(4)}。

本報告は, 残された要素である脈動波形とタービン特性との関係を調べたものである。とくに脈動流の圧力波形とラジアル排気タービンの流量特性に注目し, 円盤型脈動流発生装置を用いて4種類の圧力波形を作り出し, 波形の特徴を主としてDFT解析を行って, 各々の波形が与える排気タービン特性への影響・効果を検討する。

2. 実験装置および方法

2.1 実験装置

本実験で用いた供試タービンは, 圧力比 3.9, 定格回転速度 80000rpm, 動翼外径 126mm, 排気出口部直径 112.6mm の小型ディーゼル機関過給機駆動用ラジアル排気タービンである。

また, 空気源は, 最大流量 0.72kg/s(313K)の日立パッケージ型ドライスクリー式2段圧縮機である。空気源から圧縮されて水分除去された空気がJISオリフィスで流量を計測され, 一旦整定タンクに流入する。そして整定タンクから出た流れは脈動流発生装置を通して非定常流となり, タービンを駆動する。図1はその脈動流発生装置を横からみたものである。圧縮された空気は図の左から流れるのだが, 定常流で実験する時には図上のバイパスを全開にする。そしてバイパスを閉めていくと非定常性が強くなり振幅が調整できる。

脈動波形を作るために使用された脈動流発生装置の中央にある直径 312mm の円盤には, 固定円盤(1種類)と回転円盤(4種類)を用いた。図2は固定円盤と回転円盤との合成図, および各々の回転円盤で生成される波形例である。点線は固定円盤の通風孔, 実線は回転円盤の通風孔である。固定円盤には直径 90mm の円の通風孔が一つ開いており, 回転円盤が回転することで回転円盤にある通風孔が流れを断続し, 波形の脈動流を発生させるものである。No.1 波形は円盤開口部形状が円と円を組み合わせた最も基本的な円盤によって得られたもので,

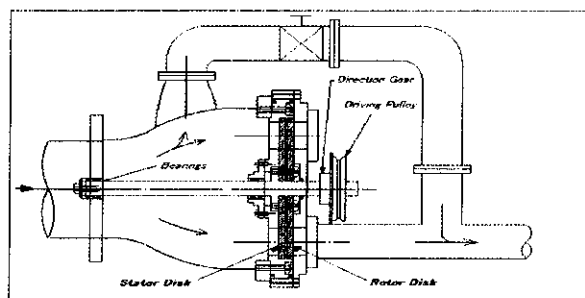


図1 脈動流発生装置

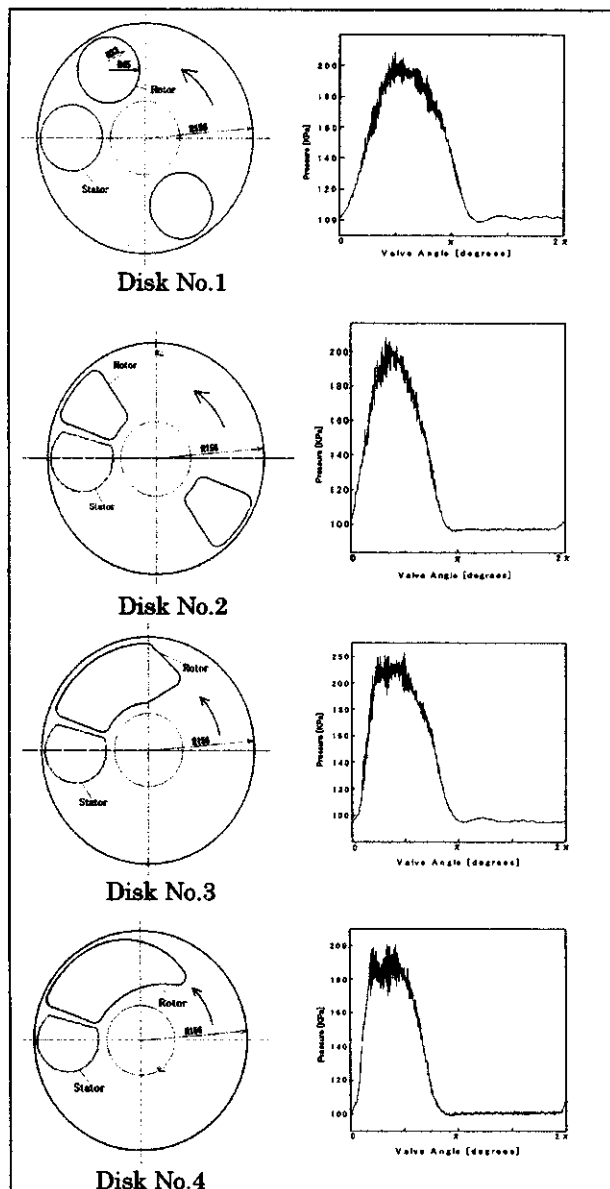


図2 4種の回転円盤と生成波形

比較的正弦波に準じた波形である。No.2波形は機関の高負荷燃焼時を想定し、圧縮、膨張とも急激な変化を与えて先鋭化したパルス状の波形としたものである。No.3波形は急速な立ち上がり後、高圧部の持続時間を長くしていわゆる台形波に模した。そしてNo.4波形は、加速領域は排気吹き出しによる急激な圧力上昇に対応し、その後最高圧力から緩やかに減速していく排気流れを模している。また、No.1波形以外では固定円盤の開口部の円の一部を塞いで割円にして、波形の立ち上がり方を急にした。つまり突発的に流れる排気を模したのである。

No.1波形、No.2波形の回転円盤には180°で対象に二つの通風孔が設けてあり、回転円盤の一回転につき同位相の2パルスを発生する。

2.2 実験条件・方法

タービン入口温度(T1)から求めるタービン修正回転速

度を $N^* = N/\sqrt{T} = 800$ に設定した。脈動周波数についてはタービン性能に直接影響を及ぼさず、実験条件を低速高負荷とすることから5Hzとした。圧力振幅比はバイパス弁の開閉によって、定常流から非定常流まで変化した。その各条件での温度、圧力を計測して流量を算出した。また、脈動流発生装置から発生する脈動流波形は圧力変換器を介して波形解析器で分析した。

3. 圧力振幅比(δ)の定義

非定常特性を表す諸要素の中で振幅変化に着目し実際の機関での実用を考慮して、ゲージ圧で無次元化した圧力振幅比を、タービン入口全圧を使って次式で定義した。なお、本研究では $\delta=1.0\sim1.6$ までを検討の対象とした。

$$\delta = \frac{P_{\max} - P_{\min}}{2P_{\text{mean}}}$$

4. 結果および考察

4.1 タービン膨張比の変化

タービンの基本性能を表すものとして、タービン入口口での全圧と出口静圧との比をとった膨張比がある。本研究では大気圧を基準にした。その膨張比と修正流量との関係をみたのが図3である。

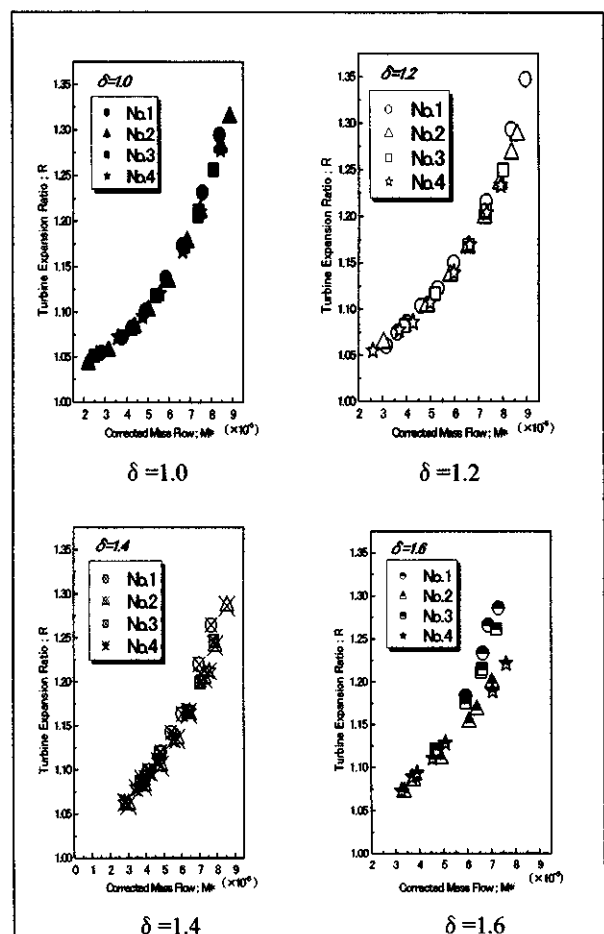


図3 振幅比ごとの膨張比—流量特性

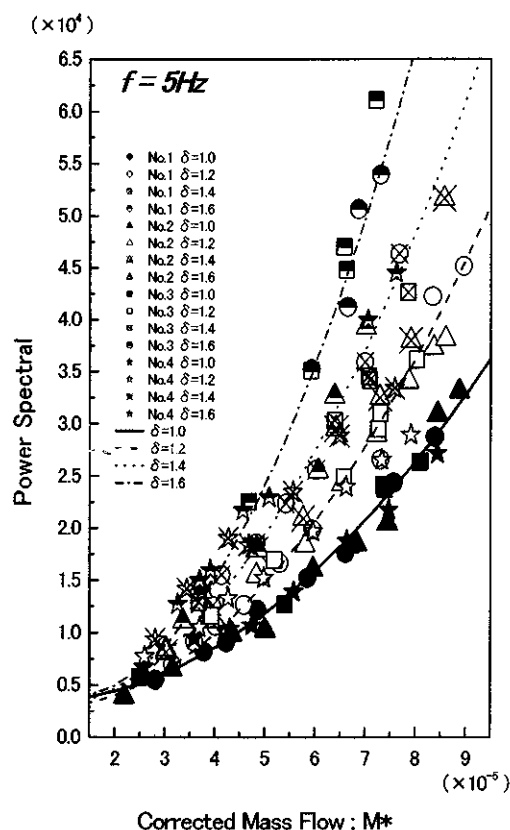


図4 一次のパワースペクトルと修正流量の関係

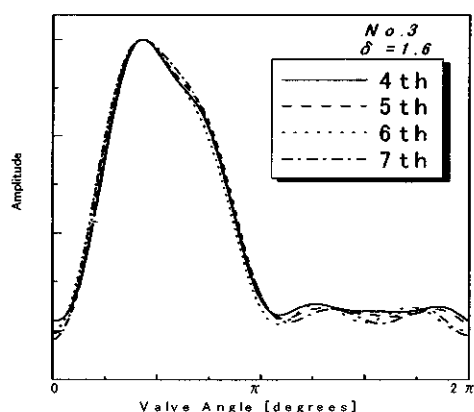


図5 低周波数で表した波形例

この図3から、修正流量が小さく、圧力振幅比も小さい条件下では波形の影響は少ない。これは、どちらかの条件が当てはまる状態では波形の個性が少なく、各波形の違いが表れにくいためと考えられる。そして波形の影響が著名に表れるのは振幅比が1.4以上で、かつ修正流量が $M^* \geq 6.0 \times 10^{-5}$ 以上の条件下である。またこの条件の時、明らかにNo.1波形とNo.3波形、No.2波形とNo.4波形のグループに分けることができる。このことから、同じグループの共通性、他のグループとの相違性を検討する。

4.2 DFTによる波形解析

周波数解析によって得られるすべての次数のパワースペクトルの和が、元の波形の振幅を構成しているため、各次数のパワーは元の波形の振幅に対する各次数の寄与度を表わしている。図4に示しているのは、第一次周波数(5 Hz)のパワースペクトルと修正流量の関係である。ここでは、一次スペクトルは波形の種類に関係なく圧力振幅比に大きく影響されていることがわかる。しかしながら二次以降にはこうした相関関係が薄らいていくことから、流量特性は変動の低次のモードで決定されると考えられる。つまり低周波数で構成されている波形の上に高周波数が乗っているように生成されている脈動波形においても、低周波数領域のみでタービンに影響を及ぼしていることとなる。

4.3 波形の低次モードによる影響の評価

タービンの流量特性を知る上で、圧力振幅比の影響が大きいことはこれまでの報告によりわかっている。そこで、波形のみの影響を得るために逆DFTによって異なる流量での波形の低次モードを抽出し、振幅を描えることで波形の影響を調べた。図5がその例である。

4.3.1 平均圧力より高圧の期間比(ΔT_{high})

図5のように波形を平滑化して、頂点を描えることで生成した低周波の波形から、振幅比=1.6、修正流量 $M^* \geq 6.0 \times 10^{-5}$ の条件に当てはまる波形について図6～8の傾向が得られた。まず、1周期中の高圧期間の占める時間割合は図6となる。ここでは、高圧期間の長さの順番と、図3の $\delta=1.6$ の同一流量における膨張比の高い順番と同じであることがわかる。

4.3.2 昇圧期間比(ΔT_{up})

立ち上がりから頂点までの期間を昇圧期間とし、1周期中の昇圧期間の占める時間割合は、図7となる。立ち上がりの急な形をしているのが、No.3波形とNo.4波形であることがわかる。

4.3.3 減圧期間比(ΔT_{down})

頂点から最下点までの期間を減圧期間とし、1周期中の減圧期間の占める時間割合は、図8となる。この期間においても、図3の $\delta=1.6$ の同一流量における膨張比の高い順番と対応していることから、減圧期間比、あるいは平均圧力以上の高圧な期間比とが流量特性に大きな影響を及ぼしていることがわかった。

4.4 タービン出力特性

図9では、タービン出力を横軸に修正流量を置いてパラメータを波形とした。ここでも $M^* \geq 7.0 \times 10^{-5}$ の大流量においてはNo.1波形とNo.3波形、No.2波形とNo.4波形の二つのグループに分けて考えることができ、図3の膨張比特性と同等の結果が得られた。このことから、波形の違いが膨張比特性に影響を及ぼし、その結果出力特性への影響に繋がることがわかった。

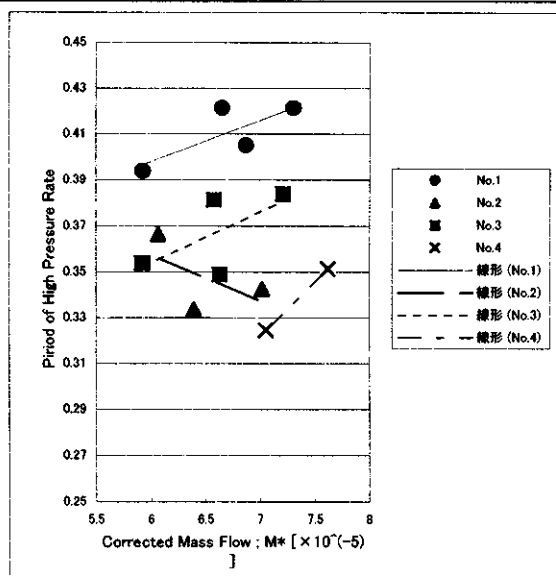


図6 平均圧力より高圧の期間比 ($\delta=1.6$)

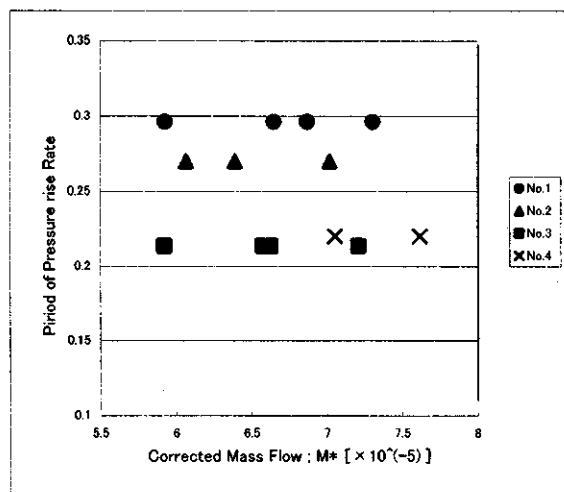


図7 昇圧の期間比 ($\delta=1.6$)

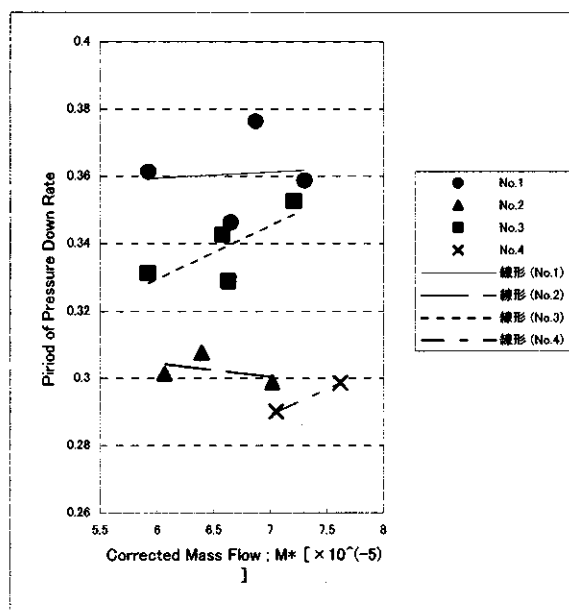


図8 減圧の期間比 ($\delta=1.6$)

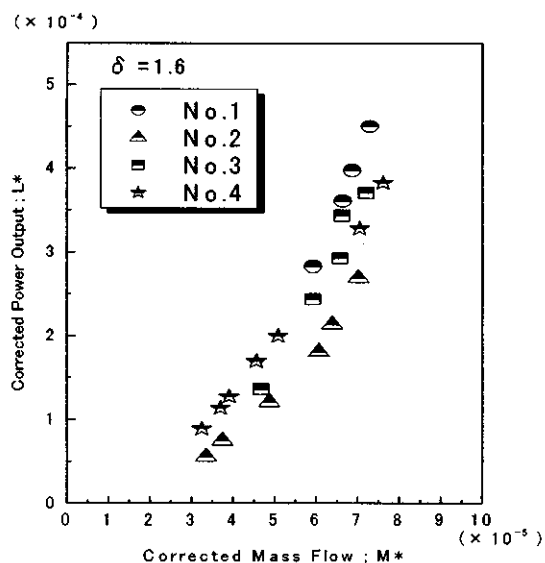


図9 タービン出力特性

5. 結言

タービン性能に与える波形の影響について逆 DFT を用いて波形の低次成分を調べ、以下のような結論を得た。

- (1) タービンの流量特性は脈動流の圧力変動の 1 次振動の振幅と強い相関があることから、膨張特性は基本的に 1 次周波数の振幅で決まる。
- (2) 全体波形を形作る周波数成分で、高周波成分は影響をもたず、高々 5 次程度の低周波成分のみがタービン特性に影響を与える。
- (3) 波形による特性の違いは小流量では表われず、大流量で鮮明になる。また圧力振幅比においても、 $\delta=1.0, 1.2$ の小振幅比においてはすべての修正流量に対して波形の影響は無い。 $\delta=1.4$ で $M^* \geq 7.0 \times 10^{-5}$ 、 $\delta=1.6$ では $M^* \geq 6.0 \times 10^{-5}$ の大流量で膨張比に対する波形の影響が表れる。
- (4) 大振幅・大流量の条件下で、膨張比—流量特性への影響は、No.1 波形と No.3 波形、No.2 波形と No.4 波形の二つのグループに分けて考えることができ、そのグループ構成は波形の減圧期間の緩やかさと、平均圧力以上の高圧期間比によるものと考えられる。
- (5) 各波形の違いが膨張比特性に影響を及ぼし、その影響と対応して出力特性へ影響を及ぼしていることがわかった。

参考文献

- (1) 小西・吉識：日本ガスタービン学会誌, 18-69 (1990. 6), 41
- (2) 小西・吉識：機論(B), 56-532(1990. 12), 3756
- (3) 小西・吉識：機論(B), 57-533(1991. 1), 94
- (4) 小西・田代・吉識：機論(B), 65-635(1999. 7), 2540

超音速エンジン内部流における非一様流れと 衝撃波の制御に関する研究

*渡辺紀徳（東京大学），邊 英智*¹（東京大学大学院），
儘田あゆみ（東京大学大学院），鶴沢聖治（東京大学）

Control of Non-uniform Flow and Shock Wave in Supersonic Internal Flow of Aircraft Engine

* Toshinori WATANABE (Univ. of Tokyo), Hidenori BEN*¹ (School of Engineering, Univ. of Tokyo),
Ayumi MAMADA (School of Engineering, Univ. of Tokyo), Seiji UZAWA (Univ. of Tokyo)

ABSTRACT

In scramjet engine duct with side-wall compression inlet, non-uniform flow field is known to appear due to the interaction between thick boundary layer from fore-body surface and the internal main flow as well as shock waves. The boundary layer may be separated in the duct. The non-uniform flow is accompanied with a low Mach number and low pressure region, and the region likely to enhance un-start transition of the engine since the low Mach number region acts as a communication path between isolator and combustor. In the present study, the three-dimensional supersonic flow field in the inlet and isolator duct of a supersonic engine was numerically simulated, and the generation mechanism of the non-uniform flow field was studied in detail. Effect of flow suction from body sidewall surface on the non-uniform flow field was numerically examined. The suction effect on un-start transition was also experimentally studied, and favorable effect was revealed.

Key words: Scramjet Engine, Internal Flow, Un-start, Boundary-Layer Suction

1. 緒言

将来の極超音速航空機や宇宙往還機に用いる空気吸い込み式エンジンの一つとして、スクラムジェットエンジンの研究が精力的に行われており、近年は基礎的な飛行実験も実施される状況となっている。スクラムジェットエンジンにもいくつかの形態が考えられるが、NASA Langley 研究所で提案された機体組み込み型のものが多くの研究で採用されている。このタイプでは機体先端で形成される衝撃波をエンジン吸入空気の圧縮に効果的に利用できる。エンジンは機体の下面に取り付けられているため、エンジン流入流れは機体下面に沿って外部圧縮されるが、同時に機体面上の境界層が発達し、エンジンは厚い境界層を吸い込むことになる。取入れ口としては、機体に対して側方の壁を狭めていくことにより圧縮する側壁圧縮型のものが、剥離などによる損失が比較的小さいと言われ、使用されている。しかし、側壁圧縮型の取入れ口でも、エンジン入口部で発生する衝撃波と機体面で発達してきた境界層の干渉などにより、エンジンモジュール内部流路の機体面上中央部に、低エネルギー域が発生し、流れが強い非一様性を持つことが知られている。低エネルギー領域は亜音速部を伴い、燃焼室における圧力上昇を上流に伝達させてしまうため、非一様な流れ場

ではエンジンの不始動状態が生じやすくなると言われている。ただ、このような非一様流れ場が形成されるメカニズムは、これまでのところ十分に解明されていない¹⁾。

JAXA の角田研究センターではスクラムジェットエンジンの燃焼試験において、エンジン内部の壁面から抽気を施すことにより、エンジンの不始動遷移を抑制することに成功している²⁾。しかしながら不始動を遅らせる流体力学的な要因については、これまでのところ十分に把握されていない。

本研究では側壁圧縮型スクラムジェットエンジンのインレット部のようなダクト内の超音速流れに生じる非一様流の生成要因、および機体壁面からの抽気が非一様流と不始動遷移に及ぼす影響を明らかにすることを目的に、流れの数値解析を行った。また、抽気による非一様流れの抑制と衝撃波の制御を目指し、基礎的な実験を実施した。

2. 数値解析

2.1 解析対象と解析法

旧航空宇宙技術研究所（現 JAXA）角田センターで実験に供された E2 モデルを解析対象とした。概形を Fig.1 に示す。図のようにこのモデルは側壁圧縮型のインレッ

*1 現 本田技術研究所

トを有し、入口の圧縮角は 6° となっている。インレットの下流はアイソレータと呼ばれる一定断面積の流路となり、その後バックステップを持つ燃焼器が続いている。入口には 45° の後退角があり、またアイソレータの前縁からカウルが設けられている。このモデルに対し、Fig.2 でハッチを施した部分を解析領域とし、インレットからアイソレータにおける流れを調べた。流れ場は左右対称であるとして、半分の流路を三次元解析している。Fig.3 に計算格子を示す。

基礎方程式は三次元 Navier-Stokes 方程式で、対流項を LDFSS スキーム (Low Dimension Flux Splitting Scheme) で、粘性項を二次中心差分で離散化した。乱流モデルに Baldwin-Lomax モデルを用い、時間進行を LU-SGS 陰解法で行った。

流れの条件はマッハ 4 の飛行状態に対応するものとし、流入条件を主流マッハ数 2.76、全圧 $6.16 \times 10^5 \text{ Pa}$ 、全温 921.1K とした。機体面を発達してくる境界層を流入速度の条件に考慮し、境界層厚さを入口高さの 14% として速度分布を $1/8.5$ 乗則で与えた。この速度プロファイルは航空宇宙技術研究所のサブスケール風洞試験の結果に基づいている。

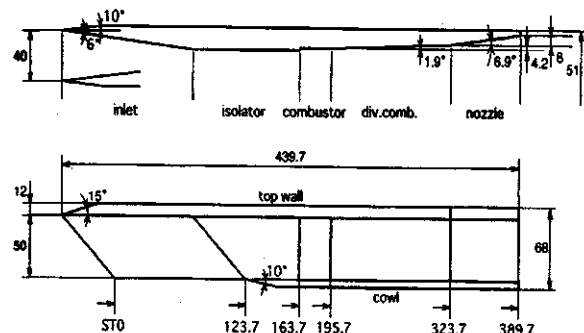


Fig.1 Schematic Diagram of JAXA E2 Model

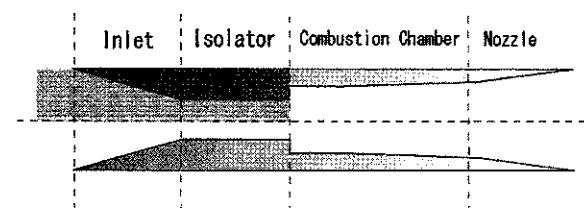


Fig.2 Computational Domain

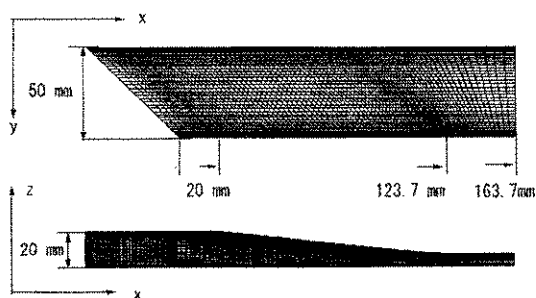


Fig.3 Computational Grid

2.2 結果および考察

Fig.4 と Fig.5 に計算したインレット部の等マッハ数線図および等圧力線図を典型的な 3 断面について示す。断面 A は入口面、断面 B はインレット中央面、断面 C はインレットとアイソレータの接続面である。両図から、低マッハ数・低圧の領域が機体面の近傍に形成されているのが明らかに分かる。この領域は下流に向かって急激に成長している。この低マッハ数領域付近の二次流れ速度ベクトルを Fig.6 に示す。図は入口からインレット長さの 30%, 50%, 80% 位置の断面上で機体面近傍の二次流れ速度ベクトルを示している。上流の断面 a では中心線付近に明瞭な渦が形成されているのがわかる。ここではこの渦を vortex1 と呼ぶ。断面 b では vortex1 が拡散しているが、これより機体面に近い部分に逆方向の渦 vortex2 が発生している。これは vortex1 により誘起された二次渦と考えられる。更に下流の断面 c では別の渦 vortex3 が見られる。これらの結果と流線図を比較し、vortex1 の発生要因を調べた結果、インレット側壁の傾斜に沿って主流が流路中心方向に曲がるのに対し、機体面上の境界層内の低速流体がオーバートーンして、主流部流線とのねじれを生じ、そのために二次流れ渦として

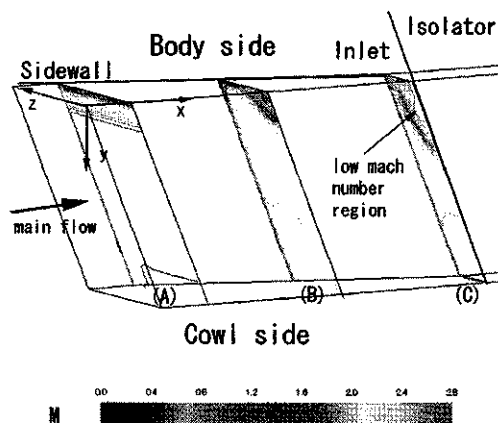


Fig.4 Mach Contour Diagram

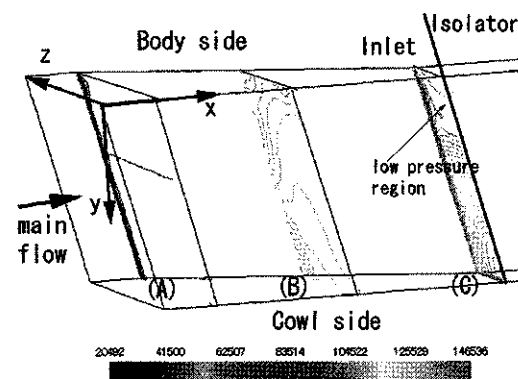


Fig.5 Pressure Contour Diagram

vortex1 が形成されることがわかった³⁾。vortex1 により壁面境界層の剥離域が現れ、大きな低マッハ数領域が発達するが (Fig.7 参照), この領域を迂回するような流れが発生して下流に vortex3 が誘起されるものと思われる。

次に抽気を行った場合について同様の解析を行い, 結果を抽気無しの場合と比較した。Fig.7(2)にハッチで示す抽気位置から空気を吸い込んだ。抽気量はエンジン内部流量の 3%とした。抽気の模擬にあたっては, 抽気する壁面で垂直方向の運動量のつり合いから抽気速度を求め, これを抽気位置の壁面境界で与えた。Fig.7 は計算した等マッハ線図で, インレット入口からインレット長さの 76%(a), 91%(b), 107%(c), 126%(d), 141%(e)に位置する面内で, 亜音速の領域のみのマッハ数等高線を描いている。断面(c)以降はアイソレータ内部にある。Fig.7(1)は抽気しない場合の結果であり, 前述した渦に起因する低マッハ数領域が大きく現れているのがわかる。3%の抽気を行った Fig.7(2)の結果を見ると, 抽気によって亜音速領域が大幅に縮小していることが明瞭にわかる。

以上の数値解析により, 側壁圧縮型インレットに機体面境界層を伴う超音速流れが流入する場合に, 低マッハ数, 低圧の領域が発達する要因を明らかにし, 機体面からの抽気によりこの領域の発達が大幅に抑制されることを見出した。この効果が, 実験で経験された抽気の不始動抑制効果をもたらす要因と考えられる。

3. 実験

これまで述べた数値解析の結果から, スクラムジェットエンジンのアイソレータ部壁面から空気の吸い込みを行うことが, 内部流路における低エネルギー流体の領域を狭め, 不始動遷移を抑制する効果を持つことがわかった。そこで数値解析と類似のエンジンモジュール模型を用いて, 壁面からの空気吸い込みの効果を確認する実験を行うこととした。現在は予備的な実験の段階であるが, これまでに得られた結果について以下に述べる。

3.1 実験装置と計測法

実験は主流マッハ数 2.1 の超音速風洞で行った。計測部の断面は 100mm×100mm の矩形である。Fig.8 に風洞計測部に設置したスクラムジェットエンジンモジュール内部流路模型の鳥瞰図を示す。風洞壁を機体下面に見立て, 現象を単純化するため, インレット部およびアイソレータ部を模した一定断面の矩形流路をモジュール側壁とカウルにより形成させている。図はカウルを外して内部が見えるように描いている。Fig.9 に計測部の側断面を, Fig.10 に外部から見た平面図を示す。モジュール模型の断面は幅 24mm, 高さ 30mm の矩形となっている。

モジュールの不始動状態を模擬するため, モジュール内の下流部分に丸棒を挿入し, 抵抗とした。丸棒をカウル面まで完全に挿入したとき (挿入深さ 30mm), モジュ

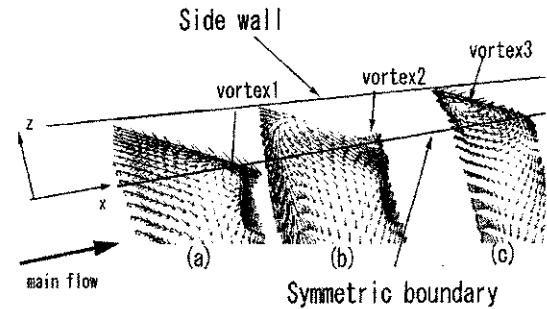
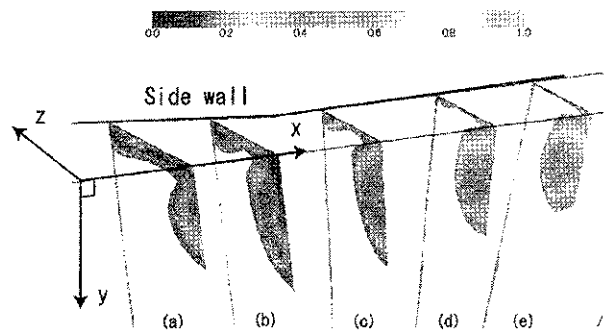
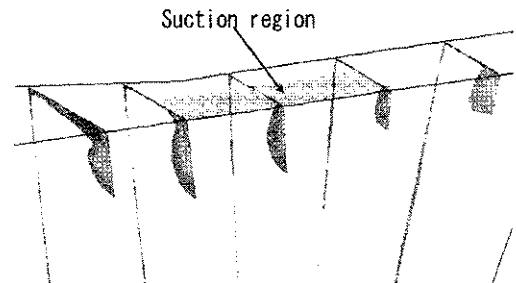


Fig.6 Velocity Vectors of Secondary Flow



(1) without Suction



(2) with Suction

Fig.7 Mach Contour Diagram of Low Mach Number Region

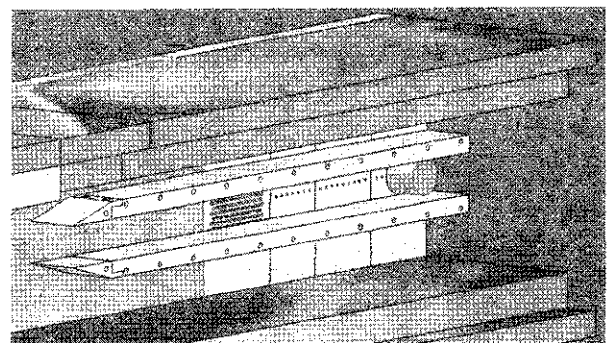


Fig.8 Schematic View of Test Module

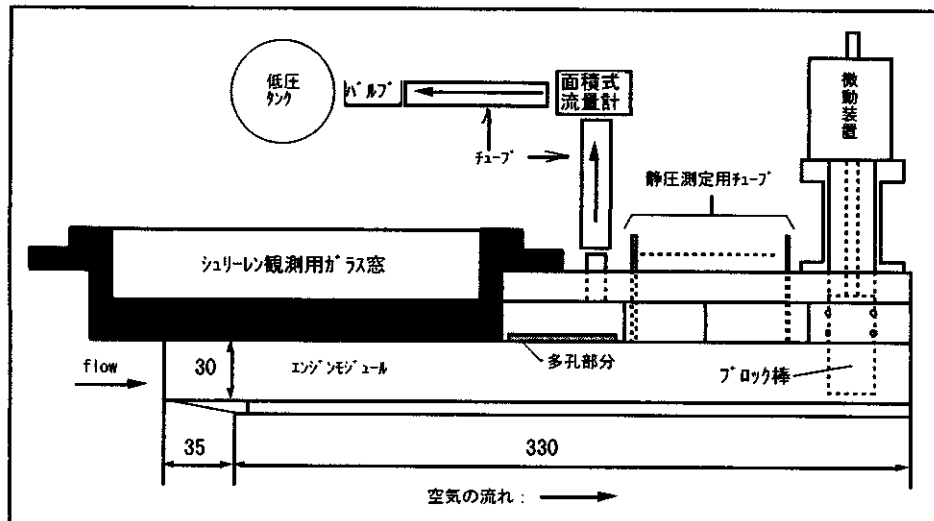


Fig.9 Test Section and Experimental System

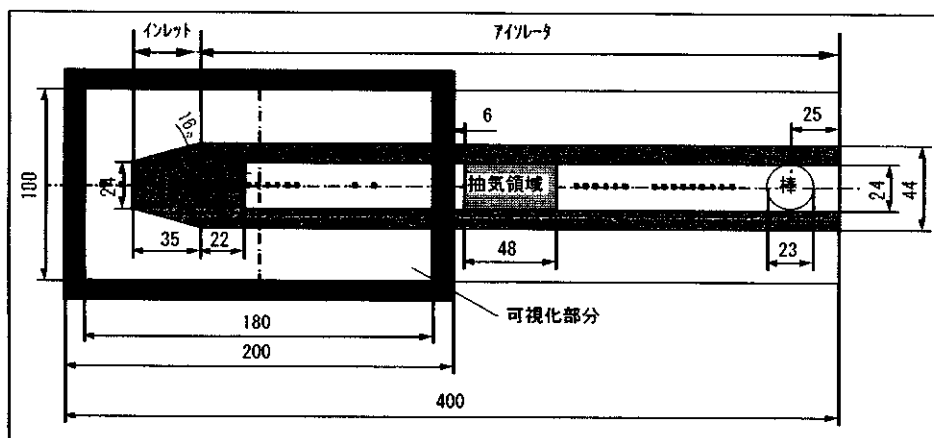


Fig.10 Test Module and Pressure Taps

ール流路のブロック率は 91.7%となる。挿入深さを変化させると、後で示すようにあるブロック率で不始動状態となる。抽気が不始動遷移に及ぼす影響を見るために、丸棒を不始動遷移点近傍で固定し、抽気を行って流れ場の変化をみた。抽気を施した部分を Fig.9 と Fig.10 に示している。抽気流量は最大でモジュール内流量の 3%であり、面積流量計にて計測した。

実験では機体面に見立てた風洞壁面上で、モジュール流路中心線上の表面圧力を流れ方向 38 点で計測した。また、Fig.9 に示すように壁をガラス窓に交換し、シュリーレン法で流れ場を可視化した。Fig.10 の太棒で囲んだ部分が可視化領域である。

3.2 結果および考察

Fig.11 に計測したモジュール壁圧の流れ方向分布を示す。横軸にはモジュール入口を原点とする位置をとっている。0mm～35mm の部分はモジュール壁外側を切り欠いたインレット部、35mm～365mm の部分がアイソレー

タ部である。図は抽気を行わず、丸棒の挿入深さを種々変化させた場合の結果で、340mm の位置を中心に直径 23mm の棒を挿入した。縦軸は上流の全圧で無次元化した壁圧である。挿入深さ 0mm (深さ 0/30) の結果を見ると、始動状態では流れ方向にほぼ一定の圧力となっている。若干の変化は、後で示すように、モジュール先端部の角度 16° を持つサイドカウルから発生するマッハ波または衝撃波に起因すると思われる。挿入深さを大きくしていくと、下流から徐々に壁圧が上昇するが、挿入深さ 5mm (ブロック率 15.3%) では圧力の立ち上がり位置がアイソレータの最上流部まで移動し、更に挿入深さ 6mm (ブロック率 18.3%) ではインレットよりも上流で圧力が立ち上がって、モジュールが完全に不始動状態になっていることがわかる。このように、本実験システムで、単純なものながらモジュールの不始動遷移を丸棒による流路のブロックで模擬できることが分かった。挿入深さ 5mm と 6mm との間の結果を見ると、深さ 5.3mm (ブロック率 16.2%) のときちょうどインレット先端部から

圧力の立ち上がりが始まり、5.5mm（ブロック率 16.8%）ではほとんど深さ 6mm の結果と同じ圧力分布になっていることから、挿入深さ 5.3mm の場合がほぼ不始動遷移直前の状態であると考えられる。

挿入深さ 5.3mm の場合に撮影した流れ場のシュリーレン写真とそのスケッチを Fig.12 に示す。①は風洞壁の境界層に対応する。②は上流から出ている衝撃波であるが発生要因は今のところ不明である。③はサイドカウル

の付着衝撃波であり、風洞壁で境界層と干渉しながら反射し、反対側の風洞壁に到達している。④はインレット部後端の角部で発生する膨張波であり、風洞壁では境界層と強い干渉を起こしている。⑤と⑥はモジュール外部および内部の接続部継ぎ目から発生する衝撃波である。⑦は紙面と垂直方向の別の位置に存在するカウルから発生する斜め衝撃波が風洞壁境界層と干渉している部分が見えているものと思われる。

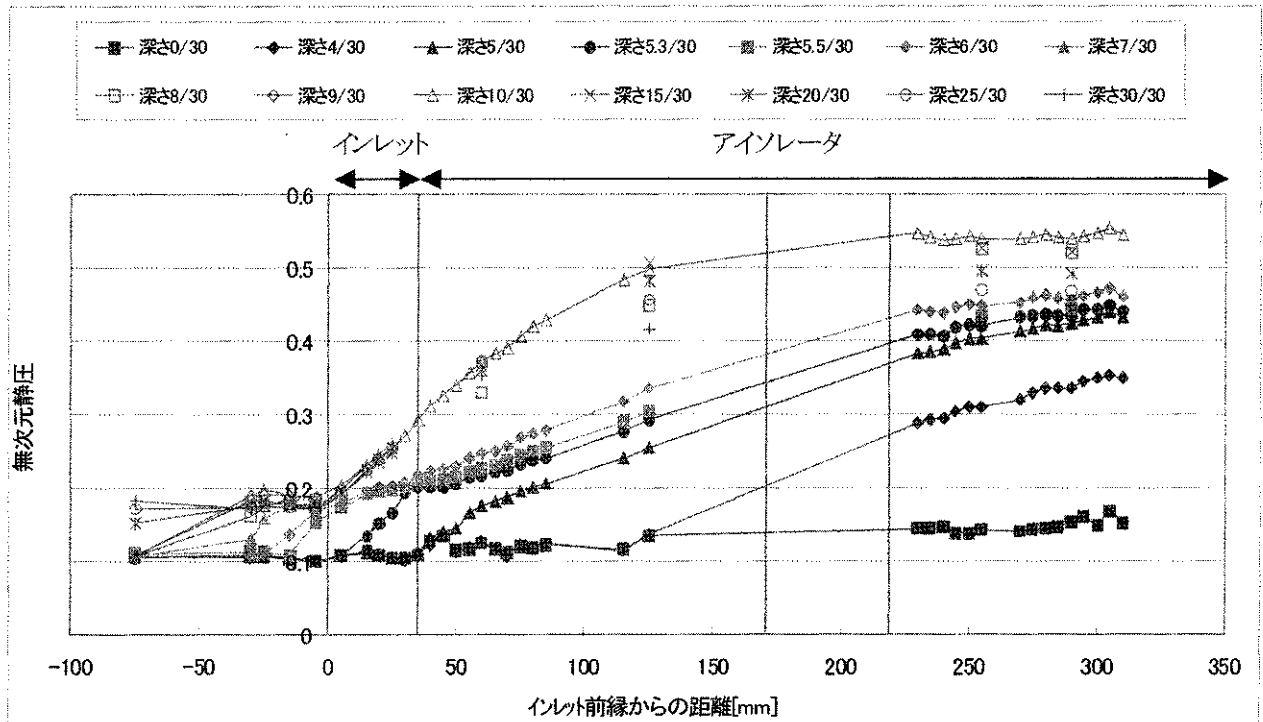


Fig.11 Wall Pressure Distribution along Module Center Line
(Effect of Rod Insert at a Downstream Position)

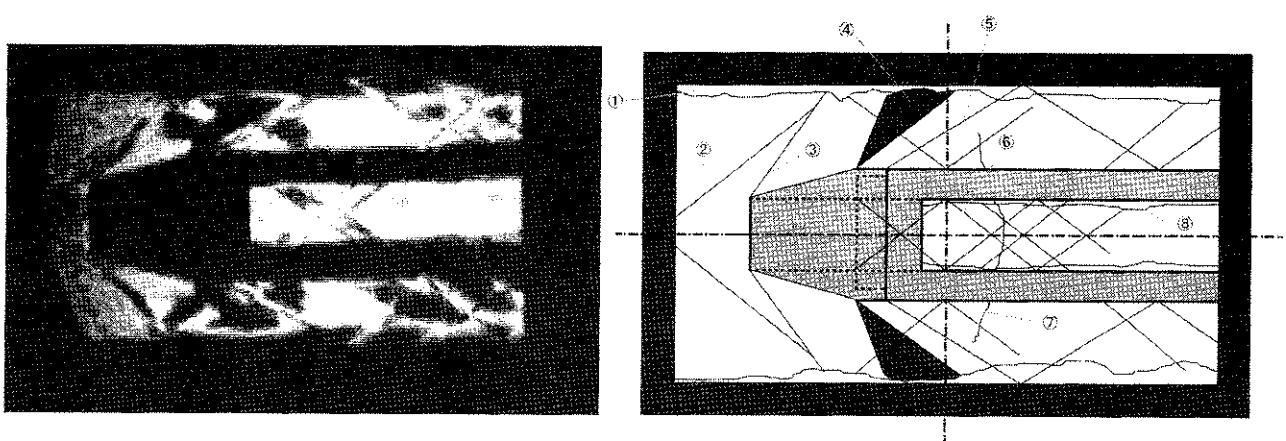


Fig.12 Schlieren Picture and Sketch of Module Flow Field

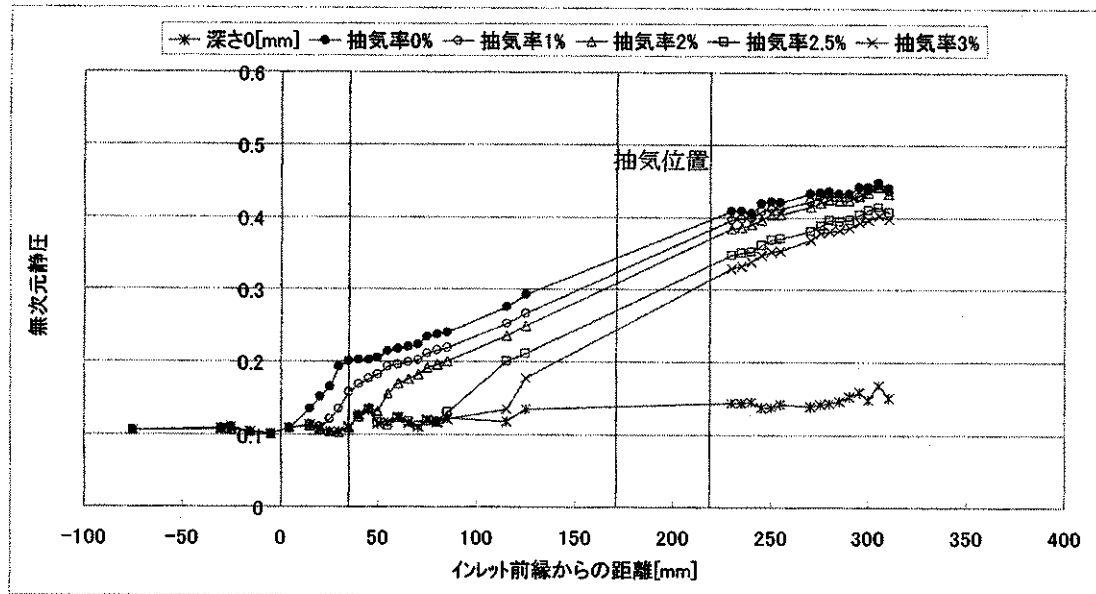


Fig.13 Wall Pressure Distribution along Module Center Line
(Effect of Flow Suction)

不始動遷移に対する抽気の効果調べるため、丸棒の挿入深さを5.3mmに固定し、流れ場を不始動直前の状態にした上で、抽気流量を種々変化させ、壁圧の測定を行った。流れ方向圧力分布の結果をFig.13に示す。横軸の流れ方向位置171mmから219mmまでの風洞壁部分より抽気を行っている。また比較のために、丸棒の挿入深さ0mmの結果も載せている。図から明らかなように、抽気を行うことによって圧力の立ち上がり位置が下流に後退し、抽気率を増加させるに従って立ち上がり位置が徐々に下流へ移動することがわかる。即ちモジュールの不始動遷移直前の状態では壁からの抽気の不始動遷移を遅らせる効果を持つ可能性が確認された。

4. 結論

側壁圧縮型スクラムジェットエンジン入口部およびアイソレータ部の超音速流れを数値解析し、三次元流れの構造を明らかにした。またダクト壁面からの抽気の効果の数値解析および実験により調べた。得られた結論は以下のようにまとめられる。

- (1) エンジンのインレットダクトの機体面近傍にはマッハ数と圧力の低い領域が発生し、下流に向かって急激に発達する。
- (2) この領域は、機体面で発達した壁境界層を伴う超音速流れが傾斜面を持つインレットダクトに流入し、流路内で二次流れ渦と剥離域が生じることによって形成される。主要な二次流れ渦のほか、下流で2種類の二次的な縦渦構造が発生する。

- (3) 機体面からの抽気により、低マッハ数領域の発達が大幅に抑制される。
- (4) 実験の結果から、下流圧力の上昇によって起こるダクトの不始動遷移が、抽気によって抑制されることが分かった。

参考文献

- 1) Garrison, T. J., et. al. : Structure of Crossing Shock Wave Turbulent Boundary-Layer Interactions, AIAA Journal, Vol.31, No.12, 1993, pp.2204-2211.
- 2) Mitani, T., Sakuranaka, N., Tomioka, S., Kobayashi, K. : Boundary-Layer Control in Mach 4 and Mach 6 Scramjet Engines, Journal of Propulsion and Power, Vol.21, No.4, 2005, pp.636-641.
- 3) Ben, H., and Watanabe, T. : Generation and Suppression of Non-uniform Flow in Scramjet Engines, Proceedings of Asian Joint Conference on Propulsion and Power 2004, Seoul, (CD-ROM), 2004.

逆圧力勾配の影響を受ける周期的後流通過による 平板境界層の遷移に関する研究

*小薮 栄太郎 (上智大), 船崎 健一 (岩手大), 築地 徹浩 (上智大)

Effect of Periodic Wake Passing upon Flat-Plate Boundary Layers under the influence of adverse Pressure Gradients

* Eitaro KOYABU (SOPHIA Univ.), Ken-ichi FUNAZAKI (IWATE Univ.) and
Tetsuhiro TSUKIJI (SOPHIA Univ.)

ABSTRACT

The purpose of this study is to investigate experimentally how factors affect the transitional behavior of the boundary layer on the blade. This paper deals with the effects of three factors: periodic wake passing; free-stream turbulence; pressure gradients. The flow fields on the blade change from an accelerating flow to a decelerating flow. Especially, there are few research examples about the effect of the periodic wake passing through the deceleration flow field on the blade. Then precise experiments are demanded by many researchers. Wake-affected boundary layer bypass transition was evaluated using a Hot-Wire Anemometer to get the ensemble-averaged velocity and intermittency factor from the raw velocity data under the influence of adverse Pressure Gradients.

Key words: Boundary Layer Transition, Periodic Wake, Adverse Pressure Gradients, Free Stream Turbulence, and Intermittency factor

1. 緒言

ターボ機械内の流れ場は、三次元と流れの非定常性の効果で複雑になっている⁽¹⁾。翼列翼面上の境界層遷移に関しては、Mayle⁽²⁾, Walker⁽³⁾, Funazaki^{(4), (5)}, Solomon⁽⁶⁾ および Healstead⁽⁷⁾ らによるこれまでの研究により、翼面上で異なる遷移モードが存在すると理解されている。すなわち、異なる遷移モードとは、後流通過により強制的に境界層遷移が開始、進行する二次元不安定波発生を伴わない遷移過程のバイパス遷移と、はく離が発生しない場合、後流通過間で二次元不安定波によるトルミン・シュリヒティング遷移によるものである。実際の翼面上の境界層に関しては、現在、次のような未解決な問題が挙げられる。具体的には、遷移開始に与える後流通過の効果、乱流スポットなどの成長など遷移過程に及ぼす圧力勾配の効果、主流乱れ、および、はく離遷移モードとの干渉現象、カーム領域と呼ばれる乱流スポットの背後に存在する特異な領域の特徴などである。

研究目的は、翼面上の流れの非定常性に着目し、対象としている翼上流から発生した後流が、翼面

上を通過することで、遷移開始に与える後流通過の効果を実験的に解明する。今回は、上流翼から生じる周期的後流の他に、遷移に与える諸因子として、主流の乱れ、順および逆圧力勾配（加速流、および、減速流）を選択した。翼面上の流れは、加速流から減速流へと変化するが、特に、減速流中での周期的後流通過の効果に関する研究例が従来から少なく、精密な実験が求められている。そのため、減速流の領域、つまり逆圧力勾配下での周期的後流通過の効果が境界層遷移に与える効果の解明が必要であることから、簡略化した装置を使用して後流通過の再現を行った。すなわち、今回は翼列試験装置や回転試験装置などを使用していない。具体的には、アクリル製の平板翼モデル、周期的な後流を発生させる装置（後流発生装置：翼から生じる周期的後流を再現）、および平板翼モデル上の流路を変化させることで、主流流速を加速・減速させる装置（加速・減速装置：翼負圧面の圧力分布を模擬）で、加速・減速装置により、fore-load または、aft-load 型タービン翼に類似した圧力分布をそれぞれ再現した。そして、熱線流

速計から取得した生波形から、位相平均処理による速度や間欠率を求めて、逆圧力勾配下における周期的後流通過の影響を受ける境界層の挙動を評価した。

2. 実験

2.1 実験装置

試験装置概要と計測システム^⑧を図1に示す。この装置では、翼面上の非定常な流れ場を模擬するために、平板翼、加速・減速装置、後流発生装置、および、乱流格子を用いる。アクリル製の平板翼の先端部は、楕円形(長軸: $0.075m$, 短軸: $0.015m$)であり、表面には、静圧孔を千鳥62個設け圧力分布を評価した。平板上に順および逆圧力勾配を模擬するための加速・減速装置(全長: $0.91m$, 最大厚み: $0.085mm$; スタイロフォーム製)を平板翼と対称になるようにそれぞれ取り付け、その圧力勾

配を Type A および Type B と表現する。Type A, B の特徴は, **fore-load** または, **aft-load** 型タービン翼に類似した圧力勾配をそれぞれ再現する。図2 (a), (b) に, Type A および Type B の概要をそれぞれ示す。後流発生装置は後流発生用円柱(直径: $3 \times 10^{-3}m$), 回転円盤(直径: $0.4m$), フレームおよび誘導モータおよびモータと直結の無段階変速器からなり, 回転円盤に取り付けた円柱が図2のように主流を横切る際に, 周期的な後流を発生する構造である。ステンレス製の円柱は, 回転円盤に取り付けた円柱の中心軸が静止時に平板翼よみ線と平行になるように設置した。また円盤の回転数はタコメータで計測し, 計測列ごとに回転数が $600rpm$ になるよう確認および微調整を行った。図1, 2 では省略しているが, 主流の乱れ度を増加させるために, 平板翼前縁から $0.285m$ 上流に乱流格子を設置した。

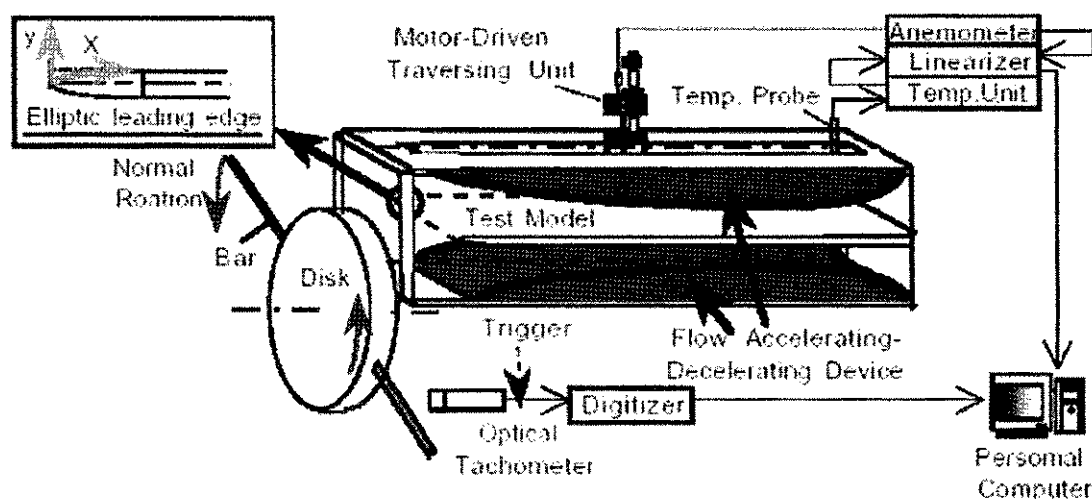


図1 供試体と非定常境界層計測システム

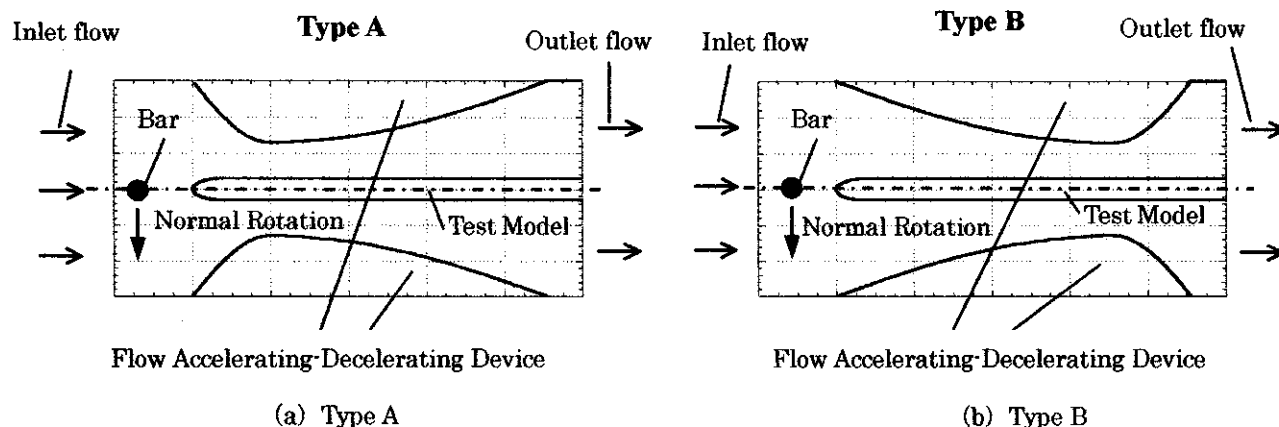


図2 移動円柱の方向と2種類の加速・減速装置の設置

2.2 データ処理

2.2.1 位相平均処理

非定常境界層計測には、熱線プローブおよび定温度型熱線流速計、熱線プローブの温度補償ユニット、A/D 変換用のデジタイザ、そして、デジタイザのトリガ信号を発する光電式回転検出器を用いる。熱線プローブはコンピュータ制御の電動トラバサに取り付け、原点は注意深く平板部表面に十分に近づけた位置とする。計測範囲は、流れ方向 X 、高さ方向 Y ともに不等間隔で、流れ方向に 21 点、高さ方向には X 方向の各点に対する 20 点、計 420 点で計測する。回転円盤の回転と同期したパルスを送るトリガ信号として熱線流速計からのリニアライズされたアナログ信号を、サンプリング周波数 50kHz で、2500 回 ($j=1,2,\dots,2500$) サンプルングする。このように取得された 100 個 ($N=1,2,\dots,100$) の流速の生データ u_k をハードディスクに記録し、アンサンブル平均速度 $\bar{u}$ を以下の式で算出した。

$$\bar{u}(x_{surf}, y; t_j) = \frac{1}{N} \sum_{k=1}^N u_k(x_{surf}, y; t_j) \quad (1)$$

2.2.2 間欠率

後流の影響を受ける境界層の遷移過程を把握するために、速度の生波形から時間平均した間欠率 $\gamma(x_{surf}, t)$ を算出した。間欠率は、以下の式を使用して評価した。

$$\gamma(x_{surf}, t) = \frac{1}{N} \sum_{k=1}^N I_k(x_{surf}, t) \quad (2)$$

$$I_k(x_{surf}, t) = \begin{cases} 1 & \text{when } D(t) \geq T_v \\ 0 & \text{when } D(t) < T_v \end{cases}$$

境界層が非乱流、または、乱流かを判断するためには、式 (3)、(4) に乱れの検知関数 $D(t)$ 、および、しきい値 T_r の関係を使用して決定した。

$$D(t) = \left| \frac{\partial u_k}{\partial t} \right|_{smooth} \quad (3)$$

$$T_v = C_v \left(\frac{U^2}{\delta} \right), C_v = 0.10 \quad (4)$$

ここで、遷移開始、および、完了は、時間平均した間欠率がそれぞれ 0.025 と 0.975 を超えた場所と定義した。

2.3 実験条件

後流の影響を受ける平板翼まわりの非定常流れ場に関するパラメータは、入口速度と平板翼長さに基づくレイノルズ数 Re と、後流の影響を示すストローハル数 S (無次元周波数) である。

$$Re = \frac{U_m L}{\nu} \quad (5) \quad S = \frac{fL}{U_m} = \frac{m_c L}{60 U_m} \quad (6)$$

ここで、 U_m : 入口速度 (10m/s)、 L : 平板翼長さ (1.075m)、 f : 後流通過周波数、 n : 後流発生装置の回転数 (600rpm)、 nc : 円柱本数 (2) である。式 (5)、(6) より $Re = 6.7 \times 10^5$ 、 $S = 2.15$ となる。平板翼前縁上流 0.025m での主流乱れ度は約 0.5% であり、乱流格子 Grid1 設置の場合は、約 1.4% である。また、表 1 に計測条件を示す。

表 1 計測条件

Test case	Rotation Direction	St	Tu	Flow Accelerating-Decelerating Device
1	—	0.0	0.5%	Type A
2	Normal	2.0	0.5%	Type A
3	—	0.0	0.5%	Type B
4	Normal	2.0	0.5%	Type B
5	—	0.0	1.4%	Type B
6	Normal	2.0	1.4%	Type B

2.4 圧力分布

圧力分布は、Koyabu ら⁽⁶⁾による研究を参考にした。具体的には、平板翼面上の最大主流速度が発生する位置を、その研究より 0.3L 下流へ移動させた。図 3 は平板翼表面で計測した圧力勾配 Type A、および、Type B の圧力分布 C_p 、加速パラメータ K をそれぞれ示す。横軸は平板翼前縁からの無次元距離 $X^* = X/L$ を示し、以下の式で求めた。

$$C_p = \frac{P_o - P_e}{1/2 \rho U_m^2} = \left[\frac{U_e(x_{surf})}{U_m} \right]^2 \quad (7)$$

$$K = \frac{\nu}{U_e^2} \frac{dU_e}{dx} \quad (8)$$

ここで、 P_o : 入口全圧、 P_{local} : 平板翼表面上圧力、 ρ : 空気の密度、 ν : 動粘性係数である。また、図下には、各データと平板翼モデルおよび加速・減速装

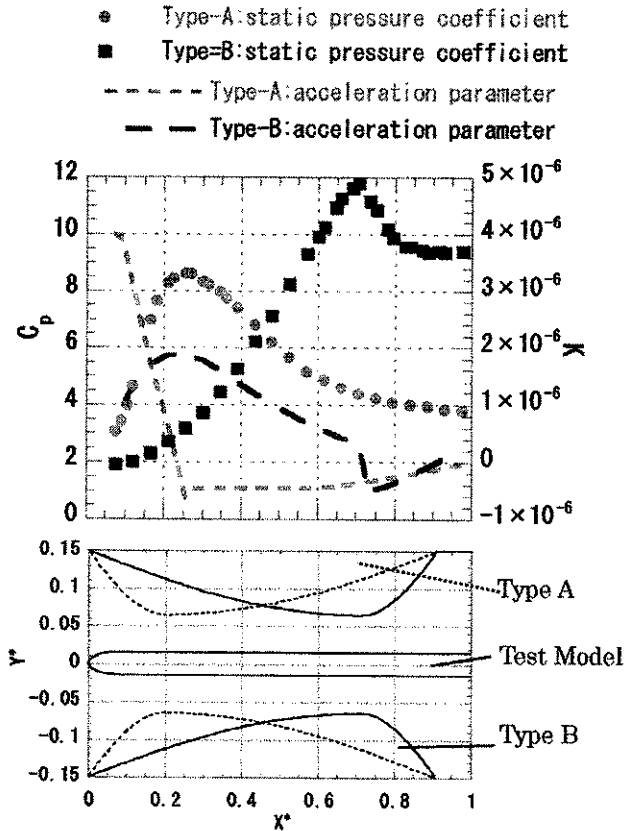


図3 圧力分布と加速パラメータ
(Type A および Type B)

置との位置関係も示し、縦軸は、計測面からの無次元距離 $Y^* = Y/L$ である。

3. 実験結果および考察

Type A に関して、壁面近傍 ($y = 0.2 \times 10^{-3} m$) での生波形による流速の時間的変化を図4示す。平板翼面上を上流から下流にかけて、計15箇所計測した(無次元座標は、図右参照)。横軸は後流通過周期 T で無次元化した時間率 $t^* = t/T$ 、縦軸は各計測点に対する無次元流速 u/U_0 を示し、生波形のデータ間隔は計測間隔に比例した間隔である。なお、定常流の場合は、非定常流計測と同条件のサンプリング回数を行った。定常流の場合、図4(a)上流側での順圧力勾配下では波形は安定しているが、境界層の外縁速度の最大値 ($U_{Max}; X^* > 0.285$) 以降での逆圧力勾配下においては、流速の生波形の振幅が急激に変動($X^* = 0.4$; 間欠率: $\gamma = 0.95$)していることから、乱流遷移していることが判断される。次に図3(b)の非定常流の場合は、上流側で速度欠

損が存在していることから、移動円柱により発生した後流の存在が確認できる。その後、平板翼面上を後流が通過するに伴い、変動波形の持続時間がくさび状に発達する。この現象は後流内の強い乱れが乱流スポットを誘発させ、遷移が促進されることを意味する。また、逆圧力勾配の効果により乱流スポットが成長することで、更に遷移が促進されることも分かる。

一方、後流間の領域も定常流と同様に遷移が進行していき、逆圧力勾配以降から変動波形が急激に変動する。ここで波形が時間的変化によらず、一時的に乱れていない領域 A が存在した。この領域はカーム領域の効果と考えられる。ここで、カーム領域とは、乱流スポットの背後に存在し、層流状態に近く、はく離や後流間で発生する遷移を抑制すると報告されている⁽⁶⁾。この効果に関しては、Type B の圧力分布で述べる。

次に、Type B に関して壁面近傍 ($y = 0.2 \times 10^{-3} m$) での生波形による流速の時間的変化を図5に示す。横軸、縦軸などは、図4と同様である。Type A の圧力勾配と違い、Type B は平板翼上の逆圧力勾配の領域が順圧力勾配の領域に比べて少なく、下流で急激に減速流となる特徴を有している。そのため、図5(a)に示されているように、流速の生波形が急激に変動する箇所は、計測点下流の2点のみであった。これは、入口が定常流状態の場合、

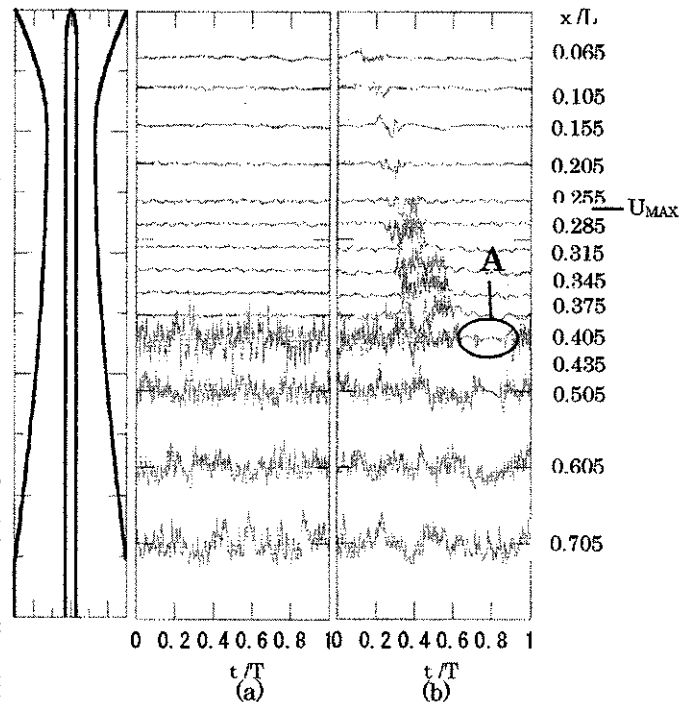


図4 流速の生波形 (Type A)
(a) 定常流, (b) 非定常流

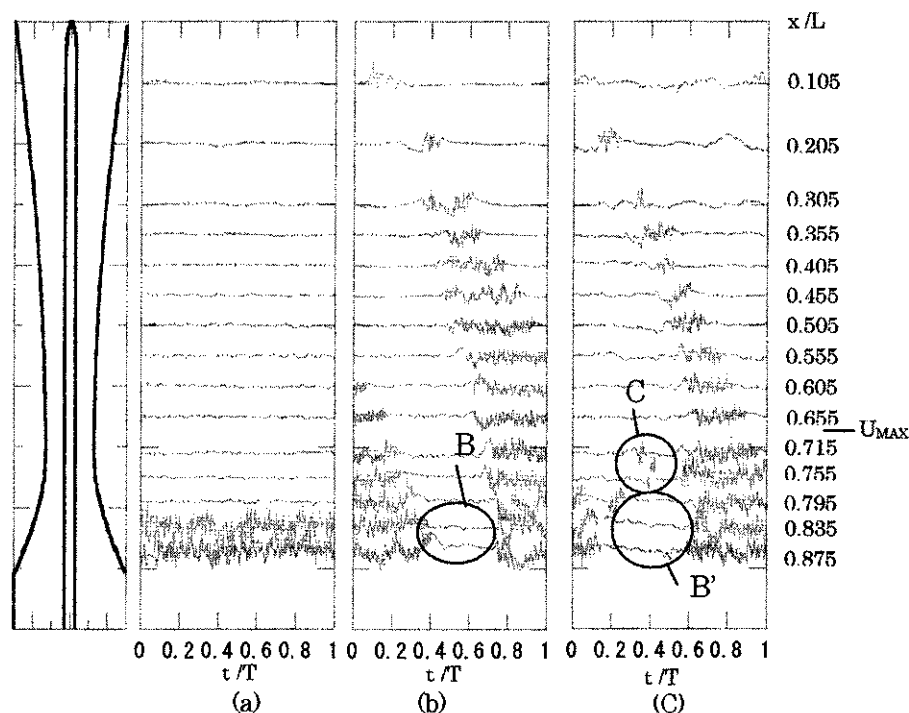


図5 流速の生波形 (Type B)
(a) 定常流, (b) 非定常流, (c) 非定常流(乱流格子有り)

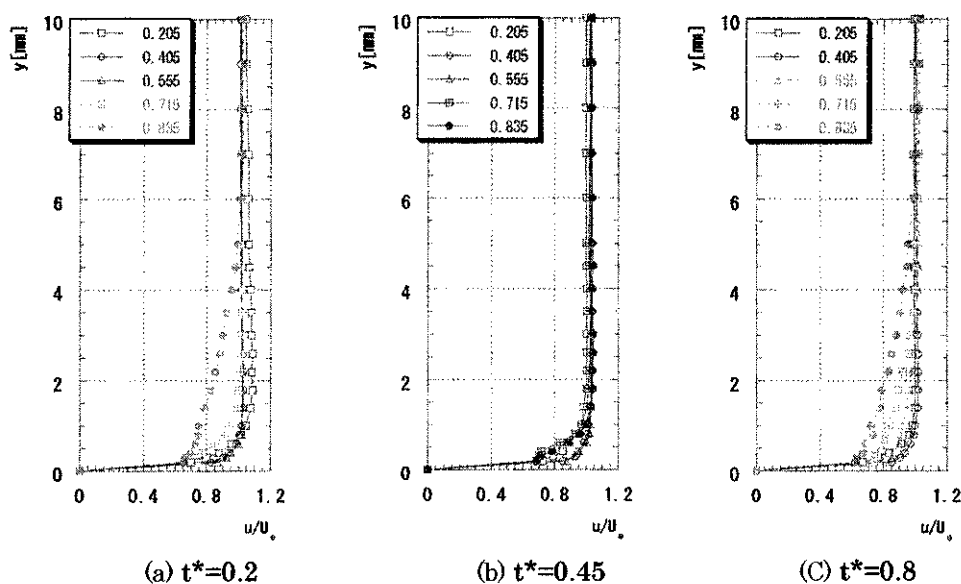


図6 瞬間の流速分布 (非定常流, Type B)

Type A よりも Type B の圧力分布が、順圧力勾配の効果を受けて、平板上の遷移開始が遅くなることが考えられる。言い換えると、逆圧力勾配の影響が少なく、遷移開始の抑制効果がある。

一方、図 5 (b) に示されている非定常流の場合は、Type A と同様、計測開始箇所から、平板翼

面上を通過する後流（速度欠損領域）の存在を確認することが出来る。境界層の外縁速度が最大となる箇所 ($U_{MAX}; X^* > 0.655$) までは穏やかな加速流ではあるが、徐々に速度変動の領域も拡大し乱流スポットが成長する。ここで、注目すべき箇所は、

Type A と同様に領域 B, B' で、カーム領域の効果と考えられる。これは、後流通過によって平板上に生じた乱流スポットの背後に生じたカーム領域（静穏領域）が、一時的に高い乱れを抑制したと考えられる。この現象について、計測条件 4（非定常流, Type B）のデータを使用して検討する。

後流通過に伴う各瞬間の時間に対する境界層の挙動を調べるため、任意の 5 箇所の計測点（ $X^+ = 0.205, 0.405, 0.555, 0.715, 0.835$ ）における瞬間の無次元速度を図 6(a) $t^+ = 0.2$, (b) $t^+ = 0.45$, (c) $t^+ = 0.8$ にそれぞれ示す。横軸は局所主流速度で無次元化した無次元速度、縦軸は壁面からの距離をそれぞれ示す。また、式(2)で算出した間欠率から、非乱流と乱流の評価をした。平板上を後流が通過することにより、壁面上で乱流スポットが生成、発達し、その効果は、順圧力勾配に比べて、逆圧力勾配下が支配的であり遷移が促進されることを図 4, 5 の流速の生波形で示したが、各計測箇所における速度分布は、後流が通過（無時限時間が進行）することで、非乱流、または乱流と時々刻々と変化している。特に後流通過後（ $t^+ = 0.45$ ）の減速領域の速度分布が、同無次元時刻で後流の影響を受けていない上流箇所とほぼ同じ非乱流状態の速度分布になっていた。このことから、後流通過後は、カーム領域の効果により非乱流状態の速度分布形状をしていることが分かる。

一方、主流乱れ増加の効果に関して、入口の主流乱れが低い計測結果（図 5 (b)）と主流乱れが大きい計測結果（図 5 (c)）を比べると、領域 C で示された速度変動波形（図 5 (c)）は、平板翼上流に設置した乱流格子による主流乱れが増加したことで生じたと考えられるが、詳細は不明であるため更なる計測が必要である。

4. 結言

翼面上の圧力分布を模擬した流れ場で、周期的後流の影響を受ける境界層遷移を、熱線プローブを使用して詳細に計測した。特に、逆圧力勾配下での周期的後流通過の効果が境界層遷移に与える効果を、流速の生波形、アンサンブル平均処理した流速、時間平均した間欠度を使用して知見を得た。

流速の生波形から、2 種類の逆圧力勾配 (Type A, Type B) 下での境界層の挙動を比較した結果、逆圧力勾配の領域が少ない Type B の流れ場 (aft-load 型) が、後流通過の影響を受けた場合でも、境界層遷移が抑制させることが分かった。

参考文献

- (1) 武石賢一郎, :タービンにおける損失発生メカニズムと熱力学的考察, *Proceeding of the TED-COF. '01, JSME*, 2001.
- (2) Mayle, R. E., 1991, :The Role of Laminar-Turbulent Transition in Gas Turbine Engines, *ASME Journal of Turbomachinery*, Vol. 113, pp.509-537.
- (3) Walker, G. J., 1993, :The Role of Laminar-Turbulent Transition in Gas Turbine Engines: A Discussion, *ASME Journal of Turbomachinery*, Vol. 115, pp.207-217.
- (4) Funazaki, K., :Unsteady Boundary Layers on a Flat Plate Disturbed by Periodic Wakes:Part I - Measurement of Wake-Affected Heat Transfer and Wake Induced Transition Model, *Trans. ASME., J. Turbomachinery*, 118 (1996) 327-336.
- (5) Funazaki, K., :Unsteady Boundary Layers on a Flat Plate Disturbed by Periodic Wakes:Part II - Measurements of Unsteady Boundary Layers and Discussion, *Trans. ASME., J. Turbomachinery*, 118 (1996) 337-346.
- (6) Solomon, W. J., 1996, :Unsteady boundary layer transition axial compressor blades, Ph.D. Thesis, University of Tasmania, Tasmania
- (7) Halstead, D. E., et al., :Boundary Layer Development in Axial Compressors and Turbines:Part1 of 4 - Composite Picture, *Trans. ASME., J. Turbomachinery*, 119 (1997) 114-127.
- (8) KOYABU, E., Funazaki, K., MIKURA, M., :Effects of Periodic Wake Passing Upon Bypass Transition of Blade Boundary Layer and Unsteady Loss, *IGTC2003Tokyo TS-036*, 2003.

円錐に正対するポテンシャル流れについて —特殊関数の適用例として—

二村 尚夫 (宇宙航空研究開発機構)

Potential flow normal to a circular cone
—An analytical solution with special function—
Hisao FUTAMURA(JAXA)

ABSTRACT

As a basic flow pattern, axisymmetric potential flow of a circular cone is solved for an analytical solution with a special functions.

Key words: Potential flow, Conical flow, Special function, Legendre polynomial, associated Legendre function

1. はじめに

ガスタービン等のターボ機械の流体力学において圧縮機、タービン、燃焼器スワラー等、軸対称流は馴染みの深いものである。流体力学の理論は18世紀オイラーの時代から20世紀前半まで、物理学の主要テーマであった。この中で2次元のポテンシャル流れは、複素関数論の中心として、等角写像、クッタ-ジュコウスキーの定理、境界層理論を取り込んで航空機の翼設計に見事に応用された。また、軸対称流に関しては超音速の領域における円錐衝撃波、エリアルールの理論として第二次大戦後のジェット機の急速な発展に寄与した。一方で3次元の流体力学解析ではポテンシャルと流れ関数が交換できないため、一様流、球の周りの流れなどが例示されるに止まり、むしろ同様にポテンシャル形式で表現される電磁気学、量子力学の分野で発達した。本稿では軸対称流として典型的な無限円錐に正対する流れのポテンシャル流れ解について考察を加える。

2. 完全流体の数学的取扱

2.1 基礎方程式

詳しくは流体力学の本¹⁾等を参照していただきたいが、非圧縮、非粘性の仮定の下で、3次元直交座標系の点 $x(x,y,z)$ について、連続の方程式と渦なしの式から、速度ポテンシャル $\Phi(x,y,z)$ が定義できてラプラス方程式

$$\nabla^2 \Phi = \frac{\partial^2 \Phi}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 \Phi}{\partial y^2} + \frac{\partial^2 \Phi}{\partial z^2} = 0 \quad \dots\dots\dots(1)$$

が基礎方程式として導出される。

この場合、流れの速度成分は $\vec{v} = \text{grad} \Phi$

$$u = \frac{\partial \Phi}{\partial x}, \quad v = \frac{\partial \Phi}{\partial y}, \quad w = \frac{\partial \Phi}{\partial z} \quad \text{と表される。}$$

例えば一様流の速度ポテンシャルは次のようにならわされる。

$$\Phi = ax + by + cz \quad \dots\dots\dots(2)$$

この流れの速度成分は

$$u = a, v = b, w = c$$

である。

2.2 円柱座標系、球座標系における完全流体

教科書²⁾に即して直交座標系 (x,y,z) から円柱座標系 (r, θ, z) に座標変換を施せば、速度ポテンシャルに関するラプラスの方程式はベッセルの微分方程式となり、

$$\nabla^2 \Phi = \frac{\partial^2 \Phi}{\partial r^2} + \frac{1}{r} \frac{\partial \Phi}{\partial r} + \frac{1}{r^2} \frac{\partial^2 \Phi}{\partial \theta^2} + \frac{\partial^2 \Phi}{\partial z^2} = 0 \quad (3)$$

また、球座標系 (r, θ, ϕ) への座標変換を施せば、ルジャンドルの微分方程式となる。

$$\begin{aligned} \nabla^2 \Phi &= \frac{1}{r^2} \frac{\partial}{\partial r} \left(r^2 \frac{\partial \Phi}{\partial r} \right) \\ &+ \frac{1}{r^2 \sin \theta} \frac{\partial \Phi}{\partial \theta} \left(\sin \theta \frac{\partial \Phi}{\partial \theta} \right) \quad \dots\dots\dots(4) \\ &+ \frac{1}{r^2 \sin^2 \theta} \frac{\partial^2 \Phi}{\partial \phi^2} = 0 \end{aligned}$$

これらの偏微分方程式の変数分離法による解を求めると

円柱座標系では

$$\begin{aligned}\Phi &= R(r)\Theta(\theta)Z(z) \\ &= (AJ_m(\lambda r) + BY_m(\lambda r)) \\ &\quad (C \cos m\theta + D \sin m\theta) \quad \dots\dots(5) \\ &\quad (Ee^{\lambda z} + Fe^{-\lambda z})\end{aligned}$$

球座標系では

$$\begin{aligned}\Phi &= R(r)\Theta(\theta)F(\varphi) \\ &= (A_n r^n + B_n r^{-(n+1)}) \\ &\quad (C_n P_n^m(\cos \theta) + D_n Q_n^m(\cos \theta)) \quad \dots(6) \\ &\quad (Ee^{m\varphi} + Fe^{-m\varphi})\end{aligned}$$

と表現される。

2.3 軸対称流れ

周方向の成分がすべてゼロの軸対称流れの場合には速度ポテンシャルは、円柱座標系では

$$\frac{\partial^2 \Phi}{\partial r^2} + \frac{1}{r} \frac{\partial \Phi}{\partial r} + \frac{\partial^2 \Phi}{\partial z^2} = 0 \quad \dots\dots(7)$$

球座標系では

$$\begin{aligned}&\frac{1}{r^2} \frac{\partial}{\partial r} \left(r^2 \frac{\partial \Phi}{\partial r} \right) \\ &+ \frac{1}{r^2 \sin \theta} \frac{\partial \Phi}{\partial \theta} \left(\sin \theta \frac{\partial \Phi}{\partial \theta} \right) = 0 \quad \dots\dots(8)\end{aligned}$$

速度成分はそれぞれ

$$v_z = \frac{\partial \Phi}{\partial z}, \quad v_r = \frac{\partial \Phi}{\partial r} \quad \text{円柱座標系}$$

$$v_\theta = \frac{1}{r} \frac{\partial \Phi}{\partial \theta}, \quad v_r = \frac{\partial \Phi}{\partial r} \quad \text{球座標系}$$

となる。

また、軸対称流では2次元の場合と同様にストークスの流れ関数が定義できる。

円柱座標系では

$$\frac{\partial^2 \Psi}{\partial r^2} - \frac{1}{r} \frac{\partial \Psi}{\partial r} + \frac{\partial^2 \Psi}{\partial z^2} = 0 \quad \dots\dots(9)$$

球座標系では

$$\frac{\partial^2 \Psi}{\partial r^2} + \frac{\sin \theta}{r^2} \frac{\partial}{\partial \theta} \left(\frac{1}{\sin \theta} \frac{\partial \Psi}{\partial \theta} \right) = 0 \quad \dots(10)$$

と表される。

速度成分はそれぞれ

$$v_z = \frac{1}{r} \frac{\partial \Psi}{\partial r}, \quad v_r = -\frac{1}{r} \frac{\partial \Psi}{\partial r} \quad \text{円柱座標系}$$

$$v_\theta = -\frac{1}{r \sin \theta} \frac{\partial \Psi}{\partial r}, \quad v_r = \frac{1}{r^2 \sin \theta} \frac{\partial \Psi}{\partial \theta} \quad \text{球座標系}$$

となる。

代表的な解析解としては

・一様流

円柱座標系では

$$\Phi = Uz$$

$$\Psi = \frac{1}{2} Ur^2$$

球座標系では

$$\Phi = Ur \cos \theta$$

$$\Psi = \frac{1}{2} Ur^2 \sin^2 \theta$$

・平面に当たる淀み点流れ

円柱座標系では

$$\Phi = \frac{1}{2} C(r^2 - 2z^2)$$

$$\Psi = -Czr^2$$

球座標系では

$$\Phi = \frac{1}{2} Cr^2(1 - 3\cos^2 \theta)$$

$$\Psi = -Cr^3 \sin^2 \theta \cos \theta$$

となる。

2.4 円錐に対する解

圧縮性流体の場合の円錐流れは、自己相似解として円錐衝撃波を形成し、高速航空機、ロケットの機首、軸対称超音速インテークとして研究され、応用分野も広いが、亜音速の解に対する研究としては、飛行船の設計等に使われた程度である^{3) 4)}。これは非粘性流体では亜音速流中ではダランベールの背理により抗力が生じないことと、粘性流体においても、物体の前半部の形状よりは後半部における減速率を制限した、涙滴形の流線形が抵抗が低くなることと、長い機首は操縦者の視界を妨げ、横風に不安定になるなどが技術的な背景であると考えられる。

完全流体における円錐に正対する流れを考えると、球座標を半頂角 α の円錐の頂点を原点に半頂

角を天頂角に等しくとれば、流れは円錐面上で径方向速度のみとなるので、速度ポテンシャルを用いて

$$v_\theta(\alpha) = \frac{1}{r} \frac{\partial \Phi}{\partial \theta} \Big|_{\theta=\alpha} = 0 \quad \dots\dots(11)$$

が条件となる。速度ポテンシャルの変数分離解は式(6)より、

$$\begin{aligned} \Phi &= R(r)\Theta(\theta) \\ &= (A_n r^n + B_n r^{-(n+1)}) \\ &\quad (C_n P_n^0(\cos \theta) + D_n Q_n^0(\cos \theta)) \end{aligned}$$

であるが、対称軸上($r=0$)で正則であるから、 $B_n=0$ 、また、 $\theta=90$ 度に対応する淀み点流れが特異点を持たないので、 $D_n=0$ でなければならず、

$$\begin{aligned} \Phi &= R(r)\Theta(\theta) \\ &= \sum_{n=0}^{\infty} A_n r^n P_n^0(\cos \theta) \end{aligned} \quad \dots\dots(12)$$

と表される。

$\mu = \cos \theta$ とおいて、

$$\begin{aligned} v_\theta(\alpha) &= \frac{1}{r} \frac{\partial \phi}{\partial \theta} \Big|_{\theta=\alpha} \\ &= \sum_{n=0}^{\infty} A_n r^n \frac{dP_n^0(\mu)}{d\mu} \frac{d\mu}{d\theta} \Big|_{\theta=\alpha} \\ &= \sum_{n=0}^{\infty} -A_n r^n \frac{dP_n^0(\mu)}{d\mu} \sin(\theta) \Big|_{\theta=\alpha} = 0 \end{aligned}$$

となるのは、

$$\begin{aligned} \frac{dP_n^0(\mu)}{d\mu} \Big|_{\theta=\alpha} \\ = \frac{n}{(1-\mu^2)} \{P_{n-1}^0(\mu) - \mu P_n^0(\mu)\} \Big|_{\mu=\cos \alpha} = 0 \end{aligned}$$

すなわち

$$\{P_{n-1}^0(\mu) - \mu P_n^0(\mu)\} \Big|_{\mu=\cos \alpha} = 0 \quad \dots\dots(13)$$

の場合である。

ルジャンドル多項式は、 $\mu = \cos \theta$ に対して有限のベキ級数として求められており、

・ $n=1$ の場合

$$P_0^0(\mu) - \mu P_1^0(\mu)$$

$$= 1 - \cos \alpha \cos \alpha$$

$$= \sin^2 \alpha = 0$$

より、 $\alpha=0$ の一様流

$$\Phi = Ur \cos \theta \quad \dots\dots(14)$$

・ $n=2$ の場合

$$P_1^0(\mu) - \mu P_2^0(\mu)$$

$$= \cos \alpha - \cos \alpha \left(-\frac{1}{2} + \frac{3}{2} \cos^2 \alpha\right)$$

$$= \frac{3}{2} \cos \alpha \sin^2 \alpha = 0$$

より、 $\alpha=1/2\pi$ の平面に正対する淀み点流れ

$$\Phi = \frac{1}{2} Cr^2 (1 - 3 \cos^2 \theta) \quad \dots\dots(15)$$

となる。

以下同様にして、 $n=k$ の場合、

$$P_k^0(\mu) - \mu P_{k+1}^0(\mu) = 0 \quad \dots\dots(16)$$

を与える α を半頂角に持つ円錐回りのポテンシャルが求められる。

円錐流れのように境界条件が単純な場合は、ストークスの流れ関数から求めるほうが容易な場合が多い。原点における特異性を持たないストークスの流れ関数は渦なし条件を付されていない点に注意して、速度ポテンシャルとの関係から⁵⁾

$$\Psi = \sum_{n=0}^{\infty} \frac{A_n}{n+1} r^{n+1} (1-\mu^2) P_n'(\mu) \quad \dots\dots(17)$$

を得るが、漸化式

$$(1-\mu^2) P_n'(\mu) = n \{P_{n-1}(\mu) - \mu P_n(\mu)\}$$

より

$$\Psi = \sum_{n=0}^{\infty} \frac{A_n}{n+1} r^{n+1} n \{P_{n-1}(\mu) - \mu P_n(\mu)\} \quad \dots\dots(18)$$

を得る。

$\Psi=0$ は対称軸および物体表面を表すので、速度ポテンシャルから求めた天頂角方向速度条件の式(13)と当然ながら一致する。

$n=1$ の場合、(18)より、 $\alpha=0$ の一様流

$$\Psi = \frac{1}{2} Ur^2 \sin^2 \theta \quad \dots\dots(19)$$

$n=2$ の場合

$$\begin{aligned}
& P_1^0(\mu) - \mu P_2^0(\mu) \\
&= \cos \alpha - \cos \alpha \left(-\frac{1}{2} + \frac{3}{2} \cos^2 \alpha \right) \\
&= \frac{3}{2} \cos \alpha \sin^2 \alpha = 0
\end{aligned}$$

より, $\alpha = 1/2\pi$ の平面に正対する淀み点流れ

$$\Psi = -Cr^3 \sin^2 \theta \cos \theta \quad \cdots \cdots (20)$$

を得る.

また, ルジャンドル関数の微分に関しては Ferrers による陪関数の定義

$$P_v^m(\mu) = (1-\mu^2)^{m/2} \frac{d^m P_v(\mu)}{d\mu^m} \quad \cdots (21)$$

を用いると $m=1$ の場合

$$P_v^1(\mu) = (1-\mu^2)^{1/2} \frac{dP_v(\mu)}{d\mu} \quad \cdots (22)$$

より

$$\begin{aligned}
\Psi &= \sum_{n=0}^{\infty} \frac{A_n}{n+1} r^{n+1} (1-\mu^2)^{1/2} P_n^1(\mu) \\
&= \sum_{n=0}^{\infty} \frac{A_n}{n+1} r^{n+1} \sin \theta P_n^1(\mu)
\end{aligned} \quad \cdots (23)$$

と表され, 対称軸が $\Psi = 0$ である所以がはっきりと理解される.

さて, $P_n'(\mu) = 0$ の条件はルジャンドル多項式の極小点を意味するのであるが, 教科書にあるように⁶⁾ 図 1 に示すと, $n=2, 3, 4$ と離散的になり, 任意の半頂角を持つ円錐に対する解となっていない.

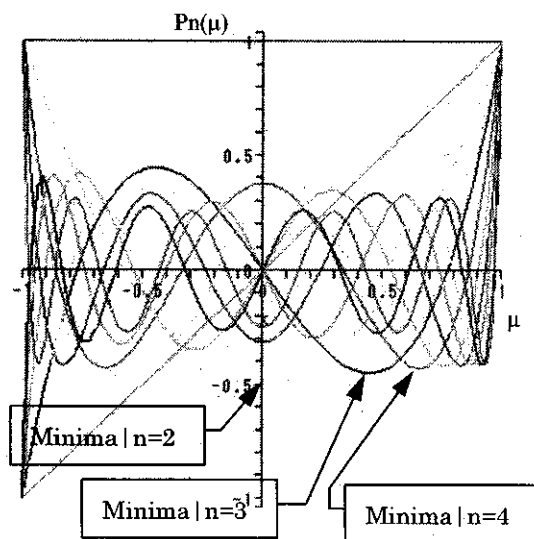


Fig.1 ルジャンドル多項式

ここで, 整数 n の代わりに実数全体に定義域を拡張した一般のルジャンドル関数および一般のルジャンドル陪関数を考えれば, これまでの議論はすべて当てはまり, 一般次数 ν のルジャンドル関数の極小点 ($\mu, P_\nu(\mu)$) となる, 一般のルジャンドル関数のグラフ⁷⁾ において, $\alpha = \cos^{-1}(\mu)$ なる円錐を与える(図 2). 図からも $\nu > 1$ に対して極小点が存在することが分かる.

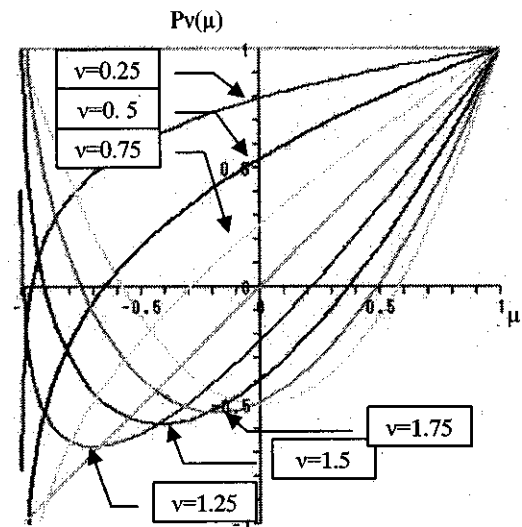


Fig.2 一般のルジャンドル関数

これにより, 速度ポテンシャルと流れ関数は式(12), (17)より

$$\Phi = A_\nu r^\nu P_\nu^0(\mu) \quad \cdots \cdots (24)$$

$$\Psi = \frac{A_\nu}{\nu+1} r^{\nu+1} (1-\mu^2)^{1/2} P_\nu^1(\mu) \quad \cdots \cdots (25)$$

となり, 1 次のルジャンドル陪関数の零点を与える余弦の角度が, 求める円錐の半頂角に等しいことが示される.

1 次のルジャンドル陪関数は, 位数 ν に関して $0 < \nu = 1$ においては, 零点を持たず(図 3), $1 < \nu$ に対してのみ零点を有する(図 4).

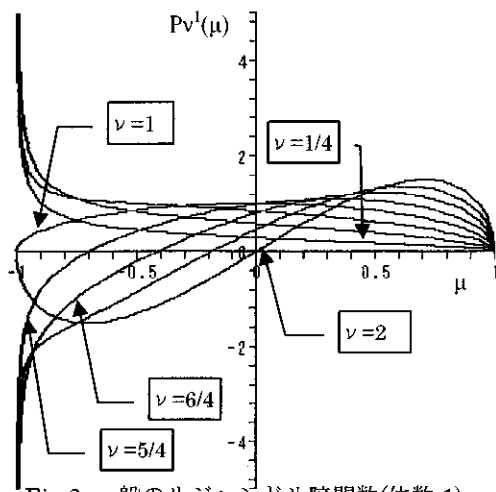


Fig.3 一般のルジャンドル陪関数(位数 1)

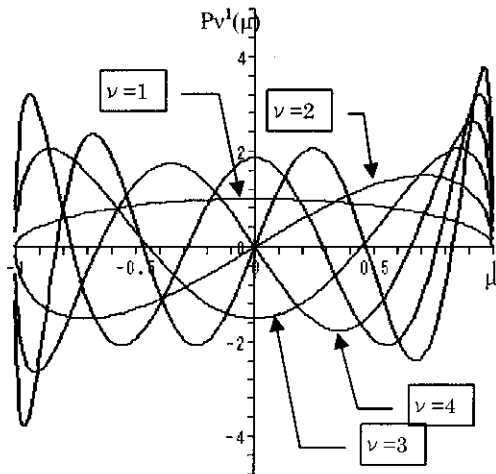


Fig.4 一般のルジャンドル陪関数(位数 1)

なお、ルジャンドル陪多項式は正規直交系をなすから、ルジャンドル陪関数をルジャンドル陪多項式で展開することも可能であり

$$P_v^m(\mu) = \frac{\sin \nu}{\pi} \sum_{n=0}^{\infty} (-1)^n \left[\frac{1}{\nu-1} - \frac{1}{\nu+n+1} \right] P_n^m(\mu)$$

と表されるから $m=1$ に対しては

$$P_v^1(\mu) = \frac{\sin \nu}{\pi} \sum_{n=0}^{\infty} (-1)^n \left[\frac{1}{\nu-1} - \frac{1}{\nu+n+1} \right] P_n^1(\mu)$$

と表すことができる⁸⁾。

3. 主な結果

上記により導かれた無限円錐に正対する軸対称ポテンシャル流れについて、等ポテンシャル線(24)及び流線(25)を示す。

3.1 一様流($\nu=1$)

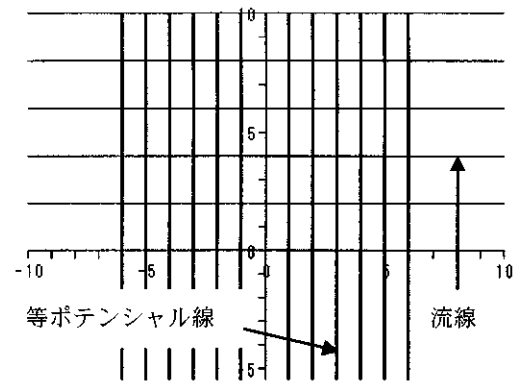


Fig.5 円錐に正対するポテンシャル流れ(一様流)

3.2 平面に当たる流れ($\nu=2$)

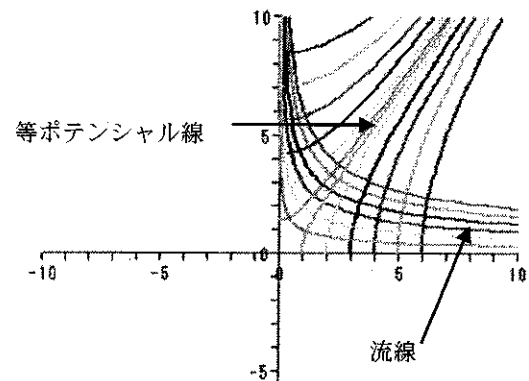


Fig.6 円錐に正対するポテンシャル流れ(平板流)

3.3 無限円錐に当たる流れ($\nu=3$)

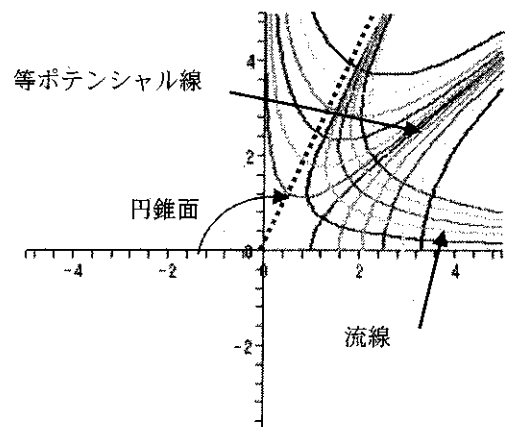


Fig.7 円錐に正対するポテンシャル流れ

3.4 無限円錐に当たる流れ($\nu=4$)

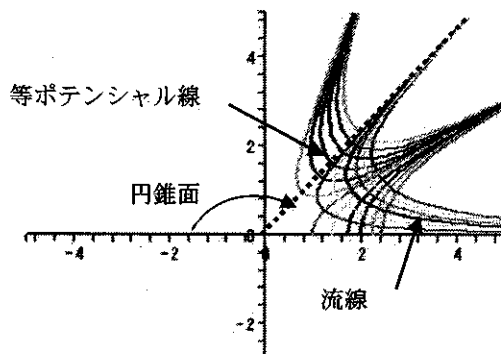


Fig.8 円錐に正対するポテンシャル流れ

図5~8より, $\nu \geq 2$ では逆円錐となることが分かる. $2 > \nu > 1$ の範囲で流線及び等ポテンシャル線を描くと図9~11のようになり円錐が得られる.

3.5 無限円錐に当たる流れ($\nu=1.25$)

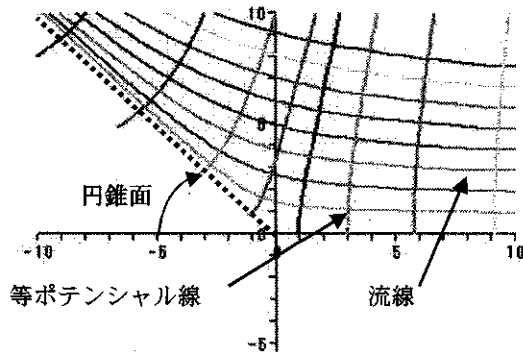


Fig.9 円錐に正対するポテンシャル流れ

3.6 無限円錐に当たる流れ($\nu=1.5$)

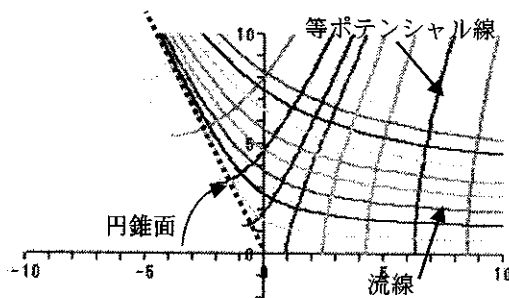


Fig.10 円錐に正対するポテンシャル流れ

3.7 無限円錐に当たる流れ($\nu=1.75$)

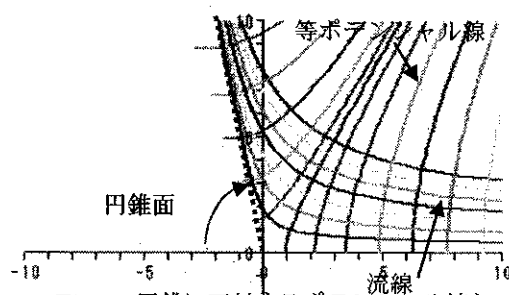


Fig.11 円錐に正対するポテンシャル流れ

3.8 円錐流れに関する数表

式(24), (25)におけるパラメータの代表値を表1に示す.

Table.1 円錐ポテンシャル流れの代表値

半頂角 α°	余弦 μ	位数 ν	半頂角 α°	余弦 μ	位数 ν
0	1	1	180	-1	∞
10	0.9848	1.0145	170	-0.9848	21.459
20	0.9397	1.0544	160	-0.9397	10.489
30	0.8660	1.1156	150	-0.8660	6.8354
40	0.7660	1.1968	140	-0.7660	5.0120
50	0.6428	1.2988	130	-0.6428	3.9207
60	0.5	1.4241	120	-0.5	3.1957
70	0.3420	1.5775	110	-0.3420	2.6803
80	0.1736	1.7659	100	-0.1736	2.2962
90	0	2			

4. まとめ

軸対称流れとして典型的な円錐に正対するポテンシャル流れの速度ポテンシャルと流れ関数に対し特殊関数を用いた表現と子午面上のプロットを求めることができた. 数値計算の発達していなかった時代には, 本稿のような手法もよく用いられていたと思われるが, 数学関係および日本全国の大学の卒業論文等にまで遡って例を調べきれなかった. 結果の単純さからは, 既に公表されていると考えるのが自然であり, オリジナリティは該論文に限られる. むしろ偏微分方程式の解法例として有効ではないかと思われるが, 交代級数が含まれるため特殊関数パッケージの精度には注意が必要である.

なお, グラフ化には Maple ver.9 を用いた.

参考文献

- 1) 今井功: 物理学選書 14 流体力学 (前編), 裳華房, (1973) pp.100-105.
- 2) 神部勉: 理工学者が書いた数学の本 3 偏微分方程式, 講談社, (1987) pp.207
- 3) Munk, M.: The Aerodynamic Forces on Airship Hulls, Report No. 184, NACA, 1924
- 4) Zahm, A.: Flow and Force Equations for a body revolving in a Fluid, Report No.323, NACA, 1930
- 5) 友近晋: 流体力学 (復刻版), 現代工学社, (1972) pp.186
- 6) 犬井鉄郎: 応用数学第 7 巻 球関数・円筒関数・超幾何関数, 河出書房, (1948) pp.565
- 7) 犬井鉄郎: 岩波全書 252 特殊関数, 岩波書店, (1962) pp.211
- 8) 森口繁一ほか: 岩波数学公式Ⅲ 特殊関数, 岩波書店, (1960) pp.117

渦法による風車翼周りの流れの数値シミュレーション

*平野 孝典 (拓大), 石井 進 (日大), 平本 政明 (日大)
田中 英穂 (東大名誉教授), 藤本 一郎 (拓大)

A Numerical Simulation of Flow around the Blades for Windmill by the Vortex Method

*Takanori HIRANO(Takushoku Univ.), Susumu ISHII(Nihon Univ.),
Masaaki HIRAMOTO(Nihon Univ.), Hideo TANAKA(Emeritus Professor of Univ. of Tokyo)
and Ichiro FUJIMOTO(Takushoku Univ.)

ABSTRACT

Last year, the authors performed an experimental study on the aerodynamic characteristics of a notched wing and confirmed that the notched wing is useful to improve the starting characteristics of a wind turbine¹⁾.

In order to examine the aspects of flow around a normal airfoil and a notched airfoil, we carried out a numerical simulation by a vortex method. In addition, a flow around a wind turbine with four wings was examined numerically to examine the effect of setting angle.

Key words: Wind turbine, Notched wing, Aerodynamic characteristics, Vortex method, Numerical simulation

1. はじめに

これまでに、低出力ではあるが小型で設置が容易なジャイロミル形 (垂直軸形) 風車の起動風速を下げ、効率を上げることを目的とした切欠き翼 (翼型の一部に切欠きを施した翼) の空力特性、特に切欠きの効果について実験的に調べ、切欠きの影響は、特に後縁側からの流れを受ける迎角範囲において抗力を増加させるように作用し、回転力増加に寄与することを明らかにした。また、1枚の翼が風車翼として回転する時の接線力のなす仕事相当量を計算し、起動時の最適な取付け角を示した¹⁾。

本報では、渦法(Vortex Method)²⁾を用いた翼周り流れの数値シミュレーションを行い、切欠きのない通常翼と切欠き翼との翼周り流れの相違について調べた結果の一例を報告する。また、4枚翼の風車を想定した数値シミュレーションの結果についても一例を報告する。

2. 計算概要

2.1 渦法

渦法は、乱流モデルが不要、大規模な剥離流れに対応、アルゴリズムが平易でパソコンでも精度の良い計算が可能という特徴がある。

渦法の基礎方程式は非定常ナビエ・ストーク

$$\frac{\partial \vec{\omega}}{\partial t} + (\vec{u} \cdot \text{grad}) \vec{\omega} = (\vec{\omega} \cdot \text{grad}) \vec{u} + \nu \nabla^2 \vec{\omega}$$

ス方程式の回転を取った渦度輸送方程式である。

ここで、 $\vec{\omega} = \text{rot } \vec{u}$ である。流れ場の圧力はポア

ソン方程式により求める。

$$\nabla^2 p = -\rho \text{div}(\vec{u} \cdot \text{grad } \vec{u})$$

渦法には、剥離位置を予め固定し、微小時間間隔 Δt 間にその剥離点から流れ出す剥離剪断層を渦に置き換えるレベル 1、物体の剥離点の位置を境界層計算により微小時間間隔 Δt 毎に求めるレベル 2、仮想境界層を導入し、その内部に渦層を分布させ、拡散速度を導入して境界層内部の渦層が境界層外部に流出したとき渦点として取り扱うレベル 3 がある。本研究ではレベル 3 の渦法を用いた市販のソフトウェア (College Master Hands 社製 Virtual Fluid System / Virtual Oscillation 2D) を使用し、翼周りの流れの数値シミュレーションを行った。

2.2 計算条件

切欠きの影響を見るための計算では、供試翼は NACA0012 型翼とその切欠き翼とした。切欠き翼は翼腹面の翼弦長 40%以降を切り取った形状とした。また、4枚翼の風車については回転エネルギーの実験との比較を考慮して Gö 801 型翼を用いた。計算条件を Table 1 に示す。

Table 1 Calculation Condition

主流速度 U_0	15 m/s
動粘性係数 ν	$1.45 \times 10^{-5} \text{ m}^2/\text{s}$
密度 ρ	1.21 kg/m^3
代表長さ D_0 (翼弦長 c)	0.1 m
レイノルズ数 Re	1.0×10^5

3. 結果及び考察

3.1 NACA0012 型翼と切欠き翼周りのフローパターンの比較

翼の迎角 α を変えて翼周りの流れのシミュレーションを行った。一例として、Fig.1 に(a) $\alpha = 0^\circ$ 及び(b) $\alpha = 180^\circ$ の場合のフローパターンを示す。流れ方向は左から右である。

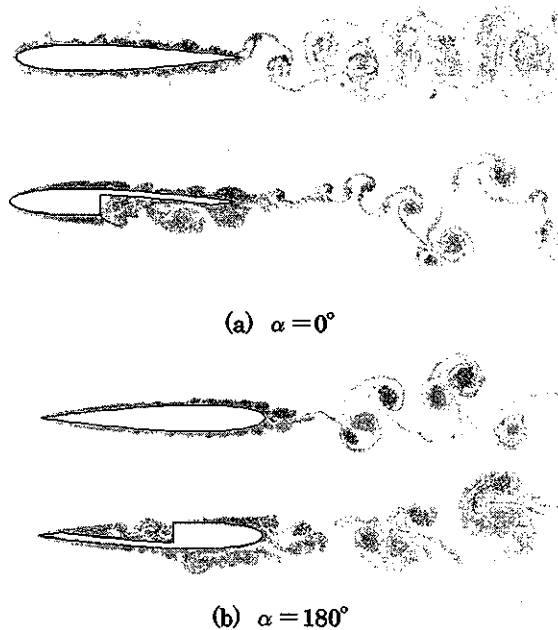


Fig.1 Flow Pattern around Blades at $t=16.05s$

$\alpha = 0^\circ$ では、後縁から流出する渦は若干相違があるものの、どちらも後縁から滑らかに流出している。この場合、切欠きの影響はさほど顕著ではないと推測される。これに対し $\alpha = 180^\circ$ では、切欠き翼では切欠き部に後縁から放出された失速渦が滞留し、切欠き部先端で翼面に付着して前縁まで流されている様子が観察される。そのために、翼前縁から下流に流出する渦パターンに大きな違いが見られる。通常翼ではきれいなカルマン渦列が形成されているのに対し、切欠き翼では翼前縁付近の背面側と下流に形成される渦塊は切欠き部の渦放出に影響されてかなり乱れている。

ここで $\alpha = 180^\circ$ に場合について、空気力（揚力係数 C_L と抗力係数 C_D ）の時間履歴を Fig. 2 に示す。(a) は通常翼、(b) は切欠き翼である。両者の空気力を比較すると、切欠き翼では C_L 、 C_D 共に変動が大きくなっている。これは切欠き部からの渦流出に起因するものである。計算がほぼ収束したとみなせる $t=6s \sim t=16s$ の範囲の時間平均を取ると、通常翼では $C_D = 0.038$ 、切欠き翼では $C_D = 0.049$ となり、切欠きによる効力増加が確認できた。

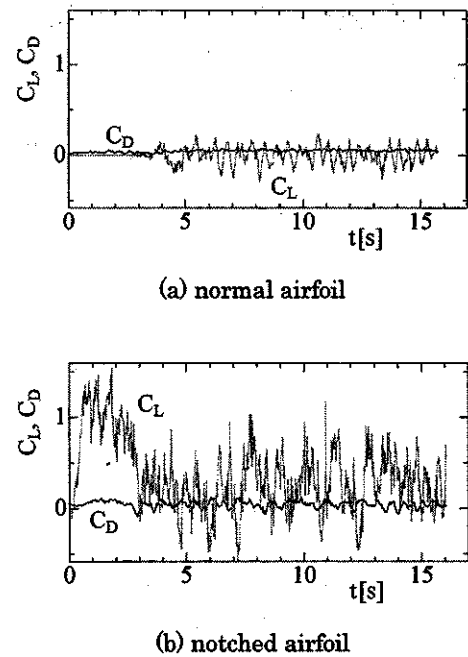


Fig.2 Time History of Aerodynamic Forces

ここで、 $\alpha = 180^\circ$ における C_D の平均値は、翼を風車に取り付けた場合に、翼が回転してちょうど後縁側から流れを受ける位置にある場合の接線力に相当する。ここで言う接線力とは、風車の回転面の接線方向に作用する力であり、風車を回転させる力となる。Gö 801 型翼を用いた実験¹⁾ から求めた接線力は、 $\alpha = 180^\circ$ の場合、標準翼では約 0.033、切欠き翼では約 0.045 であり、翼型は異なるが本計算で求めた前述の C_D の平均値はほぼ同程度の値を示している。

3.2 4枚の翼からなる風車の場合

これまでは1枚の翼について見てきたが、ここでは一例として、4枚の Gö 801 型翼からなる風車について計算した結果を示す。

Fig.3 に基本配置を示す。原点を風車の回転中心とし、4枚の翼を 90° 間隔で配置した。回転中心

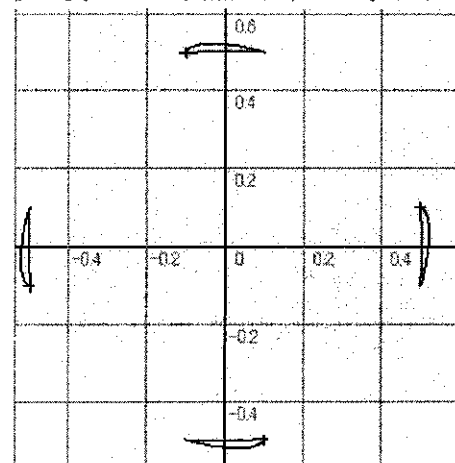


Fig.3 Time History of Aerodynamic Forces

から翼弦中心までの距離は 0.5m とした。翼を回転中心周りに反時計方向に 10° づつ回転させて定常計算を行った。この回転角を θ で表す。1 枚の翼は 106 枚のパネルに分割してある。翼の取り付けに際し、翼弦方向と回転面の接線方向とのなす角を取付角 β とする。Fig. 3 は $\beta = 0^\circ$ の場合を示している。

以下に取付角 $\beta = 0^\circ$ 及び -30° の場合の計算結果の一例を示す。

Fig. 4 に、取付角 $\beta = 0^\circ$ の場合における回転角 $\theta = 0^\circ$, 30° 及び 60° における瞬時フローパターンを示す。

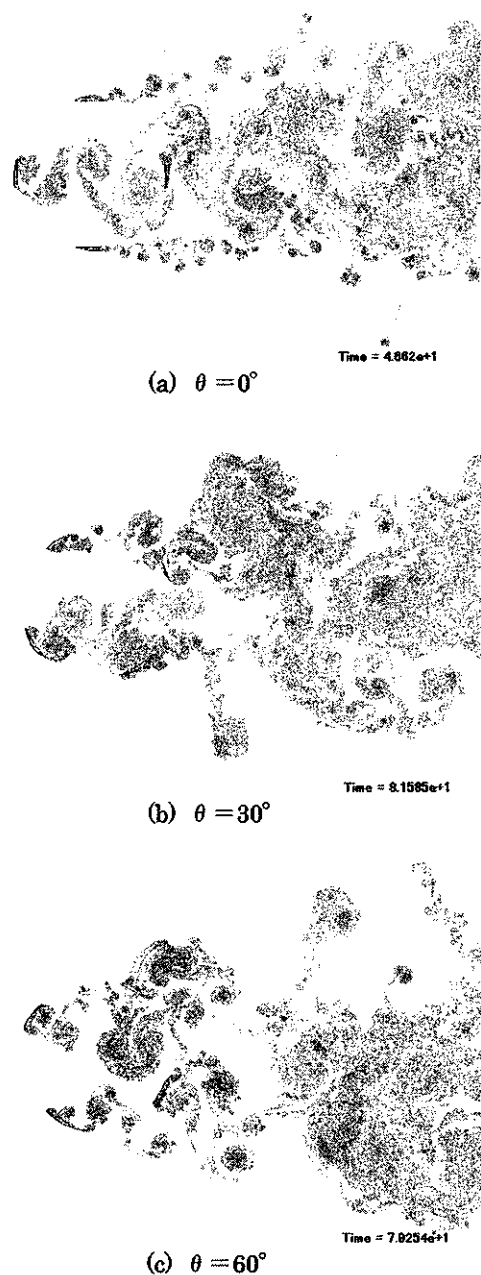


Fig.4 Instantaneous Flow Patterns of Wind Turbine in the case of $\beta = 0^\circ$

Fig. 4 と Fig. 5 を比較すると、 $\theta = 0^\circ$ の場合、 $\beta = 0^\circ$ では上 (No. 1) と下 (No. 3) の下流には規則的なカルマン渦列が見られ、上流に位置する翼 (No. 2) の後流との干渉は小さい。これに対し $\beta = -30^\circ$ では No. 1 と No. 3 は No. 2 の渦に巻き込まれている様子が観察される。 $\theta = 30^\circ$ の場合は両者のフローパターンの相違は少ないようである。 $\theta = 60^\circ$ の場合、 $\beta = 0^\circ$ と $\beta = -30^\circ$ では大きな違いが見られる。このフローパターンの相違により、起動時の最適な取付角が実験¹⁾ で求めた -72° という値に反映されるものと推測される。

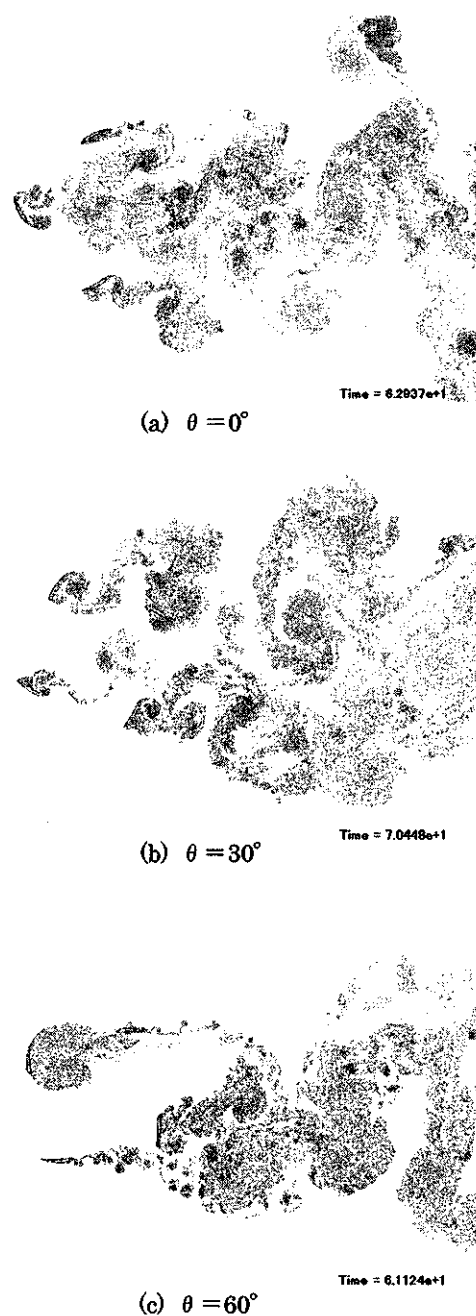
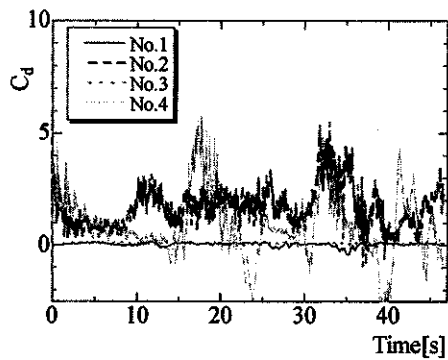


Fig.5 Instantaneous Flow Patterns of Wind Turbine in the case of $\beta = -30^\circ$

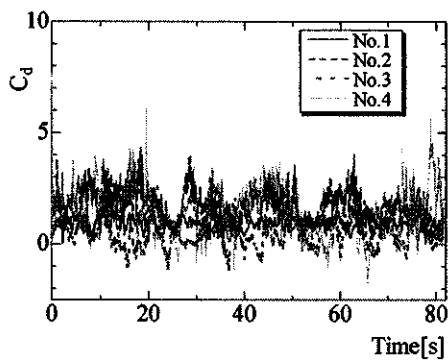
次に, Fig. 4 と Fig. 5 に対応した条件における各翼の抗力係数の時間履歴を Fig. 6 及び Fig. 7 に示す。Fig. 6 は取付角 $\beta = 0^\circ$, Fig. 7 は $\beta = -30^\circ$ の場合である。Fig. 6 を見ると, (a) $\theta = 0^\circ$ では上下に位置する No. 1 と No. 3 の翼の C_d はほぼ 0 に近く変動も小さい。No. 2 と No. 4 の翼は流れに対して直立状態となるため C_d の値は大きくなり変動も非常に大きくなっている。(b) $\theta = 30^\circ$ では No. 2 の後流の影響で No. 3 の変動が大きくなるが, (a) で変動が最大の No. 4 は上流側の翼 (No. 2) の後流から若干ずれるため変動は少し小さい。(c) $\theta = 60^\circ$ で

は, No. 1 と No. 3 の変動が他の 2 枚の翼に比べて大きくなっている。

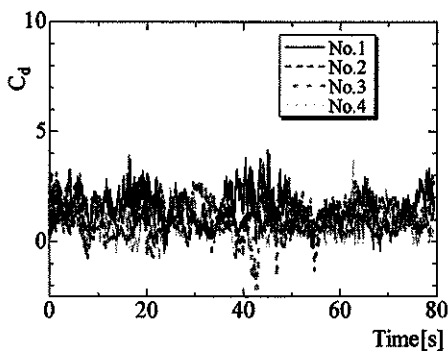
次に Fig. 7 を見ると, (a) $\theta = 0^\circ$ では No. 1 と No. 3 にもかなりの変動が生じているが, これは Fig. 5(a)に見られるように, No. 1 と No. 3 の翼から流出する渦が No. 2 の放出渦と干渉するためである。(b) $\theta = 30^\circ$ では No. 3 の変動が大きく, (c) $\theta = 60^\circ$ では No. 1 と No. 3 の変動が大きい。この変動の変化は, Fig. 5 のフローパターンと対比して見れば理解しやすく, 取付角 β と回転角 θ で決まる各翼の迎角と相対位置関係で決まることが分かる。



(a) $\theta = 0^\circ$

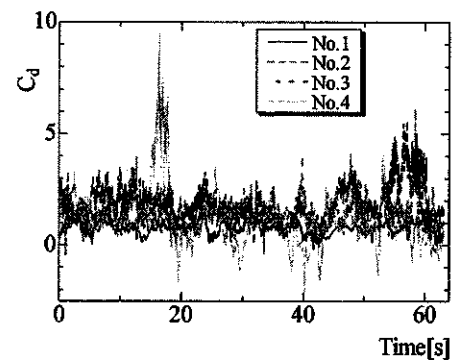


(b) $\theta = 30^\circ$

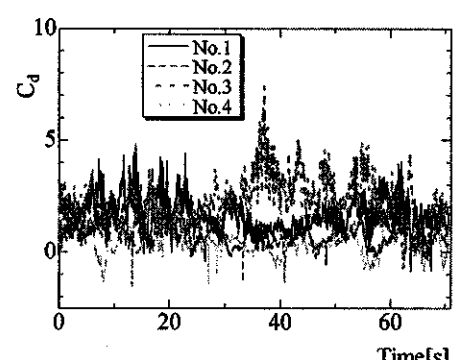


(c) $\theta = 60^\circ$

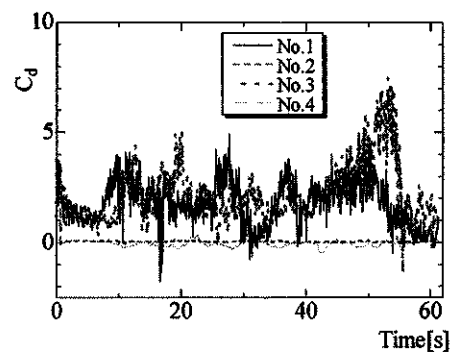
Fig.6 Time History of Drag Coefficient of Each Airfoil at $\beta = 0^\circ$



(a) $\theta = 0^\circ$



(b) $\theta = 30^\circ$



(c) $\theta = 60^\circ$

Fig.7 Time History of Drag Coefficient of Each Airfoil at $\beta = -30^\circ$

3.3 取付角と回転エネルギーの関係

ここで風車の回転力に及ぼす取付角の影響について見てみる。回転仕事を C_w 、翼の接線力を C_T 、回転角を θ とすると、翼が1周回転したときに接線力がなす仕事 C_w は C_T を周積分すれば求まる。

$$C_w = \int C_T \cdot r d\theta \quad (r: \text{回転半径})$$

具体的には、まず回転角 θ ごとに各翼の揚力係数と抗力係数の時間平均値を求める。次に、各 θ における各翼の接線力 C_T を求め周積分する。取付角 $\beta = 0^\circ$ 、 30° 及び -30° について求めた結果を Fig.8 に示す。図から、 $\beta = -30^\circ$ のときに C_w は最大となっており、起動時の取付角は負にした方がよいことが分かる。この結果は実験結果¹⁾と定性的に一致している。

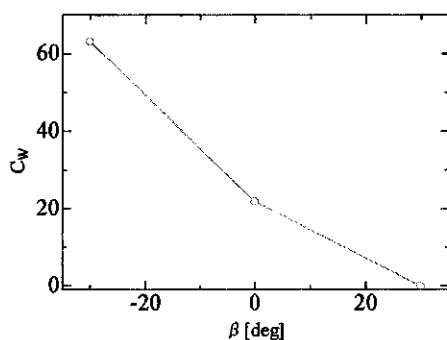


Fig.8 Relation between Rotational Energy and Settling Angle

4. 結論

渦法を用いて風車翼周りの流れ解析を行った。NACA0012 翼とその切欠き翼とを比較し、切欠き翼では後縁側からの流れに対して抗力増加があることを確認した。次に、4枚の翼からなる風車を想定したシミュレーションを行い、回転角ごとの流れ場の特徴について示した。また、回転仕事を求め、取付角が負である方が回転仕事が大きくなること、つまり起動時の取付角は負である方がよいことを示した。

今後は翼枚数、取付角、周速比をパラメータとして解析を進める予定である。

最後に、計算を行うにあたり拓大4年生の阿久津拓也君に協力して頂いたことを感謝する。

参考文献

- 1) 江口正一, 石井進, 平本政明, 野口常夫, 平野孝典, 田中英穂, 藤本一郎; 風車用切欠き翼の空力特性に関する研究, ガスタービン学会第33回定期講演会講演論文集(2005)pp.107-111.
- 2) R. I. Lewis: Vortex Element Methods, the Most Natural Approach to Flow Simulation - A Review of Methodology with Applications, VORTEX METHODS, World Scientific(1999) pp.1-15.

低圧タービンにおける剥離泡の数値シミュレーション

*山田和豊（岩手大工），船崎健一（岩手大工），千葉康弘（岩手大院）

Numerical Simulation of Separation Bubble on a LP Turbine

*Kazutoyo YAMADA, Ken-ichi FUNAZAKI and Yasuhiro CHIBA(Iwate University)

ABSTRACT

In this paper, RANS and LES simulations were applied to a flow around Low-Pressure Turbine blade. We focused on a laminar separation bubble on the blade suction surface. In RANS simulations, some effects of the turbulence model on prediction of the separation bubble were investigated. The results implied that low-Reynolds number $k-\omega$ turbulence model had a capability to predict the laminar separation bubble. LES captured the roll up of the separated shear due to K-H instability. Consequently, it would be utilized to analyze in detail the unsteady flow field around the separation bubble on LP turbines.

Key words : Low-Pressure Turbine, laminar separation bubble, transition, RANS, LES

1. 緒言

近年，航空用ガスタービンエンジンでは，エンジン重量の軽量化を目的とした低圧タービンの高負荷化に関する研究が多くなされている．タービン翼の高負荷化の実現は，タービン翼枚数を大幅に削減できるばかりでなく，製造コストやメンテナンスコストを低減できる．

航空機は高高度を巡航するため，タービン翼列内のレイノルズ数は離陸時に比べ半分以下になるといわれる．小型航空エンジンの研究開発が行われているが，エンジンの小型化もまた翼列流れの低レイノルズ数化をまねく．このような低レイノルズ数の条件下では，タービン翼負圧面上の境界層は層流境界層となり，剥離を生じやすい．層流剥離した場合でも，乱流遷移を起こして翼後縁付近で再付着し，層流剥離泡を形成するが，更にレイノルズ数の低下もしくは翼の高負荷化が進めば剥離泡は“burst”しタービン性能が著しく低下する．したがって，今日，低圧タービン負圧面上に発生する層流剥離泡に関して，主流乱れの効果や上流翼列からの後流通過による非定常効果が実験的・数値的に調査されている [1-3]．

しかしながら，低圧タービン翼列の流れ場をCFDで正確に予測するのは容易ではない．一般に，ガスタービンエンジン内の翼列で発達する境界層は，圧力勾配の影響を受けるばかりでなく，大規

模渦流れ構造との干渉や，後流干渉・ポテンシャル干渉による非定常流れの影響を受ける．また，上述のように低圧タービン翼列流れではレイノルズ数の低下に伴い，境界層遷移や境界層剥離の問題が顕在化する．したがって，遷移モデルを導入した RANS 解析が試みられている [4] が，一般にはモデルの影響が小さい LES による非定常乱流解析が実施されている [5, 6]．

本研究では，剥離を伴う低圧タービン翼列流れに対して，RANS および LES 解析を行い，流れ場の予測および計算結果の妥当性を検証した．

2. 解析方法

2. 1 数値計算手法

本研究では，RANS 解析および LES 解析が実施されたが，ともに三次元圧縮性 Navier-Stokes 方程式を支配方程式とした．本スキームでは，時間方向には非粘性流束および粘性流束のすべてを陰的に離散化し，空間方向には六面体の計算セルを用いた cell-centered 法による有限体積法に基づいて離散化した．

RANS 解析では，非粘性流束は Roe の近似リーマン解法を用いた MUSCL 形の高次精度 TVD 法により評価した [7, 8]．乱流モデルには，低レイノルズ数型 $k-\omega$ 乱流モデルを採用した [9]．また，LES 解析では，風上差分に伴う数値粘性の影響を避け

るため、4次精度のコンパクト補間スキーム [10, 11] を用いて非粘性流束を評価した。

$$\frac{1}{4}f_{i-1} + f_{i+\frac{1}{2}} + \frac{1}{4}f_{i+1} = \frac{3}{4}(f_i + f_{i+1}) \quad (1)$$

ここで、 f は任意のスカラー量である。本研究では、保存量について上式を適用した。なお、中心差分に伴う数値振動を除去するために、10 次精度のフィルタリング [12] を適用した。SGS モデルには、Smagorinsky モデルを用い、Van Driest 型壁面減衰関数を導入した。

粘性流束は中心差分的に評価された。線形化されて得られた連立一次方程式は、近似因子化法によらず、Gauss-Seidel 形の点緩和法により解かれた [13]。その際、各時間ステップでニュートン反復を実行し、線形化および点緩和に伴う誤差を除去した。時間精度は最大 2 次精度である。

2. 2 解析対象および計算条件

本研究では、低圧タービンを模擬した直線試験翼列を解析対象とした。本供試翼列は、レイノルズ数およびソリディティを変えた試験が実施されている [1]。実験では、翼面上の圧力分布、翼列下流の全圧損失分布、熱線流速計を用いた境界層速度分布の計測が行われている。また、供試翼列上流には円柱が設置され、上流翼列からの後流通過の効果が調査されているが、本計算では考慮していない。本研究では、レイノルズ数 5.7×10^4 、ソリディティ S-15 の条件で解析を行った。本条件下で、タービン翼負圧面側の後縁付近において、剥離泡が実験的に確認されている。

RANS 解析を行う際は、局所時間刻み法によりクーラン数を 100 として定常計算を行った。LES 解析では、タービン翼の軸コード長および翼列上流での音速で定義される無次元時間刻みを 0.01 として計算した。このとき、クーラン数は大域的に 10 程度であった。

2. 3 計算格子

図 1 に、RANS 解析に使用した計算格子を示す。計算格子には、翼面上の格子直行性を確保するためにタービン翼まわりに O 型構造格子を生成した。また、主流部には H 型構造格子を用い、O 型格子と滑らかに接続するように楕円型偏微分方程式を用いて生成した。計算領域は、流入境界およ

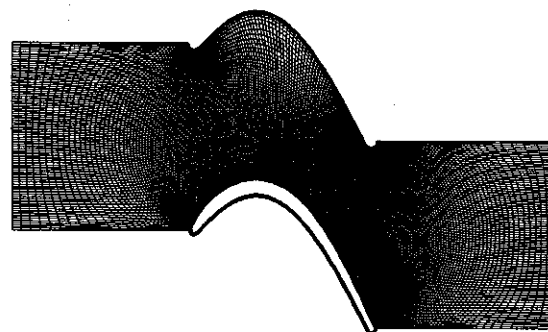


Fig. 1 Computational grid

び流出境界をそれぞれ翼前縁および後縁から軸コードだけ離れた位置に設定した。スパン長は、軸コードの 1/10 とした。翼まわりの O 型格子には、翼面に沿う方向に 238 セル、翼面垂直方向に 19 セル、スパン方向に 9 セルを設定した。主流部の H 型格子は、流れ方向に 197 セル、ピッチ方向に 79 セル、スパン方向に 9 セルから構成された。セル総数は、180,765 セルであった。LES 解析には、翼まわりの O 型格子を $498 \times 79 \times 39$ 、主流部の H 型格子を $457 \times 199 \times 39$ とし、格子解像度を高く設定した。セル総数は、5,081,115 セルであった。

なお、滑りなしの断熱条件を適用して壁での粘性流束を評価するために、壁面上の最小格子幅は翼先端コード長の 1.0×10^{-4} ($y^+ < 1$) とした。また、格子幅の拡大率は 1.1 とした。

2. 4 境界条件

本計算コードでは、境界の外側に仮想セルが設けられており、その仮想セルに境界条件に対応した物理量が与えられた。境界での流束は、計算領域内と同様にリーマン問題を解いて数値流束で評価された。流入境界に接した仮想セルには、翼列上流の物理量を与えた。流出境界の仮想セルには、隣接した内部セルと同じ物理量値を外挿して与えるが、速度の大きさを拡大縮小することで全流量を規定した。

乱流モデルの境界条件としては、翼列上流の乱れ度を用いて、次のように乱流運動エネルギー k を与えた。

$$k_m = \frac{3}{2}(T_u U_\infty)^2 \quad (2)$$

ここで、 T_u は乱れ度、 U_∞ は主流の流速である。比散逸率 ω の与え方には任意性があり、様々な方法が考えられるが、本研究では渦粘性係数を用いて次のように与えた。

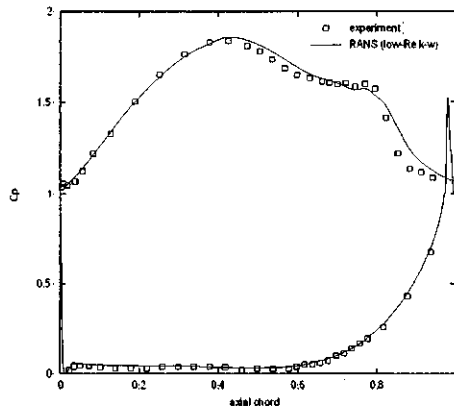


Fig. 2 Blade surface pressure distribution (RANS)

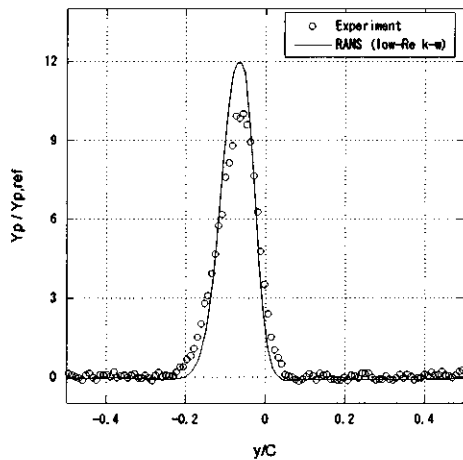


Fig. 3 Total pressure loss distribution (RANS)

$$\omega_{in} = \alpha^* \frac{\rho_m k_m}{\mu_{t,in}} \quad (3)$$

上流の乱れ度および渦粘性係数を変えることで、乱流運動エネルギーおよび比散逸率を変化させ、タービン翼負圧面上の層流剥離泡への影響について調査した。なお、LES 解析では流入乱れは考慮していない。

3. 解析結果

3. 1 RANS 解析

はじめに、流入境界において、主流の乱れ度を1%、渦粘性係数と分子粘性係数の比を1として行った計算結果について示す。図2に、翼面圧力係数 C_p の分布が示され、実験結果と比較されている。翼面圧力係数 C_p は、入口全圧と翼面圧力との差を翼列下流の動圧で無次元化したものとして定義される。実験結果から分かるように、翼負圧面上に剥離泡が発生している。剥離点の下流に死水域が存在するため、圧力が一定となる領域が現れ

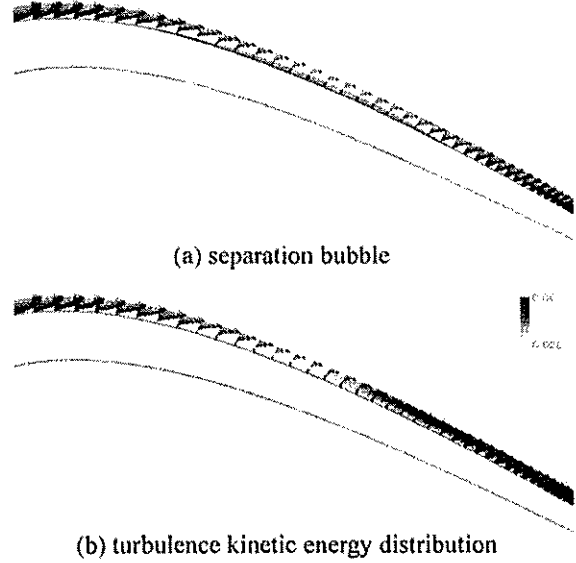


Fig. 4 Velocity vector field near the blade suction surface (RANS)

ている。その後、急速に圧力回復して翼後縁のすぐ上流側で再付着している。計算結果からも同様な分布を確認することができることから、計算で層流剥離泡を予測できていることが示唆される。剥離点および再付着点は実験に比べて少し下流側に位置しているものの、剥離泡の長さはほぼ一致している。このことから、RANS 計算によって低圧タービン内の流れ場をよく再現できているといえる。図3には、翼列下流における全圧損失係数 Y_p のピッチ方向分布が示されている。全圧損失係数 Y_p は、翼列上流と下流の全圧差を翼列下流の動圧で無次元化することで与えられる。計算結果は、実験結果に比べて、分布が鋭くピーク値が大きい。これは、翼列後流の非定常挙動の結果を定常解析では再現できないためであると考えられる。図4に、ミッドコードから後縁付近にかけての翼負圧面近傍の速度ベクトル場を示す。同図には、速度ベクトルとあわせて、グレーで色付けされた剥離泡内の再循環領域および乱流運動エネルギーの分布が示されている。上述のように、翼負圧面上に剥離泡が形成されていることが速度ベクトル分布から確認できる。乱流運動エネルギーの分布をみると、剥離泡の高さが最大となるあたりから、剥離せん断層内で乱流運動エネルギーが急激に生成され、乱流へと遷移し再付着していることが分かる。

次に、 $k-\omega$ 乱流モデルの低レイノルズ数修正をはずした計算結果および乱流モデルを使わずに渦粘性係数を0として層流計算を行った計算結果に

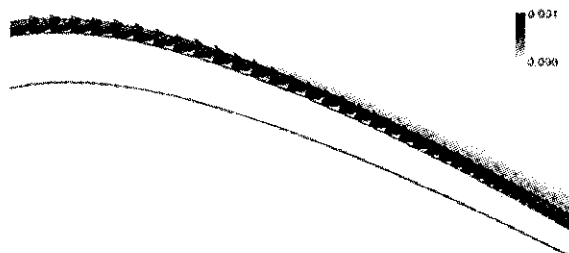


Fig. 5 Turbulence kinetic energy distribution near blade suction surface (w/o low Re correction)

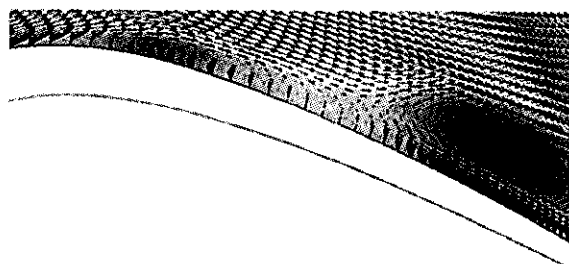


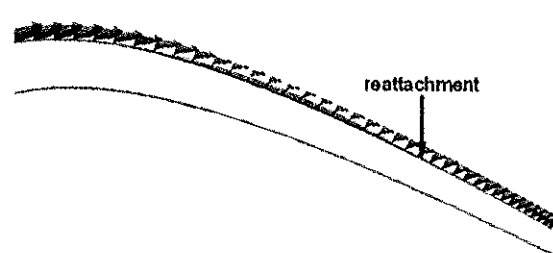
Fig. 6 Velocity vector and total pressure distribution (laminar calculation)



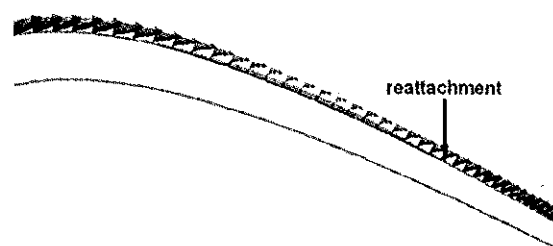
Fig. 7 Turbulence kinetic energy distribution near the suction surface (turbulence intensity 5%)

について紹介する。図5および図6にそれらの結果が示されている。図5から分かるように、低レイノルズ数修正を行わない $k-\omega$ 乱流モデルでは、翼前縁から境界層内で乱流運動エネルギーの生成が行われるために、境界層は乱流となっており剥離は起こっていない。図6は、層流計算結果から得られた速度ベクトルと全圧損失の分布を示している。層流計算では定常解に収束しなかったため、瞬時の流れ場が示されている。同図に示されるように、大規模な剥離が生じ、翼後縁で再付着しなかった。このため、翼列下流での損失が過大に評価されていた。以上から、低レイノルズ数型 $k-\omega$ 乱流モデルを用いることによって、剥離せん断層における乱流遷移が予測され、負圧面上の剥離泡が再現されることが示された。

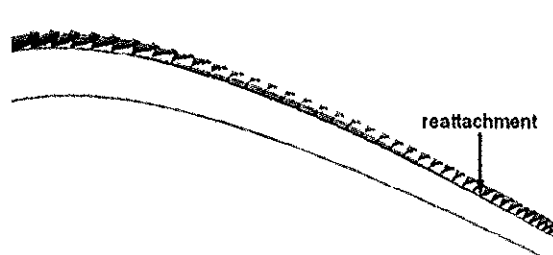
図7に主流乱れを5%とした場合の結果を示す。速度ベクトルから分かるように、剥離を生じていない。乱流運動エネルギーは、図4と比較して、上



(a) $\mu_{t,in}=100$



(b) $\mu_{t,in}=1$



(c) $\mu_{t,in}=0.01$

Fig. 8 Comparison of separation bubble on the blade suction surface (RANS)

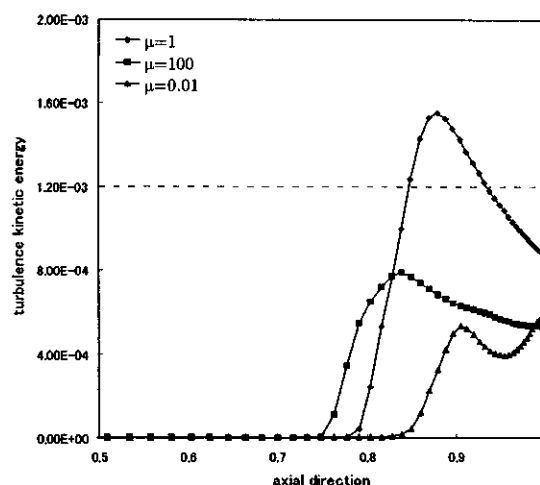


Fig. 9 Comparison of turbulence kinetic energy distributions along separated shear layer

流側から生成されている。つまり、図4の剥離点より上流側で既に乱流境界層に遷移したために、

剥離が発生しなかったものと考えられる。図8は、流入境界における比散逸率 ω を変えたときの剥離泡の大きさを比較したものである。翼列上流の渦粘性係数を100倍および100分の1倍し、比散逸率 ω を変化させている。翼列上流の渦粘性係数が減少（比散逸率 ω が増加）するにつれ、再付着点が下流へと移動している。図9は、剥離せん断層付近の乱流運動エネルギーの流れ方向分布を示している。渦粘性係数の増加とともに、剥離せん断層の遷移開始点が上流へと移動していることが分かる。したがって、翼列上流の比散逸率 ω を変化させることで、遷移開始点を制御できることが示唆された。

3. 2 LES 解析

図10にLESから得られた翼面圧力係数分布を示す。計算結果は4無次元時間にわたって時間平均されている。同図をみると実験結果との差異は認められるものの定性的に一致しており、LESによって層流剥離の再付着を予測できているといえる。ただし、剥離開始点は実験とほぼ一致しているが、再付着点は後縁に近接しており、剥離泡が実験に比べかなり大きい。このことから、計算では剥離せん断層内における乱流遷移が実験より下流で起こっていると予想される。これには、SGSモデルに使用したSmagorinskyモデルや格子解像度の不足等の問題も考えられるが、実際には主流乱れが1%程度存在するにも関わらず、本計算ではそれが考慮されていないことに注意が必要である。

次に、瞬時の流れ場について考察する。図11から図13に示す図は、すべて同時刻のものである。図11は、渦度分布を示している。同図から、翼負圧面から剥離したせん断層をはっきりと確認できる。剥離せん断層は、軸コードの80%~90%あたりから乱れている（図A）。また、その下流には翼面付近に小さな渦構造を確認できる。図中のAは、図10の翼面圧力係数分布における負圧面側の圧力回復領域に位置することが分かる。図12は、速度ベクトルを描いたものである。図11のAに対応する場所に、渦を確認することができる。これは、剥離せん断層が巻き上がったものだと考えられる。この剥離せん断層の巻き上がりは、一般にKelvin-Helmholtz不安定と関連付けて説明

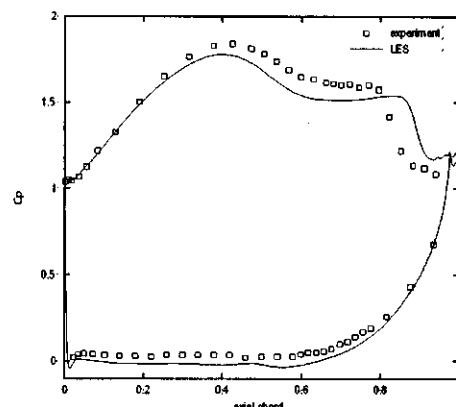


Fig. 10 Blade surface pressure distribution (LES)

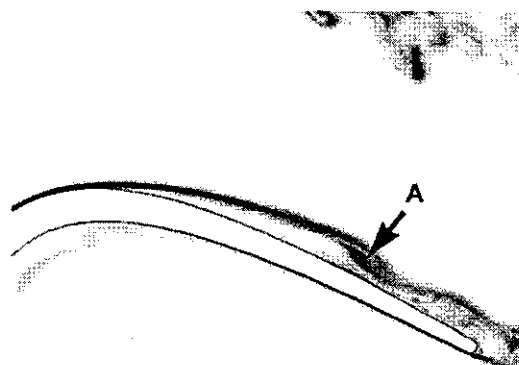


Fig. 11 Instantaneous vorticity distribution (LES)

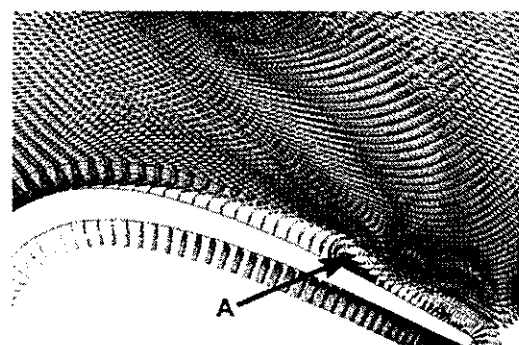


Fig. 12 Instantaneous velocity vector field (LES)

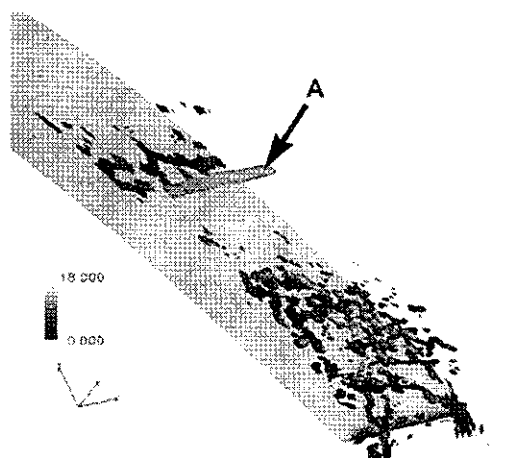


Fig. 13 Instantaneous vortical flow structure (LES)

され、多くの研究者らによって確認されている。図13は、Sawada^[14]の提案した方法によって同定された渦コアを示しており、その渦コア上に渦度を色付けしている。同図は、翼負圧面側の後縁付近を鳥瞰したものである。図中のAで示した剥離せん断層の巻き上がりは、極めて二次元的であるといえる。一方、剥離再付着した下流では、渦構造は複雑になっており、流れが三次元化していることが分かる。

5. 結言

本研究では、低圧タービン翼列流れに対してRANSおよびLESを適用した。翼負圧面上に生じる層流剥離泡の予測について、実験結果と比較により計算結果の妥当性を検証した。その結果、以下の知見を得た。

- (1) RANS 計算において、低レイノルズ数型 $k-\omega$ 乱流モデルを用いることで、層流剥離泡を予測できる可能性が示された。
- (2) 流入境界で与える比散逸率 ω によって、剥離せん断層内での遷移点を変化させることができることが明らかにされた。
- (3) LES 解析では、圧力回復領域において、K-H 不安定による剥離せん断層の巻き上がりを確認することができた。
- (4) LES は剥離泡を過大に評価しており、主流乱れを導入した計算を行い、その影響について調査する必要がある。また、今後後流干渉の効果についても調査して行く予定である。

参考文献

- [1] Funazaki, K., et al., "Experimental and Numerical Investigations of Wake Passing Effects upon Aerodynamic Performance of a LP Turbine Linear Cascade With Variable Solidity," ASME GT2006-90507.
- [2] Stieger, R. D., Hollis, D. and Hodson, H. P., "Unsteady Surface Pressures Due to Wake-Induced Transition in a Laminar Separation Bubble on a Low Pressure Cascade," *Trans. ASME, Journal of turbomachinery*, Vol. 126 (2004), pp. 544-550.
- [3] 松浦, 加藤, "境界層遷移を伴う圧縮性翼列流れの LES," 日本機械学会論文集 (B 編), 70 巻, 700 号 (2004), pp. 3066-3073.
- [4] Suzen, Y. B., Xiong, G. and Haung, P. G., "Predictions of Transitional Flows in Low-Pressure Turbines Using Intermittency Transport Equation," *ALAA Journal*, Vol. 40, No. 2 (2002), pp. 254-266.
- [5] Raverdy, B., Mary, I. and Sagaut, P., "High-Resolution Large-Eddy Simulation of Flow Around Low-Pressure Turbine Blade," *AIAA Journal*, Vol. 41, No. 3 (2003), pp. 390-397.
- [6] Michelassi, V., Wissink, J. G., Frohlich, J. and Rodi, W., "Large-Eddy Simulation of Flow Around Low-Pressure Turbine Blade with Incoming Wakes," *AIAA Journal*, Vol. 41, No. 11 (2003), pp. 2143-2156.
- [7] Chakravarthy, S. R., The Versatility and Reliability of Euler Solvers Based on High-Accuracy TVD Formulations, AIAA Paper, No. 86-0243 (1986).
- [8] Anderson, W. K. et al., Comparison of Finite Volume Flux Vector Splittings for the Euler Equations, *AIAA Journal*, Vol. 24, No. 9 (1986), pp. 1453-1460.
- [9] Wilcox, D. C., "Simulation of Transition with a Two-Equation Turbulence Model," *AIAA Journal*, Vol. 32, No. 2 (1994), pp. 247-255.
- [10] Lele, S. K., "Compact Finite Difference Schemes with Spectral-like Resolution," *Journal of Computational Physics*, Vol. 103 (1992), pp. 16-42.
- [11] Pereira, J. M. C., Kobayashi, M. H. and Pereira, J. C. F., "A Fourth-Order-Accurate Finite Volume Compact Method for the Incompressible Navier-Stokes Solutions," *Journal of Computational Physics*, Vol. 167 (2001), pp. 217-243.
- [12] Gaionde, D. V. and Visbal, M. R., "Pade-Type Higher-Order Boundary Filters for the Navier-Stokes Equations," *ALAA Journal*, Vol. 38, No. 11 (2000), pp. 2103-2112.
- [13] Furukawa, M., Nakano, T., and Inoue, M., 1992, "Unsteady Navier-Stokes Simulation of Transonic Cascade Flow Using an Unfactored Implicit Upwind Relaxation Scheme With Inner Iteration," *Trans. ASME, Journal of Turbomachinery*, Vol. 114, No. 3, pp. 599-606.
- [14] Sawada, K., "A Convenient Visualization Method for Identifying Vortex Centers," *Trans. Japan Soc. of Aero. Space Sci.*, Vol. 38, No. 120 (1995), pp. 102-116.

ジェット VTOL 輸送機用リフトファン内流の空力検討

*白鳥敏正（首都大学東京）、中嶋正浩（前都科技大院）、齋藤喜夫（前 JAXA）

Aerodynamic consideration in Jet VTOL aircraft lift fan

*Toshimasa SHIRATORI(TMU), Masahiro NAKAJIMA(TMIT) and Yoshio SAITO(JAXA)

ABSTRACT

This paper performs a numerical analysis of the throughflow on a lift fan as a two-dimensional axisymmetrical flow. The treated case is a flow in the Lift Fan Engine of JAXA's conceptual Jet VTOL aircraft. Based on the last report which studied rotor work input patterns, fan diameters, fan rotational speeds to lower the tip Mach number, a selected design point with under these conditions (radius 1.25m, rotational speed 1600rpm and a selected total temperature distribution) is treated and off-design point performances are studied under same blade conditions.

Key words: VTOL, Lift fan, Through flow analysis, off-design performance

1. はじめに

ジェット VTOL 輸送機は、国内航空交通システムの新しい形として旧航空宇宙技術研究所により提案されている中型の高亜音速 VTOL 輸送機である⁽¹⁾。本機は、離着陸時に、コア分離型ターボファンエンジンシステムとして、主翼付根内に埋め込まれたリフトファンにより垂直推力を生み出す。

リフトファンは主翼内に埋め込まれるため、図 1 に示すように、動翼前方に十分な大きさの空気取り入れ口を配置することが出来ない。このため、流入空気速度分布が、ファン動翼にとって理想的な状態とならない事が考えられた。この点に注目して、前回、動翼負荷分布、ファン直径、ファン回転数、そして主翼面で構成される小ベルマウス状空気取り入れ口形状等について検討を行なった。それによれば、推力 10 トンクラスのリフトファンに対して、ファン直径 2.5m、回転数 1600rpm で動翼先端相対マッハ数 0.82 程度に抑え、翼列形状等を求めることが出来た⁽²⁾。

ところでリフトファンからの噴流は噴出後、地面に衝突し、一部は地面から機体中央方向に向かい、さらに左右のファンからのこの流れは互いに衝突し、上方向に向かって機体下面に到達する。この流れの事をファウンテン流と言っているが、これが機体下面および翼下面静圧を上昇させることが明らかとなっている⁽³⁾。この時、ファン出口圧も当然その影響を受け、結果としてファン推力に変化が生じると言えよう。

そこで、今回、先の空力設計検討に用いた軸対称子午面流れ解析をオフデザイン点性能計算が出来るように改良し、はじめに設計点でのファン内流

れ解析を行ない、これに基づいた翼列設計値を求め、次にこの翼列条件に対して、出口静圧、回転数を変化させ、オフデザイン点性能計算を試みることにした。

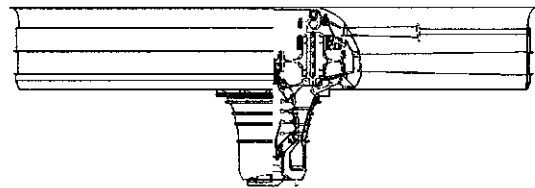


図 1 構想リフトファンエンジン

2. 計算手法

2.1 リフトファン内流れ計算

リフトファン基本空力設計においては、ファン出口状態（通常、大気放出）と段全温上昇量およびファン内外径、回転数等を設計条件として与えて、軸対称流れの仮定の下に子午面流れ解析を行ない、設計推力を満足する流れ条件を決定し、それに基づき動翼、静翼の翼列形状、条件等を得る。次に、オフデザイン点性能計算では、設計で得られた翼列条件に対して、ファン出口静圧、回転数を与えて流れ状態を求め、これより翼作動状態、推力などを得る。

軸対称流れ場として、空気取り入れ口、動翼、静翼そして短い出口ダクト部で構成される環状流路内流れ場を取り扱う。流れは非粘性とし、計算には一般座標系表示の軸対称二次元保存型オイラー方程式、(1)式を用いた。

$$\frac{\partial Q}{\partial t} + \frac{\partial E}{\partial \xi} + \frac{\partial F}{\partial \eta} + H = F_b \quad (1)$$

$$Q = \frac{1}{J} \begin{bmatrix} \rho \\ \rho u_x \\ \rho u_r \\ e \end{bmatrix}, E = \frac{1}{J} \begin{bmatrix} \rho U \\ \rho u_x U + \xi_x p \\ \rho u_r U + \xi_r p \\ (e + p)U \end{bmatrix}$$

$$F = \frac{1}{J} \begin{bmatrix} \rho V \\ \rho u_x V + \eta_x p \\ \rho u_r V + \eta_r p \\ (e + p)V \end{bmatrix}$$

$$H = \frac{1}{Jr} \begin{bmatrix} \rho u_r \\ \rho u_x u_r \\ \rho u_r^2 - \rho u_\theta^2 \\ (e + p)u_r \end{bmatrix}, F_b = \begin{bmatrix} 0 \\ F_{bx} \\ F_{br} \\ W \end{bmatrix}$$

$$U = \xi_x u_x + \xi_r u_r, \quad V = \eta_x u_x + \eta_r u_r$$

$$p = (\gamma - 1) \left[e - \frac{\rho}{2} (u_x^2 + u_r^2 + u_\theta^2) \right]$$

動翼、静翼領域においては、式の右辺に翼力、翼仕事項、(2)式が導入されている。なお、今回、翼は半径方向直線状であるとしているため、半径方向翼力は非常に小さいため、無視している。

$$F_{b\theta} = \rho U \frac{\partial u_\theta}{\partial \xi} + \rho V \frac{\partial u_\theta}{\partial \eta} + \rho \frac{u_r u_\theta}{r}$$

$$F_{bx} = -\frac{u_\theta - r\omega}{u_x} F_{b\theta}, \quad W_x = r\omega F_{bx} \quad \text{for Rotor}$$

$$F_{bx} = -\frac{u_\theta}{u_x} F_{b\theta}, \quad W_x = r\omega F_{bx} \quad \text{for Stator}$$

..... (2)

また計算式において、翼列翼損失、環状流路壁損失等もモデル化した形で導入可能であるが、今回は、翼列翼損失、環状流路壁損失とも0としている。境界条件として、流入境界で設定大気状態値を、流出境界で設定出口静圧値（設計点では大気圧）、軸方向流出条件（旋回成分なし）を、ハブ、ケーシング壁で断熱、すべり条件を与えた。

2.2 動翼、静翼形状の選定

子午面流れ解析により得られた動翼への相対流入角 β_1 、流出角 β_2 、静翼への絶対流入角 α_2 、流出

角 α_3 を用いて翼列形状を選定する方法として、ここでは最もシンプルな方法を採用した。すなわち入射角については無衝突入射角 i_{st} を、偏差角 δ については Carter の式を用いて δ を決定して、与えた翼列条件（翼形、翼枚数、翼弦長など）に対して、翼列形状（反り角 ϕ 、食違い角 ξ 、他）を選定した。

2.3 オフデザイン点性能計算

オフデザイン点では先に選定した翼列の入口角、出口角に対して、出口静圧、回転数を変えて計算を行なうが、これにより流路内の流速が設計点から変化する。その際の入射角 i より偏差角 δ を次式

$$\frac{\delta - \delta^*}{\Delta \beta^*} = f(x), \quad x = \frac{i - i^*}{\Delta \beta^*} \quad (3)$$

より求めることとした⁽⁴⁾。ここで $\Delta \beta$ は転向角、 $*$ は設計点での値を示す。また $f(x)$ は翼列試験値などから適切に決められるものであるが、今回は Howell の結果を利用して以下の式を得て用いた。

$$f(x) = 0.6817x^5 + 1.5446x^4 + 0.4830x^3$$

$$+ 0.1212x^2 + 0.1419x \quad (x \leq 0.3989) \quad (4)$$

$$f(x) = 0.8392x^3 + 2.9515x^2 - 0.8507x$$

$$+ 0.0755 \quad (x > 0.3989)$$

3. 計算結果

3.1 設計点での動翼の翼負荷

推力 10ton クラスのリフトファン諸元として、これまでの結果より、ファン回転数を当初の 2000rpm から 1600rpm、ファン直径を 2.40m から 2.50m とし、動翼の負荷分布として、翼負荷としての全温上昇量を Hub 側から増大させ、Midspan 部で最大、以降 Tip 側へとわずかに低下させるとした分布を採用し、検討した。設計諸元を表 1 に、これを満たす動翼全温度上昇分布を図 2 に示す。

表 1 リフトファン設計諸元

設計点	地上静止
ファン推力	1000 kgf (98 kN)
ファン回転数	1600 rpm
ファン直径	2.5 m
段数	単段
ファン空気流量	740 kg/s
ファン圧力比	1.115
ファン出口流速	130 m/s

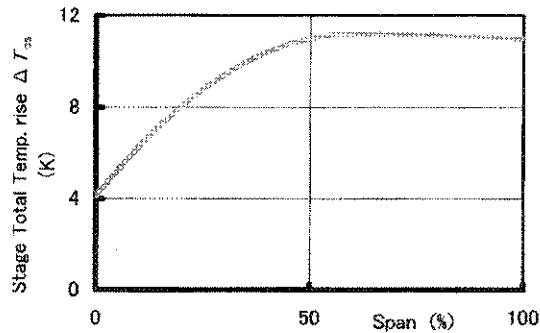


図2 ファン動翼全温上昇分布

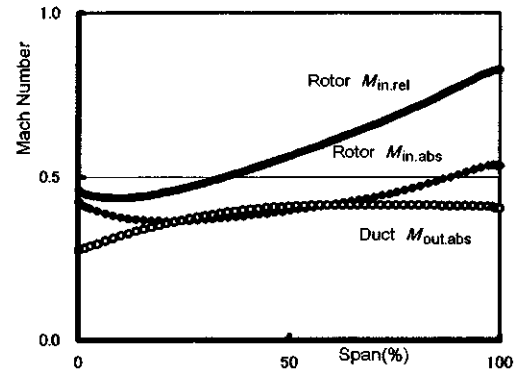


図4 動翼流入、出口流出マッハ数分布

3.2 設計点におけるリフトファン流れ

図3にリフトファンを含む流れ場の静圧分布を、図4に動翼絶対、相対流入マッハ数およびファンダクト出口流出マッハ数分布を示す。前回計算と同様に、小ベルマウス状入口湾曲部により、Casing側に低圧部分の発生が確認できる。マッハ数分布は、入口湾曲部の低圧部の影響と与えた全温分布形状により、Casing側の値が大きくなり、翼先端で絶対流入マッハ数は0.53、相対マッハ数は0.83となっている。

図5に動翼および静翼の転向角分布と拡散係数分布を示す。Hub側の動翼負荷を抑えているため、転向角は動翼で35.4度以下、静翼で35.9度以下に、拡散係数は動翼で0.42以下、静翼で0.49以下と低い値を示しており、制限値以内に収まっていると言えよう。

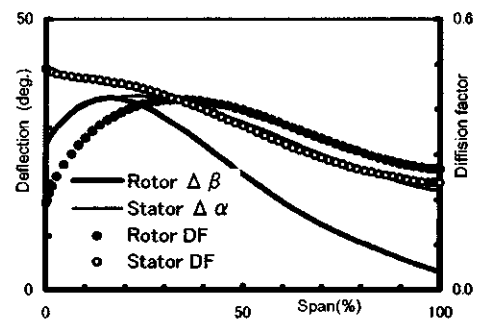


図5 動翼、静翼の転向角および拡散係数分布

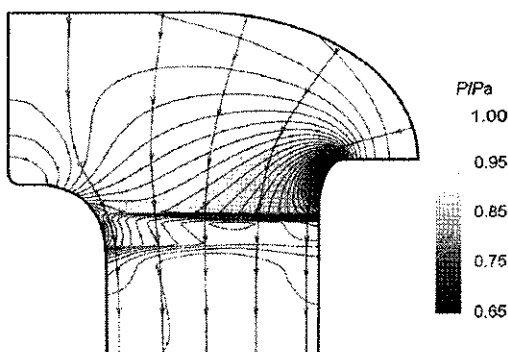


図3 設計点でのファン内静圧分布

3.3 オフデザイン性能

機体高さがファン直径の4～5倍程度以上の場合には、地面効果による機体下面圧上昇の発生が無視できるため、リフトファン出口静圧は大気圧とみなせるが、離着陸時などで機体高さがこれより低い場合には大気圧より大きな値となる。その上昇量は機体下面形状により異なるがファンジェット動圧のおおよそ数十%となる⁽³⁾。そこでファン出口静圧を大気圧に対して約3%程度の範囲で、回転数を80%～110%の範囲で変えて、オフデザイン性能計算を行なった。

まず図6に流量－圧力比特性の形で、図7に流量－出口静圧(＝静圧上昇量)の形で示す。図6において左下から右上へのラインは出口静圧を大気圧であるとした場合を表している。今回は損失等を考慮していただいたため特性図として不十分であるが、定性的傾向から妥当な結果が得られていると考えられる。

リフトファンの場合、流量－圧力特性よりも、推力特性の方が運用面ではより有用であろう。そこで次に、地面近傍でのリフトファン性能変化をみるために、出口静圧上昇に対する推力変化を図8に示す。一定回転数では、出口静圧上昇に伴い、推力は若干低下する。言うまでもなく、運用上、

回転数出力制御により、必要推力の維持あるいは垂直方向加速のために推力増加を行なう事となるので、最後に計算結果を回転数－推力特性の形で再整理したものを図9に示す。設計点近傍で、回転数変化 10%に対して、推力変化 9.5%が得られることがわかる。最後に、今回は出口静圧が大気圧状態の場合を設計点としたが、出口静圧上昇による推力変化を考えた場合、離陸開始時の状態を設計点とした検討が必要であろう。

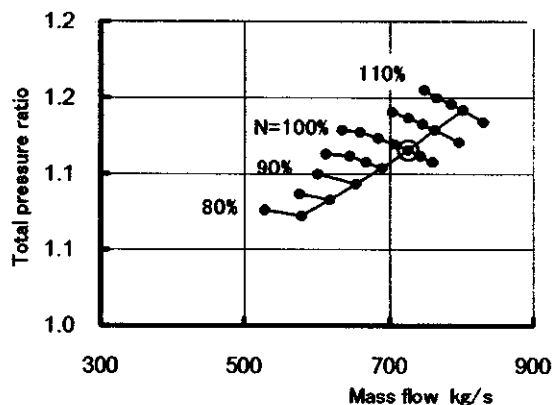


図6 流量－圧力比特性

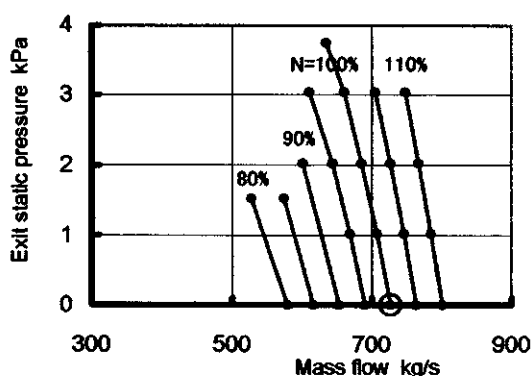


図7 流量－出口静圧 (= 静圧上昇量)

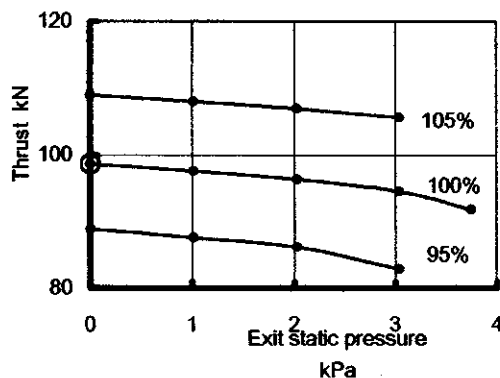


図8 出口静圧上昇に対する推力変化

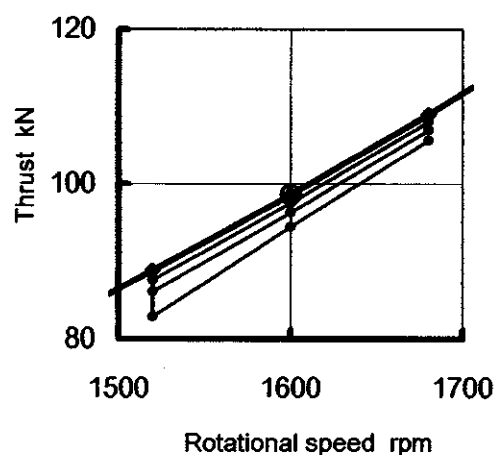
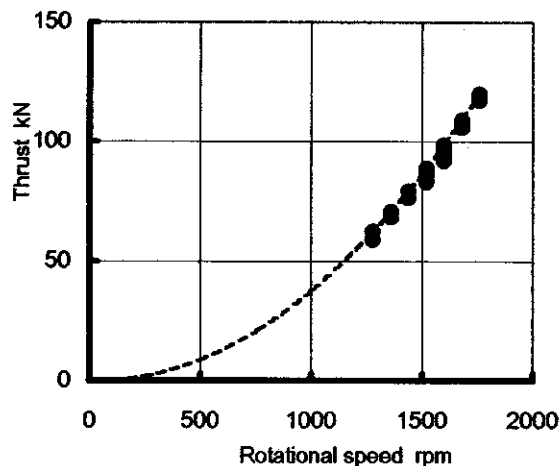


図9 回転数－推力特性

4. まとめ

本論では、構想ジェット VTOL 輸送機用リフトファンに関して、ファン内流の子午面流解析を行ない、これに基づいた翼列設計値を求め、次にこの翼列条件に対して、出口静圧、回転数を変化させ、オフデザイン点性能計算を試みた。今後は、今回取り入れなかった損失評価モデルを導入し、より実際に即した形での検討を行ないたい。

参考文献

- 1) 齋藤、他：航空宇宙技術研究所報、TR-1289 (1996), TR-1290 (1996), TR-1292 (1996).
- 2) 白鳥, 中嶋, 齋藤：第 32 回ガスタービン定期講演論文集、B5、2004.
- 3) 白鳥、他：第 41 飛行機シンポジウム講演集、2C1、2003.
- 4) Adam, O., et al : ISABE2005-1011, 2005.

超小型多段圧縮機の要素試作と実験

平野 利幸, *石川 大, 萩原 嵩暁 (法政大院),
顧 茸菴, 御法川 学, 辻田 星歩, 水木 新平 (法政大)

Prototyping of Ultra Micro Two-Stage Centrifugal Compressor

Toshiyuki Hirano, *Dai Ishikawa, Takaaki Hagiwara
(Graduate School of Engineering, Hosei Univ.)

Ronglei Gu, Gaku Minorikawa, Hoshio Tsujita and Shimpei Mizuki
(Department of Mechanical Engineering, Hosei Univ.)

ABSTRACT

A two-stage centrifugal compression system was designed and fabricated. The impellers with the outer diameters of 40 mm, which were called ten times model of the final target impeller of 4 mm, were designed and tested with and without a guide vane of the return channel and the effects of the vaneless and vaned diffusers were also examined. Though the designed rotational speed of 220,000 rpm was required for a single-stage centrifugal compressor, the speed for the two-stage centrifugal compressor was estimated at 150,000 rpm. The performance tests were carried out at 100,000 rpm. The result showed that the performance characteristics with the guide vane exhibited the superior characteristics. However, the difference between the vaned and vaneless diffusers with the guide vane did not appear in the results. At the next step, the five times model was designed and fabricated. The performance tests were carried out at 120,000 rpm.

Key words: Centrifugal compressor, Multistage, Return channel, Performance characteristics, Visualization

1. はじめに

近年、モバイル電源や超小型航空機用を目指したガスタービンの小型化に対する研究や試作が行われている¹⁾。これまでに超小型ガスタービン用遠心圧縮機の設計指針を確立することを目標に試作、実験が行われているが²⁾⁴⁾、超小型遠心圧縮機を設計する上での重要な課題の一つに羽根車の高速回転があげられる。従来の小型単段遠心圧縮機では高圧力比を得るためには、羽根車の高速回転が不可欠であるが、高速回転に伴い、羽根車と軸および軸受にかかる負荷は増大する。とくに軸受については、高速な設計回転数で運転することは従来の軸受では対応できない。一方、遠心圧縮機は段数を増やすと単段の遠心圧縮機に比べ低い回転数で高い圧力比を得ることができる。従って、多段の遠心圧縮機を用いると回転数を抑え、単段の遠心圧縮機を使用した時と同じ圧力比を得ることが可能となる。さらに、1段当たりの負荷が減少し、長運転時間に対する安全性が向上する。このような観点より本研究では、2段の超小型遠心圧縮機を設計、製作し、性能試験を行った。

2. 10倍モデル

2.1 設計および製作

今までの経験を踏まえ⁴⁾、羽根車直径を最終目標4mmの10倍である40mmで設計を行った。羽根車は2段とも2次元、後方彎曲型とした。3次元形状

に比べて性能は低下するが、製作が容易であり、1段目と2段目の間の軸方向距離を短くすることができるので軸負荷を低減できる。圧力比の目標値を3とした。一般的な小型遠心圧縮機の圧力比と周速度の関係を参考にして⁵⁾、圧力比3には約450~500m/sの周速度が必要であると推定した。この結果、単段では220,000 rpmが必要であった回転数は2段にすることにより150,000 rpmとなった。また、戻り流路における損失を抑えるために案内羽根を用い、2段目羽根車出口に設けるディフューザには羽根なし、羽根枚数14枚の2種類を設計、製作した。材料には羽根車はA7075を使用し、案内羽根、ディフューザおよびケーシングは真鍮を使用した。加工には3軸加工が可能なマシニングセンタを用いた。Fig.1に羽根車を示し、Table 1にその仕様を示す。また、Fig.2に戻り流路、ディフューザを示し、Table 2にその仕様を示す。

2.2 実験装置および実験方法

既存の軽自動車用ターボチャージャーのタービン部分を使用し、それに圧縮機部分を取り付けた。Fig.3に実験装置の外観を示す。スクリーンプレッサを空気源として用い、圧縮機の駆動は、圧縮機と同軸上のタービンで行った。圧縮機の作動流体である空気は、大気より吸込みノズルを経て流入し、圧縮機、吐き出し管および流量調節弁を経て、再び、大気に放出される。

測定方法は JIS B 8340 に基づき、デジタル差圧計を用いて、1 段目羽根車入口静圧、1 段目羽根車出口静圧、2 段目羽根車入口静圧、2 段目羽根車出口静圧、ディフューザ出口静圧および圧縮機出口より下流 56mm の位置の静圧および全圧を測定した。静圧測定孔位置を Fig.4 に示す。温度は熱電対を用いて 1 段目羽根車出口、2 段目羽根車入口、2 段目羽根車出口、ディフューザ出口および圧縮機出口の各点において測定し、流量測定には電磁流量計を用いた。今回行ったコールドエアによるテストでは回転数 100,000 rpm が限界であるため、60,000 rpm および 100,000 rpm で実験を行った。性能特性は流量調節弁を全開から全閉まで閉じて行きながら、段階的に設定した流量において測定した。性能試験では、案内羽根とディフューザが性能特性に及ぼす影響を調べるため、Table 3 に示す 4 ケースについて性能試験を行った。

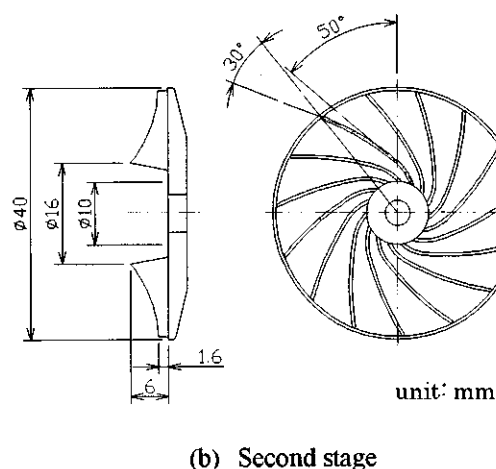
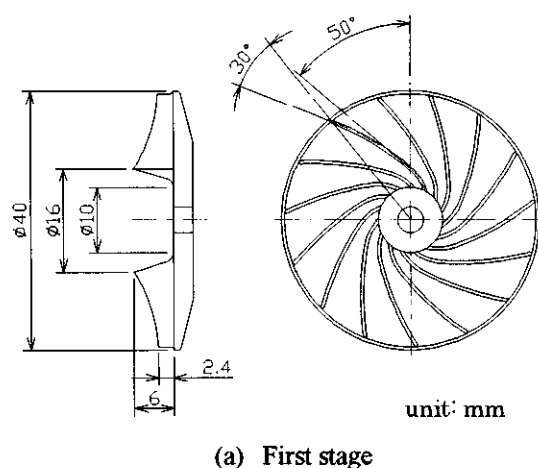


Fig.1 Impeller

Table 1 Specification of impeller

	First stage	Second stage
Inlet diameter [mm]	16	16
Exit diameter [mm]	40	40
Number of blades	15	15
Thickness of blades [mm]	0.5	0.5
Inlet blade height [mm]	6	6
Exit blade height [mm]	2.4	1.6
Inlet blade angle [deg.]	50	50
Exit blade angle [deg.]	30	30

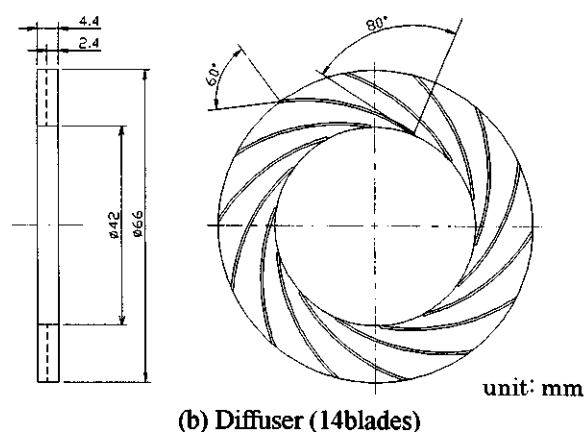
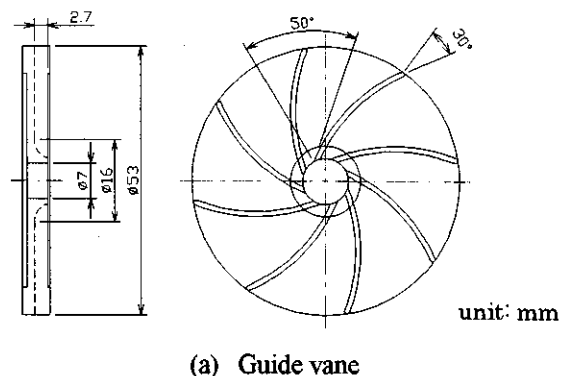


Fig.2 Guide vane and diffuser

Table 2 Specifications of guide vane and vaned diffuser

	Guide vane	Diffuser
Inlet diameter [mm]	53	42
Exit diameter [mm]	7	66
Number of blades	8	14
Thickness of blades [mm]	0.5	0.5
Inlet blade height [mm]	2.7	2.4
Exit blade height [mm]	2.7	2.4
Inlet blade angle [deg.]	30	80
Exit blade angle [deg.]	50	60

Table 3 Combination of guide vane and diffuser for each type

	Return channel	Diffuser
type 1	Without guide vane	Vaneless
type 2	Without guide vane	Vaned
type 3	With guide vane	Vaneless
type 4	With guide vane	Vaned

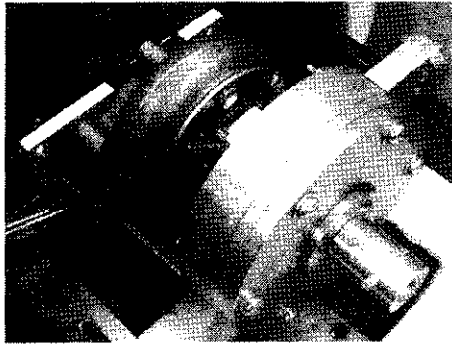


Fig.3 Test rig

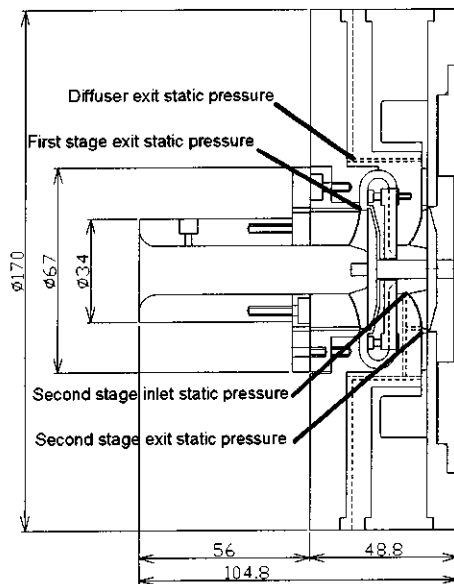


Fig.4 Measurement positions

2.3 実験結果および考察

Fig.5に回転数 60,000 rpm における性能特性を示す。横軸は質量流量を、縦軸は圧縮機出口下流 20mm における全圧と大気圧による圧力比を示す。戻り流路内に案内羽根を設けた場合、ディフューザ形状による相違はほとんどなかったが、案内羽根を設けなかった場合は羽根なしディフューザを使用した場合は最大流量が増加し、大流量側で圧力比も上昇した。ディフューザの設計回転数が 150,000 rpm であるため、2 段目羽根車出口の流れ角度とディフューザ入口角度がマッチしないため、ディフューザ衝突損失が増大してしまったためと考えられる。

Fig.6 には回転数 100,000 rpm における性能特性を示す。案内羽根を設けた場合は 60,000 rpm と同様にディフューザ形状に起因する相違はほとんど見られなかった。一方、案内羽根なしの場合は、60,000 rpm とは逆に、羽根付きディフューザを装着

した場合が圧力比と流量が共に高くなった。試験回転数が 60,000 rpm に比べてディフューザ設計回転数に近く、その効果が現れたと考えられる。

両回転数において、戻り流路に案内羽根を設けた場合は設けなかった場合に比べて最大流量が増加し、大流量側の圧力は高くなった。これは、案内羽根が戻り流路内の旋回流を効果的に整流し、損失発生を抑え、流れを 2 段目に導いているためと考えられる。このように戻り流路が全体の性能特性に及ぼす影響は大きく、超小型 2 段圧縮機における戻り流路の設計は非常に重要であることが解る。今回製作した 2 段圧縮機には既存のターボチャージャを利用したため流路形状の設計、製作に対して多くの制約があり、戻り流路から 2 段目入口付近での子午面内での急激な彎曲によって損失が増大したと推察される。戻り流路に関しては多く報告があるが⁶⁾⁹⁾、本研究で使用した案内羽根にもさらなる最適化が必要であることが解った。

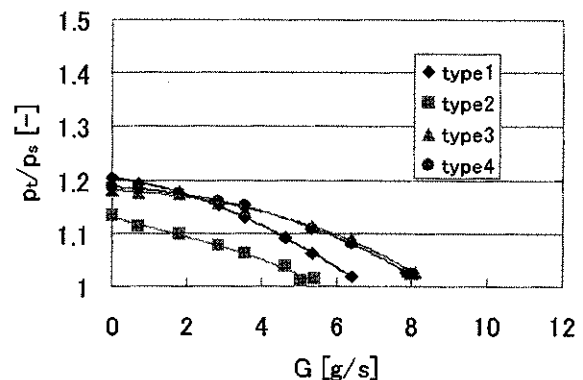


Fig.5 Performance characteristics at 60,000 rpm

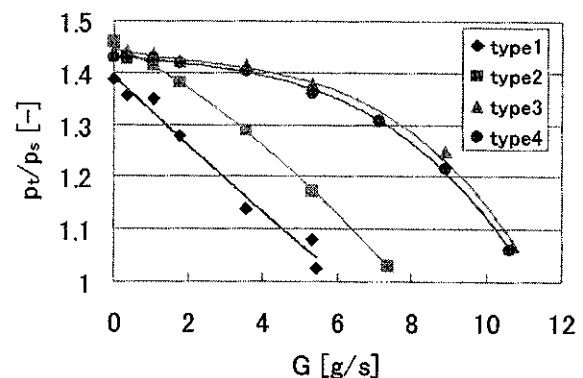
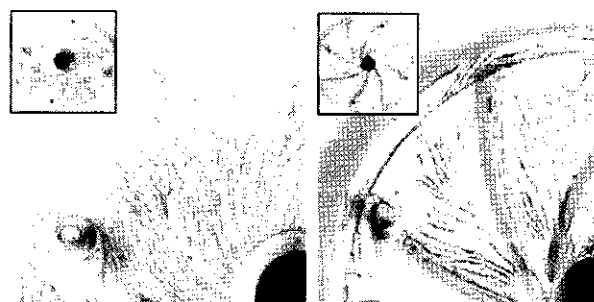


Fig.6 Performance characteristics at 100,000 rpm

2.4 戻り流路の可視化

性能試験において、戻り流路内に案内羽根を設けた場合、案内羽根を設けなかった時に比べ、最大流量は増加し、圧力が大流量側で高くなったの

で、戻り流路内の流れが圧縮機の性能に大きく関与していると考えられる。そこで、戻り流路内の流れが性能に及ぼす影響を調べるために、油膜法による流れの可視化を行った。案内羽根に流動パラフィン、酸化チタン、オレイン酸を適度な割合で混ぜ合わせた油膜を塗布した。回転数は 60,000 rpm、流量は全開として、ディフューザは羽根なしとした。油膜法による結果を Fig.7 に示す。案内羽根なしの Fig.7(a)において、流跡線が観測できる範囲は狭く、戻り流路内で流れは複雑に旋回し、はく離領域が大きくなっており、有効な流路面積が流れ方向に狭くなったことが解る。一方、案内羽根を装着した Fig.7(b)では羽根厚さの分だけ二段目入口付近の流路面積は狭くなるが、案内羽根に沿って流跡線が観察され、大きなはく離領域や流れの加速は見られなかった。この可視化の結果だけでは案内羽根の効果の詳細は明らかではないが、性能向上の大きな要因は戻り流路内での効果的な整流にあると考えられる。



(a) Without guide vane (b) With guide vane
Fig.7 Flow visualization in return channel

3. 5 倍モデル

3.1 設計および製作

10 倍モデルにおける実験結果を元に、5 倍モデルの 2 段遠心圧縮機を設計、製作した。設計回転数は 300,000 rpm とし、羽根車には 10 倍モデルを 2 分の 1 に縮小したものを製作した。また、10 倍モデルでの圧力損失の影響を考慮し、10 倍モデルではケーシングを流路幅一定の形状で製作したが、5 倍モデルではスクロール形状に変更し、戻り流路の外径は 10 倍モデルとほぼ同じ大きさで設計した。ケーシングの製作にはマイクロ光造形装置を用いた。2 段目羽根車出口に設けるディフューザは羽根なしとした。Table 4 および Table 5 に羽根車および案内羽根の主な仕様を示し、Fig.8 に製作した 5 倍モデルの羽根車の写真を示す。

Table 4 Major dimensions of impeller

	First stage	Second stage
Inlet diameter [mm]	8	8
Exit diameter [mm]	20	20
Number of blades	15	15
Thickness of blades [mm]	0.25	0.25
Inlet blade height [mm]	3	3
Exit blade height [mm]	1.2	0.8
Inlet blade angle [deg.]	50	50
Exit blade angle [deg.]	30	30

Table 5 The main dimensions of guide vane

Inlet diameter [mm]	29.7
Exit diameter [mm]	5.5
Number of blades	8
Thickness of blades [mm]	0.5
Inlet blade height [mm]	1.4
Exit blade height [mm]	1.4
Inlet blade angle [deg.]	30
Exit blade angle [deg.]	50

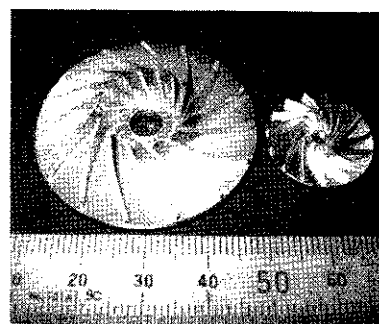


Fig.8 10 times and 5 times impeller

3.2 実験装置および実験方法

製作した圧縮機と同軸上にタービンを取付け、スクリーコンプレッサを空気源として用い、圧縮機を駆動させた。Fig.9 に試験装置の写真を示す。最高回転数は 120,000 rpm が限界であったため、120,000 rpm および 100,000 rpm で測定を行った。測定は 10 倍モデルと同様に各測定点において静圧、全圧および温度を測定した。

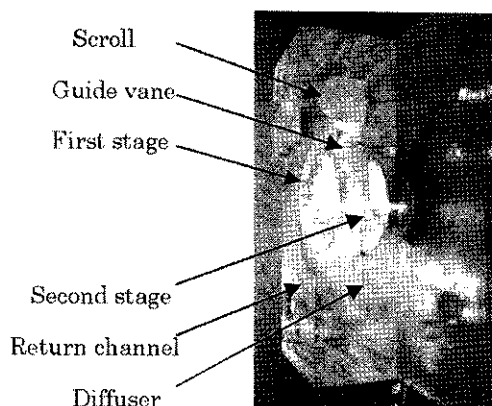


Fig.9 Test rig

3.3 実験結果および考察

Fig.10 に回転数 100,000 rpm および 120,000 rpm における性能特性を示す。グラフの縦軸は、圧縮機出口下流 10mm における全圧と大気圧による圧力比である。120,000 rpm において 1.5g/s 以上の流量において圧力比にばらつきが生じたが、それ以下の流量では回転数の増加とともに圧力比は増加した。Fig.11 に 10 倍モデルと 5 倍モデルの性能曲線を対比した。横軸に用いた流量係数 ϕ を以下に示す。

$$\phi = \frac{Q}{\pi D_2 b_2 u_2} \quad (1)$$

ここで、 Q :空気流量[m³/s], D_2 :2 段羽根車外径[m],

b_2 :2 段目羽根車出口幅[m],

u_2 :2 段目羽根車出口周速度[m/s]

流量係数自体は両者で相似則を満たしているが、圧力比については、低流量側で両者の相違が大きく、最高圧力比は約 10%低下した。この原因はチップクリアランスにあると推測される。5 倍モデルの羽根車のチップクリアランスを製作の都合上、10 倍モデルと同程度になってしまったためであると考えられる。寸法を完全に相似にすることは極めて困難であり、小型化による性能低下は最終寸法に向けてさらに大きくなることが推察される。

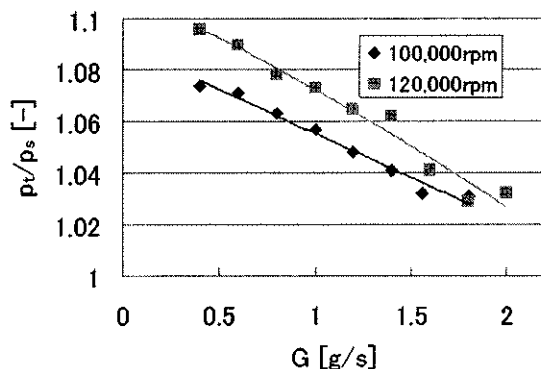


Fig.10 Performance characteristics

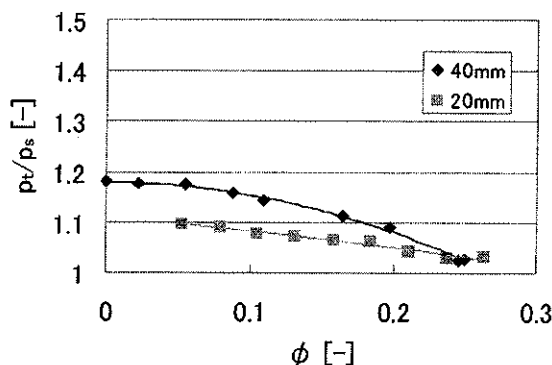


Fig.11 Comparison of performance characteristics

4. おわりに

10 倍モデルの性能試験において、戻り流路内に案内羽根を設けた場合、案内羽根を設けなかった場合に比べて最大流量は多くなり、圧力比は大流量側で高くなった。戻り流路が性能に及ぼす影響を調べるために油膜法による可視化を行った結果、案内羽根が戻り流路内の複雑に旋回している流れを効果的に整流していることが分かった。また、5 倍モデルではチップクリアランスが大きくなったため、10 倍モデルと同等の圧力比を得ることが出来なかった。そのため、チップクリアランスの相似性も満たすことが必要である。

参考文献

- 1) Epstein, A. H., et al.: Micro-Heat Engine, and Rocket Engines, -The MIT Microengine Project-, AIAA Paper (1997), 97-1773.
- 2) Epstein, A. H.: Millimeter-Scale, MEMS Gas Turbine Engines, ASME Turbo Expo 2003, GT-2003-38866.
- 3) 磯村浩介, 寺本進, 引地広介, 遠藤由宇生, 十合晋一, 田中秀治: 直径 10mm の超小型遠心圧縮機の性能評価, 日本機械学会, 第 11 回動力・エネルギーシンポジウム講演論文集(2006), pp.151-154.
- 4) Mizuki, S.: Development of Compressor for Ultra Micro Gas Turbine, Proceedings of the Asian Joint Workshop on Thermophysics and Fluid Science (2006), pp.K1-K10.
- 5) 水木新平: 遠心圧縮機の空力技術の動向, 日本ガスタービン学会誌 (2001), Vol.29 No.4, pp.40-45.
- 6) 中根一朗, 有賀一郎, 早田隆昭, 内田匡憲: 多段遠心圧縮機戻り流路特性に関する研究, 日本機械学会論文集(B編), 54 巻, 503 号(1988), pp.1677-1684.
- 7) 原田英臣: 多段遠心圧縮機の段性能に関する実験的研究, 日本機械学会論文集(B編), 54 巻, 498 号(1988), pp.423-429.
- 8) 桜井照男: 多段遠心送風機のリターンチャンネルの研究(第 1 報 リターンチャンネルモデルによる実験解析), 日本機械学会論文集, 32 巻, 237 号(1966), pp.734-742.
- 9) Arpad Veress: Inverse Design and Optimization of a Return Channel for a Multistage Centrifugal Compressor, Trans. ASME, Journal of Fluids Engineering, Vol.126 No.5 (2004), pp.799-806.

前方スイープ圧縮機動翼の亜音速流れ構造に及ぼす 運転速度の影響

* 吉田 栄志, 三岩 孝太郎 (早大院), 加藤 大 (IHI), 大田 英輔 (早大・理工)

Rotor Speed Effects on Loss Generation and Stall Inception in Forward-Swept Subsonic Compressor Rotor

*Eiji YOSHIDA, Kotaro MITSUITWA (Graduate School, Waseda Univ.),
Dai KATO (IHI) and Eisuke OUTA (Waseda Univ.)

ABSTRACT

The throttle margin of a forward swept blade rotor (swept blade) is considerably higher than that of a radially stacked blade (radial blade) in a low subsonic operation of $M_{h,tip} \approx 0.3$ at the rotating speed of 6000 rpm. Through a CFD study, tip leakage flow loss that is a major factor for rotating stall onset is found rather weak in compared with the loss in the radial blade. However in the blade mid span region, a significant loss is generated by a flow separation which is caused by retarded low energy hub flow streaming upward along the suction surface. Such increased mid span loss is particular to the forward sweep profile and leads a disadvantage of a static pressure decrease as the stall point is reached.

The CFD analysis is conducted for a high subsonic case of $M_{h,tip} \approx 0.7$ at the rotating speed of 13000 rpm. At the design flow operation, the hub flow extends closer to the tip region than the low speed hub flow, but interaction with the tip leakage vortex does not take place. Compatibly with the passage contraction, axial flow velocity becomes almost unchanged through the blade, and the pressure-rise exceeds over the low subsonic case. At a low flow operation of the radial blade rotor, interaction between the hub flow and intensified tip leakage vortex becomes significant inducing a high loss in the tip region. In case of the swept blade, the hub flow induces a heavy separation of the suction surface flow constituting a lateral vortex in the main flow. However, the tip leakage vortex is still disunited from the hub flow and the tip flow reversal still remains in a moderate level.

Key words: Axial compressor, Forward swept blade, Numerical analysis, Tip leakage and secondary flow loss, Compressibility effect, Subsonic flow.

1. はじめに

前方スイープ翼は軸流機の旋回失速余裕を比較的に大きくとれる形状として、航空エンジン翼列の高負荷化設計のトレンドとなりつつある。しかし、圧縮機後段翼や低速運転時に想定される亜音速域での性能には、不明確な要素や翼設計に際して検討すべき点が多々あると思われる¹⁾。

筆者らは、単純な2次元設計によって製作した半径方向積重翼(ラディアル翼)と積重点前方スイープ翼について、低亜音速の圧縮機実験(翼端マッハ数 $M_{h,tip} \approx 0.3$)を行い、翼端隙間に対する失速余裕の傾向を把握した(Fig. 1)²⁾。この設計では対翼端隙間感度が大きく、“GE-Swept 2”の性能に及ばない。その要因の一つに、このスイープ翼での損失が翼ミッドコードに大きく現れることが考えられる。

翼ハブ面での低エネルギー流体は翼負圧面に沿って翼端方向に流れるが、ラディアル翼では翼端漏れ渦と干渉して翼端損失が増大して失速に至る。スイープ翼ではこの低エネルギー流体がミッドコード付近に停滞し、これが翼面流れの顕著な剥離を誘導して、この付近で大きな損失をもたらす。しかし、翼端漏れ渦との

干渉は弱く、漏れ渦に起因する失速は遅れることになる。しかし、翼端隙間が大きくなると、翼端漏れ渦の作用が相対的に強くなり、失速余裕は低下するといえよう。さらに、ミッドコード付近の顕著な損失は、運転流量が失速点に近づくとき静圧上昇の低下を来とし、エンジンの運転には不都合な性能ともなる。

本報では、この負圧面剥離と翼端漏れ渦が、高亜音速 ($M_{h,tip} \approx 0.7$) の高回転数下で、どのように変更されるか数値解析によって調査する。

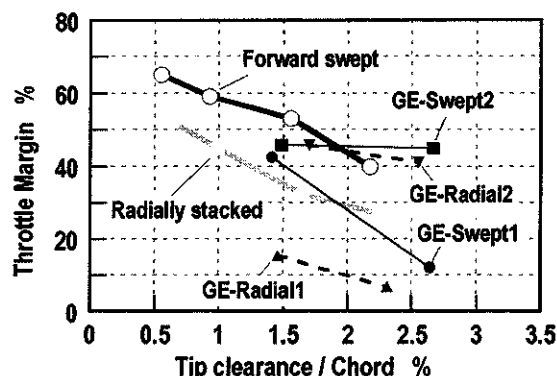


Fig. 1 Measured throttle margin depending on tip clearance by a low subsonic speed test rig.

2. 供試動翼と非定常数値解析

実験機における段構成を Fig. 2 に示す。3 孔ヨーメータおよび 2 次元熱薄膜プローブを動翼前方と後方 (ARB, BRB) に挿入して、流れの分布と圧力上昇を計測する。スweep動翼とラディアル動翼の翼列仕様を Table 1 に示す。運転速度は 5000~6000 rpm で、翼端周速マッハ数は $M_{b,tip} = 0.3 \sim 35$ で、圧縮性は弱く、この実験機の収縮通路では増速流れとなっている。

3 次元非定常乱流解析は独自に開発したコードによる³⁾。圧縮性 N-S 方程式を 3 次精度 Runge-Kutta 法に Implicit Residual Smoothing を加え、Chakravathy-Osher の 3 次精度 TVD スキームにより離散化を行った。乱流モデルには、Spalart-Allmarass の 1 方程式モデルを修正した ASARC モデル⁴⁾を適用した。

解析は単一の動翼通路を対象とする。動翼前方 1.5 翼弦長位置に入口境界を設け、全圧、全温と共に 1/5 乗速乱流速度分布と Prandtl-Nikuradse の混合長式を与える。出口境界を 2 翼弦長位置に設け、仮想抵抗による流量依存の形式で静圧を与える。いずれの境界でも簡易無反射条件を設ける。動翼周速は、実験に合わせた $M_{b,tip} = 0.32$ (6000rpm)、および高回転数の $M_{b,tip} = 0.72$ (13000 rpm) とする。仮想抵抗の値を設定して、運転流量を定めるが、抵抗値の変更による変動が両境界の間で往復し、解析に要する時間が長大となる欠点を持つ。

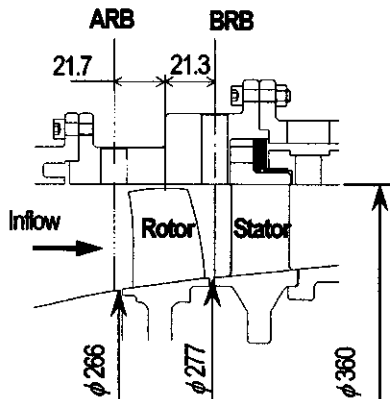


Fig. 2 Stage arrangement of the test compressor.

Table 1 Specifications of the cascade geometry (at tip)

	Rotor		Stator
	Swept	Radial	
Sweep angle deg	30	0	-
Profile	DCA		NACA65
Number of blades	33		56
Chord length mm	50.18		25.47
Solidity	1.47		1.26
Stagger angle deg	60.4		11.1
Inlet angle deg	67.9		39.0
Exit angle deg	52.9		-16.7
Camber angle deg	15.0		55.7
Aspect ratio	0.930		1.588
Tip clearance mm	0.25, 0.5, 0.8, 1.1		-

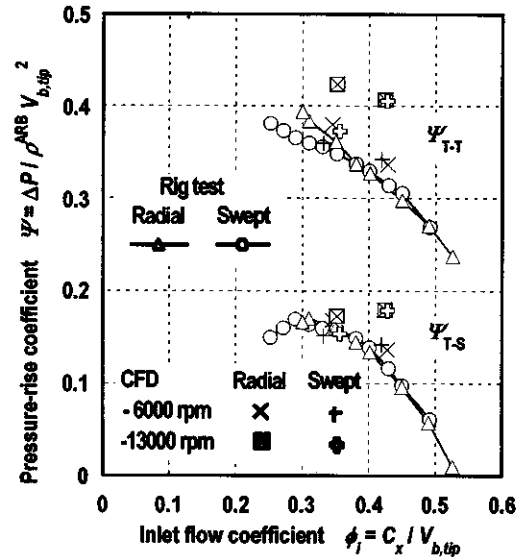


Fig. 3 Total-to-total and total-to-static pressure-rise characteristics obtained by rig test and computation. Tip clearance: Rig - 0.5% chord / CFD - 0.7% chord

3. 運転速度による流れの変化 (設計運転点)

動翼入口での軸流速 C_x で定義した流量係数 ϕ_i に対して全圧上昇と静圧上昇の係数 ψ_{T-T} , ψ_{T-S} を Fig. 3 に示す。ラディアル翼に比してスweep翼の失速流量はかなり低いが、失速流量付近で ψ_{T-T} の勾配は減少し、正勾配の ψ_{T-S} となる。設計流量 $\phi_i = 0.43$ では、6000rpm の数値解析結果は実験値に一致し、13000rpm における結果は圧縮性の効果が現れて実験より相当高くなる。

Fig. 4 に翼間平均流の翼スパン方向の分布を示す。両翼についての差異は顕著には認められない。

(1) 軸流速： 通路の収縮により、低回転数では BRB における速度は加速され増速系となっている。両翼について、解析と実験の結果はよく一致していると言える。高回転数では、圧縮性の効果が現れて通路収縮に適合した等速系となる。

(2) 相対速度と圧力上昇： 低回転数では、翼端近傍を除き、解析結果は実験によく一致している。翼先端では、境界層と共に漏れ渦の影響によって相対速度は低下し、翼端隙間の差異もあって実験結果より低い値をとっている。高回転数では、軸流速に対応して BRB における相対速度はかなり低下し、圧力上昇は高くなっている。

(3) デヴィエーション： 低回転数の解析結果は実験に良く一致している。高回転数になると、ミッドスパンにおいて、多少大きな値となる。ところで、付図に示すように、ハブから出発する低エネルギーの流体は負圧面の後縁域に沿って翼端方向へ流れ、負圧面流れの剥離を誘導する。高回転数では、このハブ流れが翼上部にまで到達して負圧面剥離の領域が増大し、デヴィエーションの増加を来す。

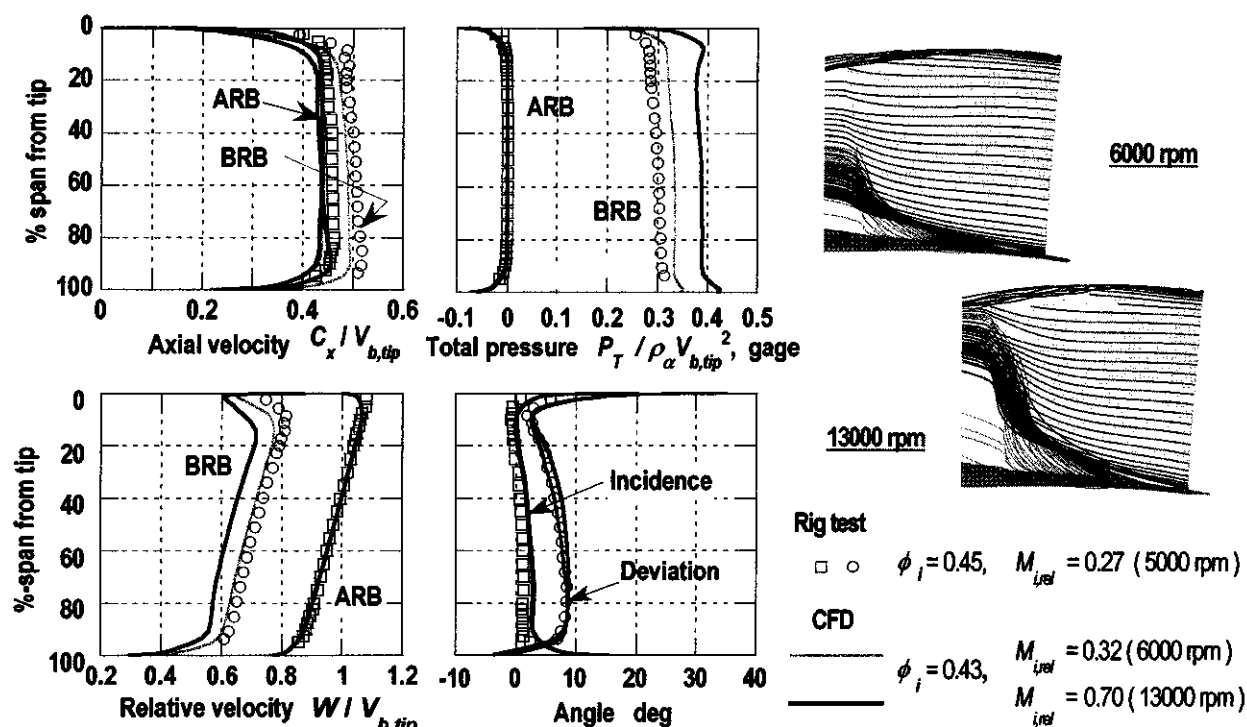
運転流量の低下により、このハブから出発する低エネルギー流体と負圧面流れの干渉がラディアル翼とスイープ翼によって顕著に異なってくる。

4. 運転速度による流れの変化（中間流量運転点）

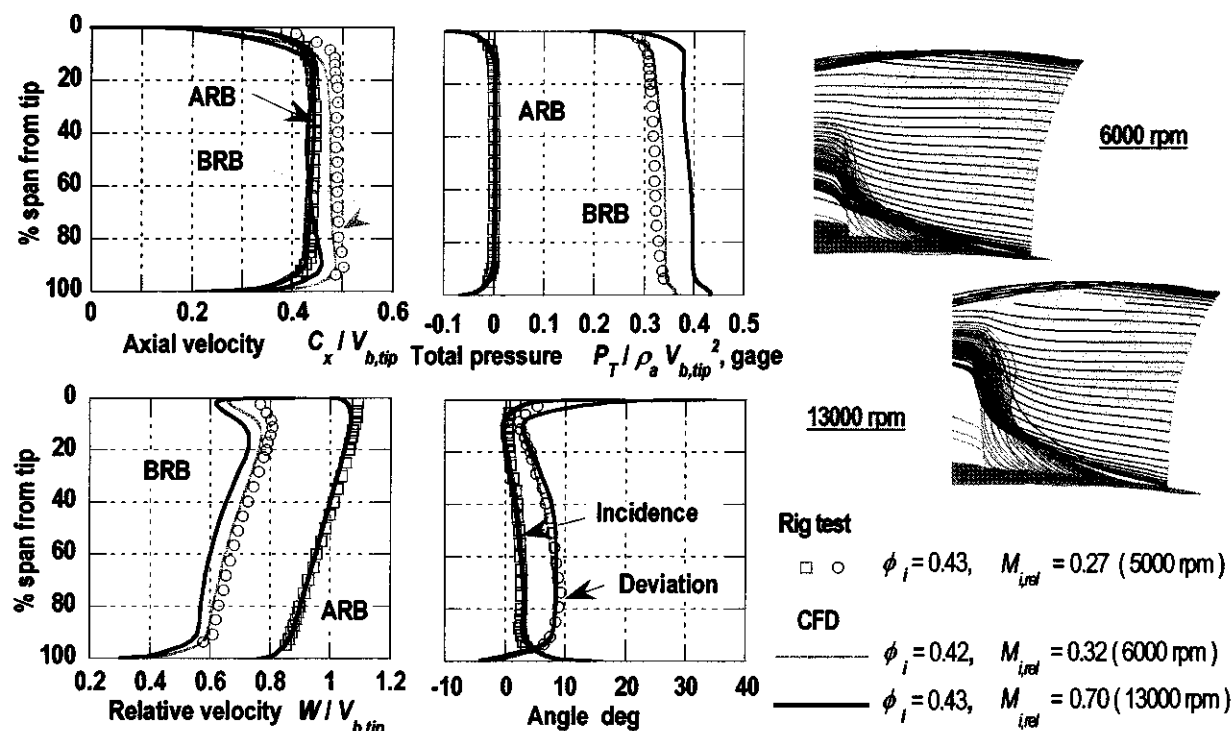
中間流量の $\phi \approx 0.35$ では、6000rpmでの解析性能は両動

翼とも実験性能に一致しているが、13000rpmの場合、静圧上昇が設計点性能より低下する結果となっている。特にスイープ翼では全圧上昇も著しく低下しており、流れの剥離や翼端漏れ渦の挙動が未だ十分に定常化していない段階にあると思われる。

Fig. 5に翼間平均流の翼スパン方向の分布を示す。負



(a) Radial blade flow at design flow condition



(b) Swept blade flow at design flow condition

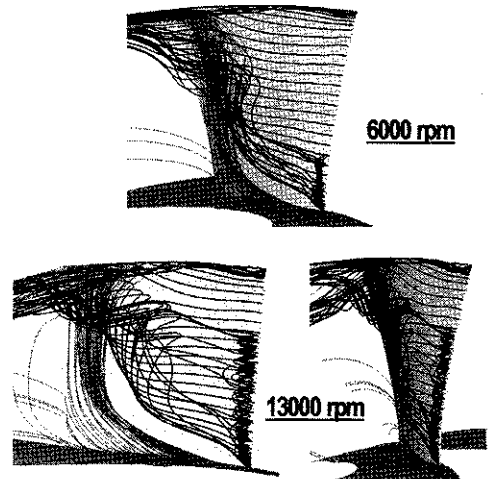
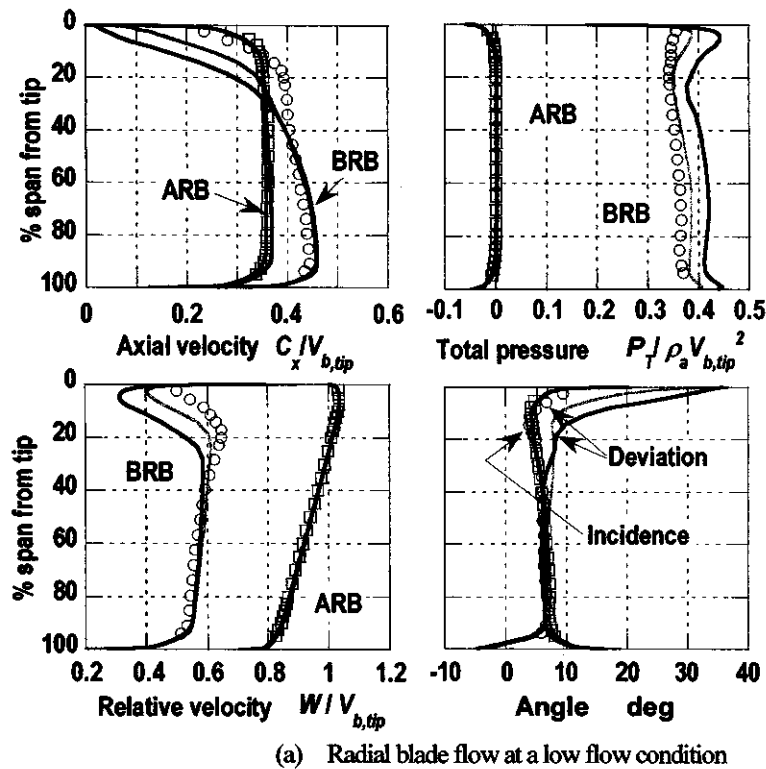
Fig. 4 Effect of rotational speed and flow Mach number at design operation condition on span-wise distribution of flow velocity averaged over inter-blade pitch and streamlines on suction surface.

圧面の瞬時流線図から判るように、この流量では既にラディアル翼とスweep翼における損失発生部位が異なっている。

(1) ハブ面低エネルギー流体と負圧面流れの干渉：実験に近い低回転数の 6000 rpm では、ハブ面流体とラディアル翼面流れとの干渉は比較的弱く、むしろ翼端漏れ流れと合体し、翼端で損失が最大となるように

単調増加している。スweep翼ではミッドスパン付近で翼根部から出発する負圧面流れに強く干渉し、翼面に沿う軸を持つ渦流れを形成する。その翼端側は翼面より剥れ、振動性が想定される。損失はミッドスパンで大きく、漏れ流れとの干渉が弱い翼端は低い。

高速の 13000 rpm では[Fig. 6(d)]この干渉はさらに強く、ラディアル翼では翼先端漏れ渦とも干渉し、翼端



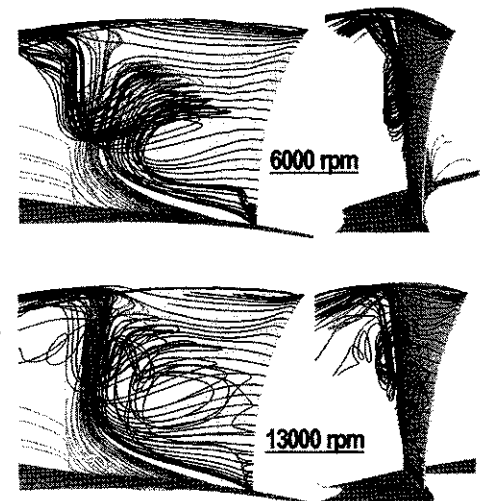
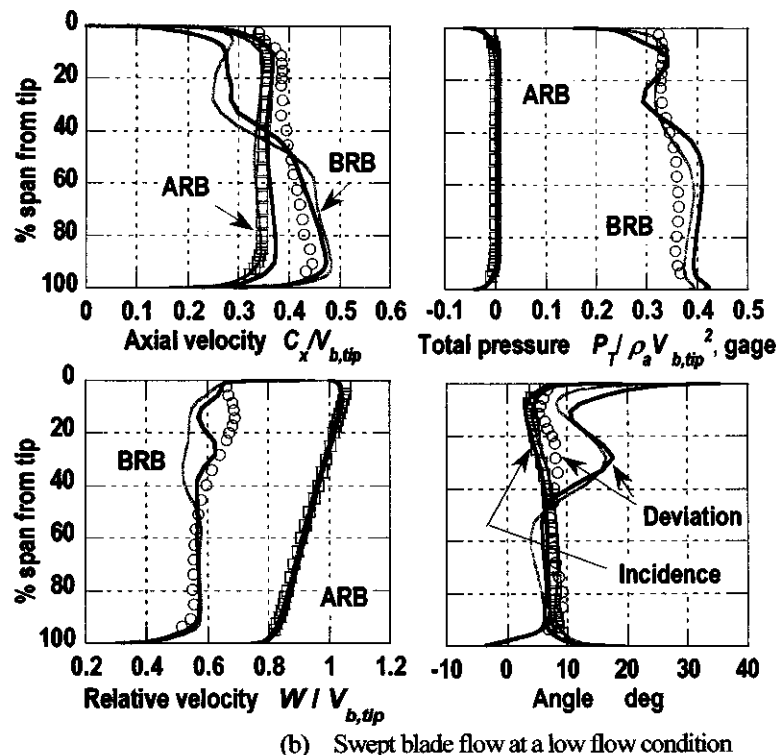
Rig test

□ ○ $\phi_i = 0.35$, $M_{i,rel} = 0.26$ (5000 rpm)

CFD

— $\phi_i = 0.35$, $M_{i,rel} = 0.31$ (6000 rpm)

— $\phi_i = 0.35$, $M_{i,rel} = 0.68$ (13000 rpm)



Rig test

□ ○ $\phi_i = 0.35$, $M_{i,rel} = 0.23$ (4500 rpm)

CFD

— $\phi_i = 0.33$, $M_{i,rel} = 0.31$ (6000 rpm)

— $\phi_i = 0.36$, $M_{i,rel} = 0.68$ (13000 rpm)

Fig. 5 Effect of rotational speed at a throttled operation condition on span-wise distribution of averaged flow and vortical flow separation on suction surfaces. Swept blade flow separates in mid span region.

での最大損失は一層大きくなる。スweep翼では、依然翼端漏れ流れとの干渉は強くないが、ミッドスパン域での誘起渦の軸は翼面に法線方向となり、主流に複雑な変動をもたらすと思われる。この誘起渦は緩やかな非定常挙動を示し、圧力上昇や損失分布などの定常性能が数値解析では得にくいことの一因となっている。

(2) 流れのスパン方向分布: ラディアル翼では、流線図から判断されるように、翼端に向かって単調に変化している。翼端側 40%程度を除き、軸流速、相対流速、デヴィエーションは、回転数に関わらず、低速の実験値と同様の相似な分布を示している。翼端漏れ渦により、流れがハブ側に偏り、高速でも BRB での流速は減速していない。

スweep翼では、前述の負圧面渦の発生に対応して、翼上半部でやや複雑な分布を示している。これは瞬時の分布で、BRB での翼端付近全圧がかなり低いことは、流速と圧力の変化の位相の違いによるものであろう。

5. 翼先端漏れ流れ渦とケーシング面逆流

翼先端から発生する漏れ流れ渦の様相と、これによって誘導されるケーシング壁面での逆流域の規模を Fig. 6 にまとめておく。翼端流れに対するスweep化効果が端的に表現されている。

(1) 渦の巻き数から、その強さはスweep化により弱くなり、高速化により強くなることが想定される。このことは、Fig. (a)と(b)に示す逆流域の変化に現れている。低速回転では、スweep翼逆流域は後続翼にまで到達していないが、高速回転では逆流域は翼間にまたがっている。

(2) 流量低下により、渦の径は大きくなり、後続翼への到達位置は前縁に近づいている。Fig. (c)のラディアル翼では、ハブ側からの低エネルギー流れによる逆流域が現れ、高速回転では漏れ渦と強く干渉して、ケーシング壁では翼間全体が逆流域に覆われている。これは、翼端での全圧損失が極めて大きいことに対応している。

Fig. (d)に示すスweep翼では、ハブ側からの低エネルギー流体が誘導した負圧面渦は翼端に到達せずに下流へ流出し、漏れ渦とは干渉していない。漏れ渦の輪郭も鮮明で、ケーシング壁面での逆流も設計流量状態とあまり変わらない。

6. Sweep 動翼流れの圧力擾乱に対する不安定性

これまでに述べたように、スweep動翼では、ハブ面から動翼負圧面に沿って翼端方向に流れる低エネルギー流体が、翼端付近の逆圧勾

配に遮られて、中間流量域では翼面から剥離した半径方向渦を形成する。この剥離渦は高マッハ数運転域でも減衰することではなく、特に下流側から発生する外乱圧力に対して不安定な挙動を示すと思われる。

数値解析の下流境界に設定した抵抗をかなり急速に絞って外乱を発生したときの様相を Fig. 7 に例示しておく。この仮想抵抗を比較的に緩やかに絞ると、出口境界圧力 $P_{s,exit}$ は緩慢に上昇し、翼列の全圧上昇 Ψ_{tr} は動翼の数ピッチ移動時間程度遅れて増加し始め、平衡状態に向かって緩慢に減少してゆく。急激な圧力上昇を加えた場合、ラディアル翼では 1 から 2 へと経過し、損失分布における遷移も準定常的で、対応する負圧面流れにも不規則な変動は認められない。

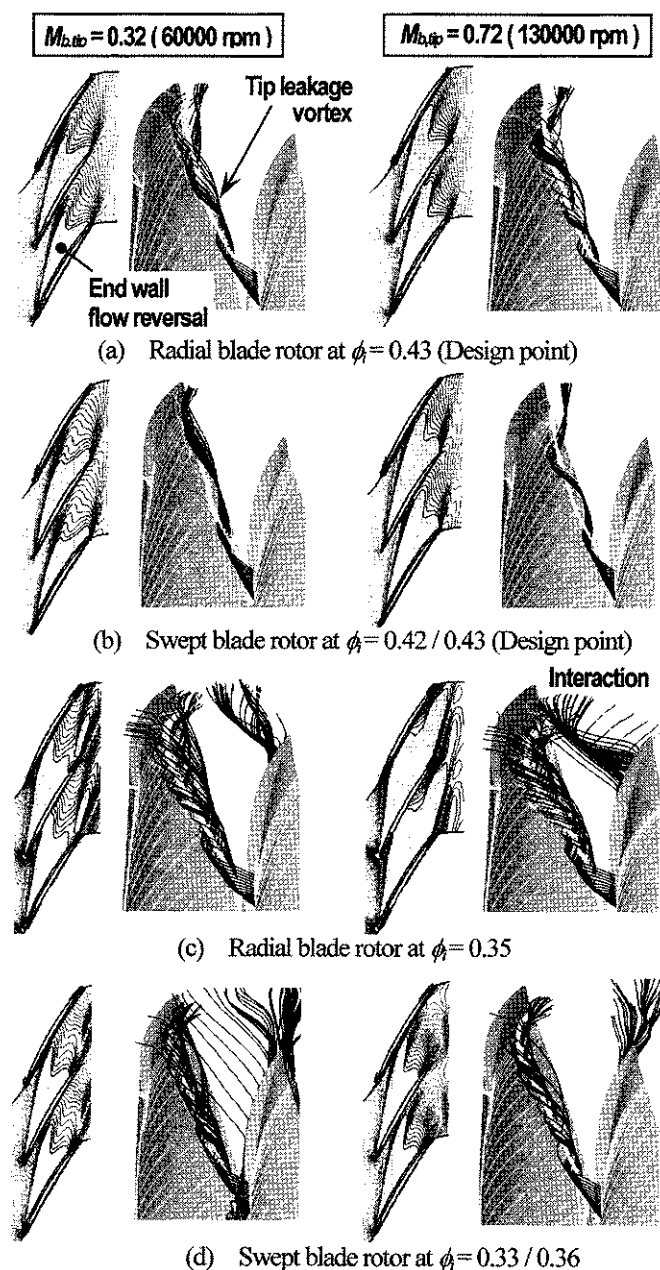


Fig. 6 Aspect of tip leakage vortex which induces flow reversal in the end wall.

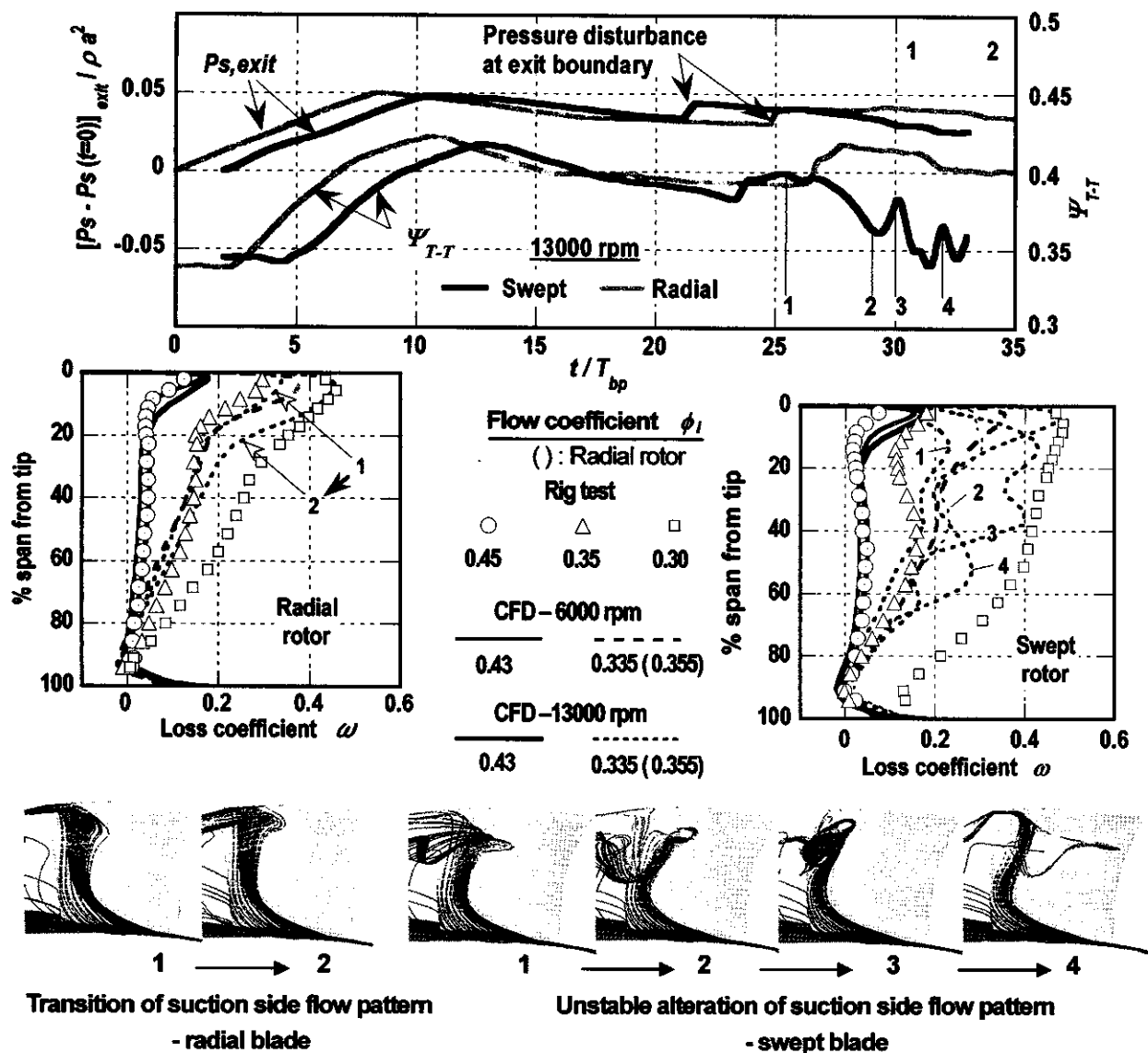


Fig. 7 Typical unstable behavior appears in swept blade flow at a low flow range responding to a fast pressure increase posed at exit boundary of the computation. Radial blade flow changes in a stable manner.

スweep翼では、 ψ_{T-T} が1→2→3→4のように変動し、これに対応して形式的に計算した全圧損失 ω も大きく変化して、定常的な流れに到達するようには思われない。負圧面瞬時流線のパターンにも渦系の複雑な変動が現れている。

7. あとがき

簡便な2次元設計の前方スweep化によっても、失速余裕の増加が図られるが、ハブ側低エネルギー流体と翼端漏れ渦の干渉が弱く、失速を誘起する翼端部での損失と逆流が低く抑えられることによる。しかし、負圧面の中間スパン域で顕著で複雑な挙動の渦が誘導され、大きな損失源となる。高亜音速の流れでは一層に強く現れ、低流量域での圧力上昇の負勾配を鈍化させ、あるいは正勾配の特性を来たすことも予想される。

このような欠点を除くためには、ハブ側低エネルギー

流体をハブ側に留めて下流に流出させるような3次元設計が望まれる。しかし、その段階では、翼端漏れ流れとの干渉も弱くなり、GE-Radial2の特性(Fig. 1)が示すように、スweep化の効果は弱まるとも言えよう。

参考文献

- 1) G.S. McNulty, J.J. Decker, B.F. Beacher and S.A. Khalidet: "The Impact of Forward Swept Rotors on Tip-Clearance Flows in Subsonic Axial Compressors", J. of Turbomachinery, Trans. ASME, Vol. 126 (2004), pp. 445-454.
- 2) 杉浦, 今枝, 加藤, 今成, 大田: 第32回ガスタービン定期講演会論文集 B-1, pp. 161-166.
- 3) 今枝, 名取, 加藤, 今成, 大田: 第33回ガスタービン定期講演会論文集 A-12, pp. 77-82.
- 4) J. Dacles-Mariani, G.G. Zilliac, J.S. Chow and P. Bradshaw: "Numerical/Experimental Study of a Wingtip Vortex in the Near Field", AIAA Journal, Vol. 33, No. 9 (1995), pp.1561-1568.

ラビリンスシール形状に関する数値的研究 —ケーシングキャビティ位置の最適化—

*大野 貴雄（東理大院），戸田 和之（千科大），山本 誠（東理大）

Numerical Investigation of Labyrinth Seal Configuration

— Numerical Optimization of Casing Cavity Position —

* Takao Ohno (TUS), Kazuyuki Toda (CIS) and Makoto Yamamoto (TUS)

ABSTRACT

The decrease of gas leakage flow passing through a rotor shield is one of important issues to improve the efficiency of a jet engine. Labyrinth seal is a typical device for the purpose. The pressure drop increase by the complicated flow passage can decrease the leakage flow and thus improve the efficiency. Therefore, the shape optimization is strongly needed in the design process. In the present study, we perform the numerical optimization of a labyrinth seal with a casing cavity, using a $k-\epsilon$ turbulence model (i.e. RANS). Investigating the numerical results, the reason why the obtained shape becomes optimum is numerically clarified.

Key words: Numerical Optimization, Labyrinth Seal, Casing Cavity, Computational Fluid Dynamics

1. はじめに

ジェットエンジンの研究開発における重点課題の一つにエンジンシステムの高効率化が挙げられる。この問題を解決する上で、ローターシールド内の漏れ流量を低減させることが一つの有効な手段となっている。動翼での1%の漏れがエンジン効率を1%低減させると言われていることからローターシールドの重要性が認識できる。このローターシールドの漏れを制御する代表的なデバイスがラビリンスシールである。ラビリンスシールはガス漏れを抑制するための非接触型シールであり、流路を屈曲させることにより生じる圧力損失を利用して漏れ量を減少させている。また、ラビリンスシールは簡便で高速回転に利用可能なため、送風機、圧縮機、タービンなどのターボ機械において汎用的に利用されている。一方、ジェットエンジン設計段階において、エンジン内部構造材、エンジン部品、補機類などが有害な熱を吸収しないように、適度な漏れ流が冷却空気として考慮されなければならない。すなわち、ラビリンスシールでは、漏れ流量の低減と冷却空気の確保という相反する要求を同時に満たすことが必要となっている。このため、ラビリンスシールの形状を数値シミュレーションを用いて最適化することが強く求められている。

著者らは、以上の背景に鑑み、直通型ラビリンスシール形状の最適化を続けている。これまでの研究では、各歯の傾斜角の最適化を実施し、第1歯は上流傾斜、第2歯以降は下流傾斜という形態

が漏れ流の低減の点で最適であることを明らかにした⁽¹⁾。本研究では、90度の歯を有する直通型ラビリンスシールを対象として、ケーシングキャビティの設置位置の最適化を行う。また、最適形状の流れ場特性を調査することによって、その形状がなぜ最適解となるのかを明らかにし、より高性能なラビリンスシールの設計指針を与えることを目的とする。

2. 最適化

最適化とは、設計変数を変化させ、最小な目的関数を実現する設計変数の組み合わせを探索する問題である。本研究では、設計変数を修正すると共に順解析（流れ場計算）を行い、目的関数を求める。今回は、非線形最適化手法として南雲ら⁽²⁾の提案した修正勾配法を用いる。最適化の手順は以下の通りである。

- (1) 設計変数を用いて計算領域を表現する
- (2) CFDにより目的関数の値を求める
- (3) 設計変数を微小変化させて目的関数の値を求める
- (4) (2), (3)の目的関数値を比較し、目的関数が減少する方向へ設計変数を微小変化させる。この作業を目的関数値が増加するまで続ける
- (5) 最後の3点（条件）を用いて2次補間を行い、極小値を求める
- (6) (5)の補間操作を繰り返し、目的関数の極小値を決定する

本研究では、漏れ流量の抑制に最も効果的なケーシングキャビティ位置を決定することを目的としている。従って、最適化プログラムにおける設計変数を第1歯からキャビティが始まるまでの距離とした。また、与えられた圧力降下に対して漏れ流量が最小となる形状と、一定流量に対して最大の圧力降下を生じる形状はほぼ等しいと考えられるため、本計算では境界条件の簡易性より後者を選択し、圧力降下が最大となった時に最小値を与えるように次の形で目的関数 F を設定した。

$$F = \left(\frac{1}{\Delta P} \right)^2 \quad (1)$$

ここで、 ΔP は第2歯まわりに設定された検査体積の入口と出口のクリアランス中心における圧力差を表している。

3. 数値計算法

流れ場は圧縮性乱流と仮定した。軸対称円筒座標系を用い、流体の支配方程式としてはファール平均を施した連続の式、ナビエ・ストークス方程式、エネルギー式を使用した。乱流モデルとしては、標準型の低レイノルズ数型 $k-\varepsilon$ モデルであるLaunder-Sharmaモデル⁽³⁾を採用した。また、支配方程式の非粘性項には2次精度風上型TVDスキーム(Yee and Harten)を用いた。時間積分には4段階ルンゲ・クッタ法を採用し、局所時間刻み法により計算の高速化を図った。他の項には2次精度中心差分を用いた。重合格子法を採用し、主流部に 331×141 のメイングリッド、ケーシングキャビティ部に 141×61 のサブグリッドを配した。

4. 計算条件

4.1 計算領域

計算対象はRhode and Allen⁽⁴⁾の実験に準じた拡大模型とした。概略を図1に示す。本計算は3枚の歯を有する直通型ラビリンスシールに対して

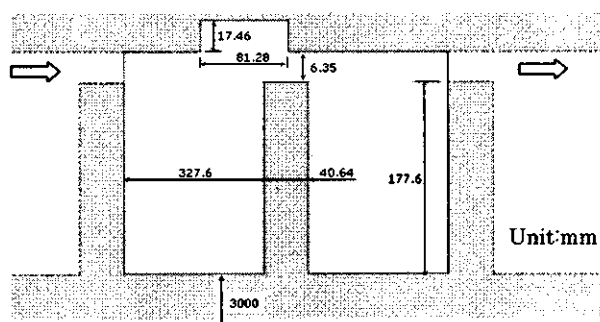


Fig.1 Schematic of Labyrinth Seal

行われ、2枚目の歯の上に矩形断面のケーシングキャビティが設置されている。図中の枠で囲まれた領域が最適化の対象である。

4.2 計算条件

計算条件はRhode and Allen⁽⁴⁾にしたがい、表1に示す各値を用いた。

Table 1 Computational Conditions

Re	Q (kg/s)	ρ (kg/m ³)	μ (kg/m·s)	ω (rad/s)
40000	6.35	0.573	1.82×10^{-5}	0.0

ここで、 Q は質量流量、 ρ は密度、 μ は粘性係数、 ω はローター軸の回転角速度を表し、レイノルズ数 Re はクリアランス中央における流速 V_c およびクリアランス幅 C を用いて次のように定義される。

$$Re = \rho \cdot V_c \cdot 2C / \mu \quad (2)$$

4.3 境界条件

境界条件は以下のように設定した。

入口：静温、質量流量を固定、密度を一次外挿

出口：初期静圧のみを固定、その他は一次外挿

壁面：滑り無し断熱壁を仮定

格子境界：メイングリッド/サブグリッド間では線形補間によりデータ交換

5. 計算結果および考察

まず、最適化の結果を図2に示す。ケーシングキャビティの始まりが第1歯から276.4(mm)にあるときに目的関数が最小(圧力損失が最大)となり、最適位値であることがわかる。この最適位置は、ケーシングキャビティの後縁が歯の後縁から約9(mm)上流側に位置するものとなっている。なお、ケーシングキャビティを最適化した場合、圧力損失 ΔP の増加率は33.1%であった。

図3に、ケーシングキャビティなしの場合を含め、最適値に至るまでの4種類のパターンにおける静圧分布を示す。この圧力分布は検査面入口の静圧で無次元化されており、各歯のクリアランス中央を通る直線に沿った分布となっている。この図より、ケーシングキャビティの後縁が歯の後縁より前にあるときには、圧力は、歯の前面で一旦増加し、クリアランスに入ると急激に低下、若干回復した後ほぼ一定となり、全体として10%程度の圧力損失を生じることが確認できる。また、ケーシングキャビティの後縁が歯の後縁より後にあるときには、顕著な圧力低下を示さないことがわかる。これは、ケーシングキャビティを迂回する流

路が形成されるため（すなわち、流れの屈曲），クリアランス高さが相対的に増加しているためと考えられる。

次に、ケーシングキャビティがない場合と最適なケーシングキャビティ位置にある場合の流れ場の変化を調べ、その流れ場が最適となる理由を検討することとする。

図4は平均速度ベクトルを示したものである。(a)がケーシングキャビティのない場合、(b)が最適なケーシングキャビティ位置の場合であり、それぞれ上段が第1歯から第3歯に至る計算領域全体図を、下段が第2歯チップ部（クリアランス部）の拡大図を示している。ケーシングキャビティのない場合には、歯上流側から縮流してクリアランス部に流れ込み、比較的一様な速度分布を形成したままクリアランス部を通過し、キャビティ部（膨張室）に壁面ジェットとして噴出、拡散している。このことは、図3の静圧分布からも見て取れる。一方、最適なケーシングキャビティ位置の場合には、全体的な様相はケーシングキャビティのない場合と同様であるが、歯チップ付近の流れが大きく異なっている。すなわち、歯上流コーナー付近に著しい縮流を伴わず、比較的遅い速度でケーシングキャビティに向けて（図中右上方向に）主流が流れ込み、ケーシングキャビティ後縁付近でクリアランスに向けて（図中右下方向に）転向、その後強い縮流と加速を伴ってクリアランス部へ流入している。図3を見ると、縮流した後に圧力があまり回復せずに一定となっているが、これは縮流によって生じた高速な流れがそのままキャビティ部へ流出しているためである。

同様に、図5は、乱流エネルギー分布を比較したものである。いずれの場合にも縮流と加速が生じている領域で最大の乱流エネルギーが認められる。また、乱流エネルギーの最大値はケーシングキャビティのない場合の方が大きい。高い乱流エネルギーを示す領域は最適なケーシングキャビティ位置の場合の方が広いことがわかる。特に、クリアランス部からの流出速度が大きいケーシングキャビティ付の場合には、キャビティ部で乱れが顕著に発達していることが確認できる。さらに、ケーシングキャビティ内も比較的強い乱れ状態にあることが見て取れる。

以上より、ケーシングキャビティを最適な位置に設置することにより、ケーシングキャビティ内での主流の屈曲、クリアランス部での急激な加速と縮流、広い領域での強い乱れの生産が生じ、これらの効果の総合として圧力損失の増大が得られ

ていることが確認できた。

6. まとめ

本研究は、非線形最適化手法を用いて、直通型ラビリンスシールのケーシングキャビティ設置位置を最適化したものである。本研究により得られた知見は以下の通りである。

- ・ 本研究で取り上げた形状では、ケーシングキャビティの前縁を第1歯から276.4(mm)に設置した場合に圧力損失が最大となる。このとき、ケーシングキャビティの後縁は歯の後縁から約9(mm)上流側にある。
- ・ 最適形状では、主流がケーシングキャビティ内に入り込み、その後クリアランス部へ流入して来るため、急激な加速および縮流が生じ、その領域で強い乱れが発生する。
- ・ 最適形状では、ケーシングキャビティがない場合に比べて、強い乱れの生産が広範囲で生じる。
- ・ ケーシングキャビティ内での主流の屈曲、クリアランス部での急激な加速と縮流、広い領域での乱れの促進が圧力損失増に寄与していると考えられる。
- ・ ケーシングキャビティが歯を跨ぐ場合、圧力損失はほとんど発生しない。

本研究では歯の角度を90度に固定したが、今後、歯の角度を変更した条件でもケーシングキャビティ付きラビリンスシール形状の最適化を図っていく予定である。

参考文献

- (1) T. Ohno, K. Inaba and M. Yamamoto, "Numerical Shape Optimization of Labyrinth Seal for Gas Turbine", Proc. ACGT2005, ACGT2005-041, (2005), pp.1-6
- (2) 南雲, 戸田, 山本, "翼面水素噴出しを伴うタービン翼の形状最適化に関する研究", 論文日本機械学会集(B編), 68巻, 675号, (2002), pp.3064-3071
- (3) B.E.Lauder and B.I.Sharma, "Application of the Energy-Dissipation Model of Turbulence to the Calculation of Flow near a Spinning Disc", International Communications in Heat and Mass Transfer, Vol1, Issue2, (1974), pp.131-137
- (4) D.L.Rhode and B.F.Allen, "Visualization and Measurement of Rub-Groove Leakage Effects on Straight-Through Labyrinth Seal", ASME 98-RT-506, (1998)

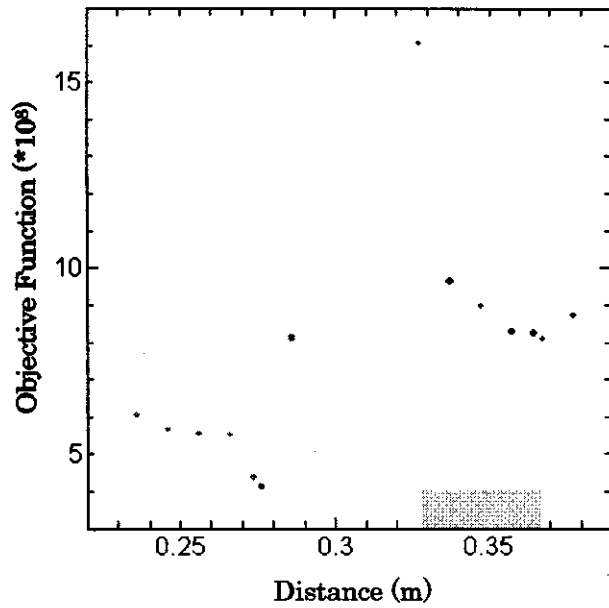


Fig.2 History of Objective Function during Optimization

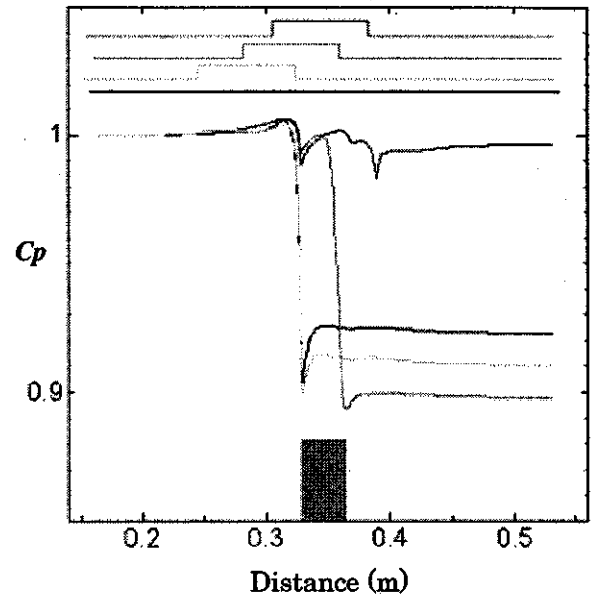
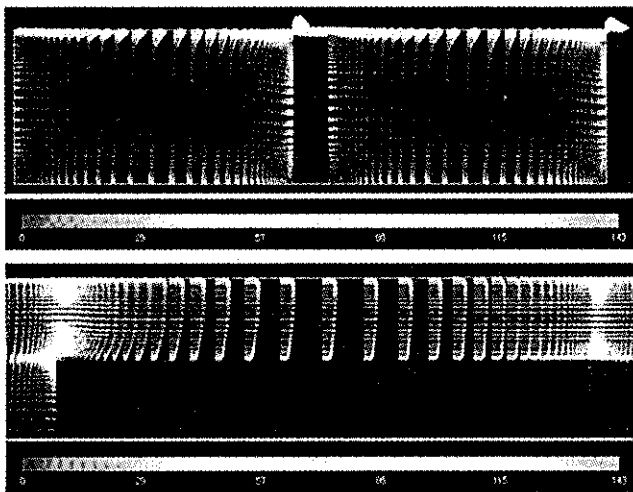
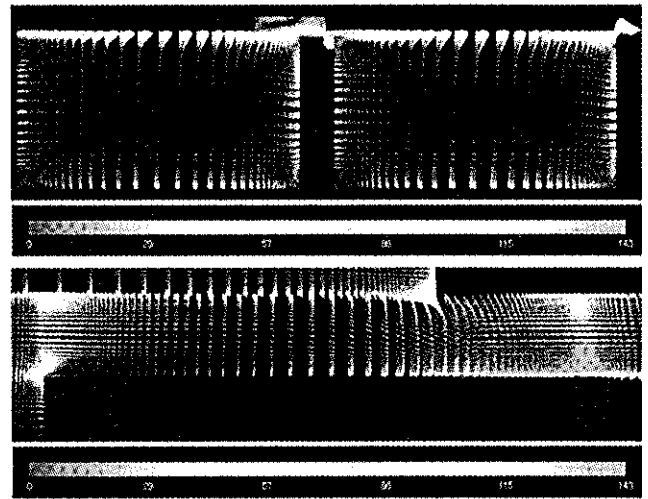


Fig.3 Comparison of Static Pressure Profiles

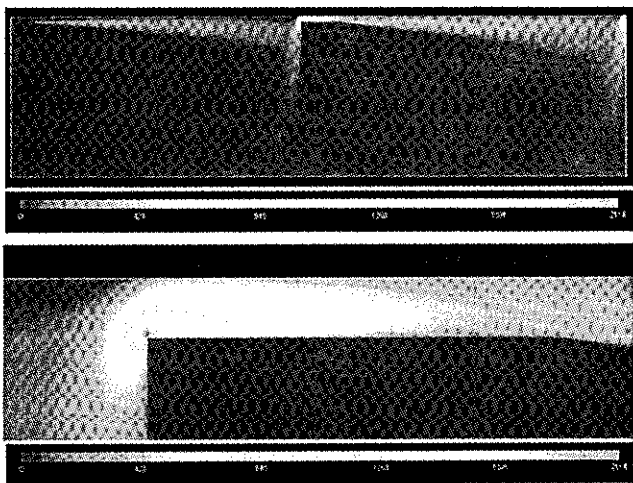


(a) Without Casing Cavity

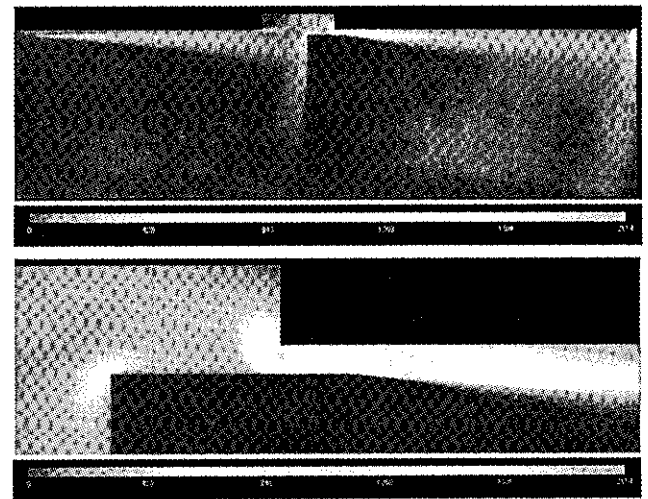


(b) With Optimum Casing Cavity

Fig.4 Comparison of Mean Velocity Vectors (Upper: Global , Lower: Close-Up of Clearance)



(a) Without Casing Cavity



(b) With Optimum Casing Cavity

Fig.5 Comparison of Turbulent Kinetic Energy Distributions (Upper: Global , Lower: Close-Up of Clearance)

矩形-円形遷移 S 字ダクトにおける流れの数値解析

*津島 誠 (東京大学大学院), 寺本 進 (東京大学)

Numerical Analysis of Rectangular-to-Circular Transition S-shape Duct Flow

*Makoto TSUSHIMA(TOKYO Univ.), Susumu TERAMOTO (TOKYO Univ.)

ABSTRACT

The total pressure distortion of compressor inlet causes engine performance decrement or decreasing of surge margin. Because of the existence of secondary flow and flow separation, rectangular-to-circular transition S-shape duct was predicted to have distortion. Therefore designing method of a low distortion rectangular-to-circular transition S-shape duct is important. In this paper design parameter and design method of rectangular-to-circular transition S-shape duct was considered. Center line of top plane, bottom plane, side plane and cross-section area was selected as design parameter. And correlation between those parameter and distortion coefficient was gained from CFD of designed ducts. Flow separation leads low total pressure region. Therefore flow separation increase distortion. And supersonic flow causes total pressure loss. To decrease flow separation and supersonic flow region the curvature near the S-Duct exit should be small.

Key words : S-shape Duct, CFD, Distortion

1 はじめに

現在、極超音速飛行機や宇宙往還機の実現を目指し、高マッハ数で飛行可能なターボ系エアブリーディングエンジンの研究が行われている。通常のターボ系エンジンでは高マッハ数飛行時にラム圧縮により入口全温が上昇して、サイクル全体の性能が低下するため、マッハ3程度での運航が限界となっている。そこで、空気を吸入してから圧縮機に到達するまでに空気を冷却することにより、高マッハ数での運航を可能にするエンジンとして、予冷ターボジェットエンジン (Fig.1.1) が JAXA で開発されている^[1]。予冷器は空気との接触面積を大きくとるために矩形断面にする事が望ましい。一方圧縮機入口は円形断面なので、予冷器出口と圧縮機入口を矩形-円形遷移ダクトで繋ぐ事となる。また、予冷器の付加により、エンジン全体のサイズが大きくなる事を避けるために、矩形-円形遷移ダクトを S 字に曲げ、エンジン全長を短くしている。

矩形-円形遷移 S 字ダクトでは 2 次流れの影響により、全圧が圧縮機入口面で不均一になる恐れがある。全圧の不均一性は圧縮機の性能低下やサージマージンの減少に繋がるので、ダクトの設計にあたって、不均一性を小さくする必要がある。

円形-円形 S 字ダクトについてはこれまで様々な研究がなされてきた。Wellborn^[2]らは円形-円形 S 字ダクトを用いて実験を行い、ダクトが S 字に曲がって

いることで圧力差が生じ、結果として強い 2 次流が生まれ、counter-rotating vortices が誘起されることを明らかにした。この counter-rotating vortices は境界層内の低運動量流をダクト中心に運び、流れを不均一にしたり、全圧を下げるという影響を及ぼすことが指摘されている。また、Watanabe^[3]らは、円形-円形 S 字ダクトの入口-出口の間で断面形状や、入口と出口の中心位置の違い (オフセット量) を変えて実験と数値解析を行い、2 次流れを弱くするよりも、むしろ強めることによって全圧分布が均一になり、ディフューザの性能が向上することがあると報告している。

円形-矩形遷移ダクトに関しては Miao^[4]らが実験を行い、ダクトが短くなるにつれて、矩形断面の角において生じる 2 次渦が強くなる事を明らかにしている。

また、矩形-円形遷移 S 字ダクトについては Chyu^[5]らによって数値計算が行われ、全体の流れ場や、出口面での全圧、壁面での静圧等について実験との比較がなされている。しかし、全圧分布が均一になるように矩形-円形遷移 S 字ダクトを設計する方法に関してはあまり研究が行われていない。

ダクトが S 字に曲がっている事で 2 次流が生じ、矩形-円形と遷移することで 2 次渦が生じる事を考えると、矩形-円形遷移 S 字ダクト出口において全圧分布を均一にするためには何らかの設計指針が必要と考えられる。

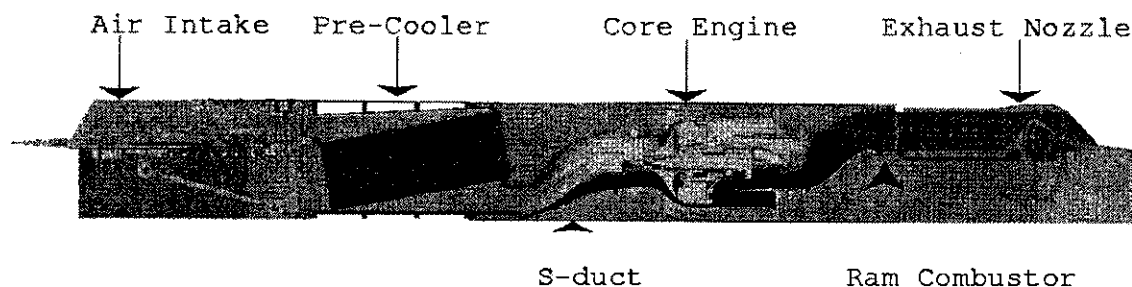


Fig. 1.1: Pre-Cooled Turbojet Engine

Table. 2.1: numerical code

基礎方程式	3次元圧縮性 N-S 方程式
空間差分	SHUS +MUSCL で3次精度
時間積分	LU-ADI 陰解法
乱流モデル	SST モデル [6]

Table. 2.2: flow condition

入口全圧	0.23 [MPa]
入口全密度	6.16 [kg/m ³]
レイノルズ数	6.3×10 ⁶
出口静圧	$M_{in} = 0.46$ になるように定義

そこで、矩形-円形遷移 S 字ダクトの設計指針を得るために以下の点について研究を行った。

- 矩形-円形遷移 S 字ダクトの設計に適切なパラメータを考察する。
- 上記ののパラメータを用いた矩形-円形遷移 S 字ダクトの設計法について検討する。
- 上記の設計法を用いて作られた矩形-円形遷移 S 字ダクトを用いて計算を行い、流れに影響を与える要素を検討する。

2 設計条件および解析手法

様々なダクト形状を設計し、数値計算により、性能・流れ場を評価することで、適切なダクト設計パラメータ、ダクト形状を検討する。

2.1 形状の制約

JAXA で開発されている予冷ターボジェットエンジンの S 字ダクトを設計対象として用いた。入口形状は 200mm×50mm の矩形、出口形状は直径 100mm の円形、入口の中心と出口の中心は 75mm の差を持つ。(Fig.2.1)

2.2 計算条件

Table.2.1 に数値解析手法、Table.2.2 に流れ条件を示す。流れ条件は、予冷ターボジェットエンジンがマッハ 2 で高度 10km 付近を飛行した場合の値を用いた [1]。また、入口マッハ数が $M_{in} = 0.46$ 付近となるようにダクトの出口圧を調整した。ここで、レイノルズ数は代表長を S 字ダクト出口直径、代表速度を入口マッハ数 ($M_{in}=0.46$) として評価している。

2.3 計算格子

計算領域は出口の直径を D すると、入口境界は上流側に 4.6D、出口境界は下流側に 10D 伸ばして設定した [7]。格子点数は 141×81×81 (流れ方向×高さ方向×幅方向) である。流れ方向は S-duct 部に 31 点、S-duct 部に 71 点、S-duct 部以後に 41 点おいた。(Fig.2.2)

2.4 全圧分布の評価法

S-duct 出口面での全圧分布の不均一性の評価指標として DC_{60} を用いる。 DC_{60} とは中心角 60° の扇形内の全圧平均値が最小となる領域の全圧平均値と断面全域の全圧平均値との差を平均動圧で除したものである。 DC_{60} の定義式を以下に示す [8]。ここで P_0 は全圧を示し、 $\bar{q}$ は平均動圧を示す。

$$DC_{60} = \frac{\bar{P}_0(0^\circ, 360^\circ) - \min\{\bar{P}_0(\phi, \phi + 60^\circ)\}}{\bar{q}} \quad (2.1)$$

$$\bar{P}_0(\phi, \psi) = \frac{\int_{r_0}^{r_1} \int_{\phi}^{\psi} P_0(r, \theta) r dr d\theta}{\int_{r_0}^{r_1} \int_{\phi}^{\psi} r dr d\theta} \quad (2.2)$$

3 設計パラメータの設定

3.1 矩形-円形遷移法

矩形から円形に遷移する S-duct の断面形状を以下の関数に従って形成する [9]。 $\eta = 2$ の時は長径と短径が a, b の楕円を表し、 $\eta = \infty$ の時は a, b の長さの辺を持つ長方形を表す。実際には $\eta > 50$ でほぼ矩形になるために、本研究では $\eta = 50$ で矩形断面とした。

$$\left(\frac{y}{a}\right)^\eta + \left(\frac{z}{b}\right)^\eta = 1 \quad (3.1)$$

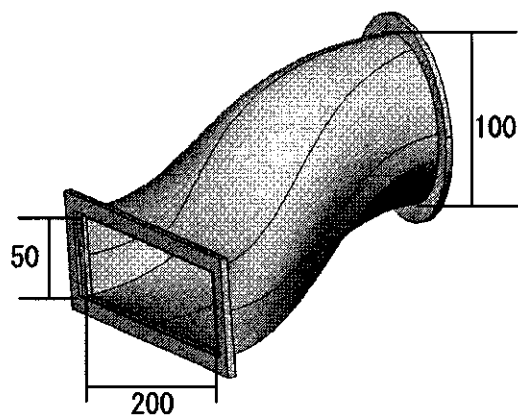


Fig. 2.1: Rectangular-to-Circular Transition Duct

3.2 設計パラメータの選定

まず最も単純なパラメータ選定として、ダクトの高さ(a)、ダクトの幅(b)、断面積、入口と出口のダクトの中心線を用いて設計した。a,bの分布を定めた後、断面積が目的値となるよう η を定めている。設計手順は、

1. 入口と出口の中心を結ぶ中心線を定義。
2. 入口から出口にかけてのダクトの高さ、幅、断面積を定義。
3. 中心線と垂直に交わる面を作成。

この様にして作ったダクトによる計算結果を Fig.3.1 にのせる。入口上壁が急に曲がっている事で、流れが剥離しており、低速領域が入口直後から発生してしまっている。また、出口直前で、下側壁面が出口での下側壁面より上にあることで、出口付近から剥離が起きてしまっている。これらの様に明らかに性能低下につながる剥離を起こさないために、ダクト作成時には少なくとも以下の点に注意を払わなければならないことが分かる。

- ダクト上下面が極値を持たない。
- ダクトの入口出口で勾配が連続である。

上記の手法では中心線を初めに定義し、次に中心線に垂直な面を定義してダクト上下面を決定するため、上下面の勾配を直接制御できず、入口と出口で勾配が不連続になりがちである。そこで、設計パラメータとしてダクトの高さ、入口と出口のダクトの中心線を用いるよりも、ダクトの上下面の中心線を用いる方が上記の条件を満たすダクトを設計しやすいと考えられる。

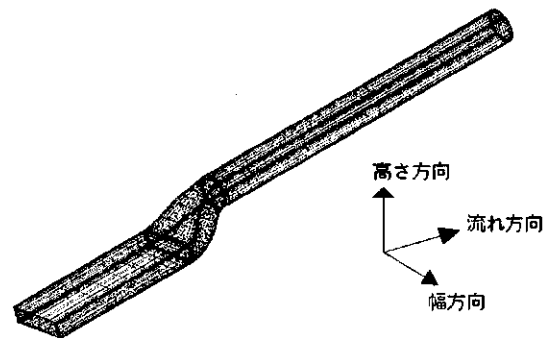


Fig. 2.2: Grid of S-Duct

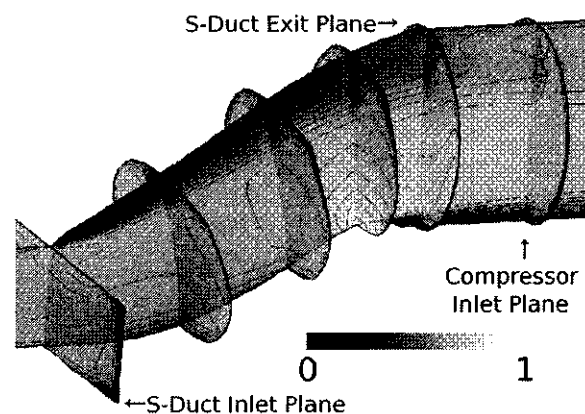


Fig. 3.1: Mach Contour of SD0

以上より新しい設計パラメータとして、ダクト上下面の中心線、ダクトの幅、断面積変化を用いて設計を行う。設計手順は (Fig.3.2 参照)

1. ダクト上面の中心線 l_t を定義。
2. ダクト下面の中心線 l_b を定義。
3. P_{t1} と P_{b1} の中心を結んで中心線 l_c が確定。
4. l_c の法線方向の面を作成。
5. l_t と面の交点を P_{t2} 、 l_b と面の交点を P_{b2} として、それらから新たに中心点を求め直し、それらを繋いで新たな中心線を作成。
6. 入口から出口にかけてのダクトの幅を定義。
7. 入口から出口にかけてのダクト断面積を定義。
8. 中心線、ダクト上下面、ダクトの幅が決まったので矩形-円形の遷移具合 (η) を調整し、得たい断面積の断面を作成。

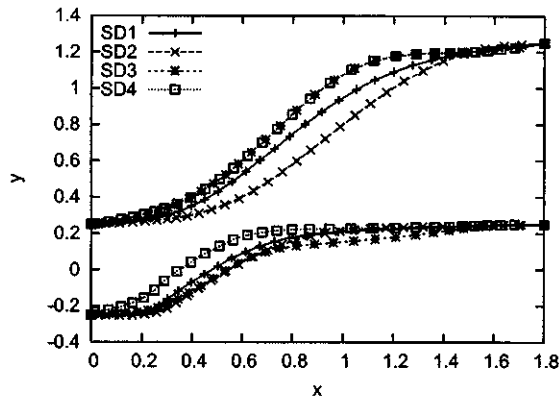


Fig. 3.3: Center Line of Top and Bottom Wall of S-Duct

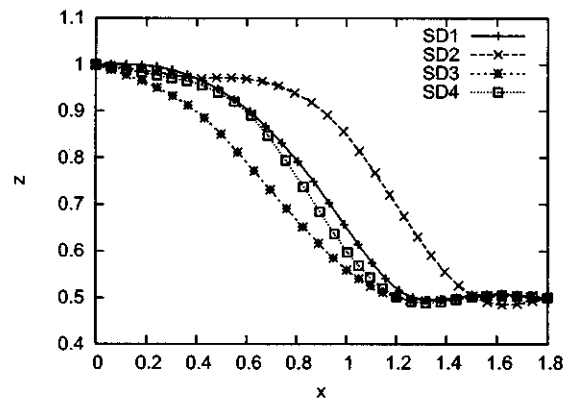


Fig. 3.4: Width of S-Duct

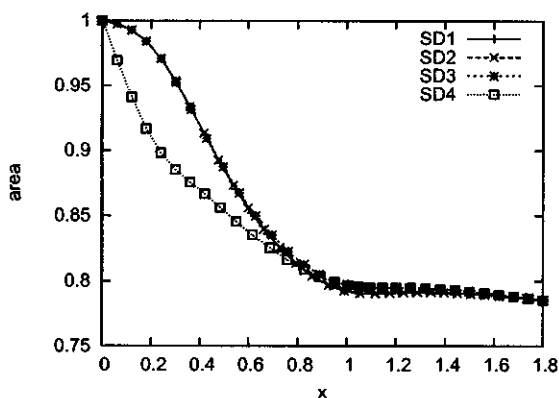


Fig. 3.5: Cross-Section Area of S-Duct

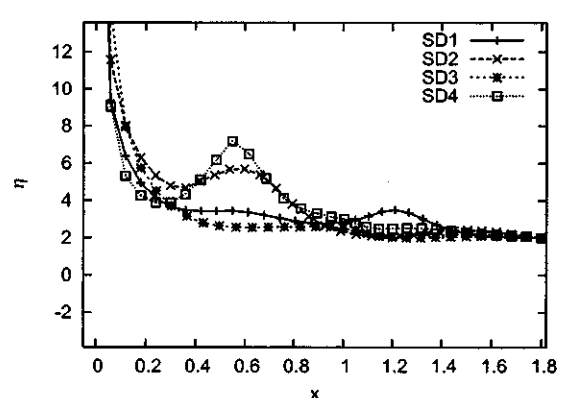


Fig. 3.6: η of S-Duct

この様にして以下のSD1～SD4のS字ダクトを作った。SD1～SD3は断面積 (Fig.3.5) とダクト下面中心線 (Fig.3.3) は全て同じ様な変化で定義し、ダクト上面中心線 (Fig.3.3) とダクトの幅 (Fig.3.4) はSD3、SD1、SD2の順にダクトを上流から曲げて定義した。SD4はSD3よりも下面中心線が上流から曲がるものを作成した。また、断面積を一次関数的に変化させると、ダクト出口付近で連続なダクトを作成出来ないことから、Fig.3.5の様にダクト後流であまり変化しない様に定義した。Fig.3.6は η の変化を示す。

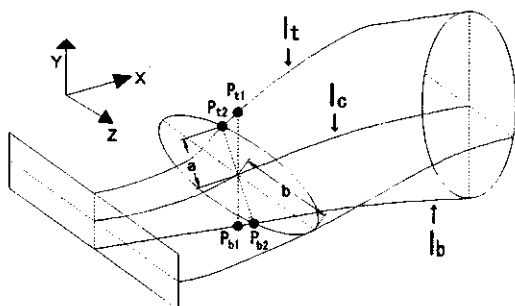


Fig. 3.2: A Way of A S-Duct Designing

4 結果

Table.4.1にSD1～SD4の計算結果を載せる。ただし、 DC_{60} 等の結果は圧縮機入口面での結果である。 DC_{60} はSD1が一番低い値をとり、SD2、SD4、SD3の順に高くなっている。 $\bar{P}_0$ はSD4で小さく、大きな圧損が起きている。そのため、出口圧力を下げても入口マッハ数が0.46まで上がりきらない。

次に、Fig.4.1～Fig.4.4に流れ場のマッハ数コンタを示す。全てのS字ダクトで超音速領域ができていますが、特にSD4では広範囲に広がっている。

また、Fig.4.5～Fig.4.8に圧縮機入口面での全圧コンタを載せる。ダクト下面対角線方向に低全圧領域が生じている。これはS字ダクト出口付近で壁面の曲率が大きく、流れが後流で剥離しているためである。この剥離領域の大きさはSD4>SD3,SD2>SD1のようになっている。ここで、Fig.4.9にS字ダクト下面右端の壁面の変化を示す。曲率はSD4が一番大きく、次いでSD3もしくはSD2、そして、SD1が一番小さい。これより、壁面の曲率が大きい程、剥離領域が大きくなっている事が分かる。この曲率に影響を与えるパラ

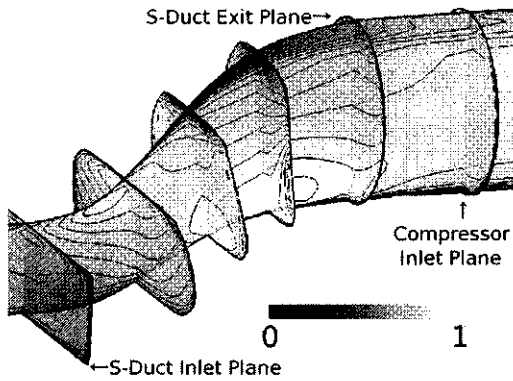


Fig. 4.1: Mach Contour of SD1

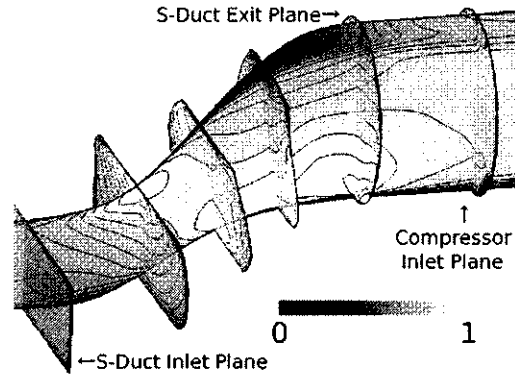


Fig. 4.2: Mach Contour of SD2

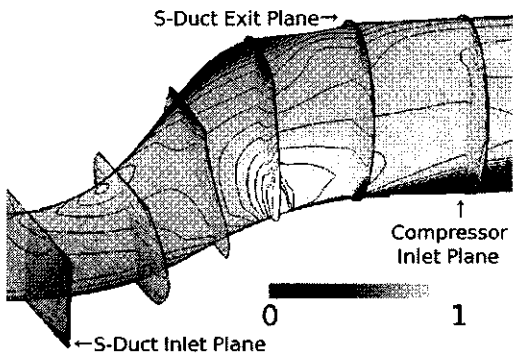


Fig. 4.3: Mach Contour of SD3

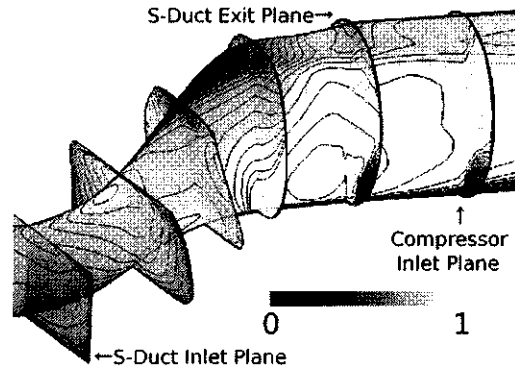


Fig. 4.4: Mach Contour of SD4

メータとしては η とダクトの幅が考えられ、Fig.3.6よりS字ダクト出口前で一度 η の値が大きくなる事で曲率が小さくなっていると考えられる。

Table. 4.1: S-Duct

S-Duct No.	SD1	SD2	SD3	SD4
M_{in}	0.451	0.446	0.441	0.435
P_e	0.6625	0.6560	0.5913	0.5658
DC_{60}	0.053	0.089	0.32	0.28
$\bar{P}_0$	0.948	0.938	0.926	0.867
$\min\{P_0(60)\}$	0.936	0.917	0.851	0.802
$\bar{q}$	0.236	0.238	0.237	0.272

M_{in} : Inlet Mach No.

P_e : Exit pressure

DC_{60} : Distortion Index

$\bar{P}_0$: Average of Total Pressure at Test Plane

$P_0(60)$: Average of Total Pressure at a Sector
(Center Angle is 60°)

$\bar{q}$: Dynamic Pressure

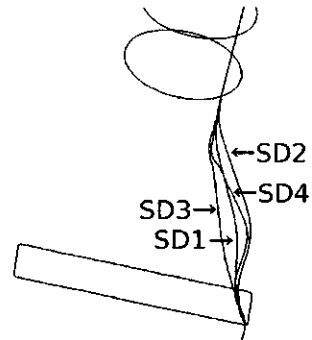


Fig. 4.9: The Right Bottom Corner Line of SD1-SD4

5 おわりに

矩形-円形遷移S字ダクトの設計パラメータの選定を行い、かつ、それらを用いて設計されたダクトでの数値計算結果から、性能に影響する要素を検討した。これより、圧縮機入口において全圧分布が小さくなるような矩形-円形遷移S字ダクトの設計指針を得た。設計パラメータとしては、ダクトの高さ、幅、断面積、ダクトの入口出口面の中心を結ぶ線を用いると、ダクト入口出口の壁面の勾配が不連続になり、明

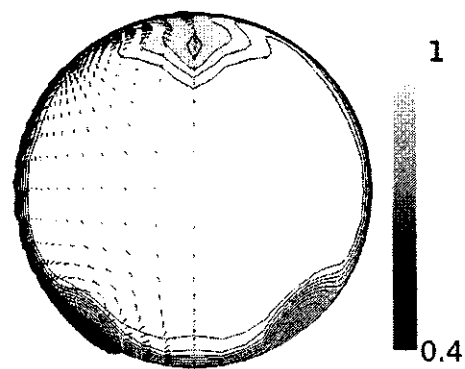
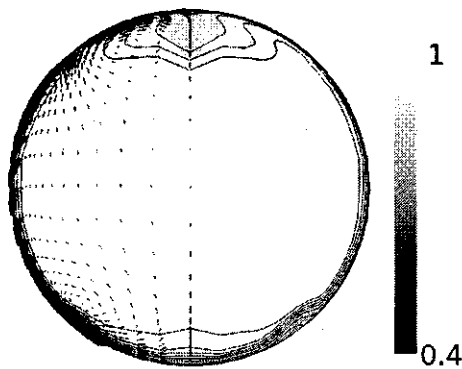


Fig. 4.5: Total Pressure at Compressor Inlet Plane of SD1 Fig. 4.6: Total Pressure at Compressor Inlet Plane of SD2

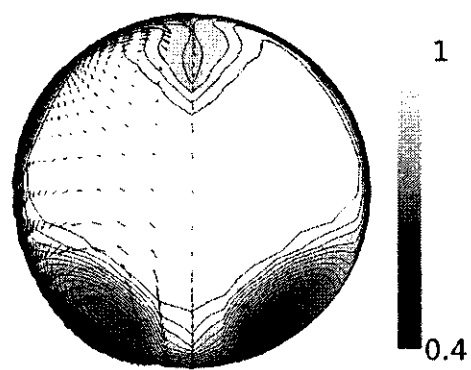
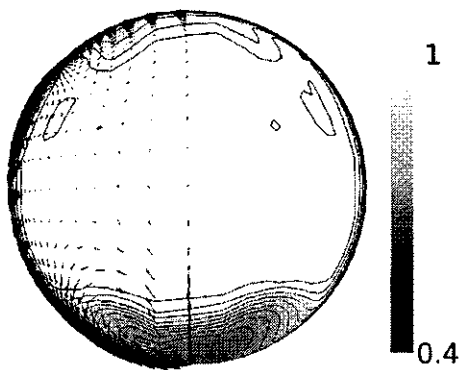


Fig. 4.7: Total Pressure at Compressor Inlet Plane of SD3 Fig. 4.8: Total Pressure at Compressor Inlet Plane of SD4

らかに性能低下に繋がる剥離が生じるため、ダクト上面、下面の中心線、幅、断面積を設計パラメータとして用いて連続な勾配を持つダクトを作成した。また、S字ダクト内での超音速領域の増大は全圧損失を増加させ、剥離領域の増大は低全圧領域を拡大し全圧分布を不均一にする。超音速領域や剥離領域の増大の原因として、S字ダクト出口付近での壁面の曲率が大きいたことが考えられる。これにより流れは加速され、壁面に沿うことが難しくなり剥離につながっている。よって、ダクト出口付近での曲率ができるだけ小さくなるようにS字ダクトは設計するべきである。

6 謝辞

本研究は宇宙航空研究開発機構 (JAXA) との共同研究として行われ、田口秀之氏、小島孝之氏から形状データ等の提供を受けている。

Reference

- [1] 田口秀之, “スペースプレーンに適用する予冷サイクルエンジンに関する研究”, 2004.

- [2] Steven R. Wellborn, Bruce A. Reichert, Theodore H. Okiishi, “Study of the Compressible Flow in a Diffusing S-Duct”, *Journal of Propulsion and Power*, Vol.10, No.5, 1994.
- [3] Y.Watanabe, A.Murakami, “S字ディフューザの空力性能について”, *PROCEEDINGS OF THE 42th CONFERENCE ON AEROSPACE PROPULSION*, pp.114-119, 2002.
- [4] J.J.Miau, T.S.Leu, J.H.Chou, S.A.Lin, and C.K.Lin, “Flow Distortion in a Circular-to-Rectangular Transition Duct”, *AIAA Journal*, vol.28, no.8, 1990
- [5] W.J.CHYU and D.P.BENCZE, “NAVIER-STOKES SIMULATION OF FLOW THROUGH A HIGHLY COM-TURED SUBSONIC DIFFUSER”, *INTERNATIONAL JOURNAL FOR NUMERICAL METHODS IN ENGINEERING*, VOL.34, 437-483, 1992.
- [6] F.R.Menter, “Two-Equation Eddy-Viscosity Turbulence Models for Engineering Applications”, *AIAA Journal*, vol.32, No.8, 1994.
- [7] G.J.Harloff, C.F.Smith, J.E.Bruns, J.R.DeBonis, “Navier-Stokes Analysis of Three-Dimensional S-Ducts”, *Journal of Aircraft*, vol.30, No.4, July-Aug.1993.
- [8] Sophia Lefantzi, Doyle.D.Knight, “Automated Design Optimization of a Three-Dimensional S-Shaped Subsonic Diffuser”, *Journal of Propulsion and Power*, Vol.18, No.4, July-August, 2002
- [9] J.R.Burley, Carlson, J.R., “Circular-to-Rectangular Transition Ducts for High-Aspect Ratio Nonaxisymmetric Nozzles”, *NASA TP 2534*, Mar, 1986.

高圧空冷タービン翼の軽量化に関する研究

*船崎 健一 (岩手大学工学部), 岡部 英展 (仙台ニコン), 藤原 晴樹 (岩手大学大学院)
仲俣千由紀 (IHI), 大北 洋治 (IHI)

Studies on Weigh Reduction of Air-Cooled High-Pressure Turbine Blades

*FUNAZAKI Ken-ichi (Iwate Univ.), OKABE Hidenobu (Sendai NIKON), FUJIWARA Haruki (Iwate Univ.), NAKAMATA Chiyuki (IHI) and OKITA Yoji (IHI)

ABSTRACT

Despite great success in the development of highly-loaded airfoils for low pressure (LP) turbines, vanes and blades for high-pressure turbines (HPTs) are still thick and heavy, mainly because of their internal cooling structure to protect them from the hostile environments. This study is the very first attempt to seek a possibility of any drastic weight reduction of air-cooled HPT blades. The cross-section of the tested turbine blade in this study is developed by scooping out some part of the pressure side of the original turbine. Pneumatic probe measurements then reveal aerodynamic characteristics of the linear cascade of the "scooped-out" blades with no cooling structure, aiming at clarification of the feasibility of the blades from the viewpoint of the associated aerodynamic penalty. Numerical simulation is also executed to provide some ideas on aerodynamic as well as heat transfer characteristics of the scooped-out blades.

Key words: HP Turbine, Measurement, CFD, Cascade Loss, Weight-Reduced Blade

1. 緒言

近年、航空エンジン内のタービン動翼や圧縮機動翼の高負荷化による翼枚数・段数削減 (翼総重量削減) に関する研究は数多く行われ、特に低圧タービンでは wake 干渉現象を利用した高負荷翼設計手法が実用化レベルに達しようとしている⁽¹⁾⁽²⁾。エンジン内の翼枚数削減の直接的効果としては、翼を取り付けているディスクの応力レベルが低下し、ディスクの軽量化が可能となることと相俟って、エンジン重量軽減、購入価格低減やメンテナンスコストの削減を挙げることができる。さらにはエンジンの軽量化によりもたらされる機体への波及効果を考え合わせると、翼枚数削減または翼総重量削減に関する研究は、今後も引き続き行われるべき費用対効果を十分に有していると言える。

低圧タービンではある程度の成功を収めつつある翼枚数削減や翼総重量削減であるが、高圧タービン動翼の場合には過去にあまり多くの検討は行われていない。そこで、本研究では、まず高圧タービン動翼における翼総重量削減の利点を定量的に評価し、続いて、それを実現するための方法として動翼の薄肉化を提案し、その空力特性及び伝熱特性を実験及び CFD で検討した。

Nomenclature

$C_p(x)$: 翼面静圧係数

C_x : 軸コード長
 H : 翼高さ
 $P_{01}, P_{02}(y, z)$: 翼列上流側全圧, 局所全圧
 $p(x), p_{\infty}$: 翼面静圧, 翼列上流側静圧
 U_{∞} : 翼列上流側速度
 x, y, z : 座標系 (軸方向, ピッチ方向, 翼高さ方向)
 $\zeta(y, z)$: 全圧損失係数

Abbreviation

ORG : Original Blade
HSO : Half Scooped-Out Blade
FSO : Fully Scooped-Out Blade

2. 翼総重量削減効果

2.1 エンジン総重量削減効果

既存機種 of 翼, プラットフォーム, ダブテール各部重量を調査し, 薄型翼の場合にディスクを含めたロータ系全体重量比を割り出す簡易評価式を導出した。具体的には, ダブテール接触面の面圧一定の条件で, ディスクを単純穴あき円盤と仮定して導出している。その式を元に評価すると, 冷却構造のない中実の場合での翼断面積が半減した場合, ロータ系重量は元の重量に対して 20% の削減が可能となる。翼断面積が 30% 低減できたばあいでも, ロータ系全体重量は約 10% 削減可能であると見積もられている。

2.2 シャフト振動抑制面での効果

高圧ロータ系の軽量化は、シャフト振動の点でも有利であると考えられる。換言すると、シャフト振動のチューニングが容易になる点を利点として挙げることができる。一般にシャフトに重いロータが取り付けられると、シャフトの共振点が下がり、チューニング時に共振点を上げる必要性が出た場合でも、剛性を少し増した程度では共振点は簡単に上がらない。軽いローターが付いていれば共振点は相対的に高くなる。チューニング時に共振点を下げる場合には、支持部のばね剛性の調整で済むことが多く、それ自体はそれほど困難さは伴わない。

3. 実験装置

3.1 軽量化翼

図1に本研究で用いた軽量化翼を示す(図1a)。この翼の原型(図1b)は典型的な高圧タービン翼であり、その翼の正圧面側の一部をえぐり取ること(scoop-out)で軽量化を図っている。えぐり取られた部分の面積は、原型翼断面積の約38%に達している。なお、今回の研究では冷却性能は取り扱わないため、供試翼には翼内部の冷却構造や翼面のフィルム冷却孔はない。供試翼はアクリル板の削りだし加工で製作され、表面は十分滑らかに仕上げられている。

今回の研究では正圧面のえぐり取り量の効果を調査するため、図1aに示す軽量化翼の凹部にスタイロフォーム製の充填物を密着することにより、軽量化の程度が図1aの半分程度の翼断面形状(図1c)及び原型翼の空力性能計測も行っている。

以下、原型翼をORG (original)、図1aの翼をFSO (Fully Scooped-Out) 及び図1cの翼をHSO (Half Scooped-Out) と呼ぶことにする。

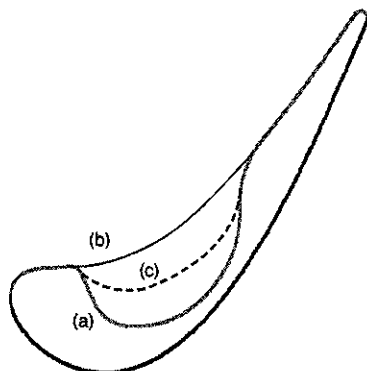


Figure 1 Scooped-out blade (a), its original (b) and semi-scooped-out blade (c)

3.2 実験装置

図2に本研究で用いた実験装置の概観を示す。また、図3には供試翼列の拡大図を示す。翼列は7枚の翼(軽量化翼)から構成されている。各翼は、翼列を挟むように設置されている二枚のアクリル板にボルトで固定されている。翼の上部に位置する板には、図3に翼列上流、下流及び翼間流路内での計測用のスロットが8箇所設けられている。翼前縁から各スロット中心線までのx方向距離を表1に示す。

3.3 計測方法

翼列の空力特性の計測には5孔ヨーメータを使用した。このヨーメータは較正風洞を用いて、ピッチ角及びヨー角に関して $\pm 30^\circ$ の範囲で較正されている。

4 CFD 解析

CFD 解析には、汎用コードCFX10.0 (ANSYS Inc.)を使用した。解析に使用した計算格子を図4に示す。格子生成には、自動格子生成ソフトICEM CFD 10.0 for CFXを用いて行った。格子は全てヘキサ格子で、翼面周り及び壁面は密にしている。格子点数は、正圧面側のえぐり取り量に関係なく約170万点である。解析結果の可視化には、汎用ポストプロセッサであるFIELDVIEW 10 (Intelligent Light)を使用している。使用した計算機は、岩手大学総合情報処理センターの高速計算サーバ(Altix3700, Intel Itanium2 1.5GHz 64CPU)である。

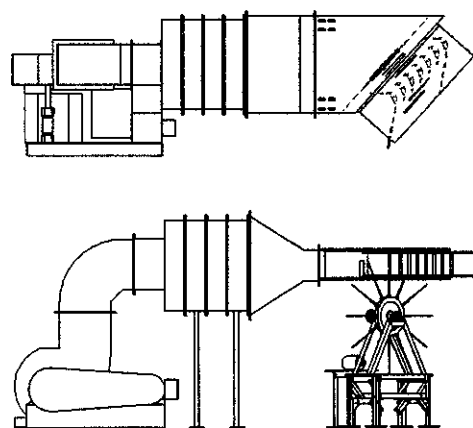


Figure 2 A schematic of the test apparatus

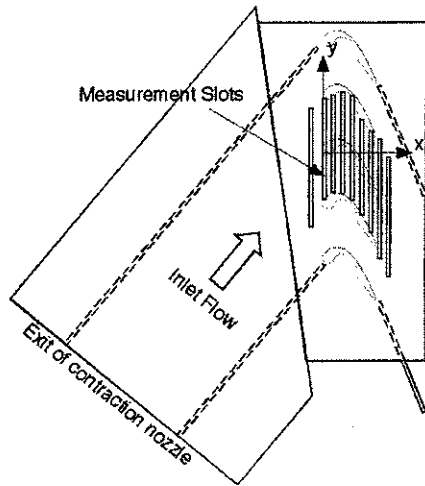


Figure 3 Test section

Table 1 Location of measurement slots

Slot number	Distance from the leading edge [mm]	x/Cx
S0	-40	-0.216
S1	10	0.054
S2	47	0.254
S3	79	0.427
S4	111	0.600
S5	139	0.751
S6	167	0.903
S7	195	1.054
S8	223	1.205

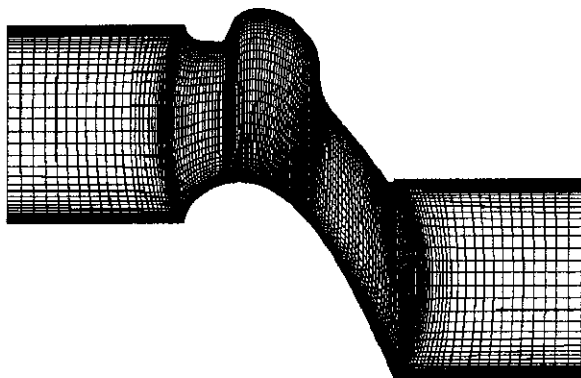


Figure 4 Grid system for the scooped-out blade

5 結果

5.1 翼面静圧分布

今回静圧計測用の翼が製作していないため、CFXを用いて計算した圧力分布を用いて、正圧面のえぐり取りが翼面まわりの圧力分布に与える影響について議論する。翼列に対する流入条件は、入口での速度 U_∞ が 20[m/s] で、軸コード長に基づくレイノルズ数は 2.4×10^5 である。

図5にORG、HSO及びFSOの場合の翼面静圧分布を示す。ここで、

$$C_p(x) = \frac{p(x) - p_\infty}{1/2 \rho U_\infty^2} \quad (1)$$

また、FSOの場合の流線を図6に示す。正圧面をえ

ぐり取った場合には、流れがよどむため、翼静圧面凹部での静圧はほぼ一定値をとり、その値はえぐり取り量には依存していない。その後 HSO の場合には凹部下流側で再付着が発生し、圧力が緩やかに低下している。一方、FSO の場合には凹部のほぼ全域にわたって流れが剥離しているため、凹部の終了とともに急激な圧力低下が生じている。翼負圧面側の静圧分布を見ると、HSO 及び FSO で流れの減速に伴うわずかな圧力上昇が見られる。

5.2 全圧損失分布

図7～図9に計測スロット S6～S8 での全圧損失分布を示す。ここで、全圧損失係数は次式で与えられる。

$$\zeta(y, z) = \frac{P_{01} - P_0(y, z)}{1/2 \rho U_\infty^2} \quad (2)$$

これらの図で、翼負圧面 tip 側で 5 孔ヨーメータの測定可能範囲を超えた領域が発生している。この原因は明らかではないが、計測スロットが何からの形で関与しているもとと考えている。その部分を除けば比較的上下の対称性はよいことから、以下では midspan から下半分に着目して議論を進めることとする。

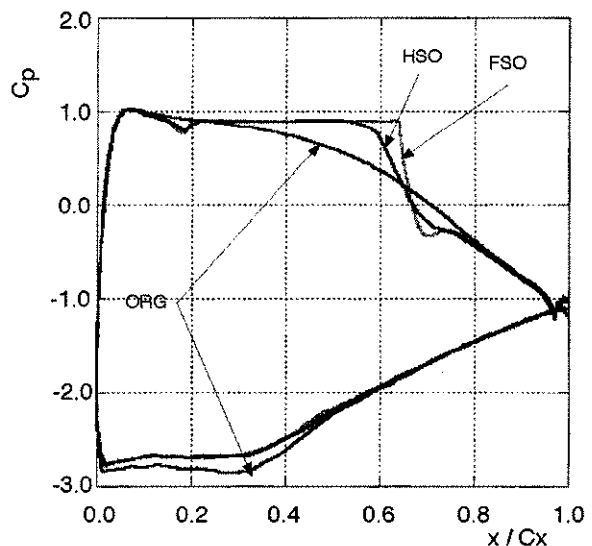


Figure 5 Calculated static pressure distributions on the three types of test blades

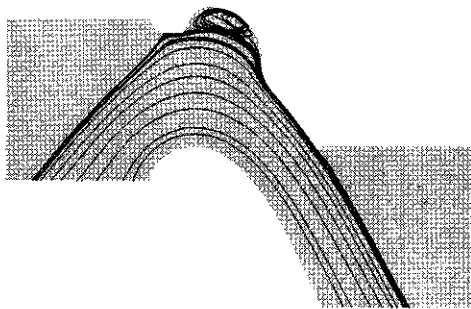


Figure 6 Calculated streamlines for FSO blade

図6は翼後縁に近い計測スロット S6 ($x/C_x=0.903$) での全圧損失係数分布である。翼負圧面上で成長している流路渦に起因する高損失領域がはっきりと確認できるが、その分布形状や損失の大きさはえぐり取りの有無にあまり影響されていない。ただし、翼間流路間に現れている損失は若干ではあるが、FSO の場合が高く、続いて HSO が高くなっている。

図7及び図8は翼後縁の下流に位置する計測スロット ($x/C_x=1.054, 1.205$) での損失分布である。この結果でも、翼の軽量化を目的とした正圧面側のえぐり取りは損失分布には強くは影響していないことがわかる。むしろ、損失が若干ではあるが低下傾向を示しているが、これについては再現性の確認試験が必要であろう。

6. 結 論

高圧タービンでの翼総重量削減を目的として、高圧空冷タービン動翼の正圧面側をえぐり取った翼断面形状を提案し、その空力性能を実験的に調査した。今回の計測結果を見る限りでは、翼正圧面側をえぐり最大 40%程度翼断面の面積を減らした場合でも、空力的には成立しうることを確認した。今後は、試験装置の改良の後再計測を行い、CFD による3次元解析の結果との比較を通じて流れ場の詳細な検討を行う。また、翼断面形状の最適化を MOGA (多目的遺伝的アルゴリズム) を用いて実施し、その結果から候補となる翼断面形状を選出し、冷却及び構造強度の面からのスクリーニングを経て、実用可能な軽量化翼を探索していく予定である。

参 考 文 献

- (1) Howell, R. J., et al., High Lift and Aft Loading Profiles for Low Pressure Turbines, Journal of Turbomachinery, 123 - 2(2000), 181-188
- (2) Howell, R. J., et al., Boundary Layer Development in the BR710 and BR715 LP Turbines - The Implementation of High Lift and Ultra Lift Concepts, ASME Paper 2001-GT-0441, 2001

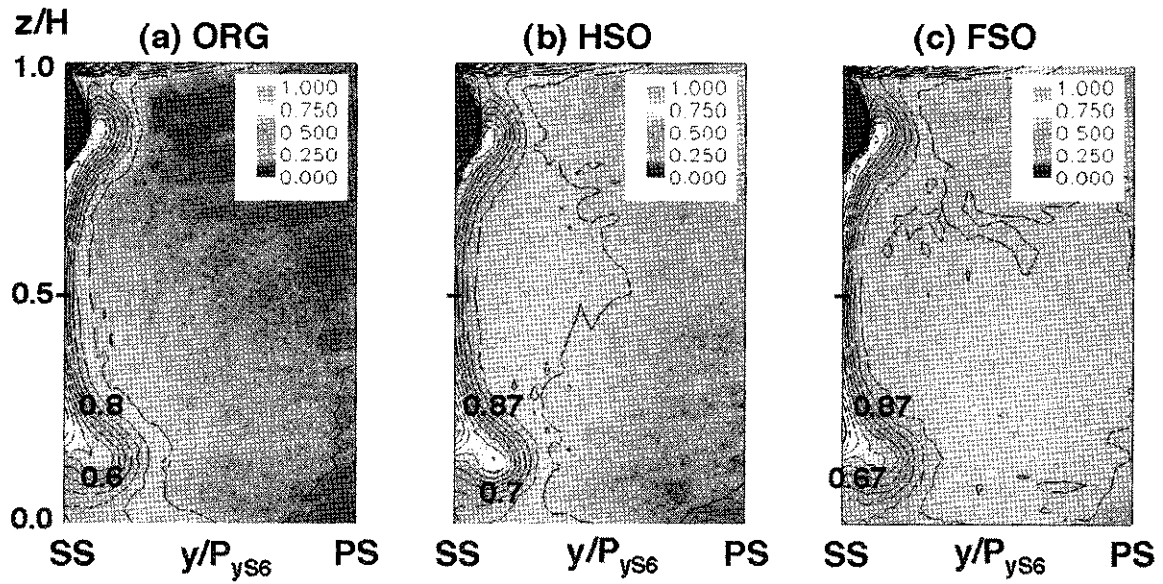


Figure 7 Measured stagnation pressure loss contours for the three cases at the station S6

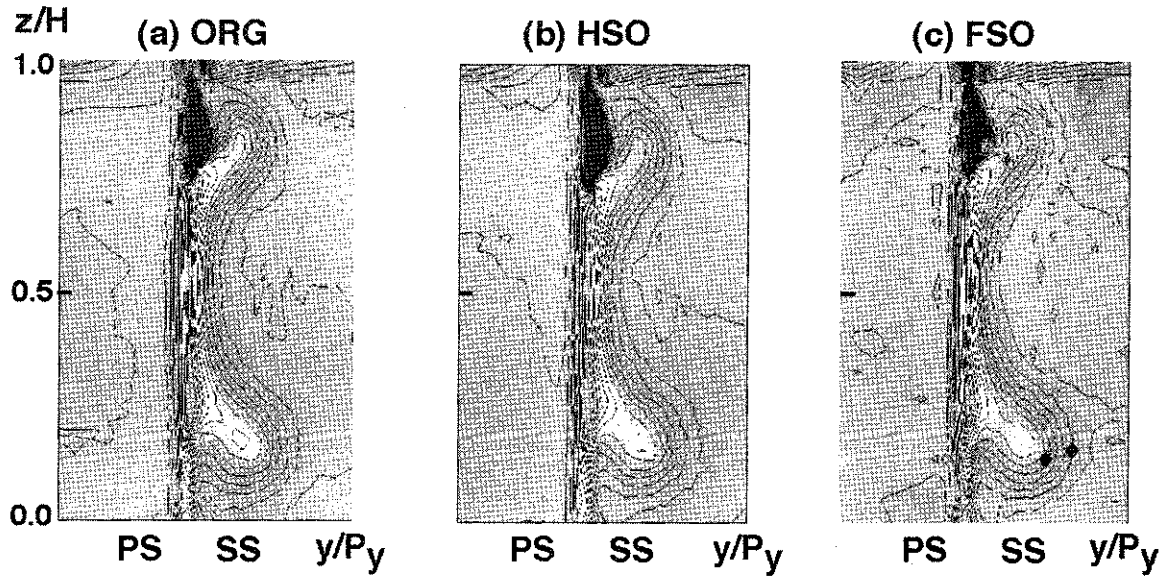


Figure 8 Measured stagnation pressure loss contours for the three cases at the station S7

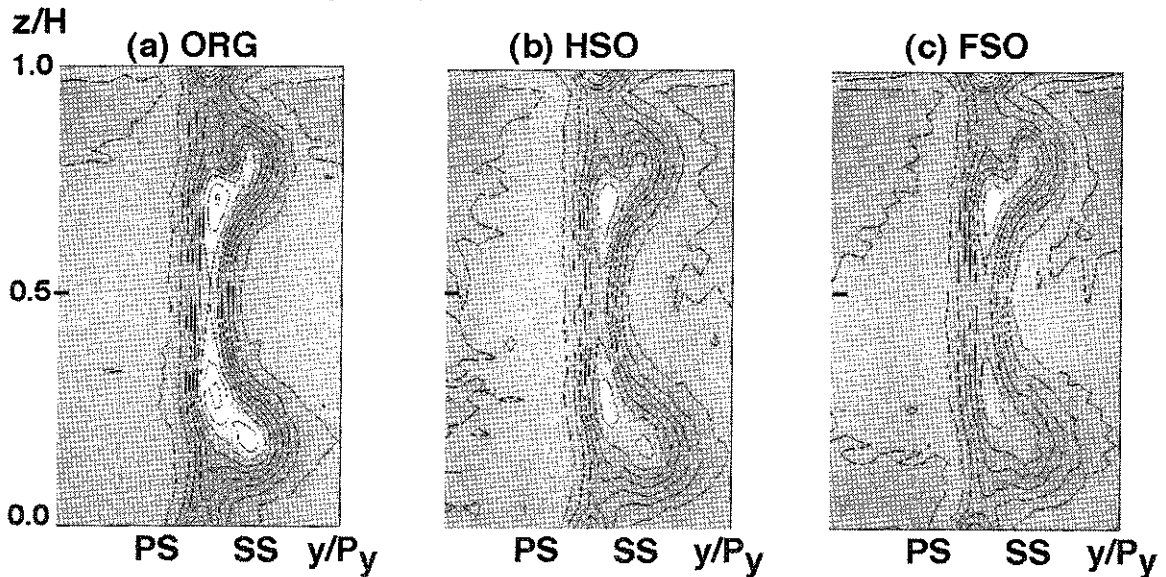


Figure 9 Measured stagnation pressure loss contours for the three cases at the station S8

アドバンスド高湿分ガスタービンシステム検証プラントの開発

Development of System Verification Plant for Advanced Humid Air Turbine

○正 秋山陵 (日立) 正 圓島信也 正 幡宮重雄 正 荒木秀文
正 小金沢知己 正 柴田貴範 正 片桐幸徳

Ryo AKIYAMA, Hitachi Ltd. Power and Industrial Systems R&D Laboratory
Horiguchi 832-2 Hitachinaka-shi Ibaraki-ken
Shinya MARUSHIMA, Shigeo HATAMIYA, Hidefumi ARAKI,
Tomomi KOGANEZAWA, Takanori SHIBATA, Yukinori KATAGIRI

The Advanced Humid Air Turbine (AHAT) system is promising as a high efficiency medium-size gas turbine system. AHAT system improves the gas turbine thermal efficiency by using high-humidity air, a Water Atomization Cooling (WAC) system and a heat recovery system without needing a high firing temperature and pressure ratio. The following gas turbine elemental technologies concerning humidity air have been developed to realize the AHAT system: compressor, turbine blade cooling, and combustor. A system verification plant that consists of a gas turbine (two-stage radial compressor with pressure ratio 8, two-stage axial turbine, single-can combustor), recuperator, humidification tower, water recovery system, and other components will be completed in a month. The validation and performance test begin in October 2006.

Key Words: innovative cycle, gas turbine, humidification air, high efficiency, water recovery

1. はじめに

近年、電力事業を取り巻く環境は大きく変化し、変化の激しい社会・経済状態においてよりフレキシブルに対応できる発電システムとして高効率発電装置が求められている。ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクルは現状最も高効率の発電システムとして広く利用されているが、ガスタービンを利用したシステムを工夫することによって高湿分空気を利用したガスタービン発電システム (AHAT) もそのひとつであり、湿分注入と再生サイクルを組み合わせることで高効率が期待できる⁽¹⁾⁽²⁾。発電効率は同一ガスタービンを想定したコンバインドサイクルを上回り、特に中小容量機でその効率差は大きくなる。

本研究では AHAT サイクルを検証するために取り組んでいる要素技術開発状況について報告する。

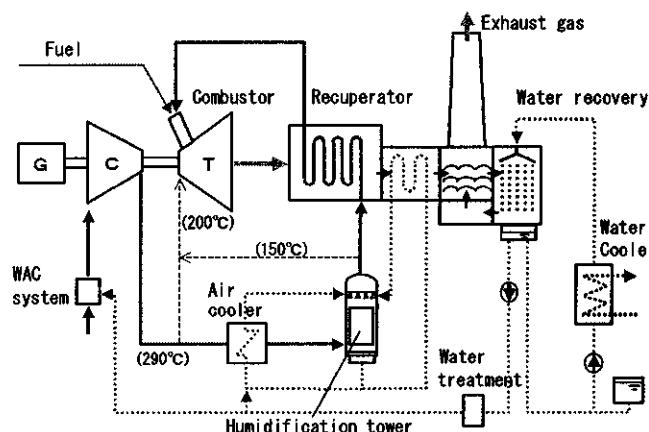


Fig.1 Schematic diagram of AHAT system

2. AHATサイクルの概要

図1に AHAT サイクル系統を示す。圧縮機吐出空気を増湿塔に導き、湿分を付加した後、再生熱交換器でガスタービン排気ガスと熱交換し、高温高湿分空気として燃焼器に導き、燃焼空気として用いるガスタービン単体の高湿分再生サイクルである。圧力比、燃焼温度が既存システムと同程度のままであってもサイクルを改良することで高効率化を達成しようとするものである。

AHAT サイクルの特徴として、以下の項目を挙げることができる。

1) 吸気噴霧 (WAC)

圧縮機吸込み空気に微細液滴を噴霧することにより吸気温度を低下させて吸込み空気量を増加させ、かつ圧縮機内部で蒸発させることにより圧縮機動力を低減できるので高出力化および高効率化に有効である。また、圧縮機中間冷却器を必要としないため、産業用や電力事業用に広く利用されている1軸型ガスタービンに適用することができる。

2) 増湿器

圧縮機吐出空気量の約 15wt%の湿分を添加し、出力増加させるとともに、再生熱交換器での熱回収量を増加し高効率化を図ることができる⁽³⁾。

3) 燃焼器

従来の水または蒸気噴射ガスタービンに比べて多量の湿分が供給されるので低 NOx 化に有利である。

4) 水回収器

ガスタービン排ガスから水回収、再利用することで、サイクルへの補給水量を低減することができる。また、凝縮潜熱の一部を回収することができる。

3. ガスタービン要素技術開発

1) 高湿分圧縮機

圧縮機吸込み空気は吸気噴霧によって 1.0wt%に過湿される。圧縮機吸気噴霧用に、大流量微細液滴噴霧ノズルを開発した⁽⁴⁾。図2に噴霧ノズル試験結果を示す。試験によって、目標粒径 20 μm を十分下回ることを確認した。また、圧縮機内部での液滴蒸発挙動の評価技術を開発した⁽⁵⁾。

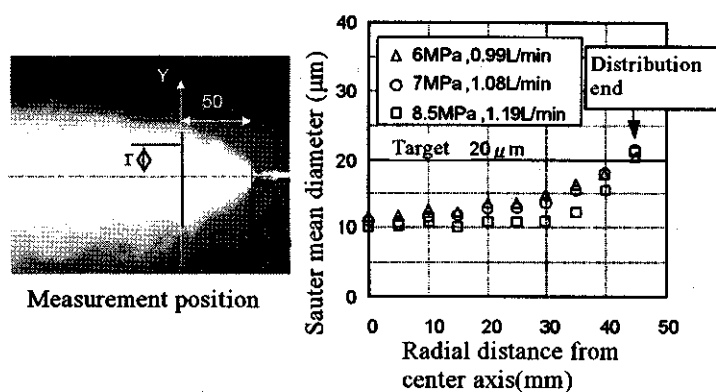


Fig.2 Spray nozzle test result

圧縮機は遠心2段で構成されており、第1段インペラは相対マッハ数を低下させるためにスプリット翼を採用し、前縁部の衝撃波損失を低減している。図3に第1段インペラのマッハ数分布を示す。第2段インペラはディフューザに小弦節比タンデムディフューザ翼を採用することによってチョークの発生を抑え、高効率化と作動範囲の拡大を図っている。図4に第2段ディフューザを示す⁽⁶⁾。

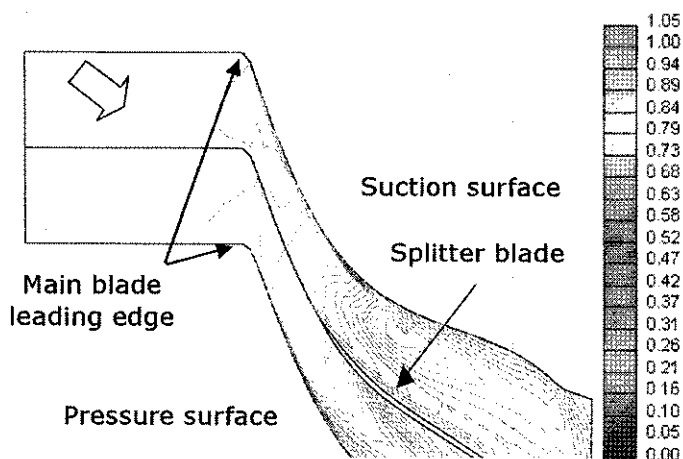


Fig.3 Relative Mach number distribution of first-stage impeller

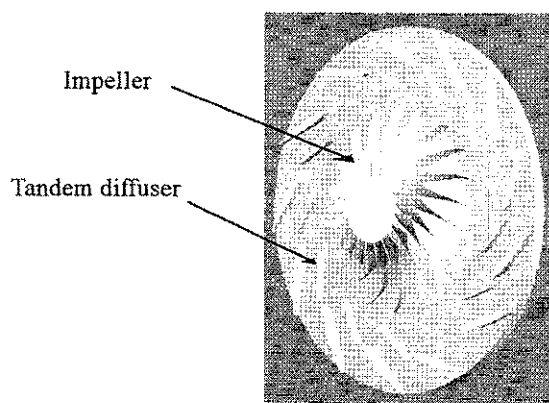


Fig.4 Second-stage diffuser

2)高湿分燃焼器

多孔同軸噴流クラスターバーナを開発し、AHAT 燃焼器に適用した。図5に LES(Large Eddy Simulation)結果を示す。空気孔径の2～3 倍の短距離で混合促進され、逆火ポテンシャルを排除でき低 NOx と安定燃焼の両立を図っている。図6にバーナ外観を示す。燃焼器は、表1に示す4つのモードで運転される。図7に高湿分空気、ドライ空気による LNG 燃焼試験結果を示す。50%負荷以上で湿分を含んだ空気による燃焼に切替制御することで、ガスタービン負荷 50%から 100%において NOx 目標値 10ppm (16%O₂) を達成した⁽⁷⁾。

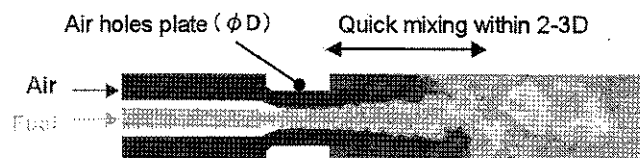


Fig.5 Mixture analysis result of coaxial jet cluster nozzle burner

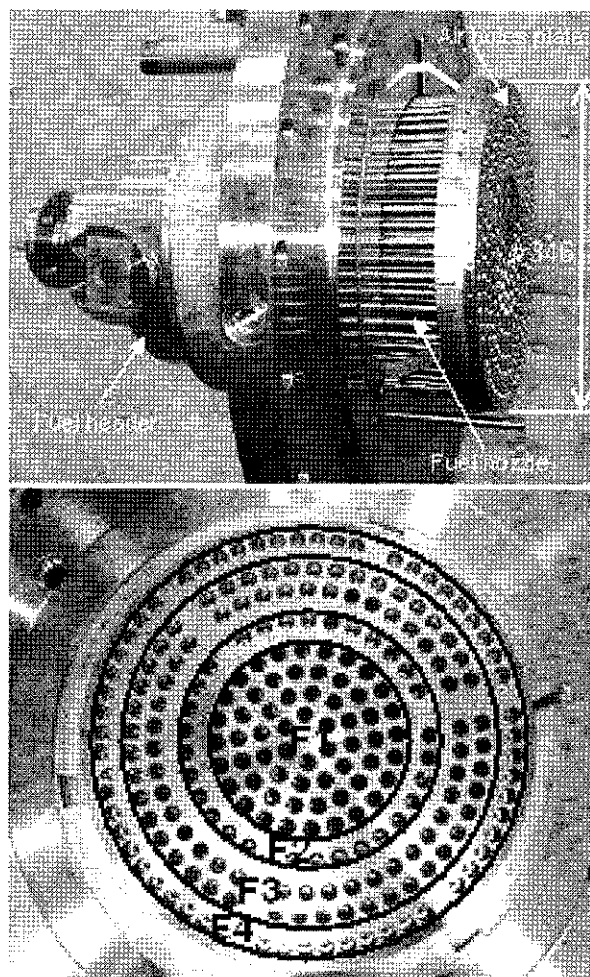


Fig.6 Cluster burner

Table 1 Combustor operating mode

Startup～FSNL	F1 section
～25% load	F1+F2 section
～70%load	F1+F2+F3 section
70% load～	F1+F2+F3+F4 section

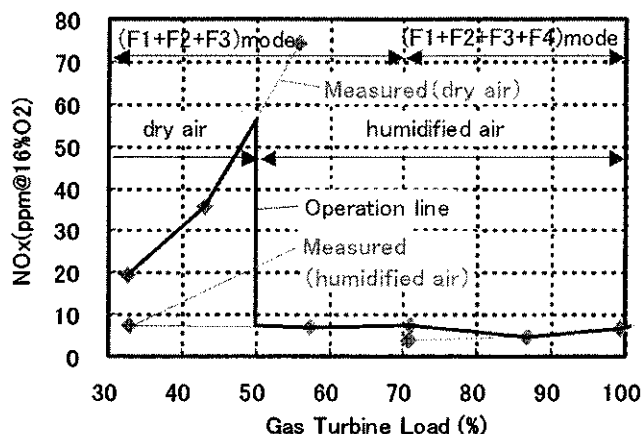


Fig.7 NOx emissions as function of gas turbine load

3)高湿分タービン

主流空気に湿分を含む為、空気に比べて比熱が大きく伝熱特性も優れている。このため AHAT ガスタービンではタービン翼の冷却強化が必要となる⁽⁸⁾。

図8に第1段階静翼の冷却構造を示す。インピンジメント冷却とフィルム冷却によって冷却され、翼後縁側にはピンフィン冷却を採用している。図9に第1段階動翼の冷却構造を示す。サーペインタイン冷却パス構造であり、内部にはV型スタガードリブを採用して冷却強化している。この結果、図10、図11に示すようにメタル温度は許容値以下を達成している。

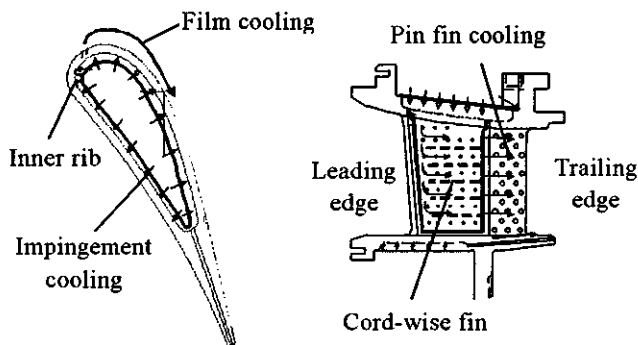


Fig.8 Schematic of first-stage stator blade

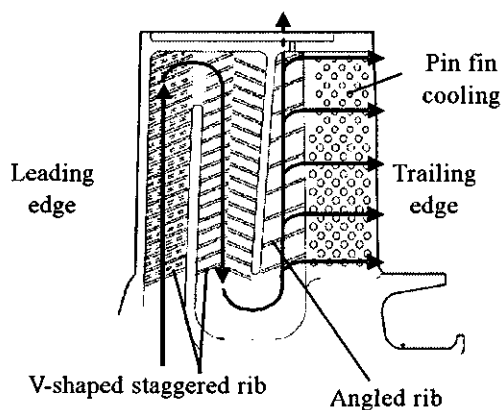


Fig.9 Schematic of first-stage rotor blade

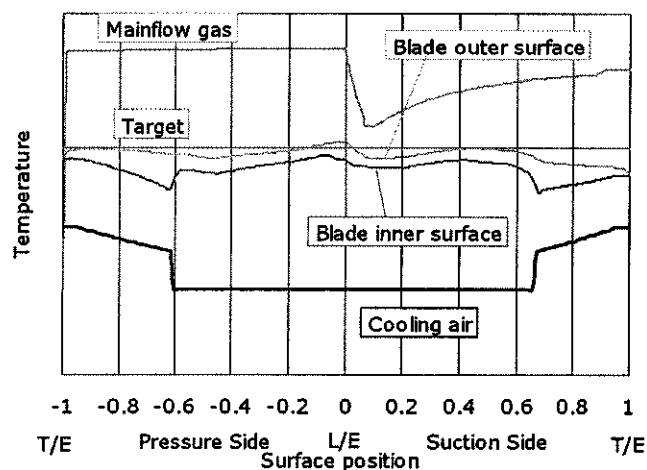


Fig.10 Calculation result of mean section temperature in first-stage stator blade

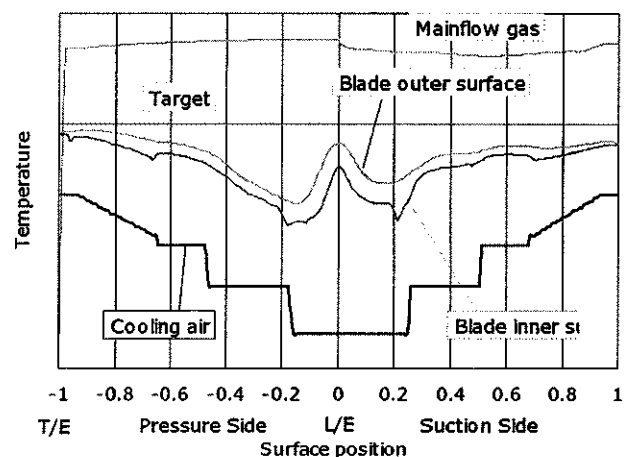


Fig.11 Calculation result of mean section temperature in first rotor blade

4. AHAT システム検証プラント

AHAT システムを検証するため、2005 年度から要素技術開発の成果を反映させたパイロットプラントの製作及び建設を進めている。表2にパイロットプラントの基本仕様を示す。パイロットプラントは小型ガスタービンを核として、プレートフィン型再生熱交換器、増湿塔、吸気噴霧冷却装置、水回収装置等から構成されている。燃料はLNGを使用し、水回収装置で回収した水を補給水として再利用する。2006年10月から試験運転を開始する。

5. まとめ

AHAT システム検証のため取り組んでいる要素技術開発状況及び現在建設中のパイロットプラントについて述べた。AHAT は蒸気タービンを利用せずにガスタービン単体でコンバインドサイクルを凌ぐ出力と効率を目指すもので、機器構成が単純なことから設備費が安く運転制御が容易と考えられる。更に、燃焼時の NOx、CO₂ の発生が少なく環境にやさしい発電システムであり、環境、エネルギー問題の解決に貢献できると考えられる。

本研究は、経済産業省資源エネルギー庁からエネルギー使用合理化技術開発費補助金（高効率ガスタービン実用化要素技術開発）を受けて実施したものである。

Table 2 Pilot plant design specifications

Items	Unit	Design
Rated output	kW	3600
Thermal efficiency	%LHV	43
Compressor type	—	2-stage radial
Turbine type	—	2-stage axial
Pressure ratio	—	8
Turbine Speed	rpm	17800
Generator Speed	rpm	1500
Inlet Air Flow	kg/s	10
Gas Turbine Inlet Temperature	degC	1180
Gas Turbine Exhaust Temperature	degC	655
Fuel	—	LNG
Air humidity	wt%	17.6
NOx Emissions	ppm	<10

参考文献

- (1) Hatamiya, S. et al., "AHAT: Gas Turbine Power Generation Technology Using High Humidity Air" Proc. Int. Conf. on Power Engineering, vol.2, pp1-6, Kobe, Japan. (2003)
- (2) Higuchi, S. et al., "Utilization of the Gas Turbine Designed for Advanced Humid Air Turbine", ACGT 2005-088, Seoul, Korea(2005)
- (3) Araki, H. et al., "DESIGN STUDY OF A HUMIDIFICATION TOWER FOR THE ADVANCED HUMID AIR TURBINE SYSTEM", ASME GT2005-68671, Nevada, USA
- (4) 井上他 2 名:「大流量微小水滴用 1 流体噴霧ノズルの開発」第 11 回日本液体微粒化シンポジウム(2003)
- (5) 柴田他 2 名:「ガスタービン吸気ダクト内を流れる液滴群の蒸発挙動」第 9 回動力・エネルギー技術シンポジウム (2005)
- (6) Kuroki, H. et al. "Development of Elemental Technologies for Advanced Humid Air Turbine system", ASME GT-2006-90639, Barcelona, Spain (2006)
- (7) 小金沢他 2 名:「高湿分空気利用ガスタービン用燃焼器の燃焼特性」第 10 回動力・エネルギー技術シンポジウム(2006)
- (8) Horiuchi, Y. et al. "Improvement of heat transfer performance of turbulence promoter ribs", ASME GT-2006-91168, Barcelona, Spain (2006)

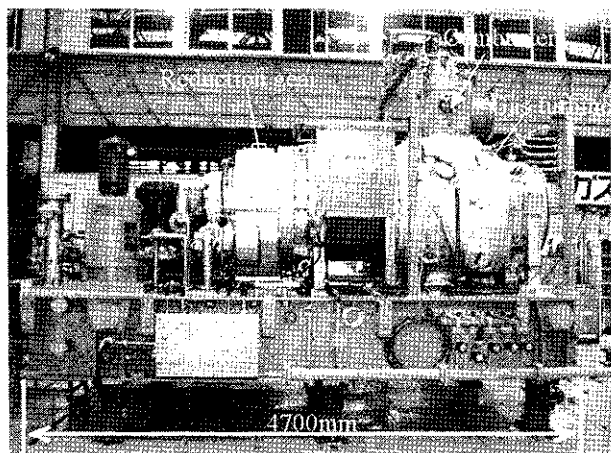


Fig.12 Gas turbine for AHAT-pilot plant

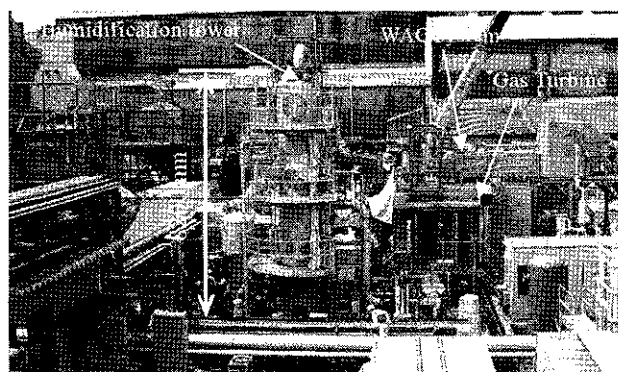


Fig.13 AHAT-pilot plant Installation

セルロースの高温高压水下での液状化に対する昇温速度の影響

*岡村隆成、佐藤久佳、福原長寿、高橋晋（八戸工大）

Influence of heating rate on cellulose liquefaction in hot compressed water

Takanari Okamura, Hisayoshi Satoh, Tyoju Fukuhara and Susumu Takahashi (HIT)

ABSTRACT

The effect of heating rate on the liquefaction of a microcrystalline cellulose particle was investigated by using a batch type reactor with a temperature controller. Experiments were carried out over the temperature range of 443 – 553 K. The temperature profile of the heating was controlled to obtain a proportional relationship with time. Heating rates ranged from 0.0167 – 0.167 K/s. The resulting concentration profiles of cellulose, oligosaccharides, monosaccharides and pyrolysis products were analyzed using a theoretical model which considered temperature variation during the reaction. The calculated results exhibit a reasonable fit to the experimental data. The predicted cellulose concentration profiles over a wide range of heating rates indicate that liquefaction of cellulose is affected when the heating rate is below 1 K/s. It is concluded that consideration of the heating process is necessary in the modeling of liquefaction when using reactors which can not achieve fast heating.

Key words: Hot compressed water, heating rate, liquefaction, cellulose, reaction kinetics

1. はじめに

未利用バイオマスをエネルギー源として取り出し、利用する試みが盛んである。この中で、木質バイオマスは、ボイラでの直接燃焼やガス化炉を用いて生成したガスをガスエンジンなどでの利用の例が見られる。ガス化法には各種あるが、超臨界水ガス化法は含水率の高い原料でも乾燥過程が不要なために節エネルギーであり、また水素リッチガスの生成が見込まれている¹⁾²⁾。この生成ガスはCOを含有するが、高温酸化物型燃料電池（ ）での利用に対して電極腐食の問題はなく、燃料として直接供給が可能である。このSOFCとガスタービンを組み合わせた発電システムは、高効率プラントとして期待されており、このシステムに超臨界水ガス化システムを組み込んだプラントは、再生可能エネルギー利用の環境性に優れたシステムになる可能性がある。

木質バイオマスの超臨界水ガス化法の研究の一環として、ガス化の前処理としての高温高压水下での液状化過程を明らかにする必要がある。ここでは、液状化過程での昇温速度と最高温度の影響を木質バイオマスの主要成分であるセルロースを試料として実験と解析で調べた。実験は、バッチ式試験装置を用いて昇温速度と最高温度を想定した範囲の中で変化させた実験を行い、液状化の分解過程で生成する成分を特定した。この結果に基づいてセルロースの分解反応過程を推定した。更に、温度変化が存在する反応場でのセルロース粒子の分解反応過程をモデル化して解析し、実験結果との比較を試みた。

2. セルロースの液状化試験

2.1 試験装置および試験条件

試料であるセルロースは、結晶化セルロース(Avicel No.2331)を使用し、その平均粒径は20-100 μ mである。試験装置はバッチ式であり、反応容器は、材質Hastelloy C-22で、体積 $9.7 \times 10^{-5} \text{ m}^3$ の反応部を持ち、4本のカートリッジヒータが設置されている。試験装置システムをFig.1に示す。反応部には2本の熱電対が取り付けられており、一本は反応装置内の液体温度を、もう一本は反応装置自体の温度を計測している。装置内の液体温度はPDI制御で昇温を制御され、昇温パターンはPCプログラムでセットされ、計測された温度はPCに取り込まれる。液状化試験において、純水69.3gに対してセルロース0.7gを反応容器内に投入し、試験装置に取り付け後、N₂ガスでパージを行った後、1MPaに加圧する。

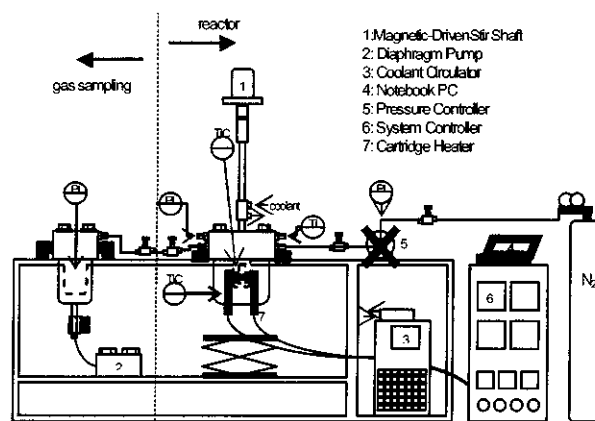


Figure 1. Schematic of batch reactor system

容器内の温度は昇温プロセスに従って昇温する。昇温速度は 0.0167K/s~0.167K/s の範囲で、最高温度は 423K~543K の範囲とした。昇温および冷却プロセスは、次式で与えられる。

$$\text{昇温プロセス } T = v_T \cdot t + T_{\text{init}}$$

$$\text{冷却プロセス } T = \frac{6000 \cdot (T_{\text{max}} - 273.15)}{t - \frac{(T_{\text{max}} - T_{\text{init}})}{v_T} + 6000} + 273.15$$

ここで、 T は温度、 v_T は昇温速度、 t は時間、 T_{max} は最大温度、 T_{init} は初期温度で 303K に設定されている。冷却プロセスは自然冷却であり、両プロセスを計算式で与えた。計算式はセルロースの分解反応解析での温度条件として使用した。Fig. 2 に昇温および冷却プロセスでの実験値および計算値の比較を示す。

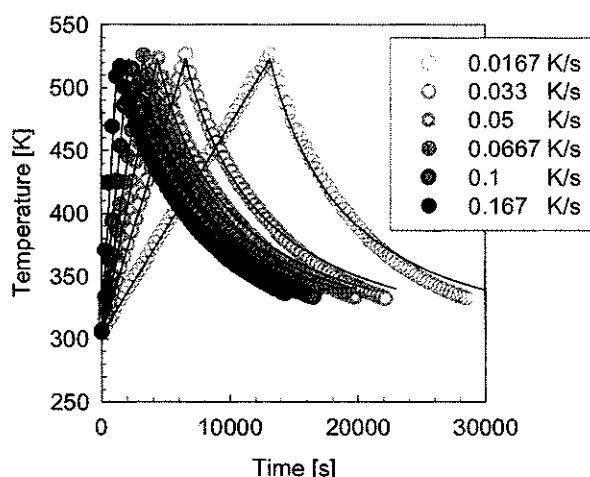


Figure 2. Comparison of experimental and calculated temperature profile of the aqueous phase inside the cell. Plots: experimental data, solid lines: calculated data. The heating rate is 0.0167 K/s - 0.167 K/s. The quenching is done by natural cooling.

2.2 試験結果

セルロースの反応率は、反応後の固形分をできる限り採取し、反応前後の質量変化から算出した。その結果、全ての条件で、反応後の液体+固形分の回収率は 98%以上であった。反応後のガス生成を調べた結果では、スはほとんど生成していないことを確かめた。Fig. 3 に最高温度に対する昇温速度をパラメータとした場合の反応率を示す。

液状生成物の組成は HPLC により測定した。HPLC システムの構成は、カラム:糖分析用カラム (SPR-Ca, 250L×7.8φ)、検出器: RID(RID-10A, 島津製)、移動相: 超純水(流量 0.6 cm³/min)である。ガス生成物の組成は、GC(GC-2014,島津製)により測定し、その結果、最高温度 523K 以上で微量の CO₂, O₂, H₂ のガ

ス生成が見られたが、その他の条件ではガスの生成はなかった。Fig. 4 に、液状生成物の一例として最高温度 523K で、(a)昇温速度を変化させた場合と、(b)0.05K/s の場合の計測結果を示す。液状生成物として、セロピオース、セロトリオース、セロテトラオースなどのオリゴマー、グルコース、フルコースなどのモノマー、そしてエリスロース、5-HMF などの二次分解生成物が見られた。

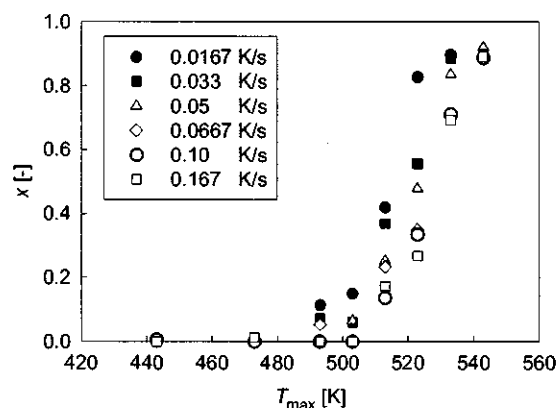


Figure 3. Relationship between the decomposition ratio of cellulose and T_{max} for various v_T .

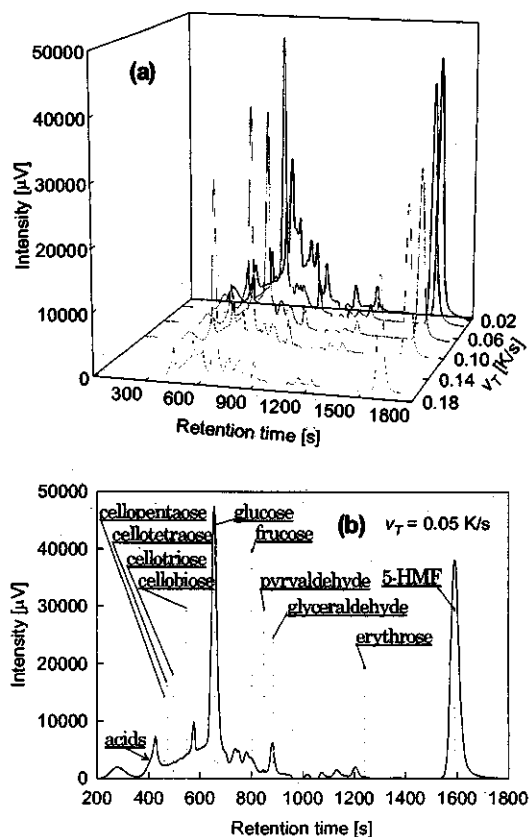


Figure 4. HPLC chromatograms of recovered liquid samples. (a) Results for several v_T at $T_{\text{max}} = 523$ K. (b) Result at $v_T = 0.05$ K/s and $T_{\text{max}} = 523$ K and retention times of pure chemicals

昇温速度をパラメータとして最高温度に対するこれらのオリゴマー、モノマーおよび二次分解生成物の濃度を Fig. 5 に示す。

この結果によると、オリゴマーは、全ての昇温速度において最高温度が低い段階から分解反応が進行している。また、オリゴマー濃度はある最高温度で最大値を持つことから、反応の進行に伴って生成したオリゴマーの更なる分解が起こっていることを示している。

次に、モノマーはオリゴマーよりも最高温度が高い条件で生成が開始されている。またモノマー濃度は昇温速度が遅い条件である最高温度に対して最大値を持つこと、そしてその最大値はオリゴマー濃度が最大となる最高温度よりも更に高い値で現れている。これらの現象は、モノマーが分解して別の物質に変化していること、そして反応の進行に伴い生成したオリゴマーの分解によりモノマーが生成していることを示している。

二次分解生成物は、全ての昇温速度条件でオリゴマー、モノマーに較べて、最高温度が高い条件から生成を開始しており、その濃度は単調に増加する傾向を示している。この現象から、二次分解生成物は、反応の進行に伴い生成したオリゴマーおよびモノマーの分解により生成していることを示している。

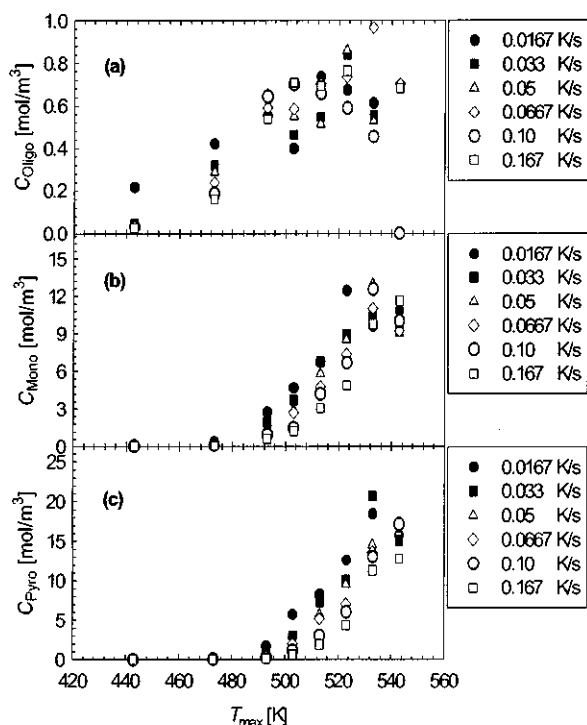


Figure 5. Relationship between the concentration of products and T_{max} for various v_T . (a) oligosaccharides, (b) monosaccharides, (c) pyrolysis products.

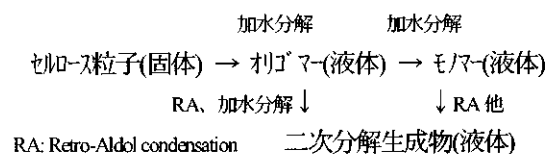
3. セルロースの分解反応解析

3.1 セルロースの分解反応モデル

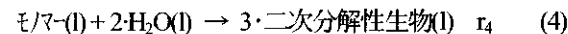
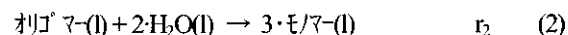
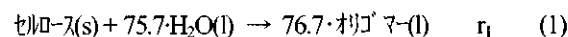
セルロースの分解は、実験結果と文献 3)により、次の素反応に従い進行するものとした。

- I. セルロース粒子(固体)の分解によるオリゴマー(液体)の生成
- II. オリゴマー(液体)の分解によるモノマー(液体)の生成
- III. モノマー(液体)の分解による二次分解生成物(液体)の生成
- IV. モノマー(液体)の分解による二次分解生成物(液体)の生成

上記4つの素反応を図に描くと、次のようになる。



これらを化学量論的な反応として、化学式で書き表すと、



ここで、s は固体であり、l は液体を示す。セルロースは平均 230mol のグルコースとしている。 r_1 – r_4 はそれぞれの素反応の反応速度を示す。

3.2 セルロース粒子の分解

セルロース粒子の分解によるオリゴマーの生成^{4,5)}を解析するためのモデルを Fig. 6 に示す。セルロース粒子は、固体で球形とし、反応前の半径を r_0 とする。素反

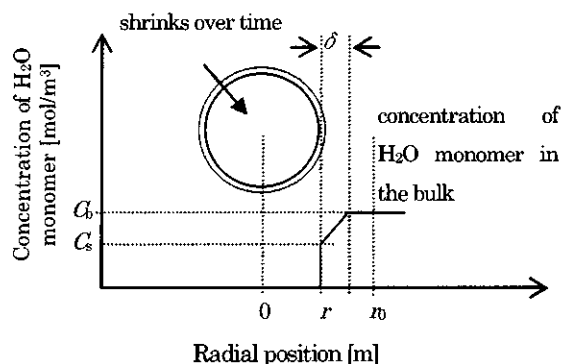


Figure 6. Representation of the reacting cellulose particle proposed in this study

応Iの過程は、次の2段階とする。

(A) H₂O モノマーのセルロース粒子廻りの水境膜内における拡散

(B) セルロース粒子表面における水モノマーとの加水分解反応

(A) の段階において、水モノマーはバルクからセルロース粒子表面に水境膜を通して質量輸送されると仮定すると、輸送速度は次式となる。

$$W_A = 4\pi r^2 \cdot k_c (C_b - C_s) \quad (5)$$

ここで、 W_A は水モノマーの質量輸送速度、 C_b と C_s はそれぞれバルクとセルロース粒子表面での水モノマーの濃度、 k_c は水モノマーの質量輸送係数である。 r は反応後のセルロース粒子半径であり、加水分解反応が進むに従い減少する。

(B) の反応は固体セルロース粒子の表面でのみ進行するが、固体のセルロース粒子は水境膜に取り囲まれているので、H₂O モノマーの水境膜内での拡散によるバルクからセルロース粒子表面までのH₂O モノマーの濃度の減少がある。また、セルロース粒子は細孔を有しておらず、粒子表面においてのみ進行する。そのため、粒子表面での反応に伴い、H₂O モノマーの濃度は粒子表面にて0になる。反応の進行に伴いセルロース粒子は表面から多糖に分解されるため、時間が経つにつれてセルロース粒子の半径は減少して行く。(B) の段階において、水モノマーによる加水分解は次式で表示できるとすると、

$$W_B = 4\pi r^2 k_s \cdot C_s \quad (6)$$

ここで、 W_B はセルロース粒子の表面での加水分解速度、 k_s は速度定数であり、この値は、昇温・冷却プロセスの温度変化の場において変化する。ここで、セルロースの分解過程は準定常状態と仮定すると、(5)、(6)式は等しい。更に、これらはセルロース粒子1個に対する水モノマーの反応速度に等しいので、

$$-r_A = 4\pi r^2 \cdot k_c (C_b - C_s) = 4\pi r^2 k_s \cdot C_s \quad (7)$$

ここで、 r_A はセルロース粒子1個に対する水モノマーの反応速度である。

一方、セルロース粒子の半径は反応中のある時間で r になり、粒子のモル密度を ρ とすると、そのときの粒子の質量バランスから、次式が得られる。

$$\frac{d}{dt} \left(\frac{4}{3} \pi r^3 \cdot \rho \right) = -r_B \quad (8)$$

ここで、 r_B はセルロース粒子1個の反応速度である。この過程は当量比反応としているので、 $r_A = 75.7 r_B$ であ

り、(7)、(8)式から、時間経過に伴う粒子半径変化に関する次式が得られる。

$$-4\pi r^2 \cdot \rho \frac{dr}{dt} = \frac{4\pi r^2 \cdot C_b}{75.7 \cdot (1/k_c + 1/k_s)} \quad (9)$$

上式をセルロース粒子の分解に関する式に変換する。セルロース粒子1個の分解率を x とすると、

$$1 - x = \frac{\frac{4}{3} \pi r^3 \cdot \rho}{\frac{4}{3} \pi r_0^3 \cdot \rho} = \left(\frac{r}{r_0} \right)^3 \quad (10)$$

上式を時間 t で微分すると、

$$-\frac{dx}{dt} = \frac{3}{r_0^3} r^2 \frac{dr}{dt} \quad (11)$$

セルロース粒子の分解速度は次式となる。

$$\frac{4\pi r_0^3}{3} \cdot \rho \cdot \frac{dx}{dt} = \frac{4\pi r_0^2 \cdot (1-x)^{2/3} \cdot C_b}{75.7 \cdot (1/k_c + 1/k_s)} \quad (12)$$

分解率をセルロースのモル濃度で表すと、

$$x = \frac{C_{\text{Cel},0} - C_{\text{Cel}}}{C_{\text{Cel},0}} \quad (13)$$

ここで、 $C_{\text{Cel},0}$ 、 C_{Cel} は、それぞれ時間 $t = 0$ 、 t におけるモル濃度である。上式を使うと、分解速度は次式となる。

$$r_{\text{Cel}} = -r_1 = \frac{dC_{\text{Cel}}}{dt} = -k_1 C_{\text{Cel}}^{2/3} \quad (14)$$

ここで、 r_{Cel} はセルロース粒子の分解速度である。 k_1 は速度定数であり、次式となる。

$$k_1 = \frac{3 \cdot C_{\text{Cel},0}^{1/3} \cdot C_b}{75.7 \cdot \rho \cdot r_0 \cdot (1/k_c + 1/k_s)} \quad (15)$$

次に、オリゴマー、モノマーおよび二次分解生成物の反応速度に関する関係式は次式で与えられる。

$$r_{\text{Oligo}} = \frac{dC_{\text{Oligo}}}{dt} = 767 \cdot r_1 - (r_2 + r_4) = 767 \cdot k_1 C_{\text{Cel}}^{2/3} - (k_2 + k_4) C_{\text{Oligo}}$$

$$r_{\text{Mono}} = \frac{dC_{\text{Mono}}}{dt} = 3 \cdot r_2 - r_3 = 3k_2 C_{\text{Oligo}} - k_3 C_{\text{Mono}}$$

$$r_{\text{Pyro}} = \frac{dC_{\text{Pyro}}}{dt} = r_3 + 3 \cdot r_4 = k_3 C_{\text{Mono}} + 3k_4 C_{\text{Oligo}} \quad (16), (17), (18)$$

ここで、 r_{Oligo} , r_{Mono} , および r_{Pyro} は、オリゴマー、モノマー、二次分解生成物の反応速度であり、 C_{Oligo} , C_{Mono} , C_{Pyro} は、同様生成物のモル濃度である。

3.3 解析結果

(14), (16)–(18)式を解くことにより、それぞれの生成物の反応速度を求めることができる。4 次の Runge-Kutta 法を適用して、数値解析を行った。計算に必要な活性化エネルギーや速度定数などのパラメータを Table 1 に示す。

Table 1. Parameters used in calculating the concentration of each chemical

Parameters	set value	Unit
E_{as}	141	kJ/mol
E_{a2}	101	kJ/mol
E_{a3}	129	kJ/mol
E_{a4}	141	kJ/mol
k_{O1}	7.3×10^6	-
k_{O2}	6.0×10^7	-
k_{O3}	1.0×10^{10}	-
k_{O4}	3.0×10^{11}	-
k_{c}	0.001	m/s
T_{init}	303.15	K
T_{max}	423.15–573.15 (changed in steps of 1 K)	K
C_{Cel0}	0.241	Mol/m ³
r_0	8.0×10^{-5}	M
$\square$	555	Mol/m ³
m_0	0.7	G
V	7×10^{-5}	m ³
C_b	7.0×10^3	Mol/m ³
R	8.314	J/(K·mol)
H	1	s

Fig. 7 に、解析結果の一例として、最高温度 $T_{\text{max}} = 523\text{K}$ 、昇温速度 $v_T = 0.05\text{K/s}$ の条件での時間経過に伴う各成分の濃度の変化状態を示す。オリゴマー濃度は、先行して温度 470K 近傍から増加し、モノマー、二次分解生成物濃度はその後急激に増加している。この計算結果は、Fig. 6 に示す実験結果の傾向とよく一致している。また、オリゴマーは温度上昇と時間経過に従って、最大値を取った後、減少しており、オリゴマーからモノマーあるいは二次分解生成物に分解している過程を示すものである。更に、冷却プロセスにおいて、オリゴマー、モノマーおよび二次分解生成物は、470K 近辺以

降の低温域で一定濃度を示し、分解反応が見られない状態にある。

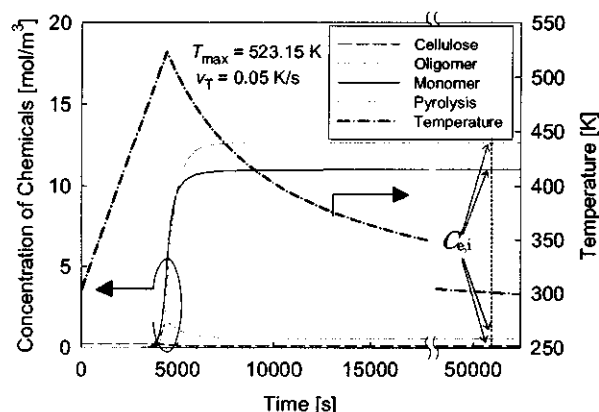


Figure 7. An example of a calculated result. $T_{\text{max}} = 523\text{ K}$, $v_T = 0.05\text{ K/s}$.

次に、Fig. 8 に最高温度に対する各成分濃度の計算結果と実験結果との比較を示す。昇温速度は $v_T = 0.0167\text{ K/s}$, 0.05 K/s および 0.10 K/s の 3 通りである。どの昇温速度でもセルロースとオリゴマーのプロフィールは、両者よく一致している。モノマーと二次分解生成物のプロフィールは、533K よりも低い温度域での一致は見られるが、昇温速度 0.10 K/s の条件で見ると、それ以上の高い温度域では計算値は実験値に較べて高い値を示している。昇温速度は低くなるとこの傾向は強くなる。この両者の違いは、タールの生成に依存していると考えられる。解析モデルでは、このタールの生成が取り込まれておらず、今後の課題としたい。

4. 結論

高温高圧水下的セルロースの液状化特性をバッチ式試験装置を使って調べ、更に解析を行った結果、以下の結論を得た。

1. 液状化は昇温速度の影響を受け、速度が減少すると分解は増加する。単糖および二次分解性生物に付いても上記と同様の傾向がある。
2. 実験結果より、セルロースの液状化プロセスは、以下の通りである。1. セルロースから多糖に分解、2. 多糖から単糖に分解、3. 多糖から二次分解生成物に分解、4. 単糖から二次分解生成物に分解する。
3. 時間と共に温度変化がある条件でのセルロース液状化の解析モデル結果は、実験結果との比較で妥当な値を示した。
4. 実験および解析の結果は、液状化プロセスの設計に対する基礎的な指針を提供できる。

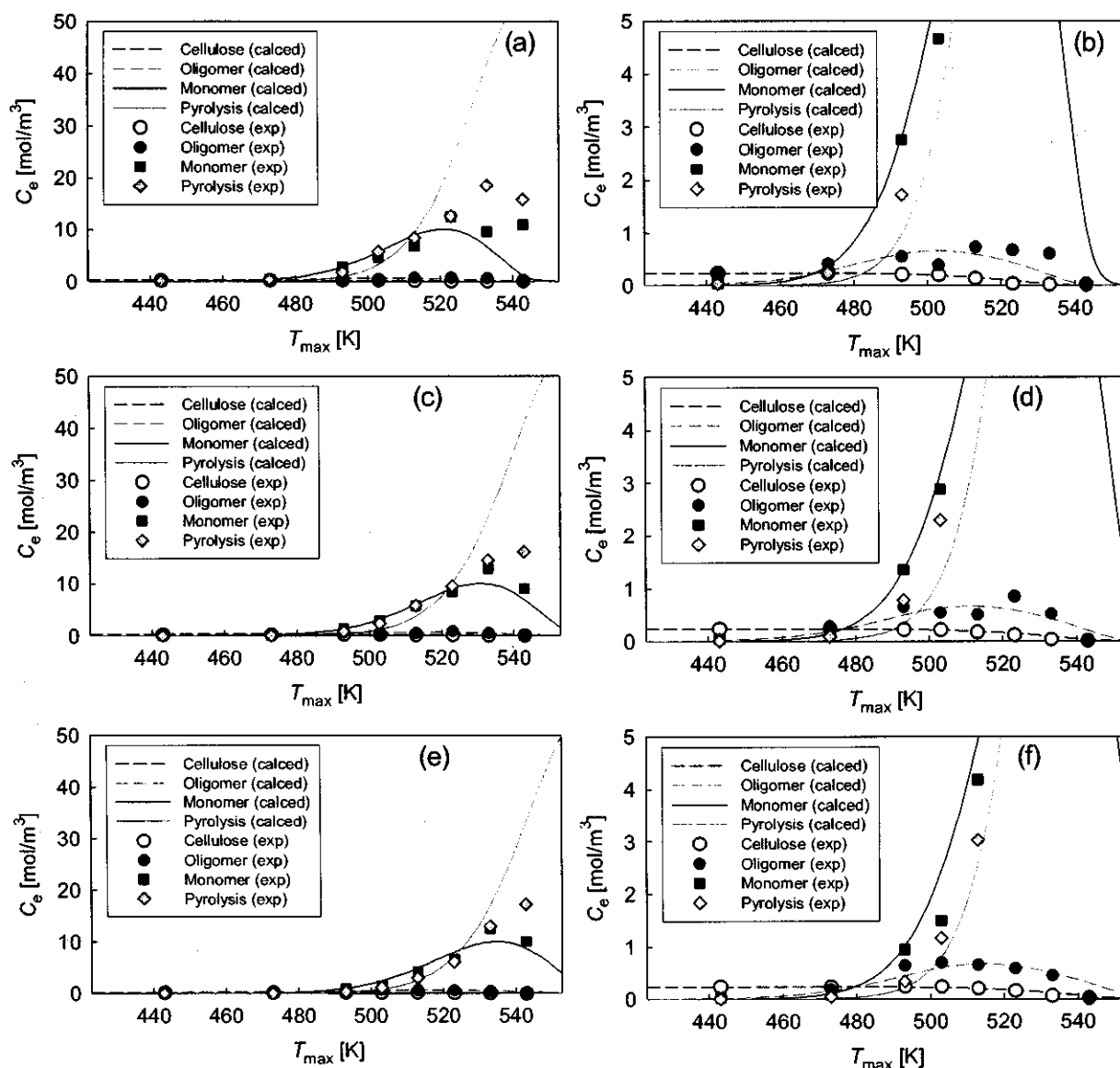


Figure 8. Effect of $T_{\max}$ on C_e (a) $v_T = 0.0167$ K/s, (b) Magnified part of the vertical axis in (a), (c) $v_T = 0.05$ K/s, (d) Magnified part of the vertical axis in (c), (e) $v_T = 0.10$ K/s, (f) Magnified part of the vertical axis in (e)

謝辞

本研究は文部科学省が実施する「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の成果である。

参考文献

- 1) I.-G. Lee, M.-S. Kim, S.-K. Ihm, Gasification of Glucose in Supercritical Water, *Ind. Eng. Chem. Res.* 41 (2002) 1182-1188.
- 2) M. J. Antal Jr., S. G. Allen, D. Schulman, X. Xu, Biomass Gasification in Supercritical Water, *Ind. Eng. Chem. Res.* 39 (2000) 4040-4053.

- 3) M. Sasaki, M. Furukawa, K. Minami, T. Adschiri, K. Arai, Kinetics and mechanism of cellulose hydrolysis and retro-aldol condensation in subcritical and supercritical water, *Ind. Eng. Chem. Res.* (2002) 41, 6642.
- 4) M. Sasaki, Z. Fang, Y. Fukushima, T. Adschiri, K. Arai, Dissolution and Hydrolysis of Cellulose in Subcritical and Supercritical Water, *Ind. Eng. Chem. Res.* 39 (2000) 2883-2890.
- 5) M. Sasaki, T. Adschiri, K. Arai, Kinetics of Cellulose Conversion at 25 MPa in Sub- and Supercritical Water, *AIChE J.* 50 (2004) 192-202.

化学再生を利用したガスタービンサイクル —水蒸気による改質率が効率に与える影響について—

*古谷 博秀 (産総研)

Study of Gas-turbine System with Chemical Recuperation —The influence of conversion ratio of carbon with steam on the performance— *Hirohide Furutani (AIST)

ABSTRACT

The final purpose of this study is the investigation of the ability to increase the system efficiency by introducing the chemical recuperation for the integrated system of a low temperature reformer or gasifier and a gas-turbine. In this paper, for the discussion of theoretical optimum point, the system performances of IGCC system were calculated under the several conditions of the carbon conversion ratio with steam.

Key words: coal-gasification power generation system, chemical recuperation

1. はじめに

本研究は、改質器またはガス化炉とガスタービンのシステムインテグレーションによる発電の高効率化について、エクセルギー再生システムの概念に基づき、排熱を使った改質またはガス化による効率の向上の可能性について考察し、システムインテグレーションを検討し、高効率発電システム構築への指標を示すことを最終的な目的とする。ここでは、石炭ガス化炉とガスタービンのインテグレーションについて考察している。

エクセルギー再生ガス化 IGCC の基本概念については堤氏が提唱し、概念を示している。Fig. 1 にこのダイアグラムを示す。ダイアグラム中の数値は、それぞれ上がエンタルピー、下がエクセルギーを示す。

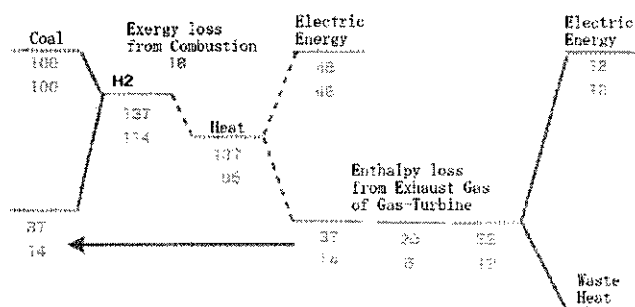


Fig.1 Basic Diagram of IGCC with Chemical Recuperation

2. 計算の前提条件

主開発要素は開発目標値とし、以外の機器は現状最高レベルの実績値を用いることとする。以下

に計算条件を示す。

- (1) 大気温度：15℃、大気圧力：0.1013MPa、相対湿度：60%
- (2) 蒸気タービン断熱効率（高圧／低压）：88%/90%
復水器真空度：722mmHg
- (3) 空気圧縮機、タービン断熱効率：89%、92%
- (4) ガスタービン燃焼器燃焼効率：100%

3. 完全水蒸気ガス化でのエクセルギー再生ガス化 IGCC

ここでは、システムの基本的な性能を議論するため、前述のダイアグラムに単純な機器を当てはめ議論した。具体的には、ガスタービン排熱を利用できる低温ガス化炉、ガスタービン、ガス化に必要な水蒸気を発生させる排熱回収ボイラ、ガス化用水蒸気を過熱するスーパーヒータと高圧、低压の蒸気タービンとなる。これらの機器構成を Fig. 2 に示す。

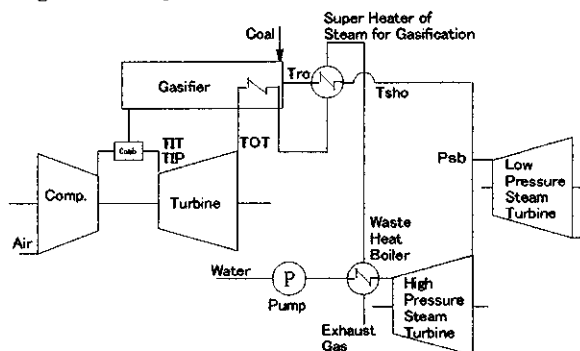


Fig.2. Basic Structure of IGCC with Chemical Recuperation

石炭はガス化温度 700℃で、供給される熱と水蒸気によって完全にガス化するものとして試算を行った。石炭はモデル太平洋炭 $C_{2.42}H_{2.0.47}$ とし、23kg/s (667MJ/s) 供給するものとした。ガスタービン排熱によって改質のための熱を供給するため、ガス化炉出口 (Tro) で 700℃を超えるように、タービン作動圧力 (TIP) を変化させた。計算結果を Table1 に示す。

炭素転換率の影響について計算を行った。

計算に用いたモデル石炭は前の計算と同様にモデル太平洋炭 $C_{2.42}H_2O_{0.47}$ として、 $23\text{kg/s}(667\text{MJ/sw})$ 供給するものとする。ここでは、議論を単純化するために、ガス化のための酸素および水の供給は量論の供給とし、生成ガスは、すべて水素 H_2 と一酸化炭素 CO に変換されるとした。水蒸気による炭素転換率は、石炭中の炭素をすべて酸素でガス化した場合 0、すべて水蒸気でガス化した場合を 100 と定義している。計算に用いたガス化炉の条件を表 2 にまとめた。水蒸気による炭素転換率が低い時、ガス化炉で熱が余る。この熱については通常の IGCC においてガス化炉で発生する熱のうち約 7 割がスチームタービンに供給されていることから、熱の利用率として 0.7 倍して蒸気タービン用の排熱回収ボイラに供給した。排熱回収ボイラのガスタービン排ガス出口条件は、 80°C としたが、熱交換器内の最小温度差が 15°C をきる場合はこの排気温度を上昇させ 15°C を維持した。蒸気タービンの入口温度は 600°C 、蒸気圧力は 14MPa とした。但し、ガスタービン排気温度が 615°C を切る場合は、その排気温度よりも 15°C 低い値とした。また、ガスタービン排熱を改質のための熱として供給するために、改質温度の 700°C 以上のガス温度が必要であることから、ガス化炉出口 (T_{ro}) で 700°C を超えるように、前の計算と同様にタービン作動圧力 (TIP) を変化させている。タービンの入口温度は 1500°C と 1700°C とした。また、水蒸気による炭素転換率の影響のみを示すため、各燃焼器や熱交換器の圧力損失はないとしてシステムの計算をできるだけ単純化して計算を行った。このため、結果として示すシステムの効率は現実的な値よりも高い値となっている。

Table2. Gasifier conditions for the calculations
of system performance

Carbon conversion ratio with Steam (%)	Input Oxygen (kg/s)	Input Steam (kg/s)	Input Heat MJ/s	Produced CO (kg/s)	Produced H ₂ (kg/s)
0	18.6	0.0	-90.2	40.4	1.2
10	16.7	2.1	-57.3	40.4	1.4
20	14.9	4.2	-24.3	40.4	1.7
30	13.0	6.3	8.7	40.4	1.9
40	11.2	8.4	41.6	40.4	2.1
50	9.3	10.5	74.6	40.4	2.4

計算の結果を図 4 に示す。水蒸気による炭素転換率が上昇すると、システムの効率は上昇するが、ある値でピークを持つことがわかる。図中の直線

はガス化炉が熱的にバランスする点、つまり、オートサーマルの解にあたり、 $TIT=1500^\circ\text{C}$ では、ほぼこの付近に最適点があることがわかる。また、この最適点は、 $TIT=1700^\circ\text{C}$ では水蒸気による炭素転換率が高い方にシフトすることがわかる。これは、元々のガスタービンの効率がいため、ガス化炉に供給する熱量が小さいときには、改質のために熱を取り去っても熱を供給する点より後段の水蒸気タービンでの変換効率よりもガスタービン側が高いため、ピークがオートサーマルを超えた位置まで伸びたと考えられる。ピーク以後は両者とも急激に効率が低下している。これは、後段の水蒸気タービンの効率は変化しないがガスタービン側の効率は低下してしまうため、効率の良いスチームタービン側から効率の悪いガスタービン側に熱を循環していることになるためと考えられる。結果より、 $TIT=1700^\circ\text{C}$ では、吸熱反応を用いたエクセルギーの再生が一部可能であることがわかった。これらの結果より、吸熱反応によるエクセルギー再生という概念の実現のためには、吸熱反応に熱を供給する点よりも上流側での効率が良いシステムが必要であることがわかる。

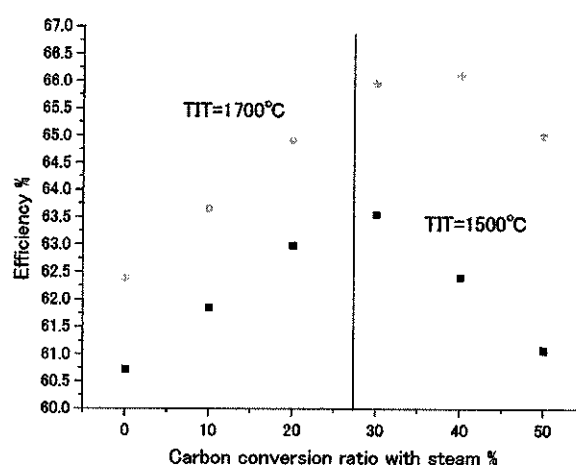


Fig.4 The influence of carbon conversion ratio
with steam into the system efficiency

6. ガス化温度の上昇がシステム効率に与える影響

ガス化温度を 850°C にしたときのシステム効率の結果を図 5 に示す。図からわかるように、ガス化温度が 700°C から 850°C に上がることによって、効率が低下すると共に、ピークを示す点がほぼオートサーマルの条件の点となる。これは、システムからガス化炉に供給するための温度が高いため、ガスタービンで十分な膨張ができず、吸熱反応で熱をガスタービンに供給しても効率向上につながらないためと考えられる。ガス化温

度が上昇した場合、吸熱反応を有効に利用したエネルギー再生の概念をこのままのシステムで取り入れるのは難しいことを示している。

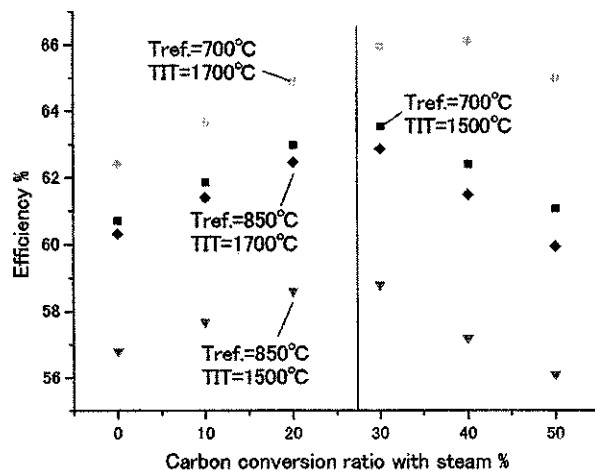


Fig. 5 The influence of reforming temperature into efficiency

前の結果から、ガス化炉に熱を供給した場合のガスタービン側の効率の低下をできるだけ抑える仕組みが必要であることがわかる。そこで、タービンを2段に分割し、タービン入口の圧力は一定として、ガス化炉および水蒸気加熱器への熱供給の後もタービンで膨張させることを考えた。システムの概要図を図6に、結果を図7に示す。

図からわかるように、オートサーマルまではほぼ違いがなく、吸熱反応を用いた熱循環と共に徐々に両者に差ができてくることわかる。これは、ガスタービンの効率が膨張比に最も大きく影響されることから、膨張比をそろえることでほぼ同じ特性となったが、吸熱反応はガス化温度よりも温度の高い熱を要求するため、その影響が徐々に出てくるものと考えられる。実際にはガス化炉や過熱器等での圧力損失をいかに防いで後段のタービンに作動媒体を送り込むかということは大きな課題だと考えられる。

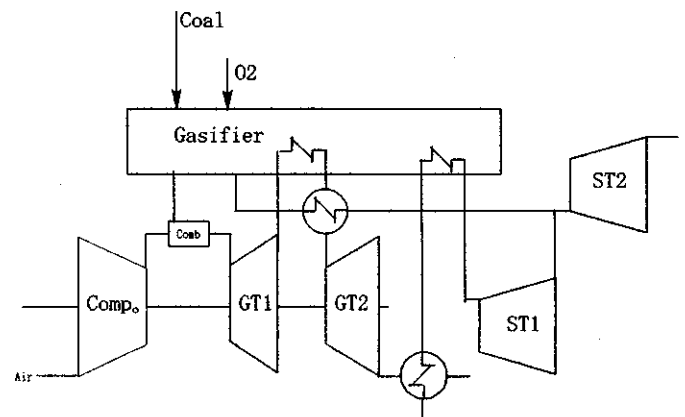


Fig. 6. Structure of IGCC with Chemical Recuporation (with separated turbine)

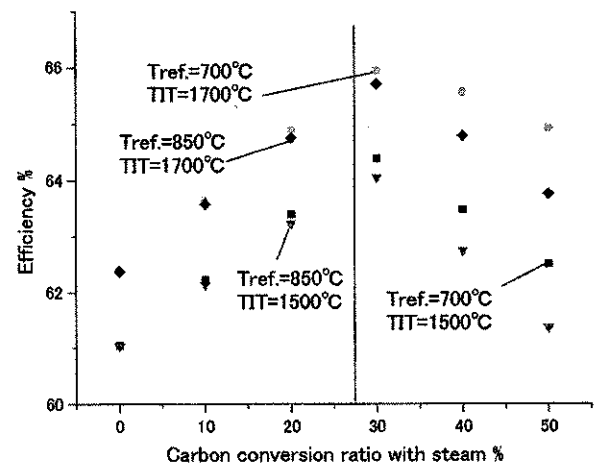


Fig. 7 The influence of reforming temperature into efficiency (with separated turbine)

謝辞：本研究に貴重な助言をいただいた東京大学 堤助教授、電中研 幸田氏、IHI 藤森氏に心より感謝いたします。また、本研究はNEDO クリーンコールテクノロジー推進事業「次世代高効率石炭ガス化発電プロセスに関する調査」の支援を受けました。ここに謝意を表します。

単結晶耐熱合金の実機適用のための 熱応力印加ラフト組織形成試験

*松下 政裕, 福山 佳孝, 藤沢 良昭 (宇宙航空研究開発機構)
青木 祥宏 (石川島播磨重工業)

Rafting Test of Single Crystal Superalloy by High Thermal Stress Using the Burner Rig Test Equipment.

*Masahiro MATSUSHITA, Yoshitaka FUKUYAMA, Yoshiaki FUJISAWA (JAXA)
and Yasuhiro AOKI (IHI)

ABSTRACT

Single crystal superalloy, TMS-138, were tested by only thermal stress at about 1000 degree of maximum material temperature for 100 cycles and for 1000 cycles (3 minutes heating and 3 second cooling). The result show that raft stricture under the influence of only thermal stress occurred. This raft stricture developed parallel to the direction of thermal stress in compression because of a negative lattice misfit crystal designed TMS-138. Unfortunately, cracks and topologically closed packed (TCP) phases were also caused by 1000 cycle tests. Although TMS-138 was tending to reduce high-temperature oxidation resistant, the significant improvement of high-temperature oxidation resistant through the addition of Y or Cr was showed.

Key words: Single Crystal, Superalloy, Thermal Stress, Turbine blade

1. はじめに

近年、ジェットエンジン等に代表されるガスタービンでは、高効率化のため燃焼ガス温度が著しく上昇している。このような高温における材料の使用は、冷却構造の進歩と、先進材料の開発による耐熱温度の向上の両方に支えられている。なかでも、先進的な高温耐熱材料の開発は、国内では、物質・材料研究開発機構 (NIMS) などを中心としてなされている。しかしながら、開発された先進材料の実用化のためには、エンジン試験に先立ち、実機に近い条件で材料評価を行い、設計時に信用を得られるような膨大なデータを蓄積することが必要とされ、国産先進開発材料の実機適用はあまりなされていない。

特に、タービン材料は等軸晶から、一方向性凝固、単結晶材料と変遷してきており、現在、中心的に開発されている Ni 基単結晶合金は、 γ 母相中に γ' 相が整合析出した 2 相合金であり、強化析出相である γ' 相の体積率を上げることによって、耐熱温度の向上を図っている。この立方体形状の γ' 相は、高温で、応力を付加した場合に、筏状に連なるラフト組織を形成することが知られている。このラフト化現象は、強度に影響すると考えられるので、詳細に調べるのが重要であり、なかでも、タービン入口温度の上昇に伴い熱応力に着目

する試験が必要となってきた。そこで、これまで、熱応力に主眼を置いた高熱流束バーナリーグ材料評価試験装置を構築し、その特性と簡単な試験結果について報告を行ってきた¹⁾²⁾。

現在、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) において行われている「グリーンエンジン技術の開発プロジェクト」では、国際環境基準の強化に対応した低騒音化、排出物低減化、高効率化など環境適応技術の研究を行っている。その中で、経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の民間航空機基盤技術プログラムである「環境適応型小型航空機エンジン研究開発 (通称: エコエンジン)」に共同研究で参加している。このエコエンジンでは、国内で開発された新材料を実機適用することが予定されている。

そこで、これまで構築してきた高熱流束バーナリーグ材料評価試験装置を使用して、エコエンジンでの候補合金の一つである第 4 世代の Ni 基単結晶合金 TMS-138 に対して、熱応力に着目した評価試験を実施したので、本報告では、その試験結果について報告を行う。

2. 試験方法

2.1 試験装置

本試験装置は、円筒形状の試験体に対し、外側を

バーナーによる加熱、内側を水による冷却を行い、試験体の厚さ方向に温度落差をつくり、冷却タービンの温度境界条件を模擬する装置である。装置は、酸素プロパンバーナー（日本酸素）による加熱装置、バーナー移動装置、冷却水および冷却空気配管系、計測系、回転駆動装置により構成されている¹⁾²⁾。ここで、円筒試験体は、回転駆動装置によって軸中心に周方向に回転させている。これは、3本のバーナーによる加熱で複雑な温度場となることへの対応で、試験体を回転することにより周方向の温度を均一化し、温度場、応力場と試験体の組織変化との関係を結びつけることを容易にしている。Fig.1 に試験装置概略図、Fig.2 に回転駆動装置外観を示す。

2.2 試験体

試験は、白金族元素 Ru を含む第 4 世代 Ni 基単結晶超合金 TMS-138 に対し行った。TMS-138 は NIMS と石川島播磨重工業（IHI）が共同で開発した合金である。Table 1 に TMS-138 の組成を示す。

Table 1 合金組成

	Ni	Cr	Co	Mo	W	Al	Ti	Ta	Re	Hf	Ru
TMS-138	Bal.	3.2	5.8	2.8	5.9	5.9	—	6	5.0	0.1	2.0

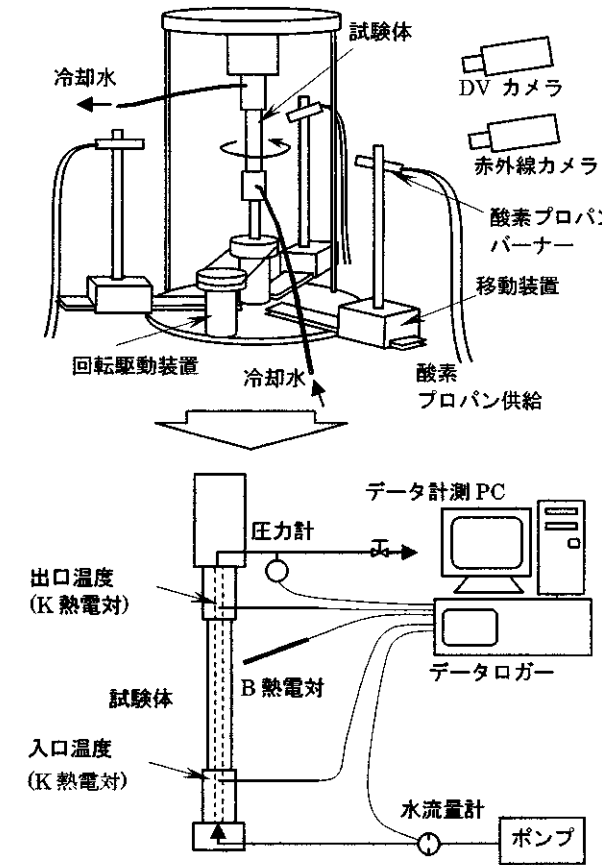


Fig.1 高熱流束バーナーリグ試験装置概略図

試験体は、外形 12mm、内径 4mm、長さ 80mm の円筒形状であり、試験体の寸法を Fig.3 に示す。

試験体の取り付けは、熱応力のみの影響を調べる試験を行うため、上下方向は固定せず（O リングにより冷却水の漏れを防止している）、1mm 程度の伸びは許容でき、伸びに伴う応力がかからないようにしている。

2.3 試験条件

実機エンジン内では、加熱と冷却が繰り返し替えされる過酷な環境で材料は使用される。そこで、そのような環境を模擬して、加熱冷却を繰り返すサイクリック試験を行った。条件として、加熱時に表面の温度が 1000℃を超え、冷却時に試験体全体が少なくとも 400℃以下になるサイクリック試験の条件を設定した。加熱状態と冷却状態の変更は、バーナーを移動することによって行い、バーナー燃

Table 2 加熱バーナーおよび冷却水の設定値

加熱		冷却水	
プロパン流量	1.2 SLM	流量	0.07 kg/s
プロパン圧力	0.5 kgf/cm ²	温度	20 °C
酸素流量	4.8 SLM	全圧	0.3 MPa
酸素圧力	3.5 kgf/cm ²		

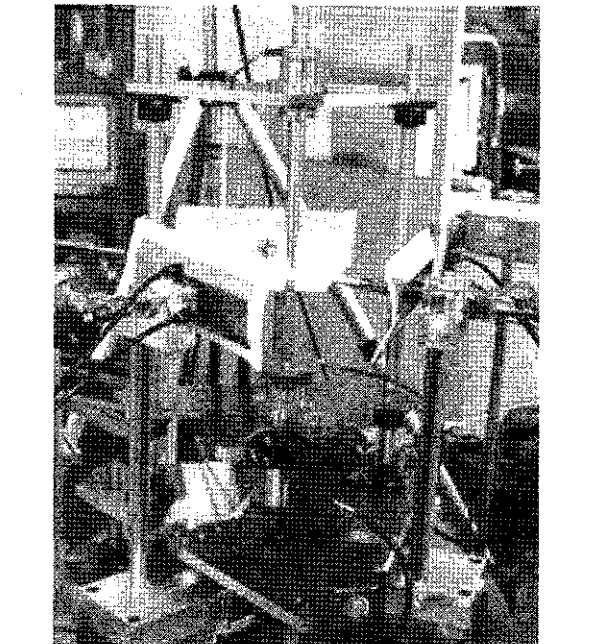


Fig.2 回転駆動装置外観

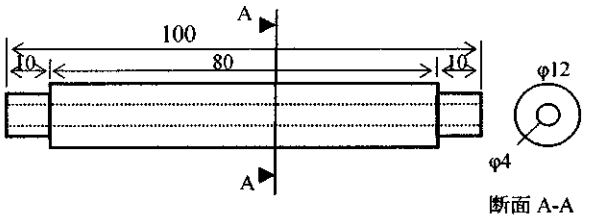


Fig.3 試験体寸法

料流量、冷却水流量は一定に固定している。Fig.4 にバーナー移動に伴う加熱冷却状態の変化について示し、Table 2 に加熱バーナー、冷却水の設定値を示す。試験は、100 サイクル (約 5 時間) と 1000 サイクル (約 50 時間) の 2 種類の試験を実施した。

2.4 温度、応力分布

サイクリック試験の加熱状態 (バーナー位置 45mm) における、試験体全体での温度分布は、赤外線カメラによる温度計測値を境界条件とし、内面の水冷却条件を組み合わせ、三次元熱伝導解析を行って算出した。Fig.5 に加熱状態における TMS-138 の試験体温度分布解析結果を示す。ここで、試験体内部表面温度は 170℃ 強と高温になっているが、このような部分では、熱流束計算から、核沸騰の発生を判断し、近似式による熱流束計算を行った。また、熱伝導率は温度依存性を考慮した近似式で算出している。

熱伝導解析によって求めた試験体外表面、内表面の温度分布を境界条件として、構造解析を行い、応力を算出した。解析コードは Nastran for Windows Visual 2004 を使用し、弾性係数については異方性も考慮した解析を行っている。Fig.6 に解析結果として、火炎中心付近における各応力成分の深さ方向分布を示す。これによると、加熱表面の火炎中心付近で、熱応力は 600MPa 強の軸方向と周方向の圧縮応力が作用している。特に周方向成分は、900MPa 以上の圧縮応力になっており、結晶方位の影響によって 100MPa 以上の違いが生じている。なお、加熱表面付近では、径方向の熱応力はほとんど発生していない。

3. 結果および考察

以上のような試験装置、試験体、試験条件において、TMS-138 の加熱冷却サイクリック試験を実施

した。Fig.7 は試験終了後の試験体の表面の様子を示している。図に見られるように、火炎中心付近に周方向にほぼ均一な変色がみられ、1000 サイクル試験後の表面には、上下方向へ長さ 3mm 程度の亀裂の発生もみられる。

まず、この亀裂は、100 サイクルの試験では発生していないため、100～1000 サイクルの間で、加熱冷

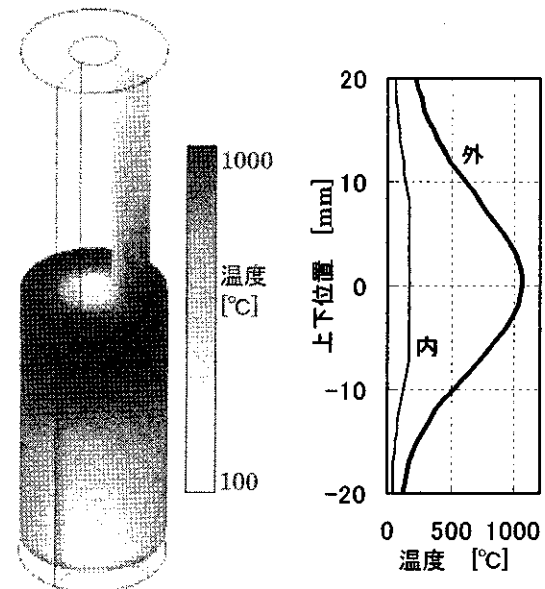


Fig.5 温度分布

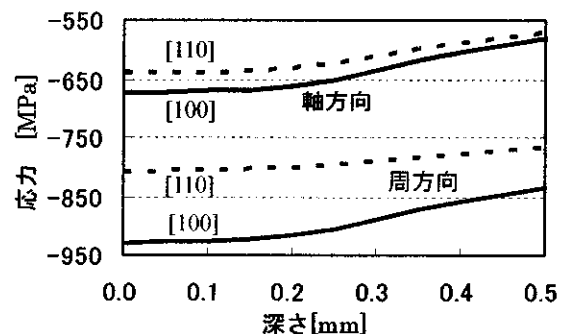


Fig.6 深さ方向の応力分布 (火炎中心)

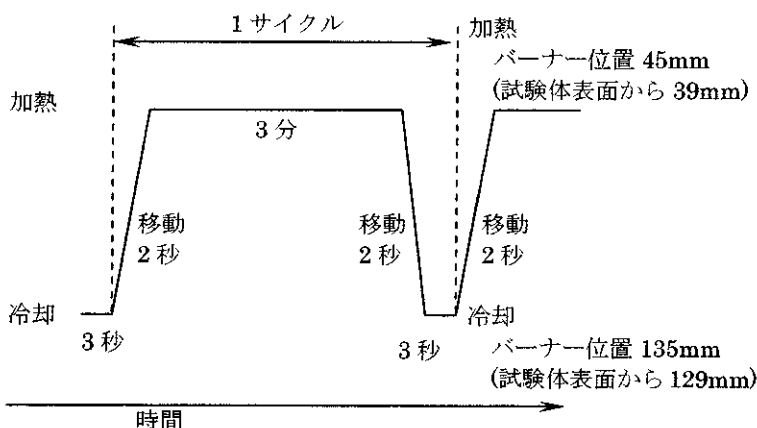
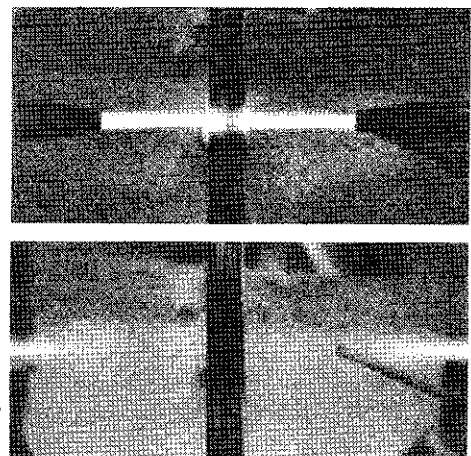
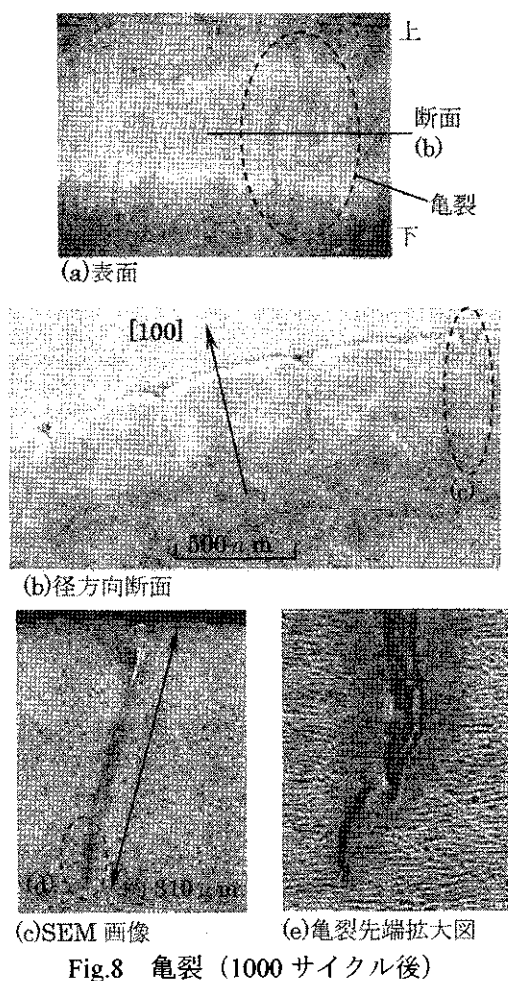
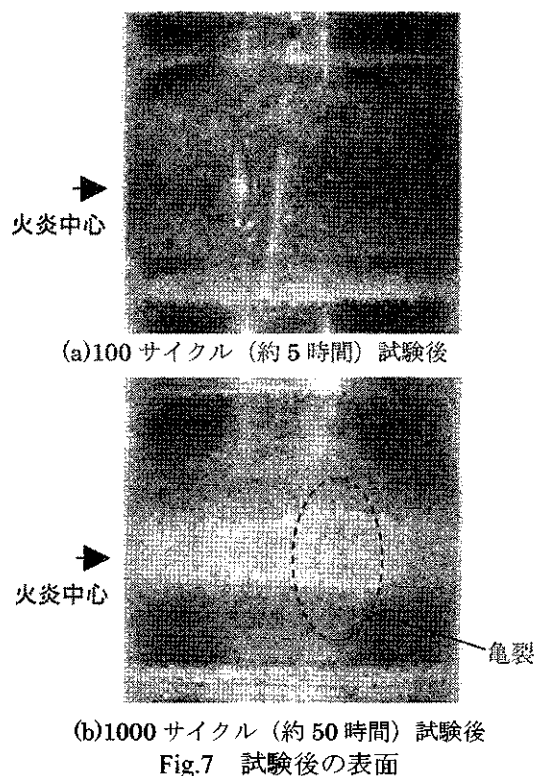


Fig.4 サイクリック試験におけるバーナー位置移動



却の熱疲労によって生じたものと考えられる。先ほどの応力解析結果で、周方向成分に最大となる



900MPa 強の圧縮応力が生じていたことから、加熱状態と冷却状態との応力変化が大きくなる上下方向に亀裂 (長さ 3~4mm、最大深さ約 500 μ m) が発生したと考えられる。また、解析結果では、[100] 方向が[110]方向より大きな圧縮応力となっていたが、亀裂の発生もすべて[100]方向に集中しており、[110]方向には発生していない。Fig.8 に亀裂の詳細な観察結果を示す。なお、CMSX-2 について同様の 1000 サイクル試験を実施したところ、ほぼ同じように、[100]方向に上下方向の亀裂が生じている。

次に断面組織観察の結果を示す。断面観察試験片は、樹脂に埋め込んだ後、鏡面まで研磨を行い、王水にてエッチングを行った。Fig.9、10 に組織観察結果を示す。図は上下方向断面を示しており、火炎中心付近での観察結果である。

まず、Fig.9 の加熱表面付近の観察では、100 サ

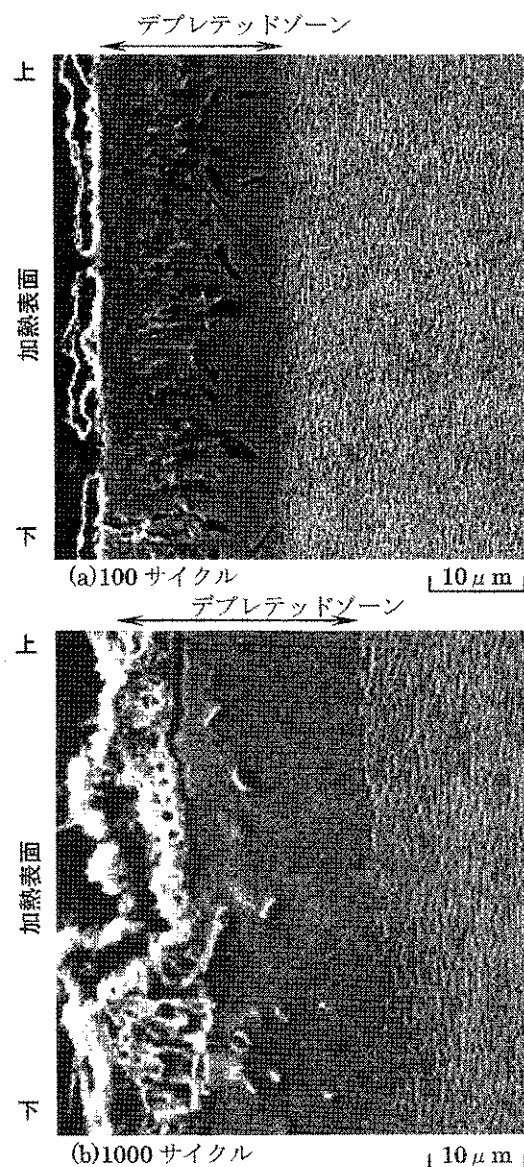


Fig.9 組織観察結果

イクル試験の結果で、約 $18\mu\text{m}$ の組織が消失した部分（デプレテッドゾーン）がみられている。さらに、1000 サイクル試験での結果では、約 $25\mu\text{m}$ のデプレテッドゾーンが生じており、耐酸化性の低下がみられている。これは、第4世代 Ni 基合金では Re が強度向上のため増量されているが、耐酸化性の低下をひきおこすためである。従って、TMS-138 をこのまま実機へ適用する際には、耐酸化化コーティングが必要であるとみられる。そこで、現在、耐酸化性向上のため、他の元素成分の添加や調整が検討されている。耐酸化性向上を検討して製作された材料の評価は後述する。なお、1000 サイクル後の状態においても試験体の重量変化はほとんどみられていない。

次に Fig.10 は上下断面方向で深さの異なる位置での組織観察結果を示している。まず、加熱前の組織では、 γ' 相は立方体形状であり、その寸法は $0.4\mu\text{m}$ 程度である (Fig.10a)。次に、100 サイクル試験の結果では、デプレテッドゾーン直下にあたる深さ約 $29\mu\text{m}$ のところで、ほぼ加熱前の組織と変わらない状態になっており、ラフト組織は形成されていない (Fig.10b)。一方、1000 サイクル試験の結果では、熱応力のみ印加によっても、試験体外表面に対し、 γ' 相が平行に連結したラフ

ト組織の形成が認められた (Fig.10c)。ラフト組織は約 $900\mu\text{m}$ 程度の深さまで形成されており、加熱表面近傍ではラフト組織を形成する相は厚く、深くなるに従い、相は薄くなっている。

ここで、高温で機械応力を作用させた場合の Ni 基超合金のラフト組織の形成は、 γ 相と γ' 相の格子定数差（格子定数ミスフィット）と印加応力に依存すると考えられている³⁾。TMS-138 では格子定数ミスフィットが負であり、基材に圧縮応力が作用した場合、圧縮応力の方向と平行に γ' 相が連結し、ラフト組織が形成される。前述の構造解析の結果では、試験体外表面付近では加熱により膨張しようとするのに対し、内面側が冷却により拘束されるため圧縮応力となる熱応力が生じている。図の観察面に対しては、径方向（横方向）の応力はほとんどなく、軸方向（上下方向）の圧縮応力が主に作用している。この圧縮応力により加熱表面に平行方向にラフト組織が形成したものと考えられる。

このラフト組織形成は、必ずしも強度低下につながるものではなく、高温低応力 (1100°C - 137MPa) のクリープ試験では、クリープ強度向上をもたらすため、高温で使用する材料では、格子定数ミスフィット値を大きくし、ラフト化しやすくする合金設計がなされる。TMS-138 も比較的大きな格子定数ミスフィット値で設計されており、深さ $400\mu\text{m}$ に見られるように、緻密なラフト組織が形成されている。

一方、深さ $100\mu\text{m}$ の画像に見られるような TCP (Topological Closed Packed) 相の発生も確認された。TCP 相は、高温で長時間の使用によって、基材側に形成される脆弱な金属間化合物であり、材料強度を低下させると言われている。TCP 相の発生は高温強度向上のため使用されている Re や Mo が γ 相に多く配分され、組織安定性の低下を招くことが原因とされているが、Ru を 4%以上に増量する

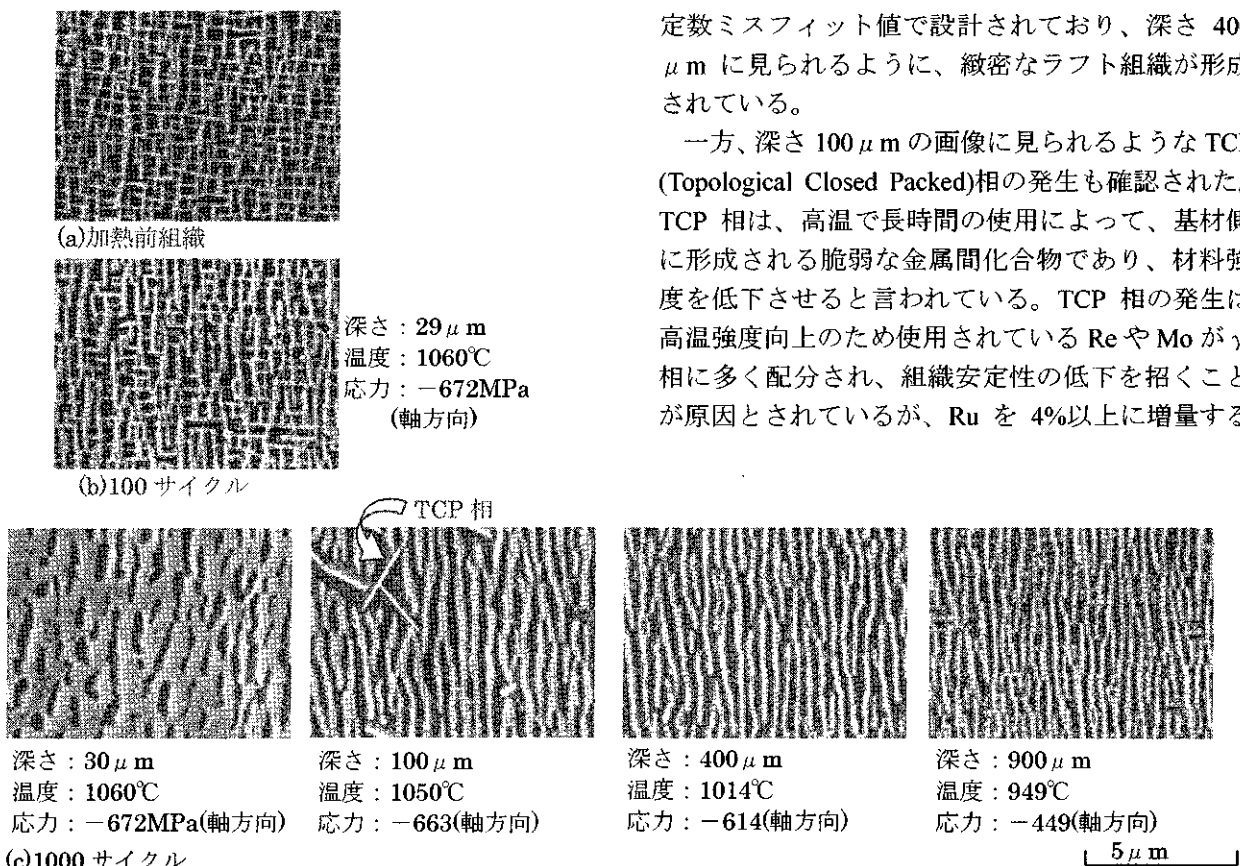


Fig.10 ラフト組織観察結果

ことで抑制効果があると報告されている⁴⁾。TMS-138ではRuは2%であり、TCP相発生の抑制効果が少なかったものとみられる。今回の観察では950℃以上のところでTCP相はみられている。

4. 耐酸化性向上の評価

ここで、先に述べたようにTMS-138は酸化特性にすぐれているとはいえない。そこで、高温強度を落とすことなく、酸化特性の向上への対応が検討されている。ここでは、2種類の耐酸化性向上を見込んだ試験体について評価を行った。まず、酸化をおさえるためコーティングの成分として使用されているYを添加した試験体、次に、耐酸化性を向上させる元素であるCrを増量した試験体である。それぞれに対し、先ほどと同様のサイクリック試験を実施した。

Fig.11は100サイクル試験後の表面付近の組織観察結果を比較したものである。図には、参考として、酸化には強いとされているCMSX-2、CMSX-4の結果も示している。これによると、Yの添加や、Crの増量によって表面の酸化が大幅に抑えられ、CMSX-2やCMSX-4と同程度の耐酸化性の向上を

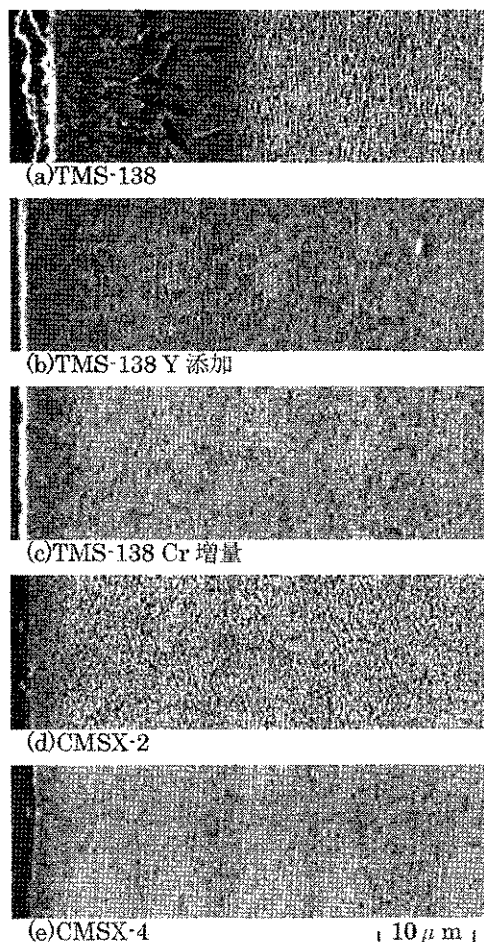


Fig.11 加熱表面の比較 (100 サイクル試験)

示していることがわかる。

現在、この試験体に対しては、1000 サイクル試験を実施しTCP相や亀裂の発生有無について調査を行っている。また、Cr増量試験体についてはさらに成分を変えた試験体に対し試験をしている。

5. まとめ

本報告では、Ni基単結晶合金TMS-138の試験体に対し、高熱流束バーナーリグ材料評価試験装置を使用して実施した100、1000サイクルの加熱冷却サイクリック試験の結果について報告を行った。得られた結果をまとめると、

- (1)1000 サイクル試験後では深さ900μm程度までラフト組織の形成が見られるが、大部分で緻密なラフト組織形成が確認できた。
- (2)1000 サイクル試験後の加熱表面に亀裂、TCP相の発生がみられた。
- (3)酸化にあまり強くない特性が見られたが、Y添加やCr増量により大幅に改善されることを確認した。

謝辞

本研究は、経済産業省の民間航空機基盤技術プログラムによる「環境適応型小型航空機用エンジン研究開発」の一環として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から助成を受けて実施したものです。本研究の実施に当たり、ご指導とご協力をいただいたNEDOおよび多くの関係各位のご厚誼に対し、深く感謝の意を表します。また、本研究を進めるにあたり協力、助言を頂きました(株)東芝電力システム社の吉岡洋明様、高久歴様に謝意を表します。

参考文献

- 1) 松下政裕, 福山佳孝, 藤沢良昭, 陳錦祥, 日野武久, 吉岡洋明, 「高熱応力印加CMSX-2単結晶材の組織変化」, 第32回ガスタービン定期講演会講演論文集, 10月, 2004.
- 2) 松下政裕, 福山佳孝, 藤沢良昭, 青木祥宏, 「単結晶材料の高熱流束バーナーリグ評価試験」, 第33回ガスタービン定期講演会講演論文集, 9月, 2005.
- 3) Muriei, V., Directional Coarsening of Nickel Based Superalloys: Driving force and Kinetics, Proceedings of 8th international symposium on Superalloys, (1996), pp. 181-190.
- 4) 小泉裕, 小口英雄, 横川忠晴, 小林敏治, 大沢真人, 木村隆, 原田広史, 「Ni基単結晶超合金のTCP相量とクリープ強度に及ぼすRu添加の影響」, 日本金属学会誌, 第68巻, 第2号, 2004, pp. 54-57.

1100℃級ガスタービン初段動翼コーティング材の劣化・損傷解析 (第2報)

*伊藤勝康, 吉岡洋明, 斎藤大蔵 ((株) 東芝)

Degradation and Cracking Behaviors of Stage 1 Bucket Coating in 1100℃-class Gas Turbine (Part2)

*Shoko Ito, Yomei Yoshioka, Daizo Saito (Toshiba Corporation)

ABSTRACT

This paper presents the evaluated result of coating cracks on the stage 1 buckets by the investigation with serviced bucket and numerical simulation. Four kinds of different coatings in the 1100℃-class gas turbines stage 1 buckets serviced for around 10^4 hours were investigated with 3-point bend tests at elevated temperatures. There was found to be very profound relationship between the serviced bucket coating cracking behaviors and coating ductility of the ductile-to-brittle transition temperatures and the strain-to-cracking. On the other hand, according to the evaluation of the unsteady thermal stress on the bucket, the coating cracks can be initiated or propagated as the gas turbine turn to be in the extinction during shut-down operation.

Key words: Turbine, Coating, Maintenance, Strain-to-cracking, Thermal stress

1. はじめに

ガスタービンの燃焼ガス温度の上昇に伴い、タービン動翼の基材の高温酸化・腐食を防ぐコーティングの重要度は高くなっている。このコーティング技術は、発電用ガスタービンとしては 1970 年代に 1100℃級ガスタービンに初めて導入された。

当初は耐高温腐食・酸化性に優れる Pt-Al の拡散コーティングであったが、熱疲労によるコーティングのき裂の問題が生じた。その後、延性に優れた CoCrAlY のオーバーレイコーティングの適用で解決したかに見えたが、耐高温腐食性を目的に開発された材料であったこともあり、高温酸化の問題が生じた。耐酸化性を付与する必要がでたことから、このコーティングの上からアルミナイズするオーバーアルミナイド CoCrAlY コーティングが開発されたが、再びき裂の問題が出てきた。その後アルミナイド処理を施すことなく同等の耐酸化性を有する材料として、CoNiCrAlY 材が開発され、このクラスのガスタービンにおけるき裂の問題は一段落した⁽¹⁾。

既報においては、これら 4 種類のコーティングを被覆し 1100℃級ガスタービンの約 10^4 時間実機運転に供した初段動翼コーティング層の劣化・損傷調査を行い、これらコーティング間の損傷形態の違いを明らかにするとともに、各々のコーティングを施した新翼から試験片を切り出し、組織、硬さ、および 3 点曲げ試験によるき裂感受性の比較調査を行い、実機においてこれらのコーティング間で異なる劣化・損傷挙動を示した原因解明への基礎的検討結果を報告した⁽²⁾。

本報では、前報で得られた基礎的試験によるコーティングの種類、温度と発生ひずみ等によるき裂発生への影響と、実機運転翼で認められた翼の腹側と背側でき裂の進展形態の差に関して、1100℃級初段動翼の非定常温度応力解析により、ガスタービン起動停止過程のどのような状況において、これらコーティングき裂が発生し得るのかシミュレーションすると共に解析評価手法の妥当性を検証した結果について述べる。

2. 実機動翼のコーティングき裂と試験評価結果

1100℃級ガスタービンの初段動翼には、これまで Pt-Al 拡散コーティング、CoCrAlY および CoNiCrAlY のオーバーレイタイプのコーティング、CoCrAlY コーティングの上からアルミナイズ処理を施したオーバーアルミナイド CoCrAlY コーティング (CoCrAlY+Al) の 4 種類のコーティングが用いられてきた。Tab.1 に翼の材料構成を、コーティングの処理方法とともに示す。

Tab.1 Type of coatings studied ⁽³⁾

Coatings	Substrate	Coating Process
Pt-Al	"IN738LC"	Electroplating a thin layer of platinum, followed by a pack diffusion process to deposit aluminum
CoCrAlY	"IN738LC"	Vacuum plasma spray process
CoCrAlY +Al	"IN738LC"	Vacuum plasma spray process, followed by a pack diffusion process to deposit aluminum
CoNiCrAlY	"GTD111"	Vacuum plasma spray process

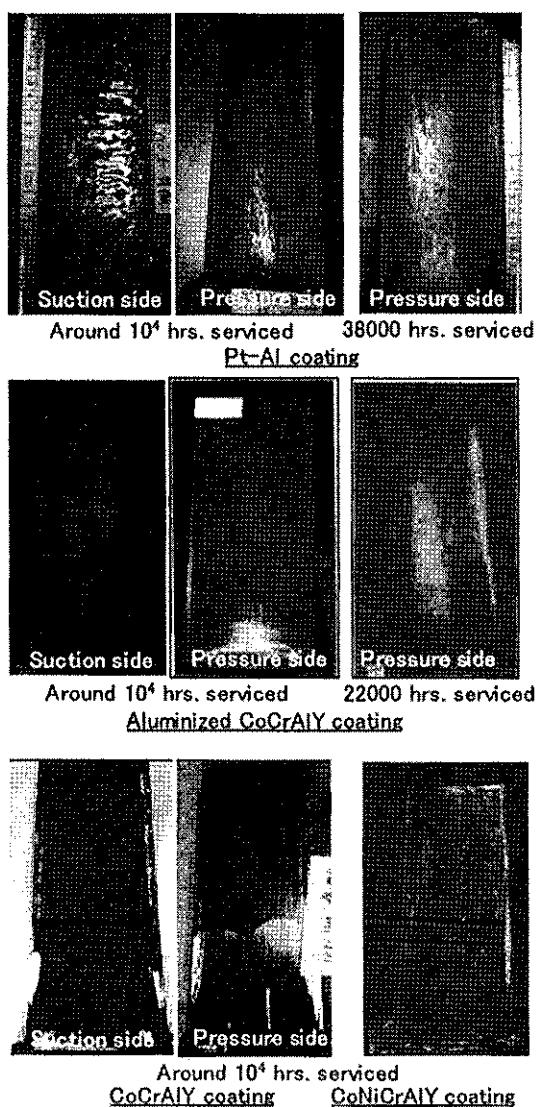


Fig.1 Fluorescent penetrant inspection results of serviced bucket coatings up to 38000 hours.

1100℃級実機動翼のコーティングき裂発生状況を Fig.1 に示す。CoCrAlY コーティング翼では、激しい酸化と減肉が50%スパンの前縁部で認められたが、他のコーティング翼では減肉は認められなかった。しかし、蛍光探傷浸透試験において、PtAl コーティング翼は多くの翼長手方向のき裂がプラットフォームから約30%スパンの腹側中央の領域で認められており、CoCrAlY+Al 翼では PtAl 翼よりは少なく、CoCrAlY あるいは CoNiCrAlY 翼ではほとんど認められなかった。また翼の背側においては、50%スパン近傍において翼流れ方向のき裂が同様に PtAl と CoCrAlY+Al 翼に認められた。

Fig.2 には腹側 10%スパン部位に入ったき裂のミクロ断面写真を示す。き裂の程度は、Pt-Al, CoCrAlY+Al, CoCrAlY, CoNiCrAlY の順であり、Pt-Al コーティングでは、基材への進展も認められたが、他のコーティングのき裂はコーティング層内に留まっており、また CoNiCrAlY コーティングでは、ほとんどき裂は認められ

なかった。

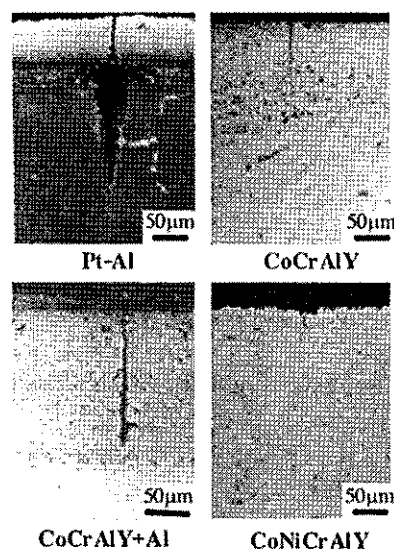


Fig.2 Coating cracking of the pressure-side midway portion in the 10% span cross section of the airfoils after around 10^4 hours operation.

これら4種類のコーティングを施した新品の翼と実機運転翼に対して硬さ測定の結果では、Fig.3 に示すように、どのコーティングにおいても温度の上昇共に硬さは低下する傾向が認められた。コーティングの種類に対しては、Pt-Al コーティングは他のコーティングより硬く、その硬さの順位は、Pt-Al, CoCrAlY+Al, CoCrAlY, CoNiCrAlY の順であった。また運転によって、どのコーティングも硬さは低下するが、Pt-Al と CoCrAlY+Al は、その傾向が顕著であった。

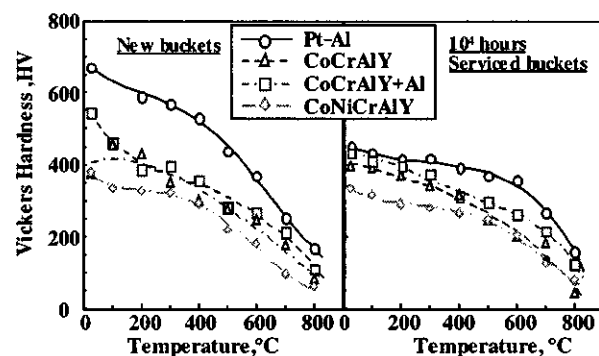


Fig.3 Vickers hardness test results at room temperature and elevated temperatures up to 800℃.

同様に、コーティングを施した新翼と運転翼から採取した試験片による、3点曲げ試験の結果を Fig.4 に示す。き裂発生限界ひずみ量は室温では有意差は認められなかったが、高温になるに従い Pt-Al 以外のコーティングは延性が増しており、その差は顕著となっていた。なお、本結果から求めた各々のコーティングのき裂感受性は、Pt-Al が最も高く、次いで CoCrAlY+Al, CoCrAlY, CoNiCrAlY の順であった。また運転翼は、どの温度域お

よびどのコーティングにおいてもき裂発生限界ひずみ量は大きくなる傾向が認められた。これら3点曲げの結果は、実機における損傷度合いと良い一致が得られており、コーティングき裂の初生は、メタル温度等の実機運転条件とこれに対するコーティングの延性の相対的な関係の影響を強く受けているといえる。これらの関係を Fig.5 にまとめた。

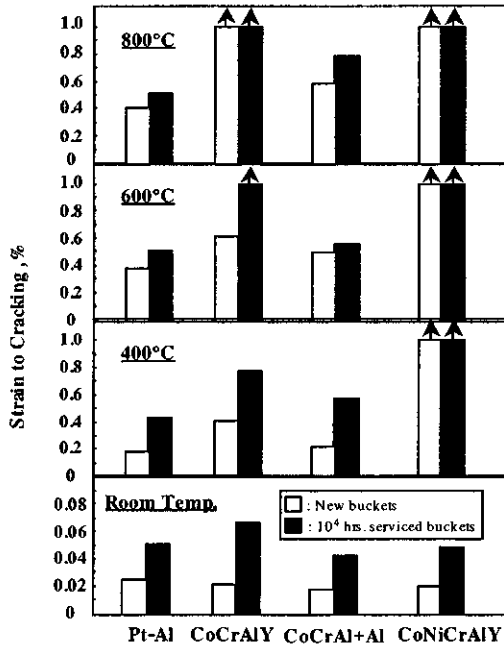


Fig.4 3-points bend test results of new and 10⁴ hours serviced coatings

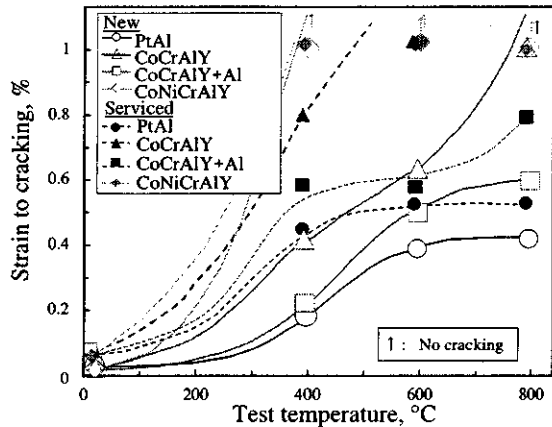


Fig.5 Test temperature versus strain to cracking curve of coatings by the 3-points bend tests.

3. 非定常熱応力解析

前述のコーティングき裂初生に対する、き裂発生限界ひずみとメタル温度との関係が、実機運転により再現できるか確認するために、1100°C級初段動翼の非定常熱応力解析を実施した。解析は定格運転状態を含む起動から停止までの運転域に対して実施した。以下に解析条件、解析評価方法および解析結果に関して記す。

3.1 方法および条件

Fig.6 に本解析における 1100°C級初段動翼の構造解析モデルを示す。解析モデルは、プラットフォームを含む翼有効部のみであり、翼面にはコーティング厚さに相当するコーティング層を設け、さらにメタル部およびコーティング層には対応する熱伝導率、線膨張係数、ヤング率、比熱、密度等の物性値を与えた。

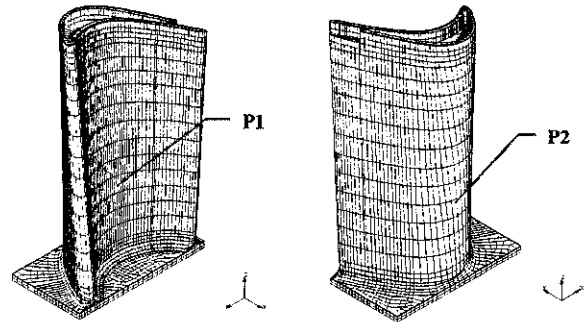


Fig.6 Turbine 1st stage blade FEM model

本非定常熱応力解析によるコーティングき裂の評価に関しては、以下に示す手順および解析条件の設定手法により実施した。

(1) 定格定常メタル温度解析

定格運転時の動翼入口流体条件から翼内外面の熱伝達率と流体温度を推定し、前記解析モデル全域に定義された伝熱境界面に与え、メタル温度解析を実施した。なお本境界条件の設定手法に関しては、運転翼の破壊調査による組織劣化状況から得られるメタル温度と、数値解析により得られるメタル温度を比較評価することで間接的に妥当性が確認されている⁽⁴⁾⁽⁵⁾。Fig.7 に設定した翼有効部 50%高さ断面の翼外面熱伝達率分布を示し、Fig.8 に初段動翼入口ガス温度分布を示す。

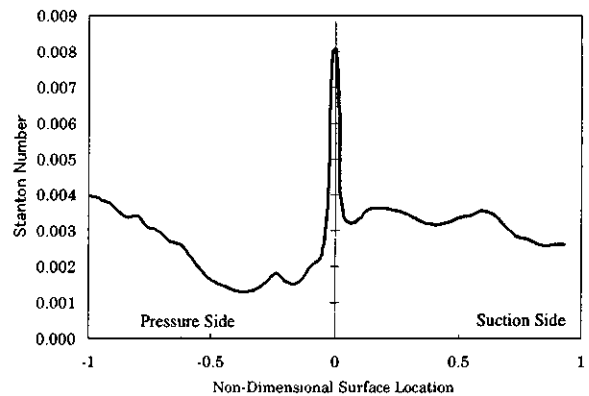


Fig.7 Blade surface Stanton number distribution (50%span)

(2) 定格定常熱応力解析

上述で得られた定格運転時の翼メタル温度分布（熱膨張差）による熱荷重と動翼自身の回転による遠心荷重を与えて応力解析を実施した。

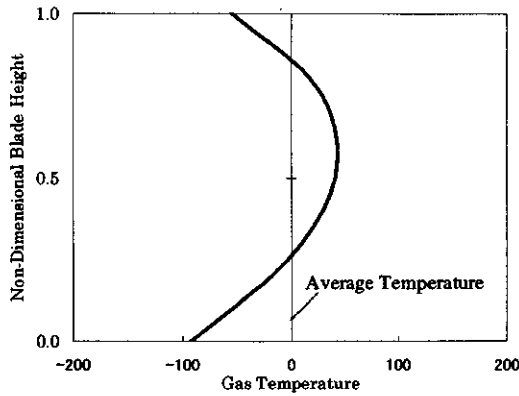


Fig.8 Blade inlet gas temperature distribution

(3)起動停止時非定常熱応力解析

実機の起動停止時運転データから、初段動翼の入口条件を推定した。Fig.9に実機の起動・停止時の運転パターンを示す。図中には回転数、タービン入口温度、圧力および出力を示しており、それぞれ定格運転時に対する比率で示している。なおタービン入口温度は実機の圧縮機吐出、タービン排気および燃料流量等から推定した値である。

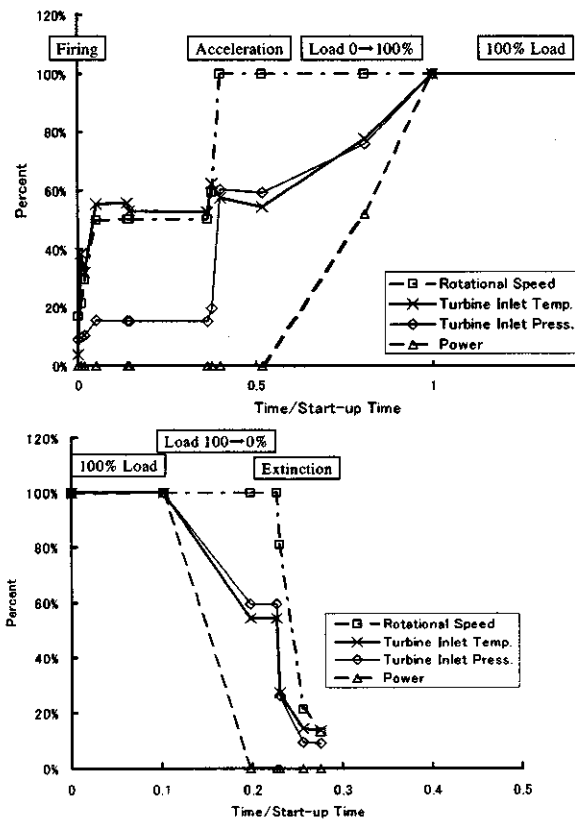


Fig.9 Gas turbine start-up & shut-down schedule

次に、非定常熱応力解析を実施するために解析モデルに非定常の伝熱境界条件を設定し、起動から停止に至る運転域での非定常温度解析を実施し、これから得られるメタル温度分布による非定常熱応力解析を実施した。さらに、本非定常応力解析により得られる起動停止時のコ

ーティング面の弾性応力分布を元に、コーティング面の発生するひずみ量を評価した。

なお、本非定常解析における非定常伝熱境界条件の設定方法は、前述の定格定常条件を元に、以下に示す簡易的方法によった。

ここで各記号は以下によるものとする。

G : 流量	P : 圧力
T : 温度	A : 通路部環状面積
C : 絶対速度	α : 絶対流れ角度
u : 周速	p : 速度比(=u/C2)
h : 熱伝達率	
Nu : ヌセルト数(=h*L/λ)	
Re : レイノルズ数(=ρVL/μ=GL/(μA))	
Cp : 定圧比熱	κ : 比熱比
R : ガス定数	ρ : 密度
μ : 粘性係数	λ : 熱伝導率

添字

d : 圧縮機吐出、0 : 定格、1 : 静翼入口、2 : 静翼出口(動翼入口)、t : よどみ点、r : 相対値、i : 局所

a. 初段動翼入口相対温度

初段動翼入口相対全温 T_{2r} は、絶対全温 T_{2t} と速度三角形の関係から次式を導出して設定した。

$$T_{2r} = T_{2t} - C^2 / 2 / Cp \cdot p^* (2 \cos(\alpha/2) - p) \quad (1)$$

ここで T_{2t} と絶対流入速度 C_2 は、以下で設定される。

$$T_{2t} = T_1 - k_3 \cdot (T_{1t} - T_d) \quad (2)$$

$$C_2 = k_2 \cdot G_2 \cdot T_1 / P_1 \cdot \pi^{(-1/\kappa)} \quad (3)$$

$$\pi = (1 - k_1 \cdot T_1 \cdot (G_2/P_1)^2)^{0.5} \quad (4)$$

なお、 π は静翼前後の圧力比 P_2/P_1 であり、(4)式は静翼前後の差圧による流量の近似式 $G_2 = A_2 \sin(\alpha/2) \cdot (P_1^2 - P_2^2) / R/T_1)^{0.5}$ から導出できる。

また上述の $k_1 \sim k_3$ は定数であり、既知である定格点での各状態値と上記関係式から求める。

b. 翼内外面熱伝達率

翼の各部位において、相似則からヌセルト数 Nu はレイノルズ数 Re の n 乗に比例するものとする、熱伝達率 h と流量 G には、概略、以下の関係がある。

$$h \propto \lambda \cdot (G/\mu)^n$$

従って任意部位における定格点での熱伝達率を h_0 とし、部分負荷時の熱伝達率 h との比は以下の関係となる。

$$h/h_0 = \lambda/\lambda_0 \cdot (\mu_0/\mu)^n \cdot (G/G_0)^n \quad (5)$$

一般的に、乱流境界層では $Nu \propto Re^{0.8}$ 層流境界層では $Nu \propto Re^{0.5}$ の関係があり、筆者等の冷却翼試験でも確認されている¹⁰⁾。なお今回の解析では、翼面前縁部以外は乱流熱伝達を想定して $n=0.8$ とし、前縁部は層流境界層として $n=0.5$ を設定した。更に動翼前縁に関しては、入口相対速度を考慮すると、(5)式に相当する関係式は以下ようになる。

$$h_i/h_{0i} = \lambda/\lambda_0 \cdot (\mu_0/\mu)^n \cdot (G^*(1 - 2p \cdot \cos(\alpha/2) + p^2)^{0.5} / G_0)^n$$

$$(G0 \cdot (1 - 2 \cdot p0 \cdot \cos(\alpha/2) + p0^2)^{0.5}))^n \quad (6)$$

c. 流体温度

翼内各部において熱伝達率と流量は、近似的に比例すると考えられるため、冷却空気供給温度 T_{cin} 、翼内部局所冷却空気温度 T_c とした場合、 $(T_c - T_{cin}) / (T_{2r} - T_{cin})$ は概略一定の値を示すと考えられる。(冷却空気量/主流流量 = const とし)

更に、負荷変化に対して燃焼ガスのパターンファクタも一定と仮定すると、全ての局所流体温度 T_i は近似的に次式で求められる。

$$T_i = T_d + C_i \cdot (T_{2r} - T_d) \quad (7)$$

ここで C_i は、求める局所の定数であり、定格点の計算結果より(7)式で算出する

3.2 解析結果

Fig.10, Fig.11 に定格運転時の翼メタル表面温度分布と応力分布を示す。メタル温度はルート側で低くチップ側ほど高い傾向にあり、さらに前・後縁で最大温度を示すが 900°C 以下である。翼面の応力は 200MPa 程度で耐力に対して充分小さい値 (30~40%程度) となっている。温度分布として、メタルとコーティング層とは連続的に温度変化しており、境界面は認められない。しかしながら、応力分布は、コーティング層ではメタルの 60%程度に小さくなっている。これは境界面でのひずみはメタルとコーティングは同一であるが、コーティングのヤング率がメタルの約 60%であるため、応力としては低い値を示している。

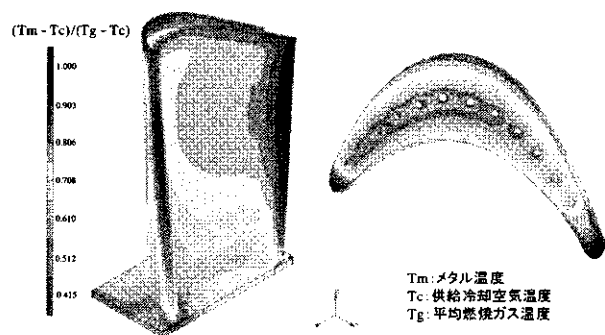


Fig.10 Blade temperature distribution (100% Load)

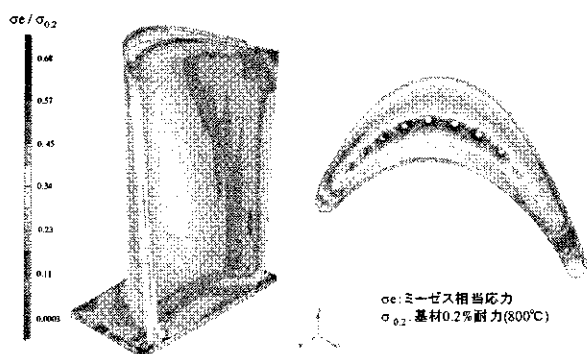


Fig.11 Blade stress distribution (100% Load)

次に非定常熱応力解析結果に関して示す。腹側、背側それぞれ 1 点 (Fig.6 の P1,P2) を評価点として、起動停止間のコーティング表面の温度と応力履歴を Fig.12 に示す。なお応力は、ミーゼス相当応力の他に x 方向(軸方向)と z 方向(半径方向)の応力成分も示してある。

解析結果によると、起動時は着火後および加速時に温度および応力のピークが認められるが、定格運転時に温度、応力ともに最大値を示していることが確認できた。ただし応力成分から、起動から定格運転までは圧縮応力であり、き裂発生の可能性は認められない。

停止時においても定格運転時より大きい温度、応力は発生していないが、応力成分から消火時に引張り応力が生じており、き裂発生の可能性が確認された。

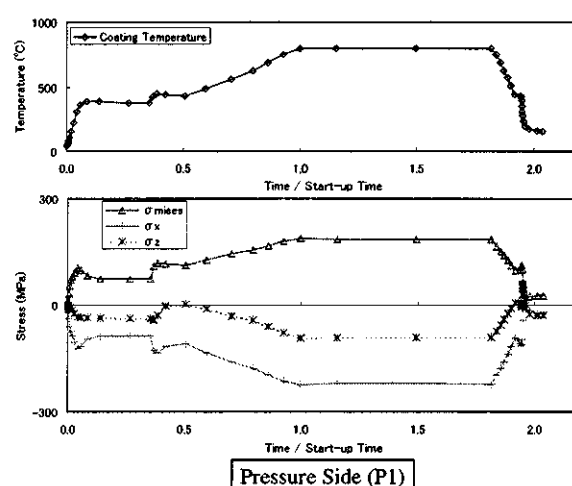


Fig.12 Variations of coating temperature and stress through the start-stop of the gas turbine

4. 評価および考察

前述で得られた非定常応力値に関して、ひずみに換算した結果を温度変化との関係として Fig.13 に示した。

図から背側では、起動から定格運転にかけて圧縮ひずみが増大し、x 方向、z 方向同程度である。停止時は起動時の履歴を辿るものの消火時に引張りひずみに転じて、

特に z 方向に大きい引張りひずみが生じており、約 0.1% 程度である。この z 方向の引張りひずみ量は、前述 Fig.5 の 3 曲げ試験による Pt-Al と CoCrAlY+Al のき裂発生限界ひずみ量を超えており、ひずみと直角方向のき裂、すなわち x 方向（軸方向）のコーティングき裂が発生する可能性が確認された。

一方腹側では、起動から定格運転にかけて x 方向の圧縮ひずみが支配的であり、停止時は背側と同様に消火時に引張りひずみに転じている。 x 方向、 z 方向のともに引張りひずみを生じているが、 x 方向の方がより大きく、かつ最大ひずみが温度の低い側で発生している。このときの x 方向のひずみは約 0.05% である。解析から得られたひずみの絶対値は、前記 Pt-Al と CoCrAlY+Al のき裂発生限界ひずみ量に僅かに達していないが、傾向的には一致している。したがって腹側では、背側とは逆に z 方向（半径方向）のコーティングき裂が発生する可能性が確認された。

以上の結果は、実機動翼のき裂発生状況と良く一致しており、解析の妥当性が確認された。なお、解析による腹側のひずみ量が、試験によるき裂発生限界ひずみより小さい原因に関しては、解析で設定している腹側の熱伝達率が実際よりも小さいことが想定される。腹側は経年的に表面粗さが増大し、熱伝達率が最大 2 倍以上に増大する可能性が報告されている⁽⁴⁾⁽⁵⁾。熱伝達率の増加により消火時に急激にコーティング面が局所的に冷却され、より大きい引張応力が発生するものと推定される。

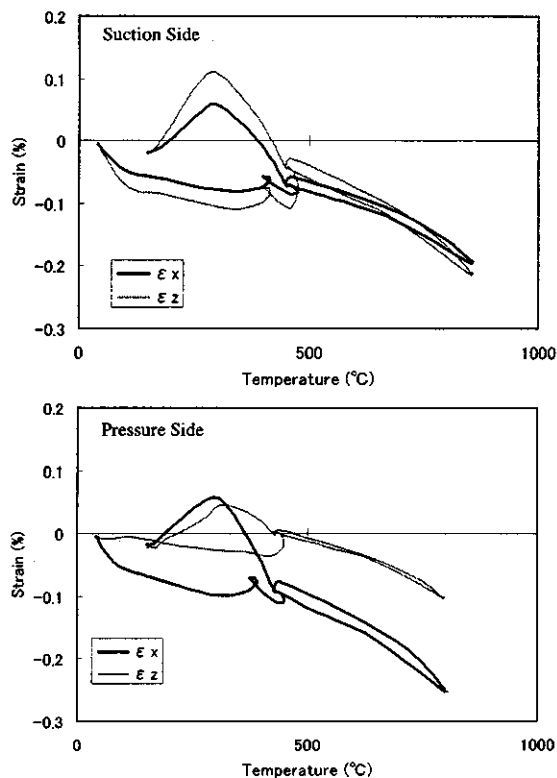


Fig.13 Variation of coating surface strain versus temperature

5. まとめ

前報において、1100℃級ガスタービン初段動翼に適用されているコーティング材の種類による劣化・損傷状況の調査と 3 点曲げ試験によるコーティングき裂限界ひずみ量の評価を実施した。今回は引続き、1100℃級初段動翼の非定常温度応力解析により、ガスタービン起動停止過程のどのような状況でにおいて、これらコーティングき裂が発生し得るのか、シミュレーションすると共に解析評価手法の妥当性を検証した。以下、得られた知見に関して列記する。

- ・コーティング面の応力は、起動・定格運転時は圧縮応力であるが、停止動作の消火時に引張応力が発生する。
- ・上記消火時の引張応力によるコーティングひずみは、背側で半径方向に約 0.1%、腹側で軸方向に約 0.05% であり、更にコーティング自身の温度も 300℃ 以下と低い。400℃ 以下のコーティング温度において、き裂発生限界ひずみが急激に低下していることから、Pt-Al、CoCrAlY+Al に関しては、ひずみと直行する方向にき裂が発生する可能性が確認された。更にこの傾向は、実機翼のコーティングのき裂発生状況と一致する事が確認された。

参考文献

- (1) 吉岡洋明, : 発電用ガスタービンの高温化に伴う損傷形態および補修技術の変遷, 日本ガスタービン学会誌, Vol.32, No.3(2004), pp.178-182.
- (2) 吉岡洋明, 斎藤大蔵, 岡本浩明, 石橋和利, 和泉敦彦: 1100℃級ガスタービン初段動翼コーティング材の劣化・損傷解析, 第 32 回ガスタービン秋季講演会講演論文集, 2004, pp.137-142
- (3) Schilke P. W., "Advanced Gas-Turbine Materials and Coatings," GE Reference Library GER-3569F, 1996, pp.1-23.
- (4) 岡村隆成, 古閑昭紀, 油谷好浩, 吉岡洋明, 藤山和成, 岡部永年: 時効による組織変化を利用したタービン動翼の翼面熱伝達率の解析, 日本機械学会論文集 B, vol.583 (1995) pp.1085-1092.
- (5) 岡村隆成, 古閑昭紀, 吉岡洋明, 岡部永年: ガスタービン運転下でのタービン冷却翼の翼面熱伝達率とメタル温度に及ぼす面粗度の影響, 日本機械学会論文集 B, vol.631 (1999) pp.1040-1046
- (6) 伊藤勝康, 古閑昭紀, 大友文雄, 佐藤 実, 小林雄一, 松崎裕之: 1500℃級回収型蒸気冷却静翼の高温翼列試験における冷却特性, 第 11 回ガスタービン秋季講演会講演論文集, 1996, pp.101-106

注) 本論文掲載の商品の名称は、それぞれ各社の商標として使用している場合があります。

先進 Ni 基超合金に適した新 TBC システムの開発

*松本 一秀, 川岸 京子, 原田 広史 (物材機構)

Development of New TBC System for Advanced Ni-Base Superalloys

*Kazuhide MATSUMOTO, Kyoko KAWAGISHI and Hiroshi HARADA(NIMS)

ABSTRACT

A new TBC system matching for advanced Ni-base single crystal superalloys has been developed. TBC system has ceramic top layer and metallic bond layer. The new EB-PVD apparatus with 3 unique features for top coating was developed and YSZ coatings were studied using this apparatus. A new bond coating "EQ coating" designed to be in thermodynamic equilibrium with the Ni-base superalloy substrate has been proposed. EQ coating based on γ and γ' compositions on the tie line of the base alloy was studied. The results of isothermal exposure at 1100°C for 300 hours have indicated that minimal interdiffusion occurred and SRZ formation was suppressed between EQ coating and substrate.

Key words: Thermal barrier coating, Superalloy, Electron-beam physical vapor deposition, Thermodynamic equilibrium, Diffusion

1. はじめに

世界的規模でのエネルギー消費および地球温暖化ガスの削減は、緊急の課題となっている。このような要求に応えるために、ジェットエンジンや発電用ガスタービンの高効率化が進められている。このためには燃焼ガス温度の高温化が有効であり、翼基材、翼の冷却技術および翼表面への遮熱コーティング (TBC) 開発が必須となっている¹⁻³⁾。翼基材においては耐用温度上昇が重要な技術要件であり、(独)物質・材料研究機構 (NIMS) においては、超合金の中でも耐用温度が最も高い Ni 基単結晶 (SC) 超合金を開発してきた。現在では実際にタービン翼として使われている時の応力 137MPa 下において、1000 時間でクリープ破断する温度が 1100°C と世界最高のクリープ強度を有する第 5 世代 SC 合金 TMS-173 を開発している⁴⁾。これらの成果を踏まえ、2006 年度からスタートした新世紀耐熱材料プロジェクト (II) では、開発した種々の超合金を実際のタービン翼へ実用化することを目標の一つとしている。

翼の実用化においては TBC 技術が必須となるため、NIMS では TBC についても研究を進めている。TBC の開発方針は次の 2 項目である。第一はセラミックトップコート用電子ビーム物理蒸着 (EB-PVD) 装置の開発およびイットリア部分安定化ジルコニア (YSZ) を用いたタービン翼へのコーティングプロセス開発である。第二は NIMS で開発した Ni 基超合金に適した TBC システムの開発であり、具体的には新規ボンドコート及びトップコートの開発である。本報では、新 EB-PVD 装置

開発と YSZ コーティング技術、及び超合金基材と熱力学的に平衡する成分をボンドコート材に使用することで、基材間との元素相互拡散を抑制する“平衡コーティング” (EQ コーティング)⁵⁻⁶⁾を開発した結果について報告する。

2. 新 EB-PVD 装置 "EB Coater-CerM1"

2.1 装置開発のコンセプト

EB-PVD プロセスは、真空中において電子ビーム (EB) をセラミックインゴットに照射し、インゴット表面を熔融・蒸発させて、基材上にセラミックスを蒸着する方法である。このため、EB-PVD 装置は真空排気系と電子銃を設けたチャンバー構成が基本となる。装置開発のコンセプトを以下に示す。

(1) 優れたコストパフォーマンス

市販されている装置はドイツ製が大半を占めており、その最大の課題は装置の価格である。小型装置でも 3 億円程度、生産装置になると 20 億円を優に超える。これは、基材脱着、基材予備加熱およびコーティングをそれぞれ異なるチャンバーで行う真空装置構成と、大出力電子銃設置が主な理由である。この装置価格の高さが、導入を考えている企業や研究機関に障害をもたらしている。このため、開発する装置は市販装置に比べ格段の低価格にすることを目指した。

(2) 高温プロセス下における真空維持

EB-PVD によるセラミックコーティングは 1000°C を超える高温下でも行うため、高温プロセスでの真空維持は必須であり、コーティングチャンバーは水冷を強化した構造とする。

(3) コーティング時における基材温度の精密制御

コーティングにおける最も重要なプロセスパラメータは、基材温度である。市販装置は、別に設けた予備加熱室で所定温度に基材を加熱した後、コーティングチャンバー内に基材を導入し、インゴットからの輻射熱で温度低下を補っている。このような装置構成では温度制御ができない。本装置では基材温度を精密に制御できるように、コーティングチャンバー内に基材加熱用ヒータを設置する。

(4) コーティングチャンバー内の有効活用を考えた電子銃配置

コーティングチャンバー内の上部には、基材加熱用ヒータを設置し、更に基材の大きさに合わせた内部構成の変更を可能とするため、電子銃の配置はコーティングチャンバーの下側とする。

(5) セラミックインゴット開発の利便性向上

新しいセラミックインゴットを開発する段階においては、寸法や形状が一定とはならない。そのため、不定形インゴットが使用可能で、且つ安定なインゴット供給ができるルツボ構造とする。

(6) 皮膜組織と組成制御を実現する装置構成

皮膜組織を制御する手段として、基材の回転・旋回・水平駆動およびシャッターの開閉駆動制御を図る。EB照射時には酸化物セラミックインゴットの酸素欠損が発生するが、皮膜の酸素組成を確保するため、コーティングチャンバーへの酸素導入を圧力一定制御で行う。更に、酸素雰囲気下での電子銃動作およびフィラメント寿命確保のため、電子銃室は差動排気し高真空を確保する。

(7) 実翼コーティングの施工性確保

装置としては、実際のジェットエンジン翼および発電用ガスタービン第一段動翼が施工できる構造とする。ただ、ガスタービン翼のように大型で重量の大きい翼の場合、基材を片持ちで支持するには困難が予想される。そのため、基材駆動装置対面のチャンバー壁に予備フランジを設け、必要が生じた時に両端支持用の治具が取り付けられるチャンバー構造とする。

2.2 装置の構成および特徴

開発した装置の外観を Fig.1 に示す。装置全体は、コーティングチャンバー、制御装置、電子銃電源、ヒータ電源および水冷盤から構成されており、非常にコンパクトにまとめている。制御関係は全て制御装置に集中させ、コーティングチャンバーには拡散ポンプ系と電子銃室差動排気系および基材駆動装置を接続し、チャンバー内部には基材加熱ヒータ、電子銃、分割ルツボ、シャ

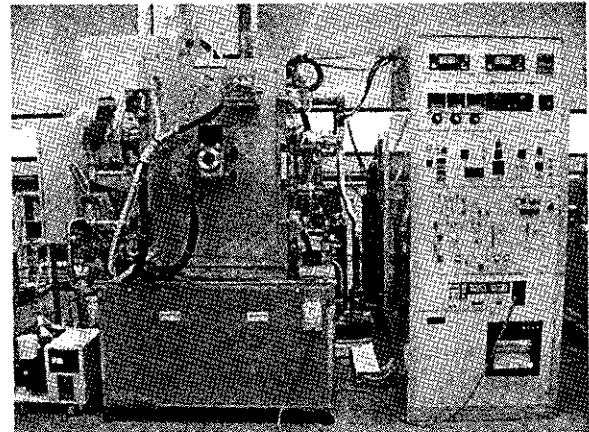


Fig.1 New EB-PVD Apparatus "EB Coater-CerM1"

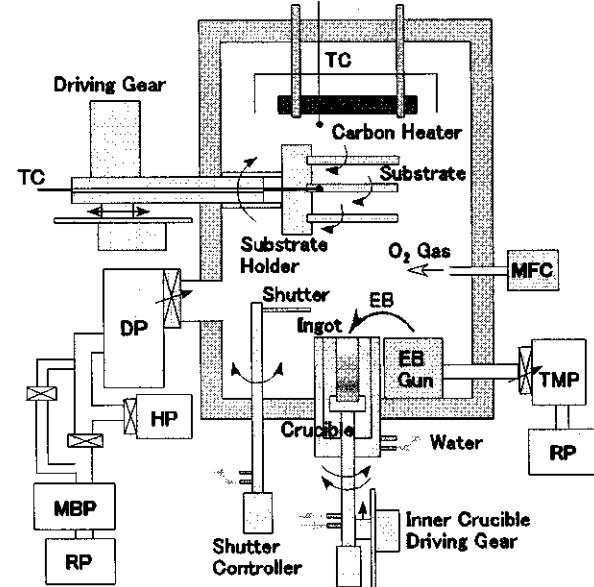


Fig.2 Schematic Diagram of Coating Chamber

ッター、酸素導入管および熱遮蔽板が設置してある。装置価格は欧米製小型装置に比べて数分の一の低価格で製作した。この価格の安さが、本装置の利点の一つである。Fig.2 に装置内部構成の概略図を示す。本装置は、以下に示す三つの特徴を有している。

(1) コーティングチャンバー内に 30kW カーボンヒータを 3 セット設置しており、合計 90kW の容量で基材（最大寸法 200mm 直径、350mm 長さ）を加熱（最大 1150℃）することができる。これにより、コーティング中の基材温度を精密に制御することが可能となった。温度制御はカーボンヒータ近傍に設けた熱電対で行うが、基材に直接取り付けた熱電対でもできるようにしている。

(2) Fig.2 に示すように、EB (10kV, 1.6A) は 270° 偏向されてセラミックインゴット（最大寸法 50mm 直径、350mm 長さ）に照射される。ルツボは外側と内側ルツボの分割構造となっており、インゴットを載せる内側ルツボは左右回転 (0.5~

10rpm)、上下駆動 (0.5~10mm/s) できる。このようなルツボ構造としたことにより、開発段階の不定形インゴットでも使用が可能となった。

(3) シャッターの開閉制御 (最大保持時間 999s, 最大開閉回数 99 回) をあらかじめプログラミングできるため、インゴットからの蒸発流を任意に制御することが可能であり、コーティング中のシャッター開閉動作は柱状晶皮膜構造制御の一手段とすることができる。以上の特徴を備えたコーティングチャンバー構成は、世界でも初めてである。

2.3 YSZ コーティング

皮膜形成は高温加熱、低圧酸素雰囲気、電子銃稼動、基材およびインゴット駆動などの状況下で行うため、これらがバランスよく働くことが必要である。そこで、本装置を用いて YSZ 皮膜形成が良好に行えるかどうかを確認するため、SUS304 ステンレス基材を用い、減圧プラズマ溶射による NiCoCrAlY ボンド層を形成した後、YSZ 皮膜形成のプロセス条件を検討した。はじめに直径 50mm、高さ 70mm の 8mass%Y₂O₃-ZrO₂ インゴットを内側ルツボに載せ、円板試料を基材駆動装置に取り付け真空排気した。この時、基材温度を直接測定するためシース熱電対を試料治具に取り付けた。10⁻³Pa 台まで真空排気した後、装置内部のカーボンヒータを用い、ヒータ温度 920℃で1時間のベーキングを行った。ベーキング後のチャンバー内真空度は 3 × 10⁻⁵Pa であり、YSZ コーティング時の酸素導入が十分に行える真空度であることを確認した。NiCoCrAlY ボンド層表面に均一な α-Al₂O₃ 層を形成させるため、YSZ コーティング前に予酸化を行った。予酸化の条件は、酸素制御圧力 0.3Pa、基材温度 865℃、時間 80 分とした。YSZ コーティングは、基材温度 865℃、基材回転速度 3rpm の条件下で、270° 偏向させた EB を YSZ インゴットに照射して行った。EB の加速電圧は 10kV 一定とし、EB 電流を変化させながら YSZ 蒸発を制御した。この結果、平均 EB 電流は 405mA で十分であることを確認した。コーティング中は 0.2Pa となるよう圧力制御を行ったが、このときの平均酸素流量は 47sccm であった。

本装置で YSZ 皮膜を形成させた結果、試料表面は白色を呈しており、酸素欠損のない YSZ であることが確認できた。皮膜組織の健全さを評価するため、SEM により断面組織を観察した。Fig. 3 に皮膜断面組織を示す。(a) は皮膜全体の断面組織であり、NiCoCrAlY ボンド層の上に YSZ トップ層が整然と形成されている。(b) はトップ層とボンド層の界面組織であるが、所期の狙い通りアルミナ層

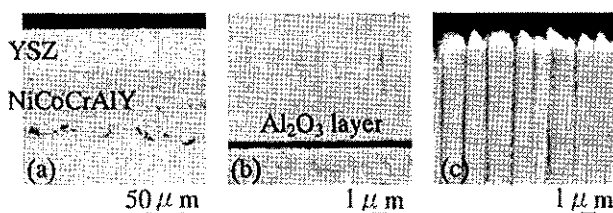


Fig.3 Vertical Sectional Microstructure of Coating

が均一に形成されている。(c) は YSZ 皮膜の組織であり、柱状晶がきれいに成長している。柱状晶側面には羽毛状組織も一部観察される。これらの柱状晶は、X線回折測定結果、〈100〉方向に成長した正方晶であることが認められた。

これらの結果をふまえ、表面を研磨したタービン翼へ直接 YSZ コーティングを行った。コーティング条件は、翼基材温度 910℃、翼回転 3rpm、酸素制御圧力 0.2Pa、成膜時間 3hours である。Fig. 4 にコーティングしたタービン翼 (長さ 90mm、幅 58mm) の外観を示す。翼の腹側、背側およびブラットフォーム部が良好にコーティングされていることを確認した。



Fig.4 YSZ Coating Blades

3. EQコーティング⁶⁾

3.1 EQコーティングの背景と原理

強化元素や白金族元素を多く含む先進 Ni 基超合金は優れた高温強度を示す。しかしながら、一般的に用いられているボンドコートである Pt-Al や MCrAlY を適用すると、コーティング直下に元素の相互拡散に起因する二次反応層 (Secondary Reaction Zone, SRZ) が生成し、基材の強度低下を生じる。この SRZ の生成を防ぐために、いくつかの技術が提案⁷⁻⁹⁾されているが、いずれも内部拡散を本質的に防ぐものではない。

筆者らは基材と熱力学的に平衡する成分をコーティング材に使用することで、元素の相互拡散を完全に抑制する“平衡相コーティング” (以下、“EQ コーティング”と称する) を開発した。Ni 基超合金は、マトリックスである γ 相中に γ' 相が規則的に析出した 2 相組織を有する。Fig. 5 に (Ni, X)-(Al, Y) 系擬二元系平衡状態図を示す。Ni 基超合金基材の組成を S とすると、使用温度 (ここで

は 1100℃) における γ 相、 γ' 相の組成はそれぞれ A、B で表すことができる。このタイライン上の任意の合金組成を C とすると、合金 A、B、C はいずれも基材 S と熱力学的に平衡である。つまり、基材 S と合金 A、B、C の間には拡散の駆動力となる合金元素の化学ポテンシャルの差がない。したがって、合金 A、B、C をコーティングとして用いれば、基材とコーティング間に相互拡散は理論上起こらない。

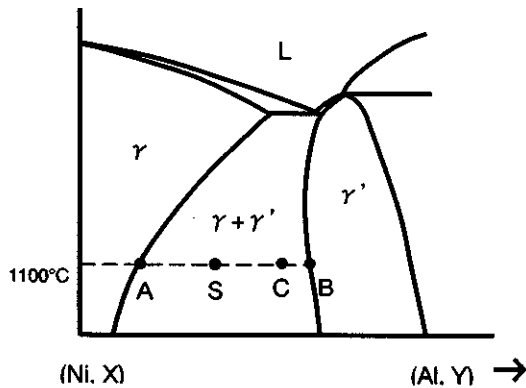


Fig.5 Pseudo-binary phase diagram for (Ni,X)-(Al,Y) system

3.2 実験方法

上記の原理を確認するため、基材として、第2世代 Ni 基超合金 TMS-82+⁹⁾ を用いた。1100℃における γ 及び γ' の組成を合金設計プログラム¹⁰⁾ を用いて計算し、それらをコーティング材の組成とした。また、比較材として実用 AMDRY-962 相当の

コーティング材を用いた。本研究で使用了合金は不活性雰囲気下で溶製したものであり、その組成を Table1 に示す。合金は均質化熱処理後、直径 10mm、厚さ 5mm の試験片を切り出し、表面研磨を行った。拡散挙動を調べるために、基材とコーティング材の拡散対 3 種類、AMDRY962/TMS-82+、TMS-82+ γ /TMS-82+、TMS-82+ γ' /TMS-82+ を作製し、大気中 1100℃、300h の拡散処理を行った。拡散対の断面を SEM および EPMA により分析した。

3.3 実験結果

拡散実験後の断面観察結果を Fig.6 に示す。従来コーティングの AMDRY962/TMS-82+ 拡散対 (Fig.6(a)) では、約 150 μ m の拡散層および SRZ が観察された。一方、EQ コーティングの TMS-82+ γ /TMS-82+ 拡散対 (Fig.6(b))、および TMS-82+ γ' /TMS-82+ 拡散対 (Fig.6(c)) では拡散層は非常に薄く、SRZ は観察されない。Fig.6(c) において、 γ' 合金中に TCP 相が少量観察されるが、この相は試験開始前から合金中に均一に分散しており、相互拡散によるものではない。この相の生成は平衡組成と作製組成の若干のずれに起因すると考えられるが、TCP 相の体積率は高々 2% にすぎず、拡散挙動にはほとんど影響を与えないと考えられる。EQ コーティングにおける元素拡散を定量化するために、TMS-82+ γ /TMS-82+ 拡散対と TMS-82+ γ' /TMS-82+ 拡散対を EPMA で分析した。分析結果のうち、比較的拡散の速い元素である Al と Co の濃度分析結果のみを Fig.7 に示す。

Table1 Chemical Compositions (mass%, Ni-bal.) of alloys prepared for this study

	alloy	Co	Cr	Mo	W	Al	Ti	Ta	Hf	Re	Y
Substrate	TMS-82+	7.7	4.6	1.8	8.6	5.3	0.5	6.3	0.09	2.4	-
	TMS-82+ γ	10.5	7.6	2.6	10.0	2.9	0.2	3.4	0.03	4.2	-
Coating	TMS-82+ γ'	4.7	1.4	0.9	7.2	7.9	0.7	9.5	0.16	0.5	-
	AMDRY962	-	22.0	-	-	10.0	-	-	-	-	1.0

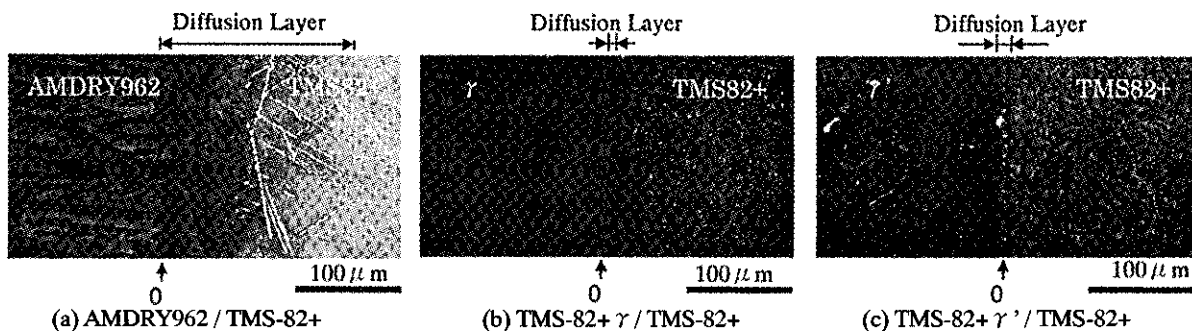
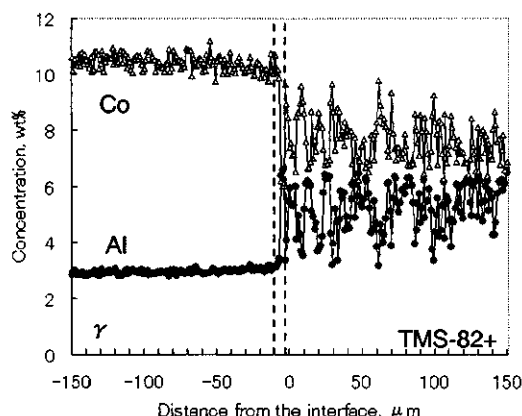
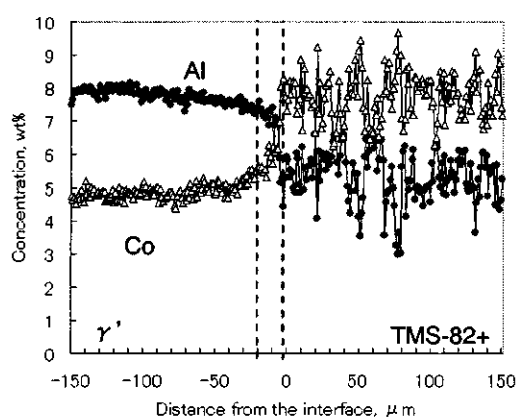


Fig.6 Cross Sectional Microstructure of (a) AMDRY962 / TMS-82+, (b) TMS-82+ γ / TMS-82+, (c) TMS-82+ γ' / TMS-82+ after 300 hours exposure at 1100℃



(a) TMS-82+ γ / TMS-82+



(b) TMS-82+ γ' / TMS-82+

Fig.7 Cross Sectional Concentration Profile of (a) TMS-82+ γ / TMS-82+, (b) TMS-82+ γ' / TMS-82+ after 300 hours exposure at 1100°C

拡散層の厚さは γ で5 μ m、 γ' で15 μ mといずれも従来コーティング (Fig.6(a)) と比べ非常に薄いことがわかる。以上より、基材の γ 合金、または γ' 合金をコーティング材として用いることで、実用合金 TMS-82+との間に生成する拡散層を劇的に抑えることができることが実証された。

4. まとめ

(独) 物質・材料研究機構の新世紀耐熱材料プロジェクト (HTM21Pj) では、これまで開発してきた Ni 基超合金をジェットエンジン翼や発電用ガスタービン翼への適用を目指して研究を遂行している。この実用化にあたっては遮熱コーティングが必須となるため、Ni 基超合金に適した遮熱コーティングシステムの研究開発を行っている。このたび、セラミックトップコート用の電子ビーム物理蒸着装置“EB Coater-CerMI”を開発した。本装置は基材加熱用ヒータ、回転・上下駆動が可能な分割ルツ

ボ、開閉制御可能なシャッター、基材駆動装置、電子銃、酸素導入機構からなるコーティングチャンパー構成となっており、このような構成は世界でも初めてである。更に本装置の価格は、同様の性能を有する欧米製小型装置に比べ数分の一であり、EB-PVD 装置は非常に高いという認識を変えるものである。本装置を用いて YSZ 皮膜形成を行った結果、柱状晶の皮膜組織およびトップ層とボンド層界面も健全な組織であることを確認した。更にタービン翼への YSZ コーティングを行い、翼の腹側、背側およびプラットフォーム部とも良好にコーティングすることができた。

ボンドコートにおいては、熱力学的に平衡な成分をコーティングに用いるEQコーティングの概念をNi基超合金TMS-82+に適用し、コーティングと基材間で元素の相互拡散を抑え、基材強度の劣化を抑制することに成功した。基材の γ 合金はEQコーティングの有望な候補であるが、今後、耐酸化コーティングとしての最適化を進めるとともに、EQコーティング材を各種基材上に溶射施工し、TBCシステムの実現を目指していく予定である。

参考文献

- 1) R.K.Matta, G.D.Mercer and R.S.Tuthill: Power Systems for 21st Century- “H” Gas Turbine Combined-Cycles, GER-3935B (2000).
- 2) 松本一秀, 牧野吉延, 和田国彦, 日野武久, 岡村隆成: 日本ガスタービン学会誌, Vol. 28, No6 (2000) pp. 32-37.
- 3) D.R.Clarke and C.G.Levi: Annu.Rev.Mater.Res. Vol. 33 (2003) pp. 383-417.
- 4) Y.Koizumi, T.Kobayashi, T.Yokokawa, Z.Jianxin, M.Osawa, H.Harada, Y.Aoki and M.Arai: Superalloys 2004, (Warrendale, PA, USA, Minerals, Metals and Materials Soc.) pp. 35-43.
- 5) 原田広史, 佐藤彰洋, 川岸京子: 特願 2005-092542 (2005)
- 6) 佐藤彰洋, 原田広史, 川岸京子: 日本金属学会誌, Vol. 70, No. 2 (2006) pp. 192-195.
- 7) Y.Matsuoka, Y.Aoki, K.Matsumoto, A.Saito, T.Suzuki, K.Chikugo and K.Murakami: Superalloys 2004, (Minerals, Metals and Materials Soc., 2004) pp. 637-642
- 8) T.Narita, S.Hayashi, H.Yukawa, M.Noguchi and M.Miyasaka: U.S.Patent 6830827 (2004)
- 9) T.Hino, T.Kobayashi, Y.Koizumi, H.Harada and T.Yamagata: Superalloys 2000, (TMS, 2000) pp. 729-736.
- 10) H.Harada, K.Ohno, T.Yamagata, T.Yokokawa and M.Yamazaki: Superalloys 1988 (TMS, 1988) pp. 733-742

バーチャルジェットエンジンの要素としての フェーズフィールドシミュレーション

*北嶋 具教 (物材機構), Jincheng WANG (Northwestern Polytechnical University, China),
原田 広史 (物材機構), 坂本 正雄 (物材機構), 横川 忠晴 (物材機構)

Phase-field simulation as a component of a virtual jet engine

*Tomonori KITASHIMA(NIMS), Jincheng WANG (Northwestern Polytechnical University, China),
Hiroshi HARADA(NIMS), Masao SAKAMOTO(NIMS) and Tadaharu YOKOKAWA(NIMS)

ABSTRACT

Virtual Jet Engine (VJE) has been developed by NIMS and other collaborative companies to evaluate the rupture lifetime of high-temperature gas turbine blades in the virtual aero engine, thermal efficiency of gas turbines, CO₂ emission and so on. VJE consists of materials simulation and system simulation. In the materials simulation, the phase-field simulation was conducted as a component to estimate the microstructure temporal evolution of Ni-base superalloys, which is the material for high-temperature gas turbine blades. The Ni-base superalloy is composed of the gamma matrix and gamma prime precipitates. The dispersion and morphology of gamma prime precipitates affect the creep strength of turbine blades. Therefore, it is important to have knowledge about microstructure temporal evolution. In this paper, the phase-field simulation on microstructure temporal evolution of a Ni-base superalloy was described.

Key words: Virtual Jet Engine, Ni-base superalloy, Phase-field simulation

1. はじめに

航空機エンジンの安全性向上のためには、ファン、コンプレッサ、燃焼器、タービン(高温高圧、中圧、低圧)の各部の適切な部品・部材の寿命評価、部材交換などのメンテナンスが必要である。なかでも、最も過酷な条件で使用される高温高圧タービン翼は、頻発する事故事例の主な原因であり、重大事故の発生を未然に防ぐ観点から対応策が必要になってくる。そこで、高温高圧タービンの作動環境におけるタービン翼材料の組織変化や特性劣化を予測し、運転による材料の損傷、寿命を予測する必要がある。

物質・材料研究機構は、東芝および宇宙航空研究

開発機構と協力して、バーチャルガスタービンの開発を行ってきた¹⁻⁵⁾。これは、ガスタービンをコンピュータ上で構築し、Ni 基単結晶超合金の組成を合金設計プログラムに入力し、得られたタービンのクリープ特性とガスタービン設計プログラムからガスタービンの熱効率と CO₂ 排出量、材料の損傷や寿命などを予測するというものである。

新たにスタートしたバーチャルジェットエンジンでは、ガスタービンの中でも航空機エンジンに焦点を当て、新たに Phase-field 法や分子動力学法、数値流体力学などの力学的アプローチを導入し、予測精度を向上させることを目的とする。

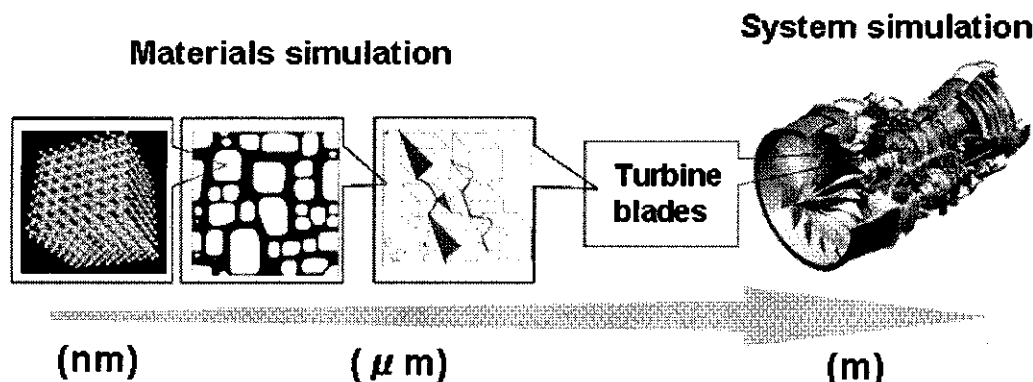


Fig.1 Schematic of Virtual Jet Engine.

これより、エンジンの性能や安全性の評価手法の精度を向上させ、メンテナンスコスト低減、信頼性向上、開発期間短縮、製品価格低減、CO₂排出量削減を図る。バーチャルジェットエンジンは、空力-伝熱-構造-燃焼-音響連成のシステムシミュレーションと原子レベルからマクロスケールまでの材料シミュレーションから構成される(Fig.1 参照)。

航空機エンジン内には、様々な高性能な構造材料が用いられている。バーチャルジェットエンジンシステムでは、この中でも最も過酷な環境下で使用され、頻発する事故事例の主な原因となっている高温高圧ガスタービン翼の材料からスタートする。高温高圧ガスタービン翼の材料である Ni 基単結晶超合金は、 γ 相と析出相である γ' 相から構成され、Mo や Re 添加による固溶強化や γ' 相の析出硬化が主な強化機構である。特に外部応力負荷前の初期組織における γ' 相の析出形態、体積率や分散はタービン翼の寿命に大きく影響する。また、エンジン使用中の外部応力下での材料の組織変化とそれに伴う強度劣化についても知見を得ることは重要である。このような Ni 基単結晶超合金の初期

組織や、外部応力下での組織の時間的変化を予測する手段の一つとして、Phase-field シミュレーションがあり、バーチャルジェットエンジンの要素の一つとして用いている。

本研究では、まず熱処理時の γ' 相の析出、つまり初期組織について、Phase-field 法による 2 元系 Ni-Al 合金の 2 次元計算を示す。また、多元系合金への第一ステップとして、3 元系 Ni-Al-Cr 及び Ni-Al-Mo 合金の 1 次元計算も行ったので報告する。

2. Ni-Al 2 元系の Phase-field シミュレーション

Phase-field 法は、組織形成をシミュレートする手段の一つであり、粒界成長、結晶成長、固相変態など様々な分野に用いられている。本研究では、Phase-field 法を用いて、Ni 基超合金の組織変化をシミュレートする。Phase-field 法において、系の自由エネルギーは、次式に示すように、化学的自由エネルギー、勾配エネルギー、及び弾性エネルギーの和で与えられる。

$$F_{\text{system}} = \int_V \left(f(c, \eta_1, \eta_2, \eta_3) + \frac{\alpha}{2} (\nabla c)^2 + \sum_{i=1}^3 \frac{\beta_i}{2} (\nabla \eta_i)^2 + E_{\text{elastic}} \right) dV$$

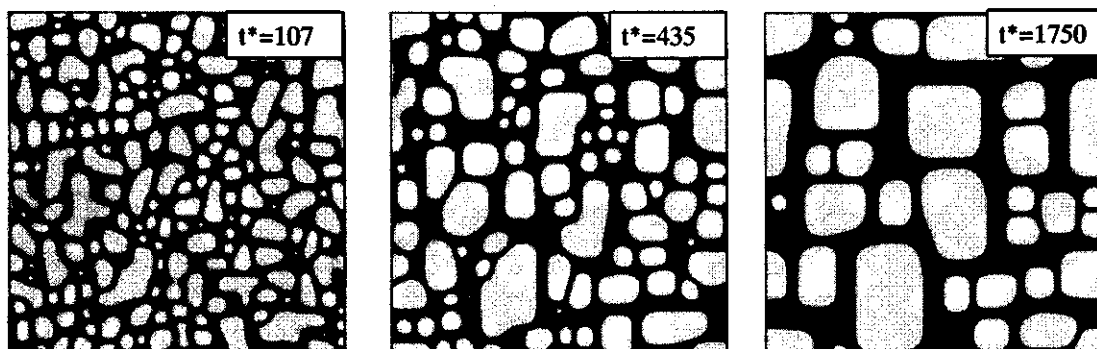


Fig.2 Microstructure temporal evolution of Ni-18at%Al alloy at 1000K.

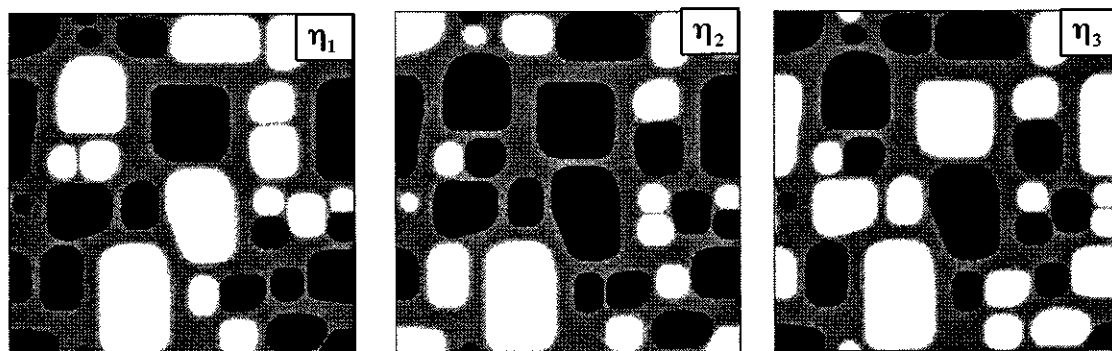


Fig.3 Order parameters of Ni-18at%Al alloy at 1000K when t*=1750.

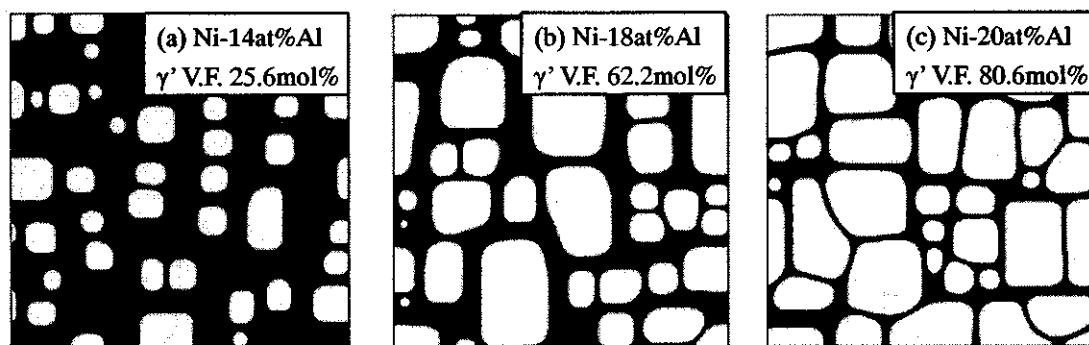


Fig.4 Effect of Al content on γ' morphology at 1000K when $t^*=1750$.

ここで、 f は自由エネルギー密度であり、 α 及び β は勾配エネルギーの係数である。ギブス自由エネルギー G (J/mol)は、合金密度 ρ (g/m³)及びモル質量 m (g/mol)を用いて、 $f=G\rho/m$ により自由エネルギー密度 f (J/m³)に変換できる。系の状態はこの自由エネルギーの減少が最大になる経路をたどって変化するという仮定のもとに非線形支配方程式が解かれる⁹⁾。次にNi-Al系2元系におけるCahn-Hilliard拡散方程式及びGinzburg-Landau方程式を次に示す。

$$\frac{\partial c}{\partial t} = \nabla \cdot \left(M \nabla \frac{\delta F}{\delta c} \right)$$

$$\frac{\partial \eta_i}{\partial t} = -L \frac{\delta F}{\delta \eta_i}, i = 1 \sim 3$$

ここで、 c はAlの濃度であり、 η は相の規則・不規則を示すオダパラメータであり、 t は時間、 M は c に関する易動度であり、 L は η に関する易動度である。この2つの方程式を数値計算によって、解くことによって、濃度とオダパラメータの時間発展、つまり組織の時間発展を求めることができる。

Fig.2にNi-18at%Al合金の組織の時間変化を示す。白い析出物が γ' 相であり、黒のマトリックスが γ 相である。無次元時間 $t^*=107$ において、界面エネルギーが最小となるために、析出した径の小さい γ' 相は縮小して消える。またサイズが大きい γ' 相については、同じドメインの析出物は合体する。さらに、弾性エネルギーを共有するために、ドメインが異なる γ' 相は隣接するようになる。最終的に析出物は規則的に配列する($t^*=1750$)。

Fig.3には、Fig.2の $t^*=1750$ のときのオダパラメータを示したものである。これより、1つの析出物内にドメインが2つ以上存在しないことがわかる。これは、1つの規則相 γ' 内で2つの異なるドメ

インが存在すると界面でエネルギーが大きくなり、エネルギー的に最小とならないからである。Fig.4には、Al濃度を変化させ、 γ' 相の体積率依存性を示す。Fig.4 (a)はNi-14at%Al合金であり、 γ' 相体積率は25.6mol%、(b)はNi-18at%Al合金で γ' 相体積率が62.2mol%、(c)はNi-20at%Al合金で γ' 相体積率が80.6mol%である。Alの濃度が大きくなるにつれて、 γ' 相の体積率は大きくなり、 γ' 相の形状が不規則になることがわかる。この γ' 相の体積率は、タービン翼のクリープ寿命に影響する。

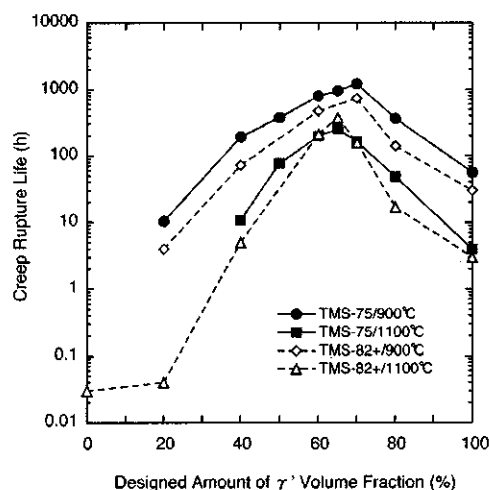


Fig.5 Relationship between the designed amount of γ' volume fraction and creep rupture life⁷⁾.

Fig.5にNIMSの開発合金であるTMS-75及びTMS-82+の γ' 相体積率とクリープ寿命を調べた結果⁷⁾を示した。1100℃におけるTMS-82+の結果より、 γ' 相体積率が60~70mol%の合金は、 γ' 相0mol%の γ 単相合金や γ' 相100mol%の γ' 単相合金に比べ

て、クリープ寿命が長いことがわかる。この理由としては、 γ' 相が転位移動の障害となって影響を受けるなどがある。パーチャルジェットエンジンシステムの材料シミュレーションでは、このようにして得られた γ' 相の形態を分子動力学シミュレーションにインプットして原子を配置し、合金中の転位のカッティングをシミュレートする。

3. Ni-Al-Cr3 元系の Phase-field シミュレーション

パーチャルジェットエンジンの材料シミュレーションでは多元系 Ni 基超合金をターゲットとしている。しかし、これまで Ni 基合金の γ/γ' の 2 相組織において多元系の組織形成シミュレーションは、 $L1_2$ 構造 (γ' 相) の基点が異なる 4 つのドメインの表現が容易でないことなどから、ほとんど報告されていない。そこで多元系 Ni 基超合金の Phase-field シミュレーションの第一歩として、CALPHAD (Calculation of Phase Diagrams) 法と組み合わせた Ni-Al-Cr の 3 元系ギブス自由エネルギー関数の導出を行った。また、このギブス自由エネルギー関数を用いて Ni-Al-Cr 合金の組織形成について 1 次元数値計算を行ったので報告する。

第 3 元素の占有率を用いて第 3 元素のオーダパラメータ η' を導入した。ここでは、熱力学的パラメータが Dupin らによって報告されている Ni-Al-Cr 系⁹⁾を考え、第 3 元素として Cr を用いる。Ni-Al-Cr 系における γ および γ' のギブス自由エネルギーは次のように表すことができる。

$$G = G^{\text{disorder}}(c_{\text{Al}}, c_{\text{Cr}}) + \Delta G^{\text{order}}(c_{\text{Al}}, c_{\text{Cr}}, \eta_1, \eta_2, \eta_3, \eta'_1, \eta'_2, \eta'_3)$$

ここで、 $\Delta G^{\text{order}}(c_{\text{Al}}, c_{\text{Cr}}, \eta_1, \eta_2, \eta_3, \eta'_1, \eta'_2, \eta'_3)$ は規則化エネルギーであり、

$$G^{\text{order}}(c_{\text{Al}}, c_{\text{Cr}}, \eta_1, \eta_2, \eta_3, \eta'_1, \eta'_2, \eta'_3) - G^{\text{order}}(c_{\text{Al}}, c_{\text{Cr}}, \eta_1 = \eta'_1 = 0)$$

で与えられる。ここでは、計算簡易化のために弾性エネルギーを考慮せず、系の全自由エネルギーを次のように定義し、この全自由エネルギーを用いて 1 次元の計算を行った。

$$F_{\text{system}}^{\text{ternary}} = \int_V \left(f(c_{\text{Al}}, c_{\text{Cr}}, \eta_1, \eta_2, \eta_3, \eta'_1, \eta'_2, \eta'_3) + \sum_{i=\text{Al, Cr}} \alpha (\nabla c_i)^2 + \alpha (\nabla c_2)(\nabla c_3) + \sum_{i=1}^3 \frac{\beta}{2} (\nabla \eta_i)^2 + \sum_{i=1}^3 \frac{\beta}{2} (\nabla \eta'_i)^2 \right) dV$$

ここで、 f は自由エネルギー密度であり、 α 及び β は勾配エネルギーの係数である。ギブス自由エネルギー G

(J/mol) は、合金密度 ρ (g/m³) 及びモル質量 m (g/mol) を用いて、 $f = G\rho/m$ により自由エネルギー密度 f (J/m³) に変換できる。

本計算に用いた非線形 Cahn-Hilliard 拡散方程式及び Ginzburg-Landau 方程式を次に示す。

$$\frac{\partial c_i}{\partial t} = \sum_j \nabla \cdot \left(\tilde{M}_{ij} \nabla \frac{\delta F}{\delta c_i} \right), i = \text{Al, Cr}, j = \text{Al, Cr}$$

$$\frac{\partial \eta_i}{\partial t} = -L_{ii} \frac{\delta F}{\delta \eta_i}, i = 1 \sim 3$$

$$\frac{\partial \eta'_i}{\partial t} = -L'_{ii} \frac{\delta F}{\delta \eta'_i}, i = 1 \sim 3$$

ここで、 t は時間、 $\tilde{M}_{ij}$ は c_i に関する易動度であり、 L_{ii} 及び L'_{ii} はそれぞれ η と η' に関する易動度である。 $\tilde{M}_{ij}$ は、Ni 基合金に関する拡散易動度のデータベース⁹⁾で示されている。

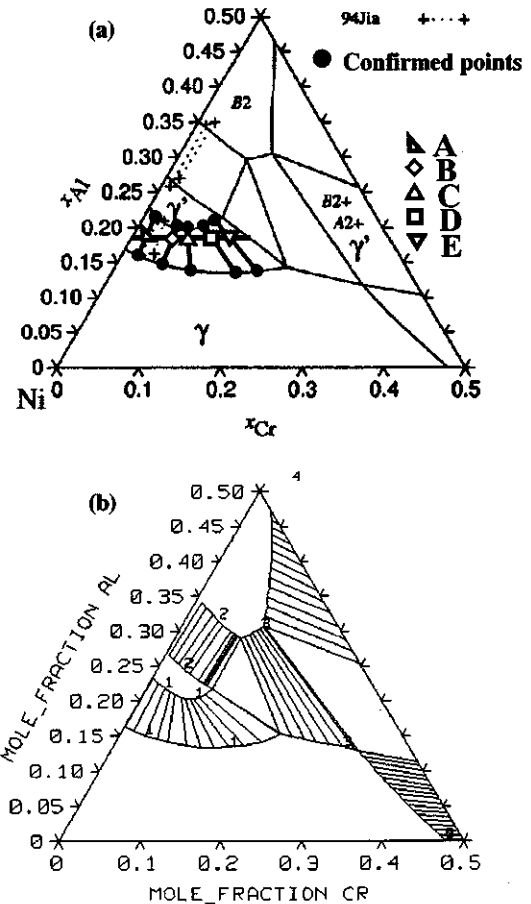


Fig.7 (a) Ni-Al-Cr ternary phase diagram at 1100°C by Dupin's CALPHAD, and the γ/γ' phase compositions obtained from phase-field simulations of Ni-18at%Al-2at%Cr (A), Ni-18at%Al-5at%Cr (B), Ni-18at%Al-7at%Cr (C), Ni-18at%Al-10at%Cr (D), Ni-18at%Al-12at%Cr (E), (b) Ni-Al-Cr ternary phase diagram at 1100°C by Thermo-calc software.

計算において、Cahn-Hilliard 拡散方程式及び Ginzburg-Landau 方程式の数値解法には Semi-implicit-Fourier-Spectral- Method¹⁰⁾を用いた。計算グリッド数は256とした。

Dupin らによって熱力学的パラメータが報告されている3元系 Ni-Al-Cr 合金⁷⁾の1次元計算結果について示す。温度1100°Cにおける Ni-18at%Al-7at%Cr

合金の1次元計算を行った。その結果を Fig. 8(a)に示す。Al の濃度が高く、Cr の濃度が低い γ' 相は核成長し、粗大化し、最終的に γ 相および γ' 相内では組成はそれぞれ均一となる。このとき、 γ 相および γ' 相の組成はそれぞれ Ni-14at%Al-9.8at%Cr、Ni-19.8at%Al-5.8at%Cr である。

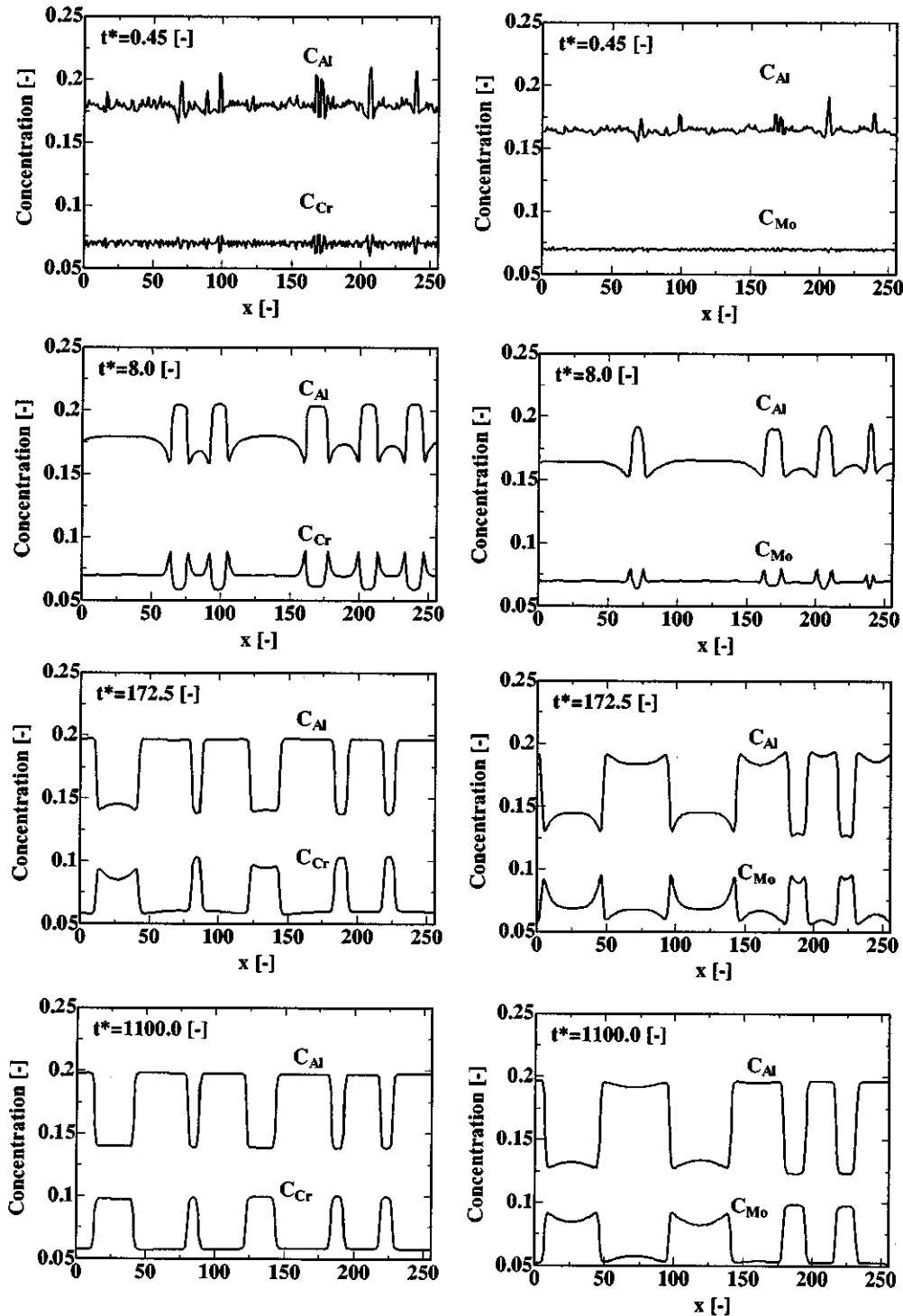


Fig.8 One dimensional microstructure evolutions of Ni-18at%Al-7at%Cr alloy (a) and Ni-16.5at%Al-7at%Mo alloy (b) at 1100°C.

他の4合金 (Ni-18at%Al-2at%Cr [A], Ni-18at%Al-5at%Cr [B], Ni-18at%Al-10at%Cr [D], Ni-18at%Al-12at%Cr [E]) についても1次元の計算を行い、 γ 相および γ' 相の組成を得た。これをDupinらがCALPHAD法によって求めた結果⁸⁾と比較し、Fig. 7(a)に示した。5つ全ての合金における γ と γ' 相の組成は、Dupinらの結果と一致し、それぞれの組成におけるtie-lineの傾きもFig. 7(b)に示すソフトウェアThermo-calcによって得られた結果とほぼ同じ傾向を示した。これらより、Crのオーステナイトパラメータを導入することで得られたギブス自由エネルギー関数は有用であると考えられる。

このギブス自由エネルギー関数を用いて、熱力学パラメータが報告されているNi-16.5at%Al-7at%Mo合金¹¹⁾についても1100°Cにおける組織形成の1次元計算を行い、その結果をFig. 8(b)に示した。Ni-16.5at%Al-7at%Mo合金では、Moの拡散係数はCrに比べて小さく、 γ 及び γ' 相内でMo濃度が不均一であると同時に γ/γ' 界面において局所平衡である状態が長い時間続くと考えられる。これより、Ni-Al-Mo合金はNi-Al-Cr合金に比べて、均一化の熱処理時間を長くする必要があると考えられる。

6. まとめ

本研究では、バーチャルジェットエンジンの要素であるPhase-fieldシミュレーションにより、熱処理時のNi-Al-Cr系合金の組織形成について示した。また、バーチャルジェットエンジンの材料シミュレーションでは、多元系Ni基超合金の組成をインプットデータとして取り扱うことを目標としており、Ni-Al-Cr系およびNi-Al-Mo系3元系への拡張を試みた。今後は、外部応力下での組織変化について検討する。

参考文献

- 1) 原田広史、横川忠晴、尾高聡子、吉田豊明、小河昭紀、野崎理、佐伯祐志、古河昭紀: 仮想タービン法, 特願2001-155459.
- 2) 陳錦祥、小河昭紀、橋本良作、吉田豊明: 日本ガスタービン学会誌, Vol. 32, No. 1 (2004) pp. 34-39.
- 3) T. Yokokawa, H. Saeiki, Y. Fukuyama, T. Yoshida, H. Harada, Superalloys 2004, TMS, (2004) 859-866.
- 4) H. Saeiki, T. Yokokawa, H. Harada, Y. Yoshitake, T. Yoshida, International Gas Turbine Congress, (2003) TS-122.
- 5) 陳錦祥、小河昭紀、橋本良作、吉田豊明、西澤敏雄、福山佳孝、横川忠晴、原田広史: 材料, Vol. 54, No. 3 (2005) pp. 251-256.
- 6) 鈴木俊夫: まてりあ, Vol. 38, No. 8 (1999)

pp. 620-623.

- 7) T. Murakumo, Y. Koizumi, T. Kobayashi and H. Harada, Superalloys 2004, TMS, (2004) 155-162.
- 8) N. Dupin, I. Ansara, B. Sundman, Calphad: 25 (2001) 279.
- 9) C.E. Campbell, W.J. Boettinger, U.R. Kattner: Acta Materialia, 50 (2002) 775.
- 10) L.Q. Chen, Jie Shen: Computer Physics Communications, 108 (1998) 147-158.
- 11) Xiaogang Lu, Yuwen Cui, and Zhanpeng Jin: Metallurgical and Materials Transactions A, 30A (1999) 1785-1795.

ジェットエンジン高圧タービン翼の損傷解析事例

*小泉 裕 (物質・材料研究機構), 木村智人 (芝浦工業大学)
横川忠晴、原田広史 (物質・材料研究機構)

Precise analysis of damaged turbine blades for civil jet engine

*Yutaka KOIZUMI (NIMS), Tomohito KIMURA (SIT)
Tadaharu YOKOKAWA and Hiroshi Harada (NIMS)

ABSTRACT

Precise analysis of damaged turbine blades for civil jet engine has been done. For actual used 2nd stage blades for PW-4000 series engine, out view inspection, micro structural observation of blade substrate by using the scanning electron microscopy (SEM), analysis of alloying element distribution change due to oxidation and corrosion by using the electron probe micro-analyzer (EPMA), etc., have been done. Mechanism of damage caused onto turbine blades, furthermore, the strategy for the safety operation of the aircraft were discussed.

Key words: PW-4000 series engine, damage, turbine blades, oxidation, corrosion

1. 緒言

タービン動翼は 1500~1600℃の燃焼ガス流を受けて高温高速回転するためクリープ・熱疲労・高温腐食・高温酸化・エロージョンなどが複合的に作用し次第に劣化する。現在、ジェットエンジンのタービン動翼材料は種々の耐熱材料の中でも高温強度、延性、耐高温酸化・耐高温腐食、製造性など総合的な特性に最も優れている Ni 基超合金が用いられており、その耐用温度も年々向上してジェットエンジンの高温化・高効率化に大きく寄与してきた。タービン動翼は最も過酷な条件で使用される高温部材である。そのため時に予想もしない損傷を引き起こす事態に発展することもある。

初期のジェットエンジンでは、全てのエンジンを定期的にオーバーホール方式で整備していた。現在のエンジン整備方式は、状態に応じて必要な整備を行う方式が採用されており全ての高バイパス比のターボファン・エンジンでオン・コンディション整備方式を採用している¹⁻²⁾。この方式が採用された背景には機材品質水準の向上、非破壊検査を中心とした検査手法の発達と検査が容易なエンジン構造の採用、コンピュータを用いた故障データ処理、モニタリング手法の発達などがあげられる。

本講演ではタービン動翼製造時の残留物が原因で硫化腐食により損傷を受けたとされ廃棄された実機使用のタービン動翼を例に損傷解析の事例を紹介すると共に、損傷のメカニズム等について報告し安全性向上のための方策についても考える。

2. 損傷解析に用いたタービン動翼

損傷解析に用いた米国 P & W 社製 PW4000 シリーズエンジン 2 段目高圧タービン動翼を Fig.1 示す。タービン動翼は中空翼構造で空気冷却を行うタイプである。翼表面にも多数の冷却孔があげられている。また、このタービン動翼には遮熱コーティング (Thermal Barrier Coating : TBC) が施されており、母材の Ni 基超合金を保護している。タービン動翼の使用時間(TT) ; 10521 hour、使用サイクル(TC) ; 5482 cycle で、1 サイクル当たりの平均使用時間は 1.9hour ある。

3. 損傷解析の方法

最初に見視によりタービン動翼の外観検査を実施した。その後、タービン動翼を切断して Fig.1 に記載の A-A断面の金属組織を走査型電子顕微鏡 (SEM) で観察した。また、A-A断面、B-B'断面の高温酸化および硫化腐食による損傷につい

てマイクロアナライザー (EPMA) を用いて元素分析をおこなうとともに基材の分析を実施した。さらにタービン動翼が曝されていた温度を推定することを試みた。使用温度が他の部位より低いと考えられる翼付け根 C 部のタービン動翼 (茶褐色部分 Fig1) の小片を大気中で 1150°C、1200°C および 1250°C に加熱して TBC 剥離の有無と TBC 表面色の変化および基材金属組織を観察した。

4. 損傷解析結果と考察

4.1 基材の組成

タービン動翼に用いられている Ni 基超合金は EPMA を用いた分析の結果、Re を 3mass% 含有する第 2 世代の単結晶超合金 PWA1484 であることがわかった。PWA1484 の公称組成は 5.0Cr-10Co-2.0Mo-3.0Re-6.0W-5.6Al-8.7Ta-0.1Hf-残 Ni である。なお、合金設計プログラム³を用いて PWA1484 の物性を計算すると室温での比重: 8.93g/cc、900°C での γ' 相量は体積比で 61.8 vol% であり、比重・ γ' 相量などバランスの良い合金であるといえる。

4.2 外観検査

タービン動翼の外観は Fig.1 に示すとおり TBC の部分的な剥離と割れが観察された。トレーリン

グエッジ冷却空気吹き出し孔は A-A' 付近で目詰まりを起こしていた。翼中心部から翼先端にかけてトレーリングエッジ側から大きな割れが観察された。この割れは翼回転時に生じる応力軸に直角方向の割れであり、クリープおよび熱疲労による損傷が考えられる。また、翼先端のチップ部にも割れが観察されたが、こちらの方は応力軸と平行な割れで熱疲労の可能性が考えられる。また、TBC の施工されている翼部表面の色は白・茶褐色およびその中間色の部分からなる。

4.3 ミクロ組織

タービン動翼の A-A' 断面ミクロ組織を Fig.2 に示す。コーティング層を含まない Ni 基単結晶超合金の切断面は厚肉部で約 1.6 mm、薄肉部で約 0.7 mm であった。

コーティング層は 2 層構造が採用されておりトップコート層に柱状組織のセラミック TBC が約 130 ミクロンの厚さで残存し、その下地のアンダーコート層には MCrAlY が約 70 ミクロンの厚さで観察された。

TBC の剥離したところでは基材に対する遮熱効果がなくなり Ni 基単結晶超合金の組織は TBC 健全部に比して熱影響のため粗大化していた。2 層構造のコーティングシステムに関してはコーテ

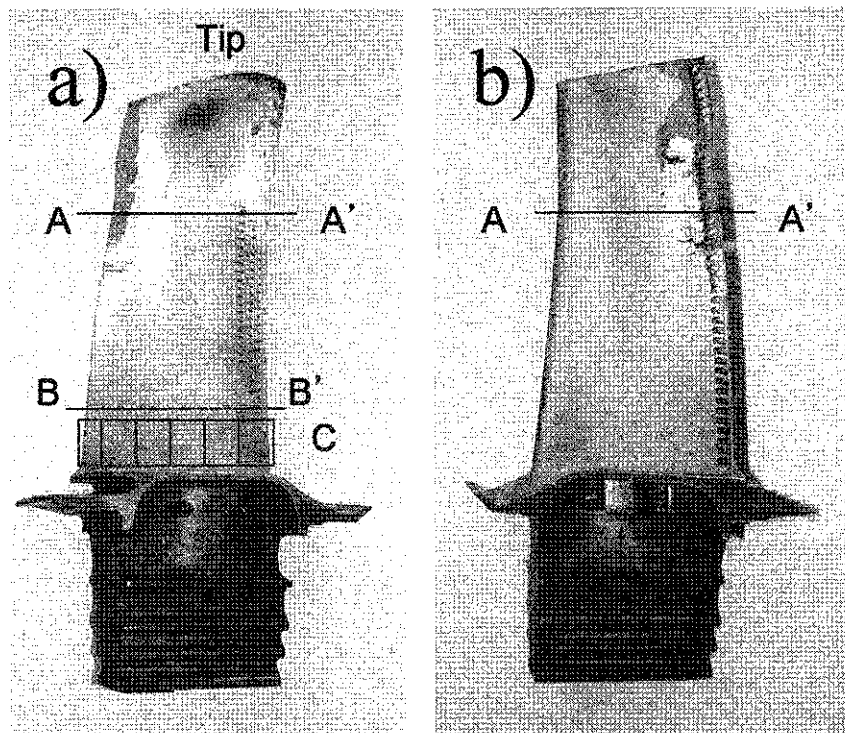


Fig.1 2nd stage blades for PW-4000 series engine. a : Pressure Surface, b : Suction Surface

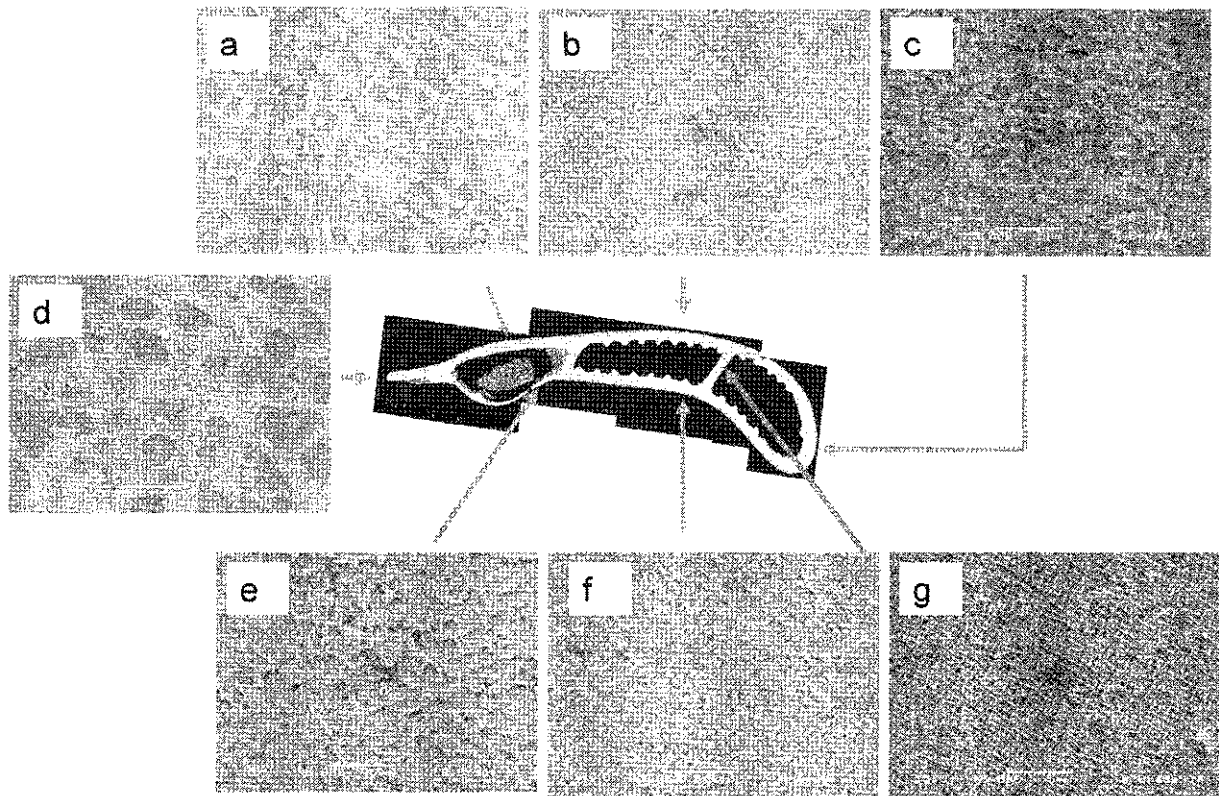


Fig.2 SEM micrographs along the A-A' section.

ィング層界面温度、すなわち金属表面温度が900℃以上になるとボンドコート層と基材合金間の二次拡散に伴う TBC システム劣化も指摘されている⁴。

Ni 基単結晶超合金のマイクロ組織は γ/γ' 相の2相合金で、A-A'断面の位置により Fig.2-g のようにタービン動翼内部冷却が十分で γ/γ' 相が整然と並んで初期組織が残存している部分と Fig.2-a-f のように γ/γ' 相が粗大化しているところが観察された。粗大化して γ/γ' 相に乱れが生じているところは他部位より高温になっていたことを示している。特に Fig.2-a の部位ではクリープ強度低下の原因となる TCP 相(Topologically close packed)が析出していた。Fig.2-d のトレーリングエッジ部の組織粗大化も明らかとなり、冷却がなされていなかった状況を示していた。

翼中心部と翼先端の翼チップ間にかけてトレーリングエッジ側から大きな亀裂が観察された。この亀裂先端部のマイクロ組織を Fig.3 に示す。亀裂先端部も酸化している痕跡が確認された。

4.4 タービン動翼の高温酸化と硫化腐食

実機使用タービン動翼の高温酸化と硫化腐食に着目してEPMAで分析した結果をFig.4に示す。

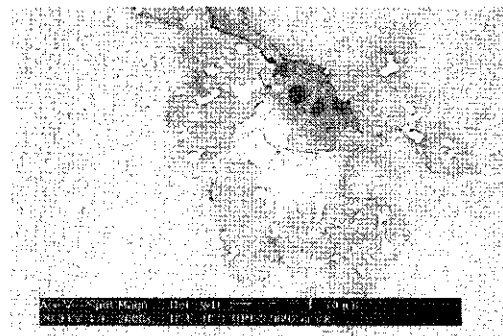


Fig.3 SEM micrographs of crack tip.

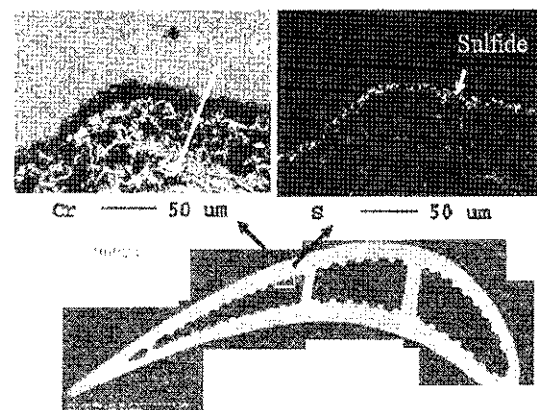


Fig.4 EPMA micrographs along B-B' section. Sulfur enriched region was found near the front of oxidation layer.

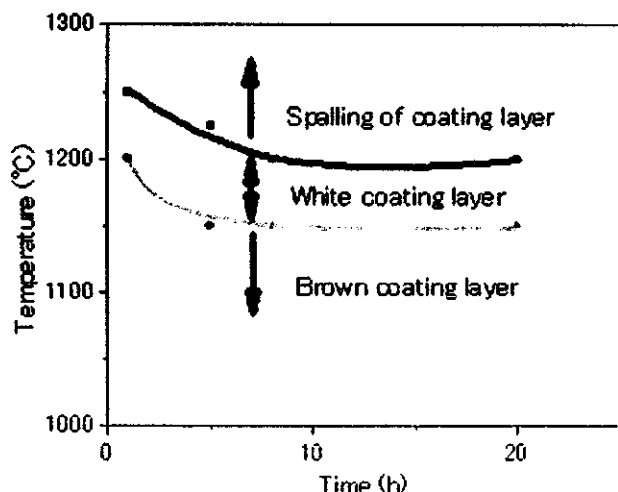


Fig.5 Change of coating surface color during high temperature exposures.

B-B断面では冷却翼内面に生成した酸化物の内側に硫化物が検出された。酸化物はNi, Cr, Al, Taを含むことが明らかとなり、 Al_2O_3 のような耐酸化にすぐれた保護性皮膜ではなかった。なお、検出されたS元素はいずれも基材の内部に存在していた。つまり硫化腐食が先行し、それを追う形で後から酸化が起きているものと考えられる。硫化物に関しては、950°C以上の高温では塩が揮発性となることが知られている⁵。つまりタービン動翼でS元素が検出されたところは950°C以下であったことが考えられる。

Ni基単結晶超合金のPWA1484は、非磁性物であるが、実機使用したタービン動翼の内部に付着した酸化物は磁性を帯びていた。マグネットスコープの測定では一般に硫化腐食生成物が検出されると考えられている。しかし、実際に検出されているのは量的に多い酸化物であるという点に注意してマグネットスコープを運用することが重要である。

4.5 コーティング層の色変化と温度

コーティング施工後はタービン動翼の表面が白色であるが実機使用中に燃焼ガスあるいは内部冷却のための空気からの物質がコーティング層に付着して茶褐色に変化していると考えられる。こうした付着物による色の変化は直接コーティング層に影響をおよぼさないとも限らない。実際にPW4000エンジンの第1段タービン静翼表面に、Ni、Feが濃化して層状に付着し、その部分から割れが発生してコーティング層に影響を与えた例

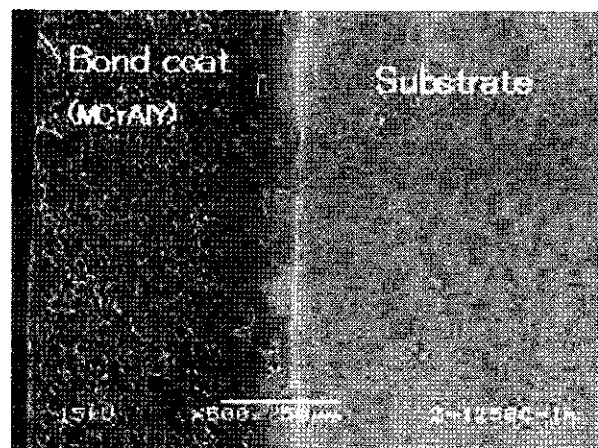


Fig.6 SEM micrographs of cross section after exposure at 1250°C for 1h.

もある⁶。この場合コーティングによる熱遮蔽の効果が小さくなりNi基単結晶超合金の基材を劣化させることとなる。

実機を模擬した試験ができないためブレードの薄片を大気中で加熱してコーティング層の色変化と温度の関係を調べた。なお、試験は保持時間を変化させて行った。コーティング層の変化をFig.5に示す。1200°Cになると短時間でTBCの剥離が起こる可能性の大きいことが明らかとなった。1150°C以上の高温で茶褐色から白色に変化することを明らかにした。1250°C、1時間の加熱でTBCが剥離した断面組織をFig.6に示す。試験の結果からタービン動翼が茶褐色から白色に変化した場合、TBC剥離の近いことが考えられる。

基材の組織変化をFig.7に示す。組織変化は加熱温度が高くなるほどγ相が粗大化し、加熱時間が長くなるほど組織が粗大化した。

4.6 結果のまとめ

以上のことを総合すると断定は出来ないが、約950°C以下でタービン翼内部に硫化腐食が起こり、硫化腐食の進行した後をNi, Cr, Al, Taを主体とする高温酸化が起こる。次に生成した酸化物がタービン冷却孔を塞ぎ、そのため冷却不十分となり、基材温度が設計許容値を超えたと考えるのが妥当であろう。

本報で取り上げたタービン動翼内部の損傷を知る手段として、TBCの白色変化の度をモニターすること、あるいは微弱な磁性を計測して酸化の度をモニターすることは損傷程度を知るうえ

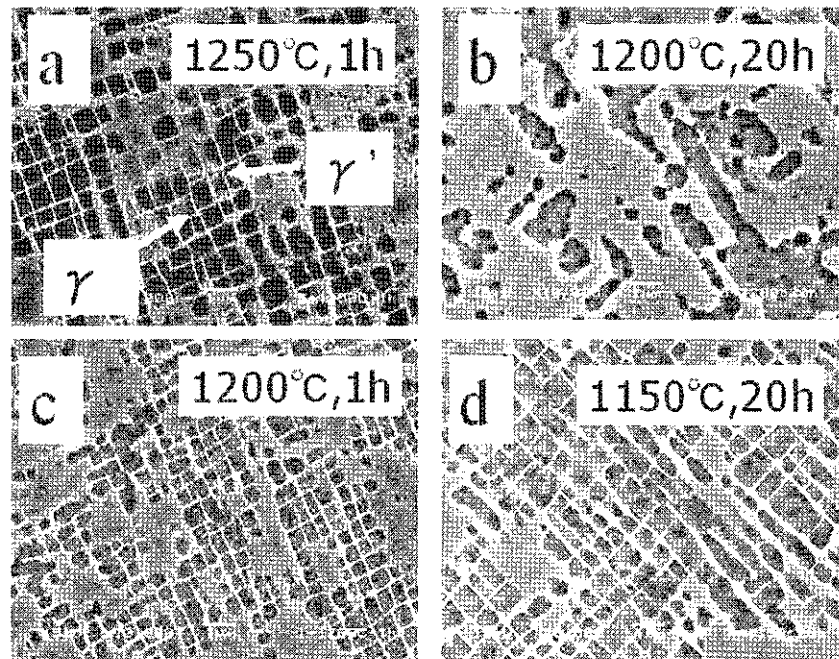


Fig.7 SEM micrographs of the alloy after exposure with various temperature-time conditions.

で有効であるといえる。しかし、酸化物は容易に脱落するものであるので、マグネツトスコープの測定結果に過度に依存するのは避けなければならない。

5. 結論

タービン動翼製造時の残留物が原因で硫化腐食により損傷を受けたとされ廃棄された実機使用の P W4000 シリーズエンジン 2 段目高压タービン動翼 (TBC 施工あり) の損傷解析をおこない以下のことを明らかにした。

1. タービン翼の断面を分析し、冷却翼内面に生成した酸化物の内側に硫化物が検出された。
2. タービン翼内面には Ni, Cr, Al, Ta を含む酸化物が生成し、酸化物は弱い磁性を帯びていた。
3. タービン動翼の金属組織は冷却が十分で基材 γ/γ' 相が整然と並んで初期組織が残存している部分と γ/γ' 相が粗大化して、明らかに高温に曝されていたことを示す組織が観察された。
4. ブレード小片の大気中加熱試験から TBC コーティング層は 1150°C 以上の高温で茶褐色から白色に変化することを明らかにした。

高温高压部材には高い信頼性が要求されている。どのような状況で損傷があり、そのメカニズムについて航空会社と材料研究者が知見を得ることはエンジンの信頼性向上に貢献できると確信する。

謝辞

本研究の遂行にあたり、物質・材料研究機構北澤英明氏、青柳岳史氏、竹内悦男氏に多大なご協力をいただきました。また、川岸京子氏には有益な助言をいただきました。さらに芝浦工業大学院生の鈴木崇宣氏には試料作成でお世話になりました。ここに記し、深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 杉浦重泰: Journal of the Gas Turbine Society of Japan, 21 (1994), No.84, pp54-61.
- 2) 吉岡俊彦: Journal of the Gas Turbine Society of Japan, 26 (1998), No.101, pp15-20.
- 3) H.Harada, K.Ohono, T.Yamagata, Yokokawa, and M.Yamazaki: Superalloys 1988, TMS AIME(1988)p733.
- 4) 吉業政行: Journal of the Gas Turbine Society of Japan, 25 (1998), No.100, pp18-25.
- 5) R.Viswanathan: Damage Mechanisms and Life Assessment of High-Temperature Components, ASM Int. Metals Park, Ohio (1989).
- 6) 大沢真人, Rudder Wu, 原田広史, 横川忠晴: Journal of the Gas Turbine Society of Japan, 33 (2005), No.3, pp191-195.

航空機エンジン高温部品の損傷データベース

*橋本良作 (JAXA), 福山佳孝, 藤原仁志, 松下政裕, 北條正弘, 久世基

Aero-Engine Hot Parts Failure Database

*Ryosaku HASHIMOTO(JAXA), Yoshitaka FUKUYAMA, Hitoshi FUJIWARA,
Masahiro MATUSITA, Masahiro HOJO and Motoi KUSE

ABSTRACT

The aero-engine hot parts failure database is being constructed based on the investigation of the parts which are used and rejected because of failure in domestic airlines. The present database will be helpful for understanding the deterioration process and damage phenomena of the hot parts of the recent civil high bypass-ratio jet engines as well as for developing repair and maintenance technologies to reduce maintenance cost.

Key words: Aero-engines, Blade, Nozzle, Failure, Database

1. はじめに

近年、航空輸送にも規制緩和が行われ、新規参入の企業が有り、低価格で安全な事業が求められている。運航コスト削減の一つとして整備費用の抑制が考えられる。エンジン整備コストは航空機整備全体の 30%を占めると言われている。エンジン整備のマテリアル・コスト(整備材料費、予備部品減価償却費)は 50~60%⁽¹⁾でありこの比率を削減することはエンジンの整備費削減に意義のあることである。また、平成 15 年より我が国でも民間航空用エンジンを本格的に開発する計画が開始された。

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)において「航空機/エンジン国産戦略委員会—アフターマーケットから国産を考える—」が平成 16 年に発足した。本委員会はエアライン、メーカー、研究所の協力により国産化等の検討⁽²⁾がなされている。また、本委員会の分科会活動として「航空機用エンジン使用部品の劣化分析とデータベース化に関する調査」⁽³⁾研究が行われた。これは、エアラインの協力を得て、廃却部品の劣化状況、使用状況、使用環境を調査・分析しデータベース化を行い、エンジン整備のコスト削減や開発時の有効なデータとなり得る損傷データベースの構築を目指したものである。

本報告では、航空エンジン的高温部品の損傷・劣化、使用および修理履歴等を実機損傷現象の整理に基づき、劣化と不具合に直結する原因の分析を実施して作成したデータベースの概要について述べる。

2. 使用機材

調査対象のエンジンとして国内主要エアラインで使用しているターボファンエンジンとした。対象とした使用機材は各エアラインのホームページに掲載されているデータを参考に作成した。表 1 に国内主要エアラインで

使用されている機材を示す。使用機材は国内線、国際線合わせて 400 機以上有り、その 3/4 は双発機である。使用されているエンジンの台数として予備品を除くと 1000 以上である。使用されているエンジンの内訳は GE 社製が CF6、CF34、GE90 であり、P&W 社製は PW4000、JT9D、JT8D で、CFMI 社製の CFM56、使用台数は少ないが IAE 社製の V2500 もある。これらエンジンの内、はじめの対象として多用されている上位の CF6、CFM56、PW4000 とした。

表 1 国内主要エアラインで使用されている機材

機体メーカー	航空機型式	A社グループ		J社グループ	
		エンジン	機数	エンジン	機数
エアバス社	A300	2		3 GE CF6-50C2R	
	A300-600R	2		22 P&W PW4158	
	A320	2	28 CFMI CFM56-5A1		
	A321	2	7 IAE V2500-A5		
ボーイング社	B737-400	2	2 CFMI CFM56-3C1	23 CFMI CFM56-3C1	
	B737-500	2	25 CFMI CFM56-3C1		
	B747SR-100	4	2 GE CF6-45A2	1 P&W JT9D-7A	
	B747-200B	4	2 GE CF6-50E2		
	B747-400	4	23 GE CF6-80C2B1F	42 GE CF6-80C2B1F	
	B747F/SRF	4	11 GE CF6-50E2	9	
	B747LR	4		19	
	B747-400F	4		2	
	B767-200	2			
				P&W JT9D-7R4D	
	B767-300/F	2	53 GE CF6-80C2B2	39 P&W JT9D-7R4D	
				GE CE8-80C2B4F	
				GE CE8-80C2B7F	
	B777-200	2	18 P&W PW4074/4077	P&W PW4077/4074	
MD社	B77-300	2	7 P&W PW4090	36 GE GE90-94B	
	B777-300ER	2	1 GE GE90-115B	P&W PW4090	
				GE GE90-115B	
	MD-81	2		18 P&W JT8D-217A/217C	
	MD-87	2		8 P&W JT8D-217A/217C	
	MD-90	2		16 IAE V2525-D5	

エンジンの使用時間は欧米や豪州への国際線では 10~12 時間程度であり、国内線は 1~2 時間程度であり、近距離アジア線は 3~5 時間程度である。離陸時の負荷状態を考えると長距離の国際線は長時間飛ぶために多くの燃料を搭載する必要がありその分離重量が重くなり、大きな推力を必要とするので高出力で使用される。一方、国内線は飛行距離が短いためその分少ない燃料搭載です

3. 不具合部品の調査方法

は拡大して撮影した。さらに詳細に調査が必要と思われる場所についてはデジタル顕微鏡を用いて撮影した。

[illegible]

図3 FMEAによる初段動翼の損傷事例

内部損傷を調査するためのX線透視検査とCT検査をマイクロX線CTスキャン装置を用いて実施した。X線透視検査は全体と特別興味のある損傷部について拡大し撮影した。また、CT検査は内部クラックが予想される場所を、X線を透視しやすくするように切断して検査を行った。図2にマイクロX線CTによる1段静翼の透視画像例を示す。

図3にNEDOの調査委員会で実施した、FMEA(故障モード影響解析: Failure Mode and Effect Analysis)の高圧タービン初段動翼の例を示す。損傷とFMEAと照らし合わせた例を示すと次のようになる。

(a)～(c)はCF6においてみられた事例を示しており、(d)～(h)はPW4000においてみられた事例である。(a)は熱疲労により冷却孔を起点として発生したクラックで、前縁、後縁の両方で発生している。(b)はFODによるとみられる前縁の窪みである。(c)はチップ部に発生したクラックであり、原因推定には詳細な解析を必要とするため、表内では明確な位置づけを行っていない。(d)は酸化腐食による後縁部の欠損であり、TBC剥離が原因であるとみられる。(e)、(f)、(g)はTBC剥離であり、前縁、後縁、チップにおいて損傷がみられている。(f)はチップにおける磨耗による損傷である。また、初段静翼についても同様な損傷解析を行った。

4. データベースの概要

損傷データベースの構成を図4に示す。図に示したように部品リスト、運用リスト、損傷リスト、画像リストからなり、さらに詳細な付属データとして詳細調査データベース、部品構造データベース、修理・検査データベースより構成されている。部品リストと運用リストの例を図5、6に示す。

部品リストは、廃却翼の整理番号、部品名、P/N、S/N、使用時間、使用サイクル数、修理履歴、廃却理由等の部品の基本データが記載されている。運用リストには、エンジンの使用時間、使用サイクル数、分解検査回数、修理回数、廃却理由のデータが記述されており、エアラインから提供されるデータを整理したものである。損傷リストは、損傷発生場所、種類、原因、スケール、クラック長さ、所見等が記載されている。また、損傷が複数有る場合は原則として全て記載することになっている。画像リストは、動翼と静翼では撮影項目が若干異なっている。動翼は、前記した約10ヶ所であり、静翼も前記した10ヶ所程度である。また、損傷画像データにはデジタル顕微鏡による表面損傷詳細画像、X線画像、切断面検査画像、金属組織観察画像等の画像も記載する予定である。付属データベースの詳細調査データベースには損傷部品の使用環境を推定する。CFDや応力解析結果、特別な

部品の検査結果を記載する。部品構造データベースは部品の寸法、冷却構造等の部品構造に関するデータを記載する。修理・検査データは部品の修理法や検査法に関するデータを記載する予定である。

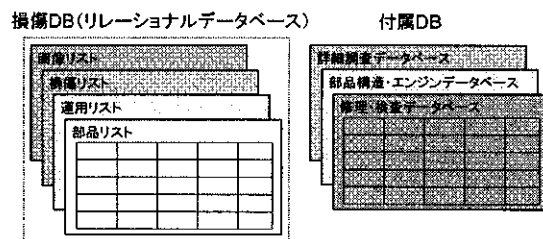


図4 損傷データベース構成図

部品名	P/N	S/N	エンジン	使用時間	使用サイクル数	修理履歴	備考
1st STAGE STG1	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
2nd STAGE STG2	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
3rd STAGE STG3	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
4th STAGE STG4	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
5th STAGE STG5	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
6th STAGE STG6	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
7th STAGE STG7	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
8th STAGE STG8	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
9th STAGE STG9	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E
10th STAGE STG10	1474M52023	BTAL6730	CF6-80C2B	33671	16614	2 REPAIR 1	1E

図5 部品リスト抜粋

P/N	S/N	日付	時間	サイクル	**REPAIR 1**	**REPAIR 2**
1474M52023	BTAL6730	1993/5/5	0	0		
		1996/4/28	19956	4727		
					CRACKED PLATFORM & AIRFOIL	WEAR-SEAL HOLE
						SEAL-LAF
		1998/8/22	19956	4727		
		2000/6/9	24193	7913		
					CRACKED EDGE-LEADING	
		2000/9/21	24193	7913		
		2002/8/22	28604	11768		
					BULGED	
					A/F	

図6 運用リスト例

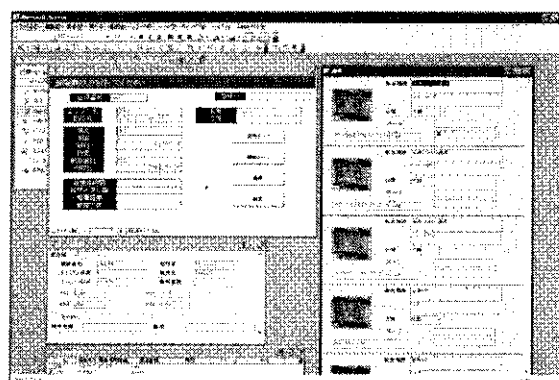
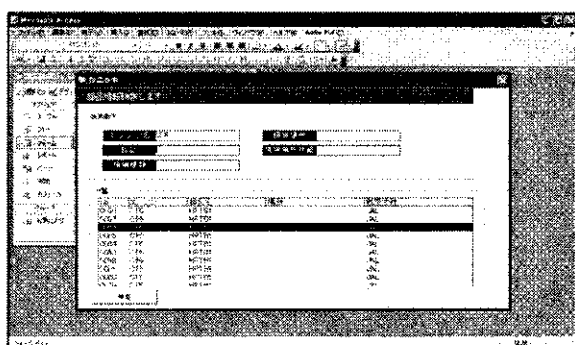


図7 データベース画面

なお、本データベースはマイクロソフトアクセスを用いて作成した。作成したデータベースの画面を図7に示す。



データベースの検索はキーワードを用いてプルダウン方式で、エンジン名、部品名、損傷種類、損傷部位を選択して実行する。損傷の種類や部位についてはエンジン毎に言い方等が異なる場合があるのでそれぞれのエンジンのマニュアルに準じて項目を設定した。実際の検索画面を図8に示す。検索はキーワードを選択して実施出来るようにしてある。また、検索項目は一つでも複数でも可能である。また、データベースの拡張機能として新規廃却部品のデータの追加や過去に蓄積したデータとの統計処理、及び過去の事例の発生状況の参照も容易に行えるものとするために、すべて同一の整理方式により行い、常に損傷解析を考慮に入れたアクセスが出来るように考えている。

5. おわりに

航空機用エンジンの高温部品について損傷・劣化、使用状況および修理履歴等を基に損傷の整理を行い、劣化と不具合に直結する原因を分析し、損傷のデータベース作成を進めている。今後とも多くの部品データ及び事例の収集を行い、エアラインのエンジン整備や国産エンジン開発に活用可能な、航空機用エンジンのデータベースの充実を進めたい。

本調査の多くの部分は、平成 17 年度 NEDO 調査委託業務「国内エアライン航空機エンジン使用部品の不具合状況に関する調査」に基づいて実施したものであり、関係各位の協力と援助に感謝します。

参考文献

- (1) 松田紀男: MROマーケットの動向について(その1), 航空技術, No. 551 (2001) PP20-26
- (2) (財)航空機国際共同開発促進基金
http://www.iadf.or.jp/8361/h/IADF-HP/iadf-hp_duokouuchyosa.htm
- (3) 福山佳孝、橋本良作、松下政裕、北條正弘: 航空機エンジンの損傷と部材損傷データベース、ガスタービン学会誌, Vol. 33, No. 3 (2005) PP42-48

新型故障検知システムの開発

*高 將治 (宇宙航空研究開発機構)

Development of new fault diagnostic system

*Masaharu KOH(JAXA)

ABSTRACT

To use the measurement data of transient response of the engine for the study and verification in the state of the engine's components, we have to solve some serious problem which lie behind measurement values. This paper proposes a new numerical expression method to solve the problems.

Key words: transient response, probability distribution

1. 前書き

近年、航空機エンジンには燃費の改善と環境への調和の為ににより緻密な制御を求められている。また一方で、経済性の維持・安全性の確保・整備コストの削減の観点から航空機エンジンには各構成要素に対するセルフモニタリングの機能も要求されている。

これらの機能をさらに追求するにはエンジン各構成要素の設計上の性能を所持・利用するだけでなくエンジン一つ一つについてそれぞれの各構成要素の今現在の性能を獲得し使用する事が不可欠である。

運用しているエンジンに対してこれらのデータを求める場合、実務上エンジン運用時の計測データを流用出来ることが望ましいし別途計測と確認の為に試験を行うとしてもそれに用いる燃料と運転時間はできるだけ少量であることが求められる。

その要求を満たすにはエンジンの過度状態についての計測データをエンジン状態の学習並び検証に用いられることが必要である。

今回の発表ではエンジンの過度状態における計測データを取り扱う際に生じる諸問題とそれに対処する技法について報告する。本発表の構成は以下の通りである。2. では過度状態での計測値を取り扱う際の問題点を列挙しており、3. ではそれに対応できる手法を検討しさらにその手法で必要な計算がどのような物であるかに言及している。

2. 計測値が内封する問題

高度なエンジン制御並びにエンジンのモニタリングを行うためにはエンジンの今現在の各種内部状態量を把握する必要があるが、エンジンに付随させた各種センサから得られた計測値をそのまま内部状態算出のための性能計算に用いることは出来ない。いくつかの理由により計測値は実際のエ

ンジン内部状態量と直結していないからである。とりわけ過度状態においてはその影響が顕著に表れるため、計測値からエンジン性能を算出するためには計測値からこれらの影響を排除して実際のエンジン内部状態量を算出する必要がある。

エンジン運転時の計測信号の値が実際の内部状態量と異なる理由の内、エンジン各構成要素並びに計測センサの故障に起因しない経常的な物を以下に列挙し、それらによって生じる問題点について言及する。

a. ノイズの混入

計測対象の有する非均一性やカオス性に起因するセンサ位置での状態量のぶれやセンサからデータ収集装置までの導線上で載る電気ノイズに起因する計測値の状態量からのぶれが存在する。通常はこのような事例にはローパスフィルタもしくはカルマンフィルタを用いて信号からノイズを除去するのだが、フィルタは過度応答に影響を与えてしまう。よってフィルタを通した値は検証にはともかく学習には使用を躊躇われてしまう。またカルマンフィルタには元となる伝達関数が必要になるが、その関数はシステム設計上以前計測した各構成要素の特性を元にした物にならざるを得ず、その伝達関数と今現在の特性から決定される現在使うべき伝達関数の間にはずれが生じる可能性がある。

b. 計測センサの持つ時間遅れ要素

熱電対等の温度センサや空気流量の推定に使われるような計測範囲の狭い圧力センサはエンジンのダイナミックスの持つ代表的な時定数と比較しても無視できないレベルの応答の遅れを持つ。応答の遅れは一次遅れ系と遅れ時間の組み合わせで近似できる。過度応答の計測値を用いて何らかの算出や検証を行う場合この応答の遅れから実際の内部量を逆算する必要がある。この際に遅れ時間

のため一部のセンサーに於いては逆算の同時性が保てず、また算出した状態量からさらに別の状態量もしくは指標を算出する場合には使用する状態量間には同時性が必要であるから、結果としてすべての逆算された状態量に対して計測値との同時性は保てない、正確には保っても意味が無いことになる。さらに問題となることとして、状態量の逆算はプロパーでない伝達関数を元にした演算処理であるから a. で言及したノイズの影響が大きくなりやすく且つ蓄積し発散しやすい事もあげられる。

c. データ収集装置による計測の限界

デジタル式のデータ収集装置を用いる計測システムでは、収集されたデータとは計測をした時間を起点とした一定の時間の範囲内のある時点に於いて接続されたセンサが電氣的に示した値がある範囲内にあるということをその範囲を代表する値で示した物の事である。現在のデータ収集装置の性能（計測可能な時間間隔及び分解能）を考えれば、通常は計測値と収集されたデータはほぼ等しいと見なすのに十分であるが、この本質的な定義そのものは理解しておく必要がある。また全体に対する設計仕様上の問題で、ある特定の状況下に於いてはデータ収集装置が計測値の加工の際に最終的に必要とされる分解能を有することが出来なくなる事もある。

Fig.1 は実例として実際の計測データの一部をグラフ化した物である。エンジン自体は定常とみなせる状態に入った時の計測だが上記 a. b. c. のすべてが現象として現れている。

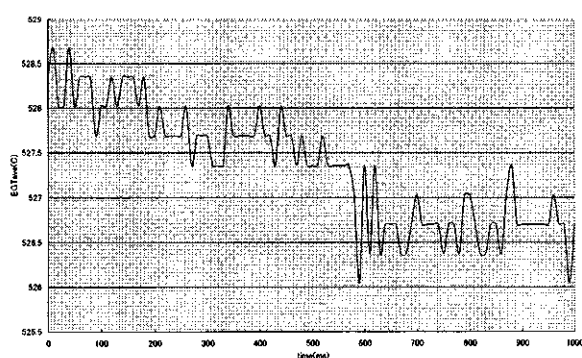


Fig.1 エンジン定常状態時の計測サンプル

これらの要因は計測対象として計測対象の定常状態のみを取り扱う場合は問題にならないもしくは比較的対処が容易な存在であるが、計測対象の非定常な挙動を取り扱う場合にはその影響の排除はきわめてやっかいな問題となる。

3. 数値の表現法の検討と必要な演算に対する評価

3.1 数値の表現法の検討

離散的に計測値を獲得する事を変更できない以上、従来のスカラー的な計測ではノイズの影響の排除は困難である。それ故に複数の計測値を統合することでその対応とすべきなのだが、ここで複数のセンサを用いた異地同時計測を選択すると各センサの故障検知や計測地点の差による影響などのより大きな問題とそれへの対応へ問題点の中心が移行してしまう。そしてそれは故障検知システム自体の問題として取り扱うべき事象である。よって、とりあえずは単一センサにてきわめて短期間に複数回の計測を行う事を考える。

そうして得られた複数の計測データをどのように取り扱うかには以下の選択肢がある。

- a. 平均値や中央値などの代表的な値を算出しそれのみをスカラーとして使用する
- b. 数値をそのまま順番に並べて次元行列として取り扱い、演算は行列要素ごとにそれぞれ行い最後に統一する
- c. 平均値と偏差を算出しスカラーと補助パラメータとして使用する
- d. 数値を範囲内ごとに仕分けしてそれぞれの範囲内に何個の計測値が入ったかの分布数（確率分布）ヒストグラムにする

a. はもっとも単純で従来の計測及び故障検知・制御システムに組み込みやすいのであるが、計測センサの持つ応答の遅れを打ち消す際に誤差が蓄積し系が発散してしまった場合に対応が出来ない。

b. も容易且つ利便性も高いが、ノイズの悪影響が蓄積してしまった行列要素は以後復旧しない可能性があり最終的には全要素使い物にならなくなる可能性がある。

c. は理論的には簡潔でわかりやすくあり、確率分布という着想は対処の仕方として方向性は間違っていないと思われるが、応答の遅れに対する補正や無次元パラメータへの演算の際に（正規分布ではなくなる状態で）偏差をどのように扱うかが問題となる。もっと扱いやすい形態が望ましい。

d. はデータ収集装置本来の計測状況に立ち返った計測データの取り扱いである。c. の取り扱いづらさを規格化・簡略化することで解消しておりこの中では一番問題解決に近い方法と思われる。よってこの形式を本命とし、今後の議論はこの形式に対して行う物とする。Fig.2 にその概念図を示す。

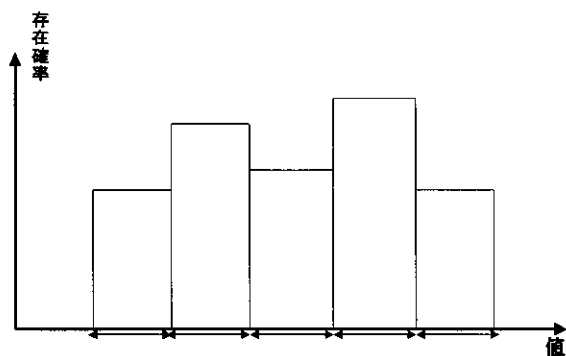


Fig.2 確率分布ヒストグラムの概念図

なお、この形式はある数値の範囲を均等に分割しそれぞれの区間に値が来る確率として数値を取り扱っているが、簡略化の前提として同一区間内での数値の分布確率は均等であると見なしている。区間長・分割数の変更やある種の演算の結果この前提が崩れる状況もあり得るが、分割数を増やすことでその影響を十分低減できるため、ここではこれを簡略化のによって生じる誤差の一種として無視する。以降はこの前提を元に議論を進める。

3.2 必要な演算に対する評価

次にこの形式をエンジン制御及び故障検知システムに使用する場合にどのような演算が可能である必要があるかについて検討する。

まず一次遅れ系を経た計測値からのエンジン内部状態量の推定には差分方程式が用いられる。今回内部状態量推定値は時定数から決定されるスカラー係数のかかった前回計測値・今回計測値・前回内部状態量推定値の和差で求められる。ここで計算に前回内部状態量推定値が入っている（計測値と推定値の間に時間の擦れがない）のは内部状態量は急速な変化をしないという前提で内部状態量の推移を前回内部状態量値と今回内部状態量による台形近似によって表現しているからである。よって必要な計算の種類はスカラー倍による区間範囲の変更と異なる区間範囲を持つヒストグラムの加減算である。加減算は計算に使う三つパラメータについて計算結果がある値の範囲内になる組み合わせを取る確率を総当たりで積分していくことで算出が可能である（実際には逆にすべての可能性について順に計算仕分けしていく）。

次に算出した内部状態量を元に有次元パラメータと有次元パラメータ間の相互変換を行う必要があるがこれにはスカラー倍による区間範囲の変更と異なる区間範囲を持つヒストグラムの乗除算及び平方根の算出が出来ればよい。基本的なやり方は加減算の場合と変わらないが、計算を簡略化するために各パラメータの区間範囲を相殺するスカラー係数を使って共通化する技法もある。

最後に故障検知の際に必要な無次元パラメータ等に対する値の評価に関してであるが、正常時の値がこれらと同等な確率分布ヒストグラムで表記されている場合は同一値でのそれぞれの確率同士を掛け合わせその総和を取ることで簡単に評価できる。正常時の値がスカラーでしか表記されていない場合もその近傍に値を取る確率を算出することで同様に指標とすることが出来る。

この手法の持つ問題点の一つに計算を重ねるごとに可能性を持つ範囲が広がっていき計算に時間がかかるようになる事が挙げられる。さらに差分方程式に関する場合はそのような値は系を発散に導く事が多く、計算システムの保全上でも問題となる。よって随時低い可能性に対しては可能性が無かったことにする足切りを行う必要があると考えられる。

4. まとめ

エンジン過度応答の計測と計測データの活用の為に問題点を洗い出し、その解決策として従来の手法とは異なった値の表現法を提案した。

今後の課題としては現在設計している新型故障検知システムへの全体的な適用とさらに高度で複雑なシステム及び制御理論に対してこの表現法をどのように導入していくかの検討が挙げられる。

高温高圧燃焼試験設備の拡充整備

*下平 一雄、牧野 敦、山田 秀志、山本 武、林 茂 (宇宙航空研究開発機構)

High-Temperature & High-Pressure Combustion Test Facility in JAXA

*Kazuo SHIMODAIRA, Atsushi MAKINO, Hideshi YAMADA, Takeshi YAMAMOTO,
and Shigeru HAYASHI (Japan Aerospace Exploration Agency)

ABSTRACT

JAXA AP-7 High-Temperature & High-Pressure Combustion Test Facility is a unique facility that can supply air at temperatures up to 1000 K and pressures up to 5 MPa. In order to make this facility more attractive and useful in developing combustors of aero-engines, every effort has been made to increase flow rates of air up to 4.0 kg/s, which is the triple of the previous performance. A traversing measurement system and a direct monitoring system for combustion are also equipped in this facility. By virtue of the augmentation of airflow rate, we can meet the requirement, up to about 2 MPa, for conducting combustion tests of sector combustors, to be installed in the ECO engine, being aimed for production in the "Research and Development for an Environment-Friendly, Small Aircraft Engine" project, supervised by the Ministry of Economy, Trade and Industry. Furthermore, this augmentation gives us an opportunity for developing a low-NO_x fuel-injector for the single combustor of the next generation civil aero-engines, operating under high-pressure ratios. Having finished competitive combustion tests for examining performance of sector combustions for ECO engines, it is strongly anticipated for this facility to be used in refining the combustor, to be selected in the competition.

Key words: Combustor test rig, High-pressure, High-temperature, Traversing measurement system, Direct monitoring system for combustion

1. はじめに

国際民間航空機関 (ICAO) による排出基準の強化が続く窒素酸化物 (NO_x) に関して、大幅な排出削減を可能とする燃焼技術の確立を目指し、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) では、目下、「クリーンエンジン技術の研究開発」 (Tech CLEAN) を実施している。一方、経済産業省／新エネルギー・産業技術総合研究開発機構 (NEDO) のプロジェクトとして 2004 年から開始された「環境適応型小型航空機用エンジン研究開発」 (通称：エコエンジンプロジェクト) では、低コスト、低 NO_x 燃焼器、CO₂ 排出削減に有効な先進材料の高温エンジン部材への適用が重要な技術課題となっている。

航空エンジンの心臓部である燃焼器は、将来的には、入口空気圧力 4MPa 以上、入口温度 950K 以上の条件にて性能を発揮することが求められているため、実圧実温燃焼試験装置の実現が、実燃焼器の開発・性能評価には不可欠である。また、2005 年度から開始されるエコエンジン環状燃焼器の扇形部分模型による開発選定試験にあたり、模型燃焼器用大型ケーシング、さらには出口温度と排ガス濃度のトラバース計測装置の導入が必要とされた。

本高温高圧燃焼試験設備は、省庁連携の下で企業との共同研究を行うとともに、技術協力、さらには大型設備供用による支援を行う目的で拡充整備された設備である。整備目標としては、燃焼器入口に圧力 5MPa、温度 1000K、流量 4kg/s の燃焼用空気を供給可能なこととし、性能評価試験に必要な高圧ケーシングとトラバース装置の製作も行った。以下に設備拡充整備の概要を示す。

2. 設備の概要

JAXA 総合技術研究本部 航空宇宙技術研究センター 航空推進 7 号館に設置された高温高圧燃焼試験設備は、1983 年にムーンライトプロジェクトの高効率ガスタービン高圧燃焼器開発支援のために設置された設備で、当初、高圧燃焼試験装置と中圧燃焼試験装置とから構成されていた。その後、ガスタービンエンジンの高圧力比化に対応するため、1992 年には中圧系に空気加熱器の増設を、2000 年には高圧系にも空気加熱器の増設を行ってきた。今回の拡充整備では、高温高圧燃焼試験装置 (高圧 B 系と称する) の増設と燃料供給系の改修等を実施した。本設備は、付図 1 に示す全体系統図のように、空気を供給する低圧および高圧圧縮機、供給空気圧・流量別の 3 系統の燃焼試験装

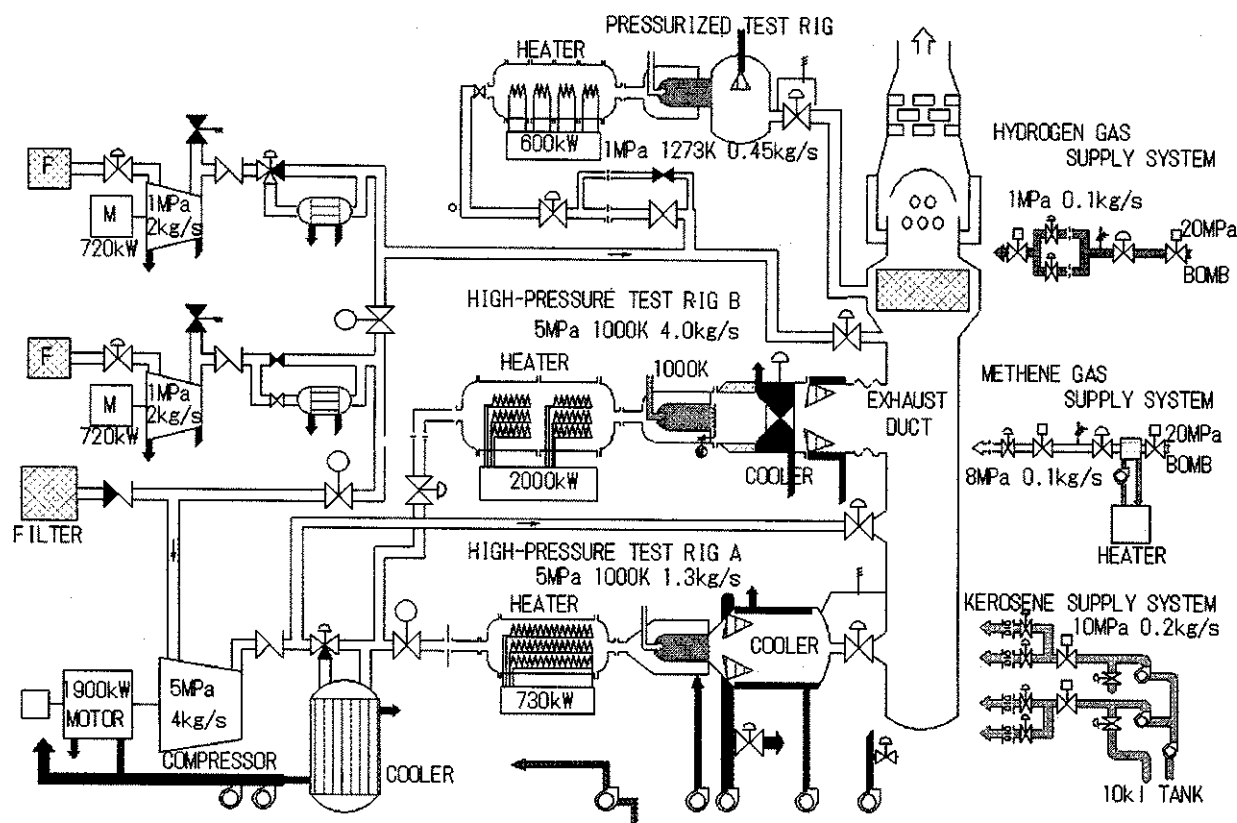


Fig.1 System diagram of the High-temperature and High-pressure Combustion Test facility

置（高圧A系、高圧B系、中圧系）、そして供試燃焼器に燃料（灯油、天然ガス、水素ガスの3種）を供給する燃料供給装置と冷却水ポンプ等の補機類から構成されている。

2.1. 空気供給系

空気供給系は、吐出圧力 1MPa、空気流量 2kg/s の 720kW 低圧圧縮機 2 台とその吐出空気をさらに圧縮する 1900 kW 高圧圧縮機からなり、最高圧力 5MPa、最大流量 4kg/s の空気が供給可能である。表 1 に高圧圧縮機の性能を示す。

Table 1 Performance of 1900 kW compressor

Exit pressure (MPa)	Exit temp. (K)	Air mass flow (kg/s)
5.0	710	4.0
4.0	670	4.0
3.0	650	4.0
2.0	623	4.0

Table 2 Test range of the Test rig B

Inlet press. (MPa)	Inlet temp. (K)	Air mass flow(kg/s)	Exit gas temp. (K)
5.0	400~1000	1.0~4.0	400~2000
4.0	400~1000	1.0~4.0	400~2000
3.0	400~1000	1.0~4.0	400~2000
2.0	400~1000	0.5~4.0	400~2000
1.0	400~1000	0.5~3.0	400~2000
0.3	400~1000	0.3~2.0	400~2000

なお、高圧圧縮機からの高温高圧空気は、一部を水冷熱交換器にバイパス制御して、吐出空気温度以下でも供給できる。

2.2. 高圧B系

表 2 に高圧 B 系の試験範囲を示す。試験範囲は、エコエンジン燃焼器のアイドル条件（入口圧力 0.3 MPa、温度 400K、空気流量 0.3kg/s）から、圧縮機が出せる最大能力までの範囲とした。

図 2 に高圧 B 系の断面図を示す。試験用高圧空気は、遠隔操作の空気流量制御弁、空気流量計測オリフィス、空気加熱器を経て供試部に送られる。空気加熱器（竹綱製作所製）は、サイリスタ制御の電熱線加熱方式で、上流側 1200kW、下流側 800kW の 2 段式となっており、吐出空気の最高温度は 1000K (@4kg/s)、温度制御精度は ± 1 K、平均昇温速度は 10K/min で、吐出部流路は 430mm とした。耐圧 5MPa の圧力容器は、外径 2200mm、長さ 6260mm の円筒形で、放熱防止のため内壁に断熱材が施されている。重量約 30t の空気加熱器は、ローラー付で床面の補強鋼板上で下流端を実験室床面に固定し、熱伸びを上流側に可動して吸収する。

図 3 に高圧 B 系供試部の外観を示す。供試部は全長 1600mm で、燃焼器を収める 2 分割構造のケーシングが取り付けられる。ケーシングは、自緊式クランプ型管継手（グレーロック）を用いて結合さ

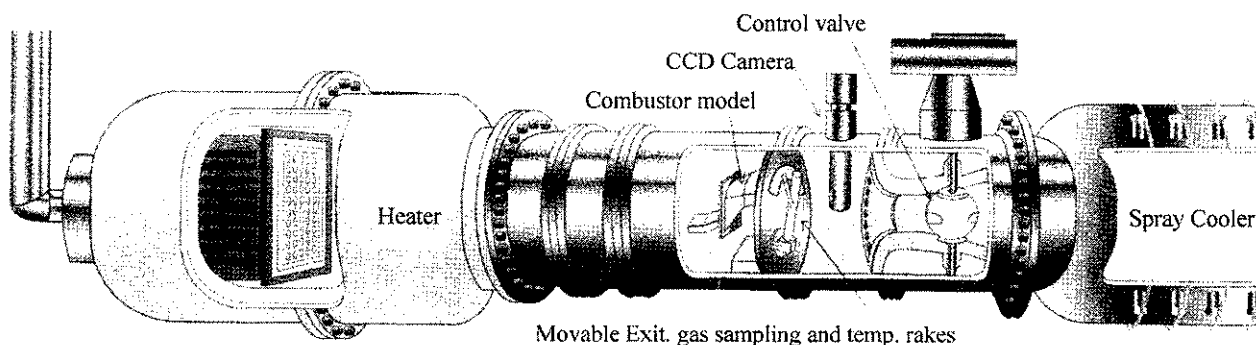


Fig. 2 Cross section of the High-Temperature & High-Pressure Combustion Test Rig B

れる構造で、フランジを廃することにより軽量化と計測座の増加が図られている。

供試部に続く排ガス圧力調整部は、圧力 5MPa、温度 2000K の燃焼ガスを減圧冷却後、排ガス集合筒を経て排気塔より大気中に放出している。排ガス圧力調整部入口の流路は 300mm で、調圧弁上流には、燃焼器内部を後方より観察する石英窓を取り付けた水冷プローブに納めた工業用硬性鏡

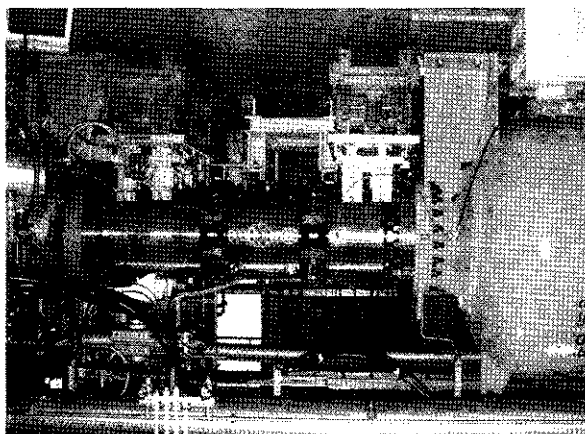


Fig. 3 Test Rig B

(オリンパス製 視野角 45 度) と CCD カメラを取り付けた。

調圧弁は、遠隔操作盤から制御される空気アクチュエータで駆動され、高圧冷却水（吐出圧力 8 MPa）の一部は調圧弁前面から内部に噴出させ、残りは循環させて調圧弁を冷却する構造とした。冷却水は、コーキング防止のため純水を使用している。なお、排ガス圧力調整部は、下流方向に可動式とし、供試部ケーシングを含めた熱伸びを吸収するとともに、供試部組み込み時の隙間を得る構造とした。

2.2.1 供試部ケーシング

供試部ケーシングは全長 1600mm、外径 790mm の円筒形で上流側と下流側の 2 分割構造で、下流側は、エコエンジン環状燃焼器の扇形部分模型燃焼試験用（セクタ用ケーシングと呼称する）と、要素燃焼試験用（要素用ケーシングと呼称する）の 2 種を製作した。要素用ケーシングの構成を付図 4 に示す。

(1) 上流側ケーシング

上流側ケーシングは、全長 800mm、空気流路徑

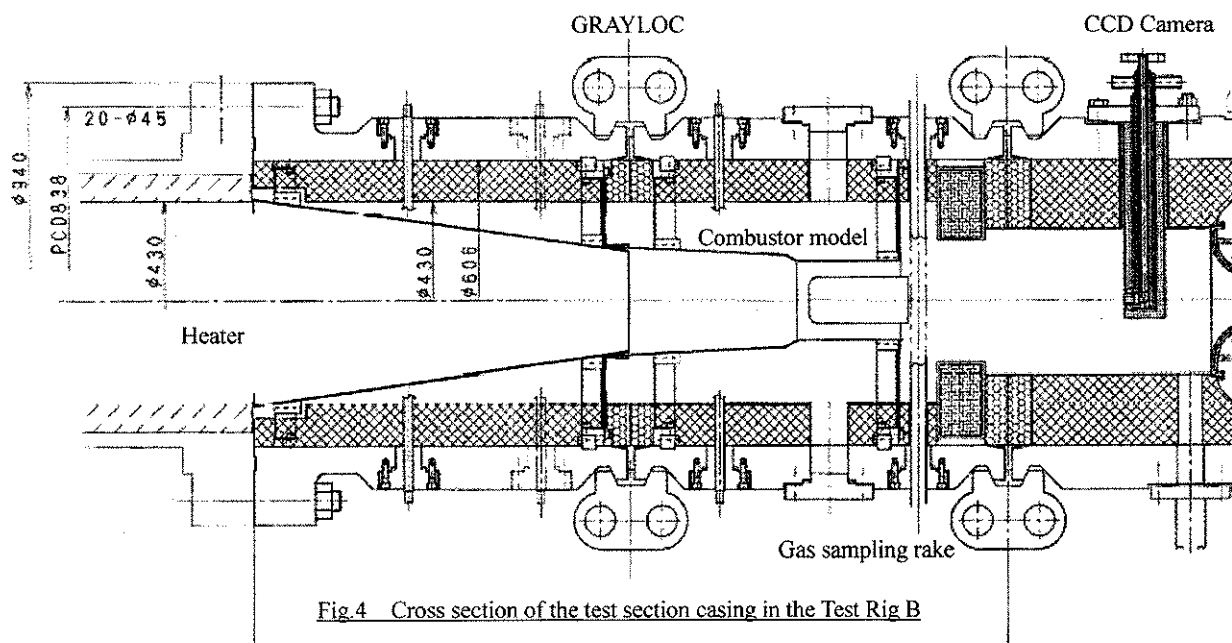


Fig. 4 Cross section of the test section casing in the Test Rig B

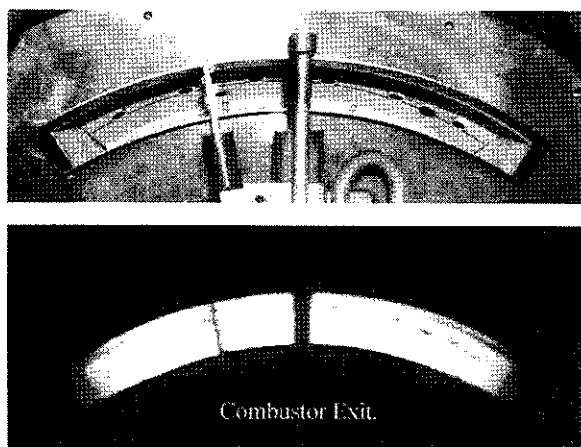


Fig.5 Movable gas sampling and temp. rakes.

430mm で圧力 5MPa、空気温度 1000K に耐える構造・材質 (SUS304) で、ケーシングには断熱材と遮熱板 (SUS316, $t=2$ mm) を内張りし、空気温度低下と断熱材飛散防止の構造とした。また、異物侵入防止用ワイヤーメッシュフィルタと下流側模型へのフローガイドを取付け、入口空気条件を計測する温度プローブ (JISK 熱電対 3 点式) と全圧プローブ (3 点式) も取り付けた。

(2) セクタ用ケーシング

セクタ用ケーシングは全長 800mm で、燃焼器取付部の空気流路は長さ 550mm、内径 530mm で、断熱材と遮熱板が内張りされ、圧力 2.5MPa、空気温度 1000K に耐える構造・材質 (SUS304) とした。ケーシングには、扇形部分模型支持座 (内径 530mm)、熱電対や圧力配管を取り出す座 (孔径 50mm) 8 ヶ所と、観察窓、燃料供給管、点火栓等の取付座 (孔径 80mm) 3 ヶ所が、燃焼器出口の計測部分には、固定式プローブ取付座 (孔径 24mm) 5 ヶ所 (位置 -22.5 度、-11.25 度、0 度、11.5 度、22.5 度)、燃焼器出口温度計測熱電対やサンプルガス配管、プローブ冷却水配管取出座 (孔径 50mm) 3 ヶ所を設けた。

また、制御室より遠隔操作で、扇形部分模型出口を周方向にトラバース計測するプローブ駆動装置 (パルスモータ) と位置検出器をケーシングに取り付けた。燃焼器出口にプローブを取り付けた様子と燃焼試験中の写真を図 5 に示す。トラバース範囲は、外径 270mm、内径 240mm で角度範囲は、頂点 0 度位置から ± 50 度で精度は ± 0.5 度以内、速度は 0.5 度/sec とした。トラバース軸には水冷 5 点式ガス温度・全圧計測プローブと、JIS B 熱電対 5 点式温度計測プローブを取り付け、計測角度をずらして同時計測を行うこととした。

(3) 要素用ケーシング

要素用ケーシングは、セクタ用ケーシングと主要寸法は同一だが、圧力 5MPa、空気温度 1000K に耐える構造・材質とした。

ケーシングには要素試験模型支持座 (内径 430 mm)、供試熱電対、圧力配管取出、燃料供給、点火栓取付座、(孔径 50mm) 8 ヶ所と、光学計測座 4 ヶ所 (有効径 80mm の石英光学計測窓) が、燃焼器出口部には、固定式排ガスサンプルプローブ取付、バイパス空気導入の座 (孔径 50mm) 6 ヶ所を設けた。要素試験模型出口ガス温度が 2000K 以上なる時は、圧縮機吐出空気の一部をバイパスし燃焼器出口で混合して 2000K 以下にする構造とした。

2.2.2 計測機器

試験装置制御系とは独立した構成で、計測室にて供試燃焼器温度や圧力、圧力変動、排気ガス成分濃度、排煙濃度を遠隔計測し、計算結果をディスプレイに表示するとともに、プリンタや磁気媒体に記録する。温度と圧力の計測点数は計 200 チャンネルで、繰返し計測周期は 1sec とした。

圧力変動計測器は、圧力導管、アンプ、圧力計とその表示記録装置で構成され、KULITE 社トランスデューサ XTE-190 を用いている。

排気ガス濃度分析計 (HORIBA 製 MEXA-7100D) は、NO, NO_x, THC, CO, CO₂, O₂ の 6 成分が連続分析できる。排煙濃度は、AVL 社製 MODEL 415S と BACHARACH SMOKE TESTER を用いて適宜計測する。

なお、サンプルプローブからの燃焼器排気ガスを大気圧まで減圧し、ガス分析計と排煙濃度計に導く加熱導管等は、ICAO の計測とサンプリング法に合致したものとしている。

2.3. 高圧 A 系

高圧 A 系の外観を図 6 に示す。試験範囲は圧力が 0.5~5.0MPa、空気温度が 400~1000K、空気流量が 1.3kg/s (@1000K)、出口ガス温度が 1673K である。

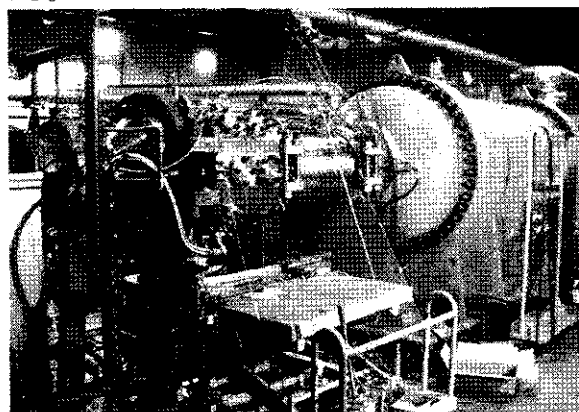


Fig.6 Test Rig A

高压空気は、空気流量制御弁、空気流量計測オリフィス、空気加熱器から供試部に送られる。

空気加熱器（竹綱製作所製）は、サイリスタ制御の電熱線加熱方式 730kW で、吐出空氣の最高温度は 1000K、温度制御精度は $\pm 2\text{K}$ 以下、平均昇温速度は 10K/min で、耐圧 5MPa の圧力容器内に納められている。吐出部流路は 240mm で、空気加熱器は、上流方向に可動式となっている。

供試部ケーシングは全長 1600mm、外径 490mm で、高压 B 系と同様、2 分割構造で、試験装置への接合部にはグレーロックを用いている。また、断熱材と遮熱板を内張りした構造も高压 B 系と同様である。なお、要素試験模型出口ガス温度が 1673K 以上となる時は、圧縮機吐出空氣の一部をバイパスし燃焼器出口で混合して 1673K 以下にする構造となっている。

供試ケーシングに続く排ガス圧力調整部については、燃焼ガスを高压冷却水で噴霧冷却した後、調圧弁で減圧し、排ガス集合筒を経た後、排気塔より大氣中に放出させる構造となっている。

2.4. 中圧系

中圧系の外観を図 7 に示す。試験範囲は圧力が大氣圧 $\sim$ 1.0MPa、空氣温度が 400 $\sim$ 1273K、空氣流量が 2.5 kg/s (@600K)、0.45 kg/s (@1273K) である。飛行速度マッハ 5 を模擬する圧力 1MPa、温度 1273 K の空氣流を供給することが可能で、宇宙往還機用ラム燃焼器やノズルの研究開発のために利用されてきた。中圧系の空氣加熱器（竹綱製作所製；600 kW）もサイリスタ制御の電熱線加熱方式で、耐圧 1 MPa の圧力容器内に納められている。吐出部流路は 300mm で、温度制御精度は $\pm 2\text{K}$ 、1273K への昇温には 1 時間 30 分程度要する。なお、排ガス減圧部は可動式で、大氣開放試験も実施可能である。

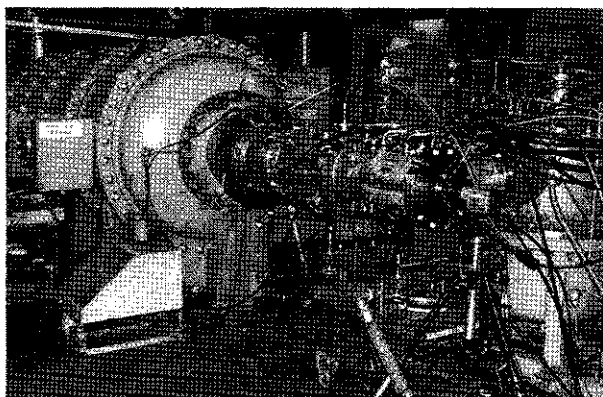


Fig.7 Pressurized Test Rig

2.5. 燃料供給装置

(1) 灯油供給装置

灯油は 10 kℓ 地下タンクから、供給圧力 2 $\sim$ 10 MPa、最大流量 100g/s の無脈動ブランジャ式昇圧ポンプ（富士テクノ工業製）2 台をそれぞれ独立に用いることにより、2 系統で最大 200g/s を供給可能である（図 1 系統図参照）。さらに、ポンプ回転数のインバータ制御と吐出圧力のバイパス制御を行うことで、供給圧力制御の円滑化を図っている。供給系のひとつは、緊急遮断弁の下流で 48g/s の 3 系統に分岐させた上で、もうひとつの供給系では、緊急遮断弁の下流で 24g/s の 4 系統に分岐させた上で、それぞれ個々に流量制御と流量計測を行っている。流量制御弁は VSM 型（山武ハネウエル製）、燃料流量計はラジアルピストン流量計（MAX MACHINERY 社製）とした。

また、流量計下流の燃料配管内を窒素置換する系統を供給圧力 1 $\sim$ 6 MPa で 7 系統備えている。なお、供給圧力制御、流量制御、緊急遮断、窒素置換は、計測室遠隔操作盤から行う。

(2) 天然ガス供給装置

天然ガスカードル（充填圧力 14.7MPa）2 基（420 Nm³）から供給される天然ガスを入口緊急遮断弁、温水加温器、減圧弁、出口緊急遮断弁、流量制御弁、流量計を経て試験部まで供給する（図 1 系統図参照）。供給圧力は 2 $\sim$ 8MPa、最大流量は 100g/s である。供給圧力と流量制御および緊急遮断は計測室遠隔操作盤より行う。

(3) 水素ガス供給装置

水素ガスカードル（充填圧力 19.8MPa、300Nm³）から供給される水素ガスを入口緊急遮断弁、減圧弁、流量制御弁、流量計、出口緊急遮断弁を経て試験部まで供給する（図 1 系統図参照）。供給圧力は 0.1 $\sim$ 1MPa、最大流量 100 g/s である。なお、水素ガスは中圧系のみへの供給である。

3. 国内外高压燃焼試験装置との比較

国内外の燃焼試験設備の試験範囲は以下のとおりである。

米国 NASA Glenn Research Center	: 6.2MPa, 922K, 23kg/s
P&W 社	: 4.48MPa, 922K, 45kg/s
英国 ロールスロイス社	: 3.5MPa, 973K, 46kg/s
独 国 宇宙航空研究所	: 2.0MPa, 873K, 10kg/s
仏 国 国立原動機研究センター	: 2.2MPa, 873K, 25kg/s
日 本 MHI	: 1.5MPa, 633K, 50kg/s

本高温高压燃焼試験設備の試験圧力 5MPa、温度 1000K、空氣量 4kg/s を比べると、空氣流量では及ばないものの、圧力、温度では世界に伍する試験設備となっていることがわかる。

4. むすび

航空エンジン燃焼器の研究開発における最大の課題は、環境適合化のための低 NOx 燃焼技術の実用化で、世界各国がこれにしのぎを削っている。エコエンジンプロジェクトでは、国際民間航空機関(ICA0)の現 NOx 排出規制値の 50%低減を目標に、Tech CLEAN プロジェクトでは 80%低減を目標に、超低 NOx 燃焼器の実現を目指している。

試験圧力 5MPa、温度 1000K、空気流量 4kg/s の性能を持つ本高温高压燃焼試験設備の整備完了により、世界的に見ても遜色のない燃焼試験設備となった。これにより国内でのエンジン開発の促進、や国際共同開発による高圧力比エンジンの開発に活用されていくことが期待される。

本設備を用いた供用試験としてエコエンジンセクタ型燃焼器模型での開発選定試験も実施され、今後は、Tech CLEAN プロジェクトの超低 NOx 燃焼器開発試験や、光学計測による燃焼診断法や高温ガス温度計測法の実機条件への適用試験等に本設備を使用していきたいと考えている。また、省庁連携の下で企業との共同研究や技術協力のために、本設備供用による支援をさらに進めていきたいと考えている。

参考文献

- 1) 田丸卓, 下平一雄、堀内正司他: ガスタービン燃焼器研究用高压燃焼試験装置, 航空技術研究所報告, NAL TR-801 (1984)
- 2) SAE, " Aircraft Gas Turbine Engine exhaust Smoke Measurement" , ARP1179C (1997).
- 3) SAE, " Procedure for the Continuous Sampling and Measurement of Gaseous, Emissions Form aircraft Turbine Engines," , ARP1256B(1990).

航空エンジン環境技術研究開発プロジェクトにおける燃焼器開発 —マルチセクター燃焼器による実温実圧試験—

*牧田 光正、山田 秀志、山本 武、下平 一雄 (JAXA)

Combustor Development in TechCLEAN Project —Multi-sector Combustor Tests Under Practical Conditions—

* Mitsumasa MAKIDA, Hideshi YAMADA, Takeshi YAMAMOTO and Kazuo SHIMODAIRA (JAXA)

ABSTRACT

Series of experimental researches have been conducted to develop a combustor for a small class aircraft engine (with pressure ratio about 20). Target combustor is required to reduce NO_x emissions below 50% of the ICAO CAEP4 standard, with high combustion efficiency over a wide range of operating conditions. Rich-Lean combustion approach was applied for the design concept, and basic configurations such as air mass flow distribution were investigated through tubular and rectangular single-sector combustor tests under atmospheric conditions. Based on the obtained results, 3/16 multi-sector combustors were designed, tested and investigated through combustion tests under high pressure and temperature conditions. Tuned combustor shown good combustor characteristics such as low blowout and exit temperature distribution, and also NO_x emissions were reduced below 42% of the ICAO CAEP4 standard. Design process of the combustor and obtained results utilized for the tuning of the combustor are described in this report.

Key words: Combustor, Rich-Lean combustion, NO_x reduction.

1. はじめに

宇宙航空研究開発機構(JAXA)では、平成 15 年 10 月より「航空エンジン環境技術研究開発プロジェクト」(TechCLEAN)を実施し、その一環として、航空機用エンジン燃焼器からの有害排出物、特に窒素酸化物(NO_x)を低減するための先進的な燃焼技術の研究開発を実施している。ここでは、航空機用エンジンからの NO_x の排出量を国際民間航空機関(ICAO)の基準値 CAEP4¹⁾の 20%以下に低減する技術を開発することを目標としている。一方、経済産業省・NEDO では平成 15 年度より、市場競争力を有する小型航空機用エンジン (圧力比 20 程度) の開発を目的とする「環境適応型小型

航空機用エンジン研究開発」(エコエンジン)が進められており、NO_x 排出については ICAO CAEP4 の 50% 以下への低減を目標としている(Fig.1)。JAXA ではこれまで、TechCLEAN の枠組みの中でエコエンジンへの支援を行うと共に、エコエンジン燃焼器の要求仕様に合致する JAXA 独自の小型航空機エンジン用燃焼器の開発を行ってきた^{2,3)}。

本稿では、本燃焼器の開発プロセスの概要、特に設計の基礎となった大気圧での燃焼試験について述べると共に、その結果を受けて設計・製作された 3/16 マルチセクター燃焼器の実温実圧での燃焼試験結果について報告を行う。

2. 開発プロセスの概要

本燃焼器の開発にあたっては、商用の航空用小型エンジンの燃焼器として、サイズが小さく、エンジン全体のコストを抑えるため構造がシンプルである事に加え、広い動作範囲に渡って燃焼性能を維持しつつ排気ガス中の NO_x 等の有害成分の排出を抑制することが求められている。そのため、燃料ノズルのみならず燃焼器全体を考慮した設計を行い、空気孔の配置・大きさの調整によって燃焼器内の燃料・空気の混合割合の分布を最適化することが必要となった。本燃焼器の開発プロセスの概略を Fig.2 に示す。開発の過程では燃焼試験・

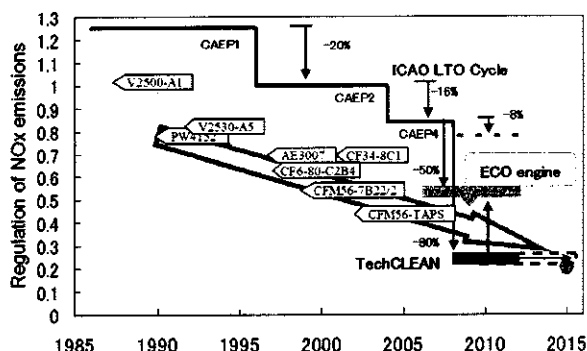


Fig.1 Comparison of project target of NO_x emissions with the standard level of ICAO.

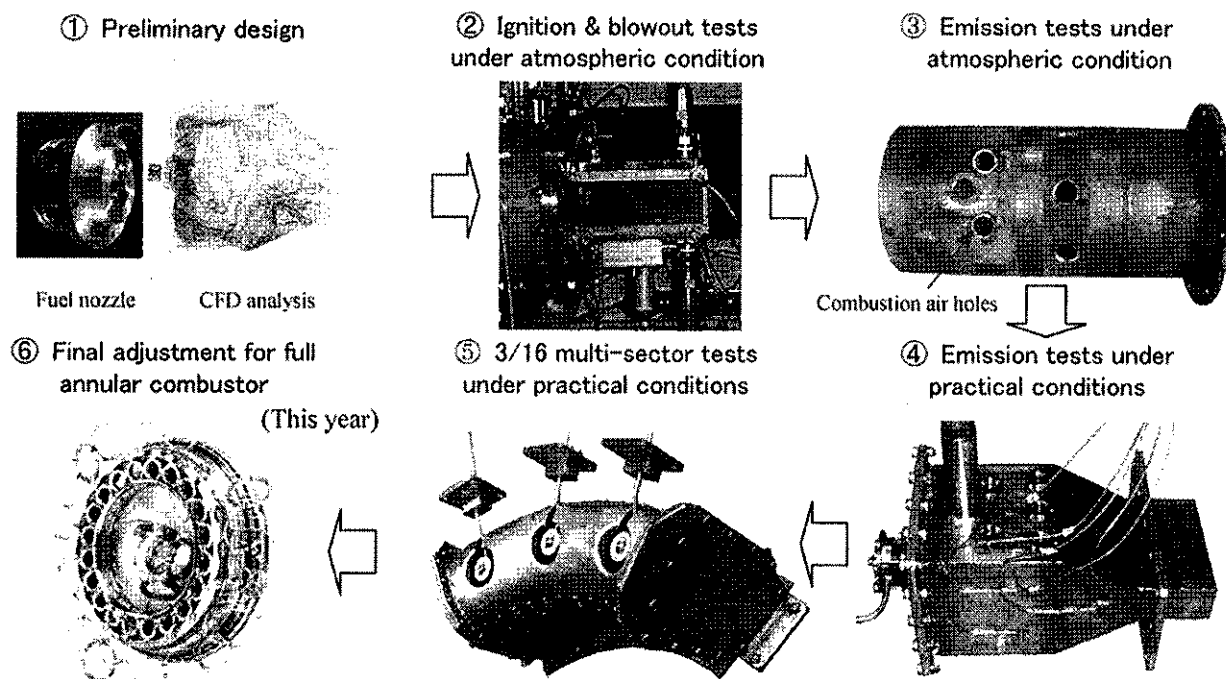


Fig.2 Overview of development process of the combustor.

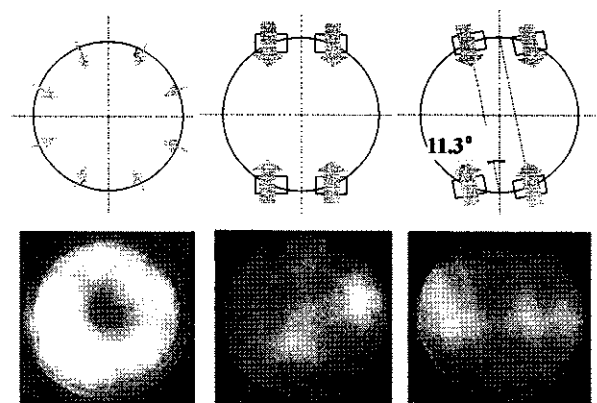
CFD を活用し、燃焼器を形にするための課題を段階的に解決しつつ開発が進められた。

まず、①CFD を活用した燃焼器・燃料ノズルの概念設計を行い、得られた幾つかの選択肢に対して、航空エンジン用燃焼器としての成立条件を確保するために②大気圧での着火・保炎試験によって燃料ノズル・点火栓・空気孔配置の組合せを選択し、その性能を出来る限り維持したうえで、③加工の容易な筒型燃焼器により数多くの燃焼器形態で大気圧燃焼試験を行いながら、NO_x 低減・燃焼効率向上の観点から空気量配分等の最適化を行った。その結果を基に④シングルセクター燃焼器を製作し、実温実圧条件下での燃焼試験を通じて、排ガス特性につき目標達成の見込みを得た。本稿では、これらの結果を基に製作された⑤3/16 マルチセクター燃焼器の実温実圧条件下での試験及び結果を中心に報告を行う。

3. 燃焼器設計・試験の詳細

3.1 大気圧燃焼試験による基本設計

前述のエコエンジン燃焼器に求められる仕様から、本燃焼器の設計には Rich-Lean 的なアプローチを用いた⁴⁾。大枠は Fig.2 ③の大気圧燃焼試験までの結果³⁾を基としており、特に空気孔の配置・サイズについては、ここで得られた知見をベースとしている。その中で、空気量配分の検討に加えて、Fig.2 ③の燃焼用空気孔の配置・向きを Fig.3 (a)~(c)のように変更して燃焼形態を大幅に



(a) L1: symmetric (b) L2: opposing (c) L3: staggered

Fig.3 Schematic drawings of location and direction of combustion holes (upper) and typical photo images of their flame (lower) viewed from tubular combustor exit.

変更したケースについても比較を行っており、Fig.4 に各ケースでの EINO_x (Emission Index : 単位質量燃料当たりのガス排出量) と燃焼効率の比較を示す (入口温度 500K、圧損 4%)。当初、円筒型燃焼器として L1 のように空気孔 8 個を軸対称に配置したが、NO_x が低空燃比で減少するという Rich-Lean の特性が現れず、着火・吹き消えも Fig.2 ②の試験で確認された性能と異なり、かなり不安定となった。そこで、対象としている燃焼器はアニュラーのため空気孔配置は上下で向かい合うべきと考え、L2 の上下対向配置とした。これにより安定性は大幅に改善され、NO_x 排出傾向も

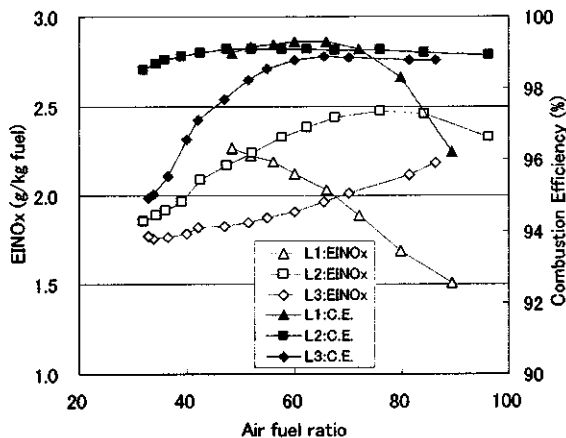


Fig.4 Emission characteristics of tubular combustor L1, L2 and L3 under atmospheric condition.

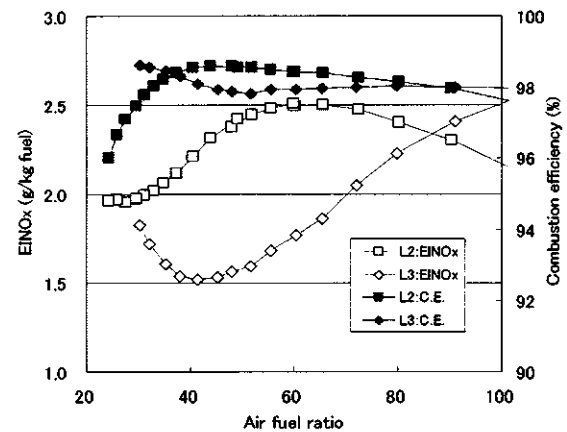


Fig.6 Emission characteristics of single-sector combustor L2 and L3 under atmospheric condition.

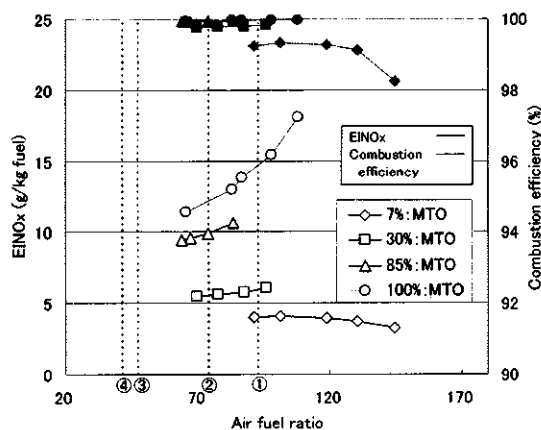


Fig.5 Emission characteristics of single-sector combustor under practical conditions.

Table.1 Emission comparisons in LTO cycle between single-sector combustor and target level based on ICAO CAEP4 standard.

	NOx	THC	CO
Measured	44.3%	92.9%	37.8%
Target	50.0%	90.0%	90.0%

Fig.4 に示すように低空燃比で減少するという Rich-Lean 的な性能が実現された。さらに、上下燃焼用空気孔の向きをずらして千鳥配置とした L3 の形態についても試験を行ったが、Fig.4 に示すように NOx の低減が期待できるものの、燃焼効率が下がり、同時に安定性も低下したため、Fig.2 ④の実条件試験用の矩形シングルセクター燃焼器を製作する際には L2 の形態を用いることとした。

3.2 シングルセクター燃焼器での燃焼性能確認

円筒型燃焼器での試験の結果選択した空気量配分と対向配置(L2)に基づき、Fig.2 ④の実条件試験用矩形シングルセクター燃焼器を製作し、エコエ

ンジンの ICAO LTO(Landing and Take-Off)サイクルに対応する温度、圧力において燃焼試験を行った。本試験は IHI 横浜技術開発本部の設備を借用して行われた。試験で得られた各 LTO 条件での EINOx と燃焼効率の傾向を Fig.5 に示す。グラフ中の縦点線①～④はそれぞれ LTO 各条件の 7%, 30%, 85%, 100%MTO (Max Take-Off)における設定空燃比を示す。7%MTO (アイドル)条件においては低空燃比でのデータを取得していないため明言できないが、他の条件では低空燃比において NOx が減少するという Rich-Lean の特性が実現されていること確認出来る。ICAO LTO サイクルに沿った排出量の積算を行うと、Table.1 に示すように NOx については ICAO CAEP4 の 50%以下という目標をクリアしているが、7%MTO 条件における燃焼効率が不足しているため、未燃炭化水素(THC)についてはわずかに目標値を超えている。そのため、以降の 3/16 マルチセクター燃焼器の設計では、燃焼用空気孔下流での壁面冷却孔を増やし、未燃ガスの燃焼促進を図ることとした。

また、実条件試験には間に合わなかったが、別の燃焼器形態の可能性として、大気圧での選定試験によって選択肢から外した Fig.3 L3 の千鳥配置形態相当のシングルセクター燃焼器も製作し、大気圧において L2 形態との比較燃焼試験を行った。Fig.6 に L2 と L3 の排出特性の比較を示すが、L3 では低空燃比での NOx 減少傾向が円筒型燃焼器での試験よりも更に強くなり、かつ燃焼効率も維持されている。また、着火・吹き消え性能についても、円筒型での L3 形態で生じたような不安定さは無くなり、実条件下においても L2 以上の性能が期待されたが、プロジェクトスケジュールの都合上、実条件試験による確認は行えなかった。

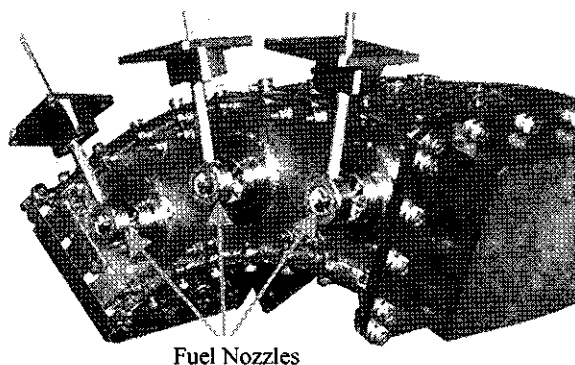


Fig.7 Photo of 3/16 multi-sector combustor MSU1.

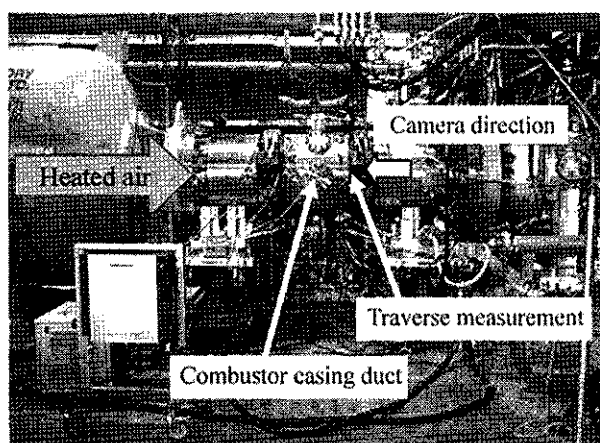


Fig.8 Testing setup with high-temperature and pressure combustion test facility.

3.3 3/16 マルチセクター燃焼器初期モデル (MSU1) による実温実圧燃焼試験

上記のシングルセクター燃焼器の結果を受けて、初期形態のマルチセクター燃焼器 MSU1 (Multi-Sector Unit 1) の設計・製作を行ったが、設計の段階では円筒型燃焼器の結果を基に燃焼用空気孔配置を決めており、実条件下での千鳥配置 (L3) の性能が確認できていないこともあり、MSU1 では対向配置 (L2) を採用した。L3 については、MSU1 の結果を見ながら、必要に応じて次期形態のマルチセクター燃焼器 (MSU2) に反映することとした。製作した MSU1 の外観を Fig.7 に示す。試験に際しては、昨年度 JAXA で拡張整備した高温高压燃焼試験設備に、燃焼器を組み込んだ耐圧ダクトを Fig.8 のように組み込み、圧縮機で加圧された空気をヒーターで加熱し、圧力 0.3～2.0MPa、温度 400～700K において燃焼試験を行った。この際、燃焼器出口においてガス排出成分と温度・圧力のトラバース計測を行い、下流に設置された潜望鏡と CCD カメラによりビデオ撮影を行った。Fig.9 にトラバース計測機構、Fig.10 に燃焼器後方より撮影された映像を示すが、このよう



Temperature probe Gas and pressure probe

Fig.9 Temperature and gas sampling probes traversable at combustor exit.

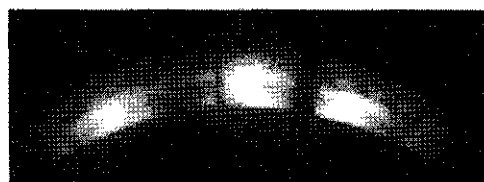


Fig.10 Photo of traverse measurement in combustion test under idle condition.

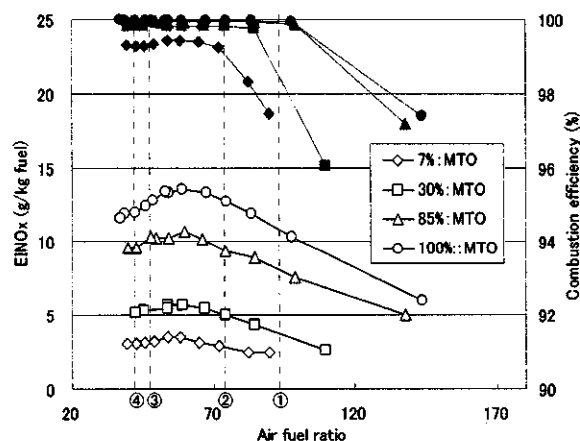


Fig.11 Emission characteristics of multi-sector combustor MSU1 under practical conditions.

に高温高压条件下でトラバース計測や燃焼状態の確認を行えることにより、燃焼器を改良する上で大変有用なデータを得ることが出来た。

MSU1 には前述の設備改修後の領収試験用としての役割も有ったため、燃焼器としては安全側に設計された。即ち、燃焼領域の体積を出来るだけ確保するために燃焼器高さを燃焼器ケーシング付近まで取り、ライナー壁面保全のために冷却用の空気孔も追加している。カウルを簡略化したことによりライナー肩部での圧損が増え、燃料ノズルからの空気流入割合も増加している。その結果、シングルセクター燃焼器に比べて、燃焼状態がかなり希薄側に推移したと考えられる。燃料流量を増やしながら、中央の燃料ノズル後方でのみガス採取して得られた NOx 排出・燃焼効率特性を Fig.11 に示すが、シングルセクターでの傾向 Fig.5

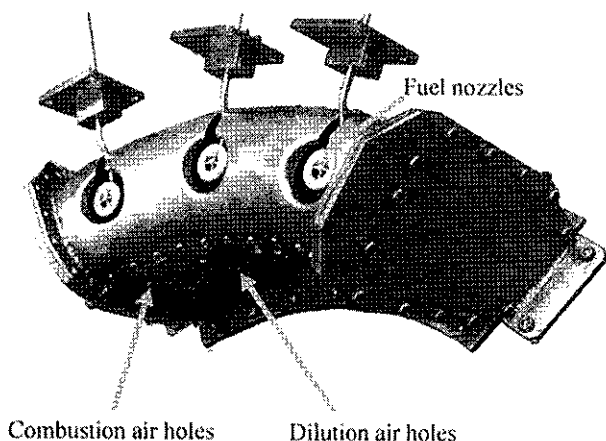


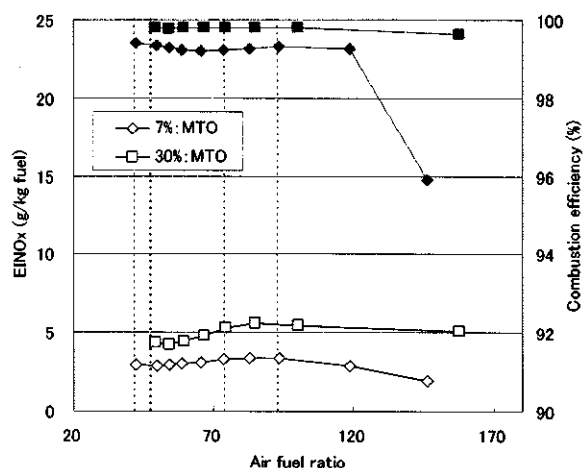
Fig.12 Photo of 3/16 multi-sector combustor MSU2.

と比較すると、MSU1 では EINO_x が低空燃比側に全体的にシフトした傾向が見られ、LTO 各設定点における NO_x の抑制が不十分となっている。また、燃焼領域が希薄となったためか、高空燃比において燃焼効率が不足している。

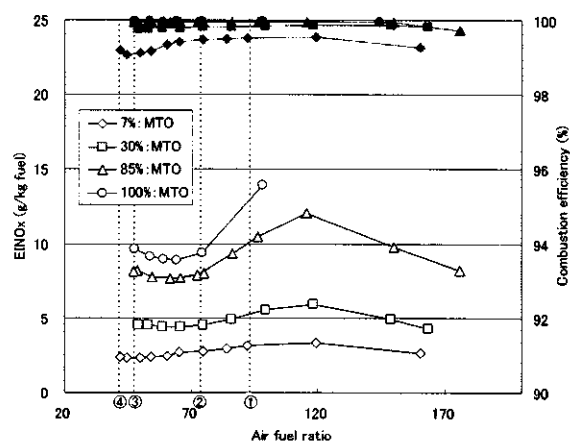
3.4 3/16 マルチセクター燃焼器改良モデル (MSU2)による実温実圧燃焼試験

上記の結果から、シングルセクターの燃焼特性に近づけることを目標に、マルチセクター燃焼器の改良モデル MSU2 を製作した。空気量配分改善の観点から、ライナー肩部での圧損低減のためにカウルを取り付け、燃焼領域体積をシングルセクターと同等まで縮小し、壁面冷却孔を削減した。また、3.2 後半で述べたような NO_x 低減・燃焼効率の向上を期待し、インナーライナー上の燃焼用空気孔を周方向に半ピッチずらし、上下対向配置 (L2) から千鳥配置 (L3) に変更した。製作された MSU2 の外観を Fig.12 に示す。

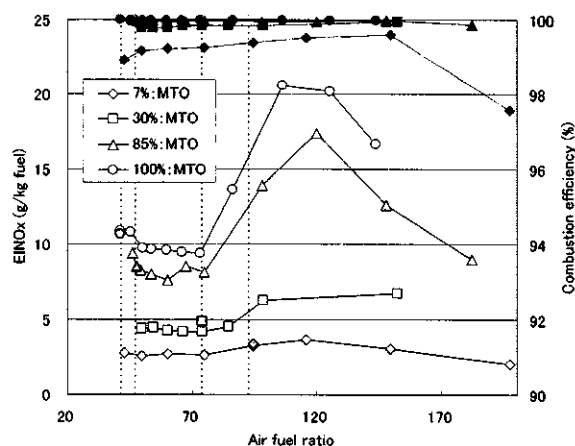
まず、燃焼用・希釈用空気孔のサイズが MSU1 と同じ燃焼器 (MSU2-1) を作成して実条件下で試験したが、燃焼器加工上の不具合によりライナーの一部が試験中に破損したため、30%MTO までの試験を行った。取得データを Fig.13 (a) に示すが、7%MTO での燃焼効率の改善が不十分で、NO_x がピークとなる空燃比の高空燃比側へのシフトも小さいため、燃焼領域を更に濃くすることを図り、希釈用空気孔を拡大して試験を行った (MSU2-2)。Fig.13 (b) にその際の排出ガス特性を示すが、想定通り、NO_x がピークとなる空燃比を高空燃比側にシフトさせ、燃焼効率も改善することが出来た。これにより、Table.2 に示すように、ICAO CAEP4 との比較で、NO_x も 40% 近くまで低減され、排出ガスについての目標を達成することが出来た。ここで、Fig.13 (b) によると、NO_x は空燃比の減少に



(a) Emission characteristics of MSU2-1



(b) Emission characteristics of MSU2-2



(c) Emission characteristics of MSU2-3

Fig.13 Transition of emission characteristics of multi-sector combustor from MSU2-1 to MSU2-3.

Table.2 Emission comparisons in LTO cycle between multi-sector combustors and target level based on ICAO CAEP4 standard.

	NO _x	THC	CO
MSU2-2	40.4%	1.2%	38.5%
MSU2-3	41.0%	1.3%	48.5%
Target	50.0%	90.0%	90.0%

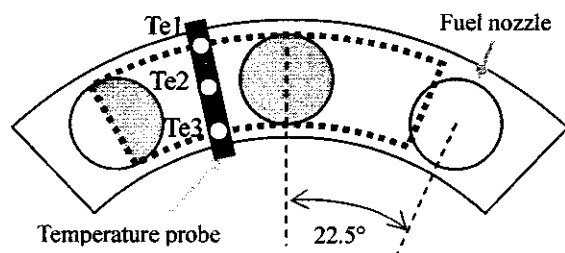


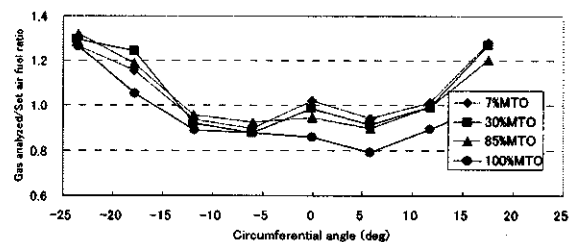
Fig.14 Schematic view of traverse measurement range at combustor exit.

沿って一旦減少した後、特に 85%、100%MTO において再度増加する傾向が見られ、その分だけピークのシフトを戻し、更に燃焼器全体の圧損も同時に下げることが図り、燃焼用空気孔を拡大した (MSU2-3)。しかし、想定とは異なり、Fig.13 (c) に示すように NOx がピークとなる空燃比は殆ど移動しないまま、NOx のピーク値自体が増加する結果となった。

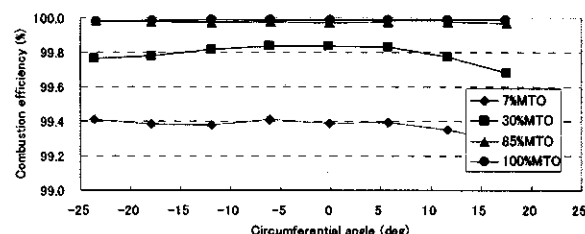
なお、MSU2-3 の試験においては、LTO の各設定空燃比において、Fig.14 のように燃焼器出口において燃料ノズル 2 個を含む範囲でトラバース計測を行い、排出ガス計測値については周方向平均値を採用した。EINOx の平均値を Fig.13 (c) に灰色の点で示すが、中心のノズル後方のみでの計測値と大きな差は見られない。結果として、Table.2 に示すように MSU2-2 よりは NOx 等の排出成分が多少増加したが、目標値はクリアすることが出来た。また、トラバース計測では排出ガスと併せて半径方向 3 点の温度も計測しており、それぞれの周方向の分布を Fig.15 に示すが、空燃比・燃焼効率・出口温度共に均一な分布となっている。出口温度の不均一率 (Peak Temperature Factor) も 0.15 以下で、Fig.15 (d) に示す出口温度半径方向分布についても良好なプロファイルが得られたと言える。加えて、吹き消え性能についても、7%MTO (アイドル条件) において空燃比 220 までの燃焼維持を確認している。

4. まとめ

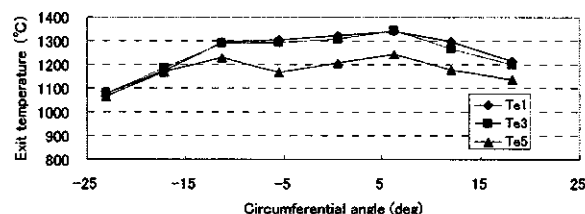
TechCLEAN の一環として、エコエンジン燃焼器の仕様に合致する低コスト小型航空エンジン用燃焼器の開発を目指し、大気圧での基礎試験などを通じて 3/16 マルチセクター燃焼器を設計・製作した。実温実圧条件下での燃焼試験において、ICAO CAEP4 の 50%以下という NOx 排出低減の目標が達成され、燃焼器としての良好な性能も確認された。今後はフルアニュラー燃焼器に向けた最終調整を行い、より実機に近い形態での性能を取得する予定である。



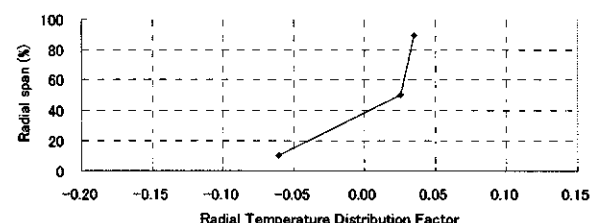
(a) Exhaust gas analyzed/Set air fuel ratio



(b) Combustion efficiency



(c) Temperature at 100%MTO condition



(d) Radial temperature profile

Fig.15 Profiles at combustor exit measured by traversable probes for MSU2-3 under practical conditions.

参考文献

- 1) IPCC: Aviation and the Global Atmosphere, A Special Report of IPCC Working Group I and III (1999).
- 2) 牧田他: JAXA におけるエコエンジン燃焼器の研究開発, 第 3 回 JAXA 総合技術研究本部公開研究発表会前刷集 (2005).
- 3) M. Makida et al: Preliminary experimental researches to develop a combustor for small class aircraft engine utilizing primary rich combustion approach, GT2006-91156, ASME (2006).
- 4) Lefebvre A. H.: GAS TURBINE COMBUSTION, Second Edition, TAYLOR & FRANCIS, Philadelphia, (1998).

MGC 部材適用 1700℃級ガスタービン燃焼器の開発

*松本 匡史, 木下 康裕 (川崎重工)

Research and Development on the 1700℃ Class Gas Turbine Combustor Utilizing Melt-Growth Composite Material

*Kiyoshi Matsumoto, Yasuhiro Kinoshita(KHI)

ABSTRACT

It is known that Melt-Growth Composite (MGC) material maintains its mechanical strength at room temperature up to about 2100 K, which is ideal for the high temperature gas turbine. The purpose of the present study is to develop the innovative cooling structure of the gas turbine combustor liner with MGC material. The structure of the combustion liner applying to the 1973 K class gas turbine combustor was proposed, and its structure was estimated by the combustion test. Experimental result showed that the surface temperature distribution of MGC panel was obtained and MGC panel installed inside the model sector combustor was healthy at the condition of 1973 K for the combustion gas temperature, and the sector combustor needed less cooling air than conventional combustors.

Key words: MGC, Gas Turbine, Combustor

1. はじめに

近年開発された MGC (Melt-Growth Composite) 材料¹⁾は、融点直下である 1700℃の高温条件下においても、室温と同様の機械的強度を維持できる共晶複合材料であり、超高温耐熱材料として、その実用化が待ち望まれている。当該新材料を工業炉やガスタービン等の高温機器に適用し、更なる運転温度の上昇をはかることで、エネルギー効率に飛躍的な向上をもたらし、その需給構造の高度化に資するとともに、CO₂排出量の劇的な削減も可能となり、地球環境の保全にも資することができる。

しかしながら、MGC は耐熱性に優れる反面、脆性材料であり、さらに、構造設計を実施する際に必要な高温雰囲気中における材料データが不十分である。このため、MGC を燃焼器・タービン翼などのガスタービン高温部に適用するためには、信頼性の確保が重要な課題となる。また、信頼性を向上させるためには、MGC 材料の開発だけでなく、MGC に適した構造設計技術の開発が重要であると考え、例えばガスタービン燃焼器を対象に MGC を適用するための技術開発を実施する必要がある。

そこで、本稿では、1700℃級ガスタービン燃焼器に MGC パネルを適用することを想定した高温雰囲気中において、MGC パネル部材データを取得し、パネル支持構造を選定した。さらに、1700℃級ガスタービン燃焼器を模擬したセクタ燃焼器に、

選定された MGC パネル支持構造を適用し、燃焼器出口温度 1700℃におけるパネルの健全性を評価した。その結果を報告する。

2. パネル支持構造の選定

燃焼器に適用する MGC には 1700℃の燃焼ガスに曝されても溶融しない耐熱性に優れた Al₂O₃/YAG、耐熱性は Al₂O₃/YAG に若干劣るものの、許容引張応力が Al₂O₃/YAG の約 2 倍有する Al₂O₃/GAP がある。燃焼器ライナ内部は、燃焼ガス温度に分布があるため高温になる箇所、熱応力が高くなる箇所がある。そこで、Al₂O₃/YAG や Al₂O₃/GAP を燃焼器ライナに適用するための部材データを取得することとした。

MGC は脆性材料であり、以下の方針で燃焼器への適用を設計した。

- (1) パネル構造とする。
- (2) MGC の局所的冷却による熱応力あるいは部品間の熱膨張差による応力の発生など、部品間の相互干渉を極力吸収・阻止するため、MGC の固定部には部品間に遮熱・緩衝層を挿入する。
- (3) MGC と反応性のある物質あるいは MGC と金属の直接接触は極力避ける。
- (4) コスト低減のため MGC の支持構造を単純化する。

上述した方針に基づいてパネル支持構造を検討し、実験的および解析的観点から、その選定を行

った。

2.1 TYPE1

図1に第1案のパネル支持構造（以下 TYPE1）を示す。パネル中央には MGC スタッドを挿入するための挿入孔を1箇所設けた。パネルはスタッドを用いて燃焼器ライナメタル母材に取り付けられ、スタッドはバネ等を用いて固定した。パネルに与えるメタル母材からの熱伝導の影響を低減させるため、パネルとメタル母材の間には MGC スペーサを挿入することで空気断熱層を設けた。燃焼用空気による対流冷却からスタッドを断熱するため、スタッドを断熱材で覆うこととした。

2.1.1 温度分布計測試験

1700℃級ガスタービン燃焼器に MGC パネルを適用することを想定した高温雰囲気中において、MGC パネル部材データを取得するため、図2に示す温度分布計測試験装置を用いて燃焼ガス側のパネル表面温度分布を計測した。燃料はメタンを使用し、燃焼ガス発生部は燃焼ガス温度（以下 T2）を最大 1700℃まで升温することが可能である。T2 はパネルと同一周上の矩形流路中央に設置された B 型シーす熱電対（φ1.0）により計測された。パネル周辺の装置は高温の燃焼ガスに曝されるため、耐火材、水冷 2 重管構造とすることで十分な耐熱

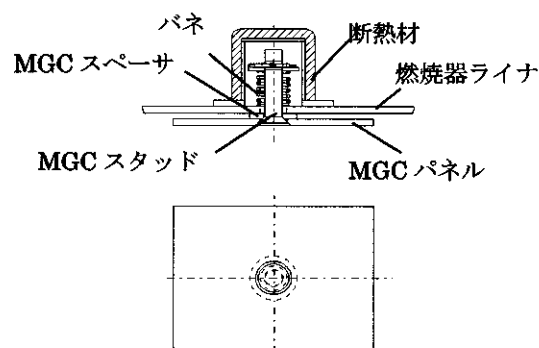


図1 TYPE1 支持構造

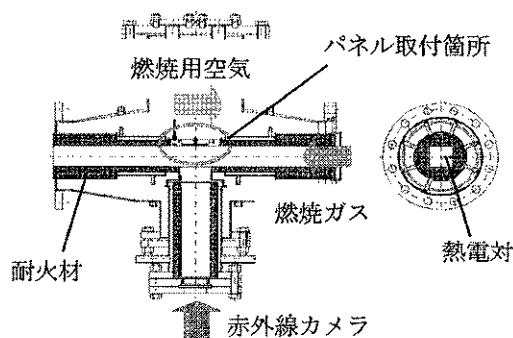


図2 温度分布計測試験装置

性をもたせた。パネルの対面側には観察窓を設け、赤外線カメラを用いて、パネル表面温度分布を計測した。使用したパネルを図3に示す。パネルは単純な平板であり、寸法は幅 46 mm×長さ 60 mm×厚さ 2 mm、パネル部材として $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ および $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{GAP}$ を使用した。

図4にパネル部材として $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{GAP}$ を使用したときの T2 の時系列変化を示す。着火後、図に示すように T2 を升温させたところ、T2=1600℃においてパネルに割れが発生した。図5に示す T2=1500℃におけるパネル表面温度分布から、スタッド先端温度は、その周辺と比較して約 150℃低いことがわかる。その状態からさらに T2 を升温させたところ T2=1600℃において図6に示すような割れが確認された。スタッドは燃焼用空気から断熱しているものの、スタッドを取付けたメタル母材からの熱伝導の影響が大きく、スタッドに接触する部分に高い温度勾配が生じた。その温度勾配に依存した大きい熱応力がスタッド挿入孔に発生し、パネルが割れるに至ったと考える。 $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ では T2=1200℃において、上記と同様の原因によりスタッド挿入孔に割れが生じた。そこで、この事由が妥当であるか確認するため FEM 応力解析によりパネル表面熱応力分布を算出した。

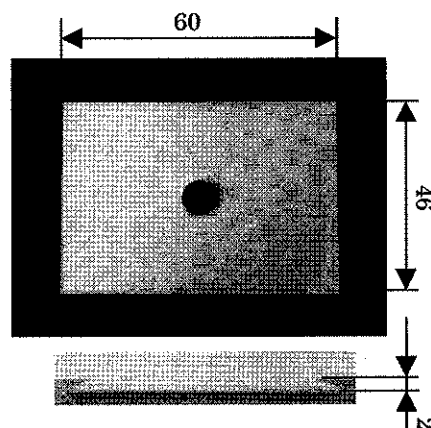


図3 MGC パネル (TYPE1)

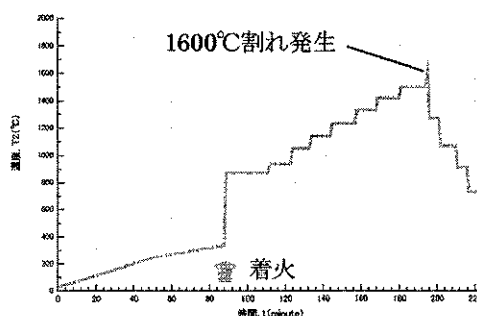


図4 時系列変化

2.1.2 FEM 応力解析

T2=1600℃においてパネルに割れが発生したため、同温度におけるパネル表面温度分布は取得できていない。そこで、T2=1500℃において取得したパネル表面温度分布を用いて、パネル表面熱応力分布を算出した。その結果を図 7 に示す。この図よりスタッド挿入孔の周方向応力が支配的で、最大主応力 363MPa が発生している。T2=1500℃において、すでに $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{GAP}$ の許容引張応力 (370MPa) に近い値を示していることから、T2=1600℃での熱応力は $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{GAP}$ の許容引張応力以上となり、割れが発生したと考える。一方、 $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ を使用したときの T2=1200℃においては最大主応力 253MPa が発生すると算出された。この値は $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ の許容引張応力 (210MPa) 以上であり、割れが発生したと考えられる。

2.2 TYPE2

TYPE1 の支持構造ではパネルにスタッド挿入孔を設けたことで、温度勾配に依存した大きい熱応力がスタッド挿入孔に発生しパネルが割れるに至った。そこで、第 2 案のパネル支持構造 (以下 TYPE2) ではパネルにスタッド挿入孔のような孔を一切設けない形状とした。TYPE2 のパネル支持構造を図 8 に示す。燃焼ガス側から積層された

パネル、耐火セラミックおよび断熱材を耐熱超合金製のホルダで保持した。パネルに加わる外力を緩和するために用いる断熱材は、高温条件下においてパネルと直接接触することで MGC の融点を降下させる。これは断熱材に多く含まれる Si 成分と MGC が化学反応することによるもので、これを防ぐためにパネルと断熱材の間には Si 成分の極力少ない耐火セラミック (アルミナ 99.5%) を挿入することとした。パネルとホルダ金属部の接触面積が大きいと、接触箇所での温度勾配が大きくなる。そこで、パネルを安定して保持できる程度までパネルとホルダ金属部の接触面積は小さくし、ホルダ金属部のパネルとの接触箇所には TBC (遮熱コーティング) を施すことで断熱効果を持たせた。燃焼ガスに曝されるホルダ金属部には耐酸化性向上のため TBC を施すとともに微量の空気による冷却も行った。燃焼ガスおよび冷却空気がパネルを含むセグメント内に流入し難くするためにホルダカバーで覆うこととした。ただし、ホルダカバーがパネルを拘束しないようにパネルとホルダカバーとの間には隙間を設けた。パネルがホルダカバーと接触した場合でも、パネルに大きな温度勾配が発生しないように、カバー内側端部に表面積の小さい突起を設け、かつその表

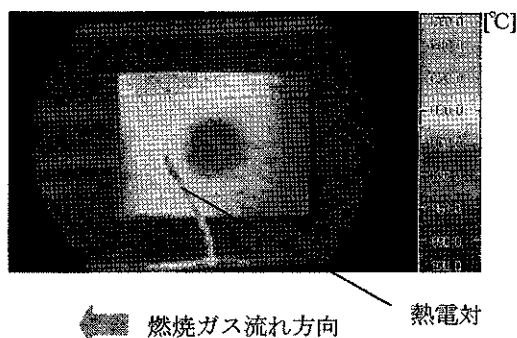


図 5 パネル表面温度分布 (T2=1500℃)

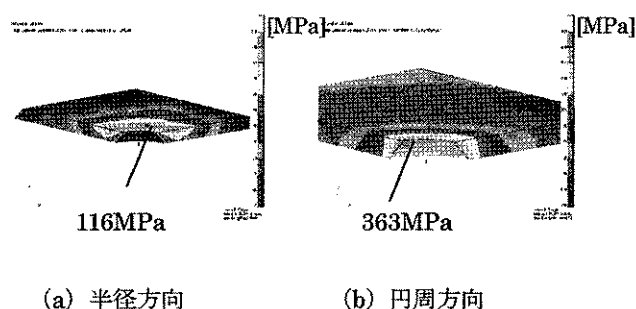


図 7 パネル表面熱応力分布

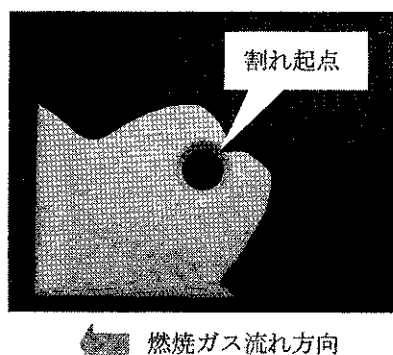


図 6 MGC パネル (T2=1600℃)

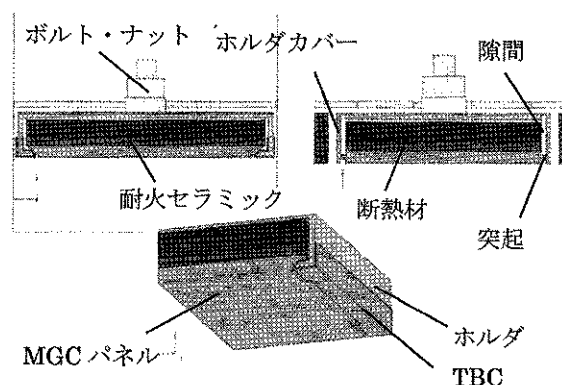


図 8 TYPE2 支持構造

面は TBC を施し断熱効果をもたせた。ホルダは燃焼器ライナにボルトナットにて固定した。

2.2.1 温度分布計測試験

TYPE1 と同様に図 2 に示した温度分布計測試験装置を用いて燃焼ガス側のパネル表面温度分布を計測した。使用したパネルを図 9 に示す。パネルは単純な平板であり、寸法は幅 35 mm×長さ 75 mm×厚さ 2 mm、パネル部材として $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ を使用した。

$T_2=1700^\circ\text{C}$ におけるパネル表面温度分布を図 10 に示す。この図より、TYPE1 におけるスタッド先端周辺のような偏った大きな温度勾配はパネル表面に見られないことがわかる。パネル表面の最高温度は約 1290°C である。次に、エンジンの急激な負荷変化を想定して、 $T_2=1700^\circ\text{C}$ から 700°C へ約 1 秒間で急激に温度変化させたところ、パネル表面温度分布の傾向は変化することなく、全体の温度レベルが徐々に低下することが確認できた。

2.2.2 熱流動解析および FEM 応力解析

TYPE2 のパネル支持構造での $T_2=1700^\circ\text{C}$ におけるパネルに発生する熱応力を確認するため、熱流動解析および FEM 応力解析を実施した。図 11 に熱流動解析によるパネル表面温度分布および FEM 応力解析によるパネル表面熱応力分布を示す。この図より、パネルとホルダ金属部の接触

箇所には若干温度勾配が生じているものの、パネル表面全体および肉厚方向の温度勾配は小さいことがわかる。また、パネル表面の最高温度は約 1280°C であり温度分布計測試験結果とほぼ一致することがわかる。熱応力分布よりパネルテーパ部に最大主応力 168MPa が発生していることがわかる。これは $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ の許容引張応力 (210MPa) 以下であり、発生熱応力は十分小さいと考える。次に、 $T_2=1700^\circ\text{C}$ から 700°C へ 1 秒間で急激に温度変化させた場合のパネルに発生する熱応力を確認するため、同様に熱流動解析および FEM 応力解析を実施した。温度変化させてから 2 秒後にパネルサイド部に最大主応力 194MPa が発生するものの、 $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ の許容引張応力以下であることが確認できた。

以上より、TYPE2 のパネル支持構造は $T_2=1700^\circ\text{C}$ および $T_2=1700^\circ\text{C}$ から 700°C へ 1 秒間で急激に温度変化させた場合でもパネルに発生する熱応力が小さく、パネルを支持する上で構造上の信頼性が高いと考える。そこで、 1700°C 級ガスタービン燃焼器を模擬したセクタ燃焼器に適用するパネル支持構造として TYPE2 を選定した。

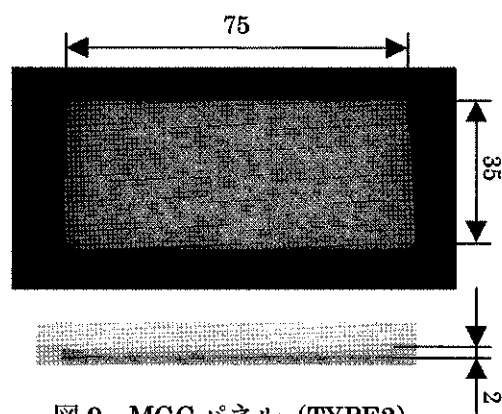


図 9 MGC パネル (TYPE2)

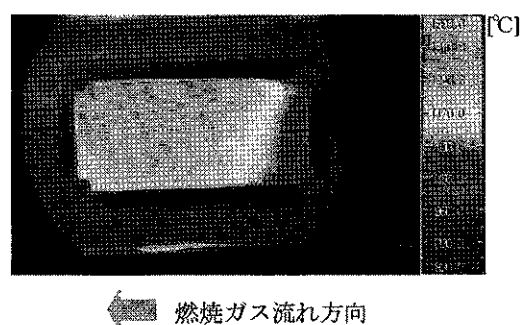


図 10 パネル表面温度分布 ($T_2=1700^\circ\text{C}$)

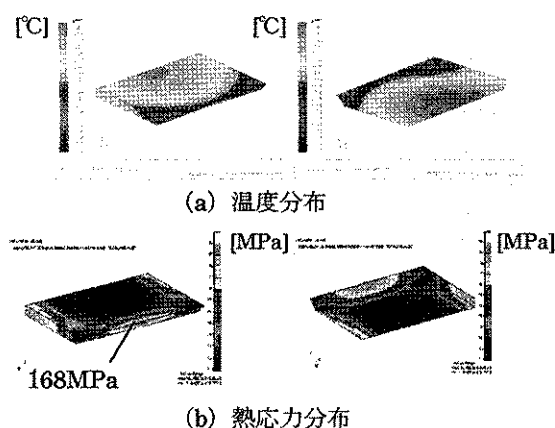


図 11 パネル表面温度分布および熱応力分布

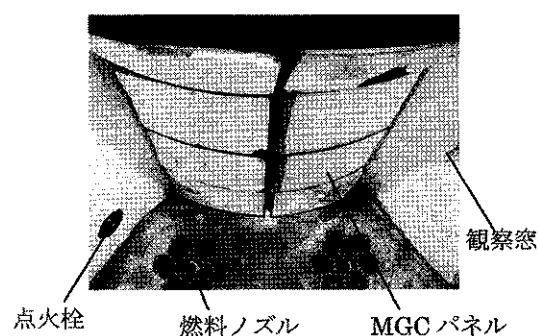


図 12 セクタ燃焼器

3. セクタ燃焼試験

3.1 セクタ燃焼試験装置

パネル支持構造として選定した TYPE2 でのパネルの健全性をセクタ燃焼試験にて評価した。本試験装置には図 12 に示すような 65° セクタ燃焼器が組み込まれ、燃料噴射弁を 2 本設置した。燃料はメタンを使用した。セクタ燃焼器はインナライナ側にパネルを最大 8 枚取付けることが可能である。本試験では、パネル以外の箇所は耐火材ダミーパネルを設置した。燃焼器アウタライナおよびライナサイドは耐火材で覆われており、ライナサイドにはパネルを観察するための観察窓を設置した。

セクタ燃焼試験に使用したパネルを図 13、セグメントを図 14 に示す。パネル形状は湾曲型、パネル代表寸法は幅 44mm×長さ 約 58mm×肉厚 3mm、パネル部材として $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{YAG}$ および $\text{Al}_2\text{O}_3/\text{GAP}$ を使用した。なお、本試験では図 14 に示すセグメントを図 12 に示す箇所に設置した。

3.2 セクタ燃焼試験結果

図 15 に $T_2=1700^\circ\text{C}$ において 10 分間保持した場合の T_2 の時系列変化の一例を示す。試験後の目視検査より、 $T_2=1700^\circ\text{C}$ までのパネルの健全性を確認することができた。さらに同じセクタ燃焼器を用いて $T_2=1700^\circ\text{C}$ から 1000°C へ約 1 秒間で急

激に温度変化させた場合、 $T_2=1700^\circ\text{C}$ において 10 時間連続暴露させた場合についてもパネルの健全性を調査した。図 18 に燃焼試験後におけるセグメント部品を示す。目視検査、SEM（走査型電子顕微鏡）を用いた表面粗さ測定および蛍光探傷検査よりパネルの健全性を確認することができた。パネル以外のセグメント部品に関しても目視検査より健全であることが確認できた。

4. まとめ

- (1) 1700°C 級ガスタービン燃焼器に MGC パネルを適用することを想定した高温雰囲気中において、MGC パネル部材データを取得し、パネル支持構造として TYPE2 を選定した。
- (2) 1700°C 級ガスタービン燃焼器を模擬したセクタ燃焼器に、選定された TYPE2 のパネル支持構造を適用し、燃焼器出口温度 1700°C におけるパネルの健全性を確認できた。
- (3) 燃焼ガス温度 1700°C レベルの高温環境下における要素試験技術を確立できた。

謝辞

本研究開発は、経済産業省のエネルギー使用合理化技術開発補助事業による「超高温耐熱材料

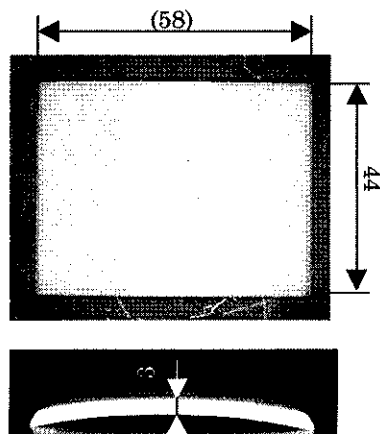


図 13 MGC パネル (TYPE2)

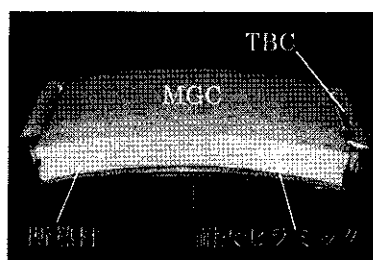


図 14 セグメント

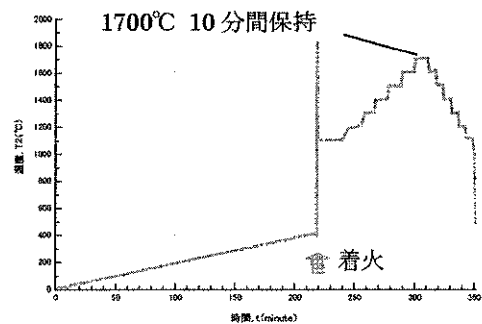


図 15 時系列変化

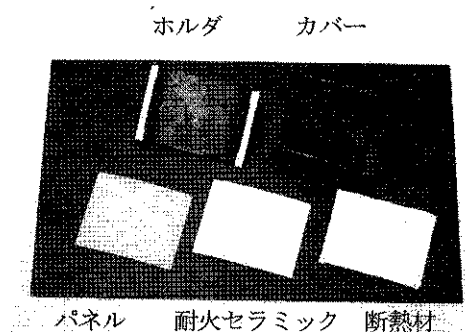


図 16 セグメント部品 (試験後)

MGC の創製・加工技術研究開発」について、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究により実施したものです。本研究の実施に当たり、ご指導とご協力をいただいた NEDO および多くの関係各位のご厚誼に対し、深く感謝の意を表します。

参考文献

- 1) Waku, Y., Nakagawa, N., Kobayashi, K., Kinoshita, Y., and Yokoi, S.: "Innovative Manufacturing Process of MGC Components for Ultra-high Efficiency Gas Turbine Systems", ASME, 2004, GT2004-53266.

360 回連続 DSS 運転を達成した油焚き予混合燃焼器の開発

山崎 尚之, 戸塚 祐治(東日本旅客鉄道), 前川 篤, *田中 克則, 西田 幸一(三菱重工業)

The development of Premixed oil firing combustor for 360 times DSS operation.

Naoyuki Yamazaki, Yuji Totsuka(East Japan Railway Company)
Atsushi maekawa, *Katsunori Tanaka, Kouichi Nishida(Mitsubishi Heavy Industries)

ABSTRACT

East Japan Railway Company installed M701DA combined cycle unit(196MW) in Kawsaki power plant in order to supply the electric power source for railway line in 1999. Initial stage of plant operation, premixed combustor experienced nozzle coking, nozzle tip wear and unstable operation due to the continuous DSS oil firing circumstances. Design improvement reflected on the field experiences was adopted and the operating reliability reaches 100%, which established 360times continuous DSS operation record.

The operating experiences and design improvement was described.

Key words: Oil firing, Combustor, DSS, East Japan Railway Company

1. はじめに

東日本旅客鉄道(株)川崎発電所 3 号発電設備は 1200℃級 M701DA ガスタービン¹⁾、排熱回収ボイラー、蒸気タービンからなる 198MW 一軸コンバインドプラントであり首都圏全域の鉄道電力供給のため、1999 年 3 月から商業運転を開始した。本ユニットの仕様は灯油焚きにて年間 330 回 DSS 運用、乾式低 NOx 燃焼器 (予混合燃焼器)^{2,3)}の適用であった。

油焚き DSS 運転は予混合燃焼器には厳しい運転環境で、運用当初はノズルの詰まり、起動不安定等の問題が発生したが、平成 17 年度年間 360 回連続 DSS 運転を達成した。

2. プラント運用実績

2.1 プラント構成

川崎発電所 3 号発電設備は、図 1 に示すようにガスタービン、蒸気タービン、発電機を一軸で連結したコンバインドユニットである。プラント仕様を表 1 に示すが、DSS 運転ユニットとして設計している。

Table 1 Plant Spec

項目				仕様
認可出力			MW	198.4
プラント効率 大気温度 15℃ (低位基準)			%	49.7
環境 値	NOx (O ₂ =16%)	GT 出口	ppm	128
		煙突出口	ppm	6.25
	SOx		ppm	0.9
	ばいじん量		mg/m ³ N	3
燃料高位発熱量			MJ/kg	灯油 46.4

1 日の典型的運転パターン

6:30 ユニット起動
7:00 GT 起動
7:45 100%負荷到達
24:00 GT 停止

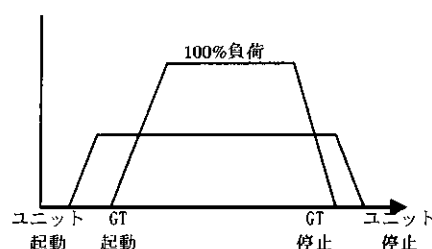


Fig. 2 Daily Operation Pattern

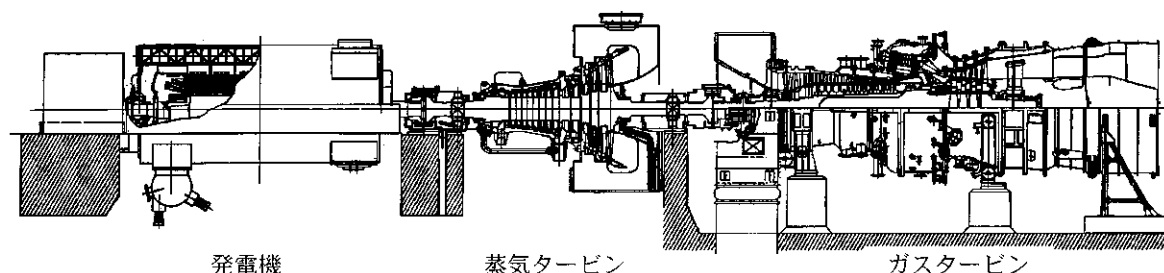


Fig. 1 Longitudinal Section Ass'y

2.2 運用実績

1999年3月商業運転開始から2006年4月まで灯油焚きにて33570時間/2383回の運転実績があり、その稼働率の推移を図3に示す。商業運転開始当初は約80%であった。稼働率を低下させた要因を図4に示すが、灯油の炭化によるノズルつまりが主要因であった。

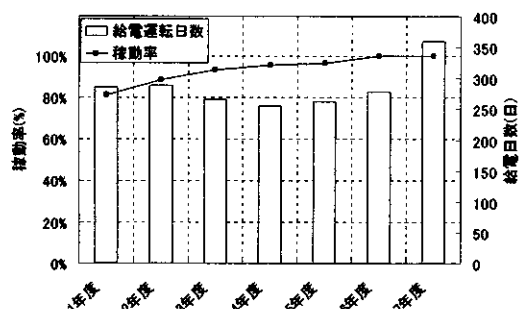


Fig. 3 Availability of Combustor

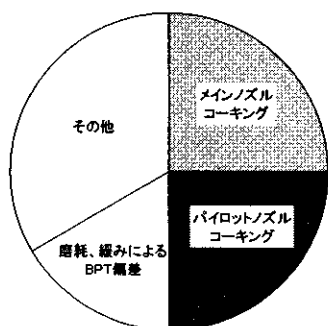


Fig. 4 Cause of availability deterioration

3. 油焚き予混合燃焼器

灯油焚きにて NO_x を削減するために予混合燃焼器を適用した。燃焼領域に到達する前に微粒化した灯油と燃焼空気を混合し局所火炎温度を低下させて NO_x 排出量を抑制する。微粒化を促進させるため圧力噴霧ノズルとアトマイズ蒸気(燃料量の約10%)を採用した。燃焼安定性を確保するために、図5に示す以下の2つの手法を採用している。

- (1) 予混合燃料を2系統に分ける。
- (2) 燃焼器バイパス弁による燃空比調整を行う。

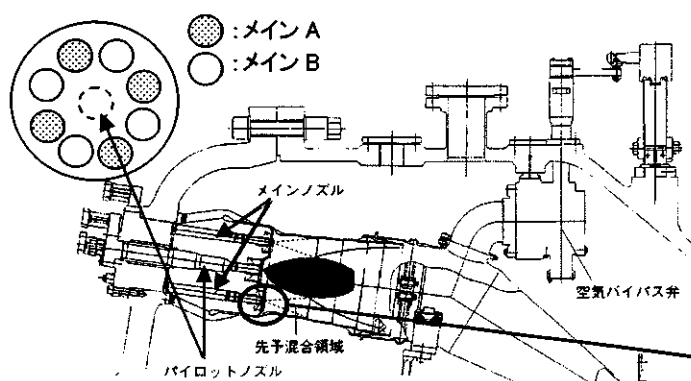


Fig. 5 Oil firing Premix Combustor

3.1 燃焼特性

マルチノズル予混合燃焼器の採用により、図6に示すように目標 NO_x 128ppm以下、燃焼振動も管理値以下で運転できることを確認した。

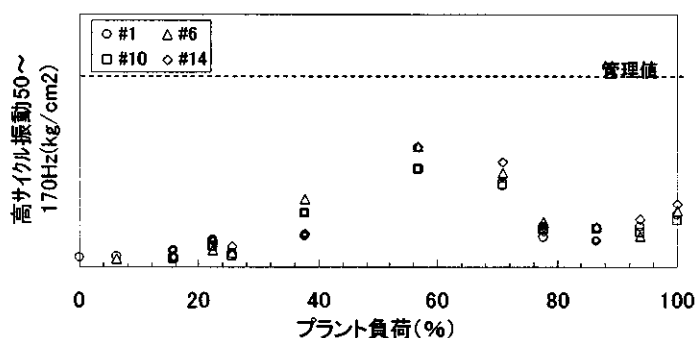
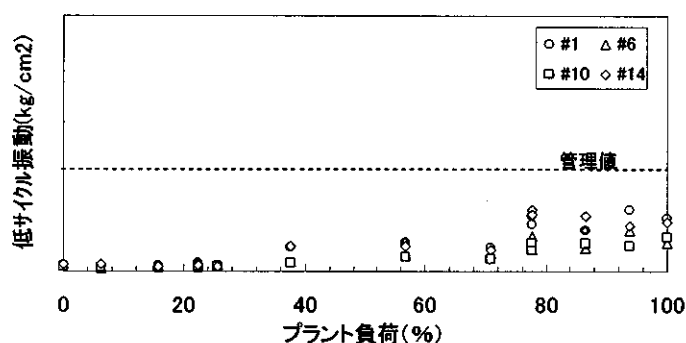
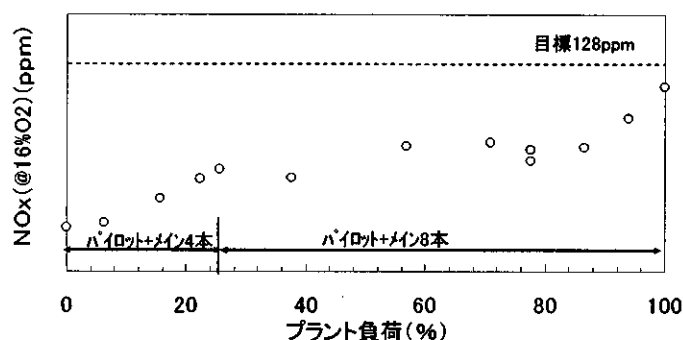


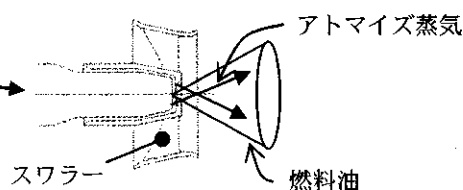
Fig. 6 NO_x and Combustion Pressure Fluctuation Level

4. 初期運転状況

1999年3月以降、油焚きDSS運転に伴う様々な事象を経験した。

4.1 ノズル詰まり

商業運転開始後にノズル閉塞事象が発生した。この後2年間、定期的にノズルを取り替えながらの運転が継続し、2001年に断熱層付きノズルによりノズル閉塞事象は解消された。ノズル閉塞事象は2つの事象が存在した。



① パイロットノズルのコーキング

100%負荷運転中、NO_x 低減のためにパイロット燃料は全燃料の3%程度しか流さない。ノズル管内の流速が1m/sと極めて遅くなるため、対流により反重力側の管内面の温度が上昇し炭化が進んでいった。図7に数値解析結果を示すが油流路壁面近傍の高温流体には浮力が生じ、断面内での2次流れによりノズル断面上部に集中している。図8に示すようにここで生成された炭化物がノズル先端のチップ部にて油の閉塞を発生させていた。

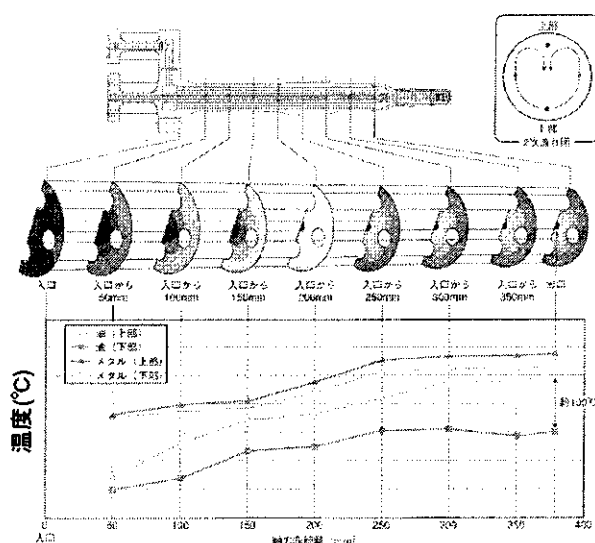


Fig.7 CFD Analysis result of Pilot Nozzle



Fig.8 Carbonized Fuel Oil in the Pilot Nozzle Tip

② メインノズルキャビティー部のコーキング

ガスタービン停止後、ノズル内部に油パージの空気を流すまでの間、図9に示すメインノズルキャビティー部のメタル温度は車室内高温の流れと車室伝導により上昇し炭化限界温度以上となる。DSS運転による積み重ねにより本部位に炭化物が生成し、ノズルチップ部にて油の閉塞を発生させた。

この対策として図10に示す断熱層付きノズルの適用及びキャビティ形状の変更をした。またガスタービン停止後のノズル内残留油の除去とノズルキャビティメタル温度の低下のため油ノズルパージ用の空気流量を増加した。これらの対策によりノズル詰まり事象は解決した。

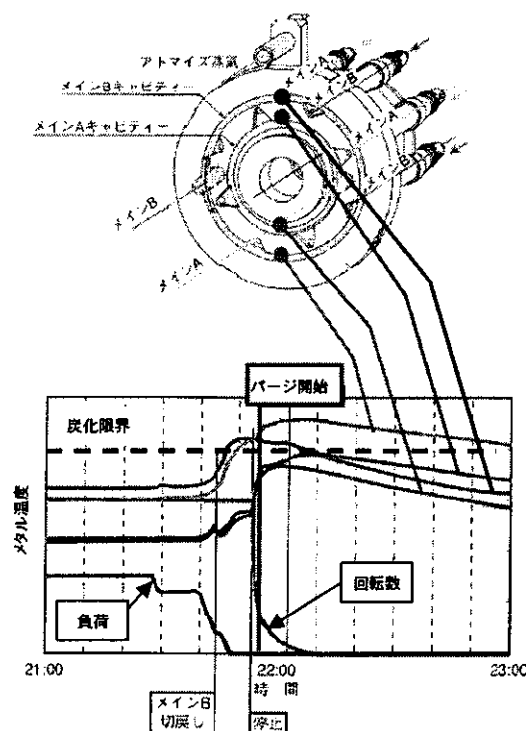
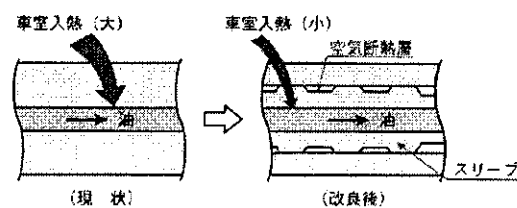


Fig.9 Metal Temperature of Main Nozzle Oil Line



断熱層構造

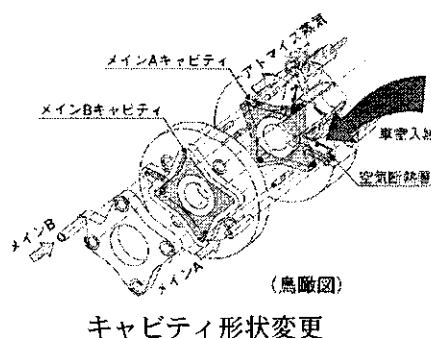


Fig.10 Countermeasure of Nozzle Clogging

4.2 ノズルチップの磨耗と緩み

1999 年冬ノズルチップの緩み事象と磨耗事象が発生した。

③ ノズルチップの緩み

ノズルチップは規定トルクで締め、ロックリングと呼ばれる回り止めにてかして固定していたが、起動発停による熱歪にて図11に示すように緩む事象が確認された。

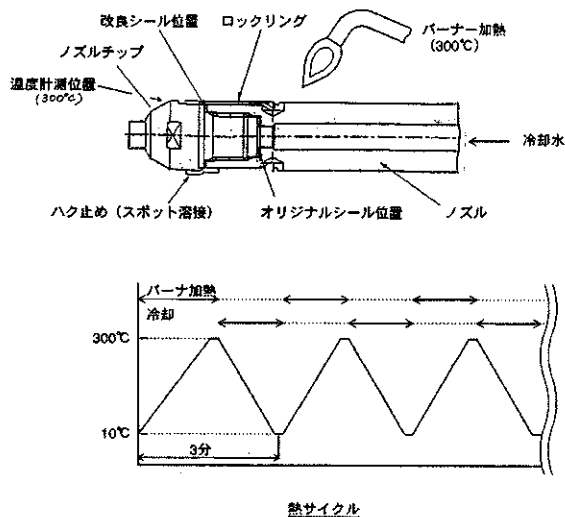


Fig. 11 Heat Cycle Test of Nozzle Tip

④ ノズルチップの磨耗

ノズルチップの磨耗により、アトマイズ蒸気が油の噴霧角度を小さくし、噴霧状態が悪化し火炎喪失する事象が発生した。運転中の振動によりアトマイズキャップと油管に相対変位が発生し磨耗が進展した。

③④の対策として図 1 2 に示す回り止め点溶接、防振構造を採用し問題は解消された。

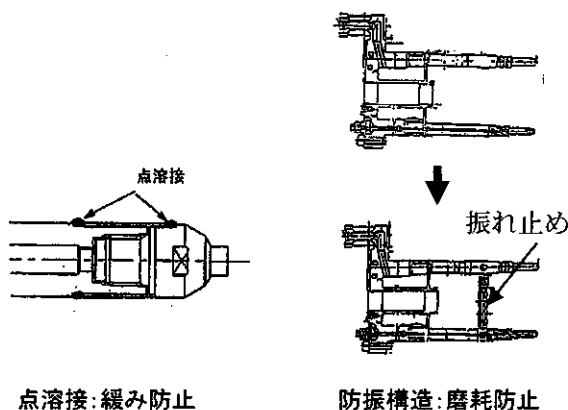


Fig. 12 Countermeasure of Nozzle Tip Wear and Loosening

5. 運転監視

これらの燃焼器、燃料ノズルの劣化に対して、早期に異常検知を行い是正措置が取れるよう表 2 に示すインターロックを設置した。このインターロックはタービン出口部に設けられた燃焼器本数に等しい 18 本のブレードパス温度計の経時変化によって燃焼器の状態を監視するものである。

平成 17 年 4 月～平成 18 年 4 月のブレードパス温

度偏差（最高－最小）の経時変化を図 1 3 示すがこの 1 年間は毎日 DSS 運転を行い連続 360 回 100% 稼働率にて運転を完了した。これまでに国内大形ガスタービンにて連続 DSS 360 回を達成したユニットはなく、極めて高い完成度のコンバインドユニットと言える。

Table 2 Blade Pass Temperature (BPT) Interlock

BPT 監視項目	監視目的
平均値からの偏差 =各 BPT－BPT 平均	燃焼器異常検出 吹き消え検出
最大－最小の差 =BPT(最大)－BPT(最小)	蒸気穴詰まり監視

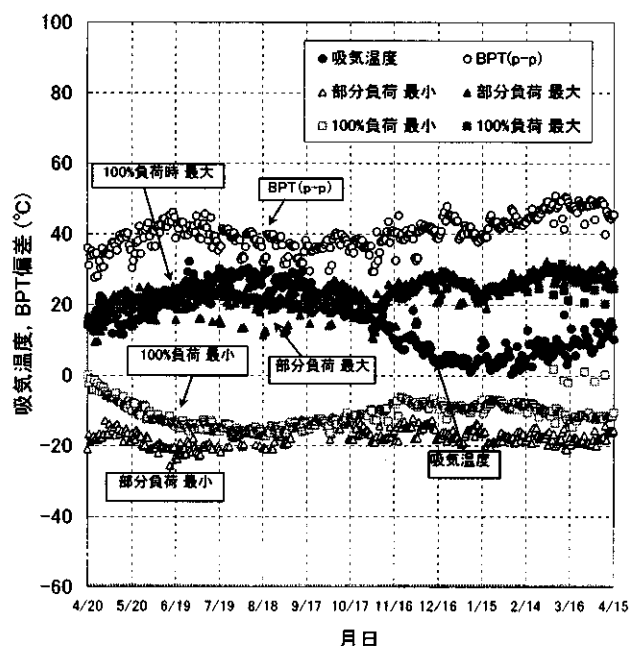


Fig.13 BPT trend change (2005/4～2006/4)

6. 燃料転換

川崎発電所 3 号発電設備は環境改善のために、2006 年 6 月に燃料を灯油から天然ガスに転換工事を行い油焚き燃焼器からガス焚き燃焼器に換装した。現在では排ガス中の有害物質の少ない安定した DSS 運転を継続している。

参考文献

- 1) 中西, 樋口, 森, 三賢, 最新の発電用高性能・大容量ガスタービン, 三菱重工技報 Vol.17, No.2, (1983).
- 2) K. Aoyama, S. Mandai: Development of a Dry Low NOx Combustor for a 120-MW Gas Turbine, J. of Engineering for Gas Turbines and Power, Vol.106, (1984) P795-800.
- 3) D. T. Entenmann, I. FUKUE, W. E. North, A. Muyama, Shop Test of the 501F A 150MW Combustion Turbine, ASME 90-GT-362, (1990).

Flameless 燃焼を採用した低カロリーガス対応小型燃焼器の開発 —化学反応を考慮した熱流体解析による検討—

*中島 良文 (東大院), 山崎 由大 (東大院), 林 茂 (JAXA), 金子 成彦 (東大院)

Development of Flameless Combustor for Low-calorific Fuel
—Investigation by Thermal-Fluid Analysis considering chemical reactions—
*Yoshifumi NAKASHIMA (Univ. of Tokyo), Yudai YAMASAKI (Univ. of Tokyo)
Shigeru HAYASHI (JAXA) and Shigehiko KANEKO (Univ. of Tokyo)

ABSTRACT

This paper describes development of a compact Flameless Combustor for low-calorific fuel. In order to reduce the size of a combustor, CFD with chemical reactions analysis was adapted to the combustor developed previously in our laboratory, and the flow field and the reaction field were clarified. As the result, the following have been understood; The combustor is able to be minimized if burned gases from previous stage induces the latter stage combustion by utilizing the mixing zone more effectively; To strengthen the rotation of burned gases is effective in order to promote the mixing of burned gases and premixed gases. In addition, the fact that it was effective for swirling flame stabilization of the primary stage with the partition plate because cold air from latter stage could not flow into the primary stage was confirmed.

Key words: Combustor, CFD, Flameless Combustion, compact

1. はじめに

近年、エネルギー資源の有効利用や地球温暖化防止の観点からバイオマスガスを利用したマイクロガスタービン(以下 MGT)による発電に注目が寄せられている。MGT は排ガスがクリーンであるという特徴を持つが、その一方で、排ガス中の窒素酸化物 (NO_x) は環境汚染物質として問題となっており、今後更なる低減が求められると予想される。また、バイオマスガス等の使用を考えると、低カロリーのため安定した燃焼は難しいことも予想される。

そこで、筆者らは広い当量比範囲で低 NO_x、高燃焼効率を実現できるとされる、高温既燃焼ガス中に希薄予混合気を噴射し、自着火反応を生じさせる Flameless Combustion^[1]に着目し、これまでにその燃焼方式を採用した燃焼器の開発を行って来た。その結果、Flameless Combustion は、火炎伝播燃焼の希薄可燃限界濃度を超えての燃焼が可能であること^[2]、燃料中のガス組成が着火特性に及ぼす影響が小さいこと^[3]、ガス組成中に不燃成分を含むバイオマス燃料の燃焼に適していることがわかった。

現在、東京大学金子研究室では、バイオマスガス対応 MGT の開発を行っており、上述の燃焼器はこのシステムに導入することを念頭に設計している。しかし、昨今、小型分散エネルギーシステム

の普及に伴い、MGT は更なる小型化が求められる傾向にある中で、現在までに開発を行った燃焼器は MGT 用の燃焼器としてはサイズが大きく、小型化を図ることは非常に重要である。

そこで、本研究では Flameless Combustion を採用した低カロリーガス対応 MGT 用燃焼器の設計指針を得ることを目的とし、先行して開発した試作燃焼器に対し、汎用 CFD コードの STAR-CD を用い、化学反応を考慮した熱流体解析を行った。続いて、その結果を基に新たな燃焼器を提案し、解析を行った

2. 試作燃焼器概要

解析対象となる当研究室保有の MGT と燃焼器の定格時の設計条件を表 1 に示す。また、先行して開発した試作燃焼器の概略を図 1 に示す。

燃焼器は 3 つの燃焼領域と 1 つの希釈領域を持つ 3 段燃焼を採用し、1 段目燃焼領域には保炎安定性に優れる筒状火炎を、2、3 段目には主流に対して直角な方向から予混合気を噴射し、前段からの既燃焼ガスと混合させ燃焼させる Flameless Combustion を採用している。2、3 段目には、1 対の対向した予混合気噴射ノズルを配置している。各領域への空気流量配分は 1 段目:2 段目:3 段目:希釈=1:1:1:3 となるよう設計してある。これは、MGT の作動範囲において高燃焼効率、低 NO_x

排出を達成できるような設計である。燃焼器ライナ直径は $D=110\text{mm}$ で、燃焼器ライナ長さは $L_{\text{total}}=L_{\text{primary}}+L=366\text{mm}$ である。

図 1 にガスの流れを矢印で示している。圧縮機により加圧された空気は再生器を通り予熱され、燃焼器ケーシング内へと導かれる(図中①)。その後、ケーシング内にて各燃焼領域へと分配される。1 段目では 1 段目スリット(②)内部において主流に対し直角方向に燃料が噴射され、スリット内部で予混合気となり、旋回を伴いライナ内へと流入し筒状火炎を形成する(③)。1 方、2 段目及び 3 段目においては、JAXA 協力の下、開発を行ったノズル(④)により予混合気が形成され、強い旋回流を伴い各燃焼領域へと流入する。この強い旋回流により前段からの既燃焼ガスと予混合気の混合が促進される。そして、前段にて生成した既燃焼ガスと混合し Flameless Combustion を行う(⑤)。その後、希釈領域(⑥)にてタービン耐熱温度付近まで冷却され、タービンへと導入される(⑦)。

Table 1 Rated condition

	MGT	Combustor
Air flow rate, g/s	194	72
Inlet air pressure, kPa	270	101
Inlet air temperature, K	723	
Outlet gas temperature, K	1123	

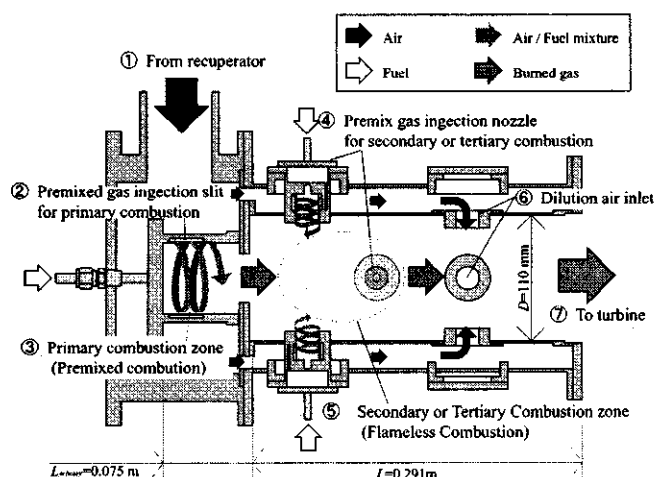


Fig. 1 Schematic view of combustor

3. 数値解析

3.1 計算モデル

本研究では数値流体解析に汎用 CFD コードの STAR-CD を用いた。計算に使用したモデルを図 2 に示す(図中薄い灰色部分)。解析は燃焼器ライナ内部のみを対象としている。1 段目入口境界は実機におけるスリット出口の面に対して設定した。2、

3 段目に関しては、計算コストを下げるため、ライナ壁面上にノズル出口と等価な面積を持つ面を作成し、その面に境界を設定した。入口境界条件は全て流速を与えている。格子点数は約 60 万点、計算には 6 台の計算機を並列して用いた。

3.2 境界条件

各入口での境界条件を表 2 に示す。試作燃焼器は予混合燃焼を採用しており、実際は各段に設けられたスリット内部で空気に対し燃料が噴射され予混合気を形成するため、スリット出口では完全混合ではない可能性もあるが、今回は簡単のため、入口条件は完全予混合気とした。各段での入口流速は、断面積と流入空気流量、密度から決定される流速を与えた。2、3 段目における旋回速度に関しては、ノズル内部に設けてあるスリットでの接線方向の出口速度をそのまま旋回速度として一様に与えた。また、壁面境界条件はスリップなし、温度は 700K(燃焼器入口空気温度)で一定とした。

3.3 乱流モデル及び燃焼モデル

本解析が強旋回流場を対象としているため、乱流モデルにはレイノルズ応力モデルを用いた。

また、燃焼モデルに関しては、以前の研究から Flameless Combustion においては、燃料の種類によらず反応の時間スケールは非常に小さく(10^{-6}s のオーダー)、燃焼は乱流混合の時間スケールにより支配されることがわかっている^[3]ため、本解析においては反応速度を乱流混合時間の時間スケールである、乱流強度と散逸率との比(k/ϵ)から計算する EBU モデルを使用する。しかし、一般的に壁面近傍においては、 k が非常に大きくなる箇所が存在することがわかっており、このモデルでは実現象からかけ離れる恐れがある。そのため、EBU モデル単体ではなく、壁面近傍においてのみセルが持つ温度と各反応物の質量分率から反応速度を計算する Chemical Kinetics モデルを併用する Combined モデルを使用した。

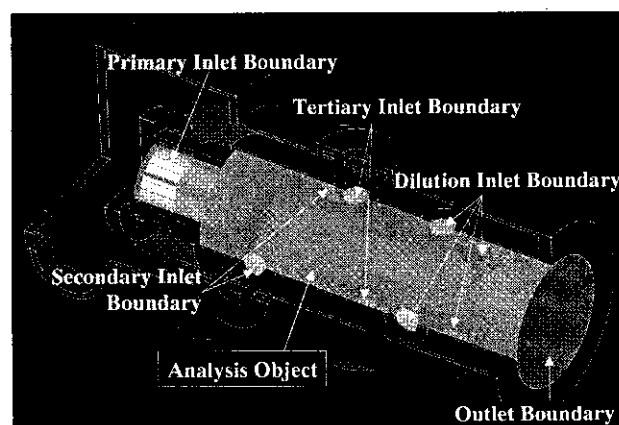


Fig. 2 Computational Model

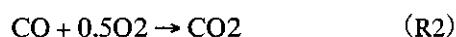
Table 2 Inlet Conditions

		equivalence ratio	air flow volume, g/s	fuel flow volume, g/s	velocity, m/s	density*, kg/m ³
primary slit	[x8]	0.46	1.5	0.040	40.52	0.487
secondary nozzle	[x2]	0.4	6.0	0.140	40.00 (45.53)*	0.489
tertiary nozzle	[x2]	0	6.0	0.000	38.39 (43.69)	0.498
dilution hole	[x4]	0	9.0	0.000	57.58	0.498
total		0.143	72	0.600		

* ()内は旋回速度

** 密度は700K時の値

燃焼モデルにおいて反応式は式 R1~R3 に示す 3 段階の反応を考慮する。実際にはバイオマスガスの使用をするが、数値解析においては、簡単のために燃料はメタンとする。



また、排ガス予測のために NO_x モデルを導入した。このモデルは、Thermal NO のみを予測するモデルであり、分割された各要素が持つ温度、密度より OH、O、H ラジカルの量を予測し、それらから拡大 Zel'dovich 機構に基づいて NO を予測するものである。



計算において、対流項の差分スキームは、2 次精度の MARS スキーム、解析アルゴリズムには SIMPLE 法を用い定常解析を行った。なお、数値解析は全て 2 段燃焼解析である。

4. 試作燃焼器解析結果

図 3 に 2 段目ノズル中心を通る断面（右肩図参照；以下 45° 断面と呼ぶ）での速度ベクトル図を示す。左上図は 1 段目～2 段目部分（図中点線で囲まれた範囲）の拡大図である。試作燃焼器では 1 段目で形成された旋回流により 1 段目出口後（図中、急収縮後）に大きな逆流領域が形成されていることがわかる。1 段目の旋回流に関しては、1 段目出口において、流れを急収縮させているために、絞り部において軸方向速度が大きくなり、1 段目内部までほとんど逆流が生じていない。もし、1 段目内部まで大きな逆流が生じている場合には、1 段燃焼の際に 2 段目より冷たい空気が 1 段目燃焼領域に流入し、保炎性能に悪影響を与える可能性があるが、今回の試作燃焼器では、ほとんど一段目内部まで逆流が見られないため、現在の設計で十分保炎性能は良いと考えられる。実際、実験においても可燃限界を超えて保炎ができることが

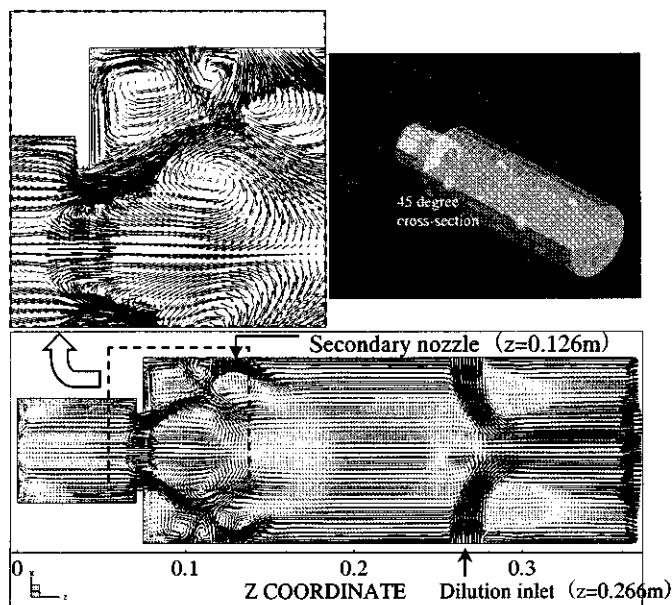


Fig. 3 Velocity vector diagram

確認されている^[2]。

また、急収縮後において流れは遠心力のために外側に広がろうとする。その流れに対して、2 段目より予混合気が噴射されているために、1 段目急収縮後の流れと 2 段目予混合気とが衝突し、より混合が促進されることが期待される。

続いて、図 4 に 45° 断面における温度分布図を、図 5 に NO 質量分率の分布図を示す。図 5 を見ると、1 段目出口後において NO 濃度が非常に高くなる領域が存在する。一方、温度分布図を見ると、この領域は最も温度が高い位置であることがわかる。さらに図 3 に示す速度ベクトル図を見ると、この領域では大きな再循環領域が形成されていることがわかる。このように、高温領域において再循環領域が形成されているため、高温での燃焼ガスの滞留時間が増加するため NO の増加につながったと考えられる。よって NO 低減にはこの再循環領域を小さくすること、この部分の温度を下げるのが効果的であると言える。

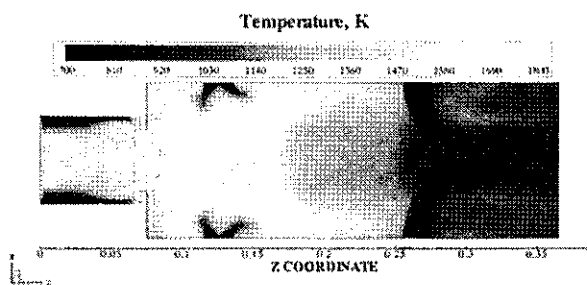


Fig. 4 Temperature contour

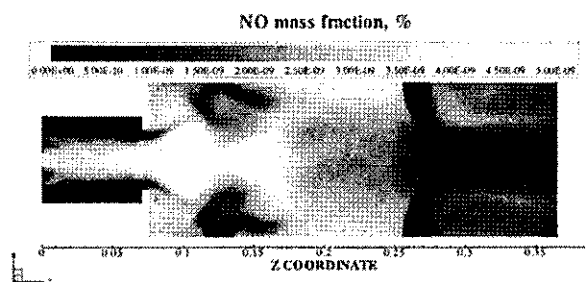


Fig. 5 NO mass fraction contour

次に、メタンが燃焼反応により空間的に消費されていく様子を見るために、図6に45°断面及び $z=0.106, 0.16, 0.126, 0.136, 0.146, 0.156, 0.166\text{m}$ 断面での CH_4 質量分率分布図を示す。1段目に関しては壁面近傍に CH_4 は分布し、壁面よりやや内側において燃焼する旋回流火炎の様子が確認できる。続いて、Flameless Combustionを採用した2段目について検討を行う。2段目予混合気は $z=0.126\text{m}$ を中心とした、半径 0.01m の円形の孔から旋回を伴いライナに流入する。そのため、中心付近は圧力が低くなり、逆流が生じるため CH_4 の濃度は低くなり、 $z=0.15\text{m}$ の断面で CH_4 はなくなっている。3段目の吹き込み位置が $z=0.186\text{m}$ であるため、2段目の燃焼領域を阻害せずにライナ長さを短くするためには、少なくとも見積もっても 25mm は3段目の吹き込み位置を上流側に移動することが可能である。さらに、3段目から希釈孔までの距離は2段目から3段目までの距離より長い。2段目に関しては既燃焼ガスと予混合気との比はおおよそ1:1である。しかし、3段目は既燃焼ガス:予混合気は2:1となり、より燃焼が短時間で完了すると考えられるため、3段目から希釈孔までの距離に関してもさらに短くすることが可能である。

また、2段目ノズル中心である $z=0.126\text{m}$ での断面図を見るとライナの中心付近まで CH_4 が到達しておらず、実際に実験で撮影された火炎の写真と同様に^[2]、空間を有効活用できていないことが確

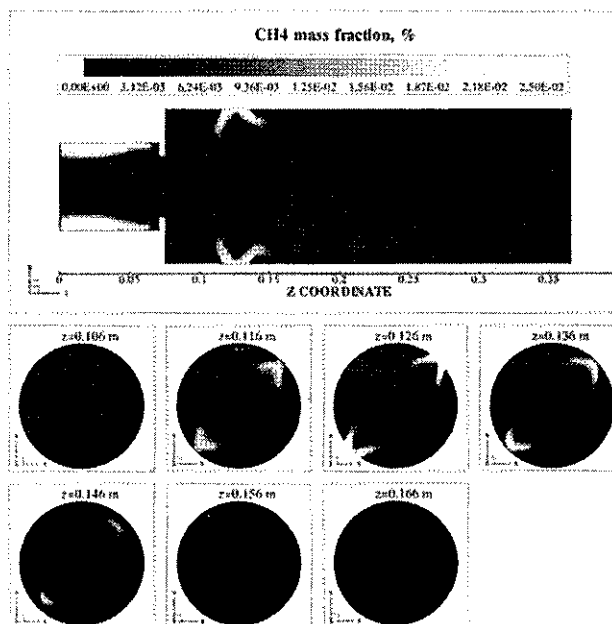


Fig. 6 CH_4 mass fraction contour

認された。Flameless Combustionは高温の既燃焼ガスに予混合気を噴射し、自着火反応を起こさせる燃焼方式であり、このような高温領域を十分に有効活用することで、燃焼器の小型化が可能となる。

今回、試作燃焼器に関して燃焼反応を伴う数値解析を行った結果、2段目から3段目の距離、3段目から希釈孔までの距離を短くすることが可能であり、Flameless Combustionを採用した2段目以降のライナ径を小さくすることが可能であることがわかった。

5. 改良燃焼器解析

ライナ径 D を変化させた場合と、ライナ長さ L を変化させた場合を比較すると、 D を変化させる方が燃焼器内部の流れは大きく変化する。そこで、まずライナ径をパラメータとして、 $D=0.080\text{m}$ 、 $D=0.062\text{m}$ として計算を行った結果を以下に示す。

5.1 燃焼器ライナ径の影響

図2に示す試作燃焼器の計算モデルに関して入口境界条件の変更はせず、ライナ径 D をそれぞれ $D=0.080\text{m}$ (Case_1) および $D=0.062\text{m}$ (Case_2) として計算を行った。以下に解析結果を示す。

図7にCase_1 ($D=0.080\text{m}$) の解析結果を、図8にCase_2 ($D=0.062\text{m}$) の解析結果を示す。両図とも45°断面及び $z=0.126, 0.136, 0.146, 0.156\text{m}$ 断面での CH_4 濃度分布図である。

Case_1の解析結果を見ると、 CH_4 が消失するのは、おおよそ $z=0.148\text{m}$ であり、試作燃焼器の解析結果と比較すると上流側(z 軸負方向)へ推移している。通常、ライナ径を小さくすると、軸方向

速度が速くなり、燃焼が完了するまでに進む距離は長くなると考えられる。しかし、Case_1の解析結果では、試作燃焼器とほぼ同等の距離で燃焼が完了している。これは、ライナ径を小さくしたことで、軸方向速度が速くなったものの、角運動量保存により1段目出口後の旋回速度も増したため、1段目既燃焼ガスと2段目予混合気との混合が促進され、燃焼が完了するまでに要する距離が短くなったためと考えられる。実際CH₄の分布形状を見ると、試作燃焼器の解析結果と比較した場合、45°断面では燃焼器上流側へのCH₄の広がりが小さくなり、z=0.126m断面では周方向への広がりが大きくなっていることが確認できる。

一方、Case_2に関してはz=0.15mより上流の断面までCH₄は残っており、完全燃焼するまでにかかる距離が伸びている。これは、ライナ径が小さくなったことで、1段目出口後の旋回速度が増し既燃焼ガスと予混合気の混合は促進されるものの、それ以上に軸方向速度が速くなることにより、このように燃焼が完了するまでの距離が伸びたものと考えられる。45°断面を見てもCH₄が下流へかなり広がっていることが確認できる。

燃焼器の小型化には、ライナ径、ライナ長さ共に小さくすることが望ましい。Case_1は両方を満たしていると言えるが、Case_2はライナ長さに関しては試作燃焼器より長くなる可能性がある。また、Case_1、Case_2どちらの解析結果を見てもわかるように、試作燃焼器と同様、断面全体にCH₄は分布しておらず、1段目からの高温の既燃焼ガスを有効活用できていない。そこで、2段目および3段目予混合気噴射箇所を従来までの2箇所から3箇所に変更して解析を行った。各燃焼領域に流入する流入流速、流入流量が同じになるように、入口断面積を決定し、入口境界とした。

5.2 2段目、3段目噴射ノズル数の影響

前節において使用した計算モデル(D=80mm)の2段目、3段目噴射箇所を2箇所から3箇所に変更したモデルを用い解析を行った(Case_3)。従来は2段目と3段目を千鳥配置となるように90°回転させて配置してあったが、Case_3においても千鳥配置となるように180°回転させて、2段目、3段目入口を配置した。入口境界条件を表3に示す。

図9にCH₄濃度分布図を示す。図は2段目及び3段目のノズル中心を通る断面(90°断面)とz=0.126、0.146mの断面での解析結果である。

90°断面の分布図を見ると、CH₄はおおよそz=0.148m付近まで分布しており、前節Case_1で

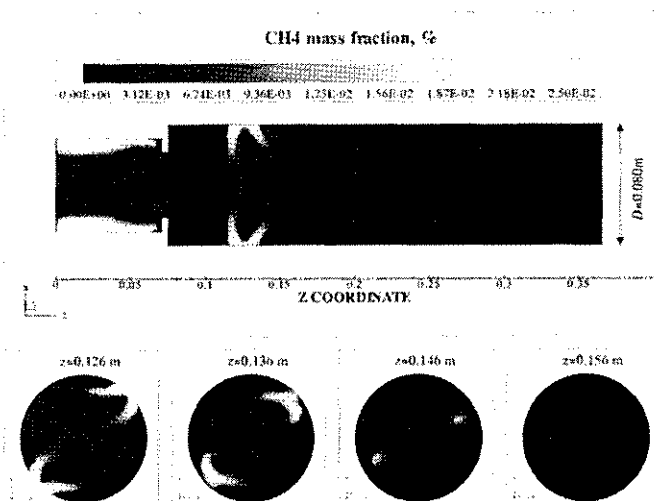


Fig. 7 CH₄ mass fraction at Case_1

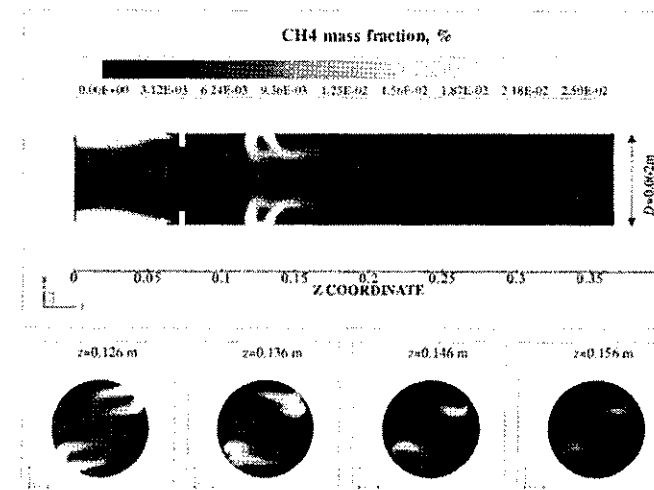


Fig. 8 CH₄ mass fraction at Case_2

の解析結果とほぼ同様な分布をしている。ここで、両ケースに関してメタン燃焼の中間生成物であるCOの分布に着目し、図10にCO質量濃度分布を示す。z=0.156mでのCOの濃度を比較すると若干ではあるが、2段目ノズルを3つとしたCase_3の方が濃度が薄いことがわかる。これはノズルを3つにしたことにより燃焼器内部の高温領域を周方向に有効利用することができたため、このように完全燃焼するまでの距離を短くすることができた。しかし、依然として有効利用されていない領域が存在する。これらの領域を有効利用することができれば、さらに燃焼器ライナを短くすることが可能であると言える。

Table 3 Inlet conditions Case 3

		equivalence ratio	air flow volume, g/s	fuel flow volume, g/s	velocity, m/s	density*, kg/m ³
primary slit	[x8]	0.46	1.5	0.040	40.52	0.487
secondary nozzle	[x3]	0.4	4.0	0.093	39.99 (45.53)	0.489
tertiary nozzle	[x3]	0	4.0	0.000	38.38 (43.69)	0.489
dilution hole	[x4]	0	9.0	0.000	57.58	0.498
total		0.143	72	0.599		

* ()内は巡回速度

** 密度は700K時の値

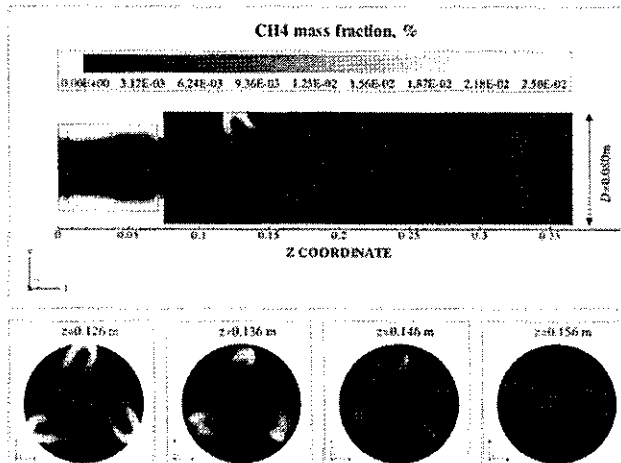
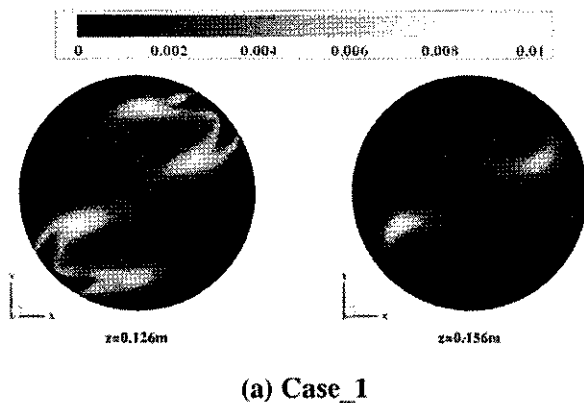
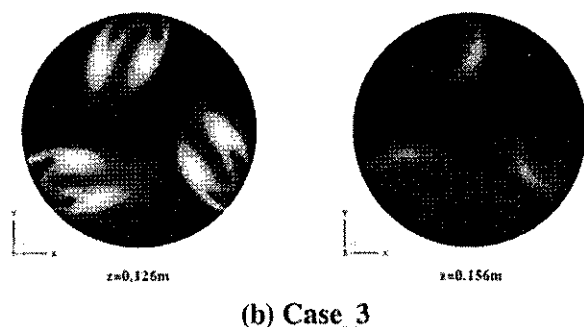


Fig. 9 CH₄ mass fraction contour at Case_3



(a) Case_1



(b) Case_3

Fig. 10 CO mass fraction contour

6. 結論

試作燃焼器に化学反応仮定を考慮した数値流体解析を行うことにより、以下のことがわかった。

- (1) 1段目出口においてライナ径を絞ることは、その後段からの冷たい空気の流入を防ぎ、保炎性能の改善につながる。
- (2) 既燃焼ガスと予混合気の混合を促進するためには、既燃焼ガスの巡回力を強くすることが効果的である。
- (3) 実際の燃焼試験で確認された、有効活用されていない高温領域が数値解析でも確認され、数値解析結果を設計に役立てることができることを確認した。
- (4) ライナ内部の空間を有効活用するためにライナを細くすると、軸方向速度が増し、予混合気の貫通力が小さくなるため、結局は空間の有効活用ができない。そのため、燃焼器の小型化にはライナの径、長さの最適な関係を見つける必要がある。

以上のことを元に、今後小型燃焼器を製作し、実験をすることで、今回の解析の妥当性を検証してゆく予定である。

参考文献

- [1] 林茂：Flameless 燃焼によるガスタービン燃焼器の超低 NO_x 作動範囲の拡大，第 30 回ガスタービン定期講演会論文集，2002.10（富山）
- [2] Sadamasa Adachi：Emissions in Combustion of Lean Mixtures of Methane and Biomass Supported by Primary HotBurned Gas in a Multi-Stage Gas Turbine Combustor, 31th Combustion Institute
- [3] 中島良文：フレイムレス燃焼特性解析に基づく低カロリーガス燃料対応燃焼器の設計法に関する研究，機械学会動力・エネルギー技術シンポジウム講演論文集，pp.247-252, 2006.6

UMGT 用極超小型燃焼器における燃焼負荷率が火炎安定性 および熱損失に与える影響

*櫻井 毅司 (首都大), WONG, SOON FONG (都科技大院), 湯浅 三郎 (首都大・都科技大)

Effects of Space Heating Rate on Flame Stability and Heat Loss of Ultra-Micro Combustor of UMGT

*Takashi SAKURAI (TMU), WONG, Soon Fong (TMIT) and Saburo YUASA (TMU, TMIT)

ABSTRACT

We have developed two types of ultra-micro combustors of UMGT, which are the flat-flame and swirling-flame combustors. To reveal critical issues for the development of ultra-micro combustor, the effects of the space heating rate on flame stability and heat loss of ultra-micro combustors were examined. At flame stability limits of the flat-flame and swirling-flame combustors, the relation of $SHR \sim 1/\tau_c$ was satisfied. It was shown that as the size of combustor decreased, the space heating rate increased to make the flame stable. The heat loss ratio was defined as the ratio of heat loss from the combustor to heat release rate. Heat loss ratios of the flat-flame and swirling-flame combustors satisfied a simple relation of $HLR \sim 1/(l \cdot SHR)$. The heat loss ratio increases as the size of the combustor decreases, however this value can be reduced by increasing the space heating rate of the combustor.

Key words: Ultra-micro combustor, Space heating rate, Flame stability, Heat loss, UMGT

1. はじめに

モバイル機器や小型ロボットへの搭載を目的とした分散型エネルギー源としてウルトラマイクロガスタービン (UMGT) に関心が寄せられている。本研究グループは MIT 提案型 UMGT⁽¹⁾ の仕様に沿った出力 16W, 直径 10mm 程度の UMGT 用極超小型燃焼器の開発を目標としてきた。これまでの研究により極超小型燃焼器に求められる課題 (消炎距離および熱損失の相対的な増加, 拡散特性時間の短縮, 流れの層流化) を明らかにすることで Flat-flame 型燃焼器と Swirling-flame 型燃焼器の 2 つの異なる燃焼器を開発し、水素燃料であれば広範な稼動条件において完全燃焼が得られることを示した^(2,3)。

2 つの燃焼器は平面火炎と旋回状火炎の形成という点で燃焼方式に違いがあるが、一方で共通する要因を調査し、これを明確にすることで極超小型燃焼器の開発に必要な設計指針が得られるものと考えられる。この共通要因の一つとして、本研究ではガスタービン燃焼器において重要な性能指標の一つである燃焼負荷率に着目した。燃焼負荷率が出力に関係することは明白であるが、UMGT 用極超小型燃焼器にとっては熱損失とも関連するものとして捉えることができる⁽³⁻⁵⁾。このような観点から、本報告では 2 つの燃焼器に対する火炎安定性と熱損失について燃焼負荷率による検討を行い、極超小型燃焼器に求められる燃焼負荷率について調べた結果を報告する。

2. 極超小型燃焼器における燃焼負荷率の影響⁽⁴⁾

一般に、燃焼負荷率 (SHR) は

$$SHR \equiv \frac{\dot{m}_f \cdot \Delta h}{Vol \cdot P_c} \quad \cdots (1)$$

と定義される。ここで、 $\dot{m}_f$: 燃料流量, Δh : 燃料発熱量, Vol : 燃焼器容積, P_c : 燃焼器内圧力である。燃焼器内通過流量 $\dot{m}$ は $\dot{m} = \rho \cdot S \cdot v$ (ρ : 燃焼器内密度, S : 燃焼器断面積, v : 燃焼器内平均流速) である。このときガスタービンの機種によらず燃料の種類と当量比とが同じであるならば、 $\dot{m}_f \sim \dot{m}_a \approx \dot{m}$, $P_c \sim \rho$, $Vol \approx S \cdot l$ (l : 燃焼器の代表寸法) とおくことができ、燃焼負荷率は

$$SHR \sim \frac{\dot{m}}{Vol \cdot P_c} \sim \frac{S \cdot v}{Vol} \sim \frac{v}{l} \approx \frac{1}{\tau_c} \quad \cdots (2)$$

と表せる。 τ_c は未燃予混合気の燃焼器内滞在時間である。このことは、燃焼器内における予混合気の滞在時間は、極小化とは関係なく燃焼負荷率のみに依存していることを示している。すなわち、高負荷燃焼を達成している場合に滞在時間が短くなるといえる。よって、燃焼器を小型化するほど滞在時間も短縮されるために、燃焼負荷率を高めることが必要である。

次に燃焼負荷率と熱損失の関係を導く。反応による発熱量は断熱壁でない限り外壁を通してその一部が失われる。化学反応を支配する反応速度定

数そのものには寸法による寄与がないため、燃焼器内の発熱速度に対する燃焼器外への熱損失速度の割合【熱損失速度／発熱速度】は、

$$HLR \propto \frac{h \cdot \Delta T}{SHR \cdot l \cdot P_c} \quad \cdots(3)$$

に比例する．ここで、 HLR ：熱損失割合、 h ：燃焼器外壁面での熱伝達率、 ΔT ：燃焼器外壁と周囲との温度差である．したがって、熱損失の程度は、熱伝達率と温度差、燃焼器圧力等の条件が同じ場合、寸法と燃焼負荷率に逆比例する．すなわち、燃焼器の寸法が小さくなるほど熱損失が相対的に大きくなるが、一方で燃焼負荷率を大きくすれば熱損失の影響を低減できることを意味する．

3. 実験装置および方法

実験に用いた Flat-flame 型燃焼器の概略図を Fig.1 に示す⁽⁵⁾．燃焼室は石英管とセンターシャフトに囲まれた内径 5mm、外径 10.5mm の中空の空間である．燃焼室高さは 1mm であり、このときの燃焼室体積は 0.067cm³ である．燃焼器上流で予混合された水素と空気は、焼結金属を通過し、その表面上に平面火炎を形成し、排気ガスは半径方向外側に高さ 0.3mm のスリットから排出される．ノズルとなる上部のふたは高温の排気ガスに耐えるようにアルミナ繊維断熱材を用いた．多孔質板保炎器として用いた焼結金属は、厚さ 1mm のアルミナ多孔質セラミックス板 FA60（平均粒径 260μm、多孔率 29%、圧損 0.11%）である．

Swirling-flame 型燃焼器の概略図を Fig.2 に示す⁽⁶⁾．燃焼室形状は内径 8mm、外径 20mm、燃焼室高さ 2 及び 4mm の環状である．燃焼室の高さ 2 と 4mm に対応した燃焼室の体積は、それぞれ 0.528、1.056cm³ となる．燃焼室の下面とセンターシャフトには熱損失を小さくするためにステンレスを用いた．燃焼室内の様子が観察できるように、

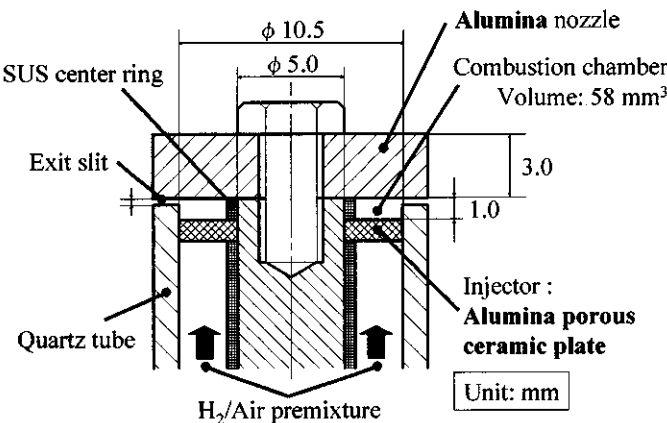


Fig.1 Schematic of flat-flame ultra-micro combustor

上面は石英ガラスであり、他の部分はすべて真鍮製である．水素/空気予混合気は燃焼室外側にある予混合気室から、直径 1.4mm の断面を持った 4 つのインジェクターを通して燃焼室内に流入し、旋回状火炎を形成する．ここでインジェクター出口面は、火炎の保炎性を高めるために燃焼器外径面には接していない．燃焼ガスを排出するための排気口は石英ガラスの燃焼室上壁とセンターシャフトとの隙間にあり、内径 8mm、外径 10mm のリング状である．

実験に用いた 6 種類の Flat-flame 型燃焼器と Swirling-flame 型燃焼器の形状を Table 1 にまとめる．燃焼器の形状は表記「 $\phi 10\ h1$ 」によって表し、意味は燃焼室外径約 10mm、高さ 1mm であることを示す．

Table 1 Configurations of flat-flame and swirling-flame ultra-micro combustors

	Flat-flame			Swirling-flame		
	$\phi 10\ h1$	$\phi 20\ h1$	$\phi 20\ h2$	$\phi 10\ h1$	$\phi 20\ h2$	$\phi 20\ h4$
d_o	10.5	18.5	18.5	10.5	20	20
d_i	5	6	6	5	8	8
h	1	1	2	1	2	4
V_c	0.067	0.230	0.461	0.067	0.528	1.056
W_o	16	50	50	16	50	50

d_o : outer diameter [mm], d_i : inner diameter [mm], h : height [mm], V_c : combustor volume [cm³], W_o : corresponding UMG output power [W]

$\phi 10$ mm サイズの燃焼器は出力 16W の UMG を

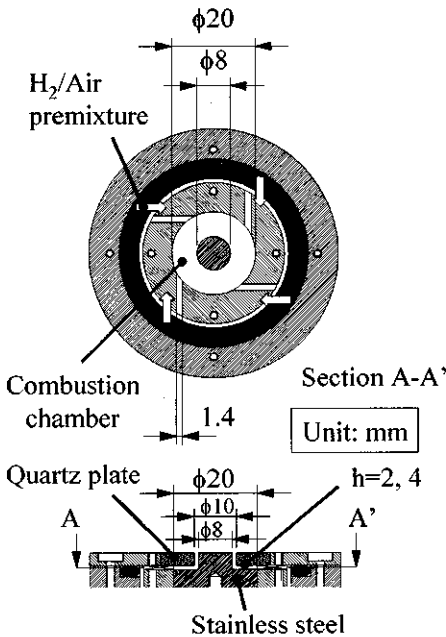


Fig.2 Schematic of swirling-flame ultra-micro combustor

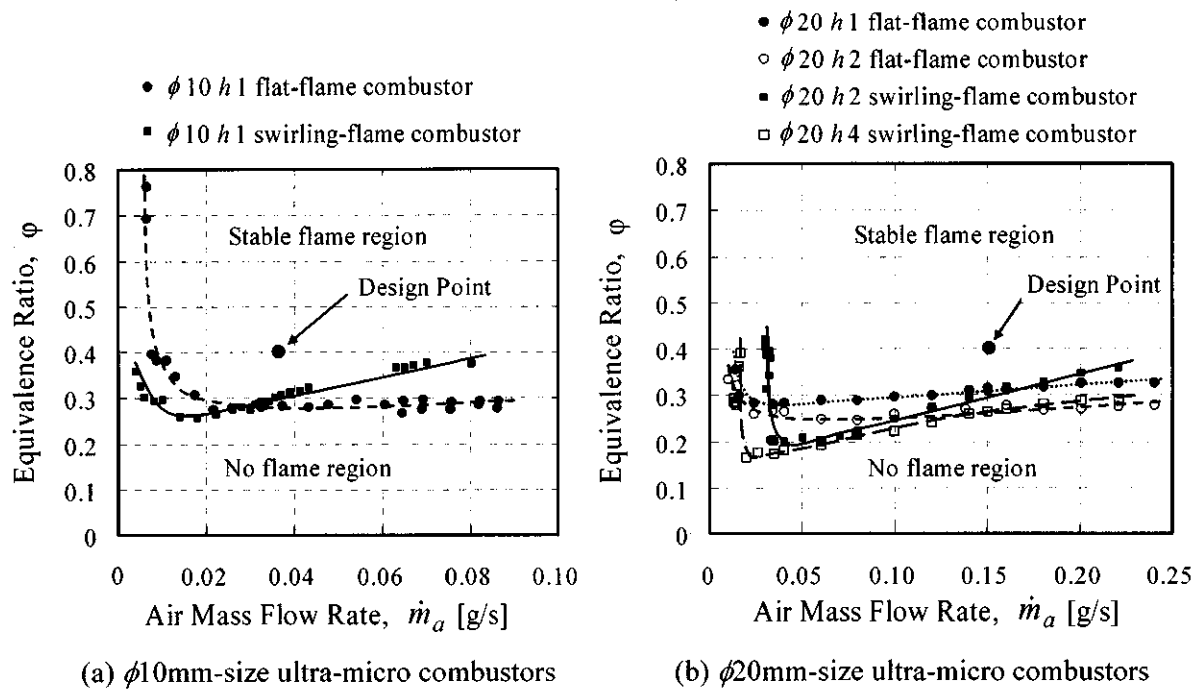


Fig.3 Flame stability limits of flat-flame and swirling-flame ultra-micro combustors

想定したもので設計空気流量は 0.037g/s, 当量比 $\phi=0.4$ であり, $\phi 20$ mm サイズの燃焼器は出力 50W を想定し, 設計空気流量は 0.15g/s, 当量比 $\phi=0.4$ である. 設計空気流量 0.15g/s における予混合気の噴出速度は約 20m/s である. 実験は大気圧・大気温度の下で行った. 燃料には水素を用い, 全ての実験において水素/空気の当量比は $\phi=0.4$ で一定とした.

本実験では火炎形状を観察し, 火炎安定限界, 燃焼室出口における燃焼ガス温度分布を測定した. 温度測定には極細 K 熱電対 (素線径 0.05 μ m) を用いた.

4. 実験結果および考察

4.1 火炎安定限界と燃焼負荷率の関係

$\phi 10$ mm サイズの Flat-flame 型と Swirling-flame 型燃焼器で得られた火炎安定限界を Fig.3(a)に示す⁽⁷⁾. Flat-flame 型と Swirling-flame 型はともに設計点を含む広い範囲で火炎を安定に形成することができた. 火炎安定限界を決める要因としては熱損失と発熱量の比を上げることができる⁽⁸⁾. Flat-flame 型および Swirling-flame 型の両方とも空気流量が 0.01g/s 以下に減少すると, 発熱量に対して熱損失による消炎の影響が支配的となり消炎にいたる. 一方, Flat-flame 型は空気流量が 0.02g/s から増加するにつれて当量比 0.3 を境とした平坦な安定限界を示す. これは発熱量が増加することで熱損失が相対的に小さく抑えられ, 熱損失以外の要因による消炎が支配的となることを示唆している. Swirling-flame 型は空気流量 0.018g/s を境に

空気流量の増加に対して火炎安定に必要な当量比は徐々に高くなり, 火炎安定領域が狭くなる. これは保炎機構が影響しているためである.

Fig.3(b)は出力 50W を想定した $\phi 20$ mm サイズの Flat-flame 型と Swirling-flame 型燃焼器に対する火炎安定限界を示す. $\phi 10$ mm サイズの燃焼器と比較して, 火炎安定限界に対する特性は定性的によく似ている.

これらの結果より, 火炎安定限界における燃焼負荷率を燃焼器滞在時間で表したものを Fig.4 に示す. Fig.4(a)は Flat-flame 型燃焼器, Fig.4(b)は Swirling-flame 型燃焼器の結果である. 横軸はいずれも水素/空気予混合気の燃焼器内滞在時間 τ_c であり, $\tau_c = Vol/V_{flow}$ (ここで V_{flow} は水素/空気予混合気の体積流量) より求めた.

プロットより上側の領域が火炎安定領域を示す. 2 節で述べたようにプロットは燃焼負荷率と燃焼器内滞在時間に関して線形に変化しており, 図中の近似式が示すように (2) 式 $SHR \sim 1/\tau_c$ が成立していると考えられる. ただし, 直線から外れて上に飛び出している点は, Fig.3 で見られる空気流量 0.01g/s 以下における熱損失が顕著な場合である. 一方, (2) 式は $SHR \cdot \tau_c = Const.$ と見ることもでき, 単位は J/(m³·Pa)と表せる. このことは火炎安定限界において, ある閾値以上の発熱量が燃焼反応の進行に必要であることを意味していると考えられる. 閾値については燃料の反応性に依存すると予想され, 最も反応性の高い水素の場合には閾値は小さく, プロパン等炭化水素系燃料の場合にはより大きな閾値が必要となるであろう.

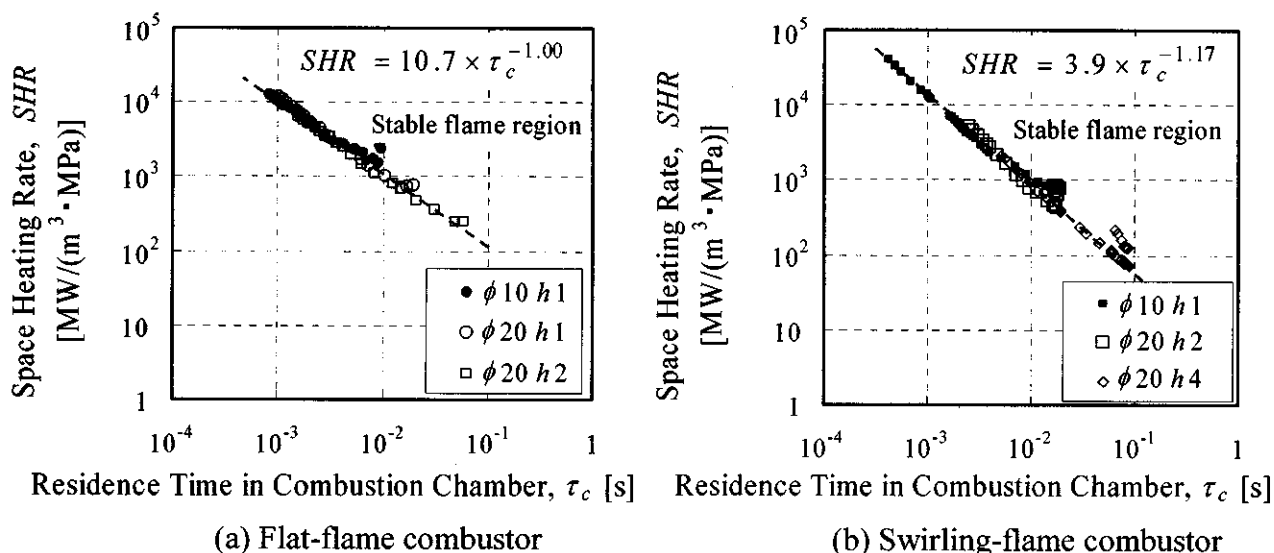


Fig.4 Relation between Space Heating Rate SHR and the residence time τ_c in the combustor at the stability limits shown in Fig.3

Flat-flame 型燃焼器について $\phi 10$ h1, $\phi 20$ h1, $\phi 20$ h2 のそれぞれの結果を比較すると、燃焼器のサイズが小さくなるにつれて安定領域は直線の左上に移行していることがわかる。すなわち、燃焼器を小型化するほど火災安定化のためには燃焼負荷率を高くする必要があるといえる。Swirling-flame 型燃焼器についても同様な傾向が見られる。

Flat-flame 型と Swirling-flame 型の 2 つの燃焼器を比較すると、Swirling-flame 型のほうが勾配が大きく、かつ 10^{-2} s 以下の滞在時間では燃焼負荷率の値も大きい。このことは 2 つの燃焼器において滞在時間 τ_c が同じ場合に、Flat-flame 型のほうがより小さい燃焼負荷率で火災を安定に保持できることを意味し、Flat-Flame 型燃焼器のほうが優れた火災安定性を有すると考えられる。

4.2 燃焼負荷率による熱損失割合の変化

極超小型燃焼器では燃焼器の小型化に伴い熱損失が相対的に増加する。この影響が反応領域まで及ぶと燃焼場全体の温度低下による火災安定性の悪化や燃焼効率の低下が生じる。したがって、熱損失を可能な限り小さくする工夫が必要であるが、著者らは (3) 式で示されるように燃焼負荷率を高めることで熱損失割合を低減できることを示した。

ここでは既報⁽⁴⁾に追加して行われた Flat-flame 型燃焼器および Swirling-flame 型燃焼器の結果も加え、燃焼負荷率による熱損失割合の低減について検討する。実験では熱損失割合 (HLR) を以下の式で概算した。

$$HLR = \frac{HL}{Q_{total}} = \frac{H_{in} - H_{ex}}{Q_{total}} = 1 - \frac{(\dot{m}_a + \dot{m}_f) \cdot C_p \cdot (T_{ex} - T_{in})}{Q_{total}}$$

ここで HL は熱損失量 [J], H は全エンタルピー [J], Q_{total} は発熱量 [J], $\dot{m}_a$ は空気流量 [g/s], $\dot{m}_f$ は水素流量 [g/s], C_p は定圧比熱 [J/(gK)], T は温度 [K] を示し、下添え字 in , ex は燃焼器入口、出口を示す。排出エンタルピーは燃焼器出口の燃焼ガス温度より求める。燃焼ガス温度は分布をもつために、Flat-flame 型燃焼器の場合には排気スリット出口における最高温度を、また、Swirling-flame 型燃焼器の場合には排気スリットにおける最高温度をそれぞれ用いた⁽⁶⁾。

熱損失割合と燃焼負荷率の結果を Fig.5 に示す。 $\phi 10$ h1 Flat-flame 型燃焼器において当量比を 0.4 で一定としたまま空気流量、すなわち燃焼負荷率を変化させた場合、 $HLR \sim SHR^{0.92}$ の関係が得られ、燃焼負荷率を大きくすることで熱損失割合は低下している。このことから同一の燃焼器において燃料および当量比が等しい場合には、高負荷燃焼を達成することにより熱損失割合を低減することが可能であるといえる。

空気流量および当量比を一定とした場合について、燃焼器サイズの異なる $\phi 20$ h1, $\phi 20$ h2 の Flat-flame 型燃焼器と $\phi 20$ h2, $\phi 20$ h4 の Swirling-flame 型燃焼器に着目した。熱伝達率と温度差、燃焼器圧力等の条件が同じ場合、熱損失の程度は (3) 式より寸法と燃焼負荷率に逆比例する。よって、燃焼器をただ小型化するのみでは、熱損失割合は増加し火災安定性を悪化する。しかしな

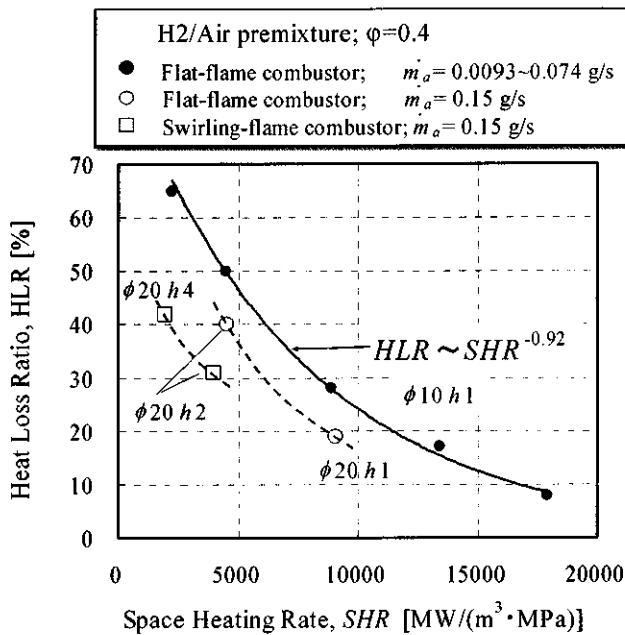


Fig.5 Relation between Heat Loss Ratio HLR and Space Heating Rate SHR

がら、図中破線が示すように小型化と同時に燃焼負荷率を高めることで熱損失割合を低く抑えることができる。したがって、極超小型燃焼器の開発において高負荷燃焼は熱損失の観点からも必須の達成課題であるといえる。

5. まとめ

UMGT 用極超小型燃焼器である Flat-flame 型と Swirling-flame 型燃焼器について、火炎安定限界および熱損失割合を燃焼負荷率の観点から考察し以下の結論を得た。

- (1) $\phi 10\text{mm}$ と $\phi 20\text{mm}$ サイズの Flat-flame 型および Swirling-flame 型燃焼器は設計点を含む広範な領域で火炎安定を達成した。
- (2) Flat-flame 型および Swirling-flame 型燃焼器のどちらも空気流量が減少すると熱損失による消炎が顕著になる。一方、空気流量を増加すると Flat-flame 型はほぼ一定の当量比で吹き飛ぶのに対し、Swirling-flame 型は Flat-flame 型よりも若干高い当量比で吹き飛ぶ。
- (3) 火炎安定限界において熱損失による消炎が顕著である場合を除き、燃焼負荷率と燃焼器滞在時間の関係式 $SHR \sim 1/\tau_c$ が成立する。

- (4) 熱損失割合について燃料および当量比が同じ場合、燃焼器サイズと燃焼負荷率の関係式 $HLR \sim 1/(l \cdot SHR)$ が成立する。
- (5) 燃焼器の小型化に伴う熱損失の相対的な増加を低減するために、燃焼負荷率を増大する必要がある。

本研究における Flat-flame 型燃焼器の実験は本学大学院生 下鳥翔子さんにより行われたことを記し、謝意を表します。また、本研究は首都大学東京の平成 18 年度傾斜的研究費（特定）の補助を一部受けた。

参考文献

- (1) Epstein, A.H., et al., "Micro-Heat Engines, Gas Turbines, and Rocket Engines- The MIT Microengine Project," 28th AIAA Fluid Dynamics Conference, 4th AIAA Shear Flow Control Conference, AIAA 97-1733(1997).
- (2) Yuasa, S., et al., "Concept and Combustion Characteristics of Ultra-micro Combustors with Premixed Flame," Proceedings of the Combustion Institute, Vol.30, No.2 (2004), pp.2455-2462.
- (3) Yuasa, S., et al., "Specified Problems and Development of Prototypes of Ultra-micro Combustor," 17th ISABE 2005-1272 (2005).
- (4) 湯浅三郎, 押見加奈, 「極超小型燃焼器の課題と開発」, 日本エネルギー学会誌, Vol.84, No.3 (2005), pp.213-220.
- (5) 下鳥翔子, 湯浅三郎, 「UMGT 用 Flat-Flame 型超小型燃焼器の熱損失に与える燃焼負荷率の影響」, 第 33 回ガスタービン定期講演会講演論文集(2005), pp.31-34.
- (6) Wong, Soon Fong, 湯浅三郎, 「UMGT 用予混合火炎旋回型燃焼器の熱・燃焼特性評価」, 第 33 回ガスタービン定期講演会講演論文集(2005), pp.35-40.
- (7) Wong, Soon Fong, 「UMGT 用予混合火炎旋回型燃焼器の燃焼特性」, 平成 17 年度東京都立科学技術大学大学院修士論文 (2005).
- (8) Yuasa, S., et al., "Concepts and Combustion Characteristics of an Ultra-micro and a Micro Combustor," IGTC2003 OS-108 (2003).

200W 級ガスタービン用希薄予混合プロパン燃焼器の燃焼特性に 及ぼす予混合気 2 次噴射の影響

*栗野 領介 (都科技大院), 湯浅 三郎 (都科技大・首都大), 櫻井 毅司 (首都大)

Effects of Secondary Premixture-injection on Combustion Characteristics of a Lean Premixed Propane Combustor for 200 W-class gas turbines

* AWANO Ryosuke (TMIT), YUASA Saburo (TMIT, TMU) and SAKURAI Takashi (TMU)

ABSTRACT

For the purpose to develop a propane-fueled micro combustor with high combustion efficiency and low NOx emission for 200-W output micro gas turbines, a cannular-type lean-premixture micro combustor was built. A partially premixed pilot flame was set up on the center axis to stabilize a lean-premixture main flame. In addition, secondary premixture was injected into the combustor from the combustor wall to improve the combustion efficiency and the NOx emission. Flame stability limits, exit temperature distributions and exhaust CO and NOx emissions were measured by varying the following parameters: the overall equivalence ratio, and the equivalence ratio and injection velocity of the secondary premixture. The flame stability region satisfied the design operation region of the combustor, and at the overall equivalence ratio of 0.45-0.55, the combustion efficiency and NOx emission achieved were more than 99.5 % and less than 17 ppm, respectively.

Key words: Micro Combustor, Lean-premixed Combustion, Propane Fuel,
Secondary Premixture-injection, Exhaust Emission

1. はじめに

近年, 分散型電源やモバイル電源への利用を目的としたガスタービンの小型化・低出力化が期待視されている。筆者らはモバイル電源として利用可能な出力 200W クラスの超小型ガスタービンに注目し, 燃料にプロパンを用いたガスタービン用燃焼器の研究に着手した。筆者らの知る限りでは, これまでにこの出力クラスの超小型ガスタービン用プロパン燃焼器の研究は行われていない。一般にガスタービン用燃焼器を開発する際には高燃焼効率・低 NOx が求められる。ガスタービンをモバイル電源として利用する場合, さらにコンパクト性が要求され, 燃焼器を小型・高負荷化しなければならない。本研究ではこの要求性能を満たすために, 一般的に低 NOx 達成に有効な手段とされている希薄予混合燃焼方式を用いることにした。しかし予混合火炎は拡散火炎に比べて火炎安定性が悪い。そこで部分予混合パイロット火炎を用いて希薄予混合火炎の安定化を試みることにし, 試験用の缶型超小型プロパン予混合燃焼器を製作して排ガス濃度特性への影響を調べた[1]。火炎安定性は問題なかったもののパイロット火炎の影響が及ばない燃焼器壁面近傍に未燃焼領域が形成され, 小型な故に壁面の影響は大きく, その結果排ガス特性と燃焼効率の性能は不十分なものであった。

そこで新たに, 部分予混合パイロットとは別に燃焼器上流側壁面より 2 次予混合気を噴射し, 壁

面近傍の燃焼を促進させることを考えた。本研究はこの 2 次予混合気の噴射が燃焼器の燃焼特性に及ぼす影響を, 2 次予混合気の噴射速度と当量比とを変化させて調べた結果を報告する。

主な記号

$\dot{m}_{at}$: 総空気流量, g/s
 $\dot{m}_{am}$: メイン予混合気中の空気流量, g/s
 $\dot{m}_{fc}$: パイロット予混合気中の燃料流量, g/s
 $\dot{m}_{fw}$: 2 次予混合気中の燃料流量, g/s
 T_{ad} : 断熱火炎温度, °C
 T_e : 燃焼器出口温度, °C
 U_m : メイン予混合気噴出速度, m/s
 U_c : パイロット予混合気噴射速度, m/s
 U_w : 2 次予混合気噴射速度, m/s
 X_{CO} : CO 濃度, ppm
 X_{NOx} : NOx 濃度, ppm
 ϕ_t : 燃焼器全体当量比
 ϕ_m : メイン予混合気当量比
 ϕ_c : パイロット予混合気当量比
 ϕ_w : 2 次予混合気当量比

2. 実験条件および実験装置

対象とする燃焼器の作動条件は, 構想ガスタービン仕様 (単純サイクルガスタービン出力: 200 W,

圧力比：3，タービン入口温度：1350℃（全体当量比で0.5に相当）及び各要素の効率（圧縮機効率：0.7，燃焼器全圧損失率：0.03，タービン効率：0.8，発電機効率：0.9）を仮定し，サイクル計算によって全体空気流量2.25 g/s，当量比0.5と決定した．またコンパクトな燃焼器を目指すため，従来型のガスタービン用燃焼器よりも数倍から一桁大きな燃焼負荷率である450[MW/(MPa・m³)]を目標値とした．

Fig.1に，試作した試験燃焼器の概略図を示す．試験燃焼器は内径19.5mm，長さ80mmの缶型燃焼器で，入口部に半径流型スワラー（形状スワール数Sg=4.0），部分予混合気パイロットインジェクター，入口ノズル（スロート径10mm）があり，パイロットインジェクター出口面より1mm下流に2次予混合気インジェクターを設置した．燃焼筒は石英製である．主たる希薄予混合気（以後これをメイン予混合気と呼ぶ）は半径流型スワラーによって旋回を与えられた後，入口ノズルを通過して燃焼器内に流入する．パイロット予混合気は，噴射孔径0.7mmのパイロットインジェクターから噴出される．2次予混合気インジェクターの形状は，メイン予混合気とパイロット予混合気を作る再循環領域との位置関係やメイン予混合気流の旋回方向との関係を考慮して，孔数と孔径が等しく噴射位置及び噴射方向の異なる4種類のインジェクターを製作し，燃焼実験を行って主に火炎長さと排ガ斯特性の観点から決定した．その噴射孔径と孔数・噴射方向・噴射平面上の位置は，それぞれ直径0.35mm，6個，同一方向，偏心6mmである．他形状の2次予混合気インジェクターとの比較燃焼実験の結果は，文献[2]を参照されたい．なお本試験燃焼器は極力単純な構造を目指してい

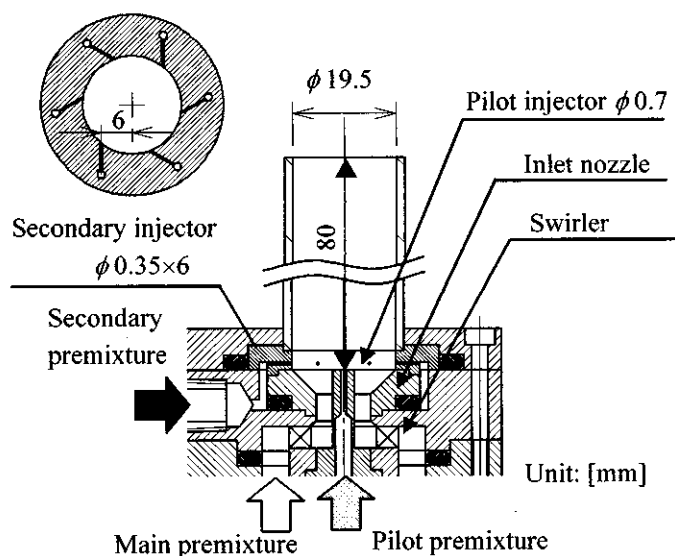


Fig.1 Schematic of the test chamber

るため，希釈空気孔は設けていない．

実験は全て常温大気圧下で行った．ただし $\dot{m}_{ai}$ は体積流量を構想ガスタービンと一致させるため $\dot{m}_{ai}=0.75\text{g/s}$ とした．また燃焼器の火炎安定限界の測定以外は， U_c と ϕ_c とを $U_c=15\text{m/s}$ ， $\phi_c=5.0$ に固定し，2次予混合気噴射速度 U_w 及びその当量比 ϕ_w を変化させて行った．

3. 実験結果と考察

3-1 火炎安定限界

Fig.2に燃焼器内に形成される代表的な火炎の写真を，比較のための2次予混合気噴射を行わない場合の火炎と併載して示す．いずれの条件においても燃焼器上流中心軸付近にはパイロット火炎が形成された．2次予混合気噴射を行わない場合には燃焼器中心軸付近にのみ火炎が形成されるのに対し，2次予混合気噴射を行った場合には燃焼器壁面近傍にも火炎が形成され，火炎が燃焼器全体に広がることを確認された．従ってこの燃焼器の火炎安定性は，主に中心軸上のパイロット火炎の安定性に支配されていると言える．そこでパイロット予混合火炎のみによる本試験燃焼器の安定性を調べた．

Fig.3に，2次予混合気噴射をしない場合の燃焼器の火炎安定限界を， $\dot{m}_{fc}$ をパラメータにして示す． $\dot{m}_{fc}$ が一定でパイロットインジェクターから噴出速度遅い場合，すなわち殆どが燃料の場合にはパイロット火炎基部に輝炎が確認された．この状態からパイロット予混合気の空気流量を増加していくと，何れの $\dot{m}_{fc}$ でもほぼ $U_c=10\text{m/s}$ で輝炎は消え，青炎のみの火炎となった．さらに U_c を増すとパイロット火炎基部が浮き上がり吹き飛びに至った． $\dot{m}_{fc}$ が大きいほど青炎領域は広がった． $\phi_i<0.2$ の範囲では火炎は形成されず， $\phi_i>0.6$ の範囲では

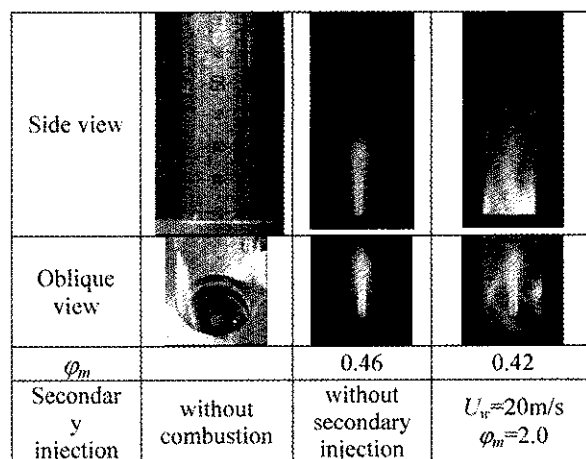


Fig.2 Flame appearance

($\dot{m}_{ai}=0.75\text{g/s}$ ， $\phi_i=0.5$ ， $U_c=15\text{m/s}$ ， $\phi_c=5.0$)

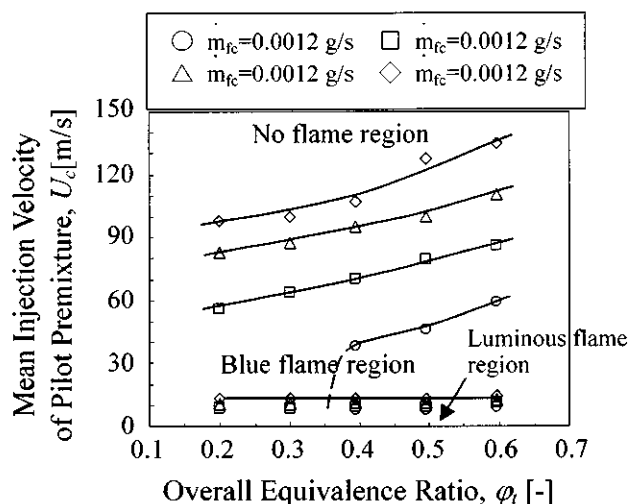


Fig.3 Flame stability limits ($\dot{m}_{at}=0.75\text{g/s}$)

パイロット火炎が無くとも安定な予混合火炎が形成された。これよりパイロット予混合気のみで安定な火炎が形成できる条件が十分広いことが確認された。そこで以後の実験は、予備実験より NOx 濃度も低いことが明らかになった $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$ ($\dot{m}_{fe}=0.0019\text{g/s}$ ($\phi_f=0.04$ に相当する燃料流量)) にパイロット条件を固定して行った。

3-2 火炎形状

Fig.4 に、 $\phi_w=3.0$ で一定に保ち U_w を変えたときの燃焼器内の火炎形状の変化を示す。火炎の基本的な形状は何れの場合も同じで、中心軸上にパイロット予混合火炎が形成され、壁面から 2 次噴射を行うと、パイロット火炎だけの場合 (Fig.2 参照) とは異なって燃焼器内全体に燃焼反応に伴う発光が認められた。特にメイン予混合気の旋回方向に傾斜した発光の強い筋状の火炎領域が壁面付近に沿って確認された。このことは、 ϕ_w がプロパン/空気の可燃上限界外であるために、希薄なメイン予混合気流中に、直交した過濃な 2 次予混合気噴流火炎が形成され、その結果として燃焼器壁面近くでもメイン予混合気の燃焼反応が進行していることを示唆している。

図からわかるように、 U_w を増すほど 2 次予混合気噴流火炎の発光は強まり、かつ燃焼器内の火炎全体の長さは短くなった。これは 2 次予混合気噴流の運動量を増加させることによってメイン予混合気との乱流混合が促進され、メイン予混合気流中に広域な高温場が形成されて燃焼器内の燃焼反応が早期に終了するためと考えられる。これに対して U_w を一定に保って ϕ_w を増加させた場合には、2 次予混合気噴流火炎の発光は強くなるが燃焼器内の火炎長さは殆ど変化しなかった。なお本研究で実施した実験条件下では、火炎はすべて燃焼器内に納まっていた。

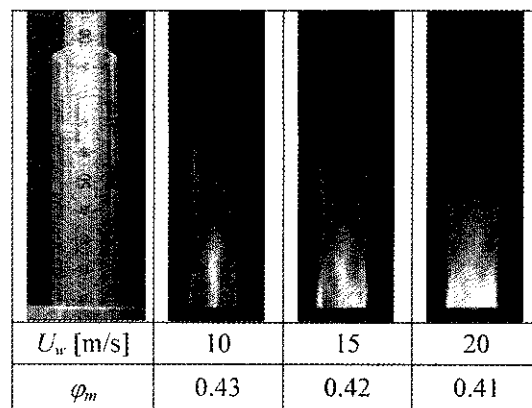


Fig.4 Effect of secondary injection velocity on flame appearance

($\dot{m}_{at}=0.75\text{g/s}$, $\phi_f=0.5$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $\phi_w=3.0$)

3-3 燃焼器出口における温度分布と CO および NOx 濃度分布

(1) 温度分布

Fig.5-1 と 5-2 に、それぞれ U_w と ϕ_w とを変化させたときの燃焼器出口温度分布を示す。何れの場合も前報で報告したパイロット予混合火炎のみによる保炎の場合[1]の場合と異なり、出口温度は燃焼器壁面近傍でも高温であり、かつ中心軸状で若干低い比較的一様な分布を持していることが分かった。また U_w が遅く ϕ_w が低い場合の方が分布は一様である。しかし最高出口温度は ϕ_f に対応した断熱火炎温度よりは $100\sim 200^\circ\text{C}$ 高くなっている。これらのことは、燃焼器出口ではパイロット予混合火炎の影響は消失しており、メイン予混合気は反応を完了しているが 2 次予混合気噴流火炎の影響が壁面と中心軸との間に円周上に残存していることを示唆している。

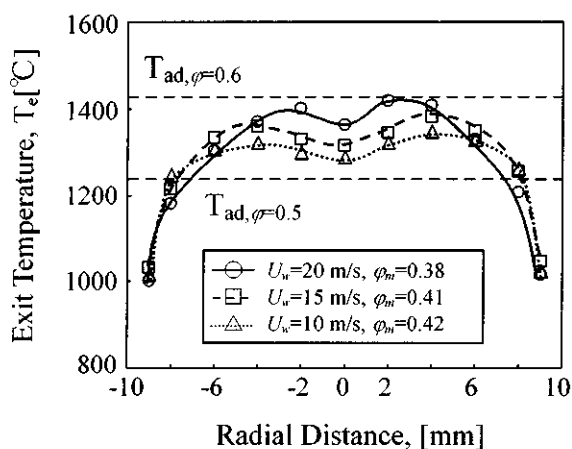


Fig.5-1 Temperature distribution at the combustor exit : effect of secondary injection velocity

($\dot{m}_{at}=0.75\text{g/s}$, $\phi_f=0.5$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $\phi_w=3.0$, $h=78\text{mm}$)

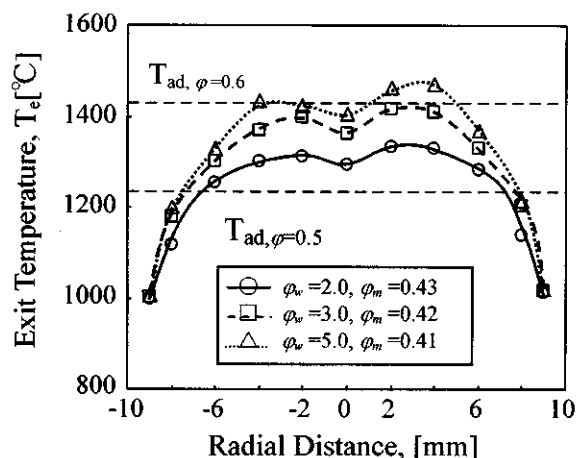


Fig.5-2 Temperature distribution at the combustor exit : effect of secondary injection equivalence ratio
($m_{ai}=0.75\text{g/s}$, $\phi_i=0.5$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $U_w=20\text{m/s}$, $h=78\text{mm}$)

(2) CO 濃度分布

Fig.6に U_w と ϕ_w とを変えたときの燃焼器出口のCO濃度分布を示す。 U_w が20m/sと15m/sの場合ではCO濃度が低く抑えられており、分布もほぼ一様なのに対し、 U_w が10m/sの場合には壁面で高濃度のCOを排出していることがわかった。これは、 $U_w=10\text{m/s}$ では2次予混合気噴流の運動量が小さく、比較的壁面近傍に2次予混合気噴流火炎が形成され、壁面で一部消炎している可能性を示唆している。全体としてみると、パイロット予混合火炎だけの場合[1]に比べて排出CO濃度は1/10～1/20と大幅に低くなっており、完全燃焼を達成するのに2次予混合気噴射は非常に有効であることがわかった。

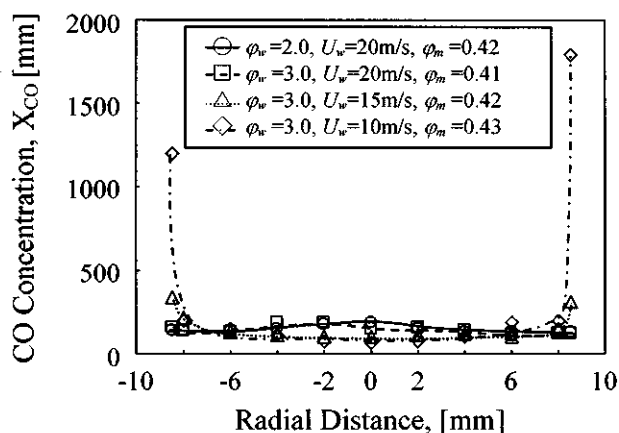


Fig.6 CO concentration distributions at the combustor exit
($m_{ai}=0.75\text{g/s}$, $\phi_i=0.5$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $h=78\text{mm}$)

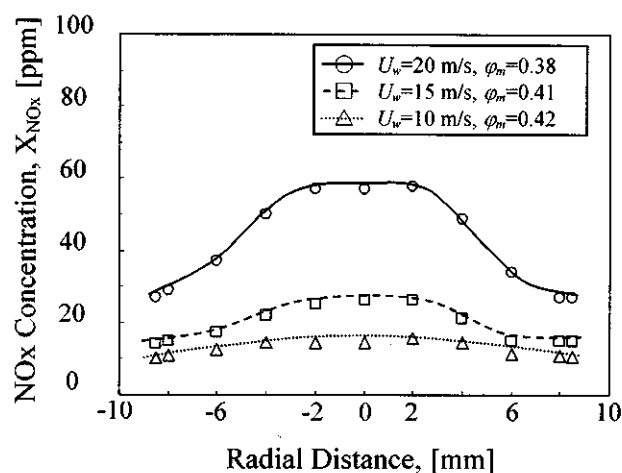


Fig.7-1 NOx concentration distributions at the combustor exit : effect of secondary injection velocity
($m_{ai}=0.75\text{g/s}$, $\phi_i=0.5$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $\phi_w=3.0$, $h=75\text{mm}$)

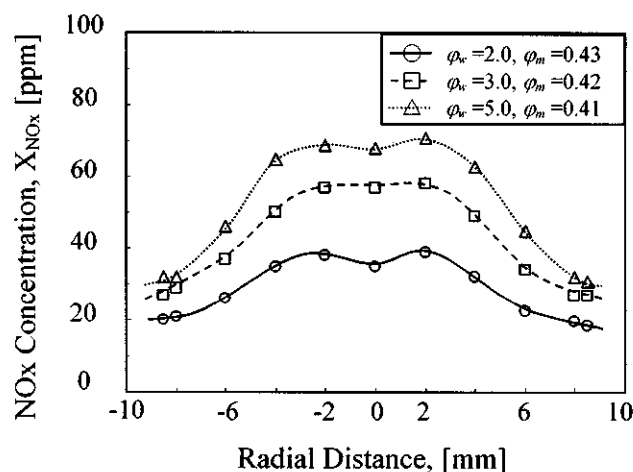


Fig.7-2 NOx concentration distributions at the combustor exit : effect of secondary injection equivalence ratio
($m_{ai}=0.75\text{g/s}$, $\phi_i=0.5$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $U_w=20\text{m/s}$, $h=75\text{mm}$)

(3) NOx 濃度分布

ガスタービンにおいては排出NOx濃度を燃焼ガス中の残存O₂濃度を用いて換算することが一般的であるが、ここでは各条件におけるNOx濃度の比較が目的であるため実測値を用いた。Fig.7-1と7-2に、それぞれ U_w と ϕ_w とを変化させたときの燃焼器出口NOx濃度分布を示す。 ϕ_w が同じならば U_w が遅いほうが、 U_w が同じならば ϕ_w が低い方がNOx濃度が全体として低くなることがわかった。すなわちFig.5と合わせて考えると、出口温度が低い場合ほど、NOx濃度は低くなることがわかった。しかも僅かな温度低下がNOx濃度低減に大きく寄与することも示している。このことは極力一様な温度分布となるような燃やし方が重要であると言える。

3-4 燃焼効率と全体 NOx 濃度

排気ガス特性と出口温度及び火炎形状の性能すべてを比較的満足していると判断される条件 ($\dot{m}_{air}=0.75\text{g/s}$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $U_w=20\text{m/s}$, $\phi_w=2.0$) における, ϕ_i に対する燃焼器全体としての NOx 濃度と燃焼効率の変化を Fig.8 に示す. NOx 濃度は, 燃焼器出口の最も高い値でその時の出口濃度を代表させ, 同一位置における残存 O_2 濃度によって 16% O_2 濃度換算を行って求めた. 燃焼効率も出口断面で最も高い CO 濃度と HC 濃度の値を用いて, その時の総空気流量及びプロパン流量とから求めた. 従って Fig.8 の NOx の値は実際の濃度よりも高い値を, 燃焼効率は低い値を表していることに注意してもらいたい. 参考のため図中横軸に ϕ_m を併記した.

燃焼効率 η_b は $\phi_i \leq 0.4$ の範囲では低い値を示しているが, $\phi_i=0.45$ で $\eta_b=99.6\%$, $\phi_i \geq 0.5$ の範囲では $\eta_b=99.9\%$ 以上であった. NOx 濃度は, $\phi_i \leq 0.55$ の範囲では ϕ_i の増加とともに緩やかな上昇を示したが, $\phi_i \geq 0.55$ では急激に増加した. これは, $\phi_i \geq 0.55$ の範囲ではメイン予混合気がプロパン/空気の可燃下限界の当量比 0.5 よりも過濃となるため, メイン予混合気内で自立的な火炎伝播が可能になるとともに, 過濃な 2 次予混合気噴流との反応領域で温度が上昇したためと考えられる. 詳細は今後の検討課題である.

燃焼器出口の燃焼特性から判断する限りでは, 本燃焼器の燃焼方式を用いれば, コンパクトで高

負荷燃焼をさせながら低 NOx と高燃焼効率を達成できることが分かった.

4. まとめ

- 超小型な缶形燃焼器の中心軸上に部分予混合パイロット火炎を設けることでメイン予混合気火炎を安定化でき, 広い全体当量比範囲で燃焼させることができた.
- 燃焼器壁面から 2 次予混合気噴射を行うことで CO 排出濃度を大幅に削減し, 燃焼効率を向上できた.
- $U_w=20[\text{m/s}] \cdot \phi_w=2.0$ の条件において, ϕ_i が 0.45 ~ 0.55 の範囲で燃焼効率 99.5[%] 以上, NOx 濃度は 17ppm 以下を達成した.
- 本燃焼方式を用いれば, 高負荷・高効率・低 NOx 性能を有する 200W クラスガスタービン用プロパン燃焼器は, 燃焼特性上, 実現可能である.

参考文献

- 栗野領介, 上原麻美子, 湯浅三郎, 「超小型希薄予混合プロパン燃焼器の排気特性」, 第 32 回ガスタービン定期講演会講演論文集, 2004, pp.89-93.
- 栗野領介, 「200W クラスガスタービン用希薄予混合プロパン燃焼器の燃焼特性に及ぼす 2 次燃料噴射の影響」, 東京都立科学技術大学大学院修士論文, 2006.

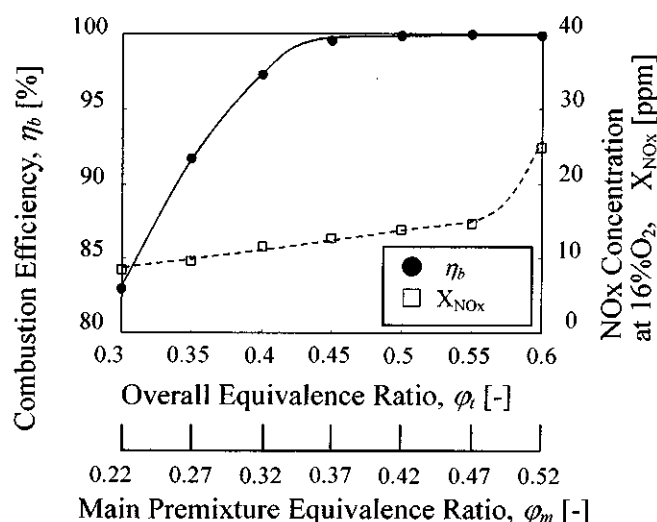


Fig.8 Variation of combustion efficiency and NOx concentration with the overall equivalence ratio

($\dot{m}_{air}=0.75\text{g/s}$, $U_c=15\text{m/s}$, $\phi_c=5.0$, $U_w=20\text{m/s}$, $\phi_w=2.0$, $h=75\text{mm}$)

超小型ガスタービン用アニュラー型燃焼器の基礎燃焼特性

*皆川 和大, 湯浅 三郎, 櫻井 毅司 (首都大), 村山 元英, 磯村 浩介 (IHI)

Combustion Characteristics of an Annular-Type Combustor of a Micro Gas Turbine

*Katsuhiro MINAKAWA, Saburo YUASA and Takashi SAKURAI(TMU),
Motohide MURAYAMA and Kousuke ISOMURA(IHI)

ABSTRACT

Two burners with a simple structure that the primary air was tangentially supplied from the combustor liner were built for a propane-fueled annular-type combustor of a several hundreds W-class micro gas turbines. One type had an orifice in the combustion chamber and another had a step on the liner wall for flame holding. The flame stability limit, flame shape and combustion efficiency were measured at an inlet air temperature of 200[°C] and atmospheric pressure. A homogeneous premixed flame was formed in the burner with the orifice. The flame was stable in the range of the equivalence ratio from 0.6 to 0.8 and the length was sufficiently short at the air flow rate of the design point. The combustion efficiency was around 99.9[%] at the equivalence ratio of 0.7. However, the combustion characteristics of the burner with the step were insufficient.

Key words: Annular-Type Combustor, Flame Stability, Combustion Efficiency, Propane Fuel, Micro Gas Turbine

1. はじめに

携帯型電子機器の普及にともなって、容積・重量・連続使用性の点で制約がある従来の電池に代わって、より小型・軽量かつ長時間作動が可能なパワー源に対する要求の高まりから、MEMS 技術を応用した超小型電源の実現に向けた取組みが活発になされている^{(1),(2)}。一方で、近い将来、生活支援あるいは災害救助などへの適用が期待されるロボットなどの自立移動型機器は、駆動モータを多数使用するため消費電力が大きい。したがって、その実用化のためには、より大容量でかつ高いパワー密度と高いエネルギー密度とを兼ね備えた小型・軽量・高出力なパワー源、すなわち出力が数百 W クラスの超小型ガスタービンの実現が不可欠である。

この超小型ガスタービンには、プロパンを燃料に用いるのが適切と考えられる。燃焼器の小型化と環境への影響とを考慮すると、水素を燃料に用いるのが最も望ましいが、有効な高密度貯蔵技術が確立されていないため、自立移動型機器での使用には適さない。一方プロパンは、常温・加圧下で液体であり、高密度貯蔵に優れている。しかもその蒸気圧は、常温において 8 気圧程度と十分に高いため燃料供給用の動力を必要とせず、また、使用時にはガス燃料となるため燃やし易いなど、ガ

スタービン燃焼器に適用するうえで多くの利点を有している。さらに、既にインフラが整備されていることから、早期の実用化が期待できる。

このような背景において、著者らは、超小型ガスタービンで用いる高負荷、高燃焼効率、低 NO_x な性能を有する、プロパンを燃料とした超小型燃焼器の開発を目標に研究を行ってきた⁽³⁾⁻⁽⁵⁾。これまでの研究では、中央に燃料インジェクタを、これと同軸に空気スワローを配置した燃焼器入口構造を持つ超小型缶型燃焼器を主な実験対象にしてきた。これと同じ燃焼器入口構造のまま複数の火炎を円周上に配置することで、より高負荷なアニュラー型燃焼器へと発展させられるものであるが、この方式では、燃焼器構造がやや複雑になってしまい、コストやメンテナンス性の面で有利とは言えない。そこで、極力簡単な構造を持つアニュラー型燃焼器とするために、ライナの接線方向に空気を導入し旋回流を形成させる方法に着目した^{(6),(7)}。

本研究では、二つのタイプのバーナー部を試作し、基礎燃焼特性として、火炎安定限界、火炎形状、燃焼効率について調べ、この方式の旋回流燃焼器の有用性を検討したので報告する。

2. 実験装置および実験方法

高負荷・低 NO_x 燃焼を実現するには、一般に希

皆川和大 現所属：IHI

第 3 4 回ガスタービン定期講演会

講演論文集, 2006. 10, (弘前)

Download service for the GTSJ via 3.142.133.182, 2025/05/01.

薄予混合燃焼が有効であるが、プロパン／空気予混合気の希薄可燃下限は当量比で 0.51 であり、これよりも低いガスタービン全体当量比条件の希薄予混合気を直接燃焼器に供給するような方法では、パイロット火炎による保炎はできても、完全燃焼させることは難しい⁽⁶⁾。反対に、一次燃焼領域を過濃な当量比条件にした場合には、燃焼器後半部に二次燃焼領域と希釈領域を設けることになるため、小型・簡単な構造を目指す本燃焼器のコンセプトに合致しない。

そこで、本アニュラー型燃焼器のバーナー部（一次燃焼領域）においては、予混合火炎の伝播性が確保できる範囲での希薄当量比条件とし、基本的にはこの一次領域のみで反応を完結させる燃やし方が適当と考えた。また、燃焼器流入前に予混合気を形成し燃焼器に供給する方法では、逆火の危険性を排除できないため、プロパン燃料をバーナー部に直接噴射する方式にして、そこで予混合気を形成させた後、燃焼させることにした。

これらのことを考慮して試作した試験燃焼器の概略図を、図 1 に示す。燃焼器上流部に設置した二つのインジェクタから、プロパン／一次空気を接線方向に供給し、燃焼器内に再循環領域を形成させ、火炎の安定化を図るものである。インジェクタは、比較的簡単な構造で急速な混合が期待できる同軸型（中央円管：プロパン、周囲環状孔：

一次空気）とし、プロパンと空気との噴出流速比を極力大きく取ることによって、混合の促進を図っている。

本燃焼器では、上流部において形成された予混合気が、確実に保炎されるように、壁側にも再循環領域を形成するための保炎部を設けた。本研究では、この形状が異なる、絞り板タイプ（図中左）とステップタイプ（図中右）の二つを試作した。絞り板タイプの場合には、絞り部の絞り比（絞り部断面積／ライナ断面積で定義）が 0.2、0.5 の 2 条件について、ステップタイプについては、絞り比 0.5 の 1 条件について実験を行った。比較のために、壁側に保炎部を設けない単なる円筒状のバーナー（保炎部なしバーナー）も実験に供した。また、燃焼器中心にも火炎の付着を意図した保炎器をとりつけ、その効果を調べた。

燃焼器のバーナー部（一次燃焼領域）に供給する空気は、大気圧条件における定格流量を 2[l/s] に設定し、実機の圧縮機出口温度条件を模擬して、ヒータにて約 200[°C]に予熱した。

燃焼効率、燃焼器出口における CO 濃度から求めた。CO 濃度計測にあたっては、旋回流にともなう燃焼器内への大気の巻き込みを防ぐため、燃焼器出口面積を絞るノズル（絞り面積比：0.26）を取り付けた。（この出口ノズルの装着により、後述するような火炎形状・火炎安定限界は、本質的に変化しなかった。）燃焼ガスは、微細オリフィスを有する石英ガラスプローブを用いて燃焼器出口において採取し、水分を除去した後、定電位電解法の CO 濃度計で測定した。プローブ先端が、流出する燃焼ガスのポテンシャルコア内に挿入されるよう、注意を払った。実験はすべて大気圧下で行った。なお、本実験では一次燃焼領域における火炎の基礎燃焼特性の把握を目的としているため、二次空気は導入していない。

3. 実験結果および考察

3.1 火炎形状

図 2 に、代表的な空気流量（大気圧下定格空気流量で無次元化）・当量比条件における火炎形状を示す。絞り板タイプのバーナーの場合、当量比が高い条件では、図中(a)に示すように、絞り板の上流で火炎が形成された。（以後、絞り部上流火炎という。）この状態から燃料を絞っていくと、ある当量比で火炎形状が遷移し、(b)に示すような絞り板の下流に火炎が形成されるようになった。（以後、絞り部下流火炎という。）この火炎は、燃焼室内に

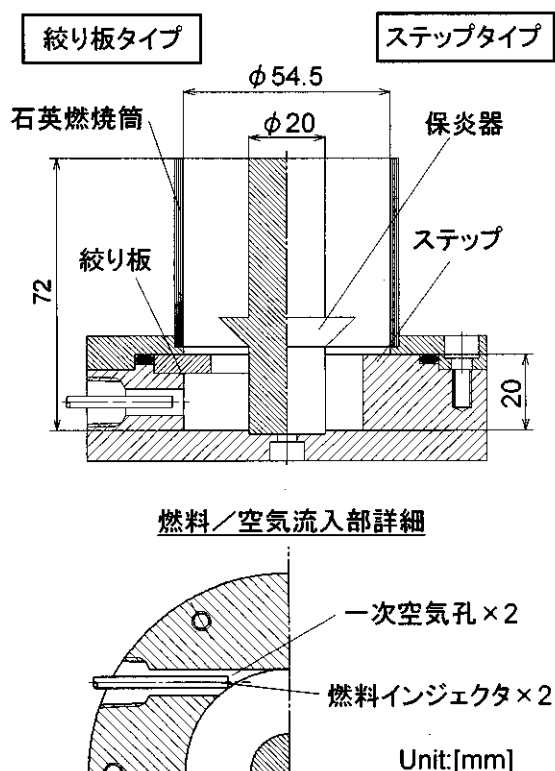


図 1 アニュラー型試験燃焼器

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
燃烧器	絞り板タイプ				ステップタイプ	保炎部なし
絞り比	0.5	0.5	0.5	0.2	0.5	—
保炎器	有	有	無	無	無	無
横						
斜						

図2 代表的な火炎形状 (空気予熱温度: 200[°C])
(a): 無次元流量 1, 当量比 0.92, (b)-(f): 無次元流量 0.9, 当量比 0.7

極めて一様に形成されていることがわかる。絞り部の上流に顕著な火炎の形成が認められないことから、絞り部上流が予混合部として機能し、濃度が均一になった予混合気が、絞り板後流に安定な予混合火炎として燃焼していると考えられる。燃烧器中心の保炎器の影響について、(b)と(c)を比較すると、保炎器がない場合(c)の方が、絞り板後流における火炎の発光が強くなっており、火炎全体の長さも短くなっている。また、(c)と(d)からは、本実験範囲内での絞り比の違いでは、火炎の形状はほとんど影響を受けないことがわかる。

ステップタイプのバーナーの場合には、らせん状の二つの噴流火炎が形成された。火炎の発光が局所的に強くなっており、同軸インジェクタから噴出されたプロパンと空気との混合が十分でないまま火炎が形成されていることが伺える。すなわち、旋回流中に噴出した噴流の背後に、当量比が高い状態の予混合火炎が形成されていると考えられる。(f)に示す保炎部がないバーナーに形成される火炎と基本的に同じ形状であり、燃烧器上流部で予混合気が形成されないために、ステップが保炎部としてほとんど機能していないことがわかる。この形態の火炎では、ライナの焼けが懸念されるうえ、噴流火炎が燃烧器出口より下流にまで達しているため、燃烧器出口温度分布の均一性も極めて悪いことが容易に推測される。

3.2 火炎安定限界

図3(a)に、絞り板タイプにおける火炎安定限界を示す。この結果は、所定の空気流量条件において、当量比が高い条件で着火させ、火炎を形成した後、徐々に燃料流量を絞っていったときに観察される火炎形状の遷移および吹き飛びの限界を示したものである。

絞り比 0.5 の場合、図2に示した絞り部上流火炎が、絞り部下流火炎へと形状が遷移する限界の当量比は、空気流量の増加に伴って高くなっている。燃烧器中心の保炎器が有る場合の空気流量が大きい条件では、火炎形状の遷移時に変動火炎が観察された。

絞り比 0.2 の場合には、高い当量比条件においても絞り部上流火炎は形成されず、本実験範囲内では絞り部下流火炎のみが形成された。これは、絞り部の流速が大きいため、絞り部の上流側へ火炎が伝播できないためと考えられる。

いずれの絞り比の場合でも、絞り部下流火炎から、さらに燃料を絞ると火炎の吹き飛びが生じた。その限界当量比は、空気流量の増加に伴ってやや増加するものの、当量比 0.5~0.6 の範囲で、絞り比の違いや燃烧器中心の保炎器の有無によらずほぼ一定になっている。この傾向は、ブラフボディに保炎された予混合火炎の吹き飛びの振る舞い⁽⁸⁾と一致している。このことは、絞り部の上流部において均一な濃度になった予混合気が形成されていること、および絞り板後流が主たる保炎位置になっていることを示している。定格流量条件にお

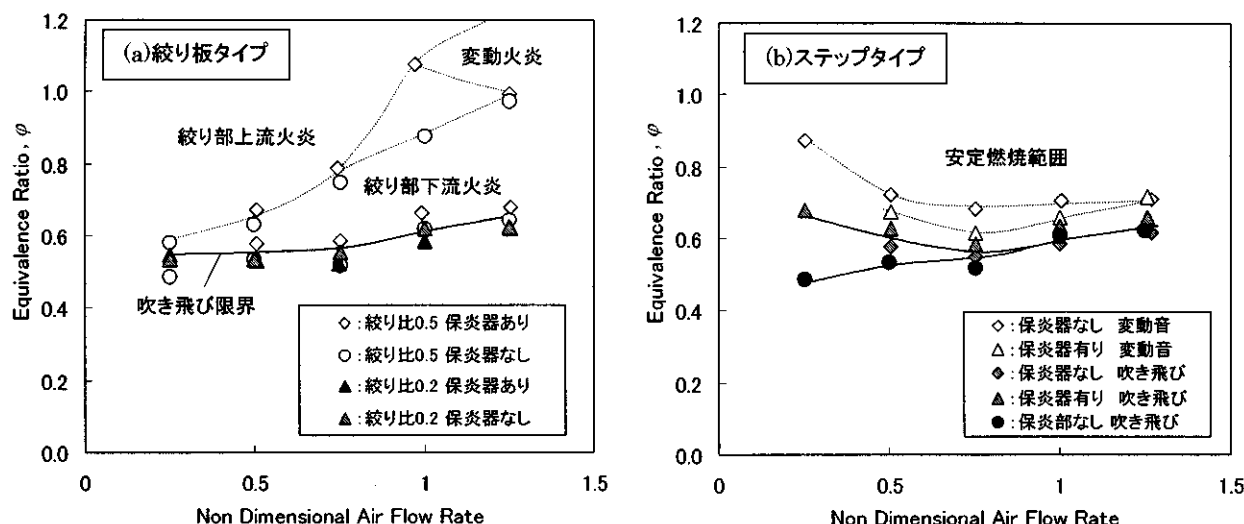


図3 火炎安定限界 (空気予熱温度: 200[°C])

いて、火炎の均一性に優れた絞り部下流火炎が安定に形成される範囲は、当量比で約 0.6~0.8 の範囲であり、燃焼器作動時のマージンを考慮して、一次燃焼領域の当量比条件は、0.7 程度が妥当と考えられる。

図 3(b)に、ステップタイプにおける火炎安定限界を示す。比較のために、保炎部がないバーナーの安定限界もあわせて示した。ステップタイプでは、当量比の違いによって火炎の形状が大きく変化するような現象は観察されなかったが、着火から当量比を下げていくと、火炎の点き消えに伴うと思われる弱い変動音が発生し、さらに当量比を下げると火炎は吹き飛んだ。吹き飛び限界の当量比は、0.5~0.6 の範囲であり、絞り板タイプとほぼ同じ当量比で吹き飛びが起こっている。同様に、中心の保炎器の影響も、顕著には見られなかった。

火炎安定限界と火炎形状との観点から判断すれば、優れたバーナー形状としては、燃焼器内に均一な火炎が形成される絞り板タイプで、火炎長さの観点から中心の保炎器はない方が望ましい。また、燃焼器全圧損失率は、絞り比 0.5 のとき 2.4[%]、絞り比 0.2 のとき 3.1[%] (いずれも、無次元空気流量 0.9 のとき) であり、本実験範囲では絞り比 0.5 の条件が適切と考えられる。

3.3 燃焼効率

燃焼器中心の保炎器なし・絞り比 0.5 の条件で、絞り板タイプ、ステップタイプについて、代表的な流量条件における燃焼器出口での CO 濃度分布を測定した。

図 4に、燃焼器出口における CO 濃度 (実測値) の分布を示す。絞り板タイプでは、燃焼器出口全面にわたり、約 200[ppm]の様な濃度分布になっていることがわかる。この濃度は、平衡計算により求めた平衡濃度に近い値であり、燃焼器内で反応がほぼ完結していることを示唆している。さらに、実機では希釈空気が導入されることになるため、燃焼器出口での CO 濃度は、これよりもずっと低濃度になる。

一方、ステップタイプでは、燃焼器出口まで及んでいる火炎帯に相当する位置で、3000[ppm]を越す高い濃度の CO が検出された。したがって、火炎帯を通過しない一部の混合気が不完全燃焼し、生成した高濃度の CO が排出されている可能性がある。

図 4の結果を基にして、燃焼ガス中に含まれる CO 成分のみを考慮し燃焼効率 η_b を求めた。

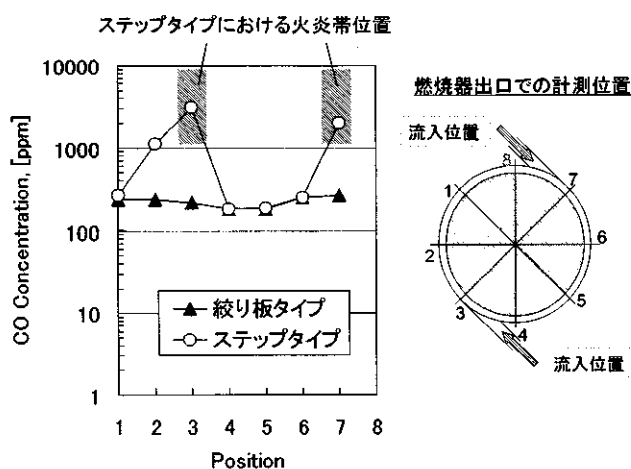


図4 燃焼器出口における CO 濃度分布
(無次元空気流量 0.9, 当量比 0.7)

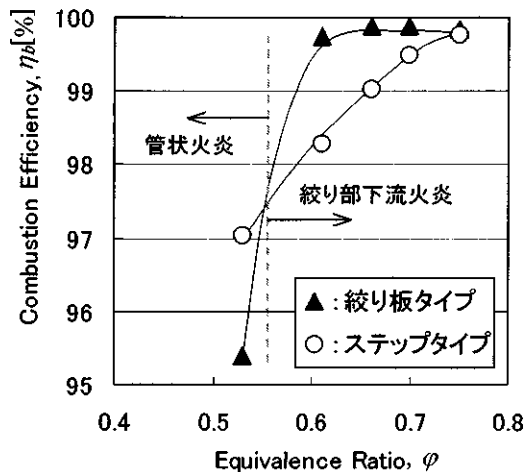


図5 燃焼効率の変化（無次元空気流量 0.9）

燃焼効率は、次式で定義した。

$$\eta_b = \left(1 - \frac{(m_a + m_f)X_{co}\Delta H_{co}}{m_f\Delta H_f} \frac{M_{co}}{M_b}\right) \times 100 \quad [\%] \quad (1)$$

ここで、 m_i ：質量流量、 ΔH_i ：発熱量、 M_i ：分子量、 X_i ：燃焼ガス中のモル分率、 a ：空気、 f ：燃料、 co ：CO成分、 b ：燃焼ガス、をそれぞれ表す。燃焼ガス中のCO濃度 X_{co} は、燃焼器出口における体積流量分布が等しいと仮定して、実測した濃度の平均値を用いた。

図5に、代表的な流量条件での、当量比に対する燃焼効率の変化を示す。綾り板タイプでは、当量比0.6以上において、99.7[%]以上であり、燃焼器内で反応がほぼ完結し、高い燃焼効率が達成されている。

ステップタイプの場合には、当量比の増加に伴って、直線的に燃焼効率が高くなる傾向がある。いずれの当量比においても、綾り板タイプよりも燃焼効率が低くなっている。また、本実験では測定していないが、ステップタイプの場合では、火炎温度が局所的に高くなっていると予想されるため、高い濃度の NO_x が排出されているものと推測される。

なお、いずれの燃焼器でも、燃焼器出口ノズルを取り付けた場合には、希薄当量比条件において、燃焼器内に管状火炎が形成され、吹き飛び限界が希薄可燃下限界付近まで広がった。しかし、図5に示したように、この状態の火炎では、燃焼効率が著しく低く、実用には耐えないことがわかる。

4. まとめ

本研究では、簡単な構造を有する超小型アニュラー型プロパン燃焼器を開発するために、燃焼器

ライナの接線方向にプロパン／空気を流入させて旋回流を形成する方式のバーナー部を試作し、火炎の保炎部形状の異なる二つのタイプについて基礎燃焼特性を調べた。得られた知見は、以下の通りである。

- (1) 火炎形状が遷移する条件は存在するものの、綾り板タイプ燃焼器のほうが、形成される火炎の均一性・火炎長さ・燃焼効率の点でステップタイプよりも優れている。
- (2) 本燃焼方式では、中心の保炎器が火炎の安定性に及ぼす影響は小さい。
- (3) 綾り比0.5の綾り板タイプでは、一次当量比0.7の条件において火炎が燃焼筒内に収まり、燃焼効率99.89[%]を達成した。燃焼器全圧損失率も十分低かった。
- (4) 旋回流と綾り板とを用いる本方式は、簡単な構造であり、燃焼特性も優れることから、超小型アニュラー型プロパン燃焼器に適している。

参考文献

- 1) 磯村浩介, 「パワーMEMSの現状」, ターボ機械, 第32巻, 第2号(2004), pp. 65-72.
- 2) 寺本進, 長島利夫, 「推進機への応用に向けたマイクロターボ機械の展開」, 日本航空宇宙学会誌, 第52巻, 第609号(2004), pp. 267-270.
- 3) 上原麻美子, 湯浅三郎, 「超小型ガスタービン用プロパン燃焼器の燃焼特性に及ぼす燃焼器入口形状の影響」, 第31回ガスタービン定期講演会講演論文集(2003), pp. 117-122.
- 4) 栗野領介, 上原麻美子, 湯浅三郎, 「手のひらサイズガスタービン用プロパン燃焼器の試作研究」, 第9回動力・エネルギー技術シンポジウム講演論文集(2004), pp. 21-24.
- 5) 栗野領介, 上原麻美子, 湯浅三郎, 「超小型希薄予混合プロパン燃焼器の排気特性」, 第32回ガスタービン定期講演会講演論文集(2004), pp. 89-93.
- 6) United States Patent 6, 065, 281.
- 7) United States Patent 6, 684, 642.
- 8) 辻廣, 「燃焼現象論(16)」, 機械の研究, 第29巻, 第9号(1977), pp. 99-103.

5 孔ピトー管を用いたガスタービン燃焼器用 スワアラ後方の流れ場計測

* 西本 圭祐 (早大院), 山本 孝正 (早大理工),
林 茂 (JAXA), 大田 英輔 (早大理工)

Five-Hole Pitot Probe Measurements of Swirl Flows for Gas Turbine Combustor

*Keisuke NISHIMOTO(Waseda Univ.), Atsumasa YAMAMOTO(Waseda Univ.),
Shigeru HAYASHI(JAXA) and Eisuke OUTA(Waseda Univ.)

ABSTRACT

The swirling jet from the annular duct with swirler vanes has dominant effects on flame stabilization and the formation of pollutants including NO_x in a lean-premixed combustor for gas turbines. A five-hole Pitot probe was used to measure the swirling flows from straight and curved wall ducts with single swirler of 35 and 45 degree vane angles (at mid span) and a counter-rotational swirler of 45 degree vane angle. Detailed flow characteristics both in the main jet and in the recirculation zone have been clearly revealed. The effects of the geometry of the swirler / duct units are discussed.

Key words: Gas turbine combustor, Swirler, Five-hole Pitot probe, Experimental flow field, Recirculation zone

1. はじめに

航空輸送の増大に伴い、エンジン排気の地球大気への影響が議論される中、CO₂ 排出抑制に直結するエンジンの効率向上や NO_x 等の有害成分の排出削減に対する要求は、今まで以上に強まると考えられる。そのため、エンジン要素の効率向上、新材料の適用による軽量化・高効率化、燃焼の最適化による有害燃焼成分の生成の抑制を目指した研究開発が行われている。

航空エンジンからの燃焼排出物の中で地球大気への影響が最も大きいとされるのは NO_x で、その排出削減は燃焼技術開発の最重要課題である¹⁾。現在の燃焼方式では、燃料経済性に優れた高温・高圧作動になるほど NO_x が生成されやすいというジレンマから逃れられない。希薄予混合燃焼は、本質的にガスタービンに適した低 NO_x 燃焼法であり、天然ガス燃焼の大型ガスタービンでは既に豊富な実績がある。航空用ガスタービンにおいても、その実用化が今後の航空環境問題の解決には必須である。航空エンジンに予混合希薄燃焼を適用するには、さまざまな課題を解決する必要があるが、均質性の良い予混合気の形成と希薄混合比での確実で安定な保炎の確保がまず必要になる。希薄予混合方式燃焼器のバーナとして、希薄予混合気がメインバーナの環状ダクトから燃焼室内に噴射され、その環状ダクトと同軸に配置されたパイロットバーナの火炎によって希薄予混合気の火炎を安

定化する形態が最も有力視されている。環状ダクトの入口にはスワアラが配置され、その旋回によってダクト内および燃焼室内での燃料の分散や空気との混合、燃焼室内での混合気噴流の広がりや再循環領域の形成、パイロット火炎とメイン火炎との干渉などが支配される。したがって、この旋回流れ場の特性を正しく把握しておくことは、希薄予混合燃焼のもつ優れた特徴を最大限に発揮させるためには必須である。

そこで本研究では、従来から保炎の手段として広く使用されている単一スワアラに加え、内側と外側で羽根の方向が逆の逆旋回二重スワアラを直線ダクトおよび曲がりダクトと組み合わせた形態について、羽根角、旋回、ダクト形状が下流の流れに与える影響を調査することを目的として、5 孔ピトー管によりダクト下流の 3 次元流れ場を計測する。5 孔ピトー管は、構造的に強固で、製作が容易であり、流速成分と圧力を同時に計測するのに適している。しかし、その計測処理のアルゴリズムはかなり複雑で、ここではタービン翼列流れに実績のある自製プログラムを使用する²⁾。

この実験データを活用により、今後の燃焼実験を分析考察して有意義な知見を得ること、また、更なる保炎性能向上や燃焼器のコンパクト化、環境対策化を図る上で重要となる CFD の検証用のデータベースとして活用することにより、今後の燃焼器の開発に貢献できると期待される。

2. 試験装置

2.1 試験風洞

Fig.1 に試験風洞を示す。大気開放型で、インバータ制御により送風機回転数を変えて、空気流量を設定する。

送風機より送られた空気は、整流格子を通過して、内径 200 mm の接続管を通り、供試体であるスワラ・ダクト系へと流れて旋回流れ場を形成する。この流れ場をダクト下流に設置した 5 孔ピトー管によって計測する。なお、接続管の中心軸上に 2 孔ピトー管を設置し、スワラ・ダクトへの流入流量を計測して、試験条件を一定に維持する。

2.2 スワラ・ダクト系の構成

Fig.2 に本試験に用いたスワラ・ダクト系の断面図を示す。ヘリカル羽根を周方向に等間隔に 24 枚備えてあり、羽根角が 35 deg と 45 deg の単一スワラ（ダクト下流から見て反時計回り,CCW）と、 ± 45 deg の正・逆旋回二重スワラ（外側が反時計回り,内側が時計回り,CW）の 3 種類について試験を行う。

$$\phi = \tan^{-1} \left[\frac{r}{r_m} \tan \phi_m \right] \quad \dots (1)$$

ただし、ミッドスパンの半径を r_m 、そこでの羽根角を ϕ_m とする。

ダクトは入口面から出口面にかけてほぼ中心軸と平行な直線ダクト(straight duct)と、内側に絞ってから外側に広がる曲がりダクト(curved duct)を使用した。Fig.2(a)と(b)が直線ダクト、Fig.2(c)と(d)が曲がりダクトである。

Table 1 にスワラ・ダクト系の諸寸法を示す。

2.3 実験方法

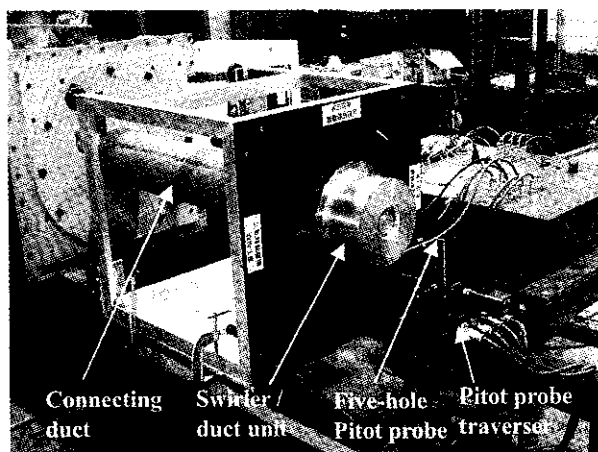


Fig.1 Wind tunnel arrangement

本試験では接続管内の中心軸での流速が 4.2 m/s となるように試験を行う。これは、ダクト出口流速が 100 m/s となるように設定する流速である。

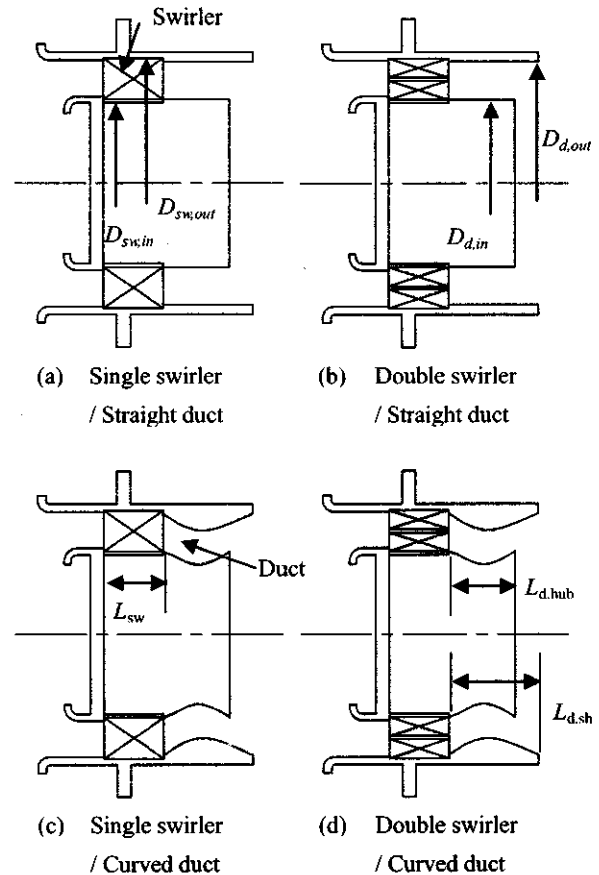


Fig.2 Cross-section of swirler / duct unit

Table 1 Geometric Parameter of swirler / duct unit

		Swirler	Duct outlet
Outer Diameter [mm]		76	75
Inner Diameter [mm]		53.3	51.7
Length [mm]	Outer Shroud	18	27
	Hub		20

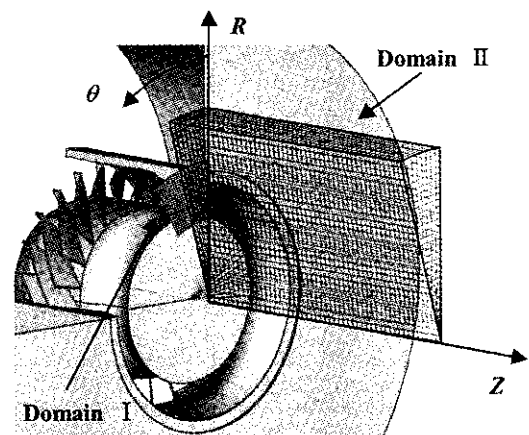


Fig.3 3-dimensional domain of measurement

Fig.3 に示す計測領域内について、3 軸駆動装置を用いて 5 孔ピトー管をトラバースし、流速 3 成分の分布を測定する。

ダクト出口部での流れの詳細を把握するために、出口部 2 mm 下流の位置 (領域 I) での計測点を次のように設定する。

半径方向 : 0.4 mm 間隔で 46 点,

周方向 : 0.4 deg 間隔で 77 点.

その下流域 (領域 II) での計測点は,

半径方向 : Z 軸からダクト外半径の 1.6 倍位置 (60 mm) まで 2 mm 間隔 31 点,

周方向 : 羽根間隔(15 deg)より広い 16 deg の範囲で 2 deg 間隔 9 点,

Z 軸方向 : ダクト外半径の 2.6 倍位置 (100 mm) まで 2 mm 間隔 51 点.

全ての計測点について、0.5 秒間に 100 回サンプリングしたデータを平均して流れの値を求める。

3. 実験結果

3.1 スワールジェット流れの様相

3.1.1 直線ダクトにおけるスワール数

スワララの特性を表すスワール数について、スワララ羽根角 ϕ_m による差異を測定した。本試験で用いたスワララのスワール数を Table 2 に示す。ここで、スワール数は以下の式で定義される³⁾。

$$S_N = \frac{G_\theta}{R_{sw} G_z} = \frac{\iint \rho V_z V_\theta r^2 dr d\theta}{R_{sw} \iint \rho V_z^2 r dr d\theta} \quad \dots(2)$$

ただし、 G_θ は流体の角運動量、 G_z は軸方向運動量、 $R_{sw} = D_{sw, out}/2$ 。

測定したスワール数はスワール羽根の角度で定まる幾何形状値よりかなり高くなっている。

半径方向のスワールの状況を知るために、式(3)により局所スワール度 $S(r)$ を定義する。

$$S(r) = \frac{\rho r V_\theta V_z}{\rho R_{sw} V_z^2} \quad \dots(3)$$

ダクト出口における流速の計測値から得た局所スワール度を Fig. 4 に示す。比較の基準として幾何的スワール度 $S_G(r)$ を示しておくが、これは流れがスワララ羽根にそって均一に流出するとしたときの値で、 $V_\theta = q \sin \phi$ 、 $V_z = q \cos \phi$ (q は絶対流速) したがつて、

$$S_G(r) = \frac{r^2}{R_{sw} r_m} \tan \phi_m \quad \dots(4)$$

実際の流れの局所スワール度はかなり幾何的スワール度より高くなっているが、これはジェット

Table 2 Geometrical and measured swirl number

	Straight Duct			Curved Duct		
	single		double	single		double
	35	45	45	35	45	45
S_N (Measured)	1.07	1.27	0.09	0.66	0.89	-0.03
S_N (Geometric)	0.61	0.87	-0.05			

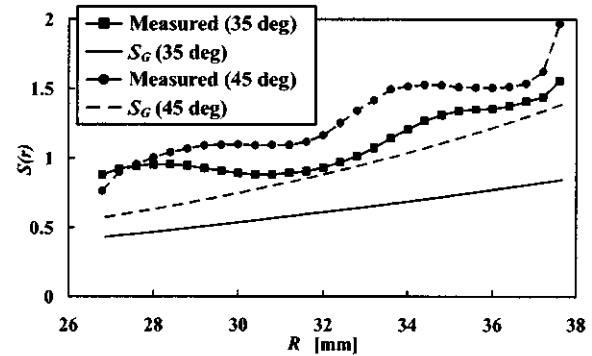


Fig. 4 Radial distribution of local swirl.

の拡散と内部再循環域での逆流により、スワララ下流で軸方向成分が減速していることによるものである。このことは、全出口面積に対して積分したスワール数が高い値を持つことに対応している。また、スワール度がミッドスパン位置で相対的に小さく、外周域と内周域で大きくなることは、外部大気および内部再循環域での粘性境界層による軸方向成分減少に関与していると考えられる。

3.1.2 直線ダクトスワール流

Fig.5(a, b, c)に軸方向成分 V_z と旋回成分 V_θ ($V_{\theta, \text{theta}}$) のコンター図および流線図を示す。軸方向成分について比較すると、羽根角が 45 deg の方が 35 deg に比べて外へ広がる傾向が強く、ダクト出口付近での再循環領域の収縮は小さく平行流出に近い。またどちらの流れでも、下流では、主流と再循環領域の境界は中心軸に平行になり、円筒状の再循環逆流域を形成している。これに対し、正旋回と逆旋回が共存する二重スワララでは、小さな閉じた再循環領域が形成され、終端位置は $Z=55$ mm 程度で比較的速やかに流れは中心部に到達している。

旋回成分については、羽根角が 35 deg の場合には下流でも旋回が比較的に強く残ることが認められる。また、いずれの場合でも、中心軸付近の再循環領域では旋回成分がほとんど認められない。

正・逆旋回二重スワララの流線図では、正旋回の外周主流が下流方向への流れを強く牽引し、逆旋回の流れは中心軸へ向かって片寄り、再循環流の閉鎖を促進するように作用している。これに対

し、単スワーラの流線図は、主流と同心の内側低速流体との間に作用する粘性せん断層の形態を示しており、再循環域の閉鎖はかなり下流まで認

められなくなる。

3.1.3 曲がりダクトスワール流

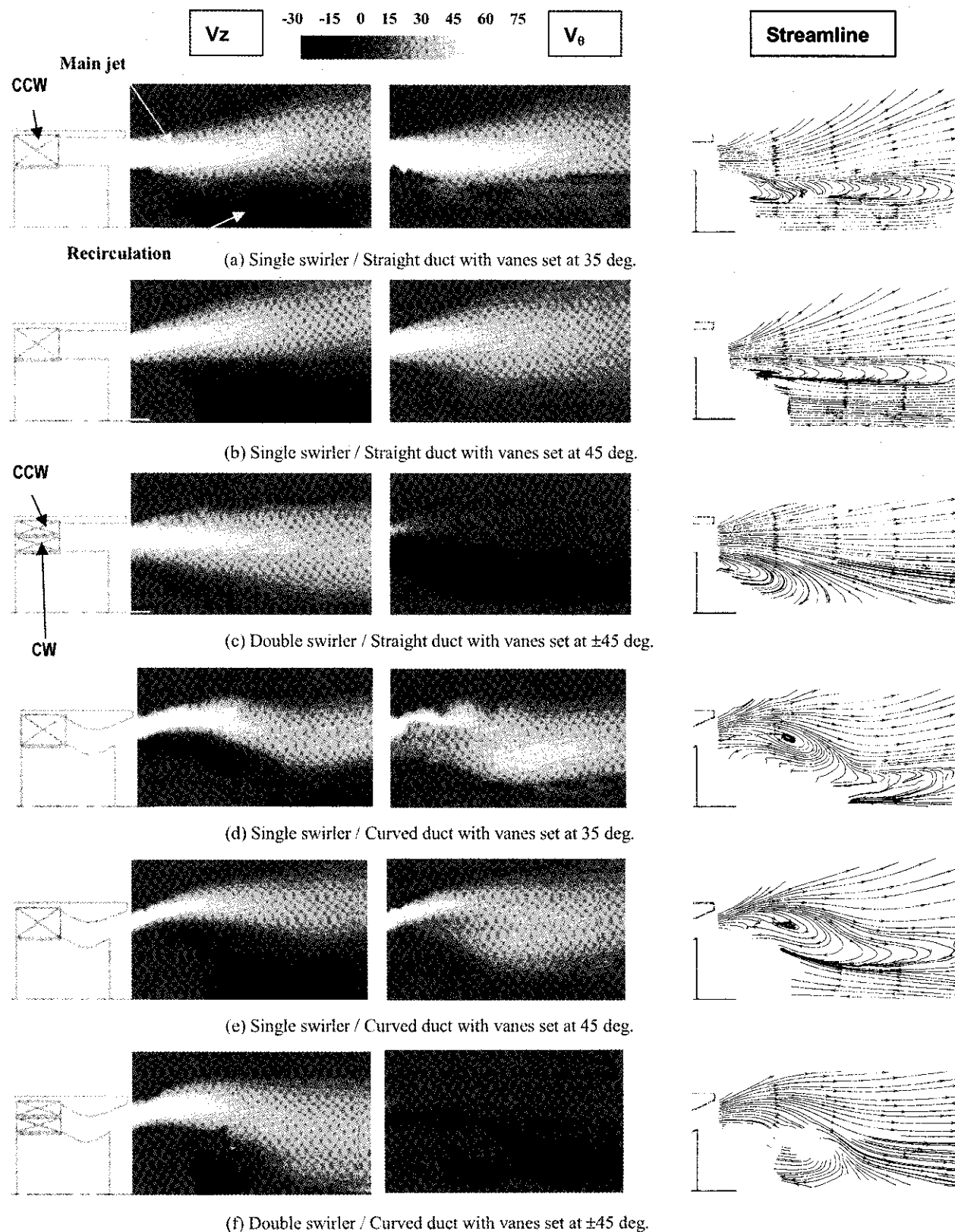
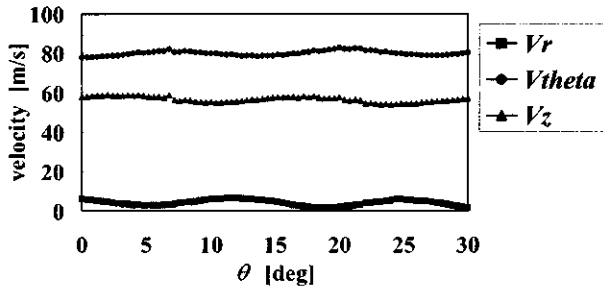


Fig.5 Flow velocity distribution and instantaneous streamlines expressing jets issued from swirler of various constitutions.

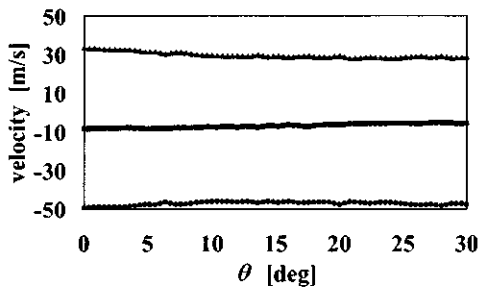
Fig.5(d, e, f)に示すように、曲がりダクトを装着した場合、外圍への拡散と再循環域の形成は相当に促進される。単一スワラでは、出口下流付近に環状に顕著な渦が生成されて、これが主流を中心軸に向けて曲げ、再循環域の閉鎖を早める。その度合いは羽根角35 degの場合により顕著である。主流はダクト出口から強いジェットの流れで流出し、

外圍への拡散は直線ダクトの場合より弱くなっているようである。ところで、出口下流に形成される環状渦は、周方向に波状の形態をとるが、これは次節に述べるように特異な流管面を構成することになる。

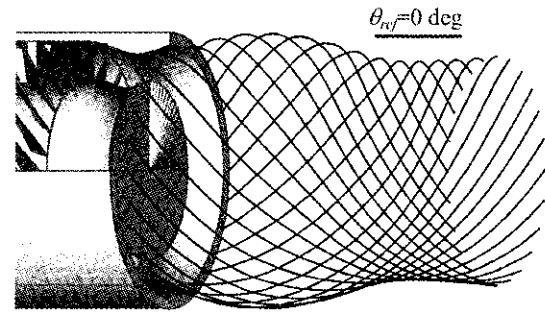
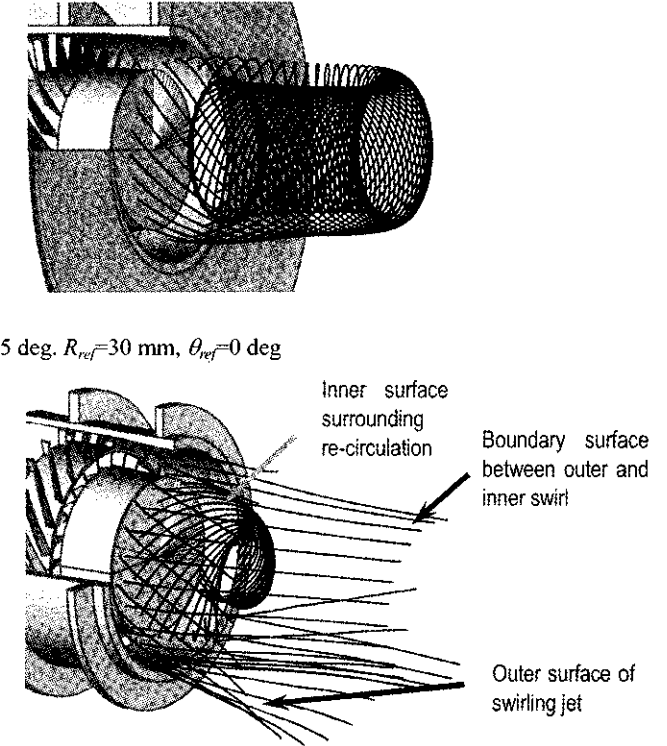
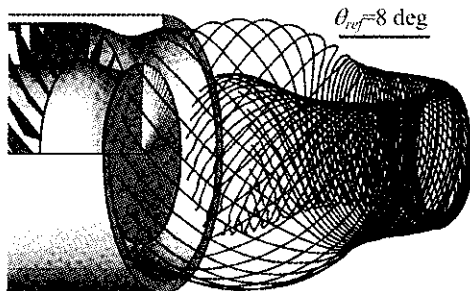
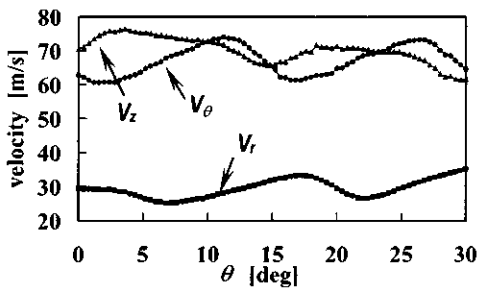
Fig.5(f)に示す正・逆旋回二重スワラの流れでは、この環状渦の径は比較的に大きくなり、周方



(a) Single swirler / Straight duct with swirl angle of 45 deg. $R_{ref}=30$ mm, $\theta_{ref}=0$ deg



(b) Double swirler / Straight duct with swirl angle of ± 45 deg. $R_{ref}=24, 32, 36$ mm, $\theta_{ref}=0$ deg



(c) Single swirler / Curved duct with swirl angle of 45 deg. $R_{ref}=34$ mm, $\theta_{ref}=0, 8$ deg

Fig. 6 Stream surface generated by shifting a reference streamline issued from a position R_{ref} and θ_{ref}

向には安定な環となっているようである。直線ダクトの場合に、内側逆旋回流は再循環域の閉鎖を促進していたが、この効果と環状渦の作用が重なって、再循環域の閉鎖は最も早くなっている。

3.2 スワールジェットの流れ面の表示

Fig. 6 に、代表的な半径位置から出発する流管面を示す。実験では、1 羽根通路間のデータを取得しているので、以下の考え方で流管面を創生した。

それぞれの図に流速各成分の角度方向分布を示しておくが、(a)および(b)の直線ダクトでは周方向の変動は小さい。したがって、各羽根間の流れのスワールは周方向に同位相で半径位置により異なるものと考えられる。この場合、基準角度 $\theta_{ref} = 0$ における各測定点での流速ベクトルを周方向に移動させてその包絡線を流線とし、流管面を表した。

単一スワール(a)では、再循環域が円筒状に形成されていることが明確に表されている。正・逆旋回二重スワール(b)では、3 半径位置に基準点 R_{ref} を選んで描くと、外周部境界、正逆スワール境界面および内部再循環域境界面が表現される。

曲がりダクト(c)では前述したように、環状渦が周方向に波状形態をとる。その結果、流速成分の大きさは周方向に顕著に変動する。同一半径位置から出発する流れについて、基準角度 $\theta_{ref} = 0$ では旋回速度 V_θ が低く、半径方向速度 V_r は高い。従って、 V_θ が高く、 V_r が低い基準角度 $\theta_{ref} = 8 \text{ deg}$ から出発する流れは、相対的に前者に追いつき、内側に曲げられ再循環域を形成することになる。前者は外側に曲げられ、外周主流を構成する。このように創成された流管面を例示しておくが、曲がりダクトをスワールに装着すると、直線ダクトの場合に比して、より複雑な混合が生じているものと予想される。

4. まとめ

スワール・ダクト系の下流の流れを 5 孔ピトー管により計測し、以下のことが分かった。

- (1) 再循環領域も含め、非常に詳細な流れ模様が計測できる。
- (2) 単一スワールの場合、計測された速度成分から求めたスワール数は、羽根角から算出した幾何的なスワール数よりかなり大きい。羽根角が大きい方が主流は外側へと広がり、再循環領域の径は大きくなる。また、羽根角が小さい方が主流の旋回成分は下流でも強く残る。
- (3) 正・逆旋回二重スワールの再循環領域は、単一スワールのものより短い位置で閉じる。

- (4) 曲がりダクトでは、出口部における外側への広がりのためにダクト出口部近傍の主流・循環領域ともに半径方向に広がる。周方向に顕著な周期的変動がみられ、直線ダクトに比べ非常に複雑な流れになっている。

引き続き、この測定に使用した供試スワール・ダクト系を用いて希薄予混合火炎の保炎や形状、排気組成を調べ、それらが計測された旋回流場の特性とどのような関係にあるか明らかにする予定である。

参考文献

- 1) 林茂: “低 NOx 燃焼器開発”, ガスタービン学会誌, vol.34, No.3(2006) pp. 30-37.
- 2) Inaba, T., Yamamoto, A. and Outa, E.: “Numerical Simulation of Blade Tip Leakage Flow in an Axial Flow Turbine”, Proceedings of 4-th International Symp. on Experimental and Computational Aero-Thermodynamics of Internal Flows, ed. Grundmann, R., Dresden, Sept. (1999), Vol. I, pp. 262-273.
- 3) A, K, Gupta., D, G, Lilly. and N, Syred.: “Swirl Flows”, Abacus Press, (1984), pp. 1-6.

非混和性二流体中の加振噴流不安定性に伴う 液滴生成過程の数値解析

*井上 智博 (東大院), 渡辺 紀徳 (東大), 姫野 武洋 (東大)

Numerical Analysis of Droplet Generation due to Oscillatory Jet Instability in Immiscible Liquid/Liquid Systems

*Chihiro INOUE(School of Eng., Univ. of Tokyo),
Toshinori WATANABE(Univ. of Tokyo) and Takehiro HIMENO(Univ. of Tokyo)

ABSTRACT

Although pinch off has been subjected to numerous studies for more than 100 years, detailed structure inside liquid jet is still unknown because it is associated with very small length and time scales. In the present study, three dimensional unsteady simulation of pinch off in immiscible liquid/liquid jet systems was conducted for understanding the jet structure. Numerical results were compared qualitatively and quantitatively with the experiment made by Longmire et al. Jet disintegration was properly captured in this simulation. The disintegration was observed to occur at the fluid element which emerged from the nozzle with the minimum acceleration. The interfacial tension was revealed to have important effect on the generation mechanism of the jet structure.

Key words: Atomization, Pinch off, Jet breakup, Free surface flow, CFD, CIP, Level Set, MARS

1. 緒言

液体微粒化の利用は、内燃機関における燃料噴射、化学工業での溶媒抽出工程、製薬工程など多岐にわたる。特に、ガスタービン、ディーゼルエンジンなどで利用される液体燃料の微粒化技術は、高効率化への要求と有害排出物の規制が強く求められる中で、ますます重要になると考えられる。微粒化の中でも、界面張力が介在して、液柱から液滴が分裂する pinch off 現象の理解は、複雑な燃料微粒化の基礎過程を解明する上で極めて大切である。

液柱からの液滴分裂に関する理論解析は Rayleigh の研究¹⁾ 等を経て発展したが、依然として重力の作用、液柱内外の相対速度や流速分布などが考慮されておらず、pinch off を定量的に説明するには限界があるのが現状である。一方、関連する実験的研究としては、分裂過程を可視化観察した例が多く認められる。例えば、D.R.Webster ら²⁾ は、液柱の噴射流速に正弦波振動を付加し、液面形状の変化に注目して、分裂過程を詳細に観察した。また、E.K.Longmire ら³⁾ は、液面形状の可視化に加え、PIV を用いて噴流内部の速度場を計測した。さらに、近年では pinch off の数値的模擬も試みられている。例えば、Y.Pan ら⁴⁾ は Level Set 法による三次元計算を行って、E.K.Longmire らの実験³⁾ の液面形状と速度場の結果を再現している。

この他、粒子法や Front Tracking 法による二次元計算例^{5) 6)} が報告されているが、これらの計算例では、実験の液面形状や液柱分裂距離を再現できていない。

今日、様々なスケールで中核的な技術となっている液滴生成技術において、望ましい液滴径や分裂長さを実現するために、噴射ノズル形状や噴射条件を適切に決定するための知見が求められている。しかしながら、過去の多くの研究にもかかわらず、現状では、ノズル下流の液柱から液滴分裂に至る流れ場に関する工学的知見の蓄積は十分でない。

そこで本研究では、非混和性二流体中の pinch off を数値的に模擬し、実験による計測が難しい噴流の内部構造に注目しながら、液柱が分裂に至る流れ場の詳細を把握することを試みた。

2. 解析対象と数値解析手法

2.1 解析対象

E.K.Longmire らが行った実験³⁾ を解析対象とした。実験装置概観図 Fig.1 内で、噴流のグリセリン水溶液がポンプによって循環し、バルブで流量を調整された後に、流路途中のスピーカによって特定周波数の擾乱を加えられ、シリコン内に注入されることで周期的な pinch off が発生する。

E.K.Longmire らは、テストセクション内の噴流形状をカメラで撮影し、速度場を PIV で計測した。

作動流体の主な物性値を Table 1 に、各種無次元数を Table 2 に示す。表中の添え字 i , o はそれぞれ噴流と周囲流体を表し、 D_0 はノズル直径(1.0cm), g は重力加速度 (9.8m/sec^2), $\Delta\rho$ は二相の密度差 kg/m^3 を表す。

2.2 数値解析手法

自由表面を含む流れ場は、均質二相流の Navier-Stokes 方程式(2.1)-(2.3)および二流体の識別関数に関する移流方程式(2.4)により記述される。

$$\frac{\partial \rho}{\partial t} + (\vec{u} \cdot \nabla) \rho = -\rho \nabla \cdot \vec{u} \quad (2.1)$$

$$\rho \frac{\partial \vec{u}}{\partial t} + \rho (\vec{u} \cdot \nabla) \vec{u} = \nabla : \Pi + \rho \vec{g} \quad (2.2)$$

$$\rho \frac{\partial e}{\partial t} + \rho (\vec{u} \cdot \nabla) e = [\Pi : \nabla] \cdot \vec{u} - \nabla \cdot \vec{q} \quad (2.3)$$

$$\frac{\partial H_s}{\partial t} + (\vec{u} \cdot \nabla) H_s = 0 \quad (2.4)$$

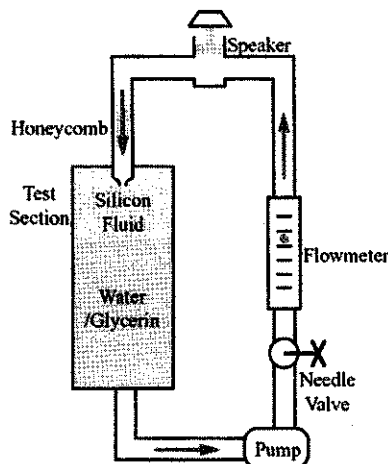


Fig.1 Experimental apparatus

Table 1 Physical properties

密度 [kg/m^3]	ρ_i	1140
	ρ_o	970
粘性係数 [$\text{Pa} \cdot \text{sec}$]	μ_i	8.33×10^{-3}
	μ_o	4.85×10^{-3}

Table 2 Non-dimensional properties

レイノルズ数	$\text{Re} = \rho_i V_e D_0 / \mu_i$	35
フルード数	$\text{Fr} = V_e (\rho_i / g D_0 \Delta \rho)^{0.5}$	0.21
ボンダ数	$\text{Bo} = g D_0^2 \Delta \rho / \sigma$	6.1
密度比	ρ_i / ρ_o	1.2
粘性係数比	$\lambda = \mu_i / \mu_o$	1.7

ここで ρ , $\vec{u}$ 及び e は密度、速度、内部エネルギーをそれぞれ表す。(2.3)の右辺に現れる $\vec{q}$ は熱流束を表す。(2.2)と(2.3)中の粘性応力テンソル Π は圧力テンソル、粘性応力テンソル、及び界面張力テンソルの和(2.5)であり、次式で表される。

$$\Pi = -pI + T_v + T_\sigma \quad (2.5)$$

$$T_v = \lambda (\nabla \cdot \vec{u}) I + \mu (\nabla \vec{u} + \nabla \vec{u}^T) \quad (2.6)$$

$$T_\sigma = \sigma \delta_s (I - \vec{n}_s \vec{n}_s) \quad (2.7)$$

但し、(2.6)中の μ と λ はそれぞれ第一、第二粘性係数である。(2.7)の σ は界面張力係数であり、 δ_s は界面でのみ 1 となる delta 関数、 $\vec{n}_s$ は界面上で液相側に向けた単位法線ベクトルである。(2.4)の識別関数 H_s は、系の各点が噴射流体と周囲流体のどちらに属するかを表す関数で以下のように定義される。

$$H_s = 0.5 \quad (\text{if } \phi > 0 : \text{Liquid})$$

$$H_s = 0 \quad (\text{if } \phi = 0 : \text{Interface})$$

$$H_s = -0.5 \quad (\text{if } \phi < 0 : \text{Gas})$$

本研究では、自由表面流の数値解法として、CIP-LSM(CIP-based Level Set & Mars)⁷⁾⁸⁾を採用した。CIP-LSM は、支配方程式の解法として CIP-CUP 法の一つである TCUP 法を、界面追跡法として、界面形状捕捉に優れる Level Set 法(LSM)と体積保存性に優れる MARS 法を融合した HLISM (Hybrid LSM¹⁰⁾ & MARS¹¹⁾)を用いている。界面張力は CSF モデル¹²⁾により体積力として扱う。

3. 計算条件

計算領域と計算格子を Fig.2 及び Table 3 に示す。噴流部、及び分裂位置近傍に格子を等間隔に配置し、計算領域周辺部で格子幅を広くした直交格子系を用いた。ノズル出口中心を原点に、重力方向下向きに z 軸を定義する。実験で用いられた円形断面のノズルは、計算では直交格子で階段状に近似される。

計算条件を Table 4 に示す。E.K.Longmire らの報告には、流入速度の擾乱振幅が明確に記述されていないため、本計算では、この実験を数値的に模擬した Y.Pan らの研究⁴⁾を参照し、噴流入口速度 v を平均速度に正弦波振動を付加した次式(3.1)により、ノズル出口で一様に与えた。

$$v = V_e (1 + \alpha \cos(2\pi f t)) \quad (3.1)$$

ここで、 V_e は平均流入速度(0.025m/sec), α は速度擾乱振幅($\alpha = 0.15$), f は擾乱周波数(10Hz), t は時刻 sec である。尚、LSM で用いられる界面厚さは、計算の安定化のために界面付近で物性値を平均化する場合等に用いられる。

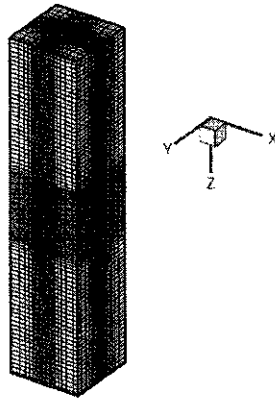


Fig.2 Computational domain and grid system

Table 3 Computational grid

計算領域	0.022m×0.1m×0.022m
格子点数	40×196×40 点
ノズル直径 D_0	10mm
最小格子幅	0.313mm (D_0 に 32 点)

Table 4 Computational conditions

	入口	速度固定
境界条件	出口	自由流出
	周囲	すべり壁
初期条件	直径 10mm の液柱	
界面厚さ	$\varepsilon = 0.313\text{mm} \times 4\text{cell}$	

4. 数値解析手法の妥当性の検証

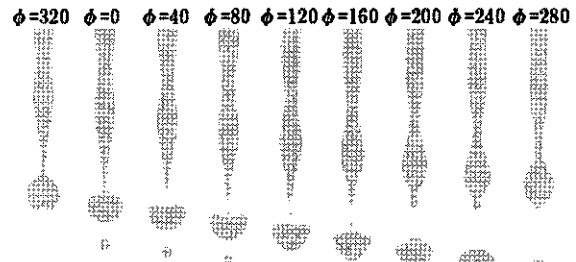
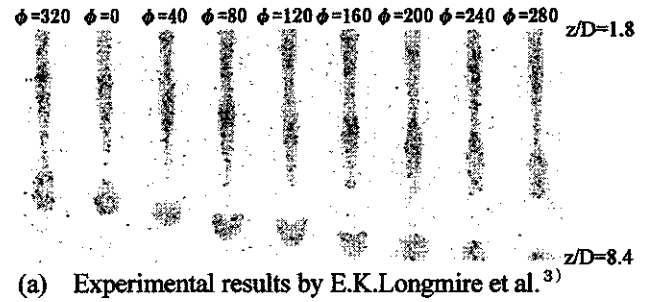
Pinch off の解析に CIP-LSM を適用する妥当性を検証するために、計算結果を実験で観察された液面形状と計測された速度分布の結果と比較した。以下、液滴が分裂する瞬間を位相 0 度 ($\phi=0$) とし、ノズル直径 D_0 から界面厚さを差し引いた正味の噴流直径 D を $D \equiv D_0 - 2\varepsilon$ と定義する。

4.1 液面形状の比較

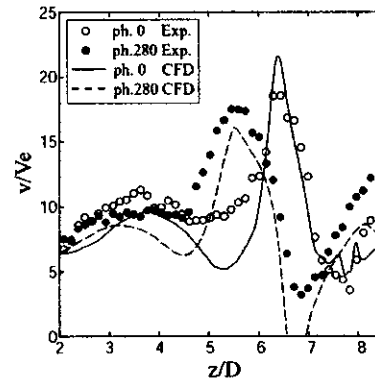
Fig.3 に噴流中心軸を通る断面の $z/D=1.8-8.4$ における時系列の液面形状を示す。

実験結果の Fig.3(a) では、位相 160 度付近の液柱先端部分に、小球が観察される。それ以後、小球はそれに続く液柱本体に吸収され、位相 280 度-320 度では液柱下部が大きく成長する。位相 0 度の液滴分裂時には液柱先端は尖鋭であり、主滴の上面は扁平になる。主滴は位相 80 度付近で上面中央が窪んだ後、位相 200 度では上面が凸状に変形しながら振動を伴って移流する。

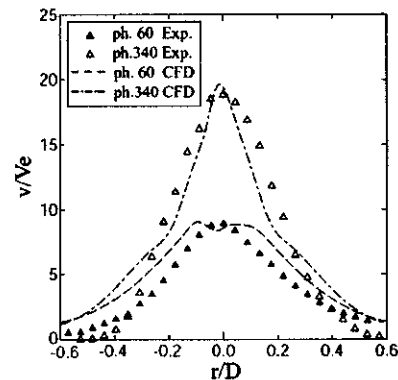
次に本計算結果の Fig.3(b) では、位相 240 度で液柱先端の小球が確認される。位相 280 度付近では液柱形状が実験よりも球形に近い。位相 0 度における液滴分裂瞬間の液柱先端は、実験同様尖っており、主滴の上面も扁平である。また、主滴の分



(b) Present numerical results
Fig.3 Phase-locked flow images



(a) Velocity distribution along central axis



(b) Velocity distribution at $z/D=6.0$

Fig.4 Comparison of axial velocity profiles

裂後は、上面の凹凸を伴う振動も捉えられている。尚、今回の計算では主滴の他に余滴が観察されるが、実験においても余滴が生成される場合があることが報告されている。

4.2 速度分布の比較

Fig.4 では、噴流中心軸上速度分布(位相 0 度と 280

度)と $z/D=6.0$ における軸方向速度分布(位相60度と340度)が実験と数値計算で比較されている。

Fig.4(a)の中心軸上速度分布において、縦軸は入口平均速度 Ve で無次元化された z 方向流速を、横軸は正味の噴流直径 D で無次元化された z 方向の距離を表す。位相0度において、 $z/D=5$ 付近で計算結果は実験結果よりも小さいが、実験結果の傾向である $z/D=2.0-3.5$ まで加速した後 $z/D=5$ 付近まで減速し、入口速度の約20倍にも至る $z/D=6.5$ までの急加速に続いて、 $z/D=8$ までの急減速及びその後の加速という傾向を概ね再現している。位相280度において、 $z/D=4$ 及び $z/D=6.5$ 付近で速度が小さく算出されているが、位相0度の場合と同様に実験の傾向をおおよそ模擬している。

Fig.4(b)の $z/D=6.0$ における軸方向速度分布では、縦軸は無次元化流速を、横軸は半径方向の無次元化距離を表し、 $r/D=0$ が噴流中心を表す。位相60度において、計算結果は全体的に実験結果より大きな速度分布である。しかし、中心部で高いピークを有する実験結果の速度分布を概ね再現している。位相340度において、 $|z/D|>0.3$ の周辺部で計算結果は実験結果よりも大きい、位相60度と同様に実験の傾向をおおよそ模擬している。

4.3 数値解析手法の妥当性

以上の比較から、液面形状と速度分布に関して、実験と計算との間に概ね良好な一致を認めることができる。尚、格子依存性を調べるために、最小格子幅を本計算の2倍の 0.625mm (D_0 に16点配置)とした計算を行い、計算結果が実験の可視化結果と速度分布の傾向を再現していることを確認した。また、格子解像度を上げることで、液柱先端の小球の存在を再現できる事を確認した。

5. 結果及び考察

CIP-LSMによってpinch offを模擬できることが確認されたので、流れ場の詳細を考察する。まず、噴流の内部構造と液面形状の関係を説明する。次に、ノズル出口での界面張力の作用に注目して、噴流内部構造の形成機序について述べる。噴流内部構造の理解を助けるために、以下のFig.5, Fig.8, Fig.10では、流入速度が平均入口速度より速い時刻にはトレーサーを黒、遅い時刻には白と着色し、ノズル出口からトレーサーを移流させる。尚、移流方程式の解法には、数値拡散の小さいCIP法を用いた。

5.1 噴流の内部構造と液面形状

Fig.5に $z/D=1.8-8.4$ における位相40度毎の噴流断面のトレーサー分布を示す。上流で噴流径が細くなった部分が下流で更に細くなり、分裂に至る様子が確認される。液柱分裂位置は、黒のトレーサーの終端部分に対応している。入口速度擾乱の位相を180度逆転させた場合、及び長時間観察した場合も同様に、分裂位置は黒のトレーサーの終端(ないしは白のトレーサーの始端)に位置することが確認された。

Fig.6に $z/D=0.6, 1.2, 3.5, 5.5$ の各位置における噴流直径の時系列データを示す。縦軸は各位置における噴流直径を、横軸は時間を表す。本計算は直径10mmの静止液柱を初期条件としているため、計算開始直後は初期直径付近で噴流直径が振動的に変化するが、その後、上流側から順に噴流径が細くなる様子が確認される。時刻0.3sec以降では、 $z/D=0.6$ では複数の波長が混在した高周波の振動が確認されるのに対して、 $z/D>1.2$ の下流では波長が選択され、正弦的な振動を行いながら、 $z/D=1.2, 3.5, 5.5$ と振幅が増加する様子が観察される。

Fig.7に周期的なpinch offが観察された後の $z/D=1.2, 3.5, 5.5$ における噴流直径の時系列データを示す。縦軸は各位置における直径を、横軸は時間を表し、pinch offの各位相(位相80, 120, 200, 240, 300, 320度)を併記した。Fig.7内の番号①-⑥は直

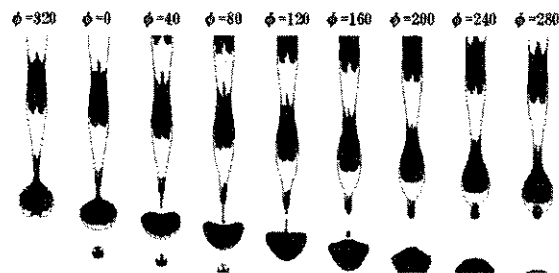


Fig.5 Tracer distribution inside the liquid jet

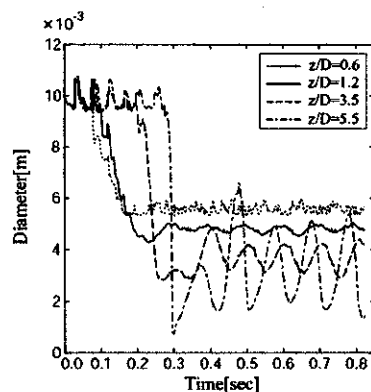


Fig.6 Time variation of jet diameters

径変動の極値に位置しており、時系列に番号を付けた。トレーサー分布を表す Fig.8 には、Fig.7 内の番号①-⑥に対応した位置を示している。Fig.7 と Fig.8 の各位相を対応させると、Fig.7 における極小値①②⑥は Fig.8 においてトレーサーが下流から黒の終端ないし白の始端に位置するのに対して、Fig.7 における極大値③④⑤は Fig.8 においてトレーサーが下流から白の終端ないし黒の始端に位置する。

ノズル出口でトレーサーが黒から白へと切り替わる点では、流入速度が平均入口流速より速い時刻(黒)から遅い時刻(白)へと変化するため、 z 軸負の方向(上向き)の加速度が最大になる結果、ノズル出口直後の噴流径が最も収縮する。逆に、入口速度が平均流入流速より遅い時刻(白)から速い時刻(黒)へと変化する時刻では、 z 軸正方向の加速度が最大になるので、ノズル出口直後の噴流径が最も拡大する。ノズル出口でのこの噴流直径の変動が、界面張力によって選択的に発達する結果、Fig.8 に見られるように黒から白へと切り替わる点が極小噴流径に、白から黒へと切り替わる点が極大噴流径に対応して液面の軸対称変形が発達し、最終的には黒から白へと切り替わる点、即ちノズルを最小加速度の時刻に出た流体部分で分裂する。従って、液面の軸対称変形の波長は入口速度擾乱の 1

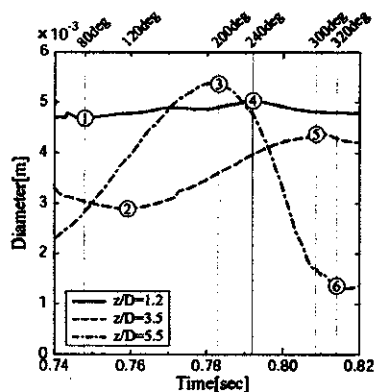


Fig.7 Time variation of jet diameters and pinch off phase

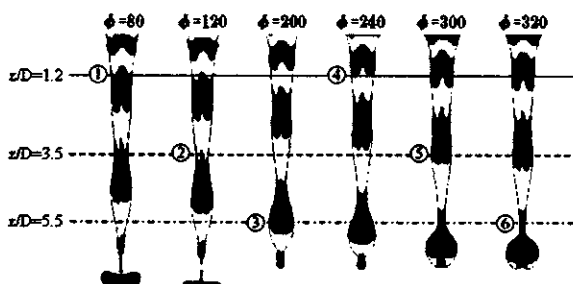


Fig.8 Jet structure with the numbers in Fig.7

波長に相当し、液滴はほぼ入口速度擾乱 1 波長分の流量で構成される。

5.2 噴流内部構造の形成機序

界面張力を考慮した計算と、界面張力を考慮しない計算を比較する。界面張力を考慮しない計算条件も Table 3, Table 4 と同様である。

流れ場の三次元可視化結果を Fig.9 に示す。但し、Fig.9(a)(b)は流入速度擾乱が同位相の時刻であり、界面張力を考慮した計算では位相 0 度に相当する。Fig.9(a)の界面張力を考慮した場合には pinch off が発生しているのに対して、界面張力を考慮しない Fig.9(b)では発生していない。界面張力を考慮しない場合も、ノズル出口の速度擾乱に起因した軸対称な変形が観察されるが、界面張力がないために変形が助長されない。

Fig.10(a)(b)に Fig.9(a)(b)と同時刻の噴流中心軸を含む $z/D=0.0-7.5$ の断面内トレーサー分布を示す。ノズル出口直後のトレーサー(黒色)形状に注目すると、界面張力を考慮した場合 Fig.10(a)は、中心軸付近が窪んだ凹型構造であるのに対して、界面張力を考慮しない場合 Fig.10(b)は、半径方向に扁平な構造になっている。

Fig.11 にノズル出口直後($z/D=0.04$)における軸方向速度の半径方向分布を、Fig.12 に同位置での半径方向速度の分布を示す。Fig.11, Fig.12 共に、縦軸は軸方向平均流入速度で無次元化した速度を、横軸はノズル直径 D_0 で無次元化した位置を表し、 $r/D_0 = 0$ が噴流中心を表す。Fig.11 の軸方向速度分布では、ノズル出口直後なので重力による加速は小さく、界面張力を考慮しない場合は、ほぼ平坦な速度分布である。Fig.12 の半径方向速度分布では、噴流周辺部から中心軸方向に向かう速度は小さい。一方、界面張力を考慮した場合は、界面張力を考

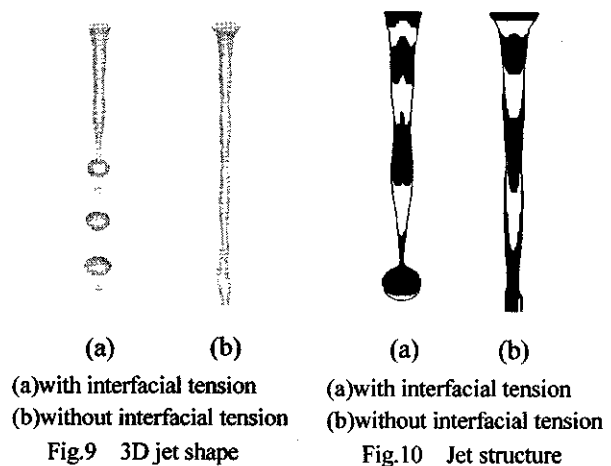


Fig.9 3D jet shape

Fig.10 Jet structure

慮しない場合より噴流径が収縮しており, Fig.11 の軸方向速度分布では, 噴流周辺で平均流入速度の1.5倍以上に加速されるが, 中心部の加速は無い。Fig.12の半径方向速度分布では, 噴流外周から中心軸に向かう速度が確認される。即ち, 界面張力がある場合, 界面張力によってノズル出口で噴流が急激に収縮されるのに伴い, 噴流周辺部から中心部に向かう流れが発生する。その結果, 軸方向速度が中心部より周辺部で速くなり, ノズル出口で中心軸付近が窪んだ凹型構造になる。一方, 界面張力が無い場合には, ノズル出口で軸方向速度はほぼ平坦であるため, ノズル出口では半径方向に一樣な噴流構造になる。

6. 結論

加振噴流において, 液柱が分裂に至る流れ場の構造を詳細に把握することを目的に, 過去に行われた pinch off の実験を, 開発した数値解析手法を用いて模擬した。解析の結果から, 以下の知見が得られた。

(1)CIP-LSM は慣性力, 粘性力, 重力, 界面張力を適切に評価でき, 微粒化の基礎現象である pinch off

を精度よく模擬できる可能性を有している。

(2)最小加速度付近で流入した流体が, ノズル出口で細くなり, 界面張力の作用でその変形が発達して分裂に至るため, 液滴は擾乱波長 1 波長に相当する。

(3)界面張力を考慮しない場合は, 軸対称な変形が発達せず, pinch off が発生しない。

(4)噴流内部構造は, 界面張力に起因するノズル出口における噴流径の収縮の影響を強く受ける。

謝辞

本研究の一部は, 文部科学省 21 世紀 COE プログラム「機械システム・イノベーション」の援助を受けて行った。ここに記して謝意を表する。

参考文献

- 1) Rayleigh, Lord: On the Instability of Jets, Proc. London Math. Soc., Vol.10, No.4 (1878) pp.4-13.
- 2) D.R.Webster, E.K.Longmire: Jet pinch-off and drop formation in immiscible liquid-liquid systems, Exp. in Fluids, Vol.30 (2001) pp.47-56.
- 3) E.K.Longmire, T.L.Norman, D.L.Gefroh: Dynamics of pinch-off in liquid/liquid jets with surface tension, Int. J. of Multiphase Flow, Vol.27 (2001) pp.1735-1752.
- 4) Y.Pan, K.Suga: Capturing the Pinch-Off of Liquid Jets by the Level Set Method, J. of Fluids Eng., Vol.125 (2003) pp.922-927.
- 5) 柴田和也, 越塚誠一, 岡芳明: 粒子法によるジェット分散挙動の数値解析, Trans. of JSCES, Paper No.20040013 (2004).
- 6) S.Homma, J.Koga, S.Matsumoto, M.Song, G.Tryggvason: Breakup mode of an axisymmetric liquid jet injected into another immiscible liquid, Chem. Eng. Sci. Vol.61 (2006) pp.3986-3996.
- 7) 姫野武洋, 渡辺紀徳: 低重力環境における熱流体管理に関する研究(第1報, 熱流動解析に適した CCUP 法-TCUP 法-の提案), 機論 B, Vol.69, No.678 (2003) pp.266-273.
- 8) 姫野武洋, 渡辺紀徳: 低重力環境における熱流体管理に関する研究(第2報, 界面張力に駆動される流れの観察と数値解析), 機論 B, Vol.69, No.687 (2003) pp.2400-2407.
- 9) T.Yabe, F.Xiao, T.Utsumi: The Constrained Interpolation Profile Method for Multiphase Analysis, J. of Comp. Phys., Vol.169 (2001) pp.556-593.
- 10) S. Osher, J.A.Sethian: Fronts Propagating with Curvature-Dependent Speed: Algorithms Based on Hamilton-Jacobi Formulations, J. of Comp. Phys., Vol.79 (1988) pp.12-49.
- 11) 功刀資彰: 自由表面流を含む多相流の直接数値解析法, 機論 B, Vol.63, No.609 (1997) pp.1576-1584.
- 12) J.U.Brackbill, D.B.Kothe, C.Zemach: A Continuum Method for Modeling Surface Tension, J. of Comp. Phys., Vol.100 (1992) pp.335-354.

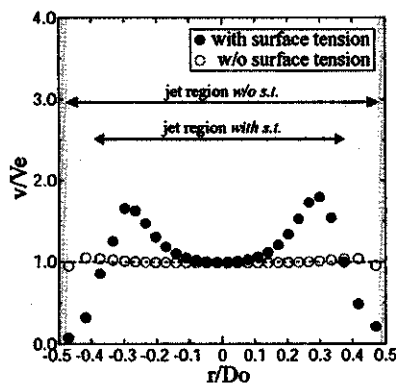


Fig.11 Axial velocity distribution

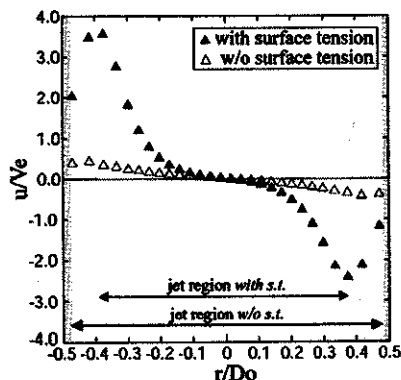


Fig.12 Radial velocity distribution

流れの可視化による燃料/空気同軸ノズルの混合性能改善

*三浦 圭祐, 斉藤 武雄, 小山 一仁, 井上 洋 (日立)

Improvement of Mixing Performance of Fuel/Air Coaxial Nozzles by Flow Visualization

*Keisuke MIURA (Hitachi), Takeo SAITO, Kazuhito KOYAMA and Hiroshi INOUE

ABSTRACT

The Low NO_x combustor for 25MW class gas turbine, which is composed of the burner with a lot of coaxial fuel/air nozzles, has been developed. This burner is named "Cluster Nozzle Burner". In this study, shape of single coaxial fuel/air nozzle was surveyed for mixing performance and pressure loss. Flow of fuel and air was modeled by water. Visualization tests of single coaxial jet were carried out by laser light sheet method for evaluating fuel/air mixing. Distributions of fuel concentration were imaged by detecting Mie scatter from tracer particles, which were mixed in simulated fuel. As a result of parameter survey, mixing performance was substantially improved by inserting fuel nozzle into air hole and adding a rib on fuel nozzle tip. Combining this nozzle shape with air hole whose entrance is tapered, good mixing performance is realized with lower pressure loss.

Key words: Mixing, Coaxial Nozzle, Combustor, Visualization

1. はじめに

エネルギー資源の有効利用やエネルギーセキュリティなどの観点から、ガス燃料液化技術により合成されるジメチルエーテル (以下 DME と表記) がクリーンな次世代燃料として注目されており、ガスタービンの燃料としても利用検討が行われている¹⁾²⁾。

DME はクリーンな燃料であるが自発着火温度 (350℃) が燃焼器入口空気温度より低いいため、従来の予混合燃焼器では予混合器内で燃料が自発着火する可能性がある。著者らはこの問題に対し、NO_x 排出量が少なくかつ燃料自発着火の可能性の少ないバーナとして、短い予混合距離で燃料と空気を急速混合する多孔同軸噴流バーナ (以下クラスターノズルバーナと表記) の開発を行ってきた^{3)~5)}。

クラスターノズルバーナは、LNG 焚き燃焼器としても低 NO_x 燃焼を実現しており、単缶モデル試験ではあるが、NO_x < 20ppmv (16%O₂) を達成している⁶⁾。しかしながら、環境規制の高まりから、特に LNG 焚きについてはより一層の NO_x 排出量の削減を実現する必要がある。

そこで本研究では LNG 焚きを想定し、NO_x 排出量低減を目的に燃料と空気の混合を改善するため、流れの可視化により同軸ノズルによる燃料と空気の混合特性を調べ、改善方法を検討した。

2. クラスターノズルバーナ

クラスターノズルバーナは Fig. 1 に示すように、複数の燃料ノズルと空気孔から構成され、それぞれの燃料ノズルと空気孔が組となって一つ一つの同軸ノズルとなり、燃料噴流とその周囲の空気噴流が多数の同軸噴流として燃焼室に噴出される。同軸噴流は空気孔出口で急拡大され、それに伴う乱れによって燃料と空気の混合が促進される。また、クラスターノズルバーナは混合空間の代表寸法が小さいため、従来の予混合燃焼器に比べて拡散距離が縮小し、燃料と空気の境界面が増加している。そのため、この同軸噴流ノズルをバーナに多数配置することにより、従来の予混合バーナに比べて非常に短い距離で十分な混合が進み、さらに燃焼室へ予混合気を均等に供給することができる。

3. レーザ可視化試験

3.1 試験装置と試験方法

同軸ノズルによる燃料と空気の混合をさらに改善するため、水流で流れを模擬したアクリルモデルにより同軸噴流の流れの可視化を行った。可視化の方法として、Mie 散乱を利用したレーザライトシート法を適用した。本研究では、バーナ全体ではなく同軸ノズル自体の混合特性を調べるために、1 組の同軸ノズルを対象として可視化を行っ

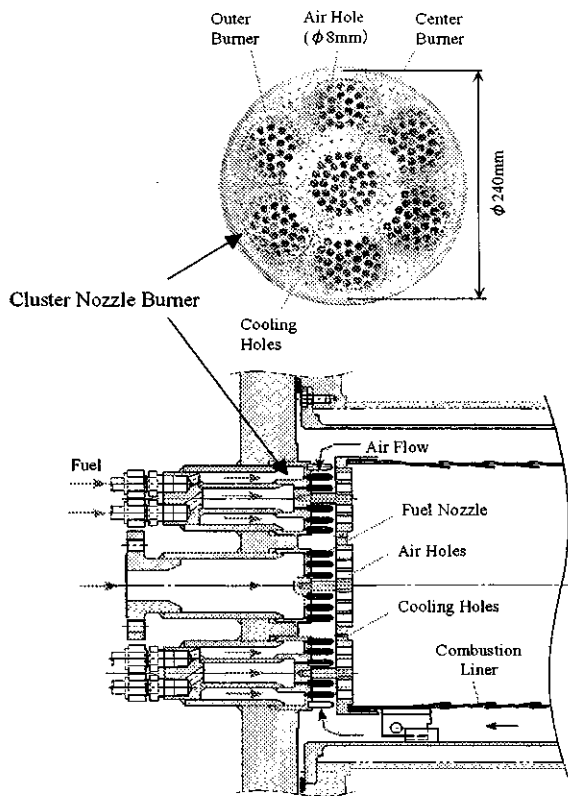


Fig. 1 Cluster Nozzle Burner

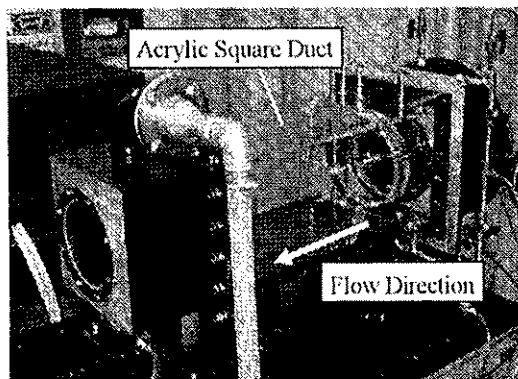


Fig. 2 Test Section

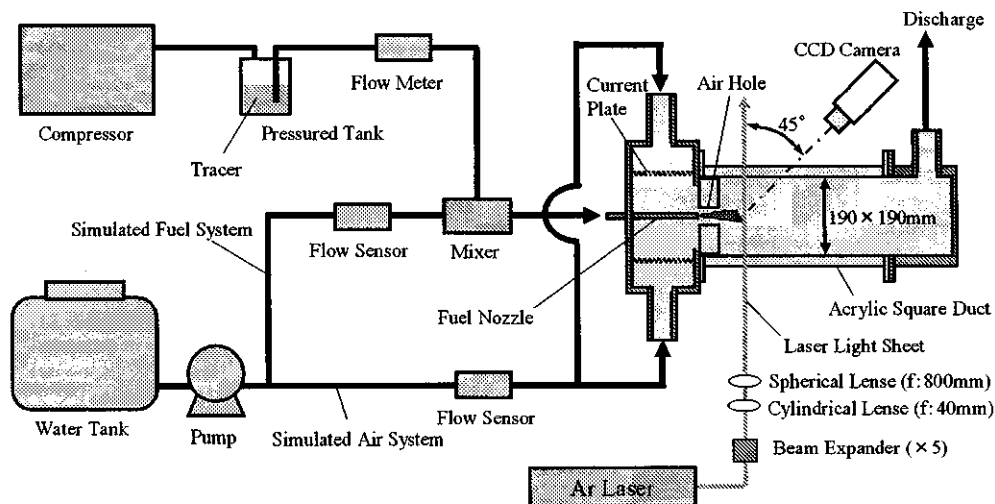


Fig. 3 Schematic of Flow Visualization Test Rig

た。

Fig.2 にテストセクションの写真, Fig.3 に試験装置の概略図を示す。可視化に用いた同軸ノズルは、実機用バーナに用いている同軸ノズルに対し約3倍に相似拡大したモデルである。Fig.3 に示すようにクラスターノズルバーナの流れを模擬するため、空気を模擬した水を燃料ノズルの周囲から整流板を通過させて流入させている。空気孔下流の流路は、190mm×190mm のアクリルで製作した矩形流路である。

トレーサ粒子には環境に害のない牛乳を使用した。牛乳をあらかじめ水で希釈した状態で加圧タンクに充填し、燃料ノズルの手前でさらに水で希釈してから燃料ノズルに供給した。

レーザーは Ar イオンレーザー (Spectra Physics, $\lambda=514.5\text{nm}$, 実測出力 0.1W) を使用し、レーザー光をビームエクパンダー (倍率×5), シリンドリカルレンズ (f:40mm), 球面凸レンズ (f:800mm) により平行シート光 (厚さ 約 1mm) を形成した。レーザーシートは、シート面を流れ方向に対し垂直にしてテストセクションに入射し、同軸噴流の垂直断面を可視化した。

カメラは 3CCD カメラ (Hitachi HV-C20, 640×480pixel) を使用し、レンズは Nikon Micro Nikkor 105mm を用いた。散乱輝度の強い前方散乱光を捕らえるため、レーザー光に対し約 45° の角度前方の位置に CCD カメラを設置して噴流の断面画像を測定した。代表的な測定画像を Fig.4 に示す。測定画像中央の輝度の高い領域が燃料側噴流で、燃料側噴流周囲の輝度の低い領域が空気側の環状噴流である。さらにその周囲には、矩形流路の外側循環流によって戻ってきた燃料側流体と空気側流体の混合流体が映っている。

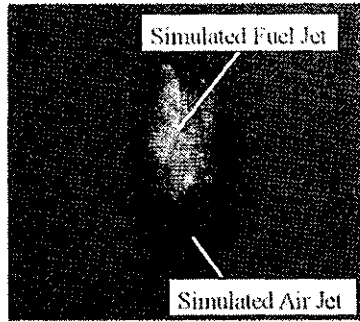


Fig.4 Sample of Visualization Image

得られた散乱輝度分布は、試験ごとに測定したトレーサ濃度と輝度の校正式により燃料濃度分布に換算した。本研究では、1000 枚の測定画像の平均化処理を行い、時間平均場における混合状態を評価した。可視化断面内における噴流中心の燃料濃度最大値 C_{max} を(1)式により規格化し、規格値 C' を同軸ノズルの混合性能の指標とした。

$$C' = \frac{(C_{max} - C_{ave})}{(1 - C_{ave})} \dots\dots\dots (1)$$

C_{ave} は完全予混合濃度である。(1)式の中の“1”は燃料ノズル出口における燃料濃度を意味する。この C' の値が小さいほど混合が進んでいることを示す。

本研究では、燃料濃度分布のほかに同軸ノズルの空気側の圧力損失を同時に計測し、低圧力損失で混合性能の良い同軸ノズルの形状について検討を行った。

3.2 試験条件

本研究で行った試験条件を Table 1 に示す。今回行った試験では、測定の解像度を上げるため同軸ノズルのモデルを実機と同軸ノズルに対し相似拡大しており、空気孔径を $D_A=26\text{mm}$ とした。また、すべての条件において燃料ノズルの噴孔径は $D_F=4\text{mm}$ である。空気側水流量は 48L/min とし、空気孔径 D_A を代表寸法、空気孔出口における断面平均空気流速 v_A を代表速度としたレイノルズ数は、実機条件に近い 3.9×10^4 である。同軸ノズル形状が混合特性および圧力損失へ与える影響を調べた同軸ノズルパラメータ試験では、燃料側水

Table 1 Experimental Conditions

	Parameter Test of Coaxial Nozzle	Fuel/Air Ratio Test
Air Hole Diameter D_A (mm)	26	26
Fuel Hole Diameter D_F (mm)	4	4
Flow Rate of Simulated Air Q_A (L/min)	48	48
Flow Rate of Simulated Fuel Q_F (L/min)	1.44	1.44~2.4
Fuel/Air Ratio F/A (-)	0.03	0.03~0.05
Reynolds Number Re (-)	3.9×10^4	3.9×10^4

流量を 1.44L/min とし、LNG 焚きガスタービンの運転条件として $F/A=0.03$ を試験条件に選んだ。燃空比の影響を調べた燃空比試験では、空気側水流量を 48L/min と固定し、燃料側水流量を変化させて試験を行った。

4. 試験結果

4.1 パラメータ試験

Fig.5 に形状パラメータの一覧を示す。燃料ノズルの形状については、燃料ノズル先端部にテーパを施した燃料ノズルⅠ(テーパ型)、テーパをつけずに円筒状になっている燃料ノズルⅡ(ストレート型)の2形状、空気孔の形状は入口にテーパをつけない空気孔 A と入口にテーパ 20° を施した空気孔 B の2形状について試験を行った。また、燃料ノズルと空気孔の位置関係(ギャップ Δh)を3点パラメータに取り、計 12 通りの組合せについて、燃料濃度分布および圧力損失 Δp を計測した。ギャップ $\Delta h=+10\text{mm}$ は、燃料ノズルが空気孔入口を基準に 10mm ほど空気孔の中に挿入されていることを示している。

まず、Fig.6 に空気孔 A、燃料ノズルⅠ、ギャップ $\Delta h=0, \pm 10\text{mm}$ の結果を示す。横軸は x/D_A

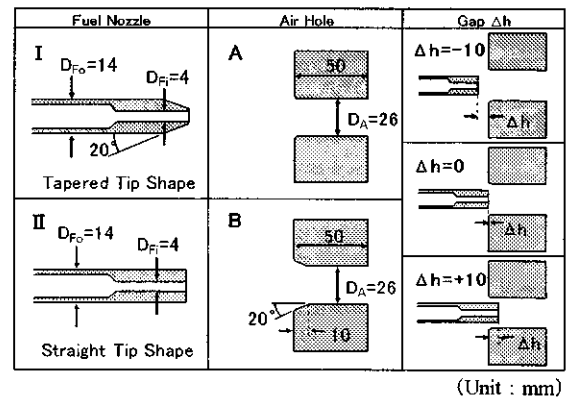


Fig.5 Shape Parameters List of Coaxial Nozzle

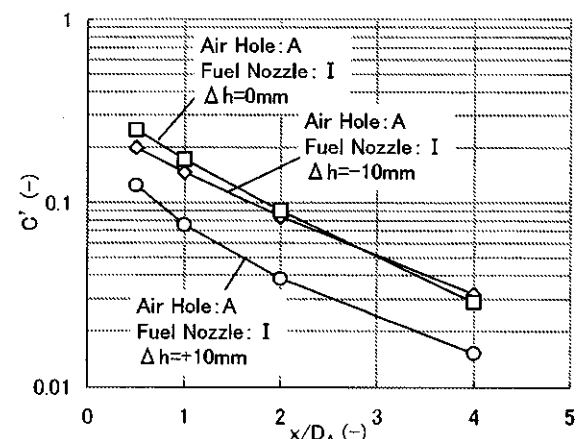


Fig.6 Characteristics of Maximum Fuel Concentration

(x ; 空気孔出口から下流方向への距離), 縦軸は燃料濃度最大値の規格値 C' である。空気孔 A, 燃料ノズル I, ギャップ $\Delta h = -10\text{mm}$ の組合せは, 斉藤らが報告^{4)~6)}した DME 焚き焼器に採用した形状とほぼ同一である。これに対し, $\Delta h = 0\text{mm}$ とした場合では C' に大きな違いが見られないが, $\Delta h = +10\text{mm}$ とすると C' が大幅に減少している。 $\Delta h = -10\text{mm}$ を $\Delta h = +10\text{mm}$ に変更することにより, 燃料ノズル先端から空気孔出口までの予混合距離が 60mm から 40mm と 20mm ほど短くなったにもかかわらず, 燃料と空気の混合が促進している。この理由として, 燃料ノズルを空気孔の中に挿入したことにより燃料ノズル先端周囲の空気流速が増し, 燃料ノズル先端部で剥離流に伴う強い乱れが生じていることが予想される。この空気流の強い乱れにより燃料と空気の混合が促進したものと考えられる。

次に, 空気孔, 燃料ノズル, ギャップの 12 通りの組合せすべてについて, $x/D_A = 1$ 断面における燃料濃度最大値の規格値 C' と同軸ノズルの圧力損失係数 ζ を Fig.7 に示す。ここでの圧力損失係数 ζ は(2)式により定義する。

$$\zeta = 2\Delta p / (\rho \times v_A^2) \quad \dots\dots\dots (2)$$

v_A は空気孔出口における断面平均流速, ρ は水密度, Δp は空気孔上流と下流の差圧である。

空気孔 B は燃料ノズル, ギャップの組合せにかかわらず空気孔 A に比べて圧力損失係数が小さい。これは空気孔入口における入口損失の低減によるものと考えられる。次に燃料ノズルについて比較してみると, 燃料ノズル I に比べて燃料ノズル II の方がギャップ, 空気孔形状にかかわらず全体的に C' は低くなっており, 燃料と空気が良く混合していることを示している。これは, 燃料ノズル先端のテーパを無くすことで, 燃料ノズル先端部に

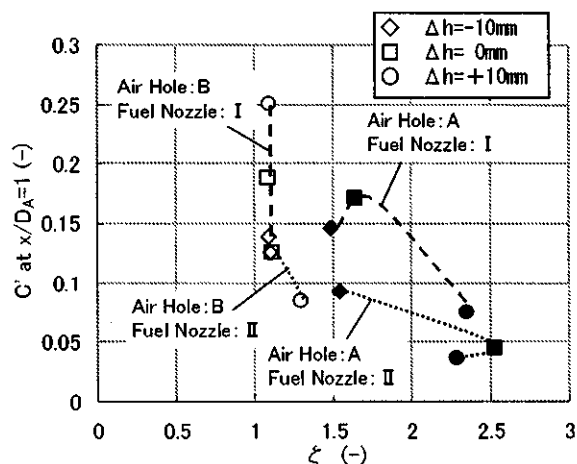


Fig.7 Results of Parameter Test

比較的大きな剥離流が形成され, この剥離流に伴って大きな乱れが発生しているためと考えられる。ギャップについては空気孔 B, 燃料ノズル I の組合せ以外は, $\Delta h = +10\text{mm}$ とすることにより圧力損失係数は大きくなるが, 最も C' が低く燃料と空気の混合がよい。混合が促進された理由は, 前述したように空気流の流速が早くなったことにより乱れが強くなったためと考えられる。一方で, 空気孔 B, 燃料ノズル I の組合せは共にテーパを施しているため, 燃料ノズル先端に剥離流が形成されにくく, 逆に予混合距離の影響が強く出ているものと考えられる。以上のことから, 燃料ノズル先端部に剥離流等によって積極的に乱れを作ることが, 混合を促進するために有効であることがわかる。

4.2 燃料ノズル先端形状

前述のように燃料ノズル先端に形成される空気流の乱れによって, 混合が促進すると考えられる。そこで, 燃料ノズル先端形状をパラメータに試験を行い, 混合を促進する燃料ノズル先端形状について調べた。試験条件は, Table 1 に示した通りである。

燃料ノズル先端形状は, Fig.5 に示す燃料ノズル II のように先端が円筒状になっているストレート型に加え, Fig.8 (a)のように燃料ノズル先端に向かって径が広がっている先端拡大型, Fig.8 (b)のように先端にリブを付けているリブ型の 3 形状について, 空気孔下流における燃料濃度分布および圧力損失 Δp を計測した。試験した形状の一覧を Table 2 に示す。広がり角 θ_F , リブ厚み T , 最大径, 最小径の定義は Fig.8 に示す。ストレート型はノズル径を変えて 3 ケース, 先端拡大型はノズル径および広がり角を変えて 3 ケース, リブ型はノズル径およびリブ厚み T を変えて 4 ケース, 計 10 ケース試験を行った。空気孔形状はすべて空気孔入口にテーパ 20° を施した空気孔 B を用いた。ギャップは全ケースで $\Delta h = +10\text{mm}$ とした。

Fig.9 に試験結果を示す。Fig.7 同様に, 横軸は圧力損失係数 ζ , 縦軸は $x/D_A = 1$ 断面における燃料濃度最大値の規格値 C' である。ストレート型, 先端拡大型, リブ型の 3 種類の燃料ノズルすべて, 各部の寸法変化により圧力損失係数 ζ と比例して C' が変化している。このことから同軸ノズルが類似の形状であれば, その同軸ノズルの圧力損失と燃料と空気の混合性能はトレードオフの関係が成り立つと言える。3 種類の燃料ノズル形状で比較してみると, リブ型燃料ノズルが大幅な圧力損失係数 ζ の増加を伴わずに最も低い C' を示して

いる。このことから、入口にテーパを施した空気孔と先端にリブを付けた燃料ノズルを組み合わせることによって、低圧力損失で燃料と空気を良く混合できることがわかる。リブ型が他の形状に比べて混合性能が良い理由については、剥離流の他にリブによって付随的な渦・乱れが生成しているものと考えられるが、今後さらにメカニズムの解明を進めていく。

Table 2 Test Pieces of Fuel Nozzle

NO.	Nozzle Shape	Specifications
①	Straight Tip	ϕ 13.0-13.0mm
②	Straight Tip	ϕ 14.0-14.0mm
③	Straight Tip	ϕ 17.0-17.0mm
④	Widened Tip	ϕ 15.0-11.7mm, $\theta_F=20^\circ$
⑤	Widened Tip	ϕ 15.0-11.7mm, $\theta_F=45^\circ$
⑥	Widened Tip	ϕ 16.3-13mm, $\theta_F=45^\circ$
⑦	Ribbed Tip	ϕ 14.0-11.7mm, $T=1.6$ mm
⑧	Ribbed Tip	ϕ 15.0-11.7mm, $T=1.6$ mm
⑨	Ribbed Tip	ϕ 17.0-14mm, $T=3.3$ mm
⑩	Ribbed Tip	ϕ 16.3-13mm, $T=1.6$ mm

※ ϕ (Maximum Diameter)-(Minimum Diameter)

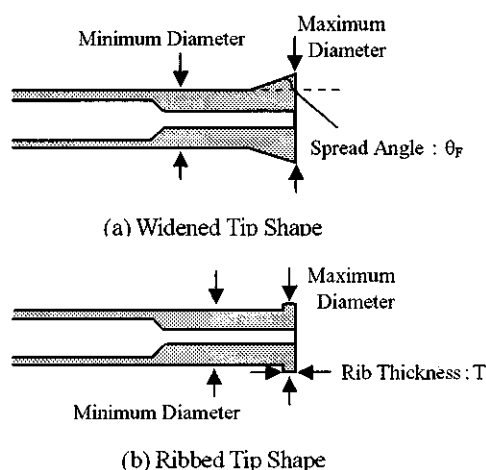


Fig. 8 Shapes of Fuel Nozzle Tip

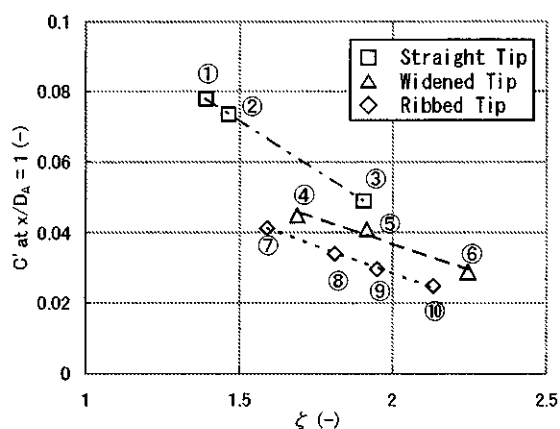


Fig.9 Dependence of Nozzle Shape on Mixing Characteristics and Pressure Loss

5. 燃空比の影響

最近では、部分負荷条件における NO_x の排出量に対しても低減要求が厳しくなっており、定格負荷条件以外でも NO_x の排出量を低く抑える必要がある。ガスタービンは起動から定格負荷条件まで、燃料系統を切替えながら幅広い燃空比条件で運転を行う。そのため、燃空比の混合特性に対する影響についても調べた。Table 1 に示したように空気側水流量は 48L/min で固定し、燃料側水流量を変化させて実験を行った。試験品は Fig.7 で示すストレート型の燃料ノズルⅡ、入口にテーパを施した空気孔 B、ギャップ $\Delta h=+10$ mm の組合せである。

試験結果を Fig.10 に示す。横軸は燃空比 F/A 、縦軸は各測定断面における燃料濃度最大値の規格値 C' である。本研究で試験した同軸ノズル形状、流量条件範囲では、燃空比が小さくなるにつれて各測定断面における C' は減少する傾向があることがわかった。本試験品では、前述の結果から燃料ノズル先端部での空気流側の剥離流に伴う乱れにより混合が促進されていると考えられる。 $F/A=0.05$ から燃料側水流量が減るとともに、燃料側噴流に対する空気流側の乱れの影響が相対的に強くなったことによって、混合が良くなったと考えている。

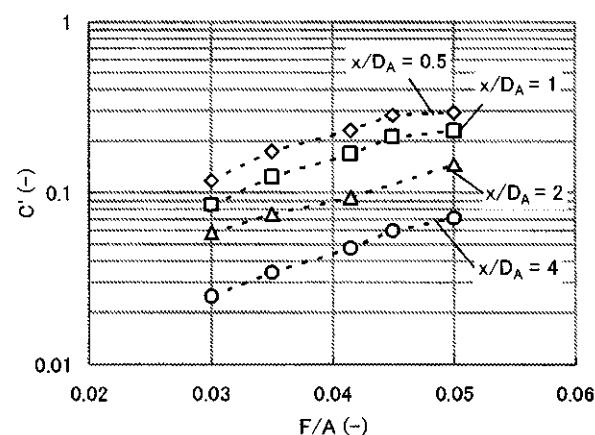


Fig.10 Influence of Fuel Air Ratio on Mixing Characteristics

6. 結論

燃料ノズルと空気孔を同軸上に配置した多数の同軸ノズルから構成されるクラスターノズルバーナの NO_x 排出量低減のため、同軸ノズルの水流モデルを用いた流れの可視化により燃料と空気の混合特性を調べ、以下の知見を得た。

- 1) 空気孔と燃料ノズル先端を離した場合に対し、

空気孔内に燃料ノズルを挿入することによって混合を促進することができる。

- 2) 燃料ノズル先端の形状をテーパ形状から、テーパのないストレート形状にすることにより混合性能が向上する。さらに先端にリブを付けることにより、一層の混合促進を達成できる。これらの燃料ノズルと入口にテーパを施した空気孔と組み合わせることにより、低圧力損失で混合の良い同軸ノズルを実現できる。
- 3) 燃料ノズルを空気孔に挿入し、混合を促進した同軸ノズルは、本研究で行った条件範囲内において、燃空比の減少とともに燃料と空気の混合が良くなる傾向がある。

参 考 文 献

- 1) Basu, A., et al., "Use of DME As a Gas Turbine Fuel" ASME2001-GT-003, (2001-6)
- 2) Basu, A., et al., "DME as Power Generation Fuel: Performance in Gas Turbines" PETROTECH-2001 Conference, India, (2001-1)
- 3) 小泉 浩美, 他 3 名, "DME 用ガスタービン燃焼器の開発" 第 30 回ガスタービン定期講演会論文集, (2002-10), 91-96
- 4) Saitou, T., Inoue, H., Kobayashi, N., "Development of Multi Cluster Burner for Fuel Grade DME" ASME Turbo Expo 2004, GT2004-53689, (2004-6)
- 5) Saitou, T., et al., "Performance Demonstration of the Full Size Multi Cluster Combustor For DME under Real Engine Conditions" ASME Turbo Expo 2005, GT2005-68647, (2005-6)
- 6) 斉藤武雄, 他 3 名, "ジメチルエーテル (DME) 焚きガスタービン燃焼器の開発" 第 33 回ガスタービン定期講演会論文集, (2005-9), 25-30

燃焼ガスへの空気添加による再燃焼に関する数値解析

*榎本 朋仁 (慶大院), 松尾 亜紀子 (慶大・理工)

Numerical Investigation on Recombustion in Air Injected Reheater

*Tomohito ENOMOTO (Keio Univ.) and Akiko MATSUO(Keio Univ.)

ABSTRACT

Numerical Simulation of recombustion induced by air-injection to flammable gases is conducted. Effects of the flame holder on total pressure losses is investigated for the non-combustion mode. It is shown that the flame holder (type II) offers less losses of total pressure than the cone-shaped flame holder (type I), regardless of whether the inlet flow is steady or unsteady. Regarding the computation of the combustion mode, dependence of air-injection methods upon recombustion is considered. Numerical results show that the recombustion of fuel in main streams and the resultant temperature rise result in increase in the performance to purify flammable gases. Further investigation into air-injection methods is needed to obtain higher purification performance for practical use.

Key words: Recombustion, Air injected reheater, CFD

1. 緒言

再熱(reheat)とはガスタービンエンジンの膨張仕事の増大による出力増強法の一つであり,その為の再燃焼器を指して再熱器(reheater)と呼ぶ。

近年ガスタービン燃焼器においても環境負荷性能の低減が求められている。再熱器の概念を利用し,再燃焼により燃料の完全燃焼を行わせることで, HC や NOx の排出低減を図ることが可能であると考えられる。本報の対象とする燃焼システムでは,主燃焼室において燃料過濃燃焼が行われたときに,燃焼ガス流路において空気添加を行い,再燃焼により排出される有害成分の低減を図るシステムを考える。

このような空気添加による再燃焼で燃焼ガスを浄化するシステムは,機構が比較的単純であり現存の燃焼機関に対して後付けも可能であることから様々な応用が考えられる。例えば自動車からの排気ガスの場合,エンジン始動時に三元触媒が作動温度に達していない時に HC や NOx が浄化されず多く排出される。国内における冷間始動時の排気ガス規制試験は現状の 11 モードから 2008 年に JC08 モードへ移行され,暖気時間が短くアクセル操作も頻繁となるため排気ガスを悪化させる条件での試験となる。排気ガス中の有害成分を低減させるためには,エンジンの燃焼改善と併せて触媒の早期昇温が求められている。^[1] このため排気管内において,前述のように空気添加による再燃焼を行うことで燃焼成分の完全燃焼および触媒昇温を促進し,冷間始動時の浄化性能向上が可能であると考えられる。

これらの空気添加により再燃焼を行うシステム(以

下,再熱器と呼ぶ)には,一時的に再燃焼を行う燃焼モードと,主燃焼器において完全燃焼が行われ再燃焼を行う必要のない通常動作形態の非燃焼モードが存在する。燃焼モードでは安定した燃焼を行うための保炎性能が重要となるが,非燃焼モードにおいても保炎器や循環領域は流れの抵抗となり,全圧損失の増加を招き燃焼器性能の低下が生じる。両者の関係はトレードオフの関係にあり,燃焼モードにおける保炎性能を維持し全圧損失の低減も図るべく再熱器および保炎器形状を最適化する必要がある。本報では,まず非燃焼モードを対象とし,保炎器形状が全圧損失に及ぼす影響を確認する。次に燃焼モードでの燃焼解析を行い,空気添加レイアウトによる効果について検討を行う。

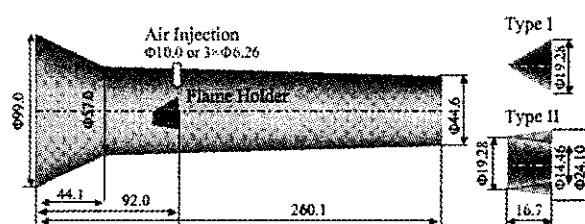


Fig. 1 計算対象再熱器・保炎器形状

2. 数値計算法

2.1 計算対象

本報で計算対象とした再熱器および保炎器形状を Fig.1 に示す。一般的なガスタービンエンジンやレシプロエンジンの排気管に応用することを想定し,複数の排気管が集合し追加燃焼区間は直管となる再熱器形状とした。保炎器形状は円錐型保炎器(Type I)と,航空機のアフターバーナーに用いられるような V ガッタ

保炎器を模した中空型保炎器(Type II)の2つを対象とした。2つの保炎器形状の投影面積は等しいものとした。再熱器計算格子には格子点数約180万点、保炎器格子には格子点数83万点とし、重合格子法により計算を行った。流入境界における主流方向の速度分布と温度分布は、予め長い円管の計算で得られた十分発達した乱流の分布を与えた。

2.2 計算手法・解析条件(非燃焼モード)

支配方程式には、Fujii^[2]の提唱する複数の構造格子を重合格子として扱う解強制置換法(Fortified Solution Algorithm:FSA)を含んだ3次元圧縮性 Navier-Stokes 方程式、対流項の離散化には3次精度の SHUS^[3]、時間積分法については陰解法の LU-ADI 法を用いた。境界条件として、流入境界においては特性波による影響を考慮した亜音速特性境界条件^[4]、流出境界には Rudy and Strikwerda の無反射境界条件^[5]、全ての壁面は断熱滑りなし壁としている。流れ場に対称性がないため360度全域を計算領域とした。再熱器への流入気体は、n-Octane, CO, CO₂, N₂ の混合気とした。

通常動作形態である非燃焼モードでは、保炎器形状による全圧損失に対する影響を知ることを目的とする。また、再熱器への流入条件は一般的なガスタービンエンジンを仮定した全面からの定常流入と、レシプロエンジンからの排気を仮定した非定常流入によって解析を行った。非定常流入条件は流入箇所と質量流量の時間変化が Fig. 2 で表されるように、レシプロエンジン特有の時間変化を2つの振幅および波長の正弦波で再現した。質量流量の時間変化は一般的な4気筒エンジンの回転数5500rpmの条件で解析を行った。4気筒からの排気が2本の排気管(Φ45.0)に集合された後、1本に集合された部分からを解析対象とし、それぞれの配管から再熱器中心軸へ向けた偏向角を境界条件で与え流入する。流入条件の諸量を Table 1 に示す。

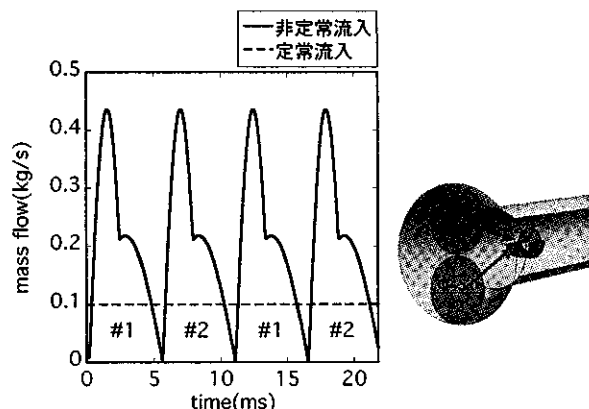


Fig. 2 質量流量の時間変化(非定常流入, 5500rpm)

Table 1 流入条件(非燃焼モード)

	定常流入	非定常流入
平均質量流量(kg/s)	0.100	0.218
平均圧力($\times 10^5$ Pa)	2.800	2.135
平均温度(K)	1200	1130

2.3 計算手法・解析条件(燃焼モード)

支配方程式には、解強制置換法を含んだ Favre filtered 3次元圧縮性 Navier-Stokes 方程式と混合分率方程式を用いた。乱流モデルには LES を用い、SGS モデルには混合時間スケールモデルを用いた。対流項の離散化には3次精度の SHUS、時間積分法については陰解法の LU-SGS 法を用い内部反復を行い時間精度を確保している。境界条件は非燃焼モード解析と同様とした。再熱器への流入気体は、N₂, O₂, H₂, CO, H₂O, CO₂ の混合気とし、空気添加は N₂ と O₂ の混合気とした。

燃焼モード解析では化学種の質量分率と混合分率を結びつける火炎モデルとして、火炎面を層流火炎の集合であると考えた Laminar Flamelet Concept を用いた。化学種の濃度と混合分率の関係は CHEMKIN4.0, OPPDIF^[6]を用いた軸対称対向拡散火炎の計算結果から決定している。化学反応のモデルには GRI-Mech3.0^[7]を用いた。今回用いた既燃ガス中に含まれる燃料と添加空気に含まれる酸化剤の量論混合分率は $z_{st}=0.815$ 、火炎面の温度は 1442K である。量論混合分率で傾きの変化する混合分率と化学種の質量分率の関係を、N₂, O₂, H₂, CO, H₂O, CO₂ の6気体種に関して6次の多項式近似により flamelet data として燃焼計算中で用いている。

燃焼モード解析では、再熱器への主流($z=1$)の流入は全面からの定常流入のみとし、空気添加($z=0$)のレイアウトを1箇所、3箇所、3箇所の添加噴流に周方向に60度の旋回角を与えた場合の3ケースを解析条件とした。流入条件の諸量を Table 2 に示す。

Table 2 流入条件(燃焼モード)

	流入主流	添加空気
質量流量(kg/s)	0.100	0.010
圧力($\times 10^5$ Pa)	2.800	2.800
温度(K)	1200	500
速度(m/s)	-	65.5
混合分率 z	1	0

3. 結果と考察

3.1 非燃焼モードでの保炎器による全圧損失

全圧損失の定量的な比較を行うため、流量で重み付けをした全圧損失率(TPLR: Total Pressure Loss Ratio)を次式で定義し比較および検討を行う。

$$TPLR(\%) = \left[1 - \frac{\int_{outlet} (\mathbf{v} \cdot \mathbf{n}) \rho_0 dA}{\int_{inlet} (\mathbf{v} \cdot \mathbf{n}) \rho_0 dA} \right] \times 100$$

Fig. 3 に定常流入条件の場合の主流方向の各断面における全圧損失率(TPLR)分布を,また Fig. 4 に各再熱器における時間平均を施した流れ場の全圧分布を示す. 主流の偏向が大きく後流での主流拡散が大きい Type I の方が,全圧損失が大きいことが確認されるが,保炎器の有無や形状に因らず損失量は少ない.Fig. 4 より,定常流入の場合は保炎器後流に全圧が低い領域が存在しており,保炎器を設けない場合と比較して,どちらの保炎器形状も主流に対する抵抗となり TPLR が増加している.

同様に Fig. 5 および Fig. 6 に主流方向 TPLR 分布,非定常流入条件での全圧分布を示す.定常流の結果と同様に,主流の偏向が大きく後流の主流拡散の影響が大きい Type I の方が,全圧損失が大きい,両形状とも保炎器の抵抗による全圧低下は小さいことが確認できる.損失の主因としては,定常流入と比較し流量の増加,およびΦ45.0 の排気管からの流入を仮定しているため流入面積の縮小により主流流速が増大し,せん断層における主流エネルギー拡散が増えたため,定常流入と比較し全圧損失が大幅に大きくなったことが挙げられる.Fig. 5 より非定常流入条件の場合は,両保炎器形状とも定常流入の場合と比較し,保炎器後流の低全圧領域は流出断面付近の下流部で解消していることが分かる.非定常流入条件ではΦ45.0 の排気管から流入し,主流が管全体へ拡散しながら移流することや,非定常流入によって再熱器内部の流速も変化することから低全圧領域が定在しないためである.流出断面における各条件での TPLR を Table 3 に示す.この結果より,Type II の保炎器形状の方が,両流入条件においても損失が小さく保炎性能も期待できると考えられる.

Table 3 TPLR の比較

	定常流入	非定常流入
保炎器なし	0.039%	2.142%
Type I	0.067%	2.253%
Type II	0.049%	2.147%

3.2 燃焼モードでの空気添加レイアウトの検討

前項の非燃焼モードでの解析により,Type II の保炎器形状が優れていることが確認されたことから,燃焼モードの解析では Type II の形状で添加空気のレイアウトを変化させ,燃焼ガスの再燃焼による燃料ガス成分の低減および主流昇温効果を検討する.Fig. 7 に各添加レイアウトにおける温度分布および火炎面を温度1400K の等値面として表している.この結果から空気添加噴射孔を 3 箇所とした場合は旋回角の有無因ら

ず,添加噴流が主流の中心領域まで到達せずに再熱器壁面付近を移流し,保炎器の効果を得られずに主流の燃料成分が十分に燃焼することなく流出していることが確認できる.Table 4 に時間平均を施した流れ場の流出断面における平均温度および最高温度を示す.これより空気添加噴射孔が 1 箇所の場合に最も平均流出温度が高く,空気添加を行わない場合に対して 27.3K の主流昇温効果が得られていることが確認された.本報では既存コンポーネントへの後付けが可能となるよう空気添加のレイアウトを非常に単純なものとしたが,再燃焼が促進されるようにレイアウトを検討を加えることで排気浄化性能の向上を図るべく応用が可能であると考えられる.

Table 4 流出温度の比較

	平均流出温度	最高流出温度
1 箇所	1188.1K	1503.3K
3 箇所	1174.7K	1479.8K
3 箇所+旋回	1185.3K	1466.2K
空気添加なし	1160.8K	1196.7K

4. 結言

- ・非燃焼モードでの解析により,円錐型保炎器(Type I)と比較し,中空型保炎器(Type II)の方が定常流入および非定常流入の両流入条件下でも全圧損失が小さいことが確認された.
- ・燃焼ガスに空気を添加し再燃焼を行うことで,燃料成分の低減による NOx や HC の低減および主流温度上昇による燃焼ガスの浄化性能向上が期待できる.
- ・空気添加による再燃焼の効果的に得るために,添加空気のレイアウトをより検討する必要がある.

参考文献

- [1] 日経 BP 社, “日経 Automotive Technology 2006 年 summer”, 日経 BP 出版センター, 2006, pp.92-95
- [2] Kozo Fujii, “Unified Zonal Method based on the Fortified Solution Algorithm”, *Journal of Computational Physics* 118, pp.92-108 1995
- [3] Eiji Shima, Tadamasa Jounouchi. “Role of CFD in Aeronautical Engineering (No.14) -AUSM Type Upwind Schemes-”, 第 14 回航空機計算力学シンポジウム論文集, pp7-12, 1997
- [4] T. J. Poinso and S. K. Lee, “Boundary Conditions for Direct Simulations of Compressible Viscous Flows”, *Journal of Computational Physics*, 101, pp.104-129, 1992
- [5] David H. Rudy and John C. Strikwerda, “A Nonreflecting outflow Boundary Condition for Subsonic Navier-Stokes Calculations”, *Journal of Computational Physics*, 36, pp.55-70, 1980
- [6] Reaction Design
<http://www.reactiondesign.com/>
- [7] GRI-Mech3.0
http://www.me.berkeley.edu/gri_mech/

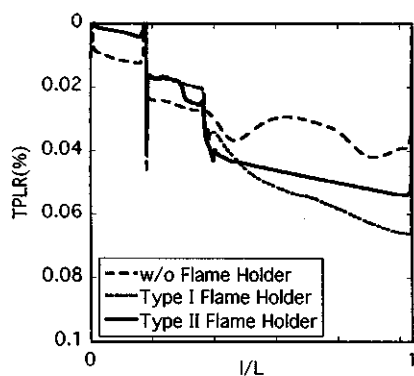
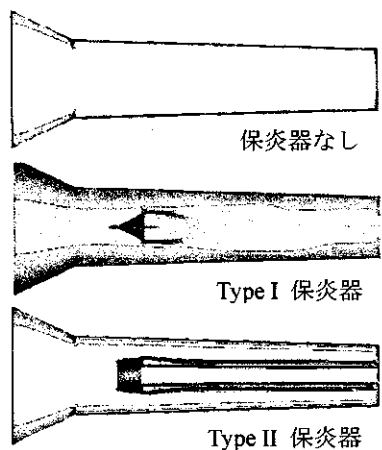


Fig. 3 TPLR分布(定常流入)



2.70 全圧 p_o ($\times 10^5$ Pa) 2.735

Fig. 4 時間平均全圧分布(定常流入)

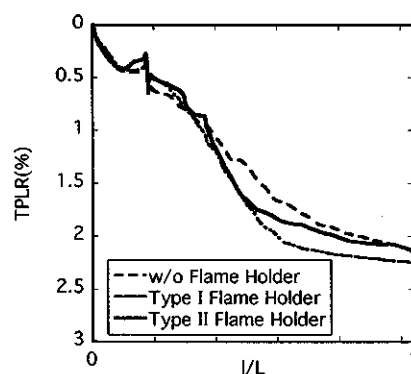
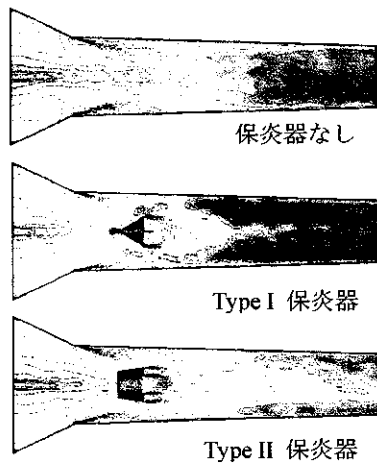
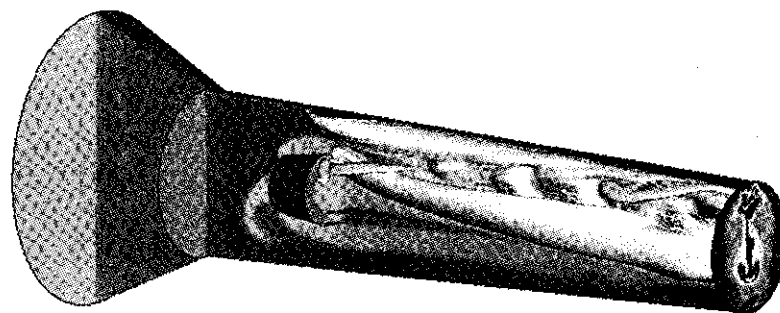


Fig. 5 TPLR分布(非定常流入)

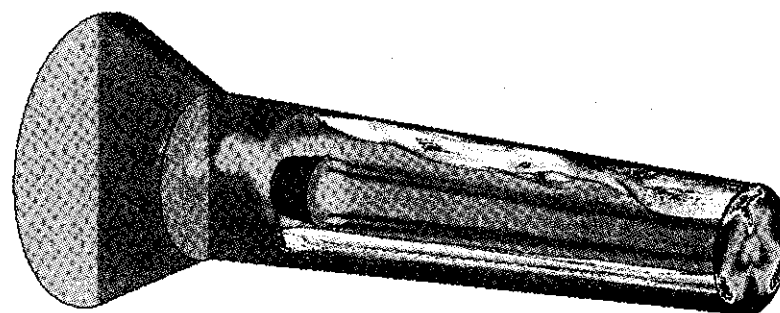


1.95 全圧 p_o ($\times 10^5$ Pa) 2.25

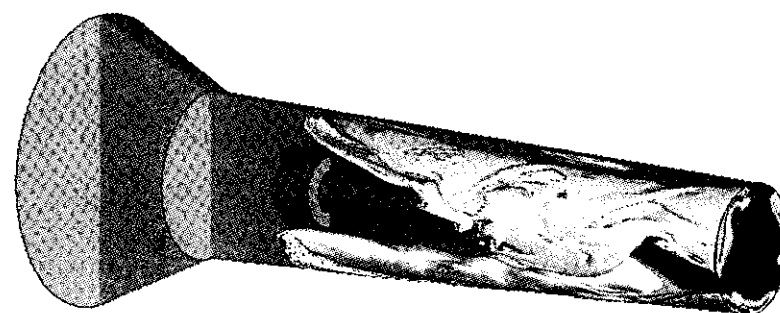
Fig. 6 時間平均全圧分布(非定常流入)



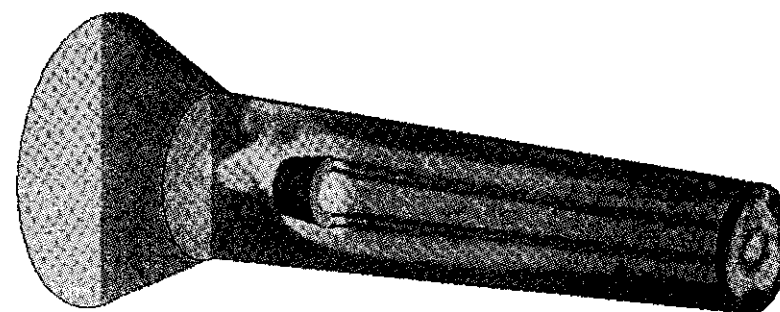
空気添加噴流：1箇所



空気添加噴流：3箇所



空気添加噴流：3箇所 + 旋回角60度



空気添加噴流：なし

温度 T(K) 1150 1400

Fig. 7 温度分布とT=1400K等値面(火炎面)

水潤滑軸受を用いたマイクロガスタービンの軸振動

*山口 和幸 (日立機械研), 井上 知昭 (日立機械研), 高木 亨之 (日立機械研),
岸部 忠晴 (日立電開研), 八木 学 (日立電開研), 中野 晋 (日立電開研),
早坂 靖 (日立日立研), 佐々木 学 (日立日立研),
白岩 弘行 (日立エンジニアリング・アンド・サービス)

Rotor Vibration of a Micro Gas Turbine on Water Lubricated Bearings

* Kazuyuki YAMAGUCHI, Tomoaki INOUE, Michiyuki TAKAGI(MERL Hitachi),
Tadaharu KISHIBE, Manabu YAGI, Susumu NAKANO(Power & Industrial Systems R&D Lab. Hitachi),
Yasushi HAYASAKA, Manabu SASAKI(HRL Hitachi) and Hiroyuki SHIRAIWA(HES)

ABSTRACT

We are developing a prototype of a micro gas turbine that uses water-lubricated bearings to reduce energy loss. A compressor and the turbine are mounted on an overhanging part of a generator. We measured the rotor vibration of the prototype and developed a method for predicting rotor vibration. The vibration amplitude of the prototype was less than 10% of the gap length in a rotor supporting part. The calculated and measured natural frequencies coincided well not only at critical speeds but also at other rotation speeds. We developed a method for predicting the vibration amplitude at the design speed by measuring the vibration at low rotation speeds and extrapolating those measurements for higher speeds. The prediction error was less than 10% of the gap length in rotor supporting parts.

Key words: Vibration of rotating body, Overhung, Finite element method, Micro gas turbine

1. 緒言

環境問題への関心が高まる中、発電の廃熱を有効利用できる分散電源への期待が高まっている。マイクロガスタービンは排気温度が比較的高く、廃熱利用の自由度が大きいこと、低カロリーガスの燃焼が可能であり、VOC (Volatile Organic Compounds; 揮発性有機化合物) などの処理に利用できること、燃料電池の排気を利用するハイブリットシステムにより、格段の発電効率向上が期待できることなどから、今後、更に普及することが予想される。

マイクロガスタービンのロータは発電機のオーバハング部に圧縮機とタービンを取り付けた構造を採用することが多く、通常、出力密度向上のために 200Hz 以上の高回転速度で運転される、高速オーバハングロータである。このため、ロータダイナミクスの観点からは、不釣り合いや流体力などの加振力に対する感度が高く、軸振動安定性にも注意を払う必要がある。本報告では、当社で開発中のマイクロガスタービン試作機の振動特性とその予測手法について報告する。

2. 装置の構造

図1はマイクロガスタービン本体の構造を示す。圧縮機で圧縮された空気は、再生熱交換器で排気

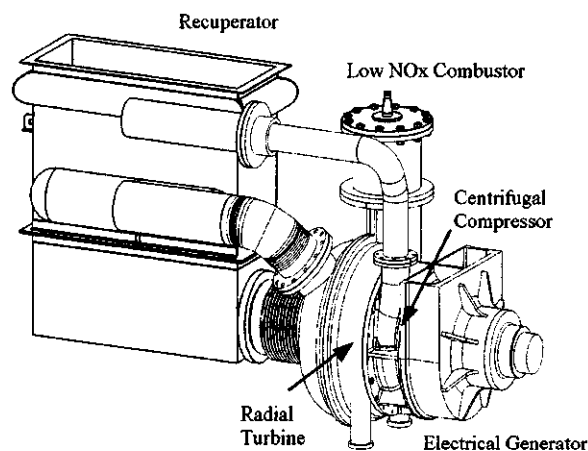


Fig.1 Structure of micro gas turbine

ガスと熱交換した後、燃焼器に供給される。燃焼器で生成した高温、高圧の燃焼ガスでタービンを駆動する。タービンの軸動力は発電機に伝えられ、電力に変換される。

発電機の内部には永久磁石が組み込まれている。発電機、圧縮機、タービンはタイシャフトで結合されている。

ロータは2個のテイルテイングパッドジャーナル軸受で支持されている。軸受損失を低減するために、水潤滑軸受を採用している。油潤滑軸受と比較して、水潤滑軸受では軸受水膜の粘性減衰係数が小さい。軸支持部の減衰特性を向上するため

に、軸受の外周側にスクイズフィルムダンパを設置している。スクイズフィルムダンパの復元ばねには O リングを用いている。なお、両軸受付近のオーバハング側に渦電流式変位計を設置し、上下方向および水平方向の軸振動を計測した。

3. 解析方法

自社開発の有限要素法軸振動解析ソフト HIROT¹⁾ を用いて軸振動解析を実施した。計算モデルを図 2 に示す。ロータをはり要素でモデル化し、軸受およびスクイズフィルムダンパをばね要素と減衰要素でモデル化した。

軸受のばね定数および粘性減衰係数は、潤滑理論²⁾ に基づく自社開発の差分法軸受解析ソフト HIBERG を用いて計算した。発電機軸端側のスクイズフィルムダンパのばね定数は O リングのばね定数とした。スクイズフィルムダンパを真円軸受としてモデル化し、上述した HIBERG を用いて粘性減衰係数を計算した。

タービン側のスクイズフィルムダンパでは荷重が大きいため、O リングが潰れて、金属面が直接接触している。このような条件におけるばね定数および減衰係数の予測は困難であるため、3 次危険速度と、3 次危険速度における軸端側バランス修正面の影響係数をもとに同定した。

軸受部の質量は、軸受とスクイズフィルムダンパの可動部の質量とした。翼車の質量および慣性モーメントを実機と一致させるために、付加慣性を調整した。発電機の磁石の剛性、翼車接合部の接触剛性は、静止時の打撃試験をもとに同定した。

4. 結果

回転周波数成分振動振幅の実測結果を図 3 に示す。図の横軸は回転速度、縦軸は振動振幅である。回転速度 f は定格回転速度 f_N で、振動振幅 A は軸支持部隙間 δ (軸受隙間とスクイズフィルムダンパ隙間の和) で無次元化して表示している。無次元振動振幅は 0.1 以下であり、軸支持部隙間と比較して十分に小さいことがわかる。降速時にはロータの熱変形の影響で不釣合いがわずかに変化するため、昇速時と比較して、振動振幅が若干変化して

いる。

図 3 のピークから求めた危険速度と Q 値の実測結果を計算結果と比較して表 1 に示す。危険速度 f_c は定格回転速度 f_N で無次元化して表示している。危険速度の計算結果と実測結果は概ね良好に一致している。定格回転速度における危険速度離調率は 50% 以上であり、十分に大きい。

危険速度振動モードの計算結果を図 4 に示す。図中の▲印は軸受位置を示す。1 次および 2 次振動モードは左右の軸受における振動位相がそれぞれ逆相および同相の剛体振動モードである。3 次および 4 次振動モードはそれぞれ曲げ 1 次および曲げ 2 次振動モードである。

図 5 は固有振動数と回転速度の関係を示す。回転速度 f および減衰固有振動数 f_d は定格回転速度 f_N で無次元化して表示している。図中の実線は固有振動数計算結果、破線は回転周波数を示す。図中の○印は固有振動数実測結果であり、ロータの不釣合いが比較的大きいときの、各回転速度におけ

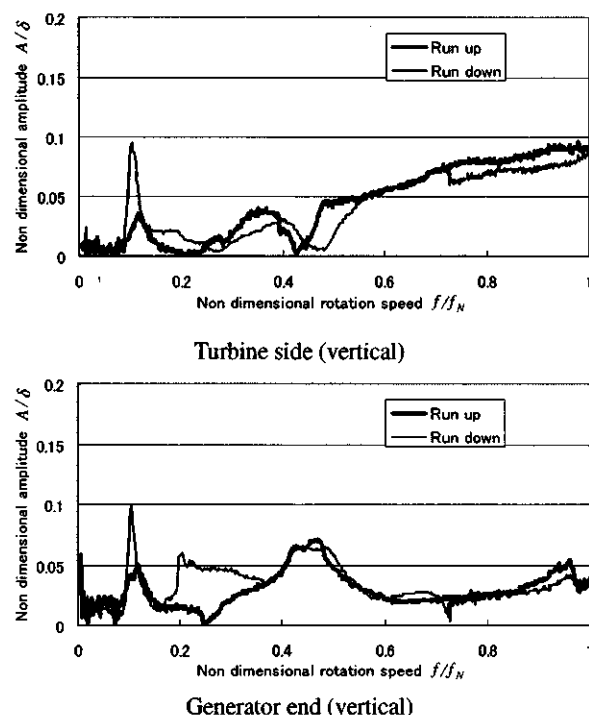


Fig.3 Measured vibration amplitude
(Rotation frequency component)

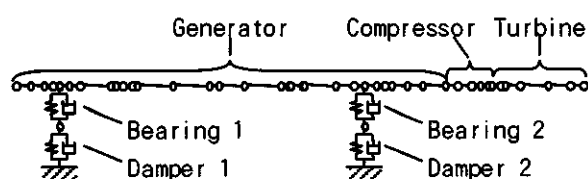


Fig.2 Calculation model

Table 1 Critical speed and Q value

Mode	Normalized critical speed f_c/f_N		Q value	
	Experiment	Calculation	Experiment	Calculation
1st	0.112	0.093	6.456	5.865
2nd	0.202	0.152	7.683	2.502
3rd	0.469	0.451	6.385	4.671
4th	—	1.513	—	28.99

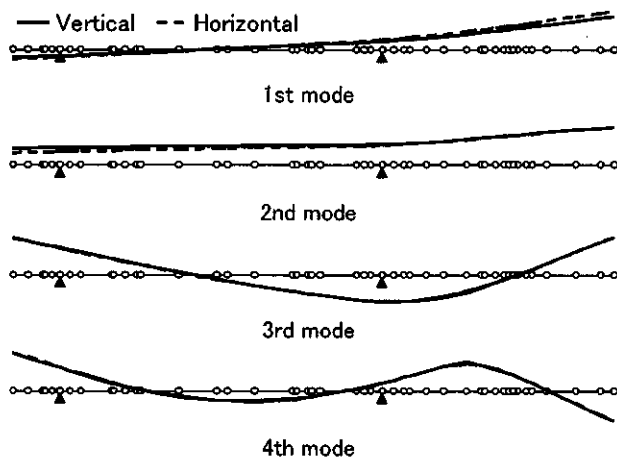


Fig.4 Vibration mode on critical speed

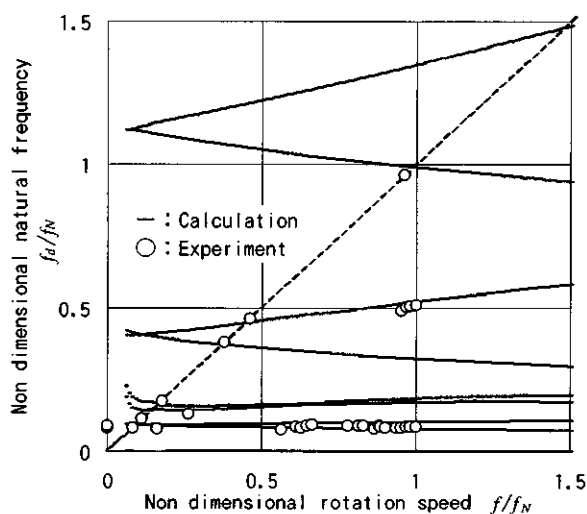
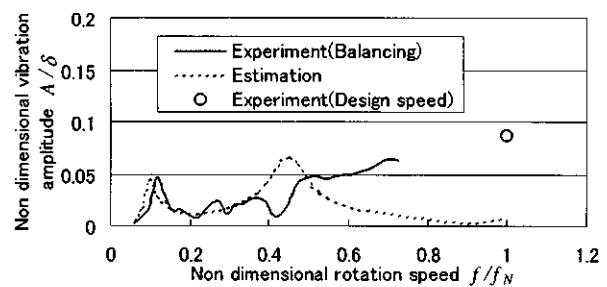


Fig.5 Calculated damped natural frequency

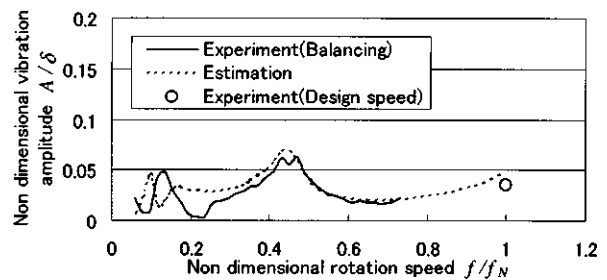
る振動の周波数スペクトルのピーク周波数を示している。危険速度以外の回転速度においても、固有振動数の計算結果は実測結果と良好に一致していることがわかる。

ロータの両端を修正面として、フィールドバランスを実施した。両軸受の上下、水平方向の振動データを用い、多面多速度バランス³⁾を行った。タービン側軸端を開放する必要があるため、無次元回転速度 0.73 以上の昇速ができないので、上述した振動モデルを用いて残留不釣り合いを同定し、定格回転速度における振動を予測しながらバランスを実施した。

図 6 はフィールドバランスにおける定格振動予測結果を示す。図の横軸は回転速度、縦軸は回転速度成分の振幅であり、回転速度 f は定格回転速度 f_N で、振動振幅 A は軸支持部隙間 δ で無次元化している。図中の実線は実測振動振幅、点線は無次元回転速度 0.73 以下の実測振動から予測した振動振



Turbine side vertical



Generator end vertical

Fig.6 Vibration estimation while balancing

幅であり、○印は定格回転速度における振動振幅実測結果である。残留アンバランスが小さく、タービン側計測点において 3 次危険速度のピークが明確でないため、計算精度は必ずしも良くないが、無次元振幅の計算誤差は 0.1 以下であり、予測した定格回転速度における振動振幅をなるべく小さくするようにバランスすれば実用上問題ない。

5. 結 言

マイクロガスタービンの振動特性を実測するとともに、その予測手法を開発した。この結果、以下の結論を得た。

- (1) 実測振動振幅は軸支持部隙間の 10% 以下であり、十分に小さい。
- (2) 危険速度以外の回転速度においても、固有振動数の計算結果は実測結果と良好に一致する。
- (3) 低回転速度の振動実測結果から定格回転速度の振動を予測する手法を開発した。振動振幅の予測誤差は軸支持部隙間の 10% 以下であり、実用上問題ない。

謝 辞

本研究は平成 13～16 年度 NEDO エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業の支援に基づいて実施したものであり、ご支援に感謝したい。

参 考 文 献

- 1) 松下修己・ほか2名, 擬規準座標変換法による回転軸系の振動解析, 機論, 48-431, C(1982), 925-934.
- 2) トライボロジ学会編, トライボロジハンドブック, 養賢堂, (2001), 27.
- 3) 塩幡宏規・藤沢二三夫, 多軸受回転軸系のつりあわせ法(第1報, 多面多速度つりあわせ), 機論, 45-391, C(1979), 275.

セラミック部材を組み込んだ小型ガスタービンの試験運転

* 壹岐 典彦 (産総研), 井上 貴博 (産総研), 吉田 博夫 (産総研), 袖岡 賢 (産総研)
松沼 孝幸 (産総研), 鈴木 雅人 (産総研), 江原 拓未 (元産総研), 李 允煥 (元産総研)

Test Operation of Small Gas Turbine with Ceramic Components

* Norihiko IKI(AIST), Takahiro INOUE(AIST), Hiro YOSHIDA(AIST), Satoshi SODEPKA(AIST),
Takayuki MATSUNUMA(AIST), Masato SUZUKI(AIST), Takumi EBARA(AIST)
and Yoonhwan LEE(AIST)

ABSTRACT

To obtain a micro gas turbine with high turbine inlet temperature and efficiency, a series of running tests has been carried out. J-850 jet engine (Sophia Precision Co., Ltd.) was chosen as a base line machine. The turbine nozzle and the rotor are replaced to ceramic type. The ceramic nozzle vanes can be installed on a metal disk very simply. The disk structure enables us to replace blades with various shape and attack angles. The kinetic output of the exhaust gas of type 3a was 20kW and its efficiency was about 11.5% at 120,000 rpm of the rotating speed.

Preheating of engine and spark ignition enables stable starting with kerosene.

Key words: Micro Gas Turbine, Jet Engine, Ceramic Component, Test Operation

1. はじめに

マイクロガスタービンは高温の排気ガスが得られることからコージェネレーションシステムなどに用いられており、分散型エネルギーシステムを構築する上では、重要な構成要素である。しかし、排気ガスがクリーンである点、多種燃料への対応が可能など、高温の排気ガスが得られる点などのすぐれた特徴があるにもかかわらず、ディーゼルエンジンなどに比べて発電効率が低く、その普及は進んでいない。しかし土屋ら¹⁾の検討結果より、マイクロガスタービンは発電効率が35%を超えると、その経済性がディーゼルエンジンなどと遜えないレベルまで改善されるものと期待される。

一方、100kW級、300kW級のセラミックガスタービンの国家プロジェクトでは、マイクロガスタービン相当の小型ガスタービンでもセラミック化することで、発電効率40%を超えることを実証した。ただし、セラミック部品の信頼性を確立するには到っておらず、実用化されてはいない。量産化しない限り、コストが高く、逆に市場での信頼を得なければ量産できず、その普及は難しい。ただし、乗用車用のターボチャージャーではセラミックタービンの量産化が既に実現されており、使用条件によっては十分な信頼性が得られると考えられる。

さてセラミック材料は体積が小さくなればなるほど欠陥が含まれる確率が低くなり、その分だけ信頼性が向上する。そこで、目標の発電効率を35%とすることで、セラミック部品の使用を最小限に

とどめ、信頼性を実証して、セラミックガスタービンの普及への道筋をつけることができないかと考え、マイクロセラミックガスタービンを試作・運転に取り組んでおり^{2)~5)}、1時間の運転に成功し前報で報告した。本報では、DSS(Daily Start and Stop)運転を模擬した長時間の試験運転を目指して、燃料、起動法などの変更を行い、試運転を行ったので報告する。

2. 実験装置および方法

2.1 ベースエンジン

マイクロセラミックガスタービンの試作に当たり、ソフィアプレジジョン製 J-850 ジェットエンジン (図1 参照) をベースエンジンとした。このような小型ジェットエンジンは模型飛行機用として開発されたものであるが、教育や研究目的でも使用されている^{6)~9)}。本エンジンの仕様を表1に示す。

Table 1 Specifications of baseline J-850 engine

Compressor	Single centrifugal
Turbine	Single radial
Combustion chamber	Annular
Maximum thrust	8.0 kgf
Maximum rotor speed	130,000 rpm
Maximum airflow	0.15 kg/sec
Pressure ratio	2.70
Maximum exhaust gas temperature	800 °C
Full Throttle Exhaust Gas Temperature	750 °C
Low Throttle Exhaust Gas Temperature	450 °C
Maximum Fuel Consumption	270 cc/min

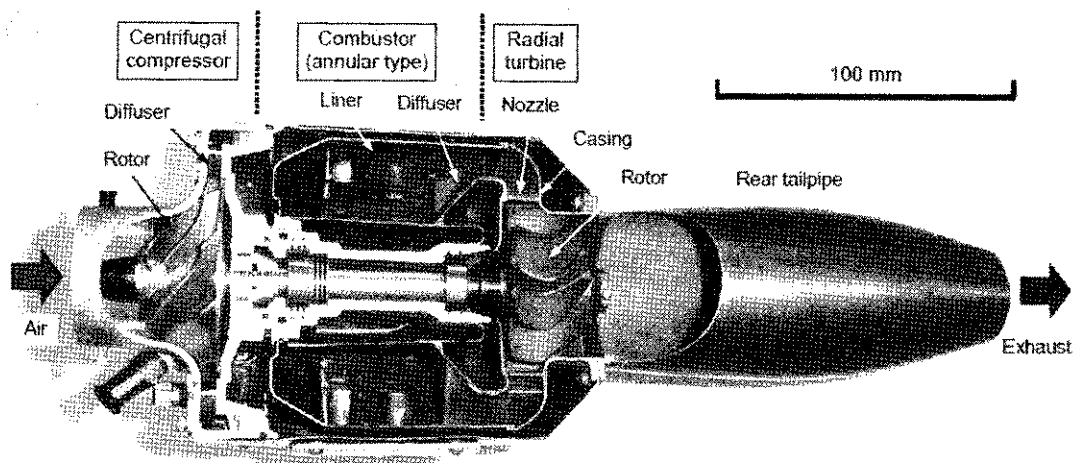


Fig. 1 Baseline Engine J-850

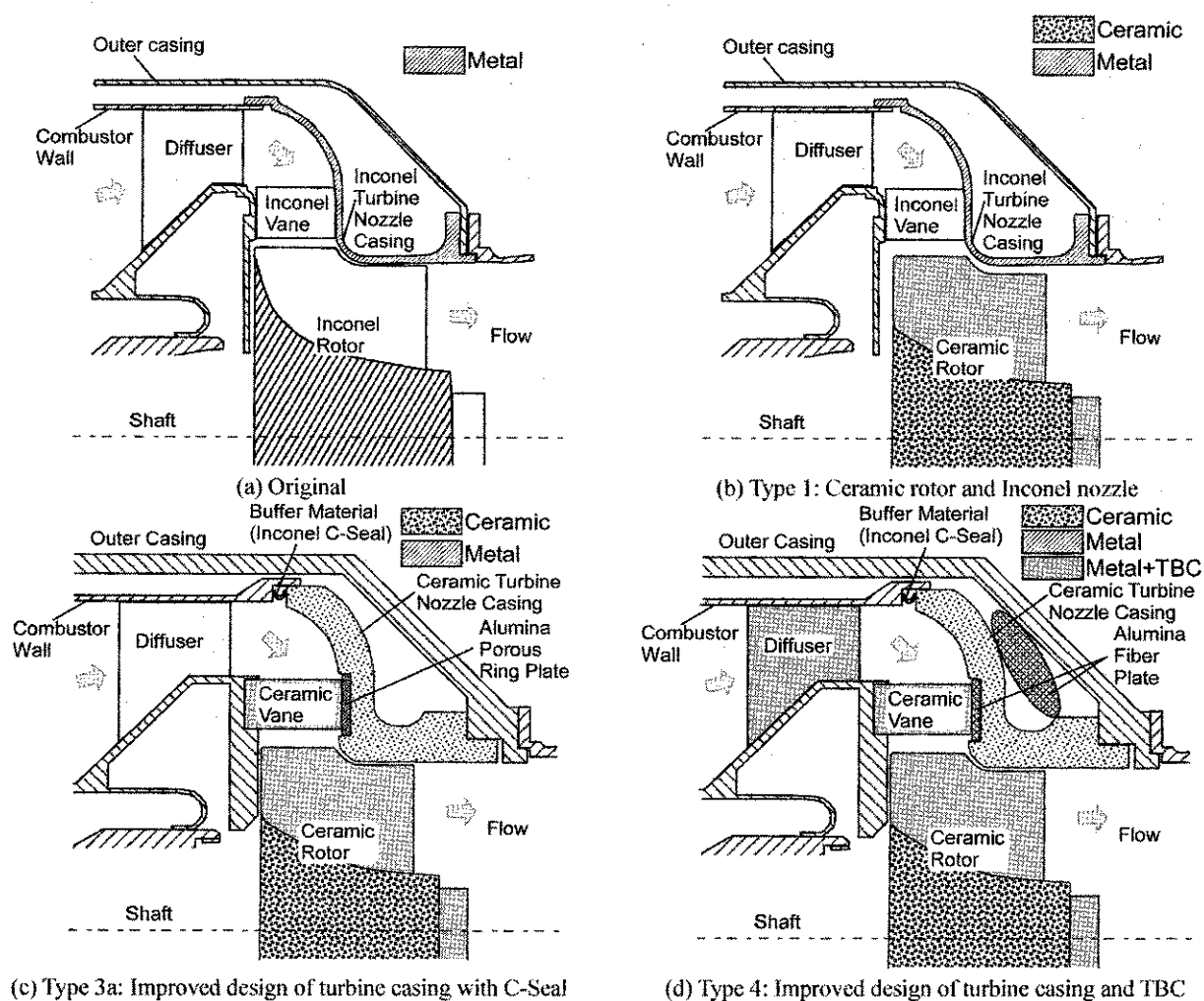


Fig. 2 Structure of radial turbine

本エンジンの燃料はソフィアジェット燃料（灯油 70% ガソリン 30% の混合燃料）である。

2.2 試作エンジン

図2に試作エンジンのタービン部分の構造を示し、表2に各試作エンジンでの運転状況を示す。前報に示したように、Type1 はインコネルタービンをセラミックタービンに置き換えものであり、

Type2 はタービンノズルもセラミックに置き換えガイドベーンを分離して金属製ディスクに差し込んで支持する構造を採用したものの、熱膨張の影響で破損したものである。Type3a はタービンノズルを改良し破損を回避した Type3 の改良型でインコネル製のCシールを採用したものであり、1時間の試験運転に成功している。Type4 は耐熱性の向上

Table 2 Prototype engine of micro gas turbine

	Original	Type 1	Type 2	Type 3	Type 3a	Type 4
Turbine Rotor	Inconel	Ceramic	Ceramic	Ceramic	Ceramic	Ceramic
Turbine Nozzle	Inconel	Inconel	Ceramic	Ceramic	Ceramic	Ceramic
Relation of Casing and Vane	Integrated	Integrated	Separated	Separated	Separated	Separated
Joint of Combustor and Turbine Nozzle						
Combustor	Inner side	Inner side	Inner side	Outer side	Outer side	Outside
Turbine Nozzle	Outer side	Outer side	Outer side	Inner side	Inner side	Inner side
Buffer Material between Vanes and Turbine Nozzle	---	---	Alumina Porous Plate	Alumina Porous Plate	Alumina Porous Plate	Alumina Fiber Plate
Buffer Material between Combustor and Turbine Nozzle	---	---	---	Alumina Fibers	Inconel (C-seal)	Inconel (C-seal)
Engine Control	Engine Control Unit	Manual Control	Manual Control	Manual Control	Manual Control	Engine Control Unit
Test Run (min)	---	---	---	26	65	
Test location	---	Sophia Precision Inc.	Sophia Precision Inc.	Sophia Precision Inc.	Sophia Precision Inc.	AIST

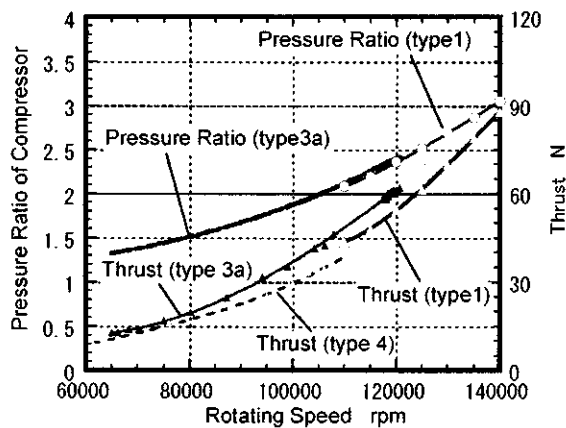


Fig. 3 Pressure Ratio and Thrust

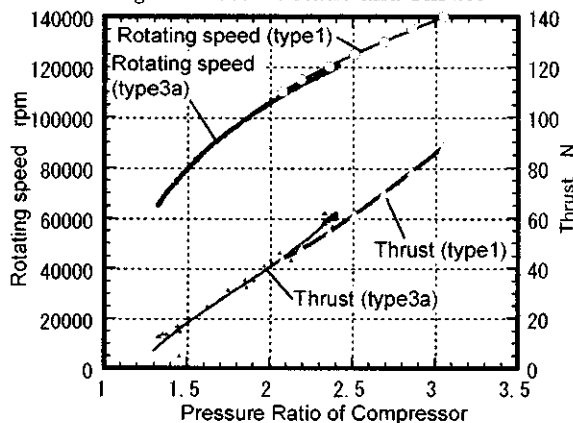


Fig. 4 Rotating Speed and Thrust

を図るため、燃焼器ライナーに遮熱コーティングを施すとともに、タービンノズルの周囲にセラミックファイバーを施し、更にタービンノズルペーンを受けるリングをセラミックファイバー製にして耐久性の向上を図った。DSS(Daily Start and Stop)を模擬した長時間の試験運転を目指して、ソフィアプレジジョン製テストセルのコントローラ Jet-tronic UNI II (engine control unit; ECU)を用いた起動と

灯油での運転を試みた。

3. 試験運転結果

試作エンジンは表2に示すように異なる設定条件で運転されているが、図3に示すように圧縮機の圧縮比は回転数により単調に増加する。推力は回転数に対して、ほぼ一様に上昇する。圧力比、推力どちらも高回転数の場合の方が回転数上昇により増大する割合が大きい。これらの関係を図4のように圧縮比に対して整理し直すと、推力は圧縮比に対して直線的に増大しており、回転素性省により圧縮比を増大すれば推力が増大することがわかる。

本試作エンジンには動力計や発電機はないため、エンジンの動力を評価しがたい。そこで、静止している周囲空気をエンジンが加速して高速の排気ガスを噴出していると考えて、単位時間あたりの排気ガスの運動エネルギーを本エンジンの出力と定義して動力を計算した。この動力を図5に示す。同じ回転数ではtype3aのほうがtype1よりも動力が大きく120,000rpmで20kWとなっている。一方、燃料の消費量をみると回転数の上昇に伴い、図6のように急速に増大する。また、type3aはtype1に比べて動力は大きいものの、燃料消費が大きい。更に効率を計算すると、type3aの効率がtype1より2%程低く、120,000rpmで11.5%程度となっている。効率は回転数に対してほぼ直線的に増大しているが、type1でも140,000rpmで17.8%に過ぎない。従って、パワータービンなどにより取り出せる動力の効率は更に小さくなると考えられる。ただし、本検討では熱エネルギーの運動エネルギーへの変換は考慮されていないので、実際には効率が高く

なるかもしれない。ノズルガイドベーンの角度の変更などにより、効率を高めていくことが今後の課題として考えられる。

Type3a の場合、排気温度等が高いため、type4 では図7のように遮熱コーティング等を施した。また、手動での起動ではなく、コントローラ起動の際に着火不良があり、図8のようにセラミックローターの一部が破損した。そのため、グロー点火の代わりに火花点火を用いるとともに、高温空気でエンジンを予熱してから点火する方法を採用することにし、オリジナルエンジンにて、安定な点火を行うことができるようになった。さらに燃料を灯油に変えても安定に起動できるようになった。

4. まとめ

小型ジェットエンジンをベースとしてセラミックローターを組み込んだガスタービンを試作した。排気ガスの運動エネルギーで評価した動力は120,000rpm で20kW、効率は11.5%程度となった。耐熱性を向上するために遮熱コーティング等を施した。エンジンの予熱と火花点火により灯油でも安定に起動できるようになった。

参考文献

- 1) 土屋利明, 外内裕子, 岡本正範: メンテナンス費用を考慮したマイクロガスタービンの経済性評価, 第32回ガスタービン定期講演会講演論文集 (2004) pp.237-242
- 2) 吉田博夫, 松沼孝幸, 壹岐典彦, 秋宗淑雄: マイクロセラミックガスタービン, 日本機械学会東北支部第39期秋季講演会,(2003)
- 3) Yoshida, H., Matsunuma, T., Iki, N., Akimune, Y., Hoya, H.: Micro Gas Turbine with Ceramic Rotor, ASME Paper GT-2004-53493 (2004)
- 4) Matsunuma, T., Yoshida, H., Iki, N., Ebara, T., Sodeoka, S., Inoue, T., Suzuki, M.: Micro Gas Turbine with Ceramic Nozzle and Rotor, ASME Paper GT-2005-68711 (2005)
- 5) Iki, N., Inoue, T., Matsunuma, T., Yoshida, H., Sodeoka, S., Suzuki, M., Ebara, T., Lee, Y.: Micro Gas Turbine with Ceramic Nozzles and Rotor Part 2, ASME Paper GT-2006-90328 (2006)
- 6) 野田廣太郎: 模型飛行機用小型ジェットエンジン, ガスタービン学会誌, Vol.26, No.103 (1998) pp.3-10.
- 7) 柏原康成: 大学におけるミニターボジェットエンジンを用いたガスタービン教育, ガスタービン学会誌, Vol.28, No.6 (2000) pp.22-27.
- 8) 石橋明史: 水噴霧冷却を利用した超小型ターボジェットエンジンの推力増加の研究, 千葉大学大学院自然科学研究科修士論文 (2000).
- 9) 渡辺高幸: 機械工学実験のためのミニターボジェットエンジン実機試験装置の製作, 第30回ガスタービン定期講演会論文集 (2002) pp.163-168.

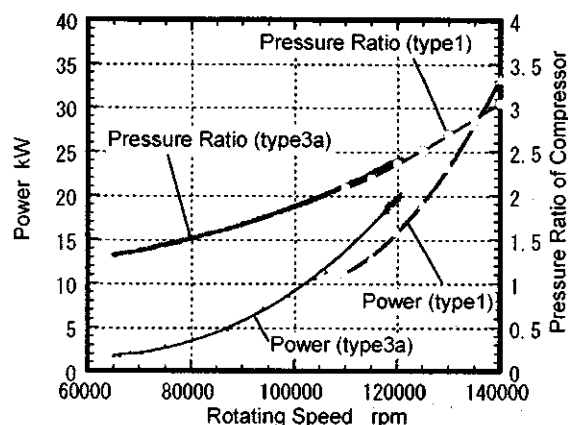


Fig.5 Pressure Ratio and Power

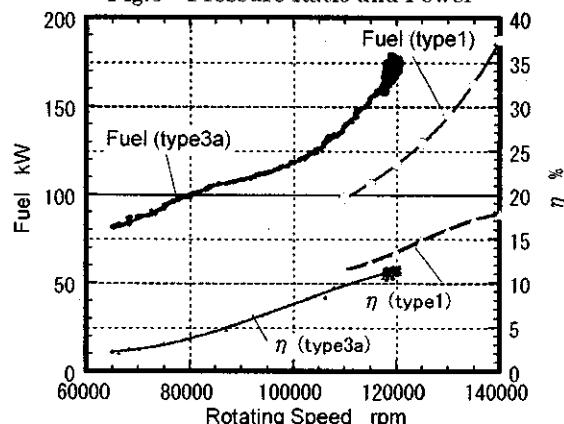


Fig.6 Fuel and Efficiency

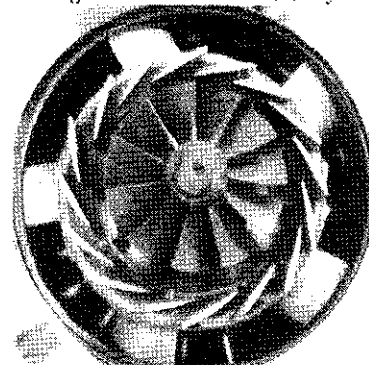


Fig.7 Ceramic Rotor and Inconel parts with TBC of type 4

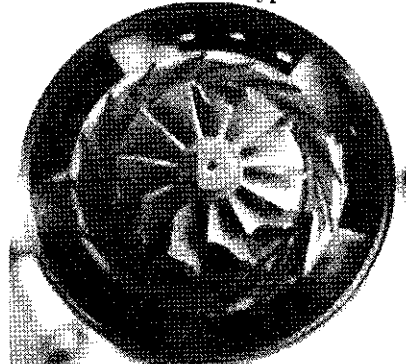


Fig.8 Broken Ceramic Rotor of type 4

クラスターファン VTOL 技術の研究

(VTOL システム検討用模型 VTOL 機搭載エンジン)

*松田幸雄、岩瀬 識、原田正志、田頭 剛 (宇宙航空研究開発機構)

Research of Cluster Fan VTOL

(A model VTOL airplane engine for VTOL system study)

Yukio MATSUDA, Shiki IWASE, Masashi HARADA, Takeshi TAGASHIRA

ABSTRACT

JAXA-APG are studying a new lift fan type small VTOL aircraft which we called "Cluster Fan VTOL". The new VTOL aircraft will be load "Cluster Fan Engine". The cluster fan engine system employs conceptually quit new tip turbines as driving mechanism to reduce weight and costs. We are developing the cluster fan engine and are studying lift fan type VTOL control system simultaneously.

We have a plan to make a model VTOL airplane and flight experience for investigation of the VTOL stability control system by reaction jet control (RCS). This report describes a model VTOL aircraft engine which are comprises model turbojet engine and baby lift fans.

Key words: lift fan, VTOL, reaction jet control

1. まえがき

宇宙航空研究開発機構・航空プログラムでは、新しい着想に基づくクラスターファン・エンジンによるVTOL技術の研究を行っている。クラスターファン・エンジンとは、図1に示すように超小型の特殊なチップタービンファンと、これを駆動する高圧空気を生成するコア・エンジンを多数配置して(クラスター化)、全体として必要な推力を得ようとするものである¹⁾。図2に、このクラスターファン・エンジンを搭載した小型VTOL機の概念図を示す²⁾。

一般にVTOL機を実現させるためには、VTOL形態の運用が可能な推力システム技術と、VTOLに特有な後進、横進、回頭などの機体運動及びホバリング、遷移飛行時の姿勢制御技術が必要であるが、機体運動及び姿勢制御は推力システムに密接に関係するため、その制御システムの研究は、推力システムの開発に並行して行う必要がある。

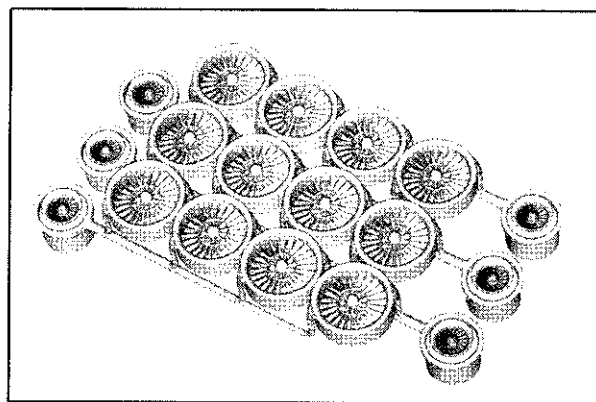


Fig.1 Cluster Fan Engine System

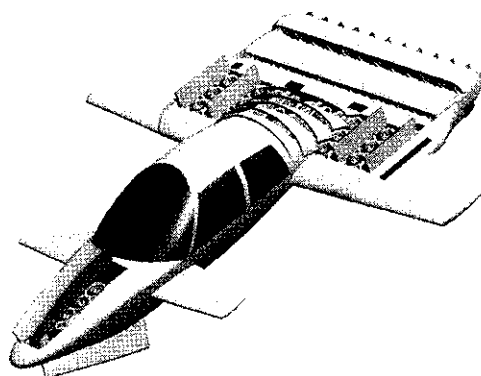


Fig.2 Principal of Small VTOL Aircraft

ここで想定する小型VTOL機では、機体運動はリフトファンの後流に設置するルーバーによる推力偏向により行い、また姿勢制御は機体前後及び主翼端から空気を噴出するリアクション・ジェット方式を採用する。

本研究は、これ等の機体制御システムの評価及び実証を行うことを目的として、模型飛行機用ターボジェットエンジンと、この排気で駆動する超小型のチップタービン式リフトファンによる模型VTOLエンジンを製作し、これらを搭載する図3に示すような模型VTOL機を開発して、VTOL形態の飛行実験を行う計画であるが、ここではこの模型VTOLに搭載するエンジンについて述べる。

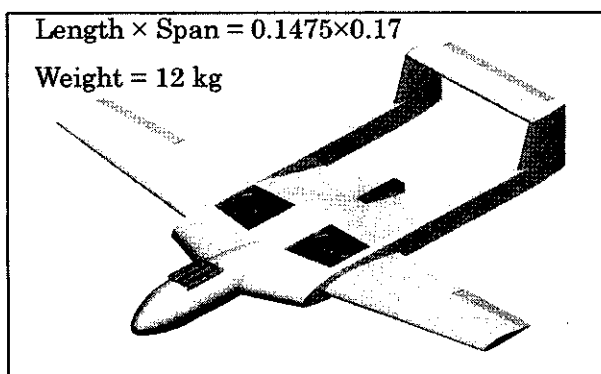


Fig.3 Image View of the Model VTOL

2. 模型 VTOL 搭載エンジン

クラスターファン・エンジンは、ファンとこれを駆動するコア・エンジンで構成され、コア・エンジンの圧縮機出口で大量に抽気した空気を、ダクトでファンのチップタービンに導いている³⁾。模型機による実証試験でも、なるべくクラスターファン・エンジンと同じ構成のエンジンで行うべきであるが、このようなコア・エンジンを製作することはかなり難しく、また費用がかかる。そこで模型ターボジェットエンジンの排気を、そのままチップタービンに導いてリフトファンを駆動させる方法をとった。またファン自体についても、クラスターファンがタービン出力向上のために、タービン駆動空気流路を工夫して、実質的に3段タービンとして動作させ、タービン出力の向上を図っているのに対し、ここでは通常の1段タービ

ンの設計になっている⁴⁾。なおこのエンジン形式は、1960年代に米国で開発され飛行試験が行われた、ライアンXV-5A/B・VTOL実験機と基本的に同じである。

2.1 模型 VTOL 搭載エンジンの構成

模型 VTOL 搭載エンジンを図4に示す。ここで模型ジェットエンジンには、SIM3000 (SimJet) を用いた。このエンジンの仕様を表1に示す。

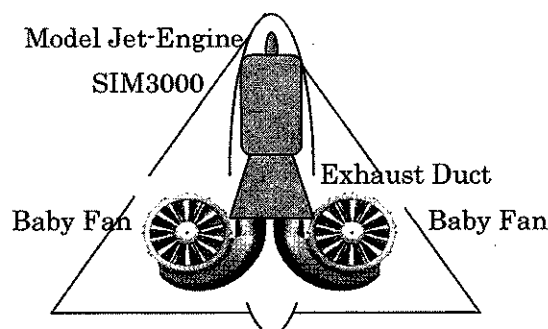


Fig. 4 Schematics of Model VTOL Engine

Table 1 SIM3000 Specification

Length × Diameter	300mm × 108mm φ
Weight	1.3 kg
Revolution	35,000~126,000 rpm
Thrust	0.36~13.5 kgf
Exhaust Gas Temp.	650C at Max RPM
Pressure Ratio	2.9:1

図4でエンジン排気は、排気ダクトで超小型チップタービンファン (Baby Fan) に導かれる。ここでエンジンノズルは、付属のノズルから単一径のものに置き換えており、またノズルと排気ダクトは、互いに機械的に固定されない構造にしてある。これは、排気ダクトの重量がノズルにかかるとタービン部分のケーシングが変形し、タービンの接触による不具合が生じるためである。

2.2 リフトファンの推力性能予測

リフトファンの設計を行うために、まずこれを駆動する SIM3000 の特性を計測した。図5にその一部として空気流量の測定結果を示す。次に測定した SIM3000 の特性を元に、エンジン排気で駆動するファンの性能を計算で求めた。

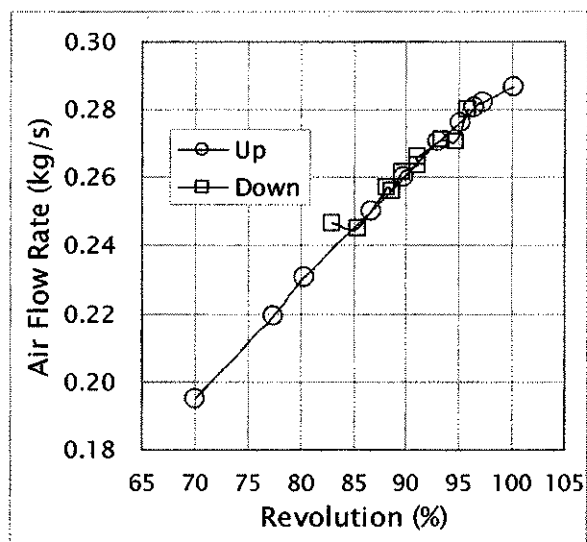


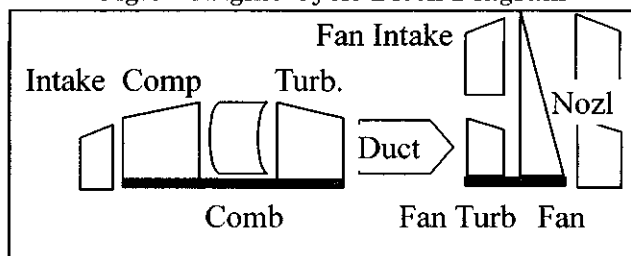
Fig. 5 SIM3000 Air Flow Rate

計算ブロック図を図6に、また計算に必要な要素効率を表2に示す。ここで SIM3000 の要素断熱効率、表1で示した仕様値と、空気流量、EGT、推力、燃料流量がほぼ一致するようにサイクル計算を繰り返し、得られた推定値とした。なおファンタービンの断熱効率は、クラスターファンの性能測定よりかなり低いと考えられるので、ここでは0.6と仮定した。各要素の機械効率は仮定値である。ダクトの圧力損失及び温度損失率はそれぞれ0.05及び0.02と仮定した。

Table 2 Engine Components Efficiency

Components	Adiabatic Efficiency	Mechanical Efficiency
Compressor	0.71	
Combustor		0.9
Turbine	0.70	0.92
Fan	0.75	0.92
Fan Turbine	0.60	
Nozzle		0.9

Fig.6 Engine Cycle Block Diagram



以上より求めた結果を図7に示す。ここでファン圧縮比の範囲を1.01~1.05、またエンジン回転速度は90~95%の範囲とした。これは模型ジェットエンジンでは、寿命等を考慮して最高回転速度で

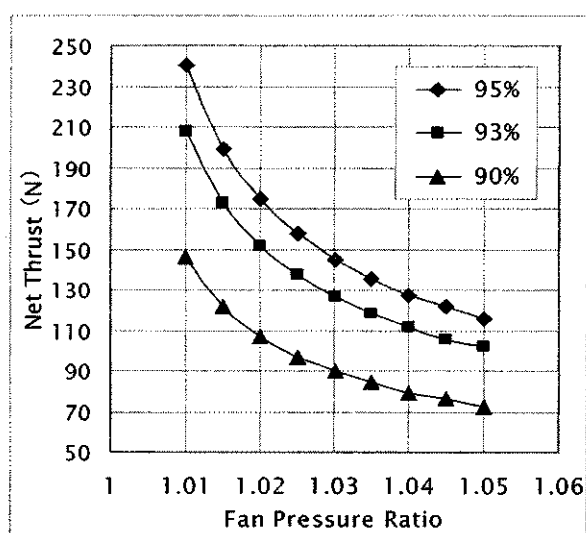


Fig.7 Fan Thrust Performance

エンジン運転する時間なるべく短くするが、特にここで用いるVTOLエンジンでは、長時間のホバリングなどでファンの最大推力運転を一定時間必要とするので、この場合の回転速度を100%以下にすることによる。図7の結果より、ファンの設計圧縮比を1.03とした。期待される推力は2つのファンで約140Nである。

3. 超小型チップタービンファン

表3に、超小型チップタービンファンの設計仕様を、図8にファンの外観を示す。ファンの構成としては、クラスターファン・エンジンの単動翼列多段チップ・タービン駆動ファンと類似点が多いが、タービンが単段であることなどから、より構成は単純化されている。

Table 3 Specification of the Baby Fan

FAN	
Rotation Speed	17,200 rpm
Diameter	130 mm
Boss Ratio	0.35
Pressure Ratio	1.03
No. of Rotor Blades	14
No. of Stator Blades	22
Mass Flow (Design.)	1.01 kg/s
Thrust (Design.)	69N (7.0kg)
Tip Turbine	
Inlet Total Temp.	873 K
Pressure Ratio	0.83
No. of Blade Blades	30
No. of Stator Blades	17 (Partial)
Mass Flow (Design.)	0.14 kg/s

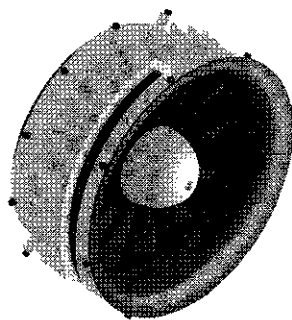


Fig. 8 Schematic view of the Baby Fan.

チップ・タービンの設計にあたっては、ファンの直径、チップ周速及びタービン駆動ガスの流量を考慮すると、チップ・タービン全周に渡って駆動ガスを供給するためには絶対的に流量が少ない。このためにタービン翼の高さを極めて小さくして対応しなければならないが、極端な翼高の減少は効率低下を招くため、図8に示すように、コアからのガスの取り入れ口をタービンの一部分に限定するパーシャル・アドミッションとすることで、タービン翼高さ10mmを確保することとした。一方で、タービン全周の1/3程度しか使用しないために、長時間の使用においてはローターへの負荷が偏り、結果として軸受けに問題を生じる可能性がある。対策としてガス取り入れ口を二分して軸対象に配置することが考えられるが、飛行実験での滞空時間が5分程度であること、模型エンジンからの排気の取り回しが容易になる利点等より、一カ所のみの空気取り入れ口とした。

ファン部の動翼及び静翼の翼形状は、NACA65系翼の厚み分布に円弧キャンバーを持たせた形状とし、チップ・タービン翼形状はNACAのPrinciple Turbine Bladeの反動翼厚み分布に、NACA A3K7キャンバーを持たせた形状とした。材質は、コーン部を除き、全てステンレス製であり、軸受けにはグリス潤滑のベアリングを使用することで、潤滑等の機構的な複雑さを極力排除している。

4. リグ試験及び計測装置

模型VTOL搭載エンジンのリグ試験として、SIM3000及び2つの超小型ファンを図9のようにSUS平板上に配置して動作試験を行っている。エンジンECU、バルブ等のSIM3000装備品はエ

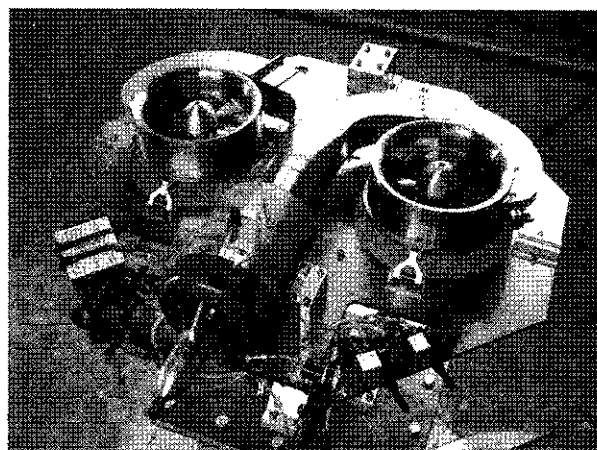


Fig. 9 View of the Engine Test Rig

ンジン周辺に配置し、起動用LPガス及び燃料は別途供給している。測定パラメータを表4に示す。

Table 4 Measurement Parameter

Parameter		Sensor
SIM3000	Revolution	Magnetic
	EGT	K
Fan	Revolution	Optical
	Outlet Temp.	K
Exhaust Duct	Outer Temp.	K
Force	XYZ axis Force	Force Sensor

ここでXYZ軸の力の計測には、SUS平板の中央と全体を支持する台の間に配置した6分力計を使用している。エンジンの起動・運転は、ECUとこれを制御するコントローラにより非常に簡単である。なお本試験では、コンクリート隔壁と防音扉で仕切られた室内でエンジン運転を行っている。

5. まとめ

クラスターファンVTOL技術の研究の一環として、VTOL機体制御システムの評価及び実証を目的として、VTOL自由飛行を目指す模型VTOL機用の搭載エンジンについて述べた。

参考文献

- 1) 齊藤ほか、「クラスターファン・エンジン」、第43回航空原動機宇宙推進講演会、2B-11、2003.2
- 2) 松田ほか、「クラスターファンによる小型VTOL機エンジンシステム」、第31回定期講演会講演論文集、2003.6
- 3) 岩瀬ほか、「高圧チップタービン駆動ファン」、GTSJ技術論文、Vol.33 No.1 2005.1
- 4) Saitou、「単段列多段タービン」、US 6,884,021 B2、(2005.4.26) 及び GB2388408、(2004.6.9)

バーチャルジェットエンジンの開発 —運航時性能評価の試み—

福山 佳孝, 松下 政裕 (宇宙航空研究開発機構)
* 伊藤 允男, 平木 秀龍, 吉田 豊明 (東京農工大学)
横川 忠晴, 原田 広史 (物質・材料研究機構)

Development of a Virtual Jet Engine —Trials for Performance Evaluation in Operation—

Yoshitaka FUKUYAMA, Masahiro MATSUSHITA (Japan Aerospace Exploration Agency)
*Masao ITO, Hidetatsu HIRAKI, Toyoaki YOSHIDA (Tokyo Univ. of Agriculture and Technology)
Tadahiro YOKOKAWA, Hiroshi HARADA (National Institute for Materials Science)

ABSTRACT

The thermal efficiency improvement of the aircraft engine is requested from the viewpoint of decrease of the environmental load and the operational cost. The Virtual Jet Engine (VJE) is a tool that can evaluate environmental adaptability for the CO₂ reduction by new technological development of the engine concept and the materials. The present VJE is constructed for two spool type turbofan engine. The VJE is targeted for development of the system that simply designs the engine and evaluates performance by flight simulation. The overall VJE development work and the results of accuracy evaluation by using the test cell and real flight records are reported. In addition, the evaluation of the performance deterioration and the environmental changes in the high pressure turbine by VJE are reported below.

Key words: Aero-engine, Design, Performance analysis, Software system, Benchmarking, New materials

1. はじめに

国際エネルギー機関 (IEA) の集計によると、国際線の航空機から1年間に排出される二酸化炭素 (CO₂) の量が便数の増加でここ30年間ほぼ倍増し、2002年には世界で日本の総排出量の約4分の1に相当する年間約3億5400万トンに達したことが分かっている。CO₂の排出は今後も増加し、地球温暖化を一層加速することが懸念されている。しかし、航路関係国間で削減義務を配分する難しく、京都議定書の規制の対象外であることから、今後の地球温暖化において大きな問題になりそうである。

地球の温暖化などの世界的な環境問題に対する懸念や原油の価格高騰による運用コストの増加の懸念が多く成されているため、航空機にも環境問題対策が必要とされてくる。このような問題から、航空機の環境に対する負荷の低減と運用コスト低減の観点から航空機エンジンの熱効率向上が求められている。

典型的な高温部品である高圧タービン翼は材料の融点を超える高温で高速のガス流中で使用されるため冷却が欠かせない。しかし、冷却空気使用量の増加はエンジン熱効率低下に直結するため、材料・製造・冷却のバランスが取れた高温構造体の開発が必要である。つまり、より強い材料、効果的な遮熱コーティングの適応と共に高性能な冷却構造と製造技術の開発が不可欠である。研究

機関で実施されている要素技術開発でも実際のガスタービンにどのように成果が反映され、全体システムとして効果が出るのかを把握した研究の推進が求められている。

航空機エンジンの直接的な環境規制対象はNO_xと騒音であるが、CO₂発生につながる燃料消費率は直接運航コストの主要要素であり、その削減はエンジンの価値を決めるとも言える重要な点である。

そこで本研究では、(独)宇宙航空研究開発機構 (JAXA) と(独)物質・材料研究機構 (NIMS) と協力してエンジンコンセプトや材料を含む新しい技術開発によってCO₂削減に対する環境適合性評価を行なえるツール、「バーチャルジェットエンジン」の開発及び、精度評価をこれまで行ってきた。このバーチャルジェットエンジンの開発には、JAXA において行われている国際環境基準の強化に対応した低騒音化、排出物低減化、高効率化などの環境適応化技術研究を行うプロジェクトである「クリーンエンジン技術の開発プロジェクト」の研究の一環として行ってきた。

今年度はさらに運航時性能評価を行い、エンジンごとの性能の違いをみるため、燃料流量における統計学処理を行った。さらに、このツール開発の目標である性能劣化の評価やエンジン高温部品における使用環境変化の評価を実施したので以下に報告する。

2. パーチャルジェットエンジンの概要

「パーチャルジェットエンジン (VJE) ¹⁾」は、発電用ガスタービンの高温ガスタービンに新材料を適応する効果 (CO₂ 削減量) 等を自動的に計算するシステムである「仮想タービン ^{2),3),4)}」の考え方を航空機エンジンに適用し、専門家でなくともエンジンの簡易設計と運航を模擬した性能評価が必要な精度で簡便に実施できるシステムツールを目指している。さらに、このツールがエンジン高温部品周りの温度・圧力等の使用環境評価能力を持てば、エアライン等のユーザーや研究所が部品の損傷やトラブル時の解析評価能力を持つのに貢献できる。

図1にVJEの概念を示す。エンジンシステムの質量・エネルギーバランス、一部のモジュールで運動量バランスを取る計算を実行するヒートマスバランス設計部分に加えて、モデルエンジン部分の設計用一般データと特定機種別データ、空力、冷却、構造強度、寿命等の外部データベース部分を持たせ、前述した環境因子の予測評価を可能とし、将来の拡張性を確保する。

3. パーチャルジェットエンジンの構成

3.1 モデルエンジンの考え方

現VJEは2軸型ターボファンエンジン (図2参照) を対象に構築した。パーチャルであっても評価精度はリアルな値が要求されるため、モデルエンジンと呼ぶ実機相当のエンジン設計パラメータデータベースを構築し搭載することとした。

本研究のために、国内エアラインより地上試験運転及び運航データの提供を受けた。これによりVJE精度向上に大きな貢献をもたらした。現在までに、CF6-80C2相当 (B747-400用) とPW4000-112"相当 (B777用) の2種のモデルエンジンを用意した。今度、他のエンジンについても準備が出来次第モデルエンジンを用意する予定である。

3.2 モデルエンジンの設定

エンジンの性能は本来、航空機に搭載された状態で計測すべきであるが、これは実際には不可能である。そこで、エンジン運転設備 (セル) にて試験計測されたテストセルデータを用いてモデルエンジンを設定する。セル補正量として、PW4000では、軸回転数 (N1, N2)、燃料流量 (WF)、低圧圧縮機出口 (PT25, TT25)、燃焼器入口 (PT3)、低圧タービン出口 (PT49, TT49)、スラスト (FN) が、CF6では、軸回転数 (N1, N2)、燃料流量 (WF)、低圧タービン入口圧力 (PT45)、低圧タービン温度 (TT45)、スラスト (FN) が報告されている。

これらの値と公表情報 ⁵⁾等を使用して、エンジン定格運転条件を模擬したファン・各圧縮機圧力比と空力性能、燃焼器出口温度、タービン各段落の空力性能、負荷分担、

反動度と冷却空気・シール量等を設定する。このエンジンをセル条件で運転した場合の性能を解析し、計測データと比較する。このプロセスを繰返して設計パラメータを決定した。

モデルエンジンを作る上で、各エンジンには性能のばらつきが問題になる。そこで、各エンジンのばらつきを評価するため、図3にCF6-80C2、図4にPW4000-112"基本エンジンとエンジンセルの実測値の比較を示す。図は横軸すべてがB6F定格スラストで基準化したセル運動スラスト、横軸はVJEでの値で基準化したセル運動計測値を示す。温度は差を示し、その他の量は比で示している。スラストレベルの範囲はCF6は77~97%程度、PW4000は52~98%程度のデータを使用して性能パラメータを設定した。CF6におけるN1、N2とWFの標準偏差は1%以下でEGTは10K以下、PW4000におけるN1、N2とWFの標準偏差は1.2%以下でEGTは10K以下である。N1、N2とWFの標準偏差が去年度よりも精度が向上しているが、EGTに関しては若干悪くなっている。これは、テストセルデータが去年度よりも増えたためエンジン性能のばらつきによる影響が大きく出たと考えられる。そのため、現段階においてこれ以上の一致を目指すのは無意味である。

今度ともさらなる高精度化を目指していくが、本論文では、下記に示したVJE解析にこの基本エンジンを用いて計算を行い、運航時性能評価を行っていく。

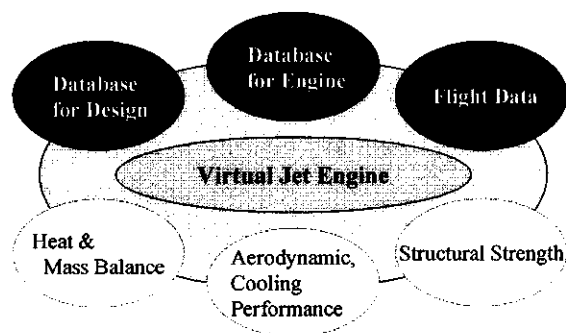


Fig.1 Virtual Jet Engine Concept

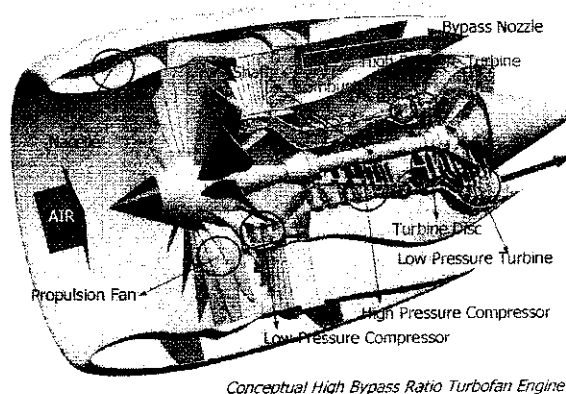


Fig.2 Schematic of 2-Spool Turbofan Engine

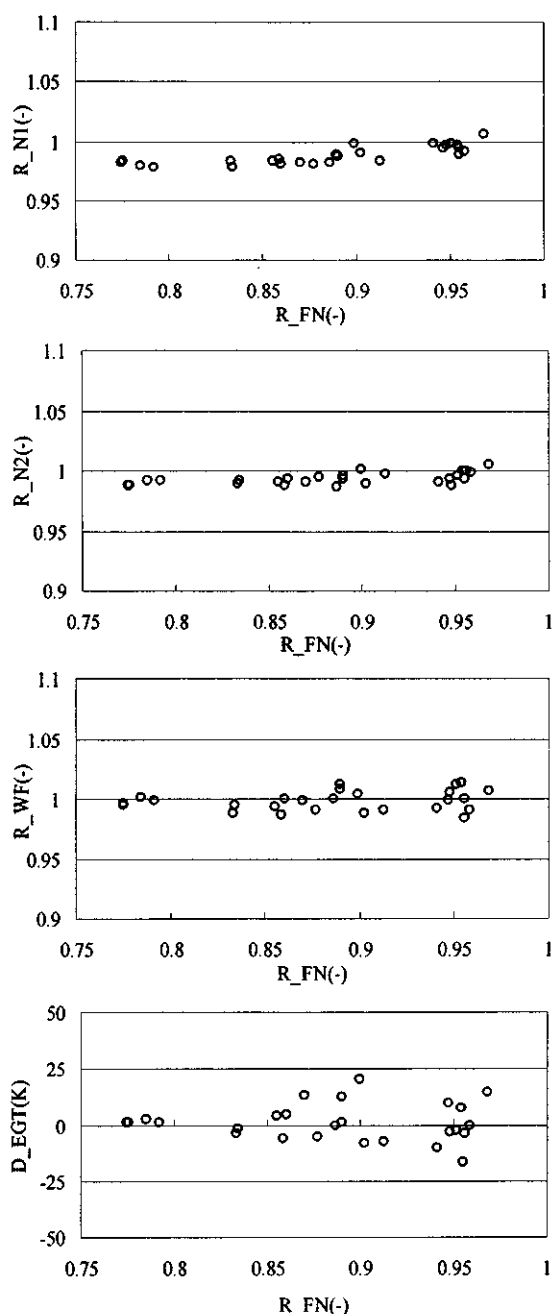


Fig.3 Comparison of VJE and Cell Measurements(CF6)

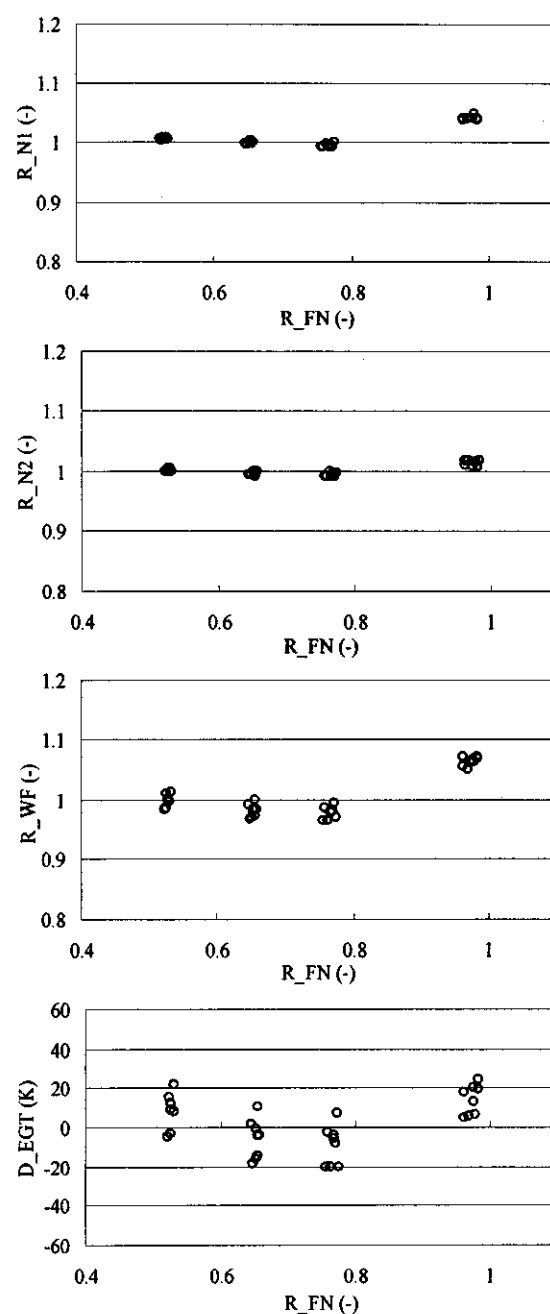


Fig.4 Comparison of VJE and Cell Measurements(PW4000)

4. フライトシミュレーション

4.1 解析方法と解析対象

国内エアラインから General Electric 社 (CF680C2B) と Pratt & Whitney 社 (PW4000-112) 製エンジンの国内線と国際線のフライトデータの提供を受けた。今年度はフライトデータのサンプル数が増えたため、より多くのエンジンに対する解析が可能となった。

解析にはフライトデータと基本エンジンのエンジン入口条件である温度、圧力、巡航速度と低圧軸回転数 (N1) を一致させる方法で実施した。

解析結果の一例として CF6 の国際線 (GI)、PW4000 の国際線 (PI) の予測結果を図 5、6 に示す。

4.2 フライト全体の評価

図 5、6 は、全て横軸に運航時間、縦軸に飛行高度とエンジン計測された物理量をそれぞれ取り、VJE 解析値を黒丸で示す。また、エンジン負荷が低く、燃料消費も低い降下部のシミュレーションは今回省略した。

両ケースの運航に対しても離陸、上昇、巡航の過程においてエンジン状態量の変化を良く再現していることがわかり、VJE が運航時のエンジン性能や内部の計測できない物質量の推定手段として有望であることが分かる。さらに季節や環境の変化を考慮するため、今年度はエンジン入口条件に圧力と温度を加えたことにより、昨年度の解析結果よりも精度が上がった。

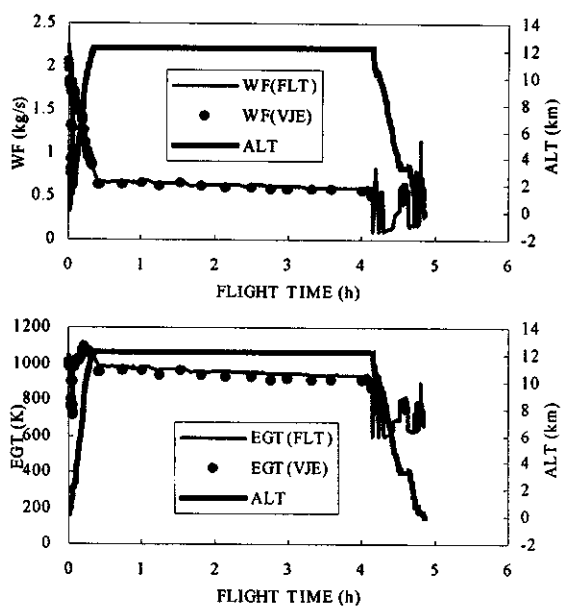


Fig.5 Comparison of VJE and Flight Records(GI)

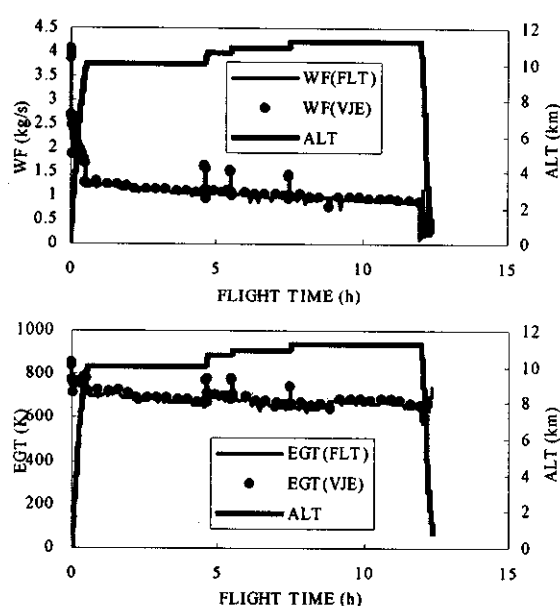


Fig.6 Comparison of VJE and Flight Records(PI)

4.3 運用における燃料流量評価

図 5、6 の運航解析予測結果からエンジン性能の違いを見るために、WF の値を時間積分し、運航時の予測燃料流量を計算した。エンジンごとに性能のばらつきがあったとしても、同じ機体で同時期に飛んでいるエンジンでは運用における性能の違いはないことが考えられる。そこで、図 7 に CF6 の国際線 (GI) と国内線 (GD) における燃料流量比の関係、図 8 に PW4000 の国際線 (PI) と国内線 (PD) における燃料流量比の関係を示した。横軸は同じ路線での行きにおけるフライトデータと VJE による燃料流量比、縦軸を戻りのフライトにおけるフライトデータと VJE による燃料流量比の関係を示したものである。

同じ機体で同時期に飛んでいるエンジンに対して、同じ路線の行きと戻りの燃料流量比の関係はすべて図の線形上に結果が出るはずであるが、同じ路線でも航路や高度、運航速度などの運航状態の違いや環境の問題もあるため必ずしも行きと戻りの関係が一致するとは限らない。

このエンジン性能のばらつきが統計学的に有意かを示すために CF6 と PW4000 の P 値を示す。この値から、このエンジンのばらつきは統計学的に有意であることが言える。つまり、図のようにばらつきがあっても、エンジンがそれぞれ性能の違いを持っていることを示している。この性能の違いは最大で約 5% 程度あることがこの結果からわかる。しかし、この差にはエンジンの性能の差と運用による劣化の差が含まれているため、エンジン自体の性能の違いがどの程度なのかこの図から述べることはできない。この問題を解決できれば、運航解析予測結果からも VJE が運航時におけるエンジン性能を推定するツールとして貢献できると考えられる。

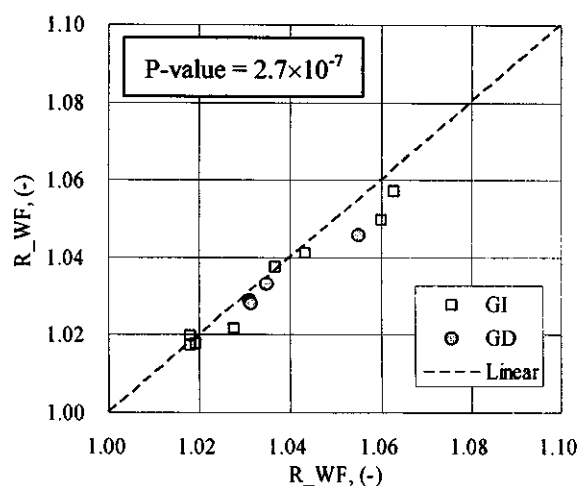


Fig.7 Comparison of GI and GD WF Ratio

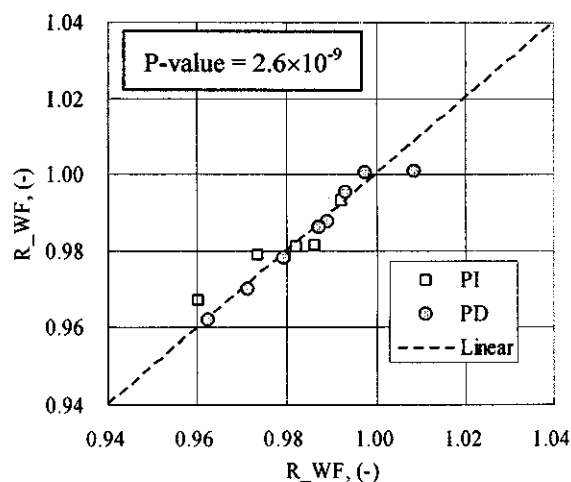


Fig.8 Comparison of PI and PD WF Ratio

4.4 部品使用環境変化の評価

VJEで解析した値からエンジン部品の使用環境の変化について評価する上で、運転時の負荷が高い高圧タービン翼について評価した。高温部品である高圧タービン翼の使用環境変化を評価できれば、いつそのタービン翼に寿命が来るのかを予測評価できると考えられる。

図7にCF6、図8にPW4000の高圧タービン翼における使用環境変化の一例を示す。動翼に対して遠心力($N2^2$)と材料の酸化($T4_B$:高圧タービン動翼入口温度)、熱応力($T4_B-T3$, $T3$:燃焼器入口温度)として図の(A)、(B)に示し、静翼に対しては曲げ応力($P4$:高圧タービン入口圧力)、材料の酸化($T4_N$:高圧タービン静翼入口温度)、熱応力($T4_N-T3$)としてこれらの関係を図の

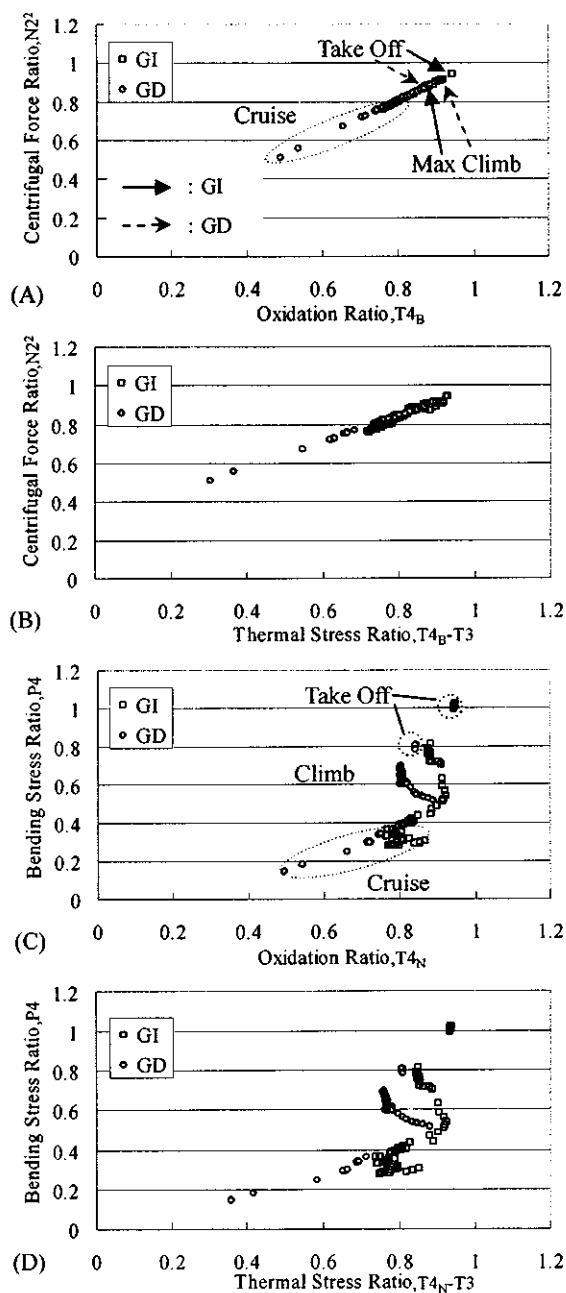


Fig.9 High Pressure Turbine Environmental Changes (CF6)

(C)、(D)に示した。図の値はB6F定格点を基準点に対する比率で示し、国内線と国際線のケースを比較した。

図から静翼では離陸時に曲げ応力が高い値を示し、巡航時に低い値を示していることから、離陸時にもっとも負荷が大きいということが解る。一方、動翼では国際線だけ離陸時に負荷が大きい。これは国内線と国際線では、燃料の積載の違いにより離陸時に多くのスラストが必要になるため高圧タービン翼にかかる負荷に違いがあると考えられる。しかし、全体的には負荷による大きな差が見て取れないことから、高圧タービン翼にかかる負荷は国内線、国際線の違いではなく、運転状態によって大きく作用されるのではないかと予測される。これについては、今度サンプル数を増やし、統計学的に調査していく。

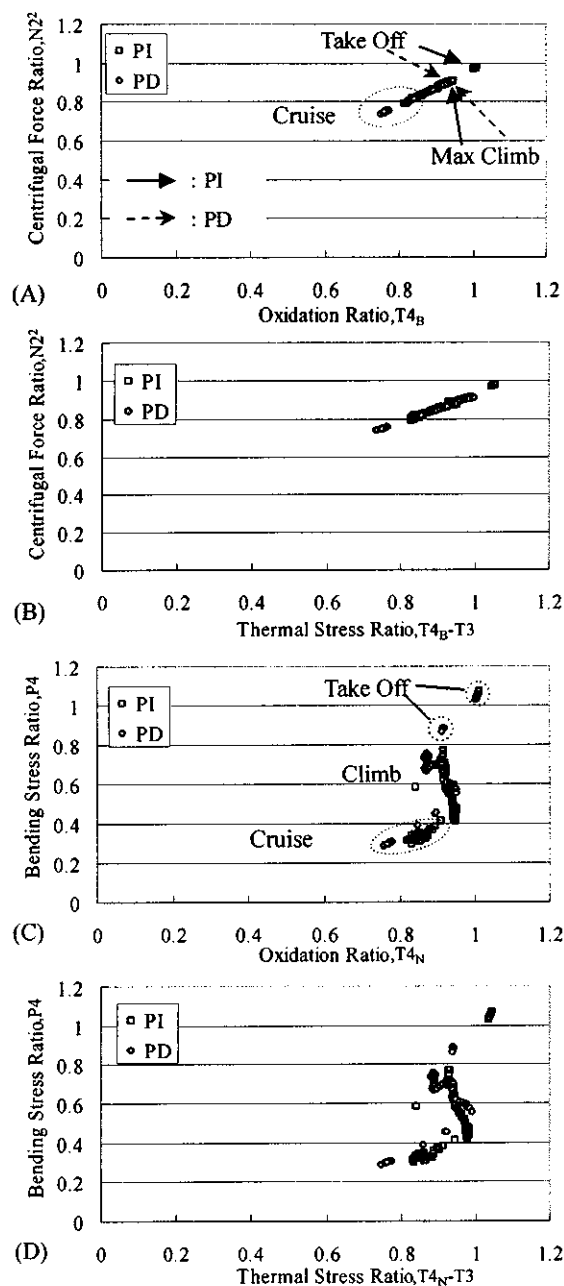


Fig.10 High Pressure Turbine Environmental Changes (PW4000)

4.5 性能劣化の評価

エンジン部品性能の変化が運航にどれだけ影響を及ぼすかを評価するため、スラスト一定の元での比較評価を行った。これにより、必要なスラストを維持するためにエンジンに供給される燃料流量とタービン作動温度、高圧軸回転数や低圧軸回転数などの変化を見る事ができる。

ファン (Fan)、低圧圧縮機 (LPC)、高圧圧縮機 (HPC)、初段高圧タービン翼 (HPT1)、二段高圧タービン翼 (HPT2)、低圧タービン翼のすべて (LPTA) の効率をそれぞれ 1%低下した場合の影響度合いを性能が劣化していない場合に対する比率で比較した。

図 11 には CF6 の国内線、国際線のそれぞれ 2 ケースにおいて各種の効率を 1%低下した場合の SFC の影響を示す。今回 SFC の影響を見たのは、性能劣化が燃費や環境負荷にどう影響を及ぼすかを知るために一番重要なパラメータである SFC を見ることにした。

図の (A) には、海面静止条件 (SLS) と VJE で計算した 4 ケースにおける平均値 (FLT-AVG) の結果である。

(B) には、VJE で計算した 4 ケースにおいて SLS を基準 1 としたとき、SFC の平均値の各変化量を示す。

図 11 から低圧圧縮機、低圧タービンに比べ、高圧圧縮

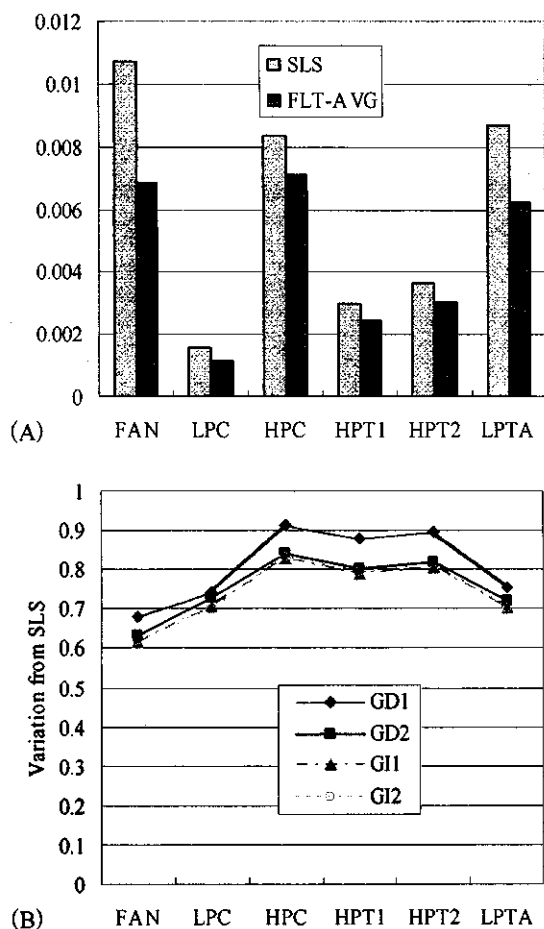


Fig.11 Effect of Performance Deterioration to SFC

機、高圧タービンの高圧モジュールが SFC に対して影響を大きく与えることがわかる。モジュール性能劣化がわずか 1%であるにも係わらず、SFC に対して影響を及ぼすことがこれらの図からわかる。また、各フライトにおいて、低圧モジュールでは変化が少なく、高圧モジュールでは変化が大きいという、それぞれ似た傾向を示している。つまり、性能劣化の影響は国内線、国際線による運航の違いによって差が出るわけではなく、モジュールごとの劣化のみが影響することがわかる。

5. おわりに

ジェットエンジン設計・性能評価システムであるバーチャルジェットエンジンの開発及び精度評価、運航性能評価を行った。VJE を用いることでスラストなどのエンジン内部で計測できない量の予測を行うことができ、この予測値を用いることで性能劣化の影響や部品環境の変化についてある程度知ることが出来ることがわかった。また、エンジンによる性能のばらつきは統計学的に有意であることがわかった。

謝辞

本研究の一部は、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの H16 年度調査委託研究で実施したものでありその支援に謝意を表す。

参考文献

- 1) 福山佳孝他, 第 33 回ガスタービン定期講演会講演論文集, (2005), pp.131-136.
- 2) Yoshida, T., et.al, : "Virtual Turbine: Its State of the Art and Advanced Work in the Project", 第 2 回高温材料国際シンポジウム "High Temperature Materials 2001", June, 2001.
- 3) Saeki, H., et.al, : "Development of a Gas Turbine Design Program Coupled with an Alloy Design Program - A Virtual Turbine", *Proc. of the Int. Gas Turbine Congress 2003 Tokyo*, Nov., 2003.
- 4) Yokokawa, T., et.al, : "Development of a Virtual Gas Turbine System for New Alloy Design", *Proc. of the 10th Int. Symp. on Superalloys 2004*, Sept., 2004.
- 5) Jane's Aero-Engines Issue Seventeen, Jane's Information Group Ltd., UK, 2005

コンバインドサイクル発電プラントの 起動スケジュールの多目的最適化

*白川 昌和 (東芝), 河井 研介 (東芝),
荒川 雅生 (香川大), 中山 弘隆 (甲南大)

Multi-Objective Start-up Schedule Optimization System for a Combined Cycle Power Plant

*Masakazu SHIRAKAWA (Toshiba), Kensuke KAWAI (Toshiba),
Masao ARAKAWA (Kagawa Univ.) and Hirotaka NAKAYAMA (Konan Univ.)

ABSTRACT

This paper proposes an intelligent start-up schedule optimization system for a thermal power plant. This system consists of a dynamic simulation, a neural network, and an interactive multi-objective programming technique. The futures of this system are as follows. (1) The start-up schedule can be optimized based on multi-objective evaluation and (2) the optimal start-up schedule can be determined with a reasonable computing time and calculation accuracy through interaction between human beings and computers.

Key words: Power Plant, Optimization, Multi-Objective, Dynamic Simulation, Start-up, Operation

1. はじめに

コンバインドサイクル発電プラントの起動スケジュールは、起動時間、燃料消費量、機器の寿命消費量、環境規制物質の排出量など、複数の評価指標を勘案しながら決定する必要がある。

ここでは、オペレータがコンピュータとの対話を通じて、多目的評価に基づいて起動スケジュールを最適化できる運転支援システムを開発したので報告する。

2. 起動スケジュール最適化システム

開発した起動スケジュール最適化システムの構成を図1に示す。本システムは、Radial Basis Function ニューラルネットワーク (RBFN)、遺伝的アルゴリズム (GA)、満足化トレードオフ法¹⁾を組み合わせで開発した。

プラント起動特性は動特性シミュレーションにより予測できるが、多目的最適化を行うには計算の繰返しにより膨大な計算時間を費やしてしまう。一方、オペレータは電力需要の要求に応じて、短時間内にプラント運用計画の意思決定を行う必要がある。そこで、RBFNにより近似モデルを作成し、この近似モデル上でGAにより最適解を探索することで計算高速化を実現している。また、RBFNは学習時間が速く、追加学習も容易に行えるため、実用的な計算精度も確保できる。

多目的最適化とは、与えられた制約条件下において、トレードオフ関係にある複数の目的関数を

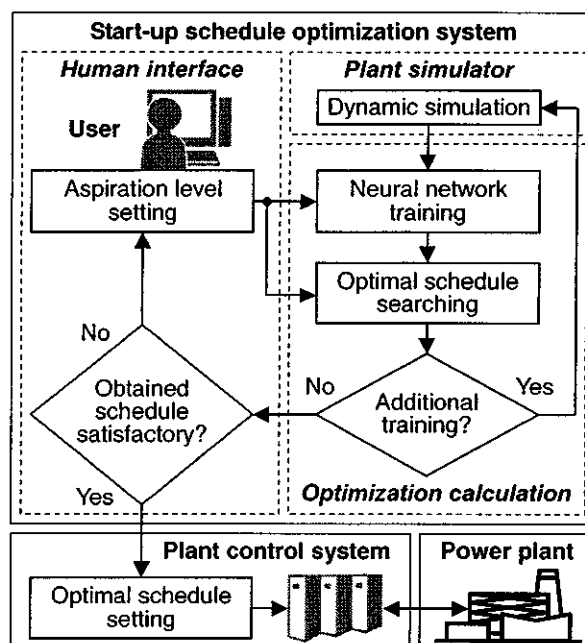


Fig.1 Start-up schedule optimization system

同時に最適化することである。本問題を定式化すると、

$$\begin{cases} \text{minimize} & f(x) = [f_1(x), f_2(x), \dots, f_r(x)]^T \\ \text{subject to} & g_j(x) \leq 0, \quad j = 1, 2, \dots, m \end{cases} \quad (1)$$

となる。ここで、 $x = [x_1, x_2, \dots, x_n]^T$ は設計変数 (スケジュール変数)、 f は目的関数、 g は制約条件 (運転制約) を示す。さて、このようなベクトル形式のままでは解くことが難しいため、スカラー化し

て問題を解き易くする。ここでは、希求水準法を用いた対話型多目的計画法の一つである満足化トレードオフ法によりスカラー化すると、

$$F(x) = \max_{1 \leq i \leq r} w_i^k (f_i(x) - \bar{f}_i^k) + \alpha \sum_{i=1}^r w_i^k f_i(x) \quad (2)$$

$$\text{minimize}_x F(x) + \sum_{j=1}^m \beta_j K_j g_j(x) \quad (3)$$

$$K_j = 0, \text{ if } g_j(x) \leq 0, j = 1, 2, \dots, m$$

$$K_j = 1, \text{ otherwise}$$

となる。ここで、 α は微小な正の値（すなわち、 10^{-6} ）、(3) 式の第 2 項はペナルティ関数であり、 β_j は十分に大きな値とする。以下の式で重み w_i^k は自動的に決定できる。

$$w_i^k = 1 / (\bar{f}_i^k - f_i^*) \quad (4)$$

ここで、 $\bar{f}_i^k$ は目的関数の希求水準 (k は試行回数)、 f_i^* は理想点であり、一般に $f_i^* \leq \min\{f_i(x) | x \in X\}$ 、(X は実行可能解) で与えられる。

この方法を 2 目的問題で分かり易く示すと、図 2 のようになる。ユーザは希求水準（目的関数のターゲット値）を入力すると、理想点と希求水準を結ぶ線と、パレート曲面（最適解のトレードオフ集合）との交点にあるパレート最適解を得ることができる。実際の問題は、パレート曲面は未知であり、また、目的関数が増えると簡単に図示できなくなる。この方法は、上述のような複雑な問題でも、ユーザの意図する解を少ない試行回数で得ることができる。

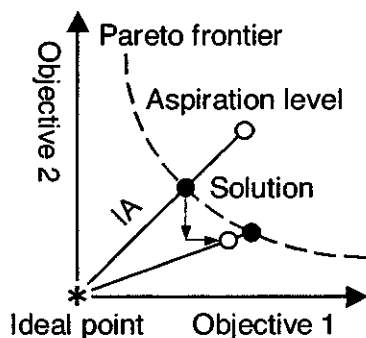


Fig.2 Satisficing trade-off method

3. 適用事例

一例として、多軸型コンバインドサイクル発電プラント（全出力 670MW）の Warm 起動時のスケジュールを多目的最適化した事例を説明する。プラント構成を図 3 に示す。本プラントの起動スケジュールを図 4 に示す。目的関数は 3 つあり、(1) 起動時間 f_1 、(2) 燃料消費量 f_2 、(3) 蒸気タービンの熱応力 f_3 である。起動時間は速く、

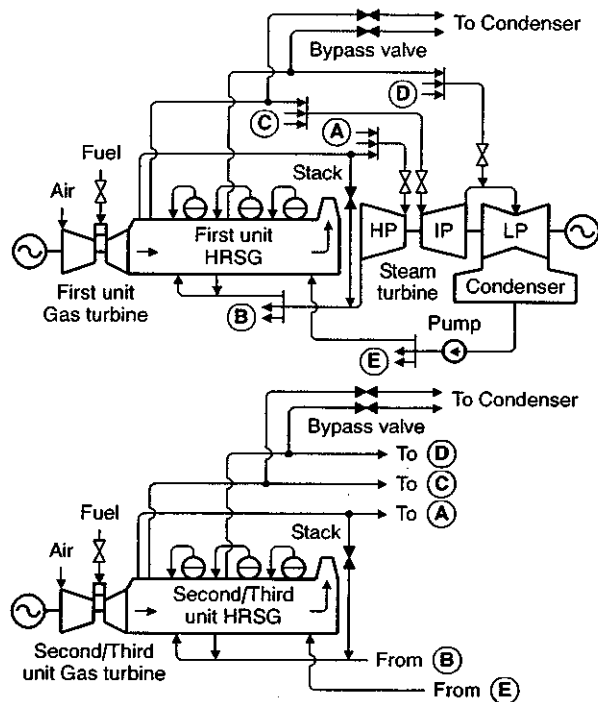


Fig.3 Plant configuration

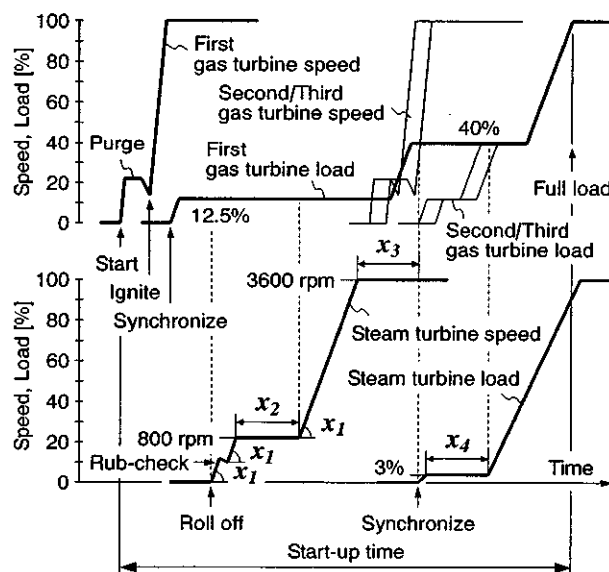


Fig.4 Plant start-up schedule

燃料消費量は少なく起動したい。さらに、熱応力は小さい方が機器寿命を延ばすことができる。これに対して、スケジュール変数は 4 つある。すなわち、図 4 に示すように、蒸気タービンの昇速率 x_1 、低速ヒートソーク時間 x_2 、高速ヒートソーク時間 x_3 、初負荷ヒートソーク時間 x_4 である。ここで、昇速率は {120, 180, 360 rpm/min} を取る離散変数であり、各ヒートソーク時間は 5~60 分の上下限値を持つ連続変数である。また、運転制約として蒸気タービンの熱応力の機器制限値、プラント NOx 排出量の環境規制値を考慮している。

まず、ランダムに起動スケジュールを変えた 250 ケースの動特性シミュレーションを実行し、その結果を RBFN の教師データとして与えて近似モデルを作成した。そして、得られた近似モデル上で希求水準を変えてパレート最適解の探索を行った。図 5 は各目的関数に対する 2 次元図であり、希求水準の設定と得られたパレート最適解の関係を示している。図中の理想点 (*) は、上述の教師データにおける各目的関数の最小値を用いている。第 1 の希求水準 (□) に対し、得られた第 1 のパレート最適解 (■) は全ての目的関数が改善されている。ここで、ユーザは、より起動時間を短縮し、より燃料消費量を少なくして起動したいとする。現在の解は、既にパレート最適解の一つであるため、全ての目的関数を改善することはできない。そこで、熱応力を妥協して第 2 の希求水準 (△) を設定する。得られた第 2 のパレート最適解 (▲) は、概ねユーザの意思通りの解が得られている。さらに、ユーザは、熱応力にまだ余裕があるため、これを機器制限値まで妥協し、より燃料消費量を少なくして起動したいとする。そこで、第 3 の希求水準 (○) を設定する。得られた第 3 のパレート最適解 (●) は、熱応力が機器制限値まで達し、起動時間を最短とし、燃料消費量を最小にする、このプラントの性能限界と考えられる。

4. 考察

表 1 に希求水準の設定と得られたパレート最適解を整理する。ここで、Solution (RBFN) は近似モデルにより得られた最適解、Solution (Actual) は動特性シミュレーションにより得られた結果である。近似モデルの精度が十分に高いことが分かる。図 6 に動特性シミュレーション結果を示す。ここで、図 6 (a) が第 1 の希求水準に相当する起動スケジュール、図 6 (b) が第 1 のパレート最適解、図 6 (c)

が第 2 のパレート最適解、図 6 (d) が第 3 のパレート最適解である。図 6 (b) ~ (d) は、各目的関数間のトレードオフ関係が異なるだけで、各希求水準に最も近い運転制約を満たした最適解である。このように、オペレータは多目的評価に基づいて、起動スケジュールをフレキシブルに計画できる。

計算速度はノートパソコン (IntelTM PentiumTM M processor 2.13 GHz) を用いて、1 希求水準当たり約 90 秒であった。日々のプラント運用計画の策定などに利用できる、十分な計算速度と言える。

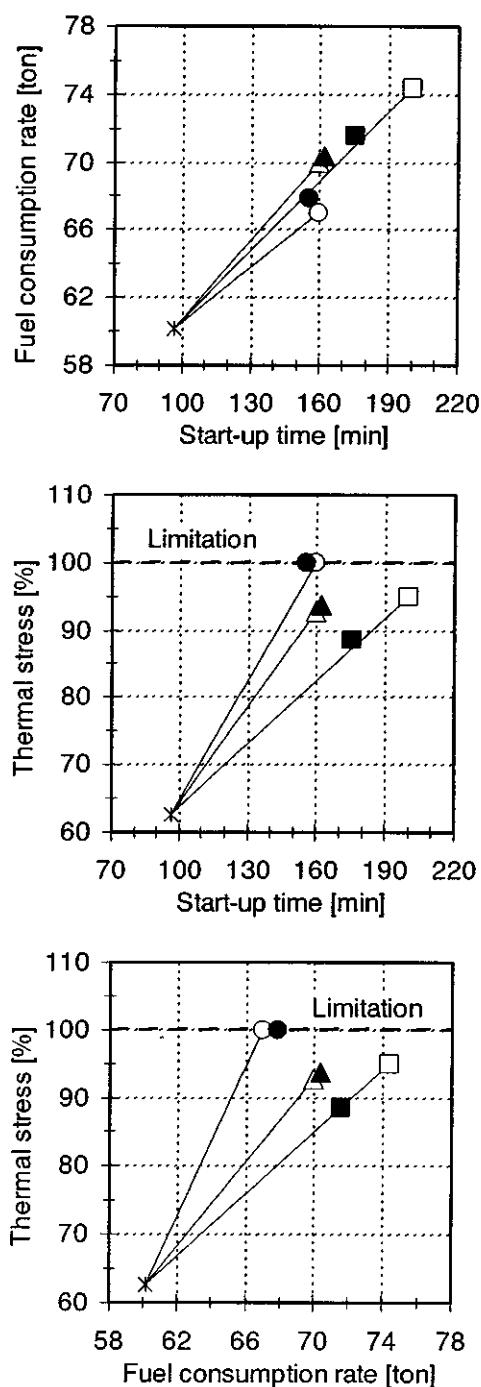


Fig.5 Application results

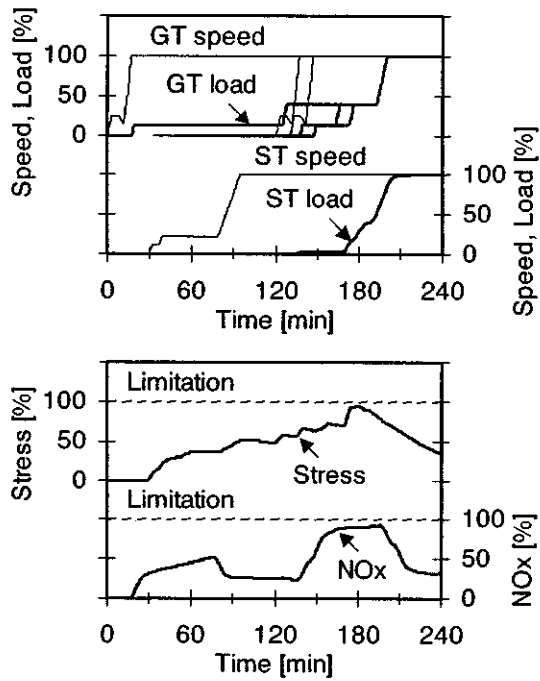


Fig.6(a) Initial start-up schedule corresponding to the first aspiration level

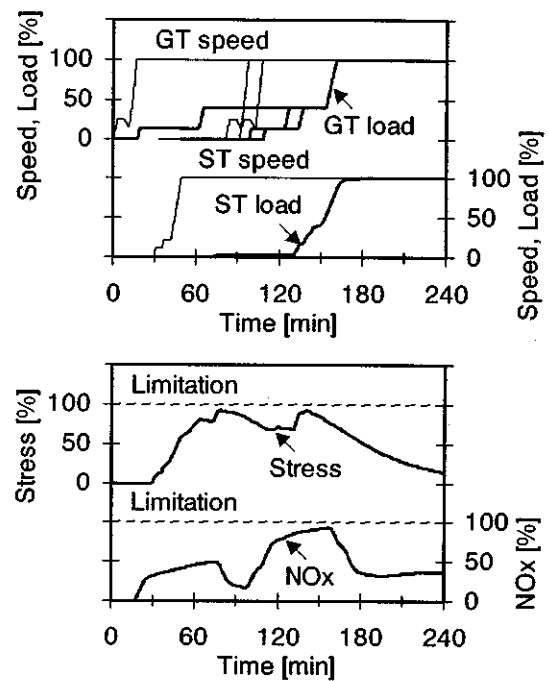


Fig.6(c) Optimal start-up schedule obtained for the second aspiration level

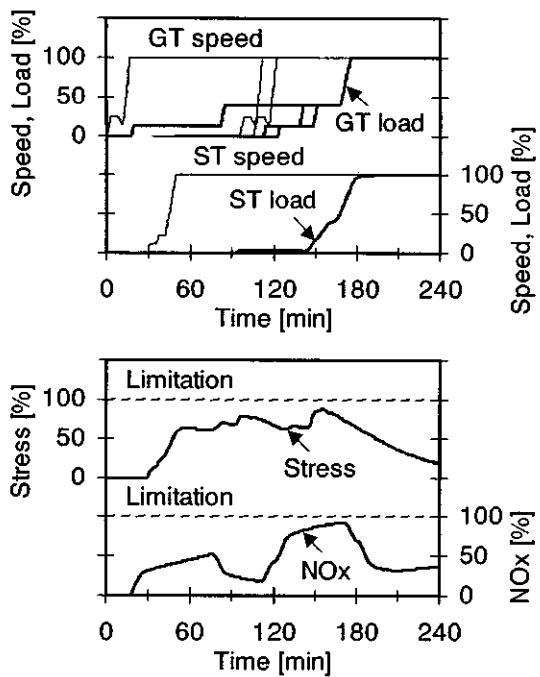


Fig.6(b) Optimal start-up schedule obtained for the first aspiration level

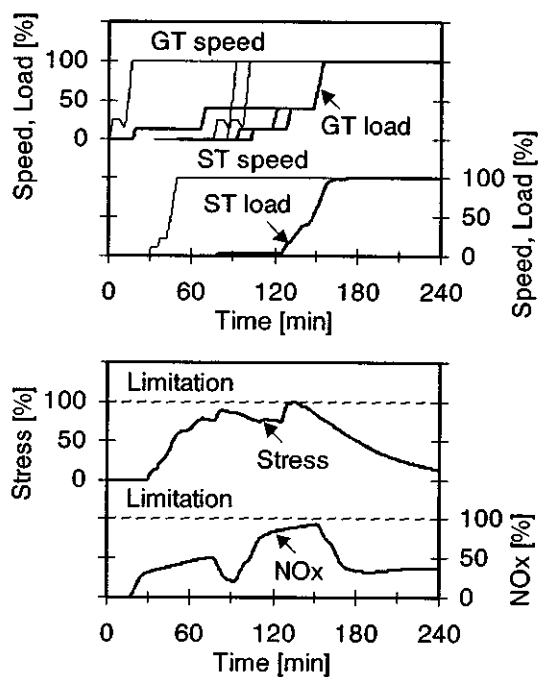


Fig.6(d) Optimal start-up schedule obtained for the third aspiration level

5. まとめ

火力発電プラントの運用計画を最適化する運転支援システムを開発した。本システムはオペレータとの対話を通じて、相反する複数の評価指標を勘案しながら、実用的な計算精度と計算時間で最適な起動スケジュールを提示できる。

参考文献

- 1) Nakayama, H. (1995). Aspiration Level Approach to Interactive Multi-Objective Programming and Its Applications. In: *Advances in Multicriteria Analysis* (P.M. Pardalos, et al., Eds.), pp. 147-174. Kluwer Academic Publishers, Printed in the Netherlands.

航空エンジンの高空動特性取得試験

*田頭 剛、高 將治、杉山七契、水野拓哉、二村尚夫、
立花 繁、柳 良二 (宇宙航空研究開発機構)

Aircraft Jet Engine's Dynamic Response in Altitude Test Facility

TAGASHIRA Takeshi, KOH Masaharu, SUGIYAMA Nanahisa, MIZUNO Takuya, FUTAMURA Hisao,
TACHIBANA Shigeru, YANAGI Ryoji (Japan Aerospace Exploration Agency)

ABSTRACT

The dynamic response characteristics of single spool turbo jet engine under the high altitude flight condition were acquired from the frequency responses and step responses tests of the real engine at the altitude test facility. Also, the transfer functions were estimated by the analytical method, and verified by comparing with the frequency characteristics of the real engine. Furthermore, it made possible that the dynamic characteristics under any flight envelop could be estimated from the corrected formed transfer functions.

Key words: Altitude Test, Dynamics, Response, Control, FADEC

1. まえがき

民間航空用ジェットエンジンは、高い信頼性を維持しつつ、国際標準のNO_x等排出規制値や騒音規制値をクリアする必要がある。また燃料消費を抑えるだけでなく、整備等も含めた運航コストにおいても高い国際競争力を持つ必要がある。これらの相反する要件を同時に満たすために、将来のエンジンには、高度な制御システム・ヘルスマネジメントシステムが必要になる。我々の研究グループでは、将来の知能化エンジン制御器を目指したインテリジェント制御の研究を進めている。インテリジェント制御の研究では、エンジンの機差や経年劣化等による性能の差を、オンラインで同定し、そのときのエンジン毎に最適なエンジン制御を行うエンジン性能最適制御の研究を、実機のエンジンを使用して実施している。高精度なモデルベース制御を実現するためにはいかに同定精度を上げるか、いかに実機に忠実にエンジンモデルを構築することができるかが鍵になる。特にエンジン制御に使用するエンジンモデルを構築するには静特性だけでなく、動特性も実機エンジンに合わせ込む必要がある。

既に、2軸ターボファンエンジンの燃料流量変化に対するエンジン動特性^①、および、可変静翼角変化に対するエンジン動特性^②については報告したが、これらは地上静止条件におけるものであった。本報告は、1軸ターボジェットエンジンについて、実機エンジンの運転試験による高空環境下でのエンジン動特性を述べ、あわせて修正表現による伝達関数についても言及する。

2. 伝達関数

ジェットエンジンの動的挙動に影響を及ぼすプロセスとして、

- ・ロータのダイナミックス($\tau=0.5-1.0$ [s])
- ・作動流体のダイナミックス($\tau=0.001-0.01$ [s])
- ・熱容量、熱伝達のダイナミックス($\tau=0.5-1.5$ [s])
- ・燃焼のダイナミックス($\tau=0.01-0.05$ [s])

等がある。 τ はそのプロセスの代表時定数を表わしている。実際には、エンジンの動特性を支配しているのはロータのダイナミックスであり、他は準静定過程としてもかまわないことが多い。

図1に示すような1軸ターボジェットエンジンの場合、ロータのダイナミックスは、

$$I \frac{2\pi}{60} \frac{dN}{dt} = \frac{Q}{N} = \Gamma$$

あるいは

$$\frac{dN}{dt} = \frac{Q'}{N} = \Gamma' \quad \dots\dots\dots(1)$$

で表わせる。ここで、 N ：ロータ回転速度、 I ：ロータの極慣性モーメント、 Q ：ロータの余剰パワー（タービン発生パワーとコンプレッサ駆動パワーの差）、 Γ ：ロータの余剰トルク、 $Q' = Q/(2\pi/60)$ 、 $\Gamma' = \Gamma/(2\pi/60)$ 。式(1)の右辺の関数 Γ' は、状態変数（ロータ回転速度 N ）と制御変数（燃料流量 W_f ）の関数となるから、 $\Gamma' = \Gamma'(N, W_f)$ と書ける。任意の作動点 $(\bar{N}, \bar{W}_f)$ で $N = \bar{N} + \Delta N$ 、 $W_f = \bar{W}_f + \Delta W_f$ のように定常部分と変動部分に分離し、式(1)を線形化すると、変動部分は、

$$\frac{d\Delta N}{dt} = \frac{\partial \Gamma'}{\partial N} \Delta N + \frac{\partial \Gamma'}{\partial W_f} \Delta W_f \quad \dots\dots\dots(2)$$

となり、 Δ 記号を省略し、ラプラス変換をすると、

$$G_N(s) = \frac{N(s)}{W_f(s)} = \frac{K_N}{\tau_1 s + 1} \quad \dots\dots\dots(3)$$

と表せる。ここで、

$$\tau_1 = -\frac{1}{\partial \Gamma' / \partial N}, \quad K_N = -\frac{\partial \Gamma' / \partial W_f}{\partial \Gamma' / \partial N} = \frac{\partial N}{\partial W_f}$$

任意の作動点近傍において、式(3)の偏微分項は定数であるから、 W_f から N への伝達関数は 1 次遅れ系である。

一般の観測変数 Y は、状態変数 (N) と制御変数 (W_f) の関数となるから、 $Y = Y(N, W_f)$ と書ける。

上記の同様に、任意の作動点で線形化をすると、

$$\Delta Y = \frac{\partial Y}{\partial N} \Delta N + \frac{\partial Y}{\partial W_f} \Delta W_f \quad \dots\dots\dots(4)$$

となり、 Δ 記号を省略し、ラプラス変換をすると、

$$G_Y(s) = \frac{Y(s)}{W_f(s)} = \frac{\partial Y}{\partial N} \frac{K_N}{\tau_1 s + 1} + \frac{\partial Y}{\partial W_f} \\ = K_Y \frac{\tau_2 s + 1}{\tau_1 s + 1} \quad \dots\dots\dots(5)$$

と表せる。ここで、

$$\tau_1 = -\frac{1}{\partial \Gamma' / \partial N}, \quad K_Y = \frac{\partial Y}{\partial N} K_N + \frac{\partial Y}{\partial W_f}, \quad \tau_2 = \frac{\tau_1}{K_Y} \frac{\partial Y}{\partial W_f}$$

任意の作動点近傍において、式(4)の偏微分項は定数であるから、 W_f から Y への伝達関数は 1 次遅れ進み系で、遅れ時定数は W_f から N への伝達関数の時定数 (式(3)参照) と共通である。観測変数 Y は任意に指定できるが、ここでは、 P_3 : 圧縮機出口圧力、 T_3 : タービン出口温度の 2 変数とする。

通常、エンジン性能は、無次元解析で導出される修正変数 (Corrected Variable) で表示される^③。これにより、標準状態 ($T_0=288.15$ [K], $p_0=101,325$ [Pa]) 以外におけるエンジン性能を算定することができる。また逆に、種々の異なる運転条件で得られたエンジン性能を標準状態に換算することにより相互比較が可能になる。式(1)に修正変数を適用すると、

$$\frac{\sqrt{\theta}}{\delta} \frac{d}{dt} \left(\frac{N}{\sqrt{\theta}} \right) = \frac{Q'}{\delta \sqrt{\theta}} \frac{\sqrt{\theta}}{N} \quad \dots\dots\dots(6)$$

となる。ただし、 $N/\sqrt{\theta}$: ロータ修正回転速度、 $Q'/\delta\sqrt{\theta}$: 修正余剰パワー、 $\theta=(\text{エンジン入口温度[K]})/288.15$ 、 $\delta=(\text{エンジン入口圧力[Pa]})/101,325$ 。従って、式(6)の左端の係数の逆数 ($\delta/\sqrt{\theta}$) は時間の修正係数となる。例えば、高度 11,000 m、飛行マッハ数 0.7 において、 $\delta=0.310$ 、 $\theta=0.831$ であるから、 $\delta/\sqrt{\theta}=0.340$ 。同様に、高度 3,000 m、飛行マッハ数 0.7 において、

$\delta=0.960$ 、 $\theta=1.024$ であるから、 $\delta/\sqrt{\theta}=0.948$ 。つまり、高度 11,000 m におけるエンジン応答は、同じ飛行マッハ数、同じエンジン修正燃料流量ならば、高度 3,000 m におけるより 2.79 ($=0.948/0.340$) 倍遅くなるといえる。修正時間 (t^*)、修正時定数 (τ^*)、修正周波数 (ω^*) はそれぞれ

$$\left. \begin{aligned} t^* &= t\delta/\sqrt{\theta} \\ \tau^* &= \tau\delta/\sqrt{\theta} \\ \omega^* &= \omega\sqrt{\theta}/\delta \end{aligned} \right\} \quad \dots\dots\dots(7)$$

となる。

3. 実機エンジン運転試験

実際のエンジンの高空環境下での動特性を確かめるため、宇宙航空研究開発機構 (以下 JAXA) が所有する超音速エンジン試験施設において 1 軸ターボジェットエンジンによる運転試験を実施した。

3.1 超音速エンジン試験設備

図 2 に超音速エンジン試験設備の概要を、写真 1 に超音速エンジン試験設備の低圧試験室を示す。PCV101 (吸気圧力調整弁) はエンジン入口の圧力を大気圧以下に下げることができ、また空気加熱器によりエンジン入口温度を約 120℃ まで上げることができる。本報告での試験は写真 1 に示すように、設備側から供給される空気流速が亜音速で、エンジン単体での試験を行うダイレクトコネクト形態で実施したが、設備側から供給される空気流速が超音速で、インテーク等を用い推進システム統合形態として試験を行うセミフリージェット形態での試験も実施可能である。エンジンの排気ガスは低圧試験室の下流側の排気冷却器で冷却され、排風機により排気消音塔を経て大気中に排出される。PCV105 (低圧試験室圧力調整弁) により低圧試験室内の圧力を約 30 kPa まで下げることができる。これらの機能により、本試験設備はおおよそ超音速域ではマッハ 1.2~2 まで、高度 9,000~15,000 m までの飛行状態を模擬することができる。また亜音速以下では入口空気冷却機能等がないため、模擬可能な飛行条件は低高度域などに限られる。

3.2 試験信号

燃料流量に対するエンジン動特性は、周波数応答法およびステップ応答法で求める。あるエンジン作動点において、回転速度がノミナル値より ± 5 [%] の振幅で振れるように燃料流量の変化幅を設定し、周波数 0.05, 0.1, 0.2, 0.4, 0.8, 1.6 [Hz] の正弦波状に燃料流量を変化させ、各種エンジン変数の応答を計測し、周波数応答特性を求める。さらに、おなじ変化幅でステップ状に燃料流量を変化させ、ステップ応答も求める。図 3 に試験信号である燃

料流量指令信号の波形、燃料流量計測値、ロータ回転速度の応答波形の一例を示す。正弦波信号は、1つの周波数は、最後の2周期では過渡状態が十分に減衰するような時間間隔をとり、次の周波数になめらかに移行するようにし、最後に下降ステップと上昇ステップ信号を付加した一連の試験信号とする。この連続的な試験信号により、運転試験は効率的に進行し、試験時間は短縮される（図3では約5分）。このような試験信号の発生、データの計測は市販のDSPハード／ソフトで容易に行うことが出来る。

3.3 周波数応答の導出

周波数応答は図3から直接、ゲインと位相を読み取れば求まるが、入出力信号の相互相関関数から導出することもできる。入力信号を $x(t)$ 、出力信号を $y(t)$ とすると、相互相関関数は、

$\phi_{xy}(\tau) = \int_{-\infty}^{\infty} x(t)y(t-\tau)dt$ である。 $x(t)$ を周波数応答法のある周波数の試験信号、 $y(t)$ をその応答信号とすると、 $\phi_{xy}(\tau)$ の最大値を生ずる時間差 $\tau = \tau_m$ は、 $x(t)$ と $y(t)$ の位相差に換算することができる。また、そのときの相互相関関数 $\phi_{xy}(\tau_m)$ の値はゲインに換算することができる。図4は、図3のデータにより求めた相互相関関数を示している。試験信号の周波数が増加すると、相関関数のピーク点（図中の□記号）が時間的に遅れ（位相が遅れる）、ピーク値も小さくなる（ゲインが下がる）ことが読み取れる。この方法は、計測信号にノイズが含まれていても良好な結果をもたらし、また、導出ソフトウェアの作成も容易である。

一方、式(3)や式(5)のように伝達関数の形が与えられているとき、図3のような一連の応答波形を用いてパラメータ同定（ARMAX法など）を行い、周波数応答特性を導出することができる。この方法による結果と上記の相関関数を用いた周波数応答法による結果との間に良好な一致が見られれば、結果の信頼性は高いと言えよう。

3.4 燃料制御弁およびセンサの応答特性

図5は、燃料流量指令に対する燃料流量計の周波数応答特性を示す。これは、燃料制御弁と燃料流量計の応答特性を合わせたものである。0～1.6 [Hz]の試験周波数領域で、位相遅れが見られるが、ゲインはほとんどフラットであり、エンジンの動特性試験に支障はない。

センサは、①回転軸パルスセンサ（ロータ回転速度 N ）、②半導体圧力センサ（コンプレッサ出口圧力 P_3 ）、③熱伝対温度センサ（タービン出口温度 T_5 ）、を用いており、試験周波数領域での①②の応答特性は十分に速く、無視しても影響は小さいが、③の応答特性は考慮しなければならない。

4. 1軸ターボジェットエンジンの周波数特性

4.1 地上静止状態（SLS）における周波数特性

図6は、地上静止状態における、燃料流量に対する回転速度の周波数特性である。記号（□○▽）は周波数応答法による結果、また、線（点線、一点鎖線、鎖線）はパラメータ同定による結果である（同定された時定数は図中に記されている）。両者はよく一致しており、典型的な1次遅れ系となっている。推力レベルが大きいほど応答は速い。

同様に、図7は、燃料流量に対するコンプレッサ出口圧力の周波数特性で、典型的な1次遅れ進み系となっている。進み時定数 τ_2 は遅れ時定数 τ_1 より小さい。進み折れ点周波数 $1/\tau_2 \approx 10$ [rad/s] ≈ 1.6 [Hz]までの低周波領域では回転速度の周波数特性（図6）と同様にゲインは20 [dB/decade]*で減衰し、それ以上の周波数領域ではゲインは維持され、位相遅れは回復する。しかし、100 [rad/s]付近からは、作動流体のダイナミクスが顕著になり、ゲインはさらに減衰しはじめることが解析的にわかっている。本実験ではこの周波数領域までの計測は想定していない。

一方、図8は、燃料流量に対するタービン出口温度の周波数特性である。記号（□○▽）は周波数応答法による結果であるが、当然、センサの応答特性が含まれている。熱伝対温度センサの応答特性は、センサの熱容量、ガス流速（従って、推力レベル）等に依存し明確ではない。ここで、温度センサは1次遅れ系 $K_M/(\tau_3 s + 1)$ であり、時定数 τ_3 は推力レベルによらず一定であると仮定する。つまり、センサ特性を含んだタービン出口温度の伝達関数は、式(5)を用いて、

* 2つの周波数 ω_1, ω_2 は、 $\log_{10}(\omega_2/\omega_1)$ [decade]だけ離れているという。 $(\omega_2/\omega_1)=10$ の時、2つの周波数は、1 [decade]離れている。この時、一次遅れ系は、ゲインは $1/10=20$ [dB]だけ減衰する。

$$G_{T5}(s) = K_Y K_M \frac{\tau_2 s + 1}{(\tau_1 s + 1)(\tau_3 s + 1)} \dots\dots\dots(8)$$

と2次遅れ進み系として近似できる。 τ_3 に種々の数値を仮定して、記号(□○▽)の周波数特性に近づくようにパラメータ同定した結果が、線(点線、一点鎖線、鎖線)で示すものである(同定された時定数は図中に記されている)。 $\tau_3 \approx 0.8$ [s]が良好な結果をもたらすが、これは熱伝対の応答特性としても妥当である。そこで、この熱伝対の応答特性を除去すると、記号(■●▼)および太線(太点線、太一点鎖線、太鎖線)のようになり、これが燃料流量に対するタービン出口温度の周波数特性であると推定される。典型的な1次遅れ進み系であり、低推力レベル領域(アイドル～90%N)で、進み時定数 τ_2 は遅れ時定数 τ_1 より大きく、微分性が強い。また、推力レベル60%Nの位相特性は、推力レベル80%N、90%Nのものに比べ明らかに異なっている。これは、クーリングポイント(70%N近傍、アイドル～最大出力の間で、タービン出口温度が最低となる点)を境に、タービン出口温度のゲインが正負逆転するためである。クーリングポイント近傍では非線形性が強くなるため、周波数特性や伝達関数を指定するのは困難となる。

4.2 高空飛行状態における周波数特性

図9は、高空飛行状態(飛行マッハ0.8、高度6000[m]、エンジン入口温度281[K]、入口圧力70[kPa])における、燃料流量に対する回転速度の周波数特性である。記号(□▽)は周波数応答法による結果、また、線(点線、鎖線)はパラメータ同定による結果である(同定された時定数は図中に記されている)。比較のため、地上静止状態(図6参照)の結果を記号(■▼)で示すが、同じ推力レベルにおいて、高空飛行状態の方が時定数は大きく、応答は遅いことが明らかである。図9を修正量で表示したものを図10に示す。エンジン入口状態が異なっても修正周波数特性はほぼ一致しており、式(7)の修正時間、修正時定数、修正周波数の妥当性が明確になっている。

ダイレクトコネクト方式の高空試験設備では、本実験のようにエンジン状態を速い周波数で変化させると、エンジン入口状態が変化(圧力が±2%

程度)するため、試験結果に誤差が含まれることは避けられない。

5. むすび

1軸ターボジェットエンジンの高空飛行条件下での動特性を、実機エンジンの周波数応答試験およびステップ応答試験により求めた。また、解析的にエンジンの伝達関数を導出し、試験結果で得られた周波数特性と比較し、その妥当性を検証した。さらに修正変数表現の伝達関数を導出し、フライトエンベロープ全域におけるエンジン動特性の推定を可能にした。

参考文献

- (1) 柳、関根、中山、佐々木、森田、“ファンエンジン地上試験用FADECの試作”、第4回日本ガスタービン学会秋季講演会論文集、1989.
- (2) 杉山、関根、柳、榎本、“2軸ターボファンエンジンの可変静翼角変化に対する動特性”、第13回日本ガスタービン学会秋季講演会論文集、1998.
- (3) Sugiyama, N., “Derivation of System Matrices from Nonlinear Dynamic Simulation of Jet Engines”, Journal of Guidance, Control, and Dynamics, Vol.17, No.6, pp1320-1326, 1994.

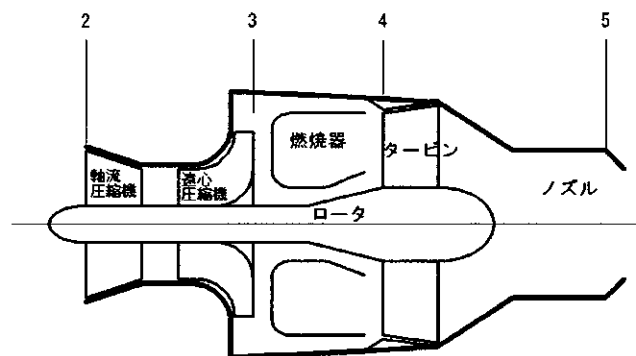


図 1 1 軸ターボジェットエンジンの構成図

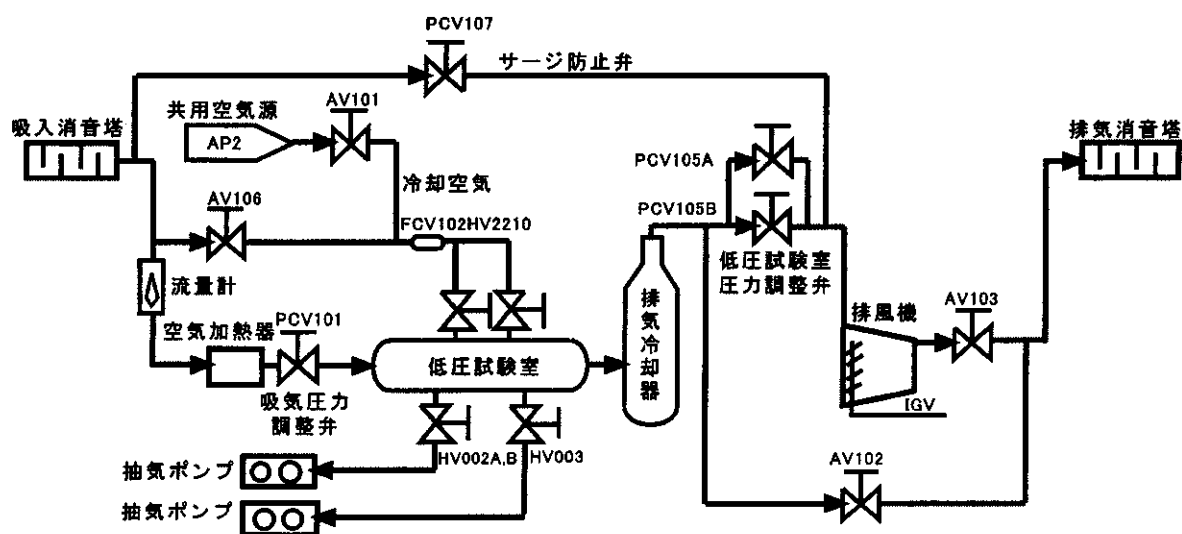


図 2 超音速エンジン試験設備

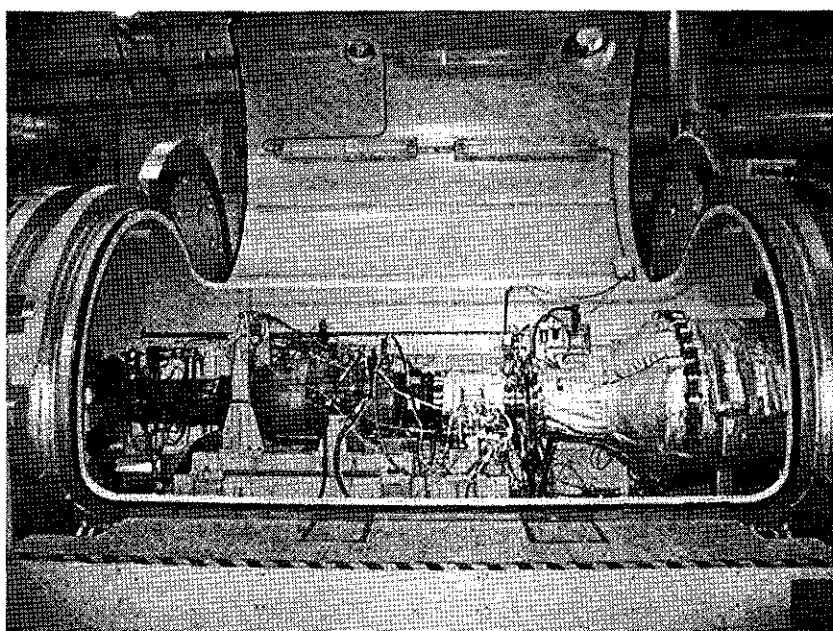


写真 1 超音速エンジン試験設備・低圧試験室

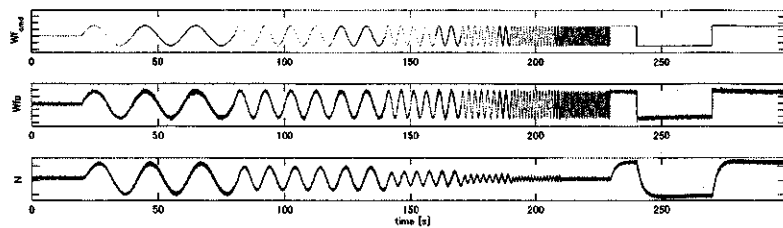


図3 試験信号(Wf_{cmd})および燃料流量計(Wfp)、ロータ回転速度(N)の応答

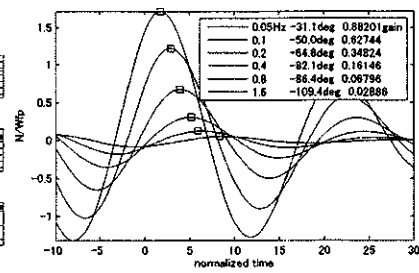


図4 燃料流量とロータ回転速度との相互相関関数

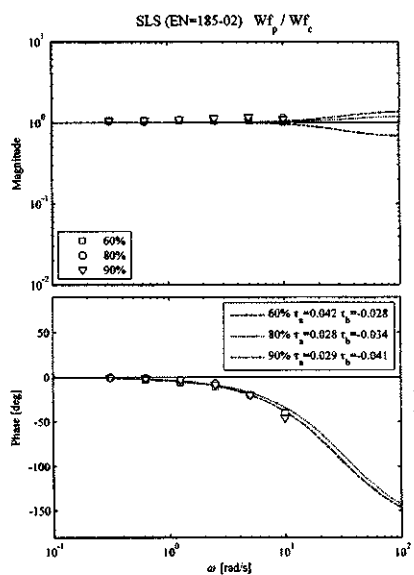


図5 燃料制御弁の周波数特性

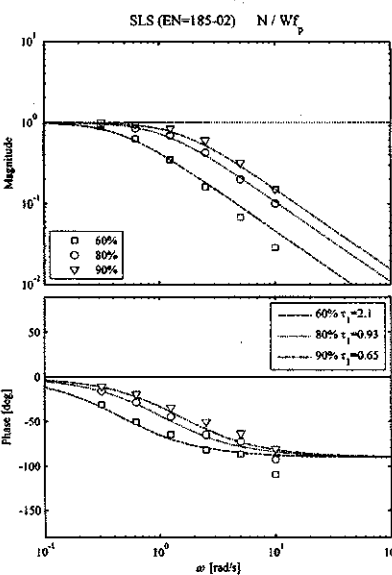


図6 ロータ回転速度の周波数特性 (地上静止)

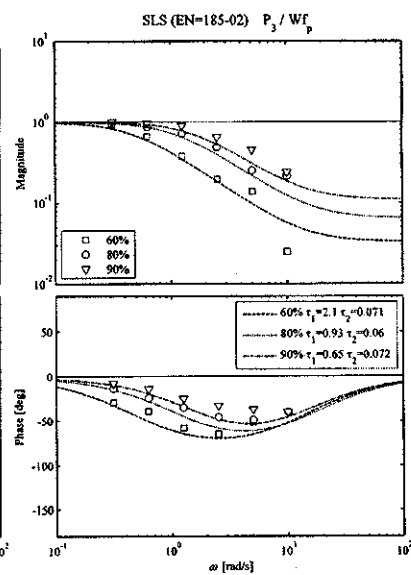


図7 コンプレッサ出口圧力の周波数特性 (地上静止)

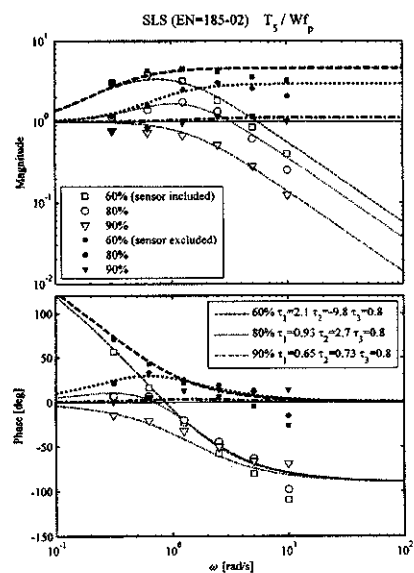


図8 タービン出口温度の周波数特性 (地上静止)

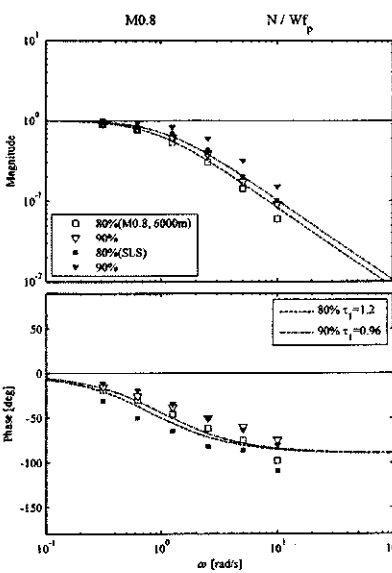


図9 ロータ回転速度の周波数特性 (M0.8, 6000m および地上静止)

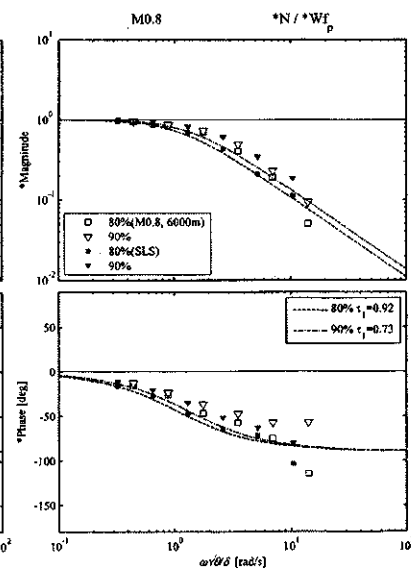


図10 ロータ回転速度の修正周波数特性 (M0.8, 6000m および地上静止)

